# 決算審査特別委員会審査予定表

令和６年第３回定例会

| 日程 | 所　管　部　門 | 特別会計・企業会計名 |
|---|---|---|
| ９月11日(水)<br>午前10時開会 | ◇政策企画部門<br>政策企画課　未来羅針盤課<br>◇総務部門<br>総務課　行革デジタル戦略課 | バス事業 |
| | ◇財務部門<br>財政課　財産運用課　納税課　税務課　競馬対策室 | 国民健康保険（歳入の一部） |
| | ◇会計課等<br>会計課　議会事務局　選挙管理委員会事務局<br>監査委員事務局 | |
| ９月12日(木)<br>午前10時開会 | ◇商工観光部門<br>商業観光課　企業振興課　観光施設対策室 | 工業団地整備事業 |
| | ◇農林部等<br>農政課　農地林務課　人・農地プラン推進室<br>農業委員会事務局 | 米里財産区 |
| ９月17日(火)<br>午前10時開会 | ◇教育委員会<br>教育総務課　学校教育課　歴史遺産課 | |
| | ◇協働まちづくり部門<br>地域づくり推進課　生涯学習スポーツ課 | |
| ９月18日(水)<br>午前10時開会 | ◇福祉部門<br>福祉課　長寿社会課　奥州市地域包括支援センター | 介護保険 |
| | ◇健康こども部門<br>こども家庭課　保育こども園課　健康増進課<br>保険年金課　新医療センター建設準備室 | 国民健康保険<br>後期高齢者医療 |
| | ◇医療部門<br>医療局 | 病院事業 |
| ９月19日(木)<br>午前10時開会 | ◇市民環境部門<br>市民課　生活環境課　危機管理課　ＧＸ推進室 | |
| | ◇都市整備部門<br>土木課　維持管理課　都市計画課 | |
| | ◇上下水道部門<br>経営課　水道課　下水道課 | 浄化槽事業<br>水道事業<br>下水道事業 |
| ９月20日(金)<br>午前10時開会 | 答弁保留分<br>討論、採決<br>グループ（常任委員会メンバー）とりまとめ〔必要時〕 | |
| ９月24日(火)<br>午前10時30分開会 | グループ代表報告、附帯決議採決〔必要時〕 | |

【審査方法】

１　審査は、議長を除く全議員で特別委員会を設置し、全体方式で議場において行う。

２　市長、副市長及び監査委員は、審査時はすべて出席いただく。

３　主な事業内容（数字のみでなく）を示した概要説明書は、事前に各議員タブレット端末に配信する。

４　審査は、冒頭に部長等から概要説明を行った後、質疑を行う。なお、概要説明は、主なものだけを説明し、15分以内とする（特別会計があっても全体で20分以内とし、財源内訳などの説明は不要）。

５　答弁保留があった場合は、９月20日(金)に行う。

議　　事

午後３時26分　開議

○事務局長（鈴木常義君）　それでは始めます。

委員長が互選されるまでの間、委員会条例の定めにより、年長の委員が臨時に委員長の職務を行うこととなっております。つきましては、出席委員中、年長委員であります小野寺重委員に臨時に委員長の職務をお願いいたします。

小野寺重委員、委員長席におつき願います。

○臨時委員長（小野寺　重君）　私、年長のゆえをもって、決算審査特別委員会の委員長が互選されるまでの間、臨時委員長の職務を務めさせていただきます。何とぞ議事進行にご協力のほどお願いいたします。

出席委員は全員であります。

直ちに会議に入ります。

それでは、お諮りいたします。本委員会の委員長の互選の方法をいかように取り進めたらよろしいでしょうか。

小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

委員長互選の方法は指名推選とし、その指名権を私に与えていただきますようお願い申し上げます。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、互選の方法は指名推選で行い、その指名権を与えてほしいとの発言があります。そのように取り進めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　異議なしと認めます。よって、小野優委員、ご発言をお願いします。

○９番（小野　優君）　それでは、委員長に中西秀俊委員を推薦いたしますので、よろしくお取り計らい願います。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、委員長に中西秀俊委員をとの発言がありました。

お諮りいたします。ただいまの発言のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　異議なしと認めます。よって、中西秀俊委員が本特別委員会の委員長に互選されました。

暫時休憩します。

これで、臨時委員長として私に与えられました職務を果たしました。

ご協力ありがとうございました。

午後３時29分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後３時31分　再開

○委員長（中西秀俊君）　ただいまは、私が本決算委員会の委員長の指名を受けました。まずは初めに、この大変重要な役割を託していただいたことに、心より感謝を申し上げたいと思います。私たちの使命は、昨年度の予算執行の適正性や効果を検証して、今後の予算編成や市政運営に反映していく

ことであります。この任務を全うするために、委員会一同、力を合わせて取り組んでまいりましょう。皆様のご協力とご指導を賜りながら、円滑で充実した議論を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、再開いたします。

副委員長の互選を行います。

互選の方法についてご発言願います。

〔「委員長指名」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ただいま、委員長指名との発言があります。委員長が指名することについて、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。

それでは、副委員長に阿部加代子委員を指名いたします。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、副委員長に阿部加代子委員が互選されました。どうぞよろしくお願いいたします。

この際、委員席の指定を行います。

本委員会の委員席は、ただいまの着席のとおりそれぞれ指名をいたします。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第17号、令和５年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定についてから、議案第27号、令和５年度奥州市病院事業会計決算認定についてまでの11件であります。

お諮りいたします。決算審査の進め方ですが、既に配付しております決算審査予定表により部門単位とした審査にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

本日の会議はこの程度にとどめ、散会いたします。

次の会議は、９月11日、午前10時から開くことといたします。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

午後３時34分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　皆さん、おはようございます。

開会前に申し上げますが、服装につきましては適宜調整をお願いいたします。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、政策企画部門及び総務部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めますが、質疑は政策企画部門及び総務部門の概要説明の終了後に一括して行います。

それでは、概要説明を求めます。

初めに、二階堂政策企画部長。

○政策企画部長（二階堂　純君）　それではまず最初に、政策企画部が所管いたします令和５年度一般会計及びバス事業特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

初めに、政策企画部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

まず、総合計画に掲げる２つの戦略プロジェクトのうち人口プロジェクトについては、第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる４つの柱である雇用、子育て環境、移住・定住、地域愛醸成、これらの推進に寄与するため各種事業を実施してまいりました。

また、未来志向型の戦略プランに分野横断的に取り組む寄り添う奥州会議プロジェクトでは、未来に希望を持てる住み続けたくなるまちづくりを推進するため、中・長期的な構想であり、市が目指すまちの開発デザインとなる奥州市未来羅針盤図を策定いたしました。

奥州市未来羅針盤図は、全市共通の３つのプロジェクトと地域特性を生かした５つのエリアプロジェクトから成り、プロジェクトごとに関係部で構成される８つの部会を設置し、庁内横断的な推進体制を構築しております。

このうち、奥州湖周辺エリアプロジェクト部会では、奥州湖周辺エリア活用整備構想の素案（最終案）の決定を行うとともに、奥州湖交流館の整備方針などの協議、令和６年度の予算編成に伴う未来羅針盤ワークのプロジェクト事業などの決定を行っております。

もう一つの戦略プロジェクトであるＩＬＣプロジェクトについては、その意義などを市民に理解いただくことを目的として、関係機関と連携しながらＩＬＣ講演会や出前講座、ホームページ等による海外向け情報発信などに取り組んでおります。

また、一関市、気仙沼市、奥州市の３市町が共同代表となるＩＬＣ実現建設地域期成同盟会の活動として、関係省庁等への要望活動も行っております。今後も関係市町等との連携を密にしまして、ＩＬＣの実現に向けて取り組んでまいります。

次に、地域における公共交通については、公共交通網の確立を目指し、第３次奥州市バス交通計画に掲げる地区内交通の未導入地区への導入を進め、対象となる19地区のうち15地区で実現に至っております。また、第３次奥州市バス交通計画の計画期間が令和５年度をもって満了することから、これまでの取組を検証した上で、多様化する市民ニーズの反映やデジタル技術の活用などを盛り込んだ奥州市地域公共交通計画を策定しております。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、

主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果に関する報告書４ページ、広報事務経費につきましては、市政情報の周知に取り組み、その決算額は4,704万5,000円であります。

次に、８ページ、政策調整事務経費のうちシティプロモーション推進事業につきましては、市の魅力や情報の発信に取り組み、その決算額は196万8,000円であります。また、奥州ふるさと応援寄附事業につきましては、寄附者の拡大、リピーター獲得に向けた取組を継続的に行い、その決算額は12億1,016万2,000円であります。

次に、９ページ、寄り添う奥州プロジェクト推進事業につきましては、未来羅針盤図の作成及び未来羅針盤プロジェクトの推進に取り組み、その決算額は240万4,000円であります。

次に、10ページ、地域振興事業経費につきましては、新規地域おこし協力隊の募集などを行いまして、その決算額は2,366万1,000円であります。

次に、11ページ、ＩＬＣ推進事業経費につきましては、国際リニアコライダーの実現に向けて、住民向けＰＲ活動などに取り組み、その決算額は632万3,000円であります。

次に、12ページ、少子・人口対策事業経費のうち結婚支援事業につきましては、結婚サポートセンターへの登録に対する補助等を行いまして、その決算額は44万9,000円であります。また、移住・定住促進事業につきましては、相談対応や情報発信に取り組み、その決算額は567万円であります。さらに、移住支援事業につきましては、移住支援補助金を通じた支援等を行い、その決算額は1,742万4,000円であります。

13ページに移りまして、同じく若者と地域のつながり創出事業につきましては、高校生が行う探求学習への支援に取り組み、その決算額は194万8,000円であります。

次に、15ページ、国際交流推進事業経費につきましては、在住外国人に対する各種支援事業や多言語による情報発信等に取り組みまして、その決算額は1,242万5,000円であります。

次に、16ページ、市民活動事業経費のうち姉妹都市交流事業につきましては、姉妹都市との交流等を行う経費として、その決算額は987万1,000円であります。

次に、22、23ページ、交通運輸事業経費及び200ページ、バス事業特別会計、市営バス運行事業につきましては、住民の生活、交通手段の確保等々に取り組みまして、その決算額は、一般会計は１億3,470万円、バス事業特別会計は9,272万円であります。また、地区の住民団体等との市との協働による地区内交通の運行に取り組み、その決算額は2,059万7,000円であります。

以上が政策企画部が所管いたします令和５年度の決算概要でございます。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　次に、浦川総務部長。

○総務部長（浦川　彰君）　それでは、総務部が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により主なものをご説明申し上げます。

初めに、総務部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

令和５年度から施行した定年延長制度は、定年退職となる年齢を60歳から２か年度に１歳ずつ段階的に引き上げ、最終的には定年退職年齢を65歳とするものです。令和５年度内に60歳を迎えた職員17名のうち、今年度末に定年退職を迎える職員が12名という状況を鑑みますと、定年退職年齢が65歳となる令和13年度までの間、全職員数に対して60歳以上の職員数の割合は一定程度増加するものと見込

んだものでございます。

こうした定年延長制度の影響のほか、社会情勢の変化をも踏まえ、将来を見据えた実効性のある新たな計画として、令和５年12月に第２次奥州市定員管理計画を策定しました。この計画では、医療職、会計年度任用職員を除く一般職について、令和５年４月１日時点の職員数866人に対し、計画期間が終了する翌日の令和11年４月１日現在の時点の職員数を860人と定めたところです。あわせて、多様化する行政需要に的確に対応する体制を確立するため、定年延長となる職員の豊富な経験や知識を生かすとともに、庁内ＤＸの推進や職員の人材育成と能力開発を進め、効率的な組織運営を目指してまいります。

次に、ＢＰＲ（業務改革）についてですが、デジタル技術の活用や外部委託などの方法により、職員は、職員でなければできないように役割をシフトしていく必要があります。デジタル技術の活用についてはあくまで手段であり、まずは業務全般の改革が前提となるべきであるため、全庁的な業務プロセス全体の見直し、再構築をするＢＰＲに取り組んでおります。

令和５年度は、庁内の共通する課題を持つ課を対象にワークショップを開催し、解決策の検討及び新しい業務フローの作成を行いました。今後は各課で実践しながら、他課への波及効果をも狙っていくとともに、今年度もワークショップを開催し、ＢＰＲの視点を全庁的に広めるための施策を進めてまいります。

また、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）については、全庁的なＤＸの取組をさらに加速させるため、令和６年１月に改定した奥州市ＤＸ全体方針において各部署の課題を洗い出し、ＤＸ推進の方向性の整理や主な取組項目の追加など、大幅に見直しを行いました。引き続き、本指針に基づき、市民サービスの向上や業務効率化につなげるためのＤＸを進めてまいります。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に基づき説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果に関する報告書20ページ、寄り合う奥州プロジェクトの未来投資枠を除いた地域情報化推進事業につきましては、江刺地域における光ネットの整備及び管理運営、衣川地域の光ファイバー網の管理及び携帯電話基地局の伝送路の保守運用により、テレビ難視聴地域、携帯電話不感地域及びブロードバンドゼロ地域の解消に取り組み、その決算額は１億6,296万6,000円であります。

次に、同じく20ページ、地域情報化推進事業のうち寄り添う奥州プロジェクトの未来投資枠につきましては、スマートフォン等デジタル機器の操作が不慣れな高齢者に、同じ目線で機器の操作方法等の説明や相談に応じる高齢者デジタルサポーターの育成に取り組み、その決算額は207万3,000円であります。

以上が総務部所管に係ります令和５年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げて、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

これから質疑に入りますが、質疑は、要点をまとめ簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員

長が指名してから発言を願います。
　これより質疑に入ります。
　それでは、７番佐々木由美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。
　政策企画課に１点ご質問をいたします。
　主要政策の13ページ、少子・人口対策事業経費の高校生の探究活動コーディネートの決算についてお尋ねをいたします。
　高校生の頑張りは、本当にいろんな場面で情報が入ってきていて、それを予算的にも、そして場所や人も支援しているということで、私たちも希望を持ちながら、もっと頑張って支援していきたいなというふうに思う情報がたくさん出ておりますけれども、ここのコーディネートの活動実績の備考に水沢高校と岩谷堂高校、水沢一高の３校生徒を対象に実施とありますが、まず１点目の質問は、奥州市内の全ての高校にこの補助を照会した結果、３校の申込みだったのかというのが１点です。
　２点目は、所管部が違いますが、同じように高校生の活動を支援する目的で、商工観光部のほうで数年前から行っています店舗開発事業のほうが、コロナの影響もあったせいだと思うんですけれども、令和４年、令和５年の交付実績がゼロということだったんですけれども、支援の種類を受け取る高校側とすれば、担当部が違ってもいろんな補助があるのは一つの窓口で受け止めると思うんですけれども、今の市のほうでは部局横断型ということでよく言われておりますが、高校側にとって、理解やニーズが分かりやすいように、ここの探求活動コーディネートであったり、商工観光部の補助事業であったり、その辺の紹介の仕方は一貫してやられていた結果なのかということで、商工観光のほうが事情はあったとしても交付がゼロだと、何か高校生の頑張りに手が届かなかったのかなという残念な決算に見えてしまうところがあるんですが、その辺の兼ね合いについて、２点目はお尋ねします。
○委員長（中西秀俊君）　政策企画課長。
○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは、若者と地域のつながり、そして事業についてご質問をいただきました。
　まず１点目のこの３校、昨年度は３校を対象にということでしたが、これは全校に呼びかけた結果かというところにつきましては、この３校と奥州市のほうで連携協定を結ばせていただいておりまして、その関係でこの３校ということにはさせていただいております。
　今の支援体制の部分で、外部委託も行ってはいるのですけれども、やはり高校生のふだんの探求学習の時間、ここも含めてのお手伝いになりますので、全部の高校をというのは、今時点では、マンパワーの部分もあったりしてなかなかちょっと難しいということもあって、取りあえずまず協定を結ばせていただいている３校を対象にやらせていただいているといった状況でございます。
　それからあともう一つ、部門は違いますがということで、この店舗開発事業というのでしょうか、こちらのほうの部分ということなんですけれども、各高校さん、いろいろその特色あるといいますか、専門の領域がある部分もありますので、多分ここの事業については、水沢商業高校さんですかね、恐らく対象となるということで、なかなか窓口一本化というのは、考え方としては理想的な取扱いかと思いますけれども、今のところはそれぞれでご案内を差し上げているというのが実態でございます。
　今後この若者と地域のつながり創出事業の関係で、対象を広げるとか、そういう場面になれば、あるいはそういう部門では、我々もそういったところは考えていかなければならないのかなというふう

には思いますけれども、今のところはそれぞれという対応をさせていただいているというところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

ただいまの高校生の探究活動のコーディネートに関して関連でご質問いたします。

私も７番委員同様に、この取組は非常にいいことだという認識でございます。若いときから、こういったこと、まちづくりに興味を持っていただくことは非常に重要であるというふうに考えるところでございますが、その上で、市の将来を担うこの高校生の探究活動の成果ですね、これを市のまちづくりにどう生かしていくのかというところをまずお伺いいたしますし、もし高校生からの提案というものが事例としてあれば、ご紹介いただければなと思います。

また、高校生の考えを多くの市民に発表する場づくりも大切であるというふうに考えているんですが、この事業の今後の展開といいますか、方向性についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　若者と地域のつながり創出事業ということでご質問頂戴いたしました。

ちょっとこの事業のそもそものスタートの部分についてご説明をしたいと思いますけれども、ここの部分については2022年度だったと思いますけれども、高校生の総合的な学習の時間、探求学習の時間ということで、カリキュラムとして設けられたということで、内容につきましては生徒の探求的な見方、考え方を働かせる、あるいは横断的・総合的な、そういった見方を養うということで、地域の課題を自分たちで選んで、そして調べるとか、そういう作業も自分たちで行うということで、場合によっては校外に出て調査、インタビューなどもしながらということで、それまでの高校の授業からすれば全く新しい取組だったということでございます。

高校のほうから、やはりなかなか今まで先生方がそういう指導を慣れていないということもあって、市のほうでそこを応援しましょうということで始めたんですけれども、市のほうも高校を卒業すると、進学、就職等で、市外あるいは県外のほうに出ていってしまう生徒さんが多い中、将来的に地元に戻ってきてほしいでありますとか、地元を離れても奥州市とのつながりを持ち続けてほしいという、そういった狙いがあって、この事業に今至っているということでございます。

まず、成果ということでございますけれども、なかなかやはり年度、年度でその対象となる高校生も変わってきますし、一貫してやっているわけではないという、生徒さんも同じ生徒さんがやっているわけではないというところもありますので、成果というものを具体的に表すというのが非常に難しいのかなと思っております。

そういったいろいろな方々の支援を受けて、この学習をやった高校生が卒業して、そしてできれば自分たちがそういう支援をしていただいたということで、今度は自分たちが支援をする側に回るということで、地域とのつながりを持ち続けてほしいというのも、この事業の狙いの一つでございますので、どちらかといいますと、高校生の目線で見つけていただいた課題に対して、市がそれに対してどういうふうな対応をするかとかというのがスタートではないといいますか、そういった事業になっておりますので、その辺の具体的な成果というのは、今年度が２年目ですから、まだないというのが実

態でございます。
　提案いただいたというような部分もございますけれども、もちろんそれを生かせるように、我々もできればいいかなというふうには思っておりますけれども、まだちょっとそういったところまで軌道には乗っていないというのが実態ということでございます。
　また、多くの方々にという部分につきましては、できるだけその多くの方に支援していただいて、その支援していただいた方々に、高校生が最終的にどのようなまとめをして発表するのかというのを見ていただきたいということで、今年度は、つながるフェスタと同じ日に、11月にこの高校生の探求学習の発表をしたいと思っておりますし、あとは年度末になりますと、協働のまちづくりアカデミーの発表などとも一緒に去年はさせていただきましたけれども、そういった部分もちょっとできないかということは考えていきたいなというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　続いて、４番門脇芳裕委員。
○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。
　２点お伺いいたします。
　１点目、８ページ、シティプロモーション推進事業について、２点目、すみません、２点目ページ見つかりませんでしたので、答弁のときにお知らせいただければと思います。
　１点目、シティプロモーション推進事業のＰＲ動画の作成についてなんですが、現在、民放テレビ１社で市町村のＰＲ動画が平日の昼過ぎに流れております。奥州市では、お決まりのフレーズである二刀流から、今回は奥州市とおすしをもじった面白い動画と私は見て楽しんでおります。
　この動画コンクールですが、コンクールでしょうから選ばれたチーム、企業なのかもしれませんが、その報償金といいますか、その金額はお幾らほどお支払いになっているのか。また、この民放会社への報酬料金というのは発生しているのかお伺いいたします。
　２点目、ちょっとページ見つかりませんでした。予算のほうでは、大袋養蚕団地の跡地活用事業の万年の森づくり実行委員会負担金というのが約42万円の計上ありましたけど、これが見つかりませんでしたので、これの報告をお願いします。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　私のほうからふるさとＣＭ大賞についてちょっとお話をしたいなと思います。
　これ実は岩手朝日テレビさんが主催する事業でございまして、平成15年度からやられているんですけれども、県内の市町村を対象に、地元の魅力みたいなところを15秒ぐらいのＣＭでＰＲしませんかというようなことで、各市町村に対して応募を募っているということで、奥州市は合併以来ずっと出ております。
　実は、これに参加することについてのお金、費用負担は発生してございません。ただ、実はそれで例えば、金賞とか銅賞とかいろいろあるんですけれども、大賞とかになると、無料でいろいろ放送していただけるということで、実は昨年ですけれども、先ほど委員のご紹介あったように、奥州市とおすしの少し響きが似ているというようなことのギャグを利かせたようなものをつくって、ふるさとＣＭ大賞ということで１番の大賞に選ばれました。このことによって、県内で年間365日というか、365回ＣＭを放送していただけると。県外の朝日系列も含めて、年間で500回本当に出していただけると

いうようなことで、非常にありがたい事業でございました。

経費につきましては、民間の市内の業者のほうに９万9,000円くらいで委託をしましたけれども、実際そこに頼んだのは、この中身というよりも、その編集とか本当に成果物にするためのもので、実はアイデアは本当に我々職員のほうで考えました。おうしゅうたろうもそうなんですけれども、最近やはり若手の職員のこういうアイデアをすごく生かしていろんなことに取り組んでいまして、それが評価されたのかなというふうに思っております。

ということで、我々としても今年も実は参加することになっておりますけれども、今年どうなるか分かりませんけれども、引き続き面白い奥州市をさらにＰＲしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　菅原前沢総合支所副支所長。

○前沢総合支所副支所長兼地域支援グループ長（菅原幸一君）　それでは、大袋養蚕団地の活用事業の資料ですけれども、決算審査参考資料、令和６年度行政評価（令和５年度事務事業分）一覧表の中の34ページの上から４番目のところに大袋養蚕団地跡地活用事業が掲載してございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　ありがとうございました。

ＰＲ活動、これからも楽しみにしておりますので、よろしくお願いします。

２件目の大袋養蚕団地、すみません、確認不足でした。ありがとうございました。

○委員長（中西秀俊君）　続いて、２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直実です。

何点かお伺いいたします。

主要施策の５ページの総務費、財産管理経費のところのデジタル戦略課が行った事業について教えてください。

次に、８ページなんですけれども、政策調整事務経費についてですけれども、シティプロモーション推進事業196万8,000円について、マスコットキャラクターの制作のこれまでの成果と今後の期待できる効果について教えていただきたいです。

９ページ目の寄り添う奥州プロジェクト、政策調整事務経費についてなんですけれども、持続可能なまちづくりを進めるために政策アドバイザー業務委託料による調査や外部有識者との協議、市街地開発に係る企業訪問などを行ったというふうにありますけれども、具体的に教えていただきたいです。

次に、10ページ目の地域振興事業経費で地域おこし協力隊の成果について、期待していた事業とつながっているのかというところについてお伺いいたします。

次に、12ページの少子・人口対策事業経費についてなんですけれども、移住支援事業について、今、移住されている方々は継続されて定住する方向であるのかについて教えていただきたいです。

13ページ、関連しての質問になるのかなと思いますけれども、高校生の探求学習についてなんですけれども、行政評価の40ページについて、今後は市外在住、出身者の若者なども広く参画できる事業にシフトしていくというふうにありますが、これはオンライン上のつながりも今後は考えていくということなのか、その点についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　質問者、切りますか。

ちょっと何項目か言っていますので、分けて半分ぐらいずつで。
○２番（宍戸直美君）　最後、あと１点しかないんですけれども、いいですか。
○委員長（中西秀俊君）　じゃ、聞いて答弁いたします。
○２番（宍戸直美君）　すみません。
最後なんですけれども、20ページの地域情報化推進事業経費について、本年度から実施の事業ですが、効果についてお伺いいたします。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは、全部で７点のご質問かと思いますが、私のほうからは、１点目と７点目をお答えしたいと思います。
財産管理経費につきましては、主な事業としては、ここには掲載しておりませんが、当課で所管している分としましては、公共施設を管理するためのマネジメントシステムの委託料として約200万円という決算となっております。
それから、20ページの、７点目のご質問については新規事業というお話でしたが、高齢者に対するサポーターの事業ということでよろしいでしょうか。これにつきましては、令和４年度に衣川でまず小さな拠点づくりの事業として、高齢者に対するサポーター育成事業を行いましたが、それを横展開する形で、令和５年度は衣川地域以外の全地域で開催しまして、サポーターを育成したということでございます。残念ながら応募がなかった地区もございましたが、水沢地域については９名、江刺地域については17名、前沢地域については10名、胆沢地域については５名ということで、新たに41名の方をサポーターと認定しまして、全体で57名の方が今活動している状況でございます。
令和５年度の実際の相談実績につきましては、市全体では74件の相談をいただいて、サポーターがそれぞれ対応していたという状況でございます。その内訳としましては、水沢では14件、江刺では６件、前沢では16件、胆沢はございませんでした。衣川で38件の相談がございました。相談者の半数以上は70代の方で、次いで80歳以上の方が多い状況となっておりました。相談する時間帯としては、平日の午後が一番多いという状況で、30分程度の相談対応ということが多くなっておりました。
いずれ高齢者に対してのデジタルデバイド対策としては、一定程度の効果があったのではないかと考えております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。
○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは、私からは２番目のマスコットキャラクターの件、それから５番目の移住支援事業についてお答えいたします。
まず、奥州市のマスコットキャラクターにつきましてですけれども、令和５年度につきましては成果というものが、政策で終わったというのが正直なところ。ただその中で、若手職員による検討であったり、あとは小中学生の名称公募ということで、その中では徐々に愛着のつくりというのはできていったのかなというところは５年度の成果としては捉えております。
参考までにですけれども、今年度につきましては、私たちの想像をはるかに超えた、ちょっと跳ね方というと失礼なんですが、人気が出てきているのかなということでは考えております。
特に民間事業者、一般市民団体にも、データ、イラスト等、条件もありますけれども、申請制度で

使っていただくということで、役所の中だけではなく、いろんな事業者さんも自分たちのチラシに使っていただいたり、中には商品としてグッズを作成して販売いただくという事例も相当生まれてきております。そういったことについては、今後、やっぱり成果として、金額的にも見えてくるのかなとは捉えておりました。

期待する効果につきましては、今の話と関連はしますが、いずれ私どもが目指したのが、市民全体で育成するキャラクターと、おうしゅうたろうをみんなで育てていきたいというのがそもそもの始まりでしたので、そこについては十分今も着実に進んでいるかなということと、今後についても、いろいろもう少しデザインを増やしたりとかというところで、もっともっといろんな方に使って、もっともっといろんな方に愛されていきたい、そしてそれを奥州市民の市への愛の醸成みたいなところにつながっていけばいいかなと考えておりました。

では、５番目の移住支援です。

この移住支援事業につきましては、国の制度である移住支援補助金を対象として、補助金を交付させていただいている方々が対象になりまして、当然なんですけれども、奥州市に移住する、そこから先も定住したいという思いを持って、皆さん来ていらっしゃると私どもも信じております。実際に就職されたり、住まわれたりで、様々な事情で、もしかしたら出ていかれる方がいらっしゃるかもしれませんが、現時点ではそういった方は今のところこの支援度始まってからはおりません。なので、引き続きそれらの方々をサポートしながら定住をしていただくように努めていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　私のほうから３点目のアドバイザーの委託料と市街地開発に関する企業訪問等の経費ということでお話をしたいと思います。

まず、アドバイザーにつきましては、まず令和４年度からですけれども、日本経済研究センターの小野寺氏をアドバイザーとして委託をしていろいろなアドバイジングをいただいているわけですけれども、基本的には、市が抱える大きな課題、例えば令和４年度はまさに地域医療奥州市モデルの策定、令和５年度はまさに未来羅針盤図の策定に大きく関わっていただきました。基本的には毎月１回というような形での定例ミーティングを行っているわけですけれども、令和５年度は、オンラインを含めてですけれども、現場を含めてですけれども、18回のミーティングを行いましたし、本当に適宜50回以上メール等で情報提供なんかもいただいてございます。

加えて、マクロ経済の専攻されている先生ということもありますので、いわゆる経済波及効果とか、いわゆる当市におけるいろんな効果についても、いろいろ教えていただきまして、我々としてもそういう考え方を持って、これからの羅針盤事業の推進に努めていきたいなというふうに考えてございます。

あとは企業訪問に係る経費でございますけれども、これ本当にちょっと名前は伏せますけれども、本当に数多く、昨年も30社以上の、本当に皆様聞けば、ああというところの企業様とお話をしてまいりました。そのうちの半分ぐらいは、実際この奥州市に来ていただいて現地を見ていただきまして様々なご意見いただいております。

その中で、例えばですけれども、江刺の市街地については非常にポテンシャルのあるまちだというようなことは、現実におっしゃっていただきまして、ぜひこの開発に関わりたいというようなことを

おっしゃるところも本当に数多くございました。我々としては、そういう声をまさに力にしてこれから、今まさに進めているわけですけれども、そういう企業さんとのつながりもさらに継続しつつ、今後さらに進めてまいりたいなと思ってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは私から残り２点の答弁をさせていただきたいと思います。

まず、地域おこし協力隊でございます。

期待した事業などに結びついているかといったところでございます。

協力隊の活動につきましては、協力隊それぞれが活動計画を立てて取り組んでいるということでございまして、その活動計画自体も、その受入れ団体でありますとか、自分が１人で決めるものではなくて、我々も入ってということになりますけれども、つくらせていただいているものでございます。毎月、定例的にミーティングも行っておりますし、あとは必要に応じて都度そういった話合いなども行っております。当初立てた計画どおりに全てが順調に進んでいるかというと、必ずしもそうではないところはあるんですけれども、それぞれの隊員が、それぞれの立てた計画の達成に向けて努力をしていただいているというふうに思っております。

基本的に３年間という委嘱期間の中で、自分の目標を達成するといったところになりますので、まだ１年とちょっと過ぎたという時点ですので、今の時点で何か形になるような具体的な成果が出ているものが皆さんそれぞれお持ちかというと、そうではないところもあるんですけれども、ここは今後の取組の中で、そういったところを当然狙っていくということになるかと思います。

それからもう一つ、若者と地域のつながり創出事業の関係でございました。

行政評価調書の中に、市外在住あるいは奥州市の出身者などを広く参画できるようにということで取り組むということで書いてございます。これが先日新聞報道もされましたALL RIGHT CLUB OSHUという取組に今年度取り組んでおりまして、どういった中身かといいますと、奥州市出身あるいは奥州市に何らかのゆかりがある18歳から29歳までの若い方に手を挙げていただいて、そして高校生の探求学習等々に支援の側に回っていただいたりということで考えております。

当然オンラインのつながりということになりますと、市外にお住まいの方でございますので、そういった部分を最大限活用してということを考えております。

新しい取組ですので、今後これがどうなっていくかというところはあるんですけれども、今考えているのはそういったところということになります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

５ページについては分かりました。

８ページのシティプロモーション推進事業のマスコットの件なんですけれども、市民の方からＬＩＮＥのスタンプ等について、今後制作の予定があるのかなというのを聞いていましたんですが、その点についてお伺いいたします。

９ページの政策業務委託費についてなんですけれども、まず、今、具体に持続可能なまちづくりに

ついて経済効果が見込めるような事業というものがもしもありましたらば、教えていただきたいと思います。

10ページの地域おこし協力隊についてなんですけれども、今後も恐らく地域おこし協力隊を募集していくとは思うんですけれども、今後制度設計する上で気をつけなきゃいけない点というのがありましたらば、お伺いいたしたいと思います。

12ページの少子・人口対策についてなんですけれども、皆さん定住していただいているということなんですけれども、今後この事業というのが少子事業対策への効果が期待できるというふうに見込んでいるのかについてお伺いいたします。

13ページの高校生の探求学習については分かりました。

20ページの高齢者デジタルサポーターの育成についてなんですけれども、やはり高齢者の方が今ＬＩＮＥもちょっと使えるのかがすごく難しくて、そういった講習を受けに行くのもちょっと恥ずかしいんだよねという声もしますので、こういったデジタルサポーターの方が率先してそういった高齢者の方に声をかけて、そういった高齢者のデジタルという部分を支えていっていただけたらというふうに思いますので、その点についてお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　では私のほうからは、マスコットキャラクターのＬＩＮＥスタンプ、それから移住支援事業についてお答えいたします。

ＬＩＮＥスタンプについては、正直な話、私どもの中でもいろいろ検討してまいっているところでございます。ただ、市としてそれを販売するのか、無償で提供するのか、そのための費用はどうするのかというところも、いろいろちょっとＬＩＮＥ側のいろんな縛りもございますので、その辺については現在検討しているというところでございます。

それから、移住支援事業について、今後の少子対策につながるのかというご質問です。

少なくとも移住をして奥州市に住みたいと言われて定住された方については、その効果が十分発揮できているであろうと。この移住支援事業補助金によりまして、始めた当初は単身の方が多かったんですが、今は家族で住まわれる方が、移住される方が増えております。しかも結構多子世帯というところも多くなってきておりますので、移住はしたかったけどなかなか金銭的に難しかったという方の後押しにはなっているのかなというところは感じているところです。

いずれ何らかの形で、人口増に少しでも寄与しているということは、そういうふうに私どものほうでは考えております。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　経済効果についてのご質問でございました。

この経済波及効果って、例えばオリンピックの経済波及効果とか新幹線ができたらどうだとかって意外とよく使われるんですけれども、簡単な作成ツールがありまして、それを使うことによって意外と誰でもできるんですけれども、一つ仮にちょっとアドバイザーと一緒につくってみたものがあるんですけれども、例えば江刺のフロンティアパーク、まさに江刺の市街地開発ですけれども、もしそこで1,400人来ると言われていますけれども、それが全員奥州市のほうに定住されたというふうに仮定したとして、その場合にこの圏域全体に発生する経済効果というのは、単年で年間17億円の経済効果

があるというふうに、これは計算されます。

そこまで行けば本当にいいんですけれども、その半分でも定住していただきたいなということで、その場合でも12億円程度の経済効果があるというようなことで、やはり非常に定住されることによって、この地域経済、消費活動に大きな経済効果があるということは、これも数字からでも実証されるというようなことがございます。

加えて、税収の効果というのも算出できまして、こちらについては、これは減免とか抜きにしてですけれども、一般的に言えば10年間の税収効果が23億円ということで、平均すれば2.2億円ぐらいの効果があるんだということで、本来これは投資事業ということから考えますと、現実的に税収という形でのリターンであったり、あとは間接的な意味での地域経済への波及効果ということで、やはり大きな効果が定量的に出せるなということで、今後こういったものを使って、プロジェクトの説明といいますか、周知に努めていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは私のほうから、地域おこし協力隊に関しまして、今後、制度設計等で気をつけなければならないと感じている点などがあればということでございます。

基本的に地域おこし協力隊は、国の特別地方交付税を財源に活用させていただいておりますので、制度自体は国がつくった制度に乗った形で進めていくというのが基本になります。その上で、市として今後募集するに当たって、どういった気をつけなければならないと考えているかといった点につきまして、私どものほうで、令和６年の４月に１人農業後継者の隊員が来ておりますので、今、全部で６名ですけれども、６名の皆さんと、いろいろその日々の活動を共にさせていただく中で思うのは、やはりその募集時点で明確な地域が必要とする人物像といいますか、そういったものを打ち出した上で、そして来ていただく隊員にも、そのミッションを十分理解していただくという、そのマッチングの部分がうまくいくかどうかというところが、多分半分以上を占めているんじゃないかなというふうに思っております。

そういった中で、今後も募集活動を、今も農業後継者の募集しておりますけれども、地域においでいただいて、フィールドワークをやっていただくなりということもやっているんですけれども、その辺のところのマッチングに時間といいますか、手間といいますか、そういったものをよりかけていく必要があるのかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは５点目のデジタルデバイド対策についてですが、高齢者がＬＩＮＥが使えない人が多いということで、デジタルサポーターが率先して教える機会を設けてはどうかということだと思いますが、実際、宍戸委員がおっしゃるとおり、高齢者デジタルサポーターの指導の中で一番多いのは基本操作なんですが、その次に多いのがＬＩＮＥの操作を教えてほしいという方が多いという状況になっておりました。

地区によっては、振興会の行事でスマホ教室を設定したり、ある一定期間、地区センターにサポーターがいて相談を受け付けるというような対応をしている地区もございますので、サポーター同士の

情報共有するウェブサイトも用意しておりますので、そういった他地区の事例も参考にしていただくということもこれから考えていきたいと思いますので、デジタルサポーターが高齢者の力になるように、こちらも働きかけていきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　委員の皆さんに申し上げます。

質問項目が５つ以上ある場合、区切って質問をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

続いて、質問で手を挙げられた16番、22番、12番といきますので、ここで午前11時10分まで休憩をいたします。

午前10時54分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前11時10分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。

休憩前に引き続き、政策企画部門及び総務部門の審議を行います。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

先ほどの２番委員からの地域おこし協力隊に関係しまして、関連でお尋ねしたいと思います。

先ほどの質問の中で、中間支援組織による支援体制というところで、ちょっと私が気になったものですから、現状の中間支援組織の概要と支援状況等をご説明をお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは地域おこし協力隊の中間支援の状況ということでございます。

今年度、市のほうで委託をしておりますのは、一般社団法人のいわて圏というところです。いわては平仮名、そして圏は圏域の圏、エリアのほうですね、そういった法人になります。こちらのほうに昨年に引き続き委託をしているといった状況でございまして、お願いしている仕事の中身といたしましては、隊員の活動計画をきちっとできるだけそのとおり進むようにということで、定例的なミーティングなどを通して、隊員の助言、指導なども行っていただいておりますほか、隊員の日常生活などの困り事があれば、そういった部分もお聞きいただいて、中間支援組織がそれを解決するということではないんですけれども、市のほうと間に入って、そういった情報のやりとりをしていただいたりということでございます。活動を全般的にサポートする、日常生活も含めてというように考えていただければと思います。

そういった中で、現在６名の隊員のサポートをいただいておりまして、我々といたしましても、やはり以前議会のほうからも政策提言いただいたその伴走型支援というものが大事だということで、昨年度からやっておりますけれども、我々も導入して非常によかったなというふうに思っております。

今後、隊員が増えていった際に、この中間支援組織がどこまでも、隊員増えても受け入れるかというと、そうではないと思いますので、そういったちょっと課題というのはあるんですけれども、今の委託をしている先につきましては、他の自治体あるいは県などでもいろんな実績がある団体ですので、非常に隊員のサポートについてはよくやっていただいているというふうに考えております。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
以前この地域おこし協力隊の定着率があまりよろしくなかったというところで、政策提言等で中間支援をもうちょっと充実しなきゃいけないということで始まったことで、今ご説明あったように、非常に効果が上がってきているというようなことを伺って安心しているところでございます。
ただ、さらにやはり知らないところから新しいところに来て、先ほども今度の募集については、地域のことにも関わってほしいというようなことも含めていろんな思いもあるようです。そしてまた、地域との関係性もこれから構築していく必要もあろうかと思いますので、さらに中間支援は必要であろうと思うところでございますが、やはり地域おこし協力隊で来た方たちが、なりわいとして、事業として生活の糧になるような仕事を継続していくには、さらに地域おこし協力隊の方たちのネットワークであったり、協力体制も必要になってくるのかなと。
中間支援組織さんは中間支援組織さんで、寄り添いながら動いていただきながら、協力隊同士のネットワーク構築も、市のほうでお世話していかなきゃいけないと思いますけれども、最後にその辺のご所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　二階堂政策企画部長。
○政策企画部長（二階堂　純君）　課長がさっき答弁したとおり、非常に中間支援組織にもご貢献いただいている。大変優秀でございまして、本当に寄り添っていただいているということで感謝しているところでございますし、こちらも市としてもやはり地域おこし協力隊の人生を左右するという重い案件だと思っておりますので、担当もこれはすごいエネルギーを使って支援なり、題もございますので、そこの解決に随分、一生懸命やっているところでございます。
いずれ、なりわい等々の話もございました。いかに定住していただくということが、これ必要な事業でございますので、そこについては引き続き意識して努力してまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
私も２番委員に関連してご質問いたします。
成果に関する報告書の13ページになります。
先ほど来、若者と地域のつながり創造事業というところで質問があったかと思いますが、この中で、中間支援組織に委託することによりとありますが、この中間支援組織というのはどのようなものかというところと、あとその下段にあります高校生の活動を支える地域の協働体制を構築したというところがありますけれども、この下にあることが活動実績なのだとは思いますが、そういった内容のところをどういった形で中間支援が関連してこの体制を構築していったかというところのご説明をお願いしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。
○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは、若者と地域のつながり創出事業の関係でございます。
まず、中間支援組織に委託というふうにありますけれども、こちらの委託先は、今、地域おこし協力隊の部分でもお話ししましたけれども、一般社団法人のいわて圏さんにお願いをしております。

やはり先ほども答弁しましたとおり、関係人口とか交流人口の関わりで、県の事業なども受託されている非常にそういった部分について詳しく取り組まれているという団体でもございましたので、これはプロポーザルを行った結果ということではございますけれども、いわて圏のほうに委託をして中間支援をお願いしていくと。高校生との直接の関わりでありますとか、そういった部分の支援をお願いしているというところでございます。

それからあと、高校生が行う探究活動の支援、活動を支えるその地域の協働体制ということでございます。ここは端的に言いまして、高校生が探究テーマを選ぶわけですけれども、その探求テーマに対して、やはりその校外に出ての取材でありますとかインタビューといったところに対応していただく地域の団体でございます。そういったところをやはり協力いただく中で、高校生の探求学習を深めていくというところは欠かせない部分でございますので、そういった部分を取り組んだということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

こちらについてもいわて圏さんが関わっていらっしゃるということでしたので、こちらは高校生に関してですし、先ほど14番委員のほうから質問があったその地域おこし協力隊のほうもいわて圏さんということで、同じ中間支援組織のいわて圏が関わっているということで、今後、例えば協力隊と高校生との関連だったりとか、そういったところでこういった双方で内容を深めていくような活動をしていっていただければ、また探求学習とかがもっと活発になっていくかなと思いますので、そういったところのご所見をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　地域おこし協力隊と若者と地域のつながりの関係ということでございます。

確かに委託しているのは同じ法人ということにはなりますけれども、なかなか事業の目的とするところがちょっと違っているというのは、別事業というふうに我々捉えております。

今、ご質問を聞いて思いましたのは、やはりその高校生の探求テーマの中に地域おこし協力隊が取り組んでいるようなものがあれば、そういった部分では一緒にやれるのかなというふうに思っております。そういった部分については、中間支援がどちらも同じ団体が受けておりますので、内部でそこは調整はできるかと思いますので、そういった部分については取り組んでまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　続いて、16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。

決算書85ページ、一般職給与費と、87ページの人事管理経費のところで、会計年度任用職員の報酬が出てきますので、これに関係して伺います。

令和５年度の奥州市における正規職員と会計年度任用職員等の実数と構成比をお示しください。

２つ目は、この会計年度任用職員等の平均年収をお願いいたします。

それから、３つ目は、メンタルヘルスを理由とした休職者等のデータがありましたらお願いいたし

ます。
○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。
○総務課長（梅田光輝君）　私のほうから３点ほどご質問をいただきました。
まず最初に、正職員と会計年度職員の実数と構成比について、ご回答させていただきます。
令和６年４月１日現在でご報告をさせていただきます。人数につきましては、正規職員1,062名、会計年度任用職員は688人、合計1,750名となってございます。割合につきましては、正規職員が60.7％、会計年度任用職員が39.3％でございます。この人数につきましては、医療局も含み、市役所に勤務している職員全員の数というふうに認識していただければというふうに思います。
続きまして、会計年度任用職員の平均年収につきましてございます。
令和５年度の実績値といたしましては、年間ですけれども、これもちょっと条件をつけさせていただきますというか、１例を挙げさせていただきますと、週５日間30時間勤務の事務補助で、かつ前歴も含めて経験年数が３年以上の方の平均年収ですけれども、約190万9,000円という形になってございます。
続きまして、メンタルヘルスの部分でございます。
令和５年度におきまして、メンタルヘルスを起因といたしました病休職員の方、病気休暇を取得された職員の方については21名、休職になられた職員が７名ということで、実人数につきましては23名、これは年度途中で病気休暇から病気休職へ移行した方がいらっしゃるので数字が違っているということで、病休職員が21名、休職の職員は７名、実数は23名ということでございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　２番目と３番目については了解をいたしました。
実数と構成比なんでありますけれども、今までの決算書では、日々雇用職員の項目があったんでありますけれども、今回会計年度任用職員にこれは全部含まれた数になっているものでしょうか。ちょっとお伺いいたします。
実は県が集計した数字があるんでありますけれども、ちょっとそれと合わないので。県は令和５年４月１日現在の数字を持っているようでありますが、ちょっとそこのところのくくり方について、ご説明をお願いします。
○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。
○総務課長（梅田光輝君）　お答えをいたします。
会計年度任用職員のくくりの中に、日々雇用職員が入っているかというふうなところでございますけれども、基本的には入っていないというふうに認識しておりますけれども、ちょっともう一度詳細確かめさせていただいて、後でご回答したいというふうに思いますけど、よろしいでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　実はちょっとそこにこちらの問題意識があるので、その数字がないと私は前に進めないんですが。答弁保留ですか。
○委員長（中西秀俊君）　準備次第回答するということでよろしゅうございますか。
それでは次に、22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

政策企画と総務とありますので、政策企画に３点、総務に１点ですが、分けて質問させていただきます。

まず、政策企画のほうですけれども、主要施策の12ページの少子・人口対策事業の結婚支援事業について、２点目、主要施策15ページの国際交流推進事業について、３点目、主要施策の22、23ページの交通運輸事業経費について質問させていただきます。

まず、１点目の結婚支援事業についてですけれども、結婚サポートセンターに登録する補助を出されているわけですけれども、運営費も負担をされております。この効果、成果についてお伺いをしたいというふうに思います。

それから、２点目の国際交流推進事業ですけれども、外国人生活支援業務の委託を行われておりますが、今後、増えると予想されます外国人住民に対する支援の在り方についてどのようにお考えか、お伺いをしたいというふうに思います。

それから、交通運輸事業経費ですけれども、広域生活交通路線の維持事業につきまして、水沢金ケ崎線についてですけれども、金ケ崎町との連携についてお伺いをしたいというふうに思います。

お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは私からは、１点目と３点目について答弁をさせていただきたいと思います。

まず、初めに結婚支援の分でございます。

いきいき岩手結婚サポートセンター、通称ｉ－サポのほうに運営負担金、それから会員登録をされる際の半額補助というものをやってございます。これの効果、成果という分でございますけれども、まず令和５年度に関しましては、非常に会員登録数が伸びたということがございます。実はこれは、ｉ－サポのほうで、８月から10月の間の無料登録キャンペーンをやったというのが一番大きい要因なんですけれども、やはりこの時期も含めて年間を通じてですけれども、分母が増えました。いわゆる会員数が増えたということで、非常に対前年度、令和４年度比で最終的には256名増ということになっております。これに伴いましてお見合いしたカップル、それから交際に至ったカップル、そして会員同士で結婚された、そういったカップルも全て対前年度比では増えているということになります。

我々といたしましても、その無料キャンペーンのところは補助はないわけですけれども、当然、入会金がないので。ですが、それ以外の部分でそういった補助をすることによって、たくさんの結婚希望者がそこに登録しますので、そういった形でお見合いでありますとか、交際でありますとか、最終的には結婚といったところにつながるという、そういった可能性が増えただろうというふうに思っておりますので、ここの部分については去年の取組はよかったのではないかなというふうに考えております。

それから、３点目の交通運輸対策経費のほうですけれども、水沢金ケ崎線に関連いたしまして、金ケ崎町との連携ということでございます。

去年、全員協議会等でも何回かご説明はしておりますけれども、水沢金ケ崎線、岩手県交通の独自に走らせていた路線が昨年度をもって廃止になったということで、その対応について昨年度、金ケ崎町、あるいは北上金ケ崎線の絡みもございましたので、北上市とも協議をさせていただいたという経過がございます。

５月と11月には、それぞれ２市１町で、岩手県交通に直接、要望などもさせていただいたわけですけれども、最終的にはやはり岩手県交通としては、この路線については、なかなか継続するのが難しいということで、最終的な岩手県交通からの回答は、朝１便に限って、金ケ崎高校に通う生徒のためにバスを走らせてもいいという話でしたけれども、実はこのバスのルートが中野町というバス停を過ぎますと、バイパスのほうに乗ってしまいます。そうしますと、水沢の桜川の薬師堂温泉あるいは埋文センターの方面ですね、桜川でいうと八幡地区のほうを通るバスがなくなってしまいますので、やはりちょっと我々とすると県交通の回答は受け入れられなかったということで、町として金ケ崎町にもお声がけする中で対応は考えさせていただいたんですが、やはり金ケ崎町とすれば、バイパスに乗ってもいいから、朝１便でもいいからそちらのほうで何とかお願いしたいというお話だったもんですから、最後までちょっとそこは折り合いませんでした。

ここは事務方の協議も含めて何回もやらせていただいたんですが、そこ折り合わなかったということで、独自に桜川の八幡地区をカバーする路線を考えなければならないなということで考えたんですけれども、そこに金ケ崎高校に通う生徒さんの話が来まして、そうであれば桜川の部分をカバーする路線のバス停を、ちょっと市の区域を外れますけれども、金ケ崎高校に１つバス停を置くかという話で、そこまで行っているような形に、今はなっております。

なので、今、バスが実際に走っている路線は、昨年度まで岩手県交通が走らせていた路線と同じようには見えるんですけれども、我々とすれば、桜川をカバーする路線、ここプラス金ケ崎高校まで行くという、そういう考え方での今の路線の組立てになっているということでございます。

ただ、ここも予定は２年間ということで、やはり在校生の部分は何とか救いたいという思いがあっての２年間ということでしたので、６年度、７年度をもって、そこは改めて今後どうするかは考えなければならないというふうに思っておりますし、そこで金ケ崎町のほうで何らかのアクションがあるかどうかというのはちょっと分かりませんけれども、今の時点では。そういった部分は、あれば当然そこも何らかの形で考えなければならないのかなというふうには思いますが、今の段階では特に金ケ崎町からそのことについてのアクションはないということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは私からは、２点目の外国人支援に関してということで、ご質問としては今後増えることに対しての対応ということですが、まずは現状のほうをお話しさせていただきますと、これまでの一般質問等でもいろいろお話しいただいていますとおり、私どもの奥州市では、国際交流協会に委託、協力しながら様々な事業を展開してきております。正直な話、ほかの自治体に比べても多いんではなかろうかと。

ただ、その中で課題が見えてきていますのは、やはり個人に対する支援という観点で、これまでも事業の組立てをしてきているところが多いのですが、今増えている要因は、労働者、いわゆる企業が集団で雇用するという形のところがありまして、なかなかその周知が行き渡っていないというところはあります。もちろん事業の組立てもそうですし、まずは今ある事業を活用していただくということも、今は重要なのかなと捉えておりまして、今年度につきましてはそこを踏まえ、まず企業訪問の際に外国人支援のこういった事業ありますよというチラシを作成し、企業振興課が企業訪問に行く際にその周知をお手伝いいただく等々の、まずは今年度は周知というところで進めていこうと思っており

ます。

さらには、やはり個人の支援だけではなく、行政としての窓口の在り方であったり、大きく言えば地域の関わり方というところも大きな課題にはなってくるかと思いますが、まずはできることを一つ一つ進めて、全庁的に考えていければいいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

再度お伺いをしたいというふうに思います。

まず、結婚支援についてですけれども、私どもの若いメンバーがいるんですけれども、調査したところ、不本意未婚という方々が大体４割ぐらい、本来は結婚したいけれども結婚できない、不本意未婚者というようですけれども、４割ぐらいあると。そういう結婚したいという思いが、結婚する、しないは個人の判断ですし、価値観だと思いますけれども、結婚したいというふうに思っている方々に対しては、しっかり行政としても、今も支援していただいておりますけれども、さらなる支援が必要ではないかというふうに思います。

今年度からは新婚生活支援事業も行われておりますけれども、さらなる何らかの支援が必要かなというふうに思いますので、もう一度お伺いをいたします。

それから、国際交流推進事業の中の外国人の相談についてですけれども、まず、個人のところで今、国際交流協会の皆様としっかり連携を取っていただいて、他市比べて本当に大変一生懸命やっていただいているというところだと思いますけれども、行政のほうもしっかりと外国人の方々の窓口はここですよということの周知も必要なのかなというふうに思います。そこは国際交流協会の皆様と相談をしながら、市としてもこの窓口は必要かなというふうに思いますので、この点お伺いをしたいというふうに思います。

また、法務省のほうで、外国人支援コーディネーターという事業を始めたようでありまして、自治体の外国人向けの相談窓口の職員を対象に、在留資格とか、海外の文化、面接のノウハウとかを認定テストを行って、合格すればコーディネーターとしての認証が受けられるということになって、全国の自治体の窓口に置くというふうになるようでありますので、こういう人材の育成であるとか、市として行うべきだと思いますけれども、その点についてお伺いをいたします。

それから、交通事業、バス事業についてですけれども、金ケ崎町との連携、常に連携していただきながら、今後も進めていただければと思います。そして、バスアプリというのがあるんですけれども、大変好評でして、このアプリの推進も行っていただければと思います。

政策企画に関しましては、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは、まず結婚支援のほうのご質問でございます。

結婚したいけれどもできないという方が４割くらいというお話でございました。我々としても、結婚したいという、そういった気持ちがある方については、後押しをどんどんしていきたいという考えはそのとおりでございます。なかなか意思表示をされないということになりますと、今、昔とちょっと違うところは、なかなか結婚したらいいんじゃないかというふうに声をかけるのも、その方がどう

思っているのか分からない中では、ちょっと難しい時代になってきているなというふうに思います。

ということで、以前議会の一般質問でも答弁したと思いますけど、今、若い方々の間ではマッチングアプリというものが非常に利用されているというのも、一つのそういう傾向なのかなというふうには思っております。将来的には、ｉ－サポを通じてやはり県全体で取り組むべきような課題だと思いますけれども、そういったことで結婚したい方については後押しをする、そういう取組は今後続けてまいりたいというふうに思っております。

それから、３点目の交通の分でございます。

こちらにつきましては、やはり今ちょっと４次のバス交通計画に移っているわけですけれども、近隣市町をつなぐ路線がどんどん縮小になっている傾向があります。先般、胆沢水沢線のお話もさせていただいたところではございますけれども、それ以外にも今後そういう傾向は強くなってくるだろうというふうには思っておりますので、やはり近隣の市町とできるだけ情報交換をさせていただいて、連携できるところは連携するという、そういう姿勢は我々、それは今回、水沢金ケ崎線はなかなか折り合いませんでしたけれども、我々はそういう連携しようという姿勢は持っておりますので、そういった形で進めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　二階堂政策企画部長。

○政策企画部長（二階堂　純君）　私のほうからも答弁させていただきます。

まず、今のバスに関してですけれども、今課長お話しましたとおり、やっぱり広域をつなぐバスというのは非常に脆弱でございまして、今後も縮小傾向ということでございますが、金ケ崎との路線のみならず、今後いろいろ問題になってくるであろうと。これは我が市だけではなくて、全県的に問題になるということでございます。

これを踏まえまして、県のほうにも強く、これはやっぱり岩手県として最適なモデルを構築すべきじゃないかということで、統一要望でも訴えておりますし、今週はうちのスタッフに県に行ってきてもらって直接談判もしてきてもらっておりますけれども、そういった格好で広域のことは、やはり深刻な課題として捉えて、様々連携なり、問題解決に動いていきたいというふうに考えております。

それから、２つ目の国際交流に関して、行政もしっかり窓口を設ける、あるいはそれに対応する人材育成をというお話でございました。

これに関しては、やはりさっき主幹が申しましたとおり、非常に労働者としての外国人流入といいますか、来ていただいている方が増えているということでございます。この件については一関市が先んじて、庁内横断的な組織で動いております。この間、当市でも商工観光部、協働まちづくり部、あと当部、３部で一関市にお邪魔しまして、そき庁内組織の在り方、あとはどういう問題を掲げてどう進めているのか、その辺勉強させていただいております。ちょっとそれらも勉強しながら、どうあればいいか、そこは進めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

コーディネーターの配置、育成についてはどのようにお考えなのか、すみません、お伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　二階堂政策企画部長。

○政策企画部長（二階堂　純君）　県としてそういった制度をつくっているということでございます。

その辺も勉強しながら、これも人材育成、先ほど申しましたとおり、様々その自治体の取組を見ますと、いろんな制度を使ってやっているところがあるようでございます。その辺も研究しながら、検討しながら進めたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

総務部門について１点お伺いをしたいというふうに思います。

決算書の89ページの職員厚生事業経費の中の健康相談業務に当たるものなのかな、また、決算書の91ページの職員研修費に当たるかと思うんですけれども、最近、職員の皆様を守るということのために、カスタマーハラスメントに対するマニュアルをつくられている自治体があります。

長時間にわたる電話、また窓口においての長時間にわたるご相談等ですね。当市もあるというようにお伺いをしておりますので、これらのハラスメントに対するマニュアルの作成についてお伺いをしたいというふうに思います。

また、会計年度職員の方々に関しまして、ある組合が調査をしたところ、７割の方がハラスメントを受けたことがあると。クビハラというそうですけれども。１年で終わりということもあるのでしょうけれども、そういう職員を守るというところに関しまして、奥州市の対応、考えをお伺いしたいと思います。相談窓口をしっかりと設けること、また教育研修をすること、防止策、防止指針をしっかりとつくることなど、現状と対応についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。

○総務課長（梅田光輝君）　ハラスメントの防止と言ったらよろしいんでしょうか。あとは職員を守るという観点でよろしいんでしょうか。２点のことについてご質問がありました。お答えをさせていただきます。

まず１つ目のカスタマーハラスメント。外部の方々から、いわゆる迷惑行為であったり、そういったハラスメントとして疑いがある案件がちょっと増えているのではないかと。そういったところで、方針とか指針とかないのかというようなご質問かなというふうに思いました。

結論から申し上げますと、現在ちょっとまだ指針のほうはつくってございません。現在はそういった来庁者の方々、電話も含めてなんですけれども、いわゆるそういったハラスメントと疑わしい案件がある場合については、総務課のほうにご相談をいただいて、その中で対応を考えていくといったような形を取ってございます。

ただ、委員おっしゃられるとおり、ハラスメントの内容が、どんどんどんどん悪質化という言い方はないんですけれども、業務に支障が出るほどに、そういったことも見受けられますので、現在、当課のほうで、そういったカスタマーハラスメントに対する対応について、一定の基準を設けるということで作業を進めていましたので、それを策定した後につきましては、その方針に従って市として対応してまいりたいというふうに思います。

もう一つは、会計年度任用職員といいますか、市の内部のハラスメントというんでしょうか、そういった部分の対応についてでございます。

職員が、そういったことを起因といたしまして、職場で働きづらさを感じて、そういった部分を解消するために、市ではハラスメント等の防止及び対応に関する指針というものを策定してございまし

て、その中には、まず、ハラスメントの防止に向けた職員とか、あとは我々服務の担当しておりますので、総務課の対応であったり、あとはハラスメントが発生した場合の相談の窓口であったり、あとは対処の流れについてそこで記載してございまして、その内容に準じてといいますか、それの流れで対応しているというふうなところがございます。

あともう一つ、職員の注意喚起の部分なんですけれども、奥州市職員コンプライアンス指針というものがございまして、ハラスメントの防止を掲げまして、その中で職員の皆さん、そういったことに留意しましょうということで、機会を捉えながら職員の方々に周知をしているというふうなところでございます。

いずれそういったハラスメント行為が起きた場合については、こういった指針を基にしながら、総務課が間に入りながら、職場環境の改善に向けて対応しているという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

ただいまありました外国人の生活支援に関して関連でお伺いいたします。

今ご答弁のほうで、労働者としていらっしゃっている方が増えているということで、企業振興課を通して事業所単位での声かけをなさっているという部分で、まさしくそこはそのとおりかなと思うんですけれども、ここでちょっと確認させていただきたいのが、企業振興課を通して事業所というのは一つの流れだと思うんですけれども、いま一つ競馬場でお勤めになっている外国人厩務員の方が、しかも国籍が多様にわたって増えていっております。そういった方々に、この必要な情報が届いているのかどうか確認させていただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それは外国人への周知というところですが、大変申し訳ございません。ちょっとそこまでの把握ができておりません。

逆に言えば、どういったところで困っているのか、そういった情報を寄せいただくと、非常に私どもも動きが取れるかなということで、それにつきましては皆様にご協力をお願いしたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　では、続いて11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。

私は、施政方針の総括の資料から質問させていただきます。

19ページ下段、デジタル行政サービスの推進のところにあるんですが、これは昨年度から始めたオンライン面談窓口を開設したということでここに載っているわけなんですけれども、これの利用状況といいますか、どういう形でどういうふうになっているかというところを、まずお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それではオンライン面談窓口についてお答えいたします。

昨年10月から運用を開始しておりますが、各総合支所と本庁舎をつないで、市民の方が総合支所から相談ができるというような環境をつくったということでございます。

実際、どういう業務を対応しているかといいますと、納税業務、それから生活相談、それから生活保護の申請、それから道路関係の相談等に対応している状況ですが、実際昨年度の実績でいいますと、納税相談で９件ございました。それから生活相談で16件、それから市道の損傷等の問合せで10件、このシステムを使って相談がございました。ほかの部分についてはまだ実績がない状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

このサービスにつきましては昨年度の目玉という方向で立ち上げたわけなんですけれども、確かにご高齢の方だったり、本庁に足を運ぶ手段を持たない方々にとってはいいことだなというふうに思っておりました。

ただいま説明を受けましたけれども、まだまだ件数的には、少ないような状況だなと。取り組み始めたということですが、今後、せっかく整備しましたオンライン面談窓口の利用率向上に向けて、何か今考えていることがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　確かに利用がない手続もかなりあるわけなんですが、その実践担当部署とも、なぜ使われないかというような問題の確認とか、改善点の整理等を今行っております。

さらに結構相談業務で使われているという実績がありましたので、ほかに相談業務で使えないかというところも今検討しておりますので、これからより使っていただくような方向で考えていきたいと考えておりますが、実際利用者方からはアンケートを取っておりまして、おおむね満足しているという方が９割以上おりましたので、実際使っていただくと有効な手段であるというふうな認識でございますので、これからまた進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　先ほど番号読み上げてすみませんでした。

12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。

ご指名ですので、質問したいと思います。

主要施策の20ページですけれども、地域情報化推進事業経費。先ほど２番委員からも少しお話がありましたけれども、高齢者のデジタルサポーター、こちらの始まって１年経過したわけですけれども、どのような年齢の方、それから何人ぐらい、それから何か所ぐらいで講習といいますか、開催したのか、お知らせいただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは高齢者デジタルサポーターの開催状況ということでお答えしたいと思いますが、人数につきましては、先ほどもご答弁したとおり、昨年度は全体で41名の方に講習を受けていただきまして、全ての方を認定したという状況でございます。

それぞれの地域ごとに、水沢地域、江刺地域、胆沢地域、前沢地域というふうに、地域ごとに会場を設けて開催したという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　大体どういうふうな、男女はいいですけれども、年齢とか、大体高齢者が高齢者に教えるものなのか、現役世代が高齢者に教えるのか、そこら辺がよく分からない部分もありました。
それから、実際そのサポーターになった方は、その後どのように、地区センター等でお呼びがかかって講習するとか、何かそういうふうな、その後のサポーターの活動状況が分からないので、そこら辺を教えていただければと思います。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　失礼しました。先ほど対象者の答弁が漏れておりましたが、サポーターになられた方々は、大体がやはり60歳以上、70歳以上の方もおりますが、相談を受ける方に近い年齢の方々が中心となっている状況でございます。
実際の活動方法につきましては、基本的には地区センターにまずはご連絡いただいて、地区センターから、その地区内のサポーターの方に都合を聞いていただくなどして、つないでいただくというような形を取っております。２回目以降については、直接個人同士で連絡を取り合って、任意の場所で相談に対応しているという状況もあります。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　ありがとうございました。
気をつけているようで、私もそこら辺よく分かりませんでしたので、周知していただいてできるだけデジタルに慣れる方を増やしていただければと思いますので、ご所見をお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　デジタルサポーターの存在とか、まだご存じない方もいらっしゃるかと思いますので、その辺は十分周知して、こういった活動を広めていきたいと考えております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　それではここで、昼食のため午後１時まで休憩をいたします。

午前11時59分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後１時　　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。
休憩前に引き続き、政策企画部門及び総務部門の質疑を行います。
それでは、休憩前の16番瀬川貞清委員の質問の答弁から入ります。
梅田総務課長。
○総務課長（梅田光輝君）　それでは、瀬川委員からのご質問についてお答えをさせていただきます。
まず最初にちょっと訂正をさせていただきたいんですが、先ほどの答弁の中で、日々雇用職員を私、たしか会計年度任用職員に含まれないというようなお話をしたような記憶がありますけれども、会計年度任用職員に含まれるということでございますので、まずは訂正をさせていただきます。
日々雇用職員の人数についてでございます。

昨年度ベースになりますけれども、昨年度は延べ507人で、日々雇用職員というのはその都度、その都度、何かの事情があってのたびにやるので、複数の方に何回もお願いするというケースもありますけれども、なので572人というよりは507回頼んだというような形で捉えていただければなというふうに思います。

先ほど会計年度任用職員は688人ですよというふうに言っておりましたので、ここについてはフルタイムであったり、ある程度の有期、何か月というような任用をされている方の部分で688人、合わせまして日々雇用職員も含めますと1,195人が会計年度任用職員という形になります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　私がちょっと準備していた数字と奥州市が把握している数字が一致できるものだと思った認識で臨んでいましたが、私が持っている県の数字は、市からの報告をまとめたものじゃなくて、県が独自に調査した数字に基づいた統計になっておりましたので、若干私の持っている見解と数字が間違っていたということに気がつきましたので、ちょっと私が考えていたことを最終的に質問をまとめる形で続けます。

今日の当局の答弁では、会計年度任用職員が占める割合は39.3％だということで、約４割の市の職員が会計年度任用職員として仕事をしているということが明らかにされました。ついでに言えば、県の統計によりますと、日付も違いますし、定義も少しずつ違っているようですが、奥州市の会計年度任用職員の割合は55.3％になるそうであります。これは県内14市の中で飛び抜けて１位になっているようであります。

自分の思い込みでしゃべっているのではなくて、一応県という当局の数字でそういうものが発表になっているということで、私は、市の仕事を奥州市の統計で約４割の方々で担われているというところは大いに異常ではないかと。ましてや、全体の半分以上を占めるような割合で仕事が行われているという点については、本当に異常じゃないかというふうに考えるものです。

県議会の議論の中でも、当局の答弁では、岩手県という業務の運営につきましては、任期の定めのない職員で行うというのが原則でございますということで、原則、正規職員で仕事が行われるべきだというふうな答弁もされているところであります。ということで、こういうところは改善していくべきではないかというふうに思いますが、所見がありましたらお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。

○総務課長（梅田光輝君）　それでは、委員のご質問に対してお答えをしたいなというふうに思います。

いずれやはり会計年度任用職員の数が多いのではないか、割合が多いのではないかと。やはり、正職員で賄うべき部分については、そのとおり採用してはどうかというようなお話かなというふうに思っております。

まず、会計年度任用職員にお願いする業務というのは、専門分野ごとに細分化してお願いをしております。そういった状況から鑑みますと、いわゆるフルタイムでの業務量にはならないということで、正職員ではなく会計年度職員にお願いをしているという状況がまずございます。

また、正規職員の職種をいろんな職種別に細分化していきますと、人事面で柔軟に対応できにくくなるというのが実態としてあります。市が持続的に行政運営をしていくためには、この柔軟性につい

ては非常に重要かなというふうに意識しております。ということで、正規職員と会計年度任用職員の部分をうまく併用しながら行政運営を行っているということで、ご理解をいただきたいなというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　続いて、17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

１件ですけれども、主要施策の４ページですが、広報事務経費の中で４番に市民生活総合支援アプリ、ぽちっと奥州だと思いますが、これについて実際に登録されている市民の数といいますか、その辺を教えていただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　このアプリですけれども、ぽちっと奥州のことでございます。令和５年度末で8,036件でございます。ちなみに令和６年６月現在では8,445件ということになってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　ぽちっと奥州での情報の発信、広報紙やホームページのほかにも、こういった情報発信の方法として非常に有効だと思いますし、私も入れておりますけれども。その中にＯｈレポートとかいろんな項目があるわけですけれども、それらを利用することによって、市の行政全体が、市民からの情報の受け入れ方として向上しているとか、そのような状況があるのかどうか伺います。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　Ｏｈレポート機能ですけれども、令和５年度末では、道路の危険箇所であったり、道路照明の関係でレポートがありました。一応399件というようなことで利用実績があるということでございます。

さらに、やはりもっともっと使っていただきたいなと思っておりますので、この８月から、例えば、ごみ収集の関係であったり、鳥獣の死骸の報告とか、そこら辺も付け加えてございますので、今後ますますそういったいろんな形で市民から報告できるような機能をそろえていきたいなと考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　二階堂政策企画部長。

○政策企画部長（二階堂　純君）　ちょっと先ほど課長の答弁、修正いたします。

５年度末は6,894という数字になっています。直近では8,500近くまで登録者が増えているという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　6,894でいいですね。

奥州市民、スマートフォン持っている方は何人いらっしゃるかは分かんないんですけれども、人口10万人を超えているわけですけれども、まだまだもう少し普及すべきではないかなと私も思いますが、さらなる普及策、市民にもっと利用していただく方策はどのようなことを考えられるのか、お願いし

ます。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　本当にこのアプリを令和３年ぐらいから始めて、そこから最初のほう結構少なかったんですけれども、本当に数年で結構伸びてきました。ただ、やはりまだまだ足りないという認識は持ってございます。
　ということで、本当にさっきも言いましたように、まずは利用できるサービスを増やしていきたいということが一つでございますけれども、やはり最近では、ＳＮＳとか様々デジタル媒体での周知なんかもしてございますし、あと、先ほどあったような高齢者へのデジタル講習会とか、そこら辺での周知、あと転入者へのときに、いろんなそういったようなものもお配りをして登録をいただくというようなこともやっておりまして、そういったようなことがあって近年すごく伸びているのかなと思っておりますので、ますます今後そういったことを強めて、伸ばしていきたいなと考えてございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
　１点お伺いいたします。
　施政方針の総括２ページ、未来羅針盤図についてお伺いをいたします。
　１点目は、この未来羅針盤図、市民への浸透度、理解度と言ってもいいかもしれませんが、どの程度進んでおるのかお伺いいたします。その際、もし持ち合わせてあるのであれば、客観的データに基づいた説明をお願いをいたします。また今後どのように市民や事業者と連携して各種施策や事業を進めていくのか、お伺いをいたします。
　２点目は、８つの部会があるわけですけれども、この運営に関してお伺いいたしますけれども、この部会の役割、そして位置づけについてまずお伺いいたします。そしてまた、この部会でいろいろ議論されると思いますけれども、その意思決定のプロセスはどのように行われているのか、お伺いいたします。また、この横串を刺した形での部局横断的な組織ですので、いわゆる職員の指示命令系統ですね、職員は通常、部長をトップとして、その中でのその役割、役割で仕事をしているわけですけれども、そういうような場合にもこの指示命令系統が問題なく機能しているのかどうか、お伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　ただいまのご質問にお答えいたします。
　羅針盤図につきましては、昨年の11月に策定をいたしました。広報おうしゅうの11月号で、全体図共に市長のほうからコンセプトを掲載させていただきました。加えて同月に行われました市政懇談会のテーマということで、全体では228名ということでの参加でしたけれども、その中でも多くの方に来ていただいたかなと思ってございます。
　その後も広報３月号、そして今年入ってからの４・５月号ということで連載で、地域の若手の方たちを含めた市長との座談会的な形で、羅針盤図をテーマとした連載企画を行いました。その後も本当に６月では地域医療、７月では奥州湖周辺プロジェクト、８月号では市街地エリアプロジェクト、９月号では、再び病院の関係とか小さな拠点関係ということで、毎月のように広報等を活用して周知を図っているというようなことでございます。

加えて、地域会議とかそういったところでも呼ばれておりましてというか、我々のほうで押しかけて説明をしておりまして、全体の会議もそうでございますけれども、各地域会議のほうでも、今年に入ってから全て行きましたけれども説明をしたところでございます。あと会議所のほうからも様々一応これ説明してくれないかと、やはり関心も高いということもあると思いますけれども、我々行って説明してございます。

ということでなかなかどれぐらい浸透度ということは難しいんですけれども、そういった意味において、かなり定期的にというか、広報等も出しておりますし、地域住民の方々を含めてかなり頻繁に説明しておるというようなことで捉えてございます。

またあと、マスコミのほうもかなり関心の高い事業でございますので、本当に定例記者会見等を行えば、まず必ず地方紙、全国紙のほうでも取上げていただくということがありますので、一定程度、周知というか浸透しているのではないかなというふうに考えてございます。

今後の進め方なんですけれども、いずれにしてもプロジェクトごとにテーマであったり、コアエリアとかあるんですけれども、当然その中でコアとなるようなメンバーであったり、団体さんであったり、そういったような方々と、まずはしっかり意見交換をさせていただきまして進めてまいりたいなというふうに思っております。

ただ、そうはいっても、しっかりほかの市民の方々にも、議員さんももちろんでございますけれども、都度都度しっかり情報、進捗については報告してまいりたいなというふうに思っておりますし、具体的な取組が、こういうことやりますよということが固まりました段階で、しっかり市民に向けた周知であったり、パブコメの開催とか、そういったことはやってまいりたいなというふうに思ってございます。

あと、２番目のプロジェクトの位置づけということでございますけれども、なかなか委員もご存じかと思いますけれども、役所って縦割りの組織でございますので、庁内横断的なプロジェクトということで、慣れない部分も最初の頃は結構あったんですけれども、形としては、人口プロジェクトを進める庁内に設置しております人口プロジェクト推進委員会、副市長がトップなんですけれども、この中に８つの部会を設置して進めてございます。それぞれのプロジェクトごとに関係する部局がございますので、その部長、課長が構成員に入って、まずはそのプロジェクト全体の方向性みたいなところを共有して、どういうふうに進めていけばいいかというようなところをしっかり話し合いながら進めております。

ただ、どうしても予算というのは各課が持っておりますので、それぞれの中で具体的な進め方については担当課がやっておりますけれども、どういうふうに進めていくかとか、そこら辺の進捗については都度都度部会を開いて共有して、ほかの事業との整合も取りながら進めてございます。

ということでかなり少しずつ慣れてきたかなというようには思っております。特にも部長、課長の意識については、やはりプロジェクト案件についてはしっかり部会で話をして合意形成を図って進めるものだというようなことは、かなり根づいてきたかなというふうに思っております。

職員に対する指揮命令系統ということについては、先ほど言ったように、まず個別のことについては課長を通した形で進めておりますので、そこら辺についてもしっかり課長のほうでそういうマインドを持ってやられて指示されているものだと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。
市民への浸透度については、定例ではないということは承知いたしました。
そこでですけど、市政懇で228名の参加があったということでございますし、広報も私も毎月見ておりますが、そのとおりでございます。
もし市政懇でこのような意見があった、ポジティブなという言い方もおかしいですけど、賛同するのもあれば、もしかすると批判というのもあったのかもしれませんが、そのようなところでもし主なものを意見あればちょっとお聞かせください。
それから、広報、これ連載的にやっておりますけれども、これに対して何らかの市民のほうからのご意見なりご質問なり、そういったものがあるのであればご紹介をいただければなと思います。
もう一点は、この間、この未来羅針盤図につきましては、市長が先頭に立って、市の職員の皆さんが一生懸命やった結果としてできてきたわけですけれども、一方、この市の最上位計画である総合計画との関係性の部分については、いまいち分かるようで分からないというか、上位であるのは多分総合計画は上位なんでしょう。その中の一部のプロジェクトの中の羅針盤図というような位置づけになるのかもしれませんが、そのあたり市民の皆さんにも総合計画との関係性をやはりきちんと説明すべきではないかというふうに思うわけです。
というのは、ご案内のとおり総合計画は、計画審を踏まえまして、その前には市民アンケートを取ったり、やっぱり５年に１回、10年を見据えた計画をつくるということで、相当な年数、時間もかけながら、様々な各種団体、市民と意見を交わしながらつくっていく、そういうプロセスを重んじているところというふうに私は認識しているところでございますが、そこの部分についてきちっとやっていると思いますけれども、そのあたり説明の仕方についてお伺いいたします。
それから、組織の指示命令系統、先ほど課長のほうから、やはり従来から進められているところ、それから最初は戸惑ったというご答弁がありました。徐々に慣れてきているということで、それは結構なことなんですが、ちょっと私懸念するのは、先ほどの議論の中でメンタルの部分が二十数人だという話がありましたが、もしこの職員の中で、一部の職員に業務が偏っているのではないか、そういったことから不満が出る、さらには、その業務が多忙を極め疲弊をする、最終的にちょっと体を壊すみたいな、ちょっとそのようになるのは非常に
よろしくないというふうに思うわけですけれども、そういった実態はないとは思うのですけれども、そのあたりの実態と、そういうふうにならないようなケアといいますか、どのようにしているのか、お伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　まずは１点目の市政懇談会での反応ということでございますけれども、当然私も全部出たわけなんですけれども、やはり市民からしますと、こういう形で示されたというのがなかなか、初めてだったということもあって、これは一体何なんだろうみたいなところの反応が結構多かったんじゃないのかなというふうに思っております。
我々も、動画等で説明したんですけれども、これはあくまでもビジョンなんだと。これを肉付けしていく、まさに市民の皆様のご意見を入れながら肉付けしていくもんですよというようなことでやってきたわけですけれども、最初は、これいつやるんですかとか、そういったような声が結構多かった

かなということで、少し市民の方にとっても初めてのことで戸惑いがあったのかなというようなことはちょっと感じたところでございます。

あとは広報等の反応ということですけれども、特段広報での反応というような投書みたいなものはないんですけれども、やはりマスコミ、広報等のいろんな報道があって、当然その地域の中で市民に行くわけですけれども、本当に地域会議からのいろんな提言とか、この辺の提言もございましたけれども、非常に期待しているというようなことを各地域のほうからも出てきております。

まさに例えば奥州湖であったり、水沢江刺駅のプロジェクトであったり、前沢牛であったり、やっぱりそこら辺をしっかり進めてほしいなというようなことは地域会議のほうからも提言されてございますので、そういった意味ではまさにその地域の声が集約されて、期待されているというようなことなのかなというふうに捉えてはございます。

あと、総合計画についてはあれですけど、私のほうから職員の過不足ということもあるかと思いますけれども、やはりまだ具体的にどういう業務がどれぐらいのボリュームが発生するかというところが見えないところもあります、現実的にですね。というところで、なかなか特定の人に何か偏るという可能性もやはりあって、ここら辺はやっぱりちょっと、どういう形でこの組織というのを組み立てていけばいいのかということは非常に重要な問題だと思っておりまして、今ちょっと正式な形じゃないんですけれども、まさに総務と財務と３部の中で、どういう体制でこれを進めたらいいのかなということ、まさに人と物とお金というところで、持続可能な形というのを探ってございます。

そういう中で来年度の組織体制であったり、そういったような職員のバランスみたいなところが決められていくのかなというふうに感じてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは３点目の総合計画との関係性をもっと示すべきだという点についてですけれども、なかなかその未来羅針盤図が最初に出たときに、議員さん方からもどういう位置づけなんだというのは聞かれた記憶がございますので、やはり市民の方は当初はもっと分かりづらかったのかなと思いますけれども。

基本的な考え方を申し上げますと、総合計画の６つの大綱というのがございまして、これは基本的に各部門ごとのつくりになっております。それらを組織横断的に取り組むプロジェクトとして、人口プロジェクトとＩＬＣプロジェクトと、この２つがあるというのは現総合計画のつくりになっておりまして、この人口プロジェクトのほうの計画、これが先般改訂をさせていただいた総合戦略、これでもって横断的な取組を表すというつくりになっております。今回、未来羅針盤プロジェクトについては、この総合戦略の中に盛り込んだという、これが言ってみれば縦と横の関係ということになります。

やはり、そういったところをもう少し市民に分かりやすくＰＲするというのは、そのとおりかなということで、そこはちょっとは我々も反省点がございまして、もしそうであれば、広報に掲載する最初の記事のあたりで、そういった部分が盛り込まれていれば、あそこはもう少し分かりやすかったかもしれないなという、そういった思いはございますので、今後こういった組織横断型の取組というのは増えてくると思いますので、そういった際には、その位置づけの部分については、何らかの形でやはりお示しするというところをつくって、そしてお知らせをするという考えでいくべきだろうというふうに思っております。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　最後に１点が計画いたします。
先ほどの未来羅針盤課長のご答弁の中で、今、総務、それから財務、政策企画の３部で、この進め方についてどのようにしていくかということを議論しているということでございました。大変それはよろしいことと思いますので、職員の皆さんにもやっている中身をよく分かりやすく周知しながら、内部でうまく進めていただきたいなと思うところでございますが、これに関連して１点、職員がやはり本庁と総合支所に分かれていることも、いわゆる本庁体制に、本庁のほうにより業務が過度に負担になっているのもちょっと散見されると、私は感じております。
そこで、ちょうど総務も一緒の部、今審議ですからあれですけど、本庁と総合支所の関係性をこの際見直すということも含めて考えたらいかがかと思うんですが、ご所見をお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　浦川総務部長。
○総務部長（浦川　彰君）　お答えをしたいと思います。
今、総合支所の在り方についてというご質問だったと思います。今現在、市の計画として総合支所をどうしていこうという計画はございません。当然ながら、その体制を整える中で、人が足りなくなればどっかから寄せてというようなことで、少し業務を縮小したりというようなケースは多々これからもあるかと思います。
ただ、今現在、総合支所等も含めまして、なるべくＤＸ数の在り方として、将来的には市役所に来なくてもいいような市役所をつくろうというのが最終形の目標になっておりますので、そういった取組が進んで、なかなか市役所に行かなくても大丈夫だよってなった段階で、恐らくはその総合支所の在り方については再度議論されるのかなと思っております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　１件お伺いいたします。
決算書101ページ、電算処理委託料194万7,000円、これは公共施設マネジメントシステムということでありますが、事後保全から予防保全への考え方を変えていくということで、この考え方を基にして令和５年度は劣化状況評価が行われておりますが、この状況と、そしてどのような評価になっているのか、そのことについてお伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは公共施設の劣化状況評価についてお答えします。
委員おっしゃられたとおり、令和５年度から長寿命化の対応の一つとして劣化状況評価を開始いたしました。令和５年度は初めての年ということで、各施設７月から９月にかけて調査をしていただいて、その内容をシステムに入力していただき、システムから出されるその評価の点数等を基に順位づけをしたというところでございます。
修繕が必要だというような施設が８施設ありまして、それらに順位づけをしたところですが、実際のところ、令和６年度の予算化になった施設については、予算査定を経まして３施設というふうになっております。いずれひび割れがないかとか、雨漏りはないかというような細かい部分の点検もしながら、早めに劣化箇所を確認しながら対応を進めているという状況でございます。

以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　実際に行う現場において、どのような課題があるのかということも一つかなと思っておりました。具体的な運用に際しては、現場の課題に様々工夫を加えながら行う必要があるのかなと思っておりました。
例えば、建築技師など専門家のサポートが必要であったり、それから見る人によって評価にばらつきがある可能性があるので、マニュアルもあったほうが、これは現場が楽ではないかということも、以前話したことがありました。こういった幾つか工夫を加えながら、毎年行っていくことが必要ではないかなと思っていますが、どのように考えるかお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　たしか点検に際しましては、施設管理者によってばらつきがあることもあるかもしれません。
飯坂委員から以前ご提案があったとおり、例えばマニュアルがあったほうがいいのではないかというようなお話もありましたので、本年度マニュアルづくりに着手しております。どういった項目がいいのか、項目数はどの程度あったほうがいいのか、そういった面で、今、他市町村の事例を見ながら、マニュアルづくりを進めているところでありまして、今年度中には、マニュアルを策定するという予定で進めております。そのマニュアルを使いまして、来年度からは各施設点検をしていただくということを考えております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　これは何といいましても、早めの軽微な修繕を行うことで、後に大きな修繕にならないようにという財政負担の軽減が何といっても大きいと思っておりました。
これを行うに当たって、どのような手順で、道筋で、先ほどの答弁ですと、８施設取上げて予算化だったのが３施設ということでありましたが、これは第一歩ということで評価したいと思うんですが、今後はどのような道筋で、どのような結果をもたらせるように取り組んでいくのか、お伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。
○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　修繕費用については予算のこともありますので、その枠で収めながらやる必要もありますが、引き続き各施設の点検を実施しながら、早期に修繕しなければならない施設を優先的に対応していきたいと考えております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　次に、24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　24番菅原です。
２点お伺いいたします。
１点目、主要施策の成果に関する報告書の４ページ、広報事務経費に関わって１点お伺いします。
令和５年度の広報おうしゅうの発行部数はどれぐらいあるのかについて伺いますし、また広報おうしゅうなんですけれども、ここ二、三年で発行部数が大きく増えたり減ったりしている事実があるのかについてお伺いしたいと思います。

それから、こまいことなんですけれども、この広報おうしゅうは、第１号から現在まで、つづりひもで閉じるようにパンチ穴がついていないという状況にあります。議会広報なんかも全部パンチ穴がついているわけなんですけれども、そういう穴をつけつけない何か理由があるのかについて、お伺いしたいと思います。

それから、２点目は、主要施策の成果に関する報告書の20ページ、地域情報化推進事業に関わって伺います。

衣川ネット管理運営事業経費が計上されております。光ネット情報通信網の安定的運用を図るためのそういう事業を行ったということだと思いますけれども、令和５年度にこの事業を行ったことによって、これからの地域内の携帯電話の不感知地域とかブロードバンドのゼロ地域の解消がされたということで理解されていいのかについてお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　私のほうから最初のほうのご質問にお答えいたします。

現在発行部数は大体４万6,000部ということでございます。ただ、やはり人口は減っているんですけれども、世帯数が増えておりまして、増加傾向にあるというようなことはあります。

あとパンチ穴ということで、これについては何度かご質問いただいていると思いますけれども、やはり費用面というようなことで、なかなかそこまで踏み込めないということが大きな理由で、ちょっとまだできていないというようなことでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは衣川光ネット事業についてお答えいたします。

この事業につきましては、平成25年度に、当時ＮＴＴで対応できないエリアがあるということで、北股と南股地区を中心に光ファイバー網を整備したという事業でございまして、その整備した光ファイバーを保守運用管理しているというものでございます。

主な年間の事業費については、光ファイバーの管理委託料とか、それから電柱に光ファイバーを添架していますので、その添架料を支払っているというような費用でございます。

ただ整備してから、加入促進も求められておりますので、実際その北股南地区の方で、光ファイバーのサービスに加入している方々が令和４年で156世帯でありまして、それ以降はほぼ変わらず、令和６年３月現在で157世帯というような状況でございます。ただ毎年、衣川の広報を通じて、こういったインターネットのサービスがありますよということを周知しておりますので、加入促進についても毎年度取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　広報おうしゅうに関してでございますけれども、ずっと人口が減っても世帯数は変わらずといいますか、逆に増えれば、そういう形で広報紙も届けているということになると思いますけれども、せっかくのすばらしい内容の広報おうしゅうが、来て、見られて、とじる状況にあればきちっととじて、いつでも見たいなというとき見る方もあるかもしれませんけれども、穴がないと、あとは可燃ごみのようにばっと流れてしまうようでも、これももったいないなというような思い

で質問いたしました。
私も１号からずっとつづっておりますけれども、穴を空けてつづるというのは、なかなかできそうでできないもんですから、費用どれぐらいかかるか分かりませんけれども、やっぱりせっかくですので、すばらしい広報は後々まで見ていただくように、穴を空けるべきではないのかなと思って質問しました。
それから、光関係の部分につきましては納得しましたので、よろしいです。
よろしくお願いします。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　貴重なご意見ありがとうございました。
本当に愛されている広報ということで、我々のほうもぜひそういった形で読んでいただきたいなと思っております。ちょっとこの場で、穴を空けるとか空けないと、そこはちょっと判断できないので、一応持ち帰らせていただいて検討していきたいなと思います。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋です。
関連ではなく、後で質問しようと思っていたのですが、広報の関係で菅原委員のほうから出ましたので、関連して質問させていただきます。
主要施策の４ページ、広報事務経費なんですが、これは決算額は164万円ほど減っているようでございます。この減っている内容。
あとさらに下の事業項目の中で、広報紙の発行等であるんですが、これはお知らせ版を廃止した状況とリニューアルをした状況、それとその効果だったりとか市民の反応等も含めて、現状をお知らせいただければと思います。
あと２と３の事業状況、４番のぽちっと奥州関係は先ほど出ましたので、割愛されて結構です。
よろしくお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。
○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　まず、広報に関してですけれども、100万円ぐらい落ちているということの理由については、やはりお知らせ版がなくなったということで、要は経費が下がったということでございます。ただ、やはり思った以上に物価も高騰してございますし、１枚当たりの単価が高くなるというようなことで、この程度の減額だったというようなことでございます。
あと、これによってどういう効果があったということなんですけれども、結構広報の担当職員というのはやっぱりすごく大変で、本当に土日もなく働いているというか、本当に厳しいなというふうに私も感じております。そういう中で、本当にまさに締切りに追われるようにやっているんですけれども、やはり１回になったことによって少しゆとりも生まれているのかなということで、よりよい記事になってきているというふうに私は思っております。
それが先ほどのご質問でもありましたけれども、まさにＣＭ大賞とか新しい企画であったり、そういったところにもつながっているのかなと思っておりますし、あと今本当にいろんな羅針盤含めていろんな特集記事を毎月のようにやっております。そこら辺について、やはりしっかり関わって、しっかりした記事を書くというようなところにもつながっているのかなと思っておりますので、そういっ

たような効果があるのかなというふうに感じてございます。特段市民のほうから、これ１回にしたことによって何かクレームみたいなものは来てはございません。

ということで、我々としては、まず１回にしたということで、ある程度マンパワーを少し、今度はデジタルのほうに少し広げて、紙の広報とあとデジタルのほうをさらに強化してまいりたいなというふうに考えてございます。

あと、２つ目ですけれども、ホームページでの運営管理ということで、こちらについても令和５年の10月にホームページを見直しました。かなりそのアクセス件数もやっぱり増えてございます。それやっぱりさっきも言ったように、これからの時代やはりデジタルというか、そういうものの充実が求められているんだろうというふうに思っておりますし、ＳＮＳというのはどっちかというとフローというか、流れていくものなんですね。やはりホームページにちゃんとしたストックした情報がないと、要は情報が充実していかないということがございますので、やはりしっかりしたホームページをつくると。それをしっかり見てもらうような形で、フェイスブック、いろんなＳＮＳを使うということになると思いますので、そういった意味でも、非常にＳＮＳ等を活用した形でデジタル、ホームページなんかの活用も増えているんだろうなというふうに思ってございます。

あと、３つ目、まさにそのＳＮＳの関係ですけれども、こちらについても本当に先ほど来言っておりますけれども、特に今年については新しく会計年度任用職員を１人専任みたいな形でつけてやっております。本当におうしゅうたろうとか、それをまさに題材にした様々な投稿を動画を含めてやっておりまして、今年度に入ってからすごくＸ、フェイスブック、本当に伸びてございます。ということで、やはり我々としては、こういったような新しいデジタル媒体を活用して、奥州市をさらにプロモーションを促進してまいりたいなというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

広報紙は１本にして、お知らせ版がなくなっても特に異常がなかったということで、クレームもなかったということでそれはよかったと思います。そしてさらに広報の充実も図られているようなことで、広報も非常にリニューアルされて、とても見やすくなって、ほかの方に聞いても、結構何かちょっと変わったなというふうな情報もありますので、これはそのまま、いいことだと思います。

あと、ホームページの関係ですが、この辺もやっぱりＳＮＳの時代に向けてもっと利用しやすいように、今でもいろいろ努力はされているんだと思うんですけれども、さらなるリニューアル、いろんなことの検討も必要なのかと思います。

それで、３項目めの行政情報なんですが、これは言わば奥州市でいうと、結構奥州エフエム等で行政情報等流されているとは思うのですが、先ほどのＰＲ動画等も含めて、やはり奥州エフエムだけではなくて、民放ラジオもしくは民放放送も今後、多少経費的にもかかるかもしれませんけれども、奥州エフエムだけにとどまらず、ほかのユーザーさんも結構いらっしゃるので、その辺も検討の中に含められてはいかがかなと思いまして、全体の所見を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　菊地未来羅針盤課長。

○未来羅針盤課長兼羅針盤プロジェクト室長（菊地徳行君）　ありがとうございました。

広報についてもそのとおりですしホームページについてももっと使いやすい形というのを、やっぱ

り常に進歩していますので、そういった形で本当に使いやすい形に常々検討してまいりたいなというふうに思ってございます。

本当に民放ラジオですけれども、ラジオも本当に昔ちょっとテレビに押された時代もあったんですけれども、また見直されてきているというようなこともございますし、あとアプリで聴けるというようなこともございます。なので、やはりラジオの価値というのは、今までの価値判断じゃなくて、新しい価値判断で考えなければならないんだろうなというふうに思っております。

そういうことも含めて、我々として常々本当に新しい技術に対応していかなければならないということでございますので、ラジオも含めて、費用対効果もありますけれども、しっかりとした形で、たくさんの市民の方に伝わるような形で、いろんな媒体を活用していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

３点お伺いいたします。

１件目が予算書87ページの２款１項１目の一般管理費の中での人事管理経費に関して、２件目が市政方針の総括18ページにありますＲＰＡに関する指標について、それから３件目が報告書の８ページにありますふるさと納税に関してお伺いいたします。

まず１件目の一般管理費が、ここにあります人事管理費の中から、令和５年度の一般職正規職員の採用状況についてお伺いしたいんですけれども、募集した定数であったり、それに対する応募数、それから、その中でも特に技術職に関する状況はどうだったのかもお聞きしたいですし、それから可能であれば、募集に対する倍率といいますか、そういったところの近年の傾向がどうなっているのか、お聞かせいただければと思います。

それから、総括18ページの指標に関するＲＰＡに関する指標なんですけれども、この削減時間数が、令和２年度の実績に対して５年度の実績が下回っているようなんですけれども、その原因がどこにあったのか、お聞かせください。

それから、３つ目、報告書８ページのふるさと納税に関してなんですけれども、この間制度変更等がありましたけれども、その辺の影響が最終的にどのように出てきたのかというところのご所見をお伺いいたしますし、それから、令和５年度における人気商品の商品というんですかね、返礼品の傾向が何かありましたらば、お聞かせいただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。

○総務課長（梅田光輝君）　私のほうからは、市の職員の採用状況等について、お答えをしたいというふうに思います。

まずもって当市の職員採用につきましては、定員管理計画に基づいて採用計画を立てながら、必要な職種において採用しているというのが、まずスタートラインということでございます。

昨年度試験を実施した内容につきましては、結局欠員補充という形が基本的になりますので、一般事務とか、土木技師、建築技師等々、そういったところで採用試験を実施させていただいて、令和５年度におきましては、７月、９月、１月に試験しているんですけれども、３回合計でトータルで140名ほどの受験者がおりました。それで、運よくといいますか、きっちり採用に結びついたのが二十数

名だったというふうに記憶しておりますけれども、そういった方々が本年４月１日に入庁されたという流れになっております。

一方で、お話がありましたとおり、技術職に欠員が生じておりまして、土木技師と、あと電気技師、あとは社会福祉士、この３職種におきましては、募集をかけましたが残念ながら定員が埋まらなかったというか、欠員が生じているという状況でございまして、今年度も粘り強く採用に向けて進めたいというふうに思います。

倍率の部分についてお話をさせていただきますと、一般事務職については、約３倍から５倍程度は確保できているというふうな状況なんですが、やはり技術職になりますと、応募者がいなかったり、応募者があったとしても１人、２人なので、１倍とか２倍とか、そういったレベルの話になってきている状況でございます。

ということもございまして、今の状況ですと、待ちの状態ではなかなか来ないというところがありますので、いろんな工夫を重ねながら、あとは学校の先生等とも情報交換しながら、採用に結びつけたいなというふうに考えているところです。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは私からは、３点目のふるさと納税について。まずそのうちの一つが制度変更の影響ということで、昨年度には変更として大きな点としては経費率５割のルールの厳格化、それから返礼品の基準がさらに厳格化になったという、この２つが特に大きなところでした。

５割ルールに関連してですけれども、５割ルールになったことで、私どももそうですが、大体の自治体が返礼品の率の見直しを行っております。ただし、それが当市においては、９月の駆け込み需要という、要は値上がり前の駆け込み需要という特需につながって、その月に関してはほぼ前年度の２倍超えというところで１年間推移してきたというところでございました。ただし返礼品基準の厳格化については、やはりそこを遵守するために若干返礼品として、そごはないと判断したものも数点あるというところは否めません。全体的には、当市だけではなくて、実は昨年度のふるさと納税の市場自体がまた大きくなっていますので、その中でも当市では前年度を超える納税が、ふるさと納税寄附を頂けたという結果につながったと思っております。

それから、令和５年度の返礼品の人気傾向ということです。

これ例年、大体トップ３というのは固定されておりまして、南部鉄器、米、それからファッション、いわゆるリーガルであったり水沢ダウンであったりというところが上位３が必ず固定だったんですが、令和５年度についても固定は固定なんですが、今回１位と２位が逆転しまして、米が１位になったということです。

こちらについては、昨年度の米の全国的な出来高で、若干出来があまりよくなかった、通常の出来ではない地域もあった中で、奥州市に関してはその味が非常に評価されたということで、特に後半についてはどんどん、どんどん米の返礼品としての寄附が増えてきておりまして、それが好調につながったという結果になっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木行革デジタル戦略課長。

○行革デジタル戦略課長（佐々木雅巳君）　それでは２点目のＲＰＡの削減時間が下回った原因についてお答えいたします。

令和元年度からＲＰＡについては導入を始めまして、令和４年度までに21業務で導入しております。令和５年度は４業務追加しておりますが、令和５年度の実績につきましては、令和４年度までに導入した21業務の稼働での実績ということで出しております。1,782時間、それから人件費換算で665万6,000円という効果額でありましたが、委員おっしゃるとおり、かなり前年度から下回った数字となっております。

この原因といたしましては、今まで導入効果が大きかった業務が、繁忙期が終了したということがございますし、一部業務、２つの業務で、元のシステムの仕様が変わったということで、動作できなかったものがあったということも原因かと思っております。

いずれ、５年間の累計で見ますと、まだ効果額のほうが上回っている状況ではありますが、今年度も６業務を追加いたしますし、それから昨年度、動かせなかった業務についても、メンテナンスをかける予定ですので、さらに効果を出せるように努力してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ＲＰＡの部分に関しては分かりました。ありがとうございます。

採用状況のほうに関して、技術職に関しての確保にもこれからいろいろ取り組んでいらっしゃるという部分で、そこを何とかしていかない限りは、奥州市内職員に技術職がいなくなるという最悪の状況になってしまうので、そこは本当に頑張っていただきたいんですけれども、この技術に関してはやはり民間企業のほうでもやっぱりこの人材獲得競争というのが非常に激化しておりますので、単純に声をかけて歩くというところも大事なんでしょうけど、やはり技術職の手当を別途つくるといいますか、少し待遇面も優遇していくというところまで講じていかないと、必要な人材は確保できないと考えておりますので、その点について今後どのように、何かしら検討されていくのかどうか、お考えをお聞きいたします。

それから、ふるさと納税に関して、５割ルールの影響に関しても今ご説明いただきましたし、それから消費の傾向に関しても、やはりお米がという部分がありました。最近のニュースですと、それこそ米価がかなり上昇してくるということがありまして、そうなってきますと、いわゆる返礼品の５割ルールにも抵触してくる部分もあると思われるんですけれども、そうしますといわゆる寄附の商品というか、パッケージの設定金額というものも、あそこまで上がってくると上げざるを得ないんではないかなと思うんですけれども、この点どのように今後取り組まれていくのか、お聞きいたします。

○委員長（中西秀俊君）　梅田総務課長。

○総務課長（梅田光輝君）　技術職の確保という部分につきましては、様々取組をしてございまして、先ほど直接高校に行って説明をしたというところもありますし、例えば試験の内容を変更して、一部緩和して、例えば一般教養試験やめましょうとか、あとは社会人採用であれば一定程度、書類選考だけで面接のみというような形も実施しておりまして、できるだけ門戸を広げながら対応しているというふうな状況でございます。

また、今まで、例えば資格職、特に建築技師であったり、電気となってくると、資格が必要になってきておりましたので、今までちょっと高めの設定をしていたところを、少し低くしてやっていると

いうことで対応しているということでございます。

今度９月に試験を実施させていただきますけれども、実は、直接とある工業高校のほうに足を運ばせていただいて、その高校から技術職のほうに応募があったということがあるので、やっぱりこちらから熱意を持って対応していくというのが必要なのかなというふうにも思っております。

また、ご提案のありました手当の部分、その辺の部分につきましては、市の給与というのは、基本的には国とか県の状況を踏まえながら対応していくというのが原則になっておりますので、市町村が急にそういったものを設けるというのが、なかなかハードルが高いというところがございますので、その辺につきましては、他の都市、岩手県、国と協議をしながら、公務員の技術職の確保という大きなくくりの中で少し議論できればいいかなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは寄附額についてということで、委員おっしゃるとおり寄附額は改定すべきと考えております。これはもう全国的な問題になってきておりまして、そもそもふるさと納税だけではなく、米の原価自体が上がってきていると。連日新聞の記事でにぎわっていると見ておりました。

いずれ、それに伴い、総務省では、返礼品は３割以下という厳格なルールを定めておりますので、そのルールに従って、寄附額の改定を進めてまいります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ただいま、手が挙がっているのは、18番委員、１番委員、14番委員と３名ですが、ほかに質問を持ち合わせの委員は手を挙げてください。

それでは、３名といたします。

それでは、ここで休憩を取ります。２時15分まで休憩をいたします。

午後２時01分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時15分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、政策企画部門及び総務部門の質疑を行います。

次に、18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

１点だけお伺いするんですが、決算書の59ページ、奥州ふるさと応援寄附金21億9,219万7,000円計上になっています。たしか令和５年度末の胆沢ダムクラウドファンディングの最終集計金額が３億8,900万円ほど入っているんですが、これがこちらの寄附額には含まれないのでしょうかという部分です。

それで、実はそれが含まれていないとした場合、決算の111ページの胆沢ダム対策事業経費で、水源地域振興整備基金積立金が１億8,128万9,272円が計上されております。これはそれ以前の４年度の分がこちらに積み立てられたという理解をすればいいんですか。そこのからくりがちょっと分からないので教えていただきたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは、この個人版ふるさと納税の寄附額の中にクラウドファンディングが含まれるか含まれないかというご質問については、含まれます。それを含んだ金額がこの最終寄附額になっているということです。

あと、ちょっと一応数字のことなのですが、令和５年度のクラウドファンディング、先ほど３億円何がしとおっしゃっていただきましたが、実際は２億2,100万円です。３億円何がしは２年間の積み上げで３億円と。令和４年、５年のトータルが３億円何がしであって、令和５年単体では２億円だったということになりますので、その辺ご理解をお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　聞き方が悪いからだと思うんですが、ちょっと仕組みがよく分からないのでこういう質問になるんですが、２か年で寄附された部分が３億8,700万円ですよと。この寄附額が今回の決算の21億9,000万円の中に入っているのですねという質問に対して、入っていますというご答弁をいただきました。

それで、実はその積立金が１億8,100万円しか積立てにはなっていない。これは決算審査意見書の中に２億1,530万4,000円という金額も掲載されていましてね。３億8,000万円が寄附頂いているのであれば、この基金残高は幾らか使ったかもしれませんけど、３億円以上あるのかなとちょっと思ったものですから、ここら辺のからくりがちょっと見づらかったので、その点を分かる範囲内で教えていただければというふうに思います。

それと、実は、奥州市では、このふるさと納税の充当事業一覧という、頂いた寄附金をこういうふうに使っていますというのは、外向けにお知らせされているのかどうか、お尋ねしたいと思います。

花巻市は、５年度は約90億円ほど、ふるさと納税がされていまして、その使い道を、これ毎回なのかどうか分かりませんけど、令和５年度版の充当といいますか、充当事業一覧という形で市民向けに公表されておりますけれども、奥州市ではどういうふうになっていますでしょうか。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは奥州湖周辺の関係のクラウドファンディングですので、私のほうから答弁させていただきたいと思います。

先ほど２か年合計というお話で、３億8,000円何がしの寄附があったということでございます。そのとおりでございます。まず委員の最初のご質問から、ちょっと整理して説明させていただくと、歳入としてはクラウドファンディングの分を含めて受けていると。そして、歳出として１億8,100万円の基金積立金をここに計上していると。まず歳入と歳出の区分けはこうなっています。

そして、今年度１億8,100万円を積み立てたというところですけれども、令和４年度、５年度で２か年でクラウドファンディングは頂戴しておりまして、年度、年度で事業への充当と、それからそれ以外で寄附がまだ残った分については基金に積み立てをしているということになります。

４年度については、寄附額は１億6,500万円の寄附があったものに対して、１億3,700万円ほど事業に充当させていただいた。そして残りの2,800万円を基金に積み立てたと。これが４年度でございます。

そして、５年度に関しては、２億2,000万円余りのご寄附を頂いて、そして事業にそのうち充当したのは4,200万円で、残りの１億8,100万円を基金に積み立てたということで、この歳出の１億8,100万円になっているということになります。

現在の水源地域の基金の残高につきましては、この１億8,100万円の積み立てを入れまして２億1,500万円ほどになっているというのが現状でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは、ふるさと納税の使い道をどのようにお知らせしているのか、やっているのかというご質問でございます。

奥州市では、総合計画にのっとって２つのプロジェクト、それから６つの大綱というところで使い道のご指定をいただいている。もう一つは先ほどのクラウドファンディング、あれはカヌー事業ということで項目を設けております。

それらの細かい事業ではないんですが、そういったところでの寄附を受けて、最終的にはそのまとめについては、その区分で広報であったり、それから定例記者発表でも出させていただいて、新聞にも掲載になったかと思います。あとは市のホームページ、それから寄附者に対してダイレクトメールでこういったことに使わせていただきましたというお知らせをしております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　ホームページでの掲載があるということなので、ちょっと私見ていないのでコメントはできないんですが、花巻市の場合は先ほど言った、奥州市でいえば、２項目６事業、６項目といいますか。さらに、それぞれの項目の主な事業まで掲載されているんです。

そこまで奥州市でなっていない場合は、ぜひそれぞれ寄附される方々あるいは受けた市民も、何に使われているかというのはやはり明らかにしていただいたほうがよろしいだろうというふうに思いますので、その点についてはよろしくお願いをしたいというふうに思います。

それと先ほどの水源地域振興整備基金、そうしますと、今年は１億8,100万円ほどを積み立てしたけれども、残高については２億1,500万円ほど、３月末現在は積み立てられているということですね。分かりました。

この基金の活用については、新年度で出てくるのかどうか分かりませんけど、ここら辺は何らかの形でお示しされるのか、そこら辺の今後のこの基金の扱い、あるいは進め方についてお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　基金の使い道ということでございます。

基金条例の目的に沿いまして活用していくということになります。基本的には、この水源地域に指定されているのが胆沢の若柳地域ということになりますので、そこでの主に施設整備ということで使っていくということで、今のところは奥州湖周辺エリアの活用整備構想の中で、奥州湖交流館の改修でありますとか、一応そういったものに充てる予定になっているということでございます。それらにつきましては、当然予算書の中に、基金を活用するということですので、基金を取崩してそちらの財源に充当するという形でお示しをしていくということになると思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　使い道に関しては以前からも一

般質問等でもご意見いただいておりますし、私どももそこの点は今回の総合戦略の改訂に合わせて、具体の事業を出せるかどうかというところで今検討しているところでございます。いずれ市民の皆さん、それから議員の皆さんにきちんと見てもらえるような形でお示しできればと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

今の議論とちょっと関連いたします。

１点、主要施策８ページ、２のふるさと応援寄附事業についてお伺いします。

令和６年度の行政評価、40ページにもありますけれども、課題と方向性の部分でプロモーション内容や経費の見直し等検討が必要とあります。その指標の一つとして、現地イベント出展、オンラインイベントの開催数等がありまして、令和５年度は３回、令和６年度目標値として２回となっているところの理由としてどういうことが挙げられるのか、５年度の実績を含めて課題についてお伺いしたいと思います。

もう一点、今ふるさと応援寄附金の使い方の部分にもちょっと触れられておりましたけれども、先ほどもありました５割ルールの中で、影響がある中での３億8,000万円増というのは本当に、市の取組の成果だと思っております。この使い方の考え方も先ほどありましたけれども、もう一度、お伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それではまず、イベントに関してでございます。

首都圏でのＰＲ等、例年やっております。昨年度は、具体的な事業ということでよろしいでしょうか。二子玉川で行われたふるなびマルシェ、それから、これは例年参加しておりますふるさとチョイスの大感謝祭ということがございます。あともう一つが、いわて銀河プラザ、岩手県のアンテナショップですね。そちらでの奥州二刀流フェアということで、３回参加させていただいております。

これらのイベントに関しては、ふるさと納税を主体としたもの、それから銀河プラザに関しては、どちらかといえば物販を中心にということで、昨年度初の取組で物販中心のイベントを行わせていただいたところでございます。

ふるさと納税のイベントに関しましては、特にも目的が皆さん同じ、ふるさと納税の返礼品どんなのがあるかとか、そういったイベントに来ていただいて実際に試食いただいたりとか、いろんな体験いただいたりとかということで、目的がもうふるさと納税というと集まる方も結構いらっしゃるという、そこに特化したものとは思っておりますが、実は行ってみればそうではない方もいらっしゃって、いわゆる一般の物産の展示会的なところもありまして、これまで奥州市の産品を知らなかったという方にも、いろいろ奥州市の商品を知っていただけたということで、正直な話、手応えとしては、担当ではあったということで聞いております。

いわて銀河プラザにつきましても、昨年度はたまたまなんですが、大谷翔平選手の移籍の発表とタイミングが相まっていまして、物すごく握手像効果が出まして、長蛇の列ができたというところもあります。当然売上げにもそこは反映されておりまして、タイミング的には物すごく昨年度はよかったかなと思っております。

その中でも、やはり１回きりではなくて、どうやってこれをリピートしていただくかというところは今後の課題なのかなということで、その中でふるさと納税という制度でまた応援いただける方も出てきていると聞いておりますので、今後もそれについては、まずは足を運んで実際に見ていただいて、食べていただいてという取組ができれば継続していければなと思っております。

寄附の活用につきましては、いずれいろんな議員からもこれまでもご指摘いただいておりますので、そこはしっかりと早急に検討したいと考えております。

ありがとうございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

ふるさと納税だけでなく、物産的なところ、奥州市のいいものを知っていただく機会になっているというところが分かりました。

１点ちょっと令和６年度の回数の目標値が２回となっていたという部分は、どういうところが理由があったか、ちょっとお伺いしたいと思います。

あと、ふるさと応援寄附金の使い方、本当にいろいろあると思いまして、先ほどもありましたが、私ホームページで見させていただいて、これって寄附される方がどういう事業に使ってほしいかというのがあります。もちろんそういう希望に沿って使われているというふうにホームページには載っておりました。一番はやっぱり事業を選択しなくて、市長にお任せというところが６億1,500万円、次に多かったのがやっぱり未来を拓く人を育てる学びのまちづくり、そこの部分が一番多くて、４億2,400万円ということを拝見しました。

やはり子供たちに使ってほしいという皆さんが多いんだなというところを考えまして、私もちょっと思ったんですけれども、やっぱり学校のトイレの洋式化、これ、今までも取り上げてまいりましたが、教育予算だけではなかなか進まない現状あります。子供たちがどうしても生活の中で必要な部分、そして困っている部分であります。他県の地域でも、やはりふるさと納税を活用されている自治体がいっぱいあります。そういう点でも、このふるさと応援寄附金を使って、学校のトイレの洋式化、ぜひ使っていただけないかというところ。

そして、この寄附金の希望する項目の中に、ダムに関係するものとかもあったんですが、そこにも山口県のほうでは、学校のトイレ改修、洋式化プロジェクトというふうな、本当に一つの項目として挙げているところもあります。本当にそのぐらいしなければ進まない、本当に困った問題ではあるんですけれども、ぜひ来年度予算に向けて検討していただきたいと思いますので、最後にご所見をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　いろいろとありがとうございます。

まずは令和６年度のイベントの開催数の目標値につきましては、令和２年度に設定したものということで、既に達成はなってしまっているので、今年度新たに設定したものではなくて、過去に設定した数値がそのまま生きていると。そのため令和８年度目標を３回にしているというところでございました。

それから使い道に関しては、委員おっしゃるとおり、やっぱり特定の事業を出してというところで。

ただその特定の事業についてはやはり市として一番何をしたいのか、こういった奥州市の事業を応援してくれというところで選択をしていきたいなとは思っております。恐らくいろんな市民一人一人がいろんな希望を持ってらっしゃるので、そうなると例えば100万項目あっても足りないというところは出てくるかと思います。いずれ奥州市として何を優先的にやらなきゃいけないか、どこに集中するのかというところを全庁的に検討していきたいと考えております。

ありがとうございます。

○委員長（中西秀俊君）　それでは、14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は大きく４点、決算書115ページ、中段の奥州大使事業経費15万7,000円余について、そして主要施策の23ページ、交通関係ですね、地区内交通の関係でお尋ねをいたします。

さらには、主要施策の15ページ国際交流関係、主要施策の11ページ、ＩＬＣ関係から大きく４点を質問いたします。

４点なので、２点ずつ分けて質問でもよろしいでしょうか。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいです。

○14番（高橋　浩君）　それでは、まず主要施策の23ページ、交通運輸事業経費でお尋ねをいたします。

決算額で230万円余の増えているようでございますが、この内容についてお知らせをお願いいたします。

そして、下の事業の補助金の部分なんですけれども、これは各地区の利用者数と補助金額が載っております。ただし、この利用者数、例えばですけれども、伊手地区だと570人で126万円、梁川地区は130人で145万円という市の補助金額がございます。この違いというのは、例えばですが、中の運用形態ですとか、そういう契約形態等で違ってくるのかなと想像するところでありますが、この辺の違いについてご説明をお願いいたします。

それで、２点目として、主要施策の15ページ、国際交流関係でお尋ねをいたします。

決算経費で、600万円余の倍ぐらいの決算になってございますが、この内容についてお尋ねしたいのと、あと各種、下に事業項目がございます。先ほど来、こちらの関係でも外国人の方々へのいろいろな対応ですとか、いろいろな事業をこれからも非常に人口も多くなっていく中で対応がいろいろあるようでございます。その辺の全体的な事業の基本的な考え方、そして今後のことについて、お考えがあればお尋ねをいたします。

以上２点について質問いたします。

○委員長（中西秀俊君）　高橋委員、地区内交通と国際交流が最初で、奥州大使とＩＬＣは後からということですか。

○14番（高橋　浩君）　はい、そうです。

○委員長（中西秀俊君）　分かりました。

阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは私のほうから地区内交通についてお答えしたいと思います。

決算額が令和４年度、５年度比較で236万2,000円ほど増えているということで、この内容につきま

しては、令和５年度からスタートした地区内交通がございます。田原地区、それから米里地区ということで、ここの部分が４年度と比較して増えているといったところが主な要因ということになります。

それから、利用者とこの補助金額の関係ということなんですけれども、地区内交通に関しましては、その運行の形態によって２種類のやり方で、今、市内の地区内交通は運用しております。それぞれ補助金の積算の仕方が違っております。

１つがタクシー事業者によります事前予約型乗り合いタクシーということで、これはタクシー事業者さんにお願いをして、地区内交通として走っていただいている分でございまして、ベースになるのは、タクシー運賃、この値段、自動認可運賃といいますけれども、これがベースになって積算をされている。

それからもう一つ、これが交通空白地の自家用有償旅客運送というやり方でございまして、このやり方の補助金の積算の仕方は、車両に係る燃料費やリース料、それからドライバーさんの人件費等々を積算した上で運行経費を算出して、そこから運賃収入を差し引いた分を全額市が補助するというやり方になります。

これ２つのやり方、大きく違うのは、一つはやっぱりタクシー事業者さんにお願いしている分については、どうしてもタクシーの運賃がベースになるということですし、自家用有償旅客運送のやり方は、どうしてもその実費ベースということになります。ドライバーさんの人件費にしても、車両の燃料費、リース料にしても実費ベースになりますので、やはりちょっと自家用有償のほうは、タクシーの事業者に比べれば安い決算での補助金の額にはなってしまいます。

ただ、導入前にはタクシー事業者さんと十分協議をさせていただいて、やはりこの地域であれば我々もお手伝いできるけれども、なかなかちょっと遠方の地域はタクシー事業者さんも厳しいということになれば、道路運送法に定めるこの交通空白地の自家用旅客運送の制度を使わざるを得ないという部分で、現在こういった地区内交通の補助金の積算の形になっているということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。

○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　では私からは、２点目の国際交流について、まずは、決算額がちょっと昨年度と比べて倍増になっているという点についてです。

ご覧いただいている主要施策なんですが、これ実はちょっと昨年度とつくり方が違っておりまして、この中の２番から７番までの事業が、前回は別のページでつくられていた、その事業を補助金と今回の事業をがっちゃんこした結果、その分が増額したというところで理解をいただければと思っております。よろしいでしょうか。

それから、各種事業についての考え方、今後の取り組み方ということでのご質問です。

各種事業につきましては、別な委員からのご質問にもありましたとおり、奥州市ではこれまでもずっと外国人支援ということで、どちらかといえば個別支援の形でやってきた傾向がございます。ただ、その中でも、やはり外国人のニーズが変わってきているとか、いろいろ様々な変化が生じているのは理解しております。それらをちょっと踏まえまして、いろいろ今後は事業の組立て等も検討していかなければならないのかなというところは考えております。

特にも、相談業務でございます。こちらは国際交流協会に委託しておりますけれども、やはり個人からの相談、行政に関しないいろんな生活相談等が近年増えてきているというお話を聞いております。

こちらの相談業務については、例えば税理士さんであったりとか、行政書士さんとか、そういう専門家を交えた相談会のほか、国際交流協会の窓口、電話等で、いつでも受けられる相談という体制を組んでいただいておりますが、やはり件数が非常に増加してきていると。

その辺も踏まえ、全体のやっぱりどこに重点を置くべきかであったりとかというところも考えながら、これは全体として事業の組立ては今後見直しをかけていきたいなと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

国際交流の関係については了解いたしました。

地区内交通の関係についてですが、タクシー業者さん、あと自家用運行というようなところで、補助金の額、費用の額が違うというところを了解いたしました。

その中で、各地区でも、いろいろな状況で一生懸命運用されているんですが、大きな問題点等、発生しなかったのか。それとあと、今後このような形態が継続していくと思うのですけれども、見通しはどのように捉えているのか。

そしてさらには、すぐというわけにはいかないと思いますが、近い将来ですけれども、こういう時代なので、自動運転というようなことも活用というようなことも将来的には出てくるのかなと。例えばですけれども、工業団地の渋滞緩和、もしくは水沢江刺駅と主要、例えば水沢市街もしくは工業団地への定期的なバス運行とか、そういうところの自動化だとかいうところも、そろそろそういう時代になってきているのかなと。そういうところも踏まえて、所見をお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　阿部政策企画課長。

○政策企画課長兼公共交通対策室長（阿部記之君）　それでは、地区内交通の大きな問題はないかといった点、それから今後の見通しというところでございます。

地区内交通につきましては、おかげさまで第３次のバス交通計画の際に立てた計画どおり、その地域の皆様のご協力をいただいて順調に走っているというふうに理解をしております。市営バスの経路なども見直しをさせていただいて、地区内交通でカバーをするという奥州市のバス交通計画で目指しておりました幹線、支線、地区内交通というこの３つの階層での市民の足の確保については、市民の協力を得て、大きな問題なく今のところは進めさせていただいているというふうに思っております。

今、今後の見通しの部分でございますけれども、やはり人口が減ってきております。バスに乗る人もそうなんですけれども、やはり支えるほうの人も減っていくということが予想されておりますので、委員の最後のご質問にあった自動運転とか、そういった未来的な技術を用いた車両の運行でありますとか、そういった部分というのはやはり今後避けて通れなくなるんだろうなというふうに思っております。

現時点では、地区内交通に例えば何年度をめどに自動運転とかという、そういったところまではまだなっておりませんけれども、国のほうでは、既に自動運転に関しましては一般道でのテストを様々なところで行っておりまして、先日も釜石市で自動運転のバスが走ったという新聞報道ございましたけれども、ああいう形で、国のほうではあらゆる道路の状況、都会であれ地方であれ、どういったところでも自動運転が機能するような形のデータ集めを今やっているというふうに認識しておりますので、これは将来的には、そういった技術を活用した取組になっていく場面というのは来るのではない

かなというふうには思っております。
ただ、それまでの間につきましては、やはり第４次のバス交通計画で掲げておりますように、地域の交通資源を総動員して市民の足を守っていかなければならないと、そういう考えでございますので、地区内交通につきましても、今後も地域の力をお借りしながら進めてまいりたいというふうに思っております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
地区内交通に関係しましては、今後とも地区民の足を守るようにお願いしたいと思います。
それでは、次の２点です。
主要施策の11ページ、ＩＬＣの関係でお尋ねをいたします。
ＩＬＣの関係につきましては、予算額についてはほとんど前年と同じですが、下の事業の４項目、ＩＬＣ国際化推進員の配置事業四百数万円というところがございます。この辺の事業内容と、例えばこの海外向け広報紙、この内容ですね。ちょっと私、勉強不足で、海外向け広報紙についてちょっと把握しきれていなかったものですから、事業内容等ご紹介いただければと思います。
そして決算書の115ページ、奥州大使事業経費15万7,000円余に関してですが、現在、奥州大使は何人ほどいらっしゃって、どのような活動をしているのか、現状についてお尋ねをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤未来羅針盤課主幹。
○未来羅針盤課主幹兼ＩＬＣ・多文化共生推進室長（佐藤裕恵君）　それでは２点ご質問いただきました。
まずは１つ目のＩＬＣに関してでございます。
ＩＬＣ国際化推進員の配置、その中の「THE KITAKAMI TIMES」というところですが、ちょっとこちらはすみません、私どもの書きぶりも非常に悪かったと反省はしております。この事業に関しましては、岩手県が主体となって、ＩＬＣの実現に向けた自治体、大船渡市、一関市、奥州市、それとその主体である県の推進員が中心となって、海外に向けた英語での地域情報の発信をさせていただいているものでございます。
奥州市に関しては、当市はＩＬＣ国際化推進員が１名おりますので、そちらの者が令和５年度では年４回執筆をさせていただく。では、その記事はどのようにして周知するのかというと、ちょっとこの書きぶりが悪かったのですが、広報紙ではなく、こちらは岩手県ＩＬＣ推進協議会のホームページに英語バージョンのホームページがございます。そちらを通じて海外向けに情報発信をさせていただいているというものでございます。
それから、奥州大使につきましてです。
奥州大使につきましては現在12名に委嘱をしております。当市にゆかりのある方中心に12名ということで、その方々につきましては基本無報酬でやっていただいているという現状でございます。奥州大使の名刺をこちらで作成いたしまして、いろんなお仕事であったり、プライベートだったり、いろんなところでその名刺を使っていただいてＰＲをしていただく。それから、いろんなところで奥州市を口に出していただいて、奥州市の知名度を上げていただくということで、本当に大変申し訳ないのですが、無償での委嘱とさせていただいております。ただその代わり、年１度、一応お礼の品は贈ら

せていただいているという状況でございます。

いずれ奥州大使の活用につきましては、以前から課題にはなっておりましたので、令和５年度はおうしゅうたろうのデザインをした、吉田先生が何年も奥州大使でございますので、まずはそこにデザイン委託したこと。あと今年度につきましても、また奥州大使を活用した動画作成ということで今検討中でございました。今後もいろんな形で奥州大使にはご活躍いただいて、奥州市のバックアップをしていただければなと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

ＩＬＣ推進課の関係については了解いたしました。

来年あたりですか、そろそろ最終決定というようなことも言われておりますので、最後に向けてまたもう少し私たち議連のほうも頑張っていきたいと思っております。

奥州大使事業経費でございますが、12名のゆかりの方に依頼されているという、それで基本、無報酬ということで、名刺の活用等をされているというところでございます。まさにこの方たちも含めて、奥州市のシティプロモーションのやはり根幹といいますか、そういうところを担っていただけるような形だと思います。この方たちを非常に上手にご利用されて奥州市の魅力を発信していただければと思います。

最後に、やはり総務・政策企画関係は、やはり大きく見ればシティプロモーションの大本でございます。今後、奥州市のこのシティプロモーション、各論での各事業のプロモーションというのも必要だと思うんですが、奥州市全体のプロモーションの基本というところは、やはり総務・政策企画が、これからリーダーシップを発揮していかれるものだと考えております。

最後に、全体のプロモーションを含めてご所見を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　二階堂政策企画部長。

○政策企画部長（二階堂　純君）　ご質問ありがとうございます。

大使の話でございますが、これ大使の方々は非常に地域を思っていただいておりまして、熱意のある方々でございますので、そこは意思疎通を図りながら、さっき吉田戦車さんのお話もございましたし、今年度の事業を予定しておりますので、それに向けて進めてまいりたいと思います。

そして、全体の話でございます。

担当部門として、やはりさっき答弁の中でもありましたとおり、時節に応じたといいますか、新しい技術を使いながらプロモーション、それからふるさと納税制度も使って様々行っているところでございます。ただ全庁で、やはり部署、部署で外部に情報発信するという場面も多うございますし、それが必ずしも統一されたものになっているか、あるいは同じ意識でやっているかというと、なかなかそこが難しいというふうに捉えております。

ですので、全庁的にやっぱりこういう方向で進めていくんだという、しっかりとしたものをつくらなければならないというのが今の課題でございます。戦略的なものを今、しっかり作成して、ほかの町に負けないといいますか、勝つようなプロモーションを設定したいと思っておりますので、そのとおり進めてまいりたいと思います。

ありがとうございます。

○委員長（中西秀俊君）　以上で質問を終了いたします。

これで、政策企画部門及び総務部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、３時10分まで休憩をいたします。

午後２時56分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時10分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

次に、財務部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

羽藤財務部長。

○財務部長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　それでは、財務部が所管いたします令和５年度一般会計及び国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

初めに、財務部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

財政部門については、財政健全化の重点取組期間の最終年度を迎えましたが、残念ながら目標とする効果額を達成することができませんでした。要因としましては、ふるさと納税など歳入の増加により、財政調整基金は計画を上回る残高を確保できたことから、未来羅針盤プロジェクト等の新たな事業を開始したことによるものであり、やむを得ないものと捉えております。

今後とも財政の健全化に向けた取組は継続しつつ、未来への投資を行ってまいります。

財産運用部門については、歳入は、令和４年度に比較すると減少はしたものの、旧土地開発公社跡地に係る分譲宅地の売却が順調に進むなど、不動産の貸付けや売払いにおいて一定の収入がありました。

税務・納税部門については、適正課税や収納率の向上による税収の確保を図っております。

今後も収支均衡と持続可能な財政基盤の確立に向け、財務部一丸となって歳入の確保と歳出規模の適正化に取り組んでまいります。

次に、令和５年度において、当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明いたします。

財産管理経費は、市が所有する施設の維持管理に関する経費である建物保険料や除草委託料等のほか、売却のための現況調査委託料や移設工事費、建物解体撤去工事費、市有地分譲促進補助金などで、財務部所管の決算額は１億1,253万8,000円のうち１億755万6,000円であります。

次に、本支庁舎管理経費が、本市庁舎の光熱水費や警備委託料、改修工事などで３億4,380万1,000円であります。

続いて、７ページ、未来投資額、本支庁舎管理経費が支庁舎の照明ＬＥＤ化工事、上層階屋上防水改修工事で8,382万4,000円であります。

引き続き、決算書により、主要施策以外の主な歳入歳出についてご説明いたします。

初めに、歳入について、一般会計決算書の18、19ページをお開き願います。

１款市税の収入済総額は137億4,241万3,000円となり、主な税目ごとでは１項市民税の収入済額は57億3,888万円で、内訳は１目個人市民税が49億3,928万2,000円、２目法人市民税が７億9,959万

8,000円、２項固定資産税の収入済額は66億2,358万3,000円、３項軽自動車税は５億1,726万円、４項市たばこ税は８億4,256万9,000円、６項入湯税は2,012万円となっております。

24、25ページ、11款地方交付税は188億3,554万8,000円で、うち普通交付税が169億8,632万7,000円、特別交付税が18億4,922万1,000円であります。

54、55ページ、16款３項１目総務費委託金のうち、２節の徴税費委託金は県税徴収委託金で１億7,875万1,000円であります。

56、57ページ、17款１項１目の財産貸付け収入は、土地・建物等の財産貸付収入で、財務部所管分は4,637万円であります。

58、59ページ、17款２項１目１節の土地売払収入は１億3,869万9,000円で、そのうち旧土地開発公社から取得した土地分は１億3,148万1,000円であります。

60、61ページ、19款繰入金のうち１項２目減債基金繰入金は１億円であります。

次に歳出について、104、105ページをお開き願います。

２款１項５目財産管理費の04基金積立金は10億4,064万5,000円で、うち財政調整基金積立金は５億4,040万1,000円であります。

138、139ページ、２項２目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、土地鑑定評価業務委託料、電算保守管理委託料、市税過誤納金還付金などで４億245万円であります。

460、461ページ、12款１項公債費は地方債の元利償還に要する経費で、68億9,869万1,000円のうち財務部所管分は68億9,526万2,000円であります。

以上が一般会計であります。

続きまして、国民健康保険特別会計に係る財務部所管分の決算についてご説明いたします。

特別会計決算書の14、15ページをお開き願います。

まず、歳入ですが、１款国民健康保険税は収入済総額で17億2,235万6,000円となり、内訳は１項１目一般被保険者国民健康保険税が17億2,222万9,000円、２目退職被保険者等国民健康保険税が12万7,000円であります。

次に、歳出について、26、27ページをお開き願います。

１款２項１目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、会計年度任用職員報酬、電算保守管理委託料などで3,556万6,000円であります。

38、39ページ、６款１項１目一般被保険者保険税還付金の01一般被保険者保険税還付経費は、市税過誤納金還付金で1,510万7,000円であります。

以上が財務部所管に係り令和５年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　部長ありがとうございました。

それでは、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

これより質疑に入ります。

それでは、22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

４点ほどお伺いをいたします。

１点目、主要施策５ページ、財産管理経費について、主要施策６ページから７ページのＬＥＤ化について、それから指定管理に関しまして全体的なことですので、指定管理の在り方についてお伺いします。４点目が競馬場、競馬組合への貸付け状況についてお伺いをしたいというふうに思います。

まず、主要施策５ページの財産管理経費ですけれども、有効活用されたり、売却をされたり、貸出しをされたりして財産管理をされているわけですけれども、計画があると思いますが、計画どおりにいっているのかどうか、お伺いをしたいというふうに思いますし、またその中に、旧前沢小学校の除染土の移設がございますけれども、この内容についてお伺いをしたいというふうに思います。

それから、主要施策の６ページ、７ページにありますＬＥＤ化の進捗状況について、庁舎管理だと思いますけれども、お伺いをしたいというふうに思います。

それから指定管理につきましてですけれども、全体的な考え方のところで、例えば、江刺の地域に運動場が何か所かありますけれども、指定管理料も支払いをしませんし、利用料も取らないというようなことになっておりまして、ゼロ円ですよね。しかし、指定管理ということにはなっております。指定管理になりますと、このように評価を受けて、そしてきちっと様々な書類を提出しなければならないということになりますけれども、こういうところに関しましては、今後どのような在り方がいいのか、検討されておられればお伺いしたいというふうに思います。

それから、競馬組合への貸付け状況につきまして、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　ただいま４点ご質問いただきました中の１点目から３点目を当課のほうでご答弁させていただきたいと思います。

まず、市有財産の売却等、計画どおりに進んでいるのかといった部分でございます。

市有財産の売却につきましては、ご存じのとおり空き公共施設バンク等で情報発信しながら、売却可能なものから順次準備を進めまして入札に付すと、そういった流れになっております。そういったことから、計画といいますか、あらかじめ売却対象として見込んでいる、そういった物件はございますけれども、なかなかその準備が整うまでには物件それぞれに時間を要するということもございますので、引き合いがあっても、また落札に至らないと、そういったちょっと見込みというか、そことも相違がある部分もございますので、なかなか計画的にといった部分では、必ずしもそのような形になっていないのかなという考えを持っておりますが、一方で、当初見込んでいなかった物件についても、情報等を見て相談をいただいて具体化して、これが売却に結びつくというケースもございます。

主要施策に計上しておりますその準備のための研究調整移設工事、こういったものについては、昨年度も一通り実施をさせていただいたわけですが、実際の公売は今年度ということで進んでおりまして、一部物件については売却に至ったというところございます。一方で、売却が、応札がなくて、引き続き今度は随時売却という形に移行したといったものがございます。そういった状況にあります。

その中で、旧前沢小学校の除染土の移設というお話ございました。こちらにつきましては、旧小学校、学校施設等につきましては、除染土の埋設がいずれかにあるといった状況の中で、近年、奥州市内の土砂災害の調査、そういったものも行われて、校舎部分までは危険な区域に該当しそうだと、そういったことを受けた背景もございましたが、旧前沢小学校のグラウンドの部分、これは利活用の見込みがあるものとしまして、やはり利活用していただくにはそういった処置も必要なのかなということで、つい周辺でありました前沢児童館の除染土の移設と併せて旧前沢小学校の中に２か所ほどに分

散して埋設していた除染土を、グラウンドの利活用に影響のない部分、そして土砂災害の影響のない部分、そちらのほうに一括して移設をして、これから利活用、そういったものにつなげていきたいといったところでございました。

また、２点目の市庁舎の照明のＬＥＤ化でございます。

ＬＥＤ化につきましては、それらの蛍光灯が通常使う消費電力の３分の１になるとか、そういった効果があるというふうに言われておりまして、本庁舎につきましては、既にＬＥＤのほうを導入しまして一定の削減が図られているというところ、また衣川総合支所庁舎につきましては、新築時のほうにＬＥＤ照明としていたと。一方で後年の予定としておりました江刺、前沢、胆沢の庁舎にございましては、計画を前倒しいたしまして、昨年度、照明器具のＬＥＤ化工事を実施しまして、11月に完了したといったところで、これによりまして中・長期的に電力使用量、これの経費節減が見込めるといったことと併せて事業所としての環境負荷の低減、こういったものにつながっていくものというふうに考えているところでございます。

また、指定管理の全体的な部分といったところで、運動場等を例に出していただきました。利用料金も取らなく、ゼロ円の指定管理と行ったものでございます。これらの今後の方向性という部分でございます。

指定管理でお支払いしないで維持管理というふうなことになっている部分につきましては、運動場のほかに、地域の集会所的な施設、こういったものもございます。基本的に利用の実態としましては、その地域の方しか使わないような、そういったケースが多いのかなと思いまして、地域の団体とその施設所管課のほうで協議をして、施設の維持管理にかかる経費もそれほど大きくもないといった場合につきましては、指定管理の中でゼロ円という形で協定を結ばせているというふうに認識しているところでございます。

お話のありました今後の在り方といった部分につきましては、いずれそういった施設は、もともとその建設時の補助金の関係とか、様々な事情があるものといったことがございますので、そういったものも整理をしながら、その施設の運営の在り方は施設所管課のほうで今後検討して、必要に応じて地域と協議していくものというふうに捉えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは４点目について、私のほうからお答えしたいと思います。

競馬組合の貸付け状況ということでございました。

貸付けの当初でありますと、82.5億円という大きな金額でございます。インターネット発売が好調だということありまして、平成29年に約1,900万円、令和３年に約2,700万円、令和４年度に約4,600万円、今回の令和５年度につきましては約3,200万円ということで、随時返済されております。

ということで最終的に融資の残高で、貸付けのほうは約81億円となってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。ありがとうございます。

除染土についてお伺いしたいというふうに思います。

もう何か忘れ去られてしまいそうな、どこに埋めたんでしょうかというような感じもいたしますけれども、しかしあるわけです。危険な除染土につきまして、支障のないところに移動させて利活用を図るということですけれども、この危険の除染土の場所に関しましては、財産運用課のほうでしっかりと把握をされているということでよろしいでしょうか。また、その移設先の安全性に関しましては、地元との協議が調ってということでよろしいでしょうか。お伺いしたいというふうに思います。

それから、競馬組合への貸付けですけれども、県への貸付けの部分に関しては、ずっと返してきているということで、返済を県のほうに続けていると思いますけれども、その点についてご説明いただいて終わりたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　除染土の関係についてご質問いただきました。

除染土の場所につきましては、当課で所管している普通財産ということで、多くは閉校学校とか教育施設という部分は、当然我々のほうでも埋設の位置というのは把握しておりますし、それぞれの施設所管課においても把握していると。その中で、あとは環境の担当部門のほうでは、それを一括して管理しているといった状況にあると認識しております。

移設先の安定性という部分ですが、現状の埋設状態につきましては、これは環境分野のほうで国の基準等に基づいて、それよりも奥州市としては、ある程度安全性の高い手法というふうにも伺っておりますし、今回のように旧前沢小学校移設したというふうな流れであっても、基準等を逸しないように、丁寧に埋設基準を満たしているということでございます。

また、埋設につきましても、その場所等、地域のほうにも、今後そういったことがある場合は、事前にお話をさしあげながらということになろうかと思いますが、国の方針がまだはっきりしていないというところがございます。近年その除染土の取扱いに関する国の何らかの通知等があるというようなお話もございますので、それらをしっかり把握した上で、今後は対応してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは競馬組合に関しましての県からの借入れた分の返済ということでございます。

先ほどご説明いたしましたが、競馬組合の融資82.5億円、そのために奥州市で支出するわけですが、奥州市で自主財源がそこまでございませんので、自主財源として24.9億円、県からの借入れということで57.5億円がございました。それを毎年２億2,500万円の元金、あとは利子が令和５年でお話ししますと４万2,285円ございまして、基本的に億2,500万円を返済しているということでございます。

令和５年度末の残高につきましては、約18.9億円ということで23％残っているということです。これにつきましては、令和14年度で完済予定ということでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

財政健全化の総括についてお伺いいたします。

１点お伺いいたします。令和５年度の総括について、目標額とする効果額を生み出すことができな

かったとし、病院が事務事業経費のうち政策経費の部分の削減が困難だったとありますが、なぜ困難だったのか、具体的に教えていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それではお答えいたします。

財政健全化の総括についての令和５年度の総括の部分で、その目標に届かなかった部分の政策経費の圧縮の部分でございますが、そもそもこの健全化をやるに当たりまして、発端としては財政調整基金がこのまま続けていれば、令和２年当初ですが、令和２年度の予算を作成する際に、令和５年には財政調整基金が枯渇するということがありまして、事務事業の見直しだったり、使用料、手数料、補助金等の見直しをしたということでございます。

当初予定しておりました令和５年末に枯渇するような状況が、令和４年の決算状況を見ますと回避できているということもございまして、また未来投資に向けた事業を行っていくということで、この健全化を始めた当初と令和４年、５年の状況が変わってきているということがありまして、目標額を定めて縮めていくというよりも、未来投資ということで投資をしながらも、短期的・長期的に回収できるような事業に振り替えていくということで、健全化で縮める部分と、ちょっと若干は違うんですが、歳入を確保していくということは同じぐらいかなと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

今、未来投資を行いながら、広義の財政健全化として持続可能な財政を図っていくということで、収支のバランスの基盤の確立の考えについてお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それではお答えいたします。

収支のバランスの考え方ということでございます。

今回の総括についてというところの３の今後の展開のほうに狭義、広義ということがございます。

私のほうでこれを作成しまして、ちょっと分かりにくいかなと反省しているところでございますが、まず狭義の部分ですが、狭いということで重点的に今回、令和３年から５年まで取り組んだというもので、６つの項目を定めてやったものでございます。

広義の部分ですが、これは広い意味でということになりますので、当然、最少の経費で最大の効果を図るという大基本の部分ございますし、事務運営の効率化であったりという、本当に基本的な部分は維持をしていくという意味合いでございます。

収支のバランスについても、そういった、先ほどお話ししました投資は行うものの、回収できるというか、未来投資という形になっておりますから、歳出は一旦増えたような形に見えますが、歳入もその後に回収できるというふうに考えておりますし、当然歳入の確保も図っていくということで、そういった収支のバランスを図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

一般会計の歳入の18ページの市税の部分と特別会計の14ページの国保税の、これも歳入ですが、について、両方に関連してですけれども、どちらにも滞納繰越金というところで歳入があるわけですけど、当然歳入として入ってこなかったところが結局、繰り越されていく部分があるわけですけれども、その中でこれに対して財産の差押え等もやられているのではないかなと思いますが、やられているのであればその実績について伺います。

それから、関連してですけれども、そういう差押えを行わなければならないような世帯に対して、福祉関係課との連携で福祉のほうにつなげていくということが以前から答弁でもいただいておりますけれども、令和５年度はどのくらいの納税者数といいますか、世帯数があったのかお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池納税課長。

○納税課長（菊池紀人君）　それではただいまの各税目ごとではなく、まとめてよろしいかと思いますが、差押えの関係でご質問いただきました。

こちらで差押えに係る部分ということでお答えしたいと思います。

差押え、毎年度実施させていただいております。具体的に申し上げますと、動産では２件、債権では864件、不動産で17件、合計しますと885件という件数で実施させていただいております。

実際のところ、全体数ということになるんですけれども、件数で言いますと、一般税が765件、国保税339件、全体の数としては885件ということになりますが、重複する部分もございますので、オーバーする部分が219件というふうなことになっております。

福祉の連携の話でございました。

債権の差押えについてでありますけれども、生活に影響を及ぼすことはないかということになりますけれども、年金や生命保険、売掛金、それらにつきましては、生活費に直結するものというふうに理解しております。生命保険で言いますと貯蓄部分の換価という形で、優先順位は低く考えておりますし、あと最初は預貯金とか財産調査によりまして、市税に充当できるかどうかということを第１段階で調べております。

また、売掛金等につきましても、同様に差押えの優先順位は決して高くはないのですが、生命保険と同様なレベルで段階的に調べていると。納め忘れの場合もありますので、督促状や電話催告といった形で、納税者の方々に接触をしながら交渉していると。納付が困難だということであれば、納税相談をお願いしているということになります。そういった中で生活環境、本人の体調とかも聞き取りしながら、納付相談に努めているところであります。納税相談に応じない部分につきましても、いろいろ調査しながら、預貯金の差押えとか、そういったことを優先にしながら進めていきたいというふうに考えております。

福祉部門との連携部分につきましては、税にかかわらず、それ以外も同じように滞納しているという例もあると思います。そういった部分につきましては、担当課のほうと連絡を密にしながら、同時に進めているというような状況にあります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　相談された世帯数についてということを聞いたんですが、それはいかがでしょうか。

それから、市のいろんな部門、例えば水道ですとか、市営住宅の関係とかいろいろあるということ

を話されたとは思うんですけれども、それ以外にもいろんなほかの組織の納付金とか賦課金とかいろいろ、世帯によっては滞納されている場合もあるかもしれませんが、そういったようなときに出くわしたこともあるかと思うんですが、そのような場合はどのようにされているのかお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　菊池納税課長。
○納税課長（菊池紀人君）　まず納税相談の件数につきましてですけれども、ふだんから日常的に行っておりますので、特段その集計という形では把握している内容ではございませんでしたので、件数としてはちょっと報告できかねるということになります。
それからあと、ほかの水道とか住宅費とかいろいろあると思うんですが、一元管理という考え方になろうかと思いますが、そういった部分につきましては、今後、検討していく段階に今入っているというふうなことになっております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　財政白書から２件お伺いいたします。
８ページ上にあります基金の状況、これは既に確認されていることですが、このことからと、それから21ページには、プライマリーバランスの推移で、引き続き黒字を確保ということが記載されております。今後においては、大規模な普通建設事業が計画されております。そういう中で、リスクマネジメントということが度々この議会でも言われておりますけれども、リスクマネジメントという観点から、この減債基金、言うまでもなく役割は重要と思いますが、その考え方を教えていただければというふうに思います。
リスクマネジメントの観点からも、この減債基金、教えていただきたいと思いますし、プライマリーバランスの黒字化も当然堅持すべきものと捉えておりますが、これを改めて確認させていただきたいと思っております。
以上２点お願いします。
○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは２点ご質問いただきました。
リスクマネジメントの観点からの減債基金の取扱い方ということと、あとはプライマリーバランスの今後の考え方ということになります。
減債基金の部分につきましては一般質問等でも答弁させていただいておりますが、これまでは三セク債の償還の関係で、土地開発公社の土地の売れた分を積んできたというのが減債基金の大きな部分でございました。ただ令和５年のほうから、委員からもいろいろご指摘ありましたけれども、決算剰余金の４分の１部分を減債基金のほうへ積むということにしておりますので、計画的に積んできているというものでございます。リスクマネジメントのということでありますけれども、公債費、起債の償還ですので、義務的な経費でございますから、それに備えた基金を持っていくというのは大事なことだと思っております。
ただ、これまで奥州市といたしましては、減債基金と財政調整基金が一緒のような形でやっておりましたので、それを積み分けるといいますか、分けていくような形になります。最終的に財政見通しのほうでも30億円基金を残すとしておりますが、そういった義務的な部分も残っていると、本当に30億円使えるのかというお話がありますので、やはり明確に減債基金は減債基金として積んでいくとい

う考え方が大事だと思っております。

また、プライマリーバランスの堅持、黒字堅持ということでございます。これは非常に大事なことだと思っております。将来負担比率を減らすという意味では大事なことでございます。ただ、皆さん決算資料をご覧のとおり、起債の償還が随分減ってきております。それもそのプライマリーバランスを守ってきた成果だと思っております。毎年10億円、20億円ということで償還の金額が減ってきております。

ということで、これまでは普通建設事業、いっぱいやらなくても黒字は十分クリアできたんですが、償還の額がどんどん減ってきておりますので、普通建設事業とそこはバランスを見ながら、これから大型事業も控えておりますので、１回というよりも、その場面場面によっては、事業によってはプライマリーバランスを守れないということも、償還額が減ってきたという関係で黒字を守れないという場面も出てくるかと思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　減債基金については、せんだって質問したとおり、長期見通しの中で、見える化をしっかりしてもらいたいなというふうに思っておりまして、改めて質問いたします。

プライマリーバランスの黒字化は守れないときが出てくるというようなこともありましたが、このことについては、私自身は明確な財政規律として捉えておりました。やはりこのプライマリーバランスの黒字化というのは堅持していくべきと思いますが、改めて質問します。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それではお答えいたします。

まず、１点目の見える化という部分につきましては、一般質問でもお答えしておりますが、財政見通しの見直しの際に、見える化については分かるような形で示したいと思っております。

プライマリーバランスの関係でございますが、私も基本的には堅持する、黒字を守っていくという部分が大事かと思っております。ただ、あとは必要な事業がやっぱり生じた場合には、先ほどお話ししましたように、償還額が大きい時代であればそうですが、例えば三セク債の償還が終わった。あとは今後になりますけど、競馬の部分の償還、毎年２億2,500万円が減っていくというふうに、大きな部分が減っていくとなれば、今度は償還額が少ないということで、普通建設事業はあまりできなくなってしまいますので、そこは事業のバランス、あとは財政の状況を見ながら考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

３点お伺いいたします。

決算審査意見書から１点、それから施政方針の総括から１点、主要施策の成果に関する報告書５ページの市有地分譲促進補助金について３点質問いたします。

１点目の審査意見書の部分ですけれども、12ページの最後の３つの段落のところでるる語られているところなんですけれども、その部分に対しての見解をお伺いしたいということです。要は、財政状況は決して楽観視できるような状況じゃないのではないかというような指摘というふうに私は読み取

りました。この間新医療センターの建設や運営に関して、多くの議員から、やはりその財源や市財政に与える影響を不安視する意見が出ておりましたが、その間、当局のご答弁からすると、いろいろデータを示しながら、心配には及ばないレベルだというようなことが示されていますが、そことこの意見書の内容にそごというか、違うように私は感じました。そこについて見解をお伺いいたします。

２点目の施政方針の総括、３ページ、財政健全化の推進による財政基盤の確立に関してお伺いいたしますが、使用料と減免基準の見直しが目標額１億4,700万円に対して実績額が5,700万円、それから市有財産の売却・利活用が目標額２億9,700万円に対して実績額１億7,000万円ということで、これ目標達成ができていないわけですけれども、この理由と今後達成に向けた取組についてお伺いをいたします。

３点目は、主要施策の５ページの市有地分譲促進補助金についてであります。

先ほど部長の冒頭の説明の中に、売却が順調であるというような言葉がありました。その一助にこの補助金が大いに役立てるものというふうに推察いたしますところですけれども、そこでちょっと２点お伺いしますけれども、１点目は分譲宅地の販売実績と現状の課題で今後残された部分をどうやって売っていくのかについて、お伺いをいたします。

２点目は、普通財産として市が管理する遊休土地の管理実態と販売を含めた利活用の考え方についてお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは私のほうから、１件目と２件目の使用料の部分についてお答えいたします。

まず、最初の分ですが、まず決算審査意見書の部分でございます。

意見書にあるとおりということで思ってはございます。そのとおり少子高齢化であったり、人口減少のさらなる進行、あと医療・介護に係る諸課題ということで、課題がやはりございますので、今後におきましても、優先度の高い事業の選択と限られた資源の下、将来を見据えた行財政改革を進め、より健全な財政運営の取組を進めるということで、そのとおりやってまいりたいというふうに考えてございます。

お話のとおり現状を楽観視するというものではなくて、やはり行財政改革を不断の切れ目なくやってまいりたいというふうに考えてございます。

また、新医療センターの関係で、建設等の部分で、市財政に与える影響ということで不安視されているということでございます。令和４年９月に見直しをいたしました長期財政見通しにおきましては、建設をまず100億円で見ておりますし、あと繰り出しの関係は現状でやった場合ということで見ております。それらを加味いたしましても、令和18年度が財政見通しの最終年度になりますけれども、そのときには収支均衡となる。そのほかに、あと財政調整基金が目標としております標準財政規模の10％程度、約30億円でございますが、その30億円は維持できるというふうに財政見通し、シミュレーションのほうではやっているというものでございます。

続きまして、２件目のほうになります。

施政方針の総括の部分の財政健全化の推進による財政基盤の確立の部分の使用料の部分でございます。

使用料と減免基準見直しの部分で、目標額が１億4,700万円に対しまして、実績のほうが5,700万円

ということでございます。こちらにつきましては市民説明会を行ってございまして、その意見を基に減免基準を拡大するというか、こちらの当初よりも拡大する形になった結果ということになります。

それらの使用料の部分につきましては、指定管理料の減額という形に出てございます。令和５年、昨年度ですが、使用料の見直しをしてございます。使用料につきましては３年に一度の見直しというふうになっておりましたので、見直し年度やっておりましたが、物価上昇率等を基に改定するかどうかを決めるんですが、その際には2.7%増ということで、上昇幅が小幅だったということでこの部分は据え置いてということで、令和８年度までは現状維持というふうにしているものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　私のほうからは、２件目の市有財産の売却利活用の目標達成の関係と３件目の市有地分譲促進補助金の関係についてご答弁申し上げます。

まず、市有財産の売却利活用が目標値に達していないと、そういった部分と、今後の進め方のところでございます。

目標未達成の理由としましては、計画策定時というか、目標策定時に固定資産評価額を算定の基礎にしたといった目標額を定めたわけでございましたけれども、実際の入札による売却価格、これがやはり１割から４割程度の乖離があったということも一つの要因とは思っているところではございますが、そのような状況においても、一定の公共バンクによって情報発信は進めていたというところでございます。ただ、令和５年度につきましては、売却物件、複数件準備したところではございましたけれども、売却公告と入札の実施が今年度にちょっとずれ込んだと、そういったところもございました。

一方で、売却ではなくて利活用という点におきましては、直接的な効果額としては現れないというところではございますが、民間事業者への有償貸付け、こういった部分が進んだという事例がありました。

今年度につきましては、５年度に準備した物件、これの入札を一度実施しておりますし、その中で売却に至った物件もございます。ただ残念ながら、なかなか応札に至らなかったものにつきましては、引き続き情報発信をしながら売却に努めていきたいと思いますし、引き続き民間の需要というか、ニーズの部分も把握に努めてまいりたいと思っているところでございます。

また、３件目の市有地分譲促進補助金、これ旧校舎の分譲の促進といったところでございます。

令和５年度末につきまして、金融公社で販売しておりました宅地用の分譲宅地区画、これにつきましては全体区画数のおよそ94%、残すところ21区画というようなところで、かなり当初の処分計画と比べますとスピーディーにというか、順調に来たと。その要因の一つとしましては、マイアネタウンの中の東バイパスの開通が見込まれたということで、需要が高まったのだろうなというふうに思っております。

今後は、マイアネタウンが順調に進んだという部分のほかに、やはりほかにも何か所か分譲地ございます。それぞれに特性があって、価格設定もそれぞれでございます。それらについては、やはり分譲地を求める方たちの需要動向を見ながら、マッチングが重要になってくるのかなというふうに思っておりますし、あとはホームページや広告、こういったものも引き続き活用しながら物件情報を公開すると。そしてあとは住宅メーカーさんの力もちょっと頂戴しながら、媒介制度等も活用して、売れ残りが生じないように進めていきたいというふうに考えているところでございます。

３件目の２点目ということで、普通財産の土地の管理の部分ございました。

こちらにつきましては、最低限になりますが保全管理として年２回程度の除草を実施しているということで、周辺への迷惑にならないように努めているといったところではございますが、立ち木等について、やはりその生育がございますので、その枝葉が隣接地に干渉したり、また風雨等で倒木の危険があったりと、そういったところにつきましては、速やかに現地確認をさせていただいた上で、樹木の伐採であったり倒伏した樹木の撤去、こういったものを対応しているといった現状にございます。

今後の場合販売を含めた利活用の考え方といったところでございます。

遊休土地の財産、有効活用につなげるためには、まずその用途廃止等の計画段階で公的転用、これが見込まれないかを庁内に情報共有をまず図ってまいりたいと思っておりますし、地域からの主体的に活用したいと、計画したいというようなお声があるようであれば、その情報をこちらのほうで適宜お聞きしながら必要な情報を提供していくと、そういったことも必要だというふうに認識しております。

また、民間活用に当たりましては、空き公共施設バンクを活用しまして、事業者が必要とする情報を適宜発信していきたいということで、売却だけではなくて貸付け、こういった部分も併せて取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　３点目については承知いたしました。

１点目の部分につきましては、財務部といたしましては決して楽観視をしていないのだと、不断の努力を続けていくということで、そのようなお話がありました。そのとおりぜひ進めていただきたいわけですが、やはりこれはどうしても歳出圧力が強まったときに、先ほどの資料の中にも、未来投資額等があった関係でやむを得ないというような言葉もありましたが、やはり財務部とすればそこはやむを得ないということだけではなくて、改めてですけれども、それをやっぱり全庁に対して、いわゆる引締めといいますか、ある程度そういった担当部署であろうというふうに思われます。改めてその部分についてお考えをお伺いいたします。

それから、２点目の部分ですけれども、減免の拡大であったりとか、それからいろいろ物価等々の関係だというお話でしたが、私は、やはり施設を使う方々に適正な、より受益者負担の原則ということの観点からすれば、この物価上昇率等々の部分については理解はいたしますけれども、やはり早急な見直しが必要なのではないかと。平たく言えば、施設を使わない人も含めて税金でそこを管理していくというときに、受益者の皆さんが過小な負担しかしないということは、やはり公平性からしてどうかという視点があります。やはりここではルール上３年に１回ということになっているのだと思いますけれども、やはりそういうところからすれば前倒しということも考えていくべきではないかと思うんですが、見解をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　羽藤財務部長。

○財務部長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　それでは、私からは１点目の健全化の部分についてお答えしたいと思いますけれども、決して健全化についてはやめるとか、そういうことでは決してなくて、継続していくということでございますし、これは財調残高をにらみながらということにはなるんですけれども、以前のような補助金の一律削減とか、そういった削減一辺倒ではなくて、今後は決算剰余

金を活用した上で未来投資を行っていくと、そういった時期に来ているという解釈でございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それではお答えいたします。
受益者負担の原則からいくと、過小負担にならないかということで、原則どおりと思ってございます。一応３年に一度ということでルールは定めてございますが、経済状況を勘案しながら、見直しについては随時考えたいと思っております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問者。
14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。
私は１点、主要施策６ページ、財産管理経費から質問をいたします。
政策経費２番の（２）本庁舎１、２階トイレ改修工事、1,800万円余の事業が計上されております。この工事内容等についてご説明をお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　折笠財産運用課長。
○財産運用課長（折笠　正君）　本庁舎の１階、２階のトイレ改修工事の内容ということにお答えいたします。
本町のトイレ改修、配管がまず基本的な改修対象になっておりましたが、排水管の改修、そして便器等の更新、洋式化も含めた更新と、そういった内容となっておりますし、あと１階の多目的トイレのほうにオストメイト、これを対応するということで併せてこの利便性の向上を図ったと、そういった工事でございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
１階、２階トイレ改修工事、オストメイト等の改修をされたということでお伺いをしました。
実は非常にささいなことかと思うのですけれども、実は１階の身障者トイレ入り口、あの辺やはり照明の関係もあるのかと思いますが、非常に暗い感じがします。それで、中に入りますと中も新しくなって非常に使い勝手がよくなってはいるものの、表から見ますと、議会棟の出入口もあって非常に暗い感じに感じます。
やっぱり１階は市民課等、お子さん連れの皆さんも入ってこられる、もしくは四角いいろりのようなスペースもあって、腰をかけたりする方もいらっしゃいます。もう少しトイレの色ですとか、身障者用のトイレの、これからの利用者の方たちにもすぐ分かりやすいような、そして明るく使いやすいような、中だけではなくて外観も使いやすいような配置もしくは検討も、あと議会棟の出入り口の展示物の関係も含めて、あの辺をもう少し明るく現代ふうに改修されるのも、今後の検討課題なのかなと感じていますので、ささいなことなのですけれども、ご所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　折笠財産運用課長。
○財産運用課長（折笠　正君）　ありがとうございます。
確かに、委員ご指摘のとおり、若干暗い感じがするというのは、確かにそのとおりかなと思ってお

ります。１階は確かに市民の方が行き来するといった部分、また、今は特設ブースがあったり、涼むところがあったりということで、いろいろ市民の憩いの場になっているところなのかなというふうに思っております。

利便性が向上したトイレ、せっかくですので、そこの部分もきちんと視認性を高めるであるとか、表示の部分も工夫してまいりたいと思いますし、提言いただきましたその観光ブースのところも、関係課とちょっと調整しながらレイアウト等見て、あとは照度の部分も検討させていただければと思います。

以上でございます

○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。

ちょっと関連して聞けばよかったんですけれども、すみません。財政健全化の総括について伺います。

職員人件費の抑制のところなんですけれども、令和５年が目標額が50なんですけれども、マイナス24という形なんですけれども、この下がった理由ですとか、今後の取組と考え方について伺います。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それではお答えいたします。

財政健全化の総括の部分の人件費の部分でございます。

職員人件費の抑制ということで5,000万円ほど目標額に掲げてございます。この内容につきましては、基本的にこれ、時間外の関係でございます。時間外を縮減していこうという内容でございまして、これが三角ということで達成できなかったほうの部分になるんですが、こちらにつきましては、やはり令和３年、４年であれば、コロナ禍ということもありまして、あまり事業がなかったということもあって、時間外がそこまでいかなかったというものでございますが、やはりコロナが落ち着いたということと、一番歳出のほうの①番の事務事業経費の削減の政策経費の部分ともつながりますが、様々な事業がやっぱり動き出しまして、そういった部分で時間外を圧縮するというのがなかなか難しくなってきたというものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

ほかに。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　なしと認めます。

以上で、財務部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、４時20分まで休憩いたします。

午後４時06分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後４時20分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

次に、会計課等に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めますが、質疑は会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び

監査委員事務局の概要説明の終了後に一括して行います。

それでは、概要説明を求めます。

初めに、及川会計管理者。

○会計管理者（及川和徳君）　それでは、会計課が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について決算書によりご説明いたします。

初めに、会計課所管事務の取組状況についてであります。

会計課の主要な事務は、適正な会計事務の執行を図るための公金の安全・確実な保管及び出納並びに各課等で起票した支出命令等が関係法令や予算に適合しているか審査を行うことであります。特にも会計処理において支払遅延等の過失・過誤はあってはならないことであり、発生の防止は全庁を挙げて取り組むべき課題と捉えております。各課所等において、法令等に基づく誤りのない処理を行うことは無論のこと、過失・過誤が発生した場合は、その内容を詳しく検証し、再発防止策を講じて対処する必要があります。

会計課は、所管する事務処理の過程で、過失・過誤の事例をより把握しやすい立場にあることから、伝票起票に係る注意点や誤りの起きやすい事例について、庁内への周知徹底と適切な指示を行う役割を担っていることを認識し、周知の機会を設けて会計事務の適正化に努めたところであります。

それでは、当課に係る令和５年度決算状況について決算書に基づき主なものをご説明いたします。

最初に、歳入についてご説明いたします。

決算書64、65ページをご覧ください。

21款２項１目１節市預金利子251万1,000円は、歳計現金の運用によります定期預金利子でございます。

続きまして、68、69ページをご覧ください。

21款５項３目１節県収入証紙等取扱手数料141万8,000円ですが、内訳は県収入証紙取扱手数料が85万8,000円、収入印紙取扱手数料が56万1,000円となっております。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

96から99ページをご覧ください。

２款１項４目会計管理費、会計事務経費は、決算書の印刷費、口座振替収納事務に係るデータ転送利用料、指定金融機関及び収納代理金融機関の公金事務取扱いに係る手数料で、1,191万4,000円であります。

以上が会計課所管に係る令和５年度の決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　次に、鈴木議会事務局長。

○議会事務局長（鈴木常義君）　それでは、議会事務局が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、議会事務局の所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

当市の市議会にとって令和５年度は市政の調査や市民と議員の懇談会などを通じて、機能など全ての常任委員会において市に対して新たな政策提言を行ったほか、各会議におけるさらなる討議の推進を図るための議員間討議のガイドラインの策定や、やむを得ない事由のため議場での会議に出席できない議員がオンライン会議システムを活用して一般質問等を行うことを可能とする規定を新たに設け

るなど、議会活動の活性化や機能強化に向けた取組を推進した年でありました。

議会事務局といたしましても、これらの活動を支えることによって、議会活動の活性化と議会の公平性、透明性の確保をより一層進めることができるようになったものと考えております。

なお、今年３月に発表されました議会改革度調査2023の総合ランキングにおいて、奥州市議会は全国２位の評価を受けました。これもチーム奥州市議会として、議員各位と事務局が一体となって取り組んできた成果の一つであると考えているところであります。

今後も引き続き議会活動の活性化を図りながら、市民の皆様に開かれ信頼される議会、存在感のある議会となるよう取組を進めてまいります。

次に、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち議会関係について主なものをご説明いたします。

決算書の80、81ページをご覧ください。

まず、議会費の支出済額ですが、総額で２億8,166万7,000円であります。このうち細目01の議員報酬等は議員28名分の議員報酬などで２億63万7,000円であります。細目02の一般職給与費は事務局職員の給与費で5,108万8,000円であります。細目03の議会事務経費は総額で2,994万2,000円であります。このうち７節報償費は講師等謝金等の報償金などで７万7,000円、８節旅費は定例会、委員会、行政視察等の費用弁償、事務局職員の普通旅費で626万8,000円、９節交際費は議長交際費として63万1,000円、10節需用費は新聞購読、事務用品等の消耗品費などで31万4,000円、11節役務費はファクス等の通信運搬費、議場氏名標柱等の書換え手数料などで９万1,000円、12節委託料は定例会、臨時会の会議録作成委託料、議場運営システム委託料、市議会だより編集発行業務委託料などで1,739万円、13節使用料及び賃借料は議長車借り上げに係る自動車借上料などで92万9,000円、17節備品購入は図書等で３万6,000円、18節負担金補助金及び交付金は全国市議会議長会等の負担金、政務活動費交付金などで420万7,000円であります。

以上が議会事務局所管に係る令和５年度決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　次に、梅田選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（梅田光輝君）　それでは、選挙管理委員会が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

初めに、選挙管理委員会における現状と課題についてであります。

選挙管理委員会では、国や都道府県、市町村の選挙が公正に行われるよう選挙に関する事務を管理しており、投票及び開票に係る事務、選挙人名簿の調製、選挙啓発事業等を行っております。

令和５年度では岩手県知事選挙及び岩手県議会議員選挙が執行され、当市の投票率は、知事選においては59.58％、県議選においては59.23％で、いずれも前回から僅かながらですが低下したところでございます。このように、当市におきましても全国的な傾向と同様、投票率の低下が課題となっていることから、選挙啓発事業の実施、投票所への移動支援に係る投票環境の向上のための施策を重点的に行ったところです。今後も有権者の政治意識の向上に努めるとともに投票環境の向上に取り組んでまいります。

次に、令和５年度において当選挙管理委員会が重点的に取り組んだ施策や事業のうち主なものをご説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書24ページをお開きください。

選挙管理委員会事務経費ですが、選挙管理委員に対する報酬、選挙事務システム運用委託料等で980万7,000円であります。

続きまして、決算書148ページから151ページまでをご覧ください。

令和５年９月３日執行の岩手県知事及び岩手県議会議員選挙費についてですが、一般給与費は選挙事務従事職員の時間外勤務手当で1,691万1,000円、同じく選挙事務経費は投票管理者、開票管理者などの報酬、投票所入場券の印刷費、投票所入場券の郵送料等の通信運搬費、ポスター掲示場設置・撤去管理委託料などで3,266万7,000円であります。

以上が選挙管理委員会所管に係る令和５年度の決算の概要でございます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　次に、髙橋監査委員事務局長。

○監査委員事務局長（髙橋博明君）　それでは、監査委員事務局が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書によりご説明いたします。

初めに、監査委員事務局所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

令和５年度の監査計画に基づき、定期監査、例月現金出納検査、各会計決算及び基金の運用状況の審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査並びに財政援助団体、指定管理者等に対する監査を実施しました。

所管事務の中心である定期監査に当たっては、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について収入事務、支出事務、その他の財務に関する事務が適正かつ効率的に処理されているかを主眼とするとともに、令和５年度は服務事務では、会計年度任用職員に対する休暇、振替、代休指定及び時間外勤務命令の手続が適正かを重点的に確認したほか、契約事務、財産管理事務、補助金事務でもそれぞれ重点項目を定めて監査を行ったところであります。

今後も市行政の公正で合理的かつ効率的な運営を確保、保障するために、各種監査、検査、審査を計画的に実施してまいります。

次に、令和５年度における決算状況について決算書に基づきご説明申し上げます。

一般会計歳入歳出決算書の150ページ、151ページをお開き願います。

２款総務費、６項監査委員費、１目監査委員費の決算額は3,877万8,000円でございます。

一般給与費は監査委員の業務を補助する事務局職員４名分の給与費で3,382万9,000円でございます。

監査事務経費の総額は494万8,000円であります。その内訳としまして、報酬が監査委員３名の報酬で452万4,000円、旅費が監査委員の監査業務及び研修会参加に係る費用弁償と事務局職員の普通旅費で18万3,000円、需用費が加除式図書の追録及び決算審査意見書作成に係る消耗品費で12万3,000円、負担金補助及び交付金が監査委員及び職員の研修に係る会議出席負担金で11万8,000円でございます。

以上が監査委員事務局所管に係ります令和５年度決算の概要であります。

よろしく審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　それぞれありがとうございました。

執行部側にお願いをいたします。

答弁する方は委員長と声をかけ挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

それでは、これより質疑に入ります。

22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
選挙管理委員会にお伺いをいたします。
決算書の149ページ、151ページにございます選挙事務経費に関してお伺いをいたします。
投票所の環境の向上についてということでお伺いをいたしたいというふうに思います。
期日前投票所の設置の状況について、それから当日投票所ですけれども、スリッパの履き替えの状況について、車椅子対応について、代理投票についてお伺いをいたします。
それから、高齢者、障がい者の方々の投票のしやすい環境のところでは、アクセス支援、移動支援について、それから情報提供の在り方についてお伺いをしたいというふうに思います。
昨年は県議会議員選挙、知事選挙が行われましたけれども、例えば市長選挙、市議会議員選挙のときには声の公報、ＣＤが発行されますけれども、県、国の場合はどうなのか、お伺いをしたいというふうに思います。
よろしくお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　梅田選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（梅田光輝君）　私のほうからは、期日前投票の開設状況についてまずお知らせしたいというふうに思います。
期日前投票所につきましては、42か所設置してございます。あとそのほかに臨時期日前投票所というものを設置してございまして、21か所市内に設置しているところでございます。
続きまして、投票所の環境整備の部分についてでございます。
障がい者の方や高齢者の投票に不安のある方の投票環境の向上ということで、前回の選挙、知事選挙、県議会議員選挙から投票支援行動とかコミュニティ支援ボードを設置してございます。ただ、ちょっと急に設置したということがございましたので、なかなか利用者数等々把握してございませんので、その辺利用者数、今度の参議院補欠選挙で調べながら、より高齢者支援等につながるような形で、どういったものができるかというところを検証してまいりたいというふうに考えております。
また、臨時期日前投票所とかタクシー移動支援など情報につきましては、関連情報、それぞれの対象地区に対してチラシでまず広報してございますし、あとはホームページのほうにも広報しながら、普及に向けて取り組んでいるところでございます。
また、ホームページにつきましては、お問合せが選挙管理委員会の事務局のほうに結構届くものですから、そのまとめたＱ＆Ａの方式で、こういったことをご質問ありましたよということで、そういったものを取りまとめながら選挙制度への理解促進に努めているというところでございます。
各投票所のバリアフリーの推進状況につきましては、直近の知事選挙におきましては、土足の可能が57.14％、あとは車椅子の配置率が100％になってございます。またスロープの設置率が83.3％ということで、以前からご指摘がありました中身でありますけれども、少しずつではございますが改善をさせていただいております。
今後につきましても、ここら辺の投票所の環境整備に取組を進めてまいりますけれども、投票所につきましては、それぞれの地域であったり施設管理者との協力の下に設置してございます。バリアフリー化を含めまして、こちらから今までは画一的にそういったことを進めていたんですが、どういった形が投票時においてよろしい形なのかということを、それぞれの投票所の管理者等々、あとは地域

の方々と相談をしながら進めてまいりたいなというふうに思います。
今まではちょっとハード的なサポートをしていたんですけれども、もしかするとソフト的なサポートの部分でできることがあるかもしれませんので、そういったところを進めてまいりたいというふうに思います。
最後に、県とか国の状況というお話だったんですが、ちょっと聞き漏らしてしまったので、すみませんけれども、もう一度お願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
情報提供というところで、声の公報、市長選挙とか市議会議員選挙の場合は、選挙管理委員会のほうで候補者の公報をＣＤにして奥州市は出していただいているんですけれども、県とか国の選挙になるとなかなかそれが難しいということで以前から言われておりましたけれども、やはり情報提供というところで必要ではないかと思いますので、この状況についてお伺いをできればというふうに思いました。
それから、今ご答弁いただいた中で再質問ですけれども、期日前投票、大変数増やしていただきました。それで、去年たまたまコーポアテルイにいたんですけれども、間違って何人もの方が、ここ選挙できないんですか今日は、みたいな。間違っていらっしゃっている方が結構いらしたなという感じがいたしまして、その辺の周知、やはりちょっと変わると皆さん、前はそうだったのにということでいらっしゃるようなんですけれども、この辺の広報の在り方についてお伺いをしたいと思います。
すみません、それと先ほどお伺いするのが漏れていたんですけれども、不在者投票のオンライン申請についてお伺いしたいというふうに思います。もう一度お願いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　梅田選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（梅田光輝君）　大変申し訳ございません。
声の公報の部分でございます。
まず１つ目の声の部分のところですけれども、声の公報につきましては、国政・県政選挙では、国の選挙、衆議院・参議院選挙、あとは県政選挙、知事・県議選の場合については、岩手県の選挙管理委員会が作成をいたしまして、市の選挙管理委員会のほうにお届けいただけるということで、それを活用しているというところでございます。
市の選挙では、そういった対象となる方に対して、声の公報を届けるという対応をしておりまして、あとは国政・県政選挙につきましては、期日前投票所に設置をさせていただいて、そこで使わせていただいているというふうな状況でございます。
あとは臨時期日前も含めて期日前投票所がちょっと変わったとかということで、ちょっと周知が徹底できてなくて、間違って行かれる方がいらっしゃるというようなお話でございました。そこにつきましては、いずれ期日前投票所はこういったところをやっていますよというのは、投票券のほうにもきっちり明確に示してありますので、時間とか場所とかそういうところは示しておりましたので、そこで対応させていただければなというふうに思っておりますし、あと、臨時期日前投票所につきましては、関係あるとか、そこで投票できる有権者の方にはチラシ等でお配りしながら周知を図っておりますので、今回参議院議員選挙につきましては、前回と同じような形での対応というふうに考えておりますので、前回までよりは大分浸透を図られてきているのかなと思いますので、その辺見ながら、

もしそういった状況がまた生まれるとすれば、何らかの対応をしたいなというふうに思っております。

不在者投票のオンライン申請の部分でございます。

可能というところでございます。ただ、マイナンバーカードを作っておかないと不在者投票できませんので、マイナンバーカードをお持ちになれば、オンライン申請は可能となってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。

選挙啓発事業の現状について伺います。

例えばですけど、いわて明るい選挙推進サポート事業とか、この登録状況とか伺えればと思います。

○委員長（中西秀俊君）　梅田選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（梅田光輝君）　それでは、選挙啓発活動の一環として岩手県の明るい選挙推進協議会、そちらのほうで取り組んでおりますいわて明るい選挙推進サポート事業所登録の制度で実施している中身について、今の状況についてお答えをさせていただきます。

今年の８月末現在で、岩手県全体では36事業所が登録をされておりまして、奥州市内でも４つの事業所が登録をしております。登録をしていただいて、その事業所内で選挙に行きましょうといったような啓発活動を積極的にＰＲしていただくような事業所というふうなことで動いていただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

会計管理者に３点お伺いいたします。

先ほど概要説明の中で支払遅延等の過失・過誤はあってはならないことということがございました。全くそのとおりだと思いますが、重篤な事案は多分なかったのであろうというふうには推察いたしますけれども、軽微なものがあったのかなかったのかをまずお伺いいたしますし、仮にあった場合には、違約金であったり利息の発生等があったのかなかったのか、お伺いをいたします。

２点目は、定期預金をして利子が収入になったということでございますが、この定期預金をするということに関する内規なりルールなり、条例とか規則あるのであればちょっと私勉強不足で恐縮ですけれども、そういったものがあるのかどうかお伺いいたします。

３点目は、これも歳出のほうに出てこないので多分ないのであろうというふうに思うのですが、確認です。短期的な資金が足りなくなって、金融機関等から融資を受け、それに対して若干の利息が発生したなどという事案はなかったのですねということで、これは確認でございます。

以上３点お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　及川会計管理者。

○会計管理者（及川和徳君）　それでは３点いただきました。

まず最初に支払遅延の関係でございますけれども、これはちょっと今手元に資料がないので件数は明らかではないんですけれども、遅延については何件かございました。内容としましては、起票を失礼してしまって、請求書が届いてそれが結果的に放置されてしまったような例、そういうのが何件かあったということでございます。

その場合の対応になりますけれども、やはり遅延損害金というのが生じます。それが生じる場合と生じない場合がありますけれども、これは法令に基づきましてそれをお支払いをするというようなことになります。その損害金の発生についても５年度はなかったということになります。

それから、２点目の預金の利子でございますけれども、これは市のほうで資金運用方針というのを定めておりまして、それに基づきまして定期預金なり、あるいは歳計現金ではございませんが、資金運用なんかにおいては債券も購入しているというようなことでございます。

それから、３点目の一時借入金でございますが、これについては令和５年度実績がございません。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問ございませんか。

梅田選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（梅田光輝君）　すみません。先ほど私答弁した中身で、１か所ちょっと間違いがありましたので訂正をさせていただきます。

阿部委員の質問の中で、期日前投票所の数何個ですかというお問合せのときに、私、当日投票所の数字、42というところを出させていただきました。大変申し訳ございません。

期日前投票所は、本庁の各総合支所、５つに岩手生協とコーポアテルイと前沢イオンという７か所になってございますので、訂正させていただきます。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

それでは、質疑はないと認めます。

以上で会計課等に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は９月12日午前10時から開くことといたします。

起立願います。大変ご苦労さまでした。

午後４時51分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　おはようございます。

開会前に申し上げます。服装につきましては、適宜調整をお願いいたします。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、商工観光部に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　それでは、商工観光部が所管いたします令和５年度一般会計及び工業団地整備事業特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、商工観光部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

まず、産業振興については、企業振興課内に設置の企業支援室において、関係機関との連携による地域企業の支援や産学官連携の推進に取り組むとともに、ジョブカフェ奥州等との連携により、若年層の就労支援と市内企業の人材確保に取り組みました。

企業誘致については、令和４年度に引き続き、江刺フロンティアパークⅡの造成工事を進め、第１期分譲の区画の引渡しを行いました。また、広表工業団地については、測量設計及び用地買収を行い、今年度の造成工事に向けて着実に事業を進めました。さらに、同団地への誘致を図るため、関係機関と連携しながら企業訪問や情報提供等に取り組みました。

商業振興所店街活性化については、水沢地域の市街地のにぎわい創出のための核施設としてメイプルを令和５年８月に取得するとともに、有識者や民間事業者との意見交換、協議を重ねながら、官民連携による活用や、将来の民間譲渡に向けた検討を進めてまいりました。

観光振興については、関係団体との連携の下、本市の優れた観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある独自の取組を展開するとともに、世界文化遺産「平泉」を中心とした広域的な連携による取組や、奥州湖周辺を活用した体験型観光を推進いたしました。

日帰り温泉については、民間移譲を見据え、指定管理での運営を目指し、地元と協議してまいりましたが、国見平温泉は運営体制と資金確保の問題から令和５年12月に、黒滝温泉は源泉が復旧不能となったことから令和６年３月に、それぞれ温泉営業が終了となりました。

また、令和３年３月に民間譲渡した旧温泉保養施設ひめかゆについては、経営安定のための伴走支援を引き続き行いました。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果に関する報告書80ページ、雇用対策事業経費ですが、地元企業への就労を促進するとともに、求職者の技術向上、職業能力開発をするための補助などに係る経費で、その決算額は、総合戦略事業も含め、1,957万6,000円であります。

次に、102ページ、商業振興事業経費のコロナ対策、物価高騰重点支援ですが、新型コロナや物価高騰の影響を受けた中小企業者等の事業継続の下支えと地域経済の活性化を図るための支援事業に係る経費で、その決算額は１億9,143万9,000円であります。

次に、103ページ、商店街活性化対策事業経費ですが、まちなか交流館の指定管理による維持管理や、商店街のにぎわい創出事業に対する支援等に係る経費のほか、メイプルの取得・管理運営に係る経費で、その決算額は２億9,306万5,000円であります。

次に、106ページ、企業誘致事業経費ですが、地域経済の活性化等を図るため、工業団地等への立地企業に対する支援事業に係る経費等で、その決算額は５億7,316万5,000円であります。

次に、108ページ、観光振興経費のコロナ対策ですが、新型コロナや物価高騰の影響を受けた観光関連事業者の事業継続の下支えと地域経済の回復を図るため、市内の温泉施設や貸切りバス事業者の支援事業に係る経費で、その決算額は3,550万円であります。

次に、108ページ及び109ページ、観光振興経費ですが、観光入込客数の回復と地域活性化を図るため、観光団体等と連携し、特色ある取組を展開するとともに、各観光団体が行う事業に対する補助などに係る経費で、その決算額は、総合戦略事業を含め4,451万9,000円であります。

次に、111ページ、観光施設管理運営経費ですが、各観光施設の維持管理経費と、民間譲渡した旧温泉保養施設ひめかゆと旧衣川荘の施設修繕及び経営安定化補助金に係る経費や、国見平スキー場の設備整備工事等で、決算額は、未来投資枠事業を含め４億2,620万3,000円であります。

次に、112ページ、ロケ対策事業経費ですが、ロケを活用したイベントやえさし藤原の郷開園30周年を記念した事業等に係る経費で、その決算額は、総合戦略事業を含め1,990万1,000円であります。

最後に、202ページ、工業団地整備事業経費ですが、フロンティアパークⅡ及び広表工業団地の整備に係る経費で、その決算額は16億9,402万7,000円であります。

以上が商工観光部所管に係ります令和５年度決算の概要であります。よろしくご審議のほど申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

これから質疑に入りますが、質疑は、要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

それでは、これより質疑に入ります。

24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。１点だけお伺いいたします。

主要施策の成果報告書112ページに関わって伺います。

ここには、令和５年度の旧衣川荘の修繕工事等負担金が計上されております。旧衣川荘におきましては、本来であれば、令和６年には譲受け者が営業を開始するという方針だったと思っております。しかし現状は、全く、いつ開始されるのかというふうな感じがしてなりません。

それで、今後どのような状況で進んでいくのか。担当部としまして知り得る範囲で結構でございますので、お伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、旧衣川村につきましてご答弁させていただきます。

旧衣川荘につきましては、今年３月に一部、地域の皆様等をご案内しました内覧会とか、そういっ

た状況につきましてご報告をさせていただいたところでございます。譲受け者でありますリベラグループさんのほうでも今一生懸命工事をやっていただいておりまして、先日も打合せを行わせていただいたんですが、今の予定では、来年３月または４月、ゴールデンウイーク前までにはオープンをしたいと。その準備といたしまして、年内もしくは年明けには予約等も取ってまいりたいというような段取りで今進んでいるというふうに伺っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　１年ぐらいは、物価の高騰なり様々な要因で進まなかったというご説明でございまして、来年の５月をプレオープンという形で進めるように頑張っているというお話がありましたけれども、譲受け者と当市の契約を結んだ時点でこのように１年遅れとかになりますと、契約についての変更というようなこともあり得るのかどうか、その辺についてお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　無償譲渡契約につきましては、令和５年度中にオープンを目指しているということで、そのような内容になっておりましたけれども、オープンといいますか、宿泊事業として準備を進めるというような状況でございまして、今年の３月に、ある程度工事が進んだ部分につきましては、保健所の許可、宿泊事業等の許可を取っていただいたというところを確認させていただいたところで、この契約につきましては認めると。そのとおり事業を進めていただいているというような判断をさせていただいたところでございます。

先ほど申しましたとおり、打合せをしていただいている中で、工事のほうも、工事の受注業者とも打合せしながら、２月頃にはもう引渡しができるというようなお話でございますので、そういった部分でなるべく早くといいますか、オープンしていただけるようにということで考えておりますし、無償譲渡契約につきましては、先ほど申し上げましたとおり、一定程度、保健所の許可等、宿泊事業の許可を取っていただいたということで、変更等の必要ないというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　今ご説明ありましたように、市民なり地域の皆さんがどうなっているのかなというような気持ちでおりますので、ただいまご説明あったようなことを市民に知らせるような工夫も考えていただければと思います。それについてお伺いして終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　市民の皆様にも、これらの経過につきましてもご報告していかなければならないというのはそのとおりでございます。相手方、リベラグループさんのほうにも、オープンに向けてある程度公表でありますとか、地域の皆様にお知らせするような場面をつくっていただきたいということでお願いしておりまして、いずれ、オープンに関してのイベントといいますか行事といいますか、何らかのプレスリリースのようなものをやっていただくということで、今後、協議を進めながらそういった場面をつくってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。２点お伺いをいたします。

市政方針の総括の２ページにございますメイプルに関しましてお伺いをいたします。

進捗状況、そして今後についてどのような対応になるのかお伺いをいたします。

２点目、主要施策80ページの雇用対策事業経費についてお伺いをいたします。

３つの補助金がございますけれども、もう少し踏み込んだ対策事業にならないのかどうかお伺いをしたいと思います。例えば外国人労働者の受入れ支援策であるとか奨学金返済の支援制度とか、そういうものを考えていないのかどうかお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　１点目のメイプルの進捗状況と今後というご質問でございます。

これまでお話ししてきましたとおり、今現在、メイプルの建物の価値を上げるということで、アセットマネジメントプランの策定を業者委託してございます。今月中の納品になる予定でございまして、納品後に、第三者も含めました委員会を組織してございますので、その委員会で素案の中身を検討した上で決定するという考えでございます。

今後の対応ということでございますが、今お話ししましたプランの成果品を今月中にいただきまして、その中身を具体化するための予算化ということになろうかと思います。どういう内容のものをどう予算化していくかということを内部で検討しまして、早ければ12月議会の補正予算ということもあり得るのかなというふうに考えてございます。その後、投資家なり運営主体、出店者の確保等に動いてまいるというイメージを持ってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　それでは、雇用対策事業に係るご質問でございます。

80ページの内容ですけれども、まず水沢職業訓練協会、それから江刺職業訓練協会については、それぞれが長期課程であったり短期課程であったりの訓練を行っておるんですが、そこに対する補助金になってございます。

それから、労働相談所設置運営補助につきましては、胆江労連のほうに労働相談を受けていただくに当たっての補助となっております。

ご質問にありました外国人労働者の支援策と奨学金の内容についてですけれども、恐らく外国人労働者が増えるという状況の中で、企業向けの支援策はないのかというお話ではないかというふうに思ってございます。

地域企業にとって、外国人に限らず、人材確保というのは喫緊であり、またかつ中長期的な課題であるというふうに認識しております。当課で国の補助制度である人材確保等支援助成金の周知を行っているというところでございます。また、本年度ですが、岩手大学との地域課題解決プログラムによりまして、奥州市内における技能実習生及び地域社会への定着に関する研究を岩手大学のほうと実施することとしておりまして、今月とまた再来月ぐらいに地域企業のほうに赴いて実態を伺ってきたいというふうに思ってございます。

それから、ご質問の企業向けの支援策でございますけれども、他市においては金銭面で、遠野市であったりとか大津町であったりで補助金を支出しているという事例もございます。一関市においても日本語教育等の実施であったり異文化理解のための教育研修、翻訳機の導入等に今年度から補助金を出すというふうに伺っております。

外国人労働者の件についてになりますけれども、技能実習制度が育成就労制度に変わるという転換期にもございます。今年６月21日に公布されましたので、３年以内の施行となるんですが、監理団体の審査についても厳格になるというふうに伺っておりますので、こちらの報道内容等も注視しながら、企業訪問等でニーズを把握しながら、必要な支援策は研究してまいりたいというふうに思っております。

それから、２点目の奨学金についてでございますけれども、県のほうで行っております岩手産業人材奨学金返還支援制度というものがございます。奨学金借りられた学生がこの制度に登録した企業に就職した場合に、上限250万円を支援しますということで、半分が県と企業が負担するというような内容になってございます。

当市のほうでは、製造業で３社、建設業で９社、その他１社ということで、現在13社登録されているということで、我々、企業訪問等を行う際にいろいろとＰＲさせていただくんですが、こちらについては、人材不足をうたわれている企業様については常日頃から説明をしているところですが、改めてまた周知を行ってまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　まずメイプルについてですけれども、今後のこともしっかり市民説明もしていただきながら、市民の方々もどうなるんだろうということで大変期待もして心配もしてというところだと思いますので、こういうふうになっていくということが分かり次第、市民に説明をしていただければというふうに思います。

それから、雇用対策事業経費につきましてですけれども、外国人労働者の受入れ支援ということで、企業向けの支援、今後、大変多くなってくると思います。

それこそ江刺の企業からご相談ありまして、奥州市にそういう企業向けの補助金なんですかと言われたんですけれども、すみません、奥州市にはないんですとお答えしたことがございまして、期待されている企業さんもいらっしゃるのかなというふうに思いますので、ご検討をお願いしたいと思いますし、また、奨学金の返還制度支援事業、県がやっております。そして、当初よりも13社ということで、大変、奥州市内の企業の申請も増えているということでございますので、企業にこの制度がありますということもそうなんですけれども、学生の皆様に対してもしっかり、奥州市で奨学金返済のこういう企業があるということのＰＲも必要かと思いますので、伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　メイプルにつきまして市民説明をということでございました。

メイプルにつきましては、未来羅針盤図の中の水沢市街地プロジェクトの中での事業にもなりますので、プロジェクトの関係で、奇をてらっての説明ということになろうかと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　２点ご質問いただきました。

１点目の企業の支援についてでございます。繰り返しになりますが、他市の事例等も研究しながら、支援策について検討してまいりたいというふうに思います。

それから２点目につきましてですが、我々、雇用のほうももちろん担当しておるんですが、例えば首都圏のほうで開催されるＵ・Ｉターンフェアとかそういった場合に、学生向けのＰＲも強化してま

いりたいというふうに思います。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。ただいまの22番委員のメイプルの再生策に関連してお伺いをいたします。
まず数字的なところ、何点か確認させてください。
１つは取得にかかる経費。これは不動産取得費のみならず、それに伴う鑑定料や弁護士費用等々、多分あるかと思いますので、その合計額についてお伺いをいたします。
２点目は、取得後に使った経費。維持管理経費や修繕費等々があると思います。その合計。今回、令和５年度の決算でありますが、現状の今定例会にも一部そういった経費も計上されておりますので、分かれば、６年度現在のところまでお願いをします。
それから、今後支出が見込める経費、どのようなものがあるのかお伺いをいたします。
それから４点目は、ただいま、今後のことのお話がありました。今月中にアセットマネジメントプランが納品されて云々というご答弁でございましたが、まず、アセットマネジメントプランをつくるに当たって、どのような市の考え方でつくるように業者のほうに依頼といいますか、協議といいますか、やっておられるのかお伺いいたします。
最後の部分については、民間譲渡の実現性について、いつまでにどのような方法、無償譲渡などの手法も含めて、どのような考えで進めようとしているのか。
以上５点お願いします。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　５点ご質問いただきました。
まず初めの、取得にかかった経費ということでございますが、不動産取得費ということで、土地が9,651万9,183円、それから、建物が１億1,879万8,945円で、合計２億1,531万8,128円となります。それから、不動産鑑定委託料を令和４年度予算に措置させていただきましたが、これが242万4,400円ということですし、それからあとは、破産管財人との間で売買の金額を交渉するということで、顧問弁護士にその交渉をお願いしましたので、その弁護士費用が11万円ちょうどということで、この３つを合わせまして２億1,785万2,528円ということになります。
２点目の、取得後に使った経費というご質問でございました。いろいろありますが、会計年度任用職員の人件費等を含めた維持管理経費が、令和５年度が2,740万6,159円でございます。その主なものは、燃料費が約430万円、電気料等の光熱水費が約860万円、それから、施設管理の業者委託料が1,280万円ほどということになります。
それから、今年度現在の数字もということでございましたので、この維持管理費につきましては、８月までの支出負担行為ベースの額でいきますと、3,400万円ほどということになります。
続きまして、取得後に使った経費の修繕費になりますが、令和５年度は、消防設備や電気設備等、簡易な修繕がありまして、37万7,000円ほど、それから今年度につきましては、８月までの支出負担行為ベースでは824万6,000円ほどということになります。
それから、今後の支出が見込まれる経費ということでございますが、これまでもご案内してきましたとおり、メイプルの東館の改修費、空調等がございますが、これが全て改修、我々が今把握してい

る内容で全て実施しますと、６億円から７億円ほど。最近、物価高騰も進んできておりますので、７億円ぐらいはいくのではないかと見込んでございます。

それから、そのほかに、先ほど申し上げました維持管理経費なり修繕費といいますか、簡易なもの等々が加わっていくということになろうかと思います。ただし、どのようなタイミングでどの程度の支出が市に見込まれるのかにつきましては、今現在、アセットマネジメントプランを策定してございますので、その中身を分析・精査しないことには具体化にはならないのかなというふうに考えてございます。

続きまして、アセットマネジメントプランを市としてどのような考え方でということでございますけれども、市としましては、産学官連携による課題解決型の人材育成プログラムの構築から学びの場の提供というコンセプトでメイプルを取得したものでございます。これを踏まえましてアセットマネジメント会社のほうでは、「モノの拠点からヒトの拠点へ」というコンセプトを掲げましてプランの設計業務を進めてございます。

飲食や体験型テナントなどをまずは先行オープンさせながら、施設の魅力向上あるいは人材の育成の場の創出を図っていく内容になるものというふうに考えてございます。

それから、民間譲渡の実現性というお話でございましたが、まずはこのアセットマネジメントプランによって市街地のにぎわい創出、経営の安定化を図りまして、施設の価値を向上させた上で、民間譲渡ができるように実現性を高めてまいりたいというふうに考えてございます。今の段階ではこの程度しか答弁できないということでご理解をいただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

数字の部分については改めて確認をいたしましたが、やはり相当な費用がかかったんだなということを改めて確認しました。

１点、取得後に使った経費のところに絡むんですが、事実上、市が取得したことによって、例えば西館の賃料が削減されたというようなメリットといいますか、市財政に対して見ればそういうあれで思いますので、そちらのほうの効果についてちょっとお伺いいたします。

あと、メイプルの部分については、歴史をひもとけば、水沢中央ビルディングが１回破綻をし、その後、水沢クロス開発が継続してやってきた経過がありまして、その間、まちづくり会社をつくり、奥州商工会議所と共に中心市街地活性化基本計画の認定、内閣府の認定をもらうべく努力してきた経過。その間、多くの市民であったり関係事業者、それから若者、様々なジャンルの方々からご意見を聴取しながら計画策定してきました。そしてまた、地元の水沢の場合はキリノジってよく言いますけれども、それに近隣の中央通り等も含めた６つの商店街をもって、様々なメイプルを活用した事業に取り組んできました。しかしながら、残念ながら、今回の結果に至ったわけでございます。

今回のアセットマネジメントを検討されている会社がどのような実績があるのかまで、私、詳しくは承知しておりませんが、そういった今までの地元の方々の努力があったにもかかわらず、そして市も相当程度、財政支援含めて支援をしてまいりました。しかしながら、ここに至った経過というのがあったわけです。それを今回、アセットマネジメントプランによって何とかしていこうという市長の方針は理解しますけれども、大変だなということは、率直なところ、申し上げなければならないと思っています。ここまでいろいろな議論あった中で、このマネジメントプランがどのようなものになる

かまだ分からない段階で予断を持って話すことはできませんが、その結果によっては取壊しをし、市場調査をしてあそこに何かの投資が見込める場合は、そういった選択肢も完全に排除せずに、いろいろな意味で検討していくべきではないかというふうに思うところがあるんですが、ご所見をお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　結論から言うと、プランがもうちょっとで出ますから、それを見た上でいろいろ議論したいというのが私の今の結論です。

当然、過去の経緯とか学ぶことから学ぶという姿勢は持っていますけれども、こういう不動産の通常の今当たり前の管理の仕方、それから、どういうコストマネジメントするかというのを通常のやり方で一旦やってみるというのは今回のやり方です。ですから、何度か言っていますけれども、ライフ・サイクル・コストとライフサイクルのプロフィットとベネフィットを全部捉えて、その上で判断するというやり方だと思うんです。

コンセプトとしては、一応、ビジョンと活用コンセプトがあるんですけれども、コンセプトで我々、今、商工観光部だけじゃなくて、市長の直轄プロジェクトも入ってやっていますので、その中では、目的とかリターンとか、そして運営戦略とか出口戦略、それぞれに分けて項目を立ててやっています。それで、委員おっしゃるように、撤退シナリオというのも当然議論するわけです。ここまでいかなきゃちょっと無理だよねと、アセット的に。そういうものを議論した上で今回提示させていただくので、全体像がないと、ここではなかなか議論できないなというのが正直な今の感想です。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　最初にご質問いただきました、取得によって歳入なり何か効果があるのではないかというご質問だったかと思います。

〔「削減効果」と呼ぶ者あり〕

○商業観光課長（門脇　純君）　削減効果。

まずは、メイプルを取得しましてから、管理運営を昨年の10月からスタートしたわけです。この間、１階から４階を閉鎖しておりまして、当然、その分の光熱水費等が発生しないということなり、あとは電気ですけれども、事業者さんとの契約の見直しを行ってきたと。それから、エスカレーターは当然止めているのですが、エスカレーターを囲うような防火シャッターを下げたことによりまして断熱効果といいますか。それによりまして、令和５年度の光熱費が当初3,400万円ほどかかるのではないかと見込んでいたものが、実質は860万円で済んでございます。なので、2,540万円ほどの効果がございました。

それから、燃料費につきましては、補正で追加もさせていただいて、580万円ほどかかるのではないかと見込んでいたものが、実際には430万円ほどで、150万円近い効果が表れたというふうに考えてございます。

それから、歳入もというお話もいただきました。ちょっと長くなってすみませんが。

10月から市の管理運営ということで、地下に入っております公的機関なりから、簡単に言えば家賃収入的なものを頂戴しておりまして、これが令和５年度ではおよそ560万円ほど頂戴しました。今年度につきましては、８月末までの調定額ベースでは1,037万円ほどという収入が、いわゆるメイプル

の管理運営するに当たる特定財源が生み出せているということでございます。
○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。２点お伺いします。
主要施策103ページ、商店街活性化対策事業経費から、１のまちなか交流館の管理委託、そして今も議論されておりましたメイプルについて、関連して伺います。
まず、まちなか交流館のほうなんですけれども、指定管理の評価書のほうでもありますが、令和４年度比で利用者も増えている状況です。見ていますと、中高生の利用が１万5,234人というふうにあります。こういう部分で、中高生にとって、学習するスペースだったり憩いの場であるという意味合い、そういう位置づけについて、市としてどうお考えなのかお伺いします。
また、自主事業の中でレンタサイクルを実施されているんですが、もしその利用状況が分かればお伺いをいたします。
メイプルのほうなんですけれども、今、メイプルの今後という部分でいろいろご答弁をお伺いしておりました。今後のスケジュール、そしてアセットマネジメントの設計に当たっての市のコンセプトとして、産学官、学びの場の提供というところ、モノからヒトへというところです。そのほかに、テナントとして、飲食や体験というテナントをまず進めていくというご答弁でしたけれども、以前の説明で私もちょっと聞いたことがあるんですが、アセットマネジメントの設計とは別に、テナントとして興味を持ってらっしゃる一般企業があったと。そことやり取りがありますという答弁をいただいておりました。某ディスカウントショップかなと思うんですが、そちらの企業とはやり取りが続いているのか。その点についてお伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　まず１点目のまちなか交流館でございます。
中高生の憩いの場なり学習の場になっているのではないかということでの位置づけをというご質問でございました。あまり　　というわけではないのですが、実は中高生の利用が多かったのは、制服の販売会等でかなりお越しいただいたというのが正直なところでございまして、中には勉強なりなんなりで使っていただいているということも当然ございますけれども、数字上でのお話で言えば、一番多かったのはそういったようなことでございました。
あと、市としての位置づけということでございますが、当然、人のにぎわいなり若者が集えるということで水沢市街地ににぎわいを創出していきたいということでございますので、メイプルとともにこのまちなか交流館の有効活用というものも引き続き進めてまいりたいというふうに思ってございます。
それから、レンタサイクルの資料は取り寄せてございませんので、よろしければ、後ほど資料として提供させていただければと思います。
それから、２点目のメイプルにつきまして、以前、今のアセットマネジメントプランとは別に、テナントと交渉している現在の状況ということでございますが、具体的に、いつ、どういう形で入るとかというところまでは残念ながらまだいってございません。先方のほうからも、条件的にいろいろ難しい場面も言われてございますので、もうちょっと時間が必要だなというふうに考えてございまして、今は休止状態といいますか、そういう感じでございますが、また別なところからもちょっと話が……。直接メイプルという話ではないのですけれども、最近、我々のほうにいただいておりまして、もしそ

の事業者がメイプルに入っていただけるのであれば、大変にぎわいにつながるのかなと思っておりますので、そこら辺も詰めていきたいと思います。

いずれ、テナントの誘致というのは、夏の雲のように、いきなりわっと出て、急にすっと消えることがよくあるというふうに専門の業者等からもお伺いしておりますので、何とか消えないようにつかまえたい、努力してまいりたいというふうに思ってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

まちなか交流館のほうなんですけれども、レンタサイクルの件は、後ほど資料いただけるということですので、よろしくお願いいたします。

また、中高生の利用というところで、制服の販売会というところでの数というふうには出ているかもしれませんが、私も会議室、結構利用させていただいていて、休日になると、学生の皆さんと思わしき若者の皆さんがいっぱいいらっしゃいます。以前に比べて、テーブルの数だったり、すごいいっぱい増えまして、本当に埋まっている状況を目にします。

少し細かい話にはなるんですが、それによって、あそこの利用者の駐輪スペースというのがなかなかはっきり示されてないので、私は西館のエレベーターを使うんですが、エレベーターの前の辺りに結構並んで置かれていて、多いときは出入口が塞がる状況もあったりして、そういう駐輪スペースのちゃんとした表示があるといいのかなと思っておりましたけれども、その点について伺います。

メイプルのほう、今、テナントのお話、雲をつかむようなというか、そういう難しい面があるという話であります。ディスカウントショップとかという部分で、地域の人たちの買物に私はちょっと期待をしておりました。町の中、車が必ず必要な地域にはなっているんですけれども、やはり高齢化が進んでいて、自分で歩いて買物をしたい、しなければいけない状況の皆さんにとって、そういう施設。商店というか、買物ができる場所、本当に必要ではないかという点で、本当に頑張っていただきたいと思っておりますし、市民の願いでもありますので、その点について最後お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　まず１点目のまちなか交流館でございます。

駐輪スペース分かりづらかったりということでございますので、その辺は指定管理者とも検討させていただきたいと思います。

それから、テナントの誘致といいますか、買物ということでの期待もということでございます。これにつきましては、繰り返しになりますけれども、今、アセットマネジメントプランを策定中ということでございまして、それが出来上がり次第、具体化ということになります。先ほどちらっと申し上げましたが、飲食なりということでございまして、まだ具体的に申し上げられませんが、今までのメイプルの使い方からすれば、恐らく１階をそういった使い方になるんではないかというふうに考えてございます。

いずれ、そのプランが出来上がり次第、具体化を進めてまいりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　ちょっと交渉の点について補足説明させていただきます。私、その交渉といった立場として。

大手ほど出店基準がはっきりしているんです。今回の場合は、奥州市もそうですけれども、ロードサイドのほうが人が多いんです。それで、岩手県でもどっかつくろうと思ったときに、建物の両サイドの人の通りの数、これが最終的には決め手になるんです。ですから、今のメイプルの両方の道路は、彼らからすると、非常に少ない。ロードサイドのほうを選ぶという形になる。ただ、彼らは、そう言いながらも、まちづくりについて物すごい興味を示してくれて、結局、役員会までいきました、我々の話は。ただ、そこで、最終的に出店基準のところで、候補から落ちたと。ですから、恐らく県内ではどっかにできると思います。

そういう状況の中で我々考えたのは、にぎわいを一旦取り戻さないと、いろんなテナント、大手のテナントが入らないということだけは明確なんです。大手のテナントだけじゃないですから、ターゲットになるのは、それは建物のコンセプトが非常に重要になってくると思います。

さっきライフ・サイクル・コストの話しましたけれども、例えば２つの例を挙げると、１つはそのまま置いていて、潰すときに15億円かけるというライフ・サイクル・コストがあるわけです。もう一つは、いろいろ改善しながらにぎわいを取り戻しつつ、最後には民間が再生のほうに向かうと。となると、コストもありますけれども、運営のプロフィットと市民のベネフィットがあるわけです。さっき言ったのはそういうことであって、いろんな案を具体的に比較するというのが今後必要になってくるというふうに考えています。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　先ほど、レンタサイクルの利用実績、後ほど資料でということでございましたが、令和５年度は44件の利用がございました。

○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番高橋です。まちなか交流館に関しまして、関連で質問させていただきたいと思います。

まちなか交流館指定管理、２年ぐらい前でしょうか、更新になりまして、今、５年の契約になっておりますが、今まで何年間やってきたのか、勉強不足で覚えておりませんけれども、メイプルがあったときのまちなか交流館の位置づけと、メイプルがない今のまちなか交流館の位置づけというのは明らかに変わっているのではないかというふうに思うんですが、そこら辺のご見解をお聞かせいただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　まちなか交流館につきましては、平成23年10月に設置しまして、翌平成24年４月から指定管理者制度を導入して今日に至ってございます。

それで、メイプルがあったときとなかったときの変化というご質問でございますが、まずは人の動きでございますけれども、先ほど佐藤委員のご質問のときにお答えすればよかったのですけれども、中高生の利用ということで、メイプルがあったときは、地下のほうで学習スペースを設けてございまして、ふだんからかなりのご利用いただいておりましたが、それが今、まちなか交流館に移っていったというふうに捉えてございます。

それから……、あれ、何だっけな。今ふっと思い出したけれども、忘れちゃった。すみません。まだ１点、後で思い出したらまたお答えさせていただきます。すみません。

○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　ぜひ思い出していただければと思いますが。
　多分メイプルもだったんでしょうけれども、まちなか交流館もそれなりに人の流動といいますか、商店街に引き込むための核というふうな位置づけもあったのではないかと思うんです。数値的に実際、商店街のほうに流れているのか、そういう効果があるのか、それとは別にまちなか交流館は意義があるのか。そこら辺がよく分からないところがありまして、目で見て分かるような資料なり数値があるんであればお知らせいただければと思いますし、そこら辺をお聞きしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　すみません。まず、忘れたのを思い出しました。
　メイプルの閉店によりまして、メイプルが結構遅くまで営業しておったのに合わせまして、まちなか交流館の開館時間も調整、条例では時間定められておるのですが、メイプルを閉めたことによって、夜遅い時間の利用が極端に少なくなったということもありまして、条例に規定しております、指定管理者から申請があって、承認すれば開館時間を変更できるとありますので、それに合わせまして、開館時間を１時間をずらして、早く開けて早く閉めるみたいな形を取っております。
　それから、人の行き来なり、商店街へ流れているのか、何か具体的に分かる数字的なものというご質問でございますが、正直言って、我々も持ち合わせてございません。前までは、行政評価なりでも使用しておりましたが、通行量調査をしてございましたが、令和４年から、この３年間行ってございません。それもありまして、数字的なものは持ち合わせてございませんが、今回の水沢市街地なり江刺市街地のプロジェクトが動き出すのに合わせまして復活したいなというふうに思ってございますので、今年度、一応予算も計上させていただいておりますので、どのような形で調査するかは検討中でございますけれども、そういったことでまた改めて数値なり、いわゆる成果指標というものを表していきたいというふうに思います。
　肝腎の、まちなか交流館があることによって、商店街へ人の流れがつくれているのかというようなご質問だったと思います。
　正直言って、まちなか交流館の利用者がどういう動線なのかというのも把握できておりません。先ほど、通行量調査、また復活してみたいということで検討中と申し上げましたが、１つは、スマートフォンの電波を把握して、どこにいた人がどこに向かったかというのを拾えるようなものがあるやに聞いてございますので、それが使用できるものなのかどうかというのも検討したいというふうに考えてございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋です。
　聞くところによりますと、商店街活性化ビジョンというのをつくるというふうなお話も聞いておりますので、そういう中にまちなか交流館の位置づけなり交通量調査なども交えて、幾らか具体的にしていただければと思います。ご所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　ビジョンの策定につきまして、まちなか交流館の位置づけをということでございます。

全くそのとおりだと思います。具体的な事業内容、まちなか交流館だけじゃなくて、市街地の活性化なりに向けた今行っている事業の課題なり等を洗い出ししながら進めてまいりたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　大きく３点お伺いします。

まず、今議論されています103ページの商店街活性化対策事業経費について、関連してなんですけれども、メイプルの取得の際に、全協などで動画配信をしまして私たち議員のほうに説明があった際に、メイプルの再生プロジェクトの具体的な内容は市民と一緒に考えていきますというようなページもございましたので、今、アセットマネジメント会社にお願いしているということで、民間譲渡を見据えての設計になっていくのかなというふうに思いますけれども、市民の声がそこに反映される要素というのは、今後、計画の中に入るのかなというふうに思いますが、その点についてお伺いしたいです。

あと、各団体などが実施する事業への支援を行って商店街の集客力の向上と町なかのにぎわいを創出したとありますが、もう少し具体的に、にぎわいを創出したという部分について教えていただきたいです。

次に、主要施策107ページの企業支援事業経費についての今の利用状況について教えていただければというふうに思います。

最後になりますが、112ページ中段のロケ対策事業経費について、令和５年度より始まった事業かと思いますが、こちらの成果についても、もう少し具体的にお願いいたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　それでは、答弁については、11時15分まで休憩をして答弁をいただきたいと思います。

午前10時59分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

２番宍戸直美委員への答弁をお願いいたします。

門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　私からは、商業支援の実績以外につきまして、先に答弁させていただきます。

まず１つ目の、メイプルのアセットマネジメントプランに市民の声を入れるのかということでございますが、先ほど申し上げましたとおり、原案が上がってきましたら、第三者の有識者も含めた委員会を設けてございますので、そこで精査をした上で確定したいというふうに考えてございます。

それから、まちなか交流館のにぎわい創出等の具体的な内容ということでございますけれども、様々なイベントを開催していただきまして、例えば１つ例を挙げますと、まちなか交流館と奥州湖交流館のコラボということでの胆沢川のラフティング写真展を行いまして、1,200人以上の来場者がございました。

これらで総論ということになりますけれども、そういったイベントを開催してにぎわいの創出を図ったという意味合いでございます。

それから、ロケについてでございますけれども、地域活性化の成果ということだったかと思います。これも地域活性化というお題目で事業を進めてきたわけではございますが、昨年度から始めました、「平安ムーブメント」と銘を打ちまして様々な事業を行って、地域の活性化につなげてきたという意味合いのことでございまして、具体的にどう数字が増えたとか減ったとかという意味合いのものではなくて、そういった事業を行ってきたというものでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　ちょっと確認ですけれども、創業支援事業の補助金の件数ということでよろしかったでしょうか。

それではお答えいたします。

まず、１番上にありますやる気商業支援事業補助金につきましては、９件の申請がございまして、341万8,000円の支出をしてございます。

それから、２番目の新規指定促進事業補助金につきましては、５件で32万1,000円の補助金を支出してございます。

それから、３番目の創業者支援事業補助金については、27件の申請がございまして674万4,000円の支出をしてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

メイプルについてなんですけれども、今後、有識者の方との協議というものを考えていらっしゃるといったところで、まず幅広い市民の方から意見を聞いていただきたいと思いますし、その意見について、最終的には少しでもマネジメントのプランに吸い上げていただきたいというふうに思いますので、その点についてお伺いいたします。

あと、今、メイプルの再生にはにぎわいがすごく重要というところなんですけれども、今のにぎわい創出というのは、催し時だけちょっとにぎわっているような感じもしますので、そのときだけではなくて、継続的ににぎわうような体制というのも今後検討していただきたいというふうに思います。その点についてお伺いいたします。

最後に企業支援事業経費についてなんですけれども、この補助金の制度で、決算の際に予算が足りなくて、この補助金に申請ができなかったというケースはないのかについてお伺いいたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　３点のうち、最初の２点につきましてお答えいたします。

まずメイプルにつきまして、アセットマネジメントプランの策定に幅広く市民の意見を聞いてはどうかということでございますが、アセットマネジメントプランというのは、施設の価値を高めるための計画という意味合いでございますので、市民の意見をお聞きするという委員のご意見からすれば、例えばこういった使い方をしてほしいとかこういう事業者にテナントに入ってほしいとかというご意

見なんだと思います。アセットマネジメントプランができてからそういった動きが始まるということでございますので、先ほど来申し上げていますように、水沢市街地プロジェクトの一環でお聞きする場面が出てくるのかなというふうに考えてございます。

それから、２点目のまちなか交流館につきまして、催しだけでなく継続的にということで、確かに我々も指定管理者も、どのようにしたら継続的に人のにぎわいなりができるのかというのはなかなか難しい課題であります。今申し上げました水沢市街地のプロジェクトでの議論にもなろうかと思いますので、その中でも検討してまいりたいと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　予算不足で支出できなかったことがなかったのかというご質問でございました。

そういった事例はございません。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

メイプルについては、では、そのようにお願いいたします。

あと、今の企業支援事業経費についてなんですけれども、補助金を受けられなかった方はいなかったというところで、新規出店の事業に関しまして、臨時よりも支援が不足しているようにも感じますので、若い方が新規出店できるように、開業届を出してから２年以内の申請というふうな条件もあったのかなというふうに思いますので、そういった条件も含めて、若い方で新規で出店したいという方は、開業届の条件にかかわわらずそういったことができるように、今後検討していただきたいというふうに思いますが、その点についてお伺いいたします。

あと、すみません。先ほど、ロケ対策事業について質問し忘れてしまったんですけれども、ロケ誘致を通じまして江刺市街地プロジェクトに今必要とされている課題といいますか、活性化について今後必要とされているものについて考えがありましたら、お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　それでは、１点目の創業支援、企業支援についてお答えをさせていただきます。

恐らく、主要施策の成果の中で、２番の新規出店事業補助金が32万1,000円という執行額だったというところでのご質問かと思います。

こちらは、令和５年度から補助金を統合して、旧の補助金で支出していた項目になりますので、要するに継続的、経過措置といいますか、以前に補助金を申請していた方の２か年目というような形になるので、新規ではもう受け付けていない補助金になります。

その統合した補助金というのが起業者向けの補助金、新たに創業する方向けの補助金ということになるんですけれども、市内商業、商店街に限っていたものを、市内全域を対象として、幅広く創業支援できるようにしています。委員からご指摘あったように、例えば女性とか若者とか移住者を重点支援者ということでさらに手厚く補助できるような形にしておりますので、そういった形で今後も運営していきたいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　２点目の、ロケに絡んでの市街地の活性化にということでございます。
正直言いまして、昔は江刺の蔵まちと藤原の郷との周遊とかという事業も企画して進めてきた時代もございましたが、なかなか商店街の元気がちょっと足りなくなってきたかなとかということで、いろいろ地元とも議論しまして、連携事業のメインの部分については休みましょうということになって現在に至っておるものです。
その代わりということではないのですが、商店街の活性化事業ということで先日行われました「いす－１ＧＰ」とか「蔵まち市」とか「水曜市」、「ほろ酔い横丁」とか、様々な事業の実施に対する支援に注力してきたという経過がございます。
ロケということと市街地の活性化につきましては今のとおりで、なかなか直接的な関係というのは難しい部分がございます。ただ、藤原の郷を訪れたついでに寄ってもらいたいという思いはあるのですが、先ほど言ったように、なかなかうまくいかなくて、事業を中止してきたということでございます。
いずれ、江刺市街地のプロジェクトということも進め始めてきておりますので、地域の活性化というものにつきましては、その部分での検討というふうに考えてございます。
○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ロケ誘致についても分かりました。ありがとうございます。
企業支援について、私の説明がちょっと悪かったなと思うんですけれども、こちらの上限がたしか30万円ということだったかなと思いますが、臨時では100万円近い助成が出ていますので、まず新規事業者の若い方が、商店街が活性化できるように、支援の手をもう少し今後考えていただきたいというふうな質問でした。
以上です。終わります。
〔「関連」と呼ぶ者あり〕
○委員長（中西秀俊君）　11番千葉和彦委員。
○11番（千葉和彦君）　私も企業支援事業経費に関連してお伺いしたいと思います。
創業者支援事業補助金、令和５年度からいろいろ経過あって始めていただいたわけですが、そのほかに、創業しようと思いがある方々に対して、奥州市で創業塾を開催しているということですけれども、令和５年の実績見ますと、31名の方がということですが、本市の場合、この創業塾の参加、年齢制限もないので、どんな方が参加しているのか分からないものですから、大体の年齢層をお聞かせいただきたいのと、どんなカリキュラム。そしてまた、実際起業されている方がどのくらいいるのかというのをちょっと教えていただきたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。
○企業振興課長（吉田隆浩君）　創業塾に関するご質問でございました。
創業塾は、創業自体の機運が令和３年ぐらいからすごく盛り上がっているということで、通常、創業塾というのは、令和４年度までは１回の開催をしてまいりました。定員20人ぐらいでやっていたんですけれども、ある程度盛り上がりもあるということで、令和５年度については２回開催させていただいて、それぞれ15名の定員で行ったのですが、結果として31名になりました。

１回目につきましては、中小企業診断士、例年行っていただいている講師にお願いし、５回シリーズなんですが、行いましたし、２回目につきましては、女性向けの創業塾を行いまして、そちらも５回行ったということになります。

年齢層についてですけれども、本当に若い20代の方から60代ぐらいの方まで幅広く受講していただいているという状況でございます。

それから、創業塾を経て創業された方ということになりますけれども、資料にもございますけれども、45人の方がこれまで創業されているということになります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございます。

回数も増やしていただいて、真に活性化していくためには、そういう若い方々が起業していただくというのは、周りから見てもすばらしいことですし、これからの未来羅針盤図を達成するためにも、多くの民間の方々が挑戦していただくというきっかけづくりが重要だと思います。

ホームページ等では周知していただいて、私も「ぽちっと奥州」なんかでそういうのあるというのは存じ上げていたんですけれども、参加された方々からの例えば拡散といいますか、そうやって……。

実を申しますと、私ども委員会でも見てきたんですけれども、紫波町だったり花巻市も、あっちはリノベーションスクールという言葉を使っていたようですけれども、人数制限をかけないと、次に待っているような方々もいらっしゃるというような状況ですので、ぜひこの事業にはもう少し力を入れて、講師先生とかも、本当に起業された方々の話を聞くというのもすごくよいという形ですので、ぜひ今後力を入れていただきたいと思います。ご所見をお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　企業支援、創業支援についてということでございました。

まず情報発信という部分では、市の企業支援室のほうでインスタグラムもやっておりますし、そういったところでも通常、情報発信をしております。また、インキュベーションマネジャー、創業支援のお手伝いをされる方ですが、それが企業支援室内に平成26年からいるということで、常日頃から創業支援、いつでも相談に来てくださいというような体制は取っております。

あと、創業支援のことで言いますと、創業支援セミナー。具体的にまだ、自分が何をしたいかというところまでならない方であっても、ちょっとまず聞いてみようかという部分で支援セミナーを去年も２回ほど開催しておりまして、多くの方にご参加をいただいているという状況になります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　今話題となっておりました企業支援について確認させてください。

事業の内容とか今部長から説明ありましたし、それから、創業塾との関わりも今ご答弁ありましたけれども、実際に創業塾を経て今回の補助金を活用したケースがどのくらいあるのかという部分、もし分かればですし、それから、そもそもの重点対象として女性、若者というお話もありましたが、今回の補助金の支出の中での若者、女性の内訳というものが分かりましたら、お示しいただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　まず、創業塾を経て実際に創業された方というのは、すみません、手持ちに資料がありませんので、後ほど資料提供という形でもよろしいでしょうか。

あとは、若者、女性の内訳ですね。

20何件の内訳でございますけれども、女性が14件、若者が５件、それから移住者が１件という内訳になってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　次、10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。報告書111ページの南岩手交流プラザについてお聞きします。

昨年の６月にも一般質問でさせていただきましたけれども、そのとき、いわゆるプロジェクトチームの立ち上げ、また施設の刷新の準備というようなお話あって、昨年度どこまで進んだかというのをお聞きしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　プラザのリニューアルの進捗状況というご質問でございました。

昨年度、若手を中心とした職員のチームを創設しまして、いろいろアイデアを出し合っていただいてリニューアルを進めようということでございまして、昨年度は、南岩手交流プラザの入り口をデザイン化したり、床にサインを施して誘導しているというようなことを行ってきておりました。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

そうすると、具体的な刷新というか、本格的にまだ進んでないというような認識でよろしいんですかね。

思うのは、開発プロジェクトの中で、駅が交通の結節点というような位置づけで、南岩手交流プラザは主要な施設だなというふうに思っているところでありまして、特に、昨年ありましたアイススケートショーなんか見ますと、ポテンシャルなり課題というのが見つかった中で、今後、交流プラザ自体がどのような役割をしていくかというのが、地域の人であったり関わりある方にどのような形で今後示されるのかというのをお聞きしたいと思うんですけれども。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　プラザがどのような役割を担うのかというようなご質問だったかと思いますが、奥州市の玄関口ということでの役割になろうかと思いますし、当然、観光案内所という機能を持たせてございますし、そのとおりで今後も進めるということでございます。

昨年度は施設の外側のリニューアルを行いましたが、今年度は施設の中を抜本的に見直してリニューアルするという作業を今進めてございます。どういうデザインにするかということを今、業者委託しておりまして、成果品が上がってき次第、リニューアルにかかる費用を積算する設計業務の委託に移行していこうと。設計業務が出来上がったらば工事に着手するというような流れを今考えているものでございます。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　ありがとうございます。及川です。

そうすると、進める際に何かしらのイメージ図といいますか、そういったものが示される予定なん

でしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　先ほど申し上げましたとおり、今、そのデザインを業者委託しておるところでございまして、あくまでも観光案内所としての機能を強化するということでございますので、具体的に、例えば市民説明とかご意見を頂戴してというようなイメージは今のところ持ち合わせてございません。
○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　10番及川です。何度もすみません。
　そうすると、当初期待されたプロジェクトチームが主体となって施設の刷新というところに至っているかというのは、期待していたものより規模が小さいのかなと思うところがあるんですけれども、そのような形で進められるということなんですか。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　私も説明が足りなかったかと思いますが、市の職員のチームは、業者委託した中身をさらに精査したりとか、お互いやり取りしながら進めていくというイメージでご理解いただければと思います。
○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。
　ほかに質問の方。
　佐々木商工観光部長。
○商工観光部長（佐々木啓二君）　すみません。９番議員から先ほどご質問のあった件でございました。創業塾を卒業された方で起業実際された方ということでしたが、令和５年度は２人ということになります。
　ただ、創業塾終わってすぐ起業という方だけではなくて、継続的に、先ほど申し上げたインキュベーションマネジャー等にご相談に来ていただく方というのも増えておりまして、これは質問にはなかったんですけれども、相談窓口も、令和３年度が32件、令和４年度が36件、令和５年度に72件ということで、創業を目指している方、具体的に考えている方増えてきていますので、そのようなご理解をいただければと思います。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。３件伺います。
　１件目は、主要施策の報告書102ページ、コロナ対策、物価高騰重点支援の商業振興事業経費の中で中小企業者等事業継続緊急支援事業があったわけですけれども、法人に15万円、個人に７万5,000円という、非常に事業継続の下支えになったということで、申請して支援いただいた方からは非常に評価の高い事業であったと思っておりますが、担当の部局としてどのような評価をされるのかお願いします。
　２点目は106ページの企業誘致事業経費ですが、その中で（３）の企業立地奨励工業用水補給金ありますけれども、これにつきまして、　　と工業用水の補給金について、県の例えば工業用水の延長とか、あるいは県の補助金等を要請すべきではないかということを私たちは議場でも予算・決算委員会等でも主張してきたわけですけれども、５年度の県への要請とかの状況についてはどのよう

になっていたかお願いいたします。
それから、３点目は、先ほど来ずっと関連のお話ありました、107ページの創業支援に関連して私も。新規創業についての支援はそのとおり、今議論あって答弁もいただきましたけれども、例えば現在仕事されている方の事業継承する。新たに、具体的に例えば子供であったり従業員であったりが、事業主が高齢化になったため事業継承する場合にも対応できる事業が必要ではないかと思いますが、その点について伺います。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　私からは、１点目の中小企業者等事業継続緊急支援事業につきまして評価をということでございましたが、委員からもご発言ありましたとおり、中小企業者の下支えができたなというふうに考えてございます。じゃ具体的にどういった下支えができたのかというのはちょっとあれですけれども、この事業によりまして、大分、経営継続といいますか、守られたのではないかというような評価はしてございます。
○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。
○企業振興課長（吉田隆浩君）　２点目の工業用水補給金について、昨年度の状況はということでございます。
これにつきましては毎年度、県への統一要望ということで我々としても、以前はまずは引いてくださいというお話をしておりましたし、なかなかそれが難しいという回答でありましたので、それであればそれに見合った補助金をという要望を毎年お願いしております。県の回答としましては、水を使う半導体関係の企業になると思うんですが、多いということで、なかなか全県をカバーすることができないというのが今の県の回答でございます。
市の財政負担になりますので、引き続き要望してまいりたいというふうに思います。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木商工観光部長。
○商工観光部長（佐々木啓二君）　それでは、３点目の事業承継についてといいますか、創業支援についてということでございました。
まず事業承継、全国的に課題になっているという状況は当部のほうでも把握はしてございます。事業承継について、例えば創業支援を希望する方が承継していくという道筋もあるかと思いますので、そういったあたりも視野に入れての支援はしております。
それから、基本的には、第三者承継の場合は事業承継・引継ぎ支援センターという専門機関がありますので、ケース・バイ・ケースですけれども、相談内容に応じて適切な関係機関につないでいくということも実施してございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　それでは、最初の中小企業の緊急支援、コロナ対策、物価高騰重点支援でございますけれども、令和６年度も別な形で県や奥州市から支援があったわけですけれども、特に物価高騰は続いたままで、さらにいろいろな資材や経費等がどんどん増えていくと。それから、最低賃金がここ２年、３年のうちに、時給当たりで100円近く増え、今年の10月からも58円増えるわけですけれども、企業経営がなかなか小規模な事業者ほど大変な時期になってきているということであります

ので、今後ともこのような、名前はいろいろあるかと思うんですけれども、いろんな意味で中小企業、そして個人事業者の支援は必要かと思います。それについて考えをお願いいたします。

工業用水の補給金ですが、県への要請内容については分かりましたが、今後、フロンティアパークⅡも含めて立地企業が増えていくわけですけれども、対象企業が増える見込みをどのように捉えているのかお願いいたします。

それから、３つ目の創業支援、事業継承についても柔軟に使えるということもありますけれども、やはりリニューアル等々、需要があるかと思いますし、どうしても創業支援ということでありますので、事業継承に使えるのかどうか思いをめぐらせて要請していない、相談してない方もいらっしゃるんではないかと思いますので、そういった点での周知も必要ではないかと思います。よろしくお願いします。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　１点目の、物価の高騰が続いたまま、あるいは最低賃金が上昇しているということで、今後も支援が必要ではないのかという趣旨でございました。

確かに私もそう感じておるものではございますが、例えば令和５年度の事業につきましては１億5,000万円ほどの事業費ということで、これを市だけの財源で実施するというのはなかなか難しいというふうに考えてございますので、国の何か新たな支援策が出てこないかというようなところを注視してまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　工業用水、フロンティアパークⅡもあるということで、これからまた増えるのではないかというようなご質問だったかというふうに思います。

工業用水補給金につきましては、江刺に限らず、今、全市的に適用しております。フロンティアパークⅡにこれから入られる企業の中でもしかするとそういったものがあるのではないかということなんですが、対象が日量100立米以上使う企業ということになりますので、対象企業あるかどうか、今の時点でお話しできませんが、そういった企業がある可能性はあるということであります。

いずれ、先ほど申し上げましたが、市の財政負担になりますので、引き続き要望については続けてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　それでは、３点目の創業支援についてでございます。

先ほどの繰り返しになるかもしれませんけれども、創業支援事業補助金等を活用して事業承継につなげるという道筋はあり得ると思いますので、そこら辺の周知を徹底してというお話でしたので、広く周知してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問の方は。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。３点お伺いします。

１点目、主要施策103ページ、中小企業融資事業、コロナ関係の部分で利子補給金が1,243万6,000円につきましては、いわゆるコロナ禍でのゼロゼロ融資というふうに言われておりますけれども、こ

の返済が始まって、全国的なニュース等々の報道によりますと、返済に苦慮されている事業者も多々おられるということのようでございまして、残念ながら、倒産したり事業停止に至るというケースもあるやの話がございますけれども、本市におけるこの部分の実態と、仮に倒産や事業停止等のケースがあるのであれば、お聞かせください。

それから、そういったことに至らないための相談体制がどのようになっておるのかお伺いいたします。

２点目の指定管理者評価調書61ページ、国見平スキー場についてお伺いいたします。

今回の報告書によりますと、令和５年度は雪不足が大きな要因だったということのようでございますが、700万円余の赤字決算でございました。ご案内のとおり、気候変動による暖冬傾向は、有識者の専門家の意見なども、残念ながら今後も続くものであろうという意見が多いようでございます。そうしますと、令和５年度の少雪、雪不足がイレギュラーな年ということではなくて、これが継続的になるおそれがあるというふうに考えざるを得ないのではないかと。そうしますと、この状況は今後も続くということもある程度、残念ながら想定せざるを得ないのではないかと。

今回は、スキー場経営にノウハウと実績のある指定管理者をもってしてもこのような結果になったということでございます。そうしますと、これから予定されておりますところの駐車場の整備等の投資はここで一旦休むとか休止するとか、今後の動向を見ながら、スキー場のありようについて考えていくと年度といいますかタイミングにあるのではないかというふうに私は思うところですが、見解をお伺いいたします。

３点目は、主要施策の109ページ、体験型コンテンツ構築業務の委託についてお伺いいたします。

１点目は、具体的な取組内容と実施結果の評価、今後の展開についてお伺いをいたします。

２点目は、これらの事業、この事業だけじゃありませんけれども、過日のこの議場の中でも担当課長から、ＤＭＯがあれば云々という答弁ございましたが、ＤＭＯの設立に向けて、今現在、市ではどのような考えを持ち、具体的に行動が今起こされているとするならば、内容をお聞かせください。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　１番目の中小企業融資、市中金に関してのご質問ということで、委員からご指摘のあったとおり、返済が始まるということで、通常は１年から５年ぐらいの据置きがある融資が多い。いろんな種類がありますので、そういったことで、一部返済が始まっている事業者あるのかなというところでございます。

実態としては、コロナが明けて回復している事業者ももちろんあると思うんですが、引きずって、当時のいろいろな投資等が重荷になっている企業、事業者もあるのかなというところでございます。

大変申し訳ないんですけれども、具体のコロナ関連ということで、倒産件数、なかなか判断が難しい部分もあるので、ここではお答えが難しいかなというところがございます。

そういった事業者に対して、国・県では当然、金融機関通じての相談窓口をつくったり、また借換え制度を創設したりという動きがございます。市のほうでも、令和２年３月から、相談窓口は継続して設置しているということでございます。

事業者ごとに、先ほど申したように、ケースが違うといいますか、状況が違いますので、これもケース・バイ・ケースで相談者に応じていくという体制で今後も継続したいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　高橋観光施設対策室主幹。
○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　国見平スキー場につきましてご答弁させていただきます。
国見平スキー場の運営方針につきましては、８月21日の全員協議会でご説明させていただいたところでございますが、奥州市のスキー場の在り方方針に基づきまして、３つのスキー場を国見平スキー場に集約して一定の成果を上げたものと認識してございます。
現在、令和４年10月から２年半の指定管理による運営を行っているところでございますが、初年度の令和４年度は、豊富な積雪に恵まれまして、ある程度の黒字ということでございました。令和５年度につきましては、ご指摘のとおり、700万円余の赤字という状況でございます。
暖冬傾向ではありますものの、短期的な部分といたしましては、積雪の傾向につきましては分からない部分もございます。こういったことから、３つを１つにしたこの段階で施設の休止でありますとか立ち止まってという部分の判断につきましては難しいのかなと認識してございます。
また加えまして、令和４年度の施設集約後の入場者数につきましては、対前年比、３年度比で25％増ということで、需要はあるというふうに認識してございます。冬場の健康増進や、市民、利用者の方々の影響も考えまして、今後検討していく、考慮していくべきなのかなというふうに考えてございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長（門脇　純君）　私からは、３点目の体験型コンテンツの構築業務委託につきまして、取組内容、実施結果の評価、あるいは今後の展開というご質問でございました。
まず取組内容でございますけれども、奥州湖周辺を活用しました、いわゆるアウトドアアクティビティの実施を委託したものでございまして、ラフティングなりＳＵＰ、カヌーなどの実施、それから、これらを展開するために必要な人材育成ということを行ってまいりまして、令和５年度は30回、30事業と言ったらよろしいでしょうか、行いまして、289名の参加をいただいたということでございます。
結果の評価でございますが、以前、この事業をスタートしまして、令和元年から、もうちょっと前からでしたか、すみません、スタート時期あれですが、しばらく続けてきておりまして、途中でコロナの影響で大きく下回った時期もありますけれども、令和４年度から比較しますと、参加者数も40人以上は増加してきております。
この事業を行ったための成果とは言えないのかもしれませんが、奥州湖周辺でのアウトドアアクティビティをスタートしたのは、今、奥州湖交流館の指定管理者でありますいわて流域ネットワーキング１団体のみでございましたが、今現在ですと、４事業者あるいは５事業者ぐらいに増えてきたということでございます。
それを受けまして今後の展開ということでございますが、この業務委託事業につきましては、ある程度、役割を終えたのではないかと私どもとしては感じておりまして、では今後どうするかということでございますが、今お話ししました複数の事業者に対しての支援策というものを検討していきたいと。それを行うことによって、奥州湖周辺エリアの活性化なりにつながればということを検討してまいりたいというふうに考えてございます。
それからもう一つ、ＤＭＯの設立に向けてということだったかと思います。
ＤＭＯは、ご承知のとおり、観光地域づくり法人ということで、誘客促進や地域の稼ぐ力を進める

ために有効であるという認識でございます。これにつきましては民間の主体的な運営が望まれるところでございますが、その素地だったり機運が奥州市内で高まっているとは言えないのかなというような状況でございます。

よって、今後の動きとしましては、令和６年度におきまして、観光関連事業者などを対象として、ＤＭＯの基本的な事項を学んでいただくセミナーを開催して、ＤＭＯについての理解を深めていただく機会を設けたいというふうに考えてございます。

なお、このセミナー後にアンケートを行いまして、ＤＭＯの設立に向けた動きなり機運の高まりなどを注視しながら、やっぱり設置したほうがいいよねというようなことであれば、さらにそれに向けた支援というものを検討してまいりたいと思ってございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　１点目につきましては、部長のご答弁で内容は承知いたしました。

そこで、苦慮されている事業者もいるものと推察するということもご答弁にありました。具体の数字についてはないということでしたので、結構でございます、答弁は。

そういう相談窓口があるということであれば、これも可能であればということなんですが、県なり国なりの支援制度もあるので、そちらへという相談の仕方もあろうかと思うんですが、市として例えば借換えであったり、有利な融資条件を提示するような形での市単独の支援ということについてお考えになることがあるのかないのか、お伺いいたします。

スキー場ですが、当面２年半、令和４年10月から始まった指定管理期間であるということ、それから市の認識としては、需要はあると。雪さえ降ればということだと思うんですけれども、残念ながら、私、繰り返しですが、雪さえ降ればの前提が崩れるんじゃないかというところの指摘でございまして。ですが、今は見解が違うので、それは市としてやっていくということですから、指定管理期間でもあるので、今すぐにやめろということを申し上げるつもりはございませんが、将来、この先の気候変動、そして大きな設備投資が絡む、赤字が続くといったようなことが仮に、仮の話に答えられないと言われたらそれで結構ですが、仮にそういったことが全く想定外じゃない想定だと私は思うんです。ですから、そのときに休止という選択肢は捨てないで、それも残念ながらというところも含めての検討をすべきと思うところですが、ご見解をお伺いいたします。

３番目のところですけれども、今のご答弁ですと、一定の役割を終えたということであれば、未来羅針盤図の中の奥州湖周辺のプロジェクトのほうに移行していくようなことなのかというところについてお伺いをいたしますし、ＤＭＯについては、課長ご答弁のとおり、私もまだその素地、機運が高まっていないということについては、残念ながらというか、そのとおりだと思います。ですが、ＤＭＯが一定程度の補助金の優先採択であるとか、そういった条件になっているというメリットもやはり一方であります。

しかし、昨年、産業経済常任委員会で糸魚川市のほうに視察に行ってまいりましたが、そのときの担当者のご意見の中で、優先採択補助金、優先採択を目指してつくるならやめたほうがいいというような話を伺っております。私もそれは同感でございまして、やはり繰り返しなりますが、民間からの自分たちのためにやっていこうという機運を高めていくことが大事だと。そこに向けて市が仕掛けるのが今回の研修会等々だと思うんです。強いリーダーシップを持ってやっていただければありがたいなと。

リーダーシップというのは、主役は民間であることはそのとおりですが、そこに至るまでの間、リーダーシップを発揮して頑張ってほしいと思うんです。

ご所見をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　８番委員への答弁については休憩後に行いたいと思いますので、午後１時５分まで休憩といたします。

午後０時５分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時５分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部の質疑を行います。

８番東隆司委員への答弁から始めます。

佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　それでは、８番議員の１点目のご質問にお答えします。

コロナ関連の融資のお話でございまして、国・県等での対応があるのではないか、そちらにつなげないかというようなご趣旨だったと思います。

コロナの際、国でも県でも、もちろん市でも、いろいろな施策を打ってまいりました。コロナの影響がまだ残っているということですので、当然、国・県とは連携しながらそういった施策も活用していくということになります。加えて、日本政策金融公庫による特別貸付けであったり、または認定支援機関による経営計画改善みたいな支援もございます。あとは、中小機構の中小企業支援等がございます。多くは、恐らく金融機関を通じた資金繰りの支援であったりとかリスケジュール、リスケという形になると思います。我々も日常といいますか日頃から、そういった関係機関、国・県あるいは金融機関とは連携を常に取ってございますので、適時適切な支援に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

〔発言する者あり〕

○商工観光部長（佐々木啓二君）　市単独のコロナ融資に関しては、一定期間を区切って利子補給等を行ってきたということで、現在はその部分はございませんので。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、２点目の国見平スキー場につきまして、私のほうからご答弁させていただきます。

先ほど委員ご指摘のとおり、少雪リスクが今後も高まっていくのではないかということで、ありようについて考えていくべきではないかというお話でございました。

少雪リスクにつきましてはそのとおりでございまして、今後、設備投資等を行っていく上でも、そういったリスクを踏まえながら、利用者の方々の安全性などを優先的に、必要なものなどを十分に検討しながら実施してまいりたいというのがまず１点でございます。

それから、ありようといいますか、少雪があまりにも続くといいますか、温暖化が進むというような状況になってくれば、当然、スキー場としての経営が成り立たないといいますか、スキー場としてどうなのかという問題にもなってこようかと思います。そうなってきた状況におきましては、そうい

った検討・判断も必要なのかなというふうに考えてございます。

いずれ、このスキー場につきましては、指定管理始めてまだ２年、これから３シーズン目ということでございますので、１つに集約した国見平スキー場につきまして、当市の魅力あるまちづくりの一翼を担う施設というような認識の中で、指定管理者と協力しながら魅力の向上と収支改善、財政支出の抑制に努めながら運営してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　体験型コンテンツの事業につきまして２点いただきました。

まず１点目、今の事業は役割を終えたと私申し上げましたが、新しい事業については未来羅針盤図のプロジェクトに移行するのかというようなご質問だったかと思います。

基本的には、どういう事業を創設するのか、どの程度の予算が必要なのかにつきましては、担当課である我々のほうで検討します。その概要ができましたら、プロジェクトの部会のほうに示しまして議論すると。これでいこうかとなれば、また我々のほうが予算をお願いして実行するという流れになるのかなというふうに考えてございます。

それからもう一つ、ＤＭＯにつきまして、市が強いリーダーシップをということでございました。

全国のＤＭＯについて、恐らく全く市が関与しないで設立したところはないんじゃないかと思ってございます。当然市も関与するわけでございまして、リーダーシップというご指摘でございましたが、例えば観光物産協会とか、必要に応じて会議所、商工会などのお力添えもいただきながら進めてまいりたいと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。３件質問いたします。

１件目が報告書105ページの工業振興事業経費に関して、２件目が報告書108ページのコロナ対策観光振興経費について、３件目が109ページの物産振興事業経費についてお伺いいたします。

１件目、工業振興経費の中に、国際規格認証の取得事業のほうがゼロ件だったということでしたので、その辺どのように分析なさっているのかお聞きいたします。

それから、２件目の観光振興経費に関して、温泉機能検証・発信事業に対して500万円の補助をしてきたわけですけれども、この事業効果をどのように捉えているのか。それから、発信の手法に関してどうだったのか、お聞かせください。

それから、109ページ、３件目、物産振興事業経費に関してなんですけれども、こちらに奥州市産品米国市場向けＢｔｏＢオンラインの商談企画運営業務の委託がありますけれども、こちらの効果についてどのように捉えているのか、お聞かせいただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　それでは私のほうから、工業振興費の国際規格等認証取得事業について、どのように捉えているかというご質問でございます。

こちらは未来の活力育成事業ということで、その中の４つ目のメニューになってございます。国際規格について、ＩＳＯであったりとかＨＡＣＣＰであったりとかいった国際規格なんですが、これを新規に取得される場合に補助を行うという内容になってございます。この事業自体は平成24年度からやっているんですが、国際規格等認証取得事業については29年度からやっておりまして、この間、４

件ほどの申請があったということでございます。あくまでも企業側のほうでその取得をするという希望があった場合に申請されるというものであります。

周知につきまして、我々、製造業中心に200社以上の企業訪問を毎年行っております。その中でこの事業についてのＰＲをしながら進めておりますので、その都度訪問しながら、そういったご要望がないかというのは聞き取りながら進めているという状況でございます。その中で、令和５年度についてはなかったという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　私からは、２件目と３件目についてお答えいたします。

まず、２件目の温泉機能の関係の効果ということでございました。

この事業につきましては、令和４年度と５年度の２か年間にわたって実証実験をしていただきました。その結果、温泉に入っている方と入らない方では当然差が出てくるということで、具体的には、温泉の効果としては、血管年齢が２歳ぐらい若返るという結果をいただいて、大変すごい効果が出るもんだなという実感をしております。

これにつきまして発信の手法ということですけれども、私もちょっと課題だなと感じていますけれども、市なり事業を行っていただいたひめかゆのホームページで触れた程度と。例えば市長が自ら奥州ＦＭであったり広報紙でも触れてはおりましたけれども、もうちょっと大々的にＰＲすべき課題はあるというふうに感じておるところでございます。

それから、ＢｔｏＢのオンラインの効果ということでございます。

この事業を昨年９月29日から年度末いっぱいまで行いまして、オンラインでの商談会ということで、市内からは９社の参加、アメリカのほうのバイヤーが４社ということでございました。その結果、商談のマッチングができたのが７件ということで、成約金額がおよそ632万円という効果が表れておるところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず１点目の未来の活力、国際規格の取得に関して、この間、申請が４件だったというところなんですけれども、実際に申請したところ以外に、いろんな問合せとか考えてみたいというやり取りがあったのかというところを確認したいですし、それから、たまたま５年度がゼロ件だったという部分かもしれませんけども、今後、何か機会があれば取得したいと考えている企業が市内にどのくらいあると捉えているのかお聞かせください。

それから、温泉機能の効果検証に関して、今課長から、発信に課題があるということでした。まさにそのとおりかなと思っております。私は今もひめかゆ温泉のホームページを開いているんですけれども、やはりその部分が表示されておりません。確かに５年度で終わった事業という部分はあると思いますけれども、その効果は永続的にあるわけですし、例えばこれが国の補助金とかで建物を建てましたといったらば、どこの事業で使いましたという表示になっているのも普通残り続けるものですから、いくら民間との関係とはいえ、お金を出した側として、しかるべき表示は続けてくださいという指導はするべきだと思います。この点についてお考えをお聞きいたします。

それから、オンラインのマッチングの件数に関しては７件ほどが成立したというところで、まず一

定の効果はあったのかなというふうに感じる部分もあるんですけども、今後、こういった取組を継続していこうというふうに思っているのか、もしくは、オンラインというのが、国を越えるので、なかなか簡単にやり取りできないという中でのオンラインというのは大事かなと思うんですけれども、やはり最後は直接顔を突き合わせて、それこそこの定例会終わりましたら渡米なさるという部分もあると思いますので、直接の商談の機会というのも何かしら考える必要があるのではないかと思うんです。この点についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　未来の活力、国際規格の関係ですが、申請等に当たって相談とかあるのかというお話でございます。

日常に企業訪問している際とかにはいろいろとお話はあるんですが、実際に申請に至るかというのはまた別な話になります。あくまでも企業間の信頼関係において、認証を取っているというのが前提であったり、取引の間でそういったことがあるものですから、多くの方は取られている。新たに別なところに参入する際に必要だというふうな場合には今後出てくるのかなと思いますが、具体的な数字については把握しておりませんので、その辺はご了承いただければと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　まず、温泉実証試験の件で発信が課題ということで、市としてその情報発信について指導すべきではないかということでございます。

全くそのとおりです。我々も常日頃からホームページなり何なりちゃんとチェックしていればよかったのかもしれませんが、気づいたらなくなっていたということでございました。

そもそも論で、特に令和４年度は、試験結果について、チラシなりポスターなり作って大々的にＰＲしようという計画でございましたが、簡単なチラシ程度をひめかゆに置いて終わりというような状況でありました。本当に効果があって、温泉に誘客する材料としては非常にいい結果が出ておりますので、ＰＲの仕方についてもうちょっと工夫を続けていきたいと思います。

それから、ＢｔｏＢの件で、今後継続するのかと。オンラインじゃなくて顔合わせとか商談の機会をということでございました。

４年度にサンフランシスコで奥州展を実施いたしましたし、昨年度はこういったオンラインということで、輸出に興味のある事業者は、大体どちらにも探りを入れていただいたというか、参加していただいたんだろうなと思っておりますし、輸出に当たってのいろんな手続の仕方についても、この２年間でいろいろ勉強していただいたんだろうと思います。

なので、我々としましては、今後の継続ということは今のところ持ち合わせてはおりません。今委員ご指摘ありましたように、今定例会終了後にアメリカのほうにというお話でございまして、そこでもこういったお互いの流通の機会を探るということもやってくるのかなというふうに思っておりますので、そちらのほうにシフトするということでもないのですが、引き続き海外輸出という取組は続けていくということでご理解いただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　国際規格のほうに関して、具体的な数字はということで、そこは分かりました。

いわゆる企業回りをしている担当課としての肌感覚として、奥州市内の企業がこれから新たに国際規格を取得してビジネスを拡大していきたいという機運といいますか、雰囲気がどのくらいあるのか。地元の中だけでやっていくので精いっぱいだというふうに思ってらっしゃるのかというところの肌感覚でしかないんですけれども、その辺どのように捉えていらっしゃるのか、ご見解をお聞きいたします。

それから、温泉のほうは分かりました。

ＢｔｏＢのほうだったんですけれども、例えばこれが国内ですと、それこそ私聞いていました未来の活力のほうでは、物産展に行く経費なんかも見たりとかしている部分もあると思いますので、渡航費用となるとかなりの金額になってしまいますけれども、その一部でも、現地に向かう部分の費用負担というのを考える必要性も今後出てくるんではないかと思うんです。この点についてもう一度お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木商工観光部長。

○商工観光部長（佐々木啓二君）　１点目の未来の活力の国際規格認証の取得ということで、具体的に何社何社というのはちょっと分からないんですけれども、企業訪問している際に、某食品加工企業様から具体のご相談があったりとか、また半導体関係であったりとか自動車関係に参入していきたいという希望の企業、地場の企業もあったりするものですから、取引関係でそういった規格が必要になってくる場合があるのかなということで、まだその具体の相談というところまではいってないんですけれども、そういった方面での取得というのは今後あり得るのかなと。そういった感触でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長（門脇　純君）　物産展などへ出展する際の事業者の渡航費用の負担への支援ということでございます。

確かに必要性はあるというふうに感じてございます。まずは今回、アメリカへ渡って感触を確かめてくる。恐らくその後は、向こうからこちらに来ていただくということをこれからずっと繰り返していくのではないかと思います。その中で、動きを注視しながら、必要に応じて検討してまいりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　大きく３点お伺いします。

主要施策の104ページにあります工業振興事業経費の中で、１、工業振興事業、（１）衣川貸工場管理運営工場敷地借上料842万3,000円。令和５年度の状況を教えていただきたいと思います。

そして２番目は、（２）産業支援コーディネーター報酬等２名674万2,000円。お聞きしたいのが、この中では、市内製造業者を訪問してビジネスマッチング等を行ったとあります。この産業支援コーディネーターは、本当に特徴的ないい取組だと思っておりました。訪問型・伴走型支援のいい取組だと思っておりましたが、ビジネスマッチング等ということ以外に相談というところなんです。中小企業の相談というところが大きいなと思っておりました。その相談の中で特に特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。

３番目です。決算書309ページ、先ほども出ておりますが、未来の活力・産業育成補助金で２のことでありますが、以前にも話しましたが、今、脱炭素経営、環境対策への経営を行う企業への支援と

いうことが非常に重要だと思っております。市としてこういったことを牽引したり後押ししたりということが大事だと思うんですが、企業支援ポータルを見てもそういったところが出てこないので、以前聞いたときには脱炭素経営に対しても活用できますという答弁をもらっていましたが、企業に対しては見えないんじゃないかと常に思っておりました。この件についてお伺いをいたします。

そして、企業支援ポータルでは「0shuしごとコレクション」という、これもまた非常にいい取組だと思うんですが、小中学校に配付して、どんな反応があるのか。この件も教えてもらいたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　石川衣川総合支所副支所長。

○衣川総合支所副支所長（石川栄喜君）　ただいま質問がありました１点目の衣川貸工場の管理運営に関する令和５年度の状況についてご説明をいたします。

衣川貸工場の関係でございますが、概要といたしまして、衣川地域では合併前から、企業誘致による雇用の場を確保ということを目的といたしまして３つの業務を行ってございます。１つ目が衣川下請等施設条例に基づきます貸工場４棟の貸付け、それと、市が民有地を借り上げ、事業用地として企業に転貸をする、いわゆる又貸しなんですが、そういった業務。それと市有地の貸付け。これは、以前に工業団地用地としてあった場所の市有地の貸付けということでございます。

主要施策の104ページに載ってございます842万3,000円につきましては、２番目にご説明いたしました、市が民有地を借り上げ、事業用地として企業に転貸をした民有地の借上料ということでお支払いした内容でございます。地権者につきましては24名、筆数といたしましては66筆、面積としては３万9,940平米ほどというふうになってございます。

この部分につきましては、それぞれ民有地をお借りいたしまして、そして企業のほうにお貸しをしということで進めてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　それでは、私のほうから２点目と３点目についてお答えをいたします。

２点目の、産業支援コーディネーターの相談の状況というようなお話でございました。

産業支援コーディネーターの平成26年からの雇用ということで、大分、企業のほうに信頼関係が構築できているということで、いろんな相談を受けてきます。今度、こんなものをつくりたいんだけれども、どこかそういう事業やっているところないか、そういう技術持っているところないかといった相談であったり、あと、いろんなセミナー、こんなのあるんだけれども、こういうところ行ったらいいんじゃないかというようなお話をしたりとか、あとは、企業誘致にも関係してくるんですけれども、あそこで増設の情報があるんだよというような話、いろいろ聞いてきていただいておりますし、何と何、この技術が欲しい企業とそれを提供できるところがあるというのをマッチングしていただいているという状況にございます。

それから、３点目の脱炭素化の関係でございますけれども、これについては、これから企業取り組んでいかなければならないということもございまして、企業支援ポータルのほうに掲載になっていないということでございますが、こちらについては検討していくというふうに考えているところでございます。

それから、「0shuしごとコレクション」を配付した反応がどういうものがありますかというお話でございました。

掲載企業は大体７社、毎年やっているんですけれども、持って帰ったお子さんから、お父さんの職場取り上げられています、こんな会社なんだと尊敬されたというようなお声があったりとか、取引先の企業から掲載されているのを見ましたと声をかけられた、あるいは掲載された従業員の方のモチベーションが上がったというような企業からの声があったということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　20番、飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　１番目の衣川貸工場ですが、ちょっとメモし切れませんでしたけれども、これは継続して行うことなのかどうだか。民有地を借り上げてというようなところとか、継続というような点についてお伺いをいたします。

そして、産業支援コーディネーターのことなんですが、今年度から非常にこの訪問件数が多くなっているということを気づきます。行政評価を見まして。さらに力を入れていくということと受け止めていますが、今の２名体制のままでこれだけ訪問量上げていくとそのまま受け止めていいのいいのかどうか、この点についてお伺いいたします。

脱炭素経営については、これからますます重要になってくるというのは誰しもが思うところですので、本当に早く、しかも効果的なところで行ってもらいたいと思います。

「0shuしごとコレクション」については非常にいい取組で、大変ですが、拡大するような、みんなに見てもらえるような工夫をもっとしてもらえればという期待を込めての質問をいたします。

○委員長（中西秀俊君）　石川衣川総合支所副支所長。

○衣川総合支所副支所長（石川栄喜君）　衣川貸工場の民有地の借り上げを継続するかどうかというふうなご質問として捉えました。

旧衣川村時代からですけれども、企業誘致施策の一環として、村が民有地を借り上げることによって、土地の借り上げを村が補償することで、個人からまとまった工場用地を確保するというふうなことで進められたものとなってございます。ただ、時代とともに社会情勢等も変わってきてございます。以前の議会におきましても、市が介在することはどうなのかといった部分でのご指摘もいただいているところでございます。

それらを受けましてこれからといたしましては、民有地を適正に借り上げる方法として、市が民有地を借り上げて企業に転貸するという方式を改めて、民々契約に移行することが必要かなというふうに考えているところでございます。これにつきましては、今まで農地を宅地化して、解約する場合は農地に戻すというような契約書も中にはございます。そういった課題等は山積をしているところでございますけれども、現状進める中では、今、使用者として使っている企業のほうと話合いをしながら、土地の地権者の方々と粘り強く交渉しながら、農地の民々契約化を実現させていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　産業支援コーディネーター、積極的な取組をこれからも続けていくのかというようなご質問がございました。

１点目の部分につきましては、産業支援コーディネーターを平成26年から２人採用しておりまして、今年から１人、交代しました。女性の産業支援コーディネーターが今入っているんですが、その方も非常に積極的に企業訪問させていただいております。２人体制で今後も積極的な活動をしてまいりたいというふうに思ってございます。

それから、脱炭素の関係でございますけれども、未来の活力補助金については平成24年からやっているということで、都度都度、企業の要望に応じながら、制度改正をしながら進めているというところもございます。今年からＧＸ推進室も庁内にできておりますので、そちらとも連携しながら検討していきたいというふうに思ってございます。

それから、「しごとコレクション」についてですけれども、より見てもらえるようにということでございます。ホームページ等にも掲載しておりますし、今後、ＳＮＳ等でも発信していって、皆様に見てもらえるような取組を進めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　脱炭素経営のことについては、ＧＸ推進システムを連携するということで、ぜひ全面に押し出してやってもらいたいというふうに思います。

１点ですが、衣川貸工場の件で思うのは、企業経営とか雇用とか、そういったことに影響がないような丁寧な進め方をしながらというふうに思います。この点について伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　石川衣川総合支所副支所長。

○衣川総合支所副支所長（石川栄喜君）　今現在、工場として、いろんな商店として行っているそれぞれの方々に対しましては、こちらとしても誠意を尽くして、何度も何度もご説明をしながら進めていきたいというふうに考えております。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。大きく１点について質問させていただきます。

主要施策の成果に関する報告書107ページの上段にあります企業支援事業経費についてです。こちらの１番の連携推進事業222万円の事業に関して、関係機関との連携による各種セミナー、交流会の開催とありますが、その内容についてと成果についてお伺いします。

あと、この内容に関連しまして、行政評価一覧表30ページの中段辺りにも関連する部分で連携推進事業という内容がありますけれども、その活動の指標に産業コーディネーター企業訪問数とあります。先ほどの20番委員との内容にもかぶる部分もあるんですが、令和５年度で242件とありますが、その訪問について、企業連携に対して実際にどれぐらいマッチングの対象となる内容というのがあって、その中でどれぐらい成立するものがあったかというところをもう少し詳しくお聞かせいただければというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　お答えいたします。

107ページ、企業支援事業経費の連携推進事業についてということでございます。

各種セミナーと交流会。セミナーについては、東北大との連携セミナーというのをやっておりまして、去年の場合は半導体関係の合同セミナーを行っております。こちらについては96名の参加という

ことで、講師の方は、東北大学の教授の方と東京エレクトロンテクノロジーソリューションズの事業所長にお越しをいただいてセミナーを行ったということでございます。

それから、交流会の関係でございますけれども、地域産業交流会ということで、毎年１月、２月ぐらいですけれども、市内の企業と国・県、関係機関、支援機関とかが集まって支援事業の内容の説明であったり企業からの講演であったりというものを行っておりまして、去年につきましてはファーメンステーションさんの講演をいただいているという内容でございます。こちらについては82名の参加があって事業を行っているということでございます。

効果につきましては、こういった集まっていろいろな交流を深めることによって、新しい取引があったりとか補助金を活用できる見込みがあったりとか、そういったところにつながっていくのかなというふうに感じているところでございます。

それから、産業支援コーディネーター242件の部分でございますけれども、どれぐらいのマッチングの数があったかということでございます。

令和５年度については21件のマッチング件数があったというふうに聞いております。具体の中身については、手元に資料ありませんのでお答えできませんが。

21件のマッチングであるんですけれども、その以前に相談が本当にいっぱいあって、コーディネーターの仕事というのは基本的に、マッチングすることも大事ですけれども、その前の相談を受けることが最も大事なことだというふうに思っておりますので、その中で成果としてできたのが21件だったという内容でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

セミナー交流会については、話を聞くところでは有益なものでありまして、参加人数も多いなというところで、すごく充実した会だったということが分かりました。ありがとうございます。

あと、コーディネーターとのマッチング等々、相談等々に関してですけれども、産学官連携ももちろんそうですが、異業種連携だったりとか他産業との連携だったりとか、これからそういった連携というのが市内の産業の活性化に伝わっていくと思いますので、そういったところをしっかりこれからも対応していっていただければというふうに思います。その辺の部分の所見をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　吉田企業振興課長。

○企業振興課長（吉田隆浩君）　今、産学官連携という話もございました。先ほどご紹介してない部分でございますけれども、岩手大学のほうに私ども、共同研究員も派遣しておりまして、そちらも含めて岩手大学の地域連携フォーラムといったイベントも行っております。その中で、民間と民間であったり産学官の連携というのはもちろんございまして、その場面においてもいろいろと考慮しながら次の取引につないでいくというような実績がございます。

そういったことについては今後とも、今年度も予定をしておりますし、積極的にまた進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問ございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　以上で商工観光部に係る質疑を終わります。
ここで、説明者入替えのため、２時まで休憩いたします。

午後１時43分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時　　　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。
次に、農林部等に係る令和５年度決算の審査を行います。
決算の関係部分の概要説明を求めますが、質疑は、農林部及び農業委員会事務局の概要説明の終了後に一括して行います。
それでは、概要説明を求めます。
初めに、佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　それでは、農林部が所管いたします令和５年度一般会計及び米里財産区特別会計の歳入歳出決算の概要につきまして、決算書及び主要施策の成果により、主なものをご説明いたします。
なお、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金につきましては、コロナ交付金と略称させていただきますので、あらかじめご了承願います。
まず初めに、農林部の所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。
農業施策につきましては、令和４年３月に改定した農業振興ビジョンに基づき、関係機関、団体と連携を図りながら、農家所得の向上や行政経営の安定など、本市農業の振興と発展に向け、各種施策に取り組んでまいりました。
コロナ禍からの経済回復に伴い、米価をはじめとする農畜産物価格が上昇し、農業収入の増加が期待される一方において、国際紛争や為替変動などを契機として、農業用資機材を含む物価高騰が続いており、農業経費が増加しております。
令和４年度の肥料や飼料などに対する支援に続き、令和５年度は、コロナ交付金を活用して農業用光熱費などを支援しました。そしてまた、本年度におきましては、共同利用施設の省エネ化や産直施設の電気料金を助成し、間接的に農業者を支援しております。
また、少子高齢化の進展に伴い、就農者数の減少が課題となっており、集落営農組織の法人化の支援や、農地中間管理事業の積極的な活用のほか、新たに就農支援コーディネーターを配置するとともに、農業分野における地域おこし協力隊を募集するなど、新規就農者や担い手の確保と育成、定着の促進などに取組ました。
なお、地域おこし協力隊員は、本年７月に着任し、活動を開始しております。
将来の地域農業の在り方について話し合う地域計画の策定については、現状、将来予測地図の作成や地区説明会の開催など、計画の基礎となる農業者の話合いの推進に向けて取組を進めております。
農作業効率や生産効率を高めるため、農地中間管理事業の積極的な活用のほか、圃場整備事業の推進により、農地集積・集約化の推進や共同利用機械・施設の導入、農道、水路、ため池等の維持管理に対する支援に引き続き取り組んでまいります。
農村につきましては、農業の持続的な発展や、国土の均衡ある発展の基礎として重要な役割を担っており、農地の保全に向け、日本型直接支払交付金制度により支援しているほか、地域の農業の安定

向上につながるよう、鳥獣による農業被害の抑制に向けて取り組んでまいります。

森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止、林産物の供給などの多面的機能を有しており、適正な整備・保全による機能の維持・向上が重要となっております。森林の多面的機能の持続的な発揮を促進し、緑豊かな森林の形成と林業経営の安定を図るため、施業の集約化及び路網改良等、地域活動の支援を行い、森林の管理体制の強化、生産基盤の整備を促進してまいります。

近年、異常気象により、災害が顕著になっております。大雨等により農地や水路等農業施設などに災害が発生した際には、速やかに対応するよう努めてまいります。

次に、令和５年度において、当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料の主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明を申し上げます。

初めに、84ページ及び85ページの農業振興事業ですが、農業所得の安定と向上並びに経営体の育成と確保を図るため、生産施設の整備や農地の集積を推進するとともに、コロナ交付金を活用して、物価高騰等の影響を受けている農業者を支援し、その決算額は、85ページ上段のコロナ対策分が１億6,714万3,000円、下段の総合戦略分が212万9,000円、84ページのその他が5,157万8,000円であります。

次に、86ページ及び87ページ上段の担い手育成対策事業ですが、本市農業が持続的に発展できるよう、認定農業者や新規就農者等の担い手の育成を図るとともに、令和６年度末を期限とする地域計画の策定に向けて、制度の周知や話合い体制の構築に取り組み、その決算額は、87ページ上段の総合戦略分が4,792万7,000円、86ページのその他が1,824万2,000円であります。

次に、日本型直接支払制度事業ですが、関連事業のページが飛びますのでご了承願います。

まずは、87ページ下段の中山間地域等直接支払事業の決算額は９億7,757万9,000円、飛んで88ページの環境保全型農業直接支払事業の決算額は5,269万9,000円、飛んで95ページの農業生産基盤整備事業、多面的機能支払対策事業の決算額は８億188万6,000円であります。これらは、集落組織が行う農業の有する多面的機能を支える活動の支援であり、合計で18億3,216万4,000円であります。

次に、88ページの水田農業対策事業ですが、安定した水田農業を目指し、需要に応じた米生産を推進するもので、その決算額は1,419万3,000円であります。

次に、91ページ及び92ページの畜産振興事業ですが、畜産農家の経営体質の強化と生産体制の構築に取り組むとともに、コロナ交付金を活用して、電気料の高騰の影響を受けている酪農家を支援し、その決算額は、92ページ上段のコロナ対策分が418万8,000円、下段の総合戦略分が1,123万5,000円、91ページのその他が２億824万円であります。

次に、94ページ下段及び95ページ、農業生産基盤整備事業ですが、補助の大区画化により、担い手への農地の集積・集約化を推進する県営土地改良事業のほか、農業水利施設の整備や農業用用排水路の維持管理経費に対する負担を行い、その決算額は、さきに説明した多面的機能支払対策事業を除き、６億2,129万4,000円であります。

次に、98ページ、林業振興事業ですが、森林の多面的機能の発揮と林業経営の安定を図るため、特用林産における生産資材購入の経費に対する補助、森林保全管理に対する支援及び森林環境譲与税を活用した森林経営管理事業を推進し、その決算額は、農林部所管分が2,343万7,000円であります。

最後に、災害復旧事業の決算についてであります。ページが飛びまして、166ページをお開きください。

令和４年８月及び令和５年６月から８月にかけて発生した豪雨災害により被災した農地及び水路等

の農業用施設、並びに林道等の林業施設の復旧工事を実施し、166ページ上段、農地農業用施設災害復旧事業の決算額は１億7,223万1,000円、166ページ中段の林業施設災害復旧事業の決算額は2,077万4,000円、亜炭鉱山採掘坑道の落盤による農地の陥没の復旧工事を実施し、166ページ下段、公害災害復旧事業の決算額は339万6,000円であります。

以上が農林部所管に関わります令和５年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　次に、井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それでは、農業委員会が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により、主なものをご説明いたします。

初めに、農業委員会所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

農業委員会は、関係法令に基づいた農地の権利移動等に関する許認可事務のほかに、農地等の利用の最適化の推進に取り組むものとされており、その内容は大きく３つに分類されます。

１つ目は、担い手への農地利用の集積及び集約化、２つ目が遊休農地の発生防止及び解消、３つ目が新規参入、いわゆる新規就農者や企業参入等を促進することによる農地等の利用の効率化及び高度化を促進することとなっております。

当市の農業の現状は、農業従事者の高齢化が進み、遊休農地も増加している等、担い手の確保や農業・農村地域の持続が難しい状況に直面しています。これらの課題に対し、農地等の利用の最適化を推進するということは、今耕されている農地を耕せるうちに耕せる人におつなぎするものとして、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して取組を行うことが地域農業の発展につながるものと考え、地域の方々との相談や農地パトロール等、日々の活動を行っているところでございます。

次に、令和５年度における、農業委員会が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

報告書は82ページをお開きください。

１項目め、農地法その他の法令による農地の権利移動等に関する業務について、毎月総会を開催して決定しております。

２項目め、農地パトロール活動による現地調査の結果では、合計18.2ヘクタールの遊休農地を確認しており、引き続き発生防止及び解消に向けた活動が重要となっております。

３項目め、行政の農業施策に関する意見・要望として、農地に面している市道のり面の草刈りについてを要望したところです。

４項目め、農作業の受委託料金について、関係者の意見交換会を開催し、農作業労賃標準額を策定しております。

５項目め、農業委員会だよりを２回発行し、全戸に配布しております。

このほか、農業委員及び農地利用最適化推進員の資質向上及び意識高揚のための研修への参画等に取り組み、農地等の利用の最適化を推進してまいりました。

次に、決算書により主な歳出決算の概要を説明申し上げます。

決算書は254ページ、255ページをお開きください。

農業委員会総務費は総額4,026万8,000円であります。

このうち、主な経費です。

１節報酬は、農業委員23名及び農地利用最適化推進委員40名の報酬及び会計年度任用職員の報酬で3,005万2,000円、12節委託料は、法令で整備が義務づけられている農地台帳の電算システムの運用等経費で合計351万7,000円、18節会費として、岩手県農業会議会費等で227万3,000円となっております。また、農業者年金事務経費は総額211万9,000円で、主に会計年度任用職員の報酬であります。

これらの事業推進の財源となる農業委員会費補助金等については総額2,898万3,000円です。

以上が農業委員会所管に係ります令和５年度の決算の概要でございます。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

これより質疑に入ります。

27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

主要施策の87ページに新規就農者支援事業というのがありまして、これに関わって、質疑でなく質問になるかもしれませんけれども、お尋ねをいたします。

まず、市内の新規就農者、令和５年度どれくらいいたのかを教えていただきたい。

あわせまして、稲作で、実質、栽培をやめた方がどれだけあるのか教えていただきたい。

全体のことは分かりませんので、私が見える範囲でお尋ねしますが、集落営農や生産組織において、70代後半、80代の方もいらっしゃるようですけれども、そういう方々が主力になっているところがいっぱいあります。先ほどの工業の支援コーディネーターではありませんけれども、人をつなぐ仕組みをつくっていかなければならないというふうに思います。

生産組織に行っても、集落営農に行っても、辞める人ばっかりで、そういう方々は兼業農家なわけですけれども、代が変われば、集落営農、生産組織に任せると。立派な圃場整備やったところでも同じような状況にあります。そういう点では、実態をよくつかんで、何をすべきかということを考えるべきだというふうに私は思っておりますけれども、そこら辺の考え方も併せてお尋ねをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　お答えをいたします。

まず、令和５年度の新規就農者の数でございますが、30人ということになってございます。

それから、稲作をやめた数というところでございますが、具体的に統計の数字がないのですけれども、直近の数字で言いますと、農林業センサスでは、2015年に全部で8,000経営体あったわけですけれども、2020年には6,250経営体と２割以上減少している。昨今の農業情勢を考えれば、現在はさらに減少しているというふうに想定されているところでございます。

担い手ばかりではなくてというところでございますが、今回の基本法改正においても、兼業農家あるいは半農半Ｘといったような多様な農業者によって農地を維持していくということが言われております。現在の地域計画の話合いも踏まえながら、その辺につきましては、零細とは言いませんけれども、中小の農業の支援の在り方についても検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　前々からお話し申し上げておりますが、どのくらいの経営体がそうなのか分かりませんけれども、いずれ、集落営農も生産組織も限界だというふうに言われます。半農半Ｘの方々も含めて、市としてどういう支援をしていくのかという具体策をつくっていく局面にもう入っているのでないかというふうに思います。

国の支援は、交付金、直接支払い除けば、基本的に担い手、それから認定農業者ということになっていますので、この路線は国がすぐ変えるかどうか分かりませんけれども、市としては、変えて、面的に農業が維持できる仕組みを考えていく必要があるというふうに思います。来年度に向けて、そういう取組をぜひ具体化してほしいと思います。再度お尋ねをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　地域計画のその地域の話合いでもやはり課題といいますか、非常に大きな問題というふうに私どもも認識してございます。今課長が答弁したとおり、いずれ何が必要なのか、いろいろ地域の声も拾いながら、何を支援していかなければならないのかを関係機関とも連携しながら考えていくべきというふうに考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　地域計画の話がありました。私も農家なんですけれども、地域計画はどこでどう議論されているかよく分かりません。補助金をもらうための仕組みにならないようにきちっとやってほしいんですが、期限が定められているので無理もあると思いますけれども、具体的に組織の実情を、認定農業者会だか何だかもあるので、それぞれの地域の状況というのは押さえられると思いますので、課題のリストアップと、それから、半農半Ｘの方々も、代が変わっても農業やってほしい。そういうふうにしないと、集落営農もつぶれますし、全部ではないと思いますけれども、少なくとも私が見えるところはちょっと危機的ですので、そういう具体的な手だてを打ってほしいと思います。そう思っていいのですか。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　今年度いっぱいでその地域計画をつくるということで、いろいろ地域の皆さんにご協力いただいて、今、話合いも進めているところで、今回、この地域計画を１回つくったら全て終わりということではなくて、国が言っているように、年１回は将来の地域の農業の在り方について、地域で話を進めてほしい、どうやって地域の農地を守っていくか、あるいは地域の農業守っていくかという根本を地域の皆さんと一緒に考える必要があるのかなと思ってございます。認定農業者協議会等のいろいろ課題も集約しながら、地域の声を聞きながら、地域で一緒になって考えを具体化していく必要がある段階に来ているというふうに認識してございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。２点お伺いします。

１件目は、主要施策の成果に関する報告書94ページには、土地改良区の事業経費が計上されておりまして、令和５年度に、土地改良区に対しまして電気料金の支援がなされました。そういうことで土地改良区では、この事業運営のために本当に助かったということで歓迎されたところでありますけれども、今年度の支援策を検討されているのかいないのかについて１点伺います。

２件目は、主要施策の成果に関する報告書の89ページ、奥州市鳥獣被害防止総合対策協議会補助金に関わるのかなと思いましてお伺いいたします。

令和５年度、長寿被害防止策として、水田に使用するために、電気柵等の補助申請がどれぐらいあって、どれくらいの方に補助、助成がされたのか、この辺についてお伺いしたいと思いますし、併せて今年度も、電気柵等についての申請等がどれぐらいあるのかということで、この２点についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、どちらも私のほうだったので、初めに、主要施策94ページのコロナ交付金を活用しての土地改良事業の部分でございます。

こちらについては、確かに令和４年、５年と２か年間、コロナ交付金を活用して、土地改良区の特に揚水機場の電気料の補助ということで、これまでの電気料に対して増加した分という形で補助させていただきました。

一方、今年度はその仕組みが大分変わりまして、県・国のほうではこういった補助も今回は準備していないという状況で、交付金自体よりは国の電気料対策の部分でのということで、新たに補助事業を立ち上げてはいないと。なので今年度は、すみませんけれども、準備しておりません。

続いて、鳥獣対策の部分です。

初めに、電気柵の申請件数の部分です。実は去年は９件の申請でございました。市の協議会のほうからの金額ということで39万1,000円ほどを補助しております。今年度も同様な補助事業を準備しておりまして、既に今時点でたしか10件ほどの申請は受け付けております。

ご質問ではなかったんですが、実は一昨年、令和４年度は申請件数、交付件数24件ほどあって、大幅に活用いただいたんですが、昨年、若干少なくなったというところがありました。この部分については逆に、大規模の電気柵設置、いわゆる農家３戸以上で１ヘクタール以上の農家さんに対しての補助の部分では、電気柵整備ということで、協議会のほうで180万円ほどの事業費を使いまして整備をしているという状況がございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　１件目の土地改良区に対しての電気料の支援については、県・国では今年度は準備してないので、ないというご答弁でございましたけれども、今、それぞれ個々の農家の皆さんも物価高騰等で大変な状況で、肥料とかいろいろ値上がりして大変だという状況の中で、それを支えるような土地改良区が電気料金で大変であるということであれば、土地改良区に対しても何らかの形で、令和６年、令和５年度に近いくらいの助成を考えるべきではないのかと私は思いますので、１点はその辺をお伺いしたいと思います。

それから、電気柵につきましても何件か申請されておられるようですけれども、電気柵につきましては、申請したいという方のお話を聞いてみますと、ＪＡのほうに出荷される方については認めますみたいなお話をされたと。そして、家族農業ということで、自家栽培で食べるものを守りたいと思うようなことで申請しようとしたら、それは認められないというような話をされたということを私聞きましたけれども、それが事実なのかどうか。その辺についてもお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、１点目については、土地改良区とも一度お話をお聞きしながら、どんな形の支援、または、逆に改良区の現状をいま一度確認しながら検討させていただけれ

ばと思います。
あと、２つ目の電気柵の申請の部分は、基準は販売農家ということで決めているだけですので、出荷先限定ではないので、今のお話の部分、私も耳に入ってなかったんですが、基本的には販売証明書とかそういったものがあればということで対応しておりましたので、よろしくお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　土地改良区とのお話につきましては、ぜひお話をしていただきまして、国でも今、政治が大分動いて、選挙があるのではないかというようなことで動いているようですけれども、土地改良区に補助するような事業について検討することもちょっと聞いたような、見たような気がありますけれども、もし事実であれば、今後、そういう事業が県を通して来るかもしれませんので、そういう場合にはやっぱり同じようにしていただきたいし、まずは改良区とのお話をしていただきたいと思いますので、その辺よろしくお願いしたいと思います。
それから、鳥獣被害対策の電気柵の問題につきましては、ある程度、ＪＡのほうに出荷される方にはいいですよと。うちで食べる部分とか家族的に作る農家の者に対してはそういう補助できませんというようなことの線引きをしないで、何とか電気柵を申請したいという方については、みんなに認めていただくような手法で進めてほしいと思います。その辺についてお伺いします。
○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　土地改良区のほうの補助については、単純に高騰対策という部分よりは、実は省エネの対策を取り組むことによって補助を創設するという動きは、確かに県のほうでございましたが、実際、現実的になっていないと。今の段階では県のほうでも予算措置されていないということだったので、まだその部分は、話はあったんですけれども、準備されてないというのはこちらでも把握しております。いま一度、改良区とも話をしながら検討していきたいと思っております。
あと、電気柵の部分ですけれども、確かに自家消費の方々の部分についてもというお話でしたので、基本的に私どものほうでも、農作物被害防止のためということであれば、若干、家庭菜園の部分とはすみ分けが必要かと思っているんですけれども、ある程度柔軟に対応していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。
○６番（髙橋善行君）　農業委員会業務に関わって、主要施策82ページの箱書きの中から２点伺います。
農地法４条の転用が３条と５条に比較して少ないのはどういう理由なのかということをお尋ねします。
２つ目です。下のほうですけれども、農地法の適用外証明願に対する可否決定に関しても、ほかの件数に比べて随分低いなというふうに思うんですけれども、この辺の理由について伺います。
○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。
○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それではお答えいたします。
まず１点目、農地法第４条第１項の規定によります許可申請に対する意思決定の件数が３条、５条に比べて少ない背景、理由ということでございますが、農地法第４条に係る許可申請につきましては、所有者自らが農地転用を行うものの申請になります。一方で、農地法第５条の許可申請については、

農地転用を行う者が所有者から譲渡または貸借により土地の権利を得る前提での農地転用になります。
現状、農地を所有している方が自己の所有地を転用するケースは総体的には多くない状態にありまして、農地転用申請の大半が、農地を所有していない方が、自己住宅建築のため、親族等から農地である土地の提供を受けるケースのほか、アパートの経営や民間企業による事業用地などのためといったケースが大半でございます。
よって、農地法第４条に基づく許可よりも同法第５条のほうが許可が多いというような状況になってございます。
２つ目の、同じ欄の農地法の適用外証明につきましての部分です
この適用外証明につきましては、農地法の適用を受けない土地であることが明白なものとして、岩手県においてその認定基準を定めてございます。数多くある相談を踏まえた上で状況確認等を行い、利用改善等の指導・助言を行っている中で、農地以外になって長期間を経過した土地であって、農地として復旧することが著しく困難と認められる場合についてこの証明を行っているという状況で、相対的に件数が少ないという状況にございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。
○６番（髙橋善行君）　ありがとうございました。
順番逆に言いますけれども、２つ目に質問しました農地法の適用外証明ですけれども、所有者とかあるいは相続において、やる気がないというか、放っておいてもいいという状況が続いていると、例えば、農地だったんだけれども、だんだんに荒れてきて、耕作放棄地になってジャングルになってきてというふうなことも結構見受けられるようになってきたんですけれども、周囲の農地であったり宅地、あるいはほかの施設に迷惑かからないように、もっと周知していくべきだと思うんですけれども、その辺についての考えを伺います。
それから、４条転用の少ないという件に関しては何となく分かったんですけれども、例えば、自分の息子が家に帰ってきて、隣に農地を転用して家建てたいと思っても、自分の土地なのに宅地に転用できない、建物を建てれないからほか地区に行って住むかなということがややあるというふうに聞いております。実際私も耳にしましたし、相談受けたこともあります。人が減っていくとか地域に人がいない、若者がいないというふうなことを言いながら、転用の許可の在り方がなかなか定住とか促進につながってないんじゃないかというふうに思うんですけれども、その辺についての考えを伺います。
○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。
○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それではお答えいたします。
まず１点目の適用外証明の部分に関して、農家の方々のやる気がなくなってきたとか、そういうことで耕作を止め、ジャングルという言葉がございましたが、その状況になっている部分ですが、本農業委員会といたしましては、全国的になんですけれども、農地利用最適化活動ということで、先ほど主要な説明でもお話ししましたが、遊休農地の発生を防止する、またそれを解消するという活動を日常的に農業委員や推進委員が進めております。そういう中で引き続き、農業委員会の立場としては、農用地を引き続き農地として守るという立場で、各委員の地元でこれまでも、そしてこれからも活動していくということで、遊休農地発生を防止していく活動を進めていくという立場でございます。
２点目の第４条の転用の部分でございますが、委員ご指摘のような、転用許可の手続に時間がかか

るというようなご指摘も実際受けてございます。

本委員会の業務として、農地法に基づいて、転用ですと、転用許可権者は県知事でございます。本農業委員会としては、県知事に進達する上で、意見を付して上申するというような立場になってございます。すべからく農地法の下に規定といいますか、ルールが決まっているところもございますので、ご指摘の部分ございますが、そこを忠実に運用するという観点も持ちつつ、農地法に定められています転用許可の一般基準や立地基準に基づいて、転用許可を相当と判断し、県に進達しているところでございますので、個別具体のケースを綿密に調査して対応しております。質問委員も相談を受けた際には、農業委員会としてはそういう対応をさせていただきますので、相談いただきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　今、江刺でフロンティアパークⅡが新しくできるということで、また人が増えてくるんじゃないかということも想定された中で、農地転用して例えば集合住宅建てたりアパートを建てたりという不動産の方々もあるというふうに聞いておりますけれども、そんな中で農地を転用して、宅地にして建物を建てるというときに、近隣市町村に比べて、なかなか当市の農業委員会の転用がスムーズにいかない、早くいかないというふうな話も聞こえてくるんです。せっかく人が住もうとしているのに、それちょっと駄目ですよと。もちろん、農業委員会としての立場は分かります。農地を守り育てるというそのとおりなんですけれども、今の時代において、例えば人減っていくのを防ぐためにどうしたらいいかというふうなことを考えたときに、そういう許可申請に関してもなるべく早くするとか、もっと緩和するとかということも考えていくべきなんじゃないかというふうに思うんです。

隣に農林部もおりますからですけれども、農振法とかの関係もあって、農振地域になってしまうとすぐ転用できないとか何年間は転用できないよということになってしまうので、その辺をもう少し、せめて近隣市町ぐらいに優しく緩和、柔らかくしてくれたらというふうに思うんです。その辺の所見を伺います。

○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　本委員会の事務局の立場といたしましては、今ご指摘があった部分は現状として受け止めさせていただき、法令に基づく部分は、１つ、今のお話の中で時間がかかるというところのご指摘ございましたが、全ての事務処理に、本農業委員会の事務もですけれども、標準処理期間というのがあると認識してございます。そういう意味では、許可までの時間が本委員会がかかり過ぎているとは認識してございません。時間的な部分にはそのような見解を持ってございます。

また、厳しいか厳しくないかという部分については、繰り返しにはなりますが、すべからく法令の条件が法律の下に示されてございますので、それを忠実に運用していくという立場を持ちつつ、その緩和については、先ほど申し上げました個別具体的な部分で、許可権者である県知事との協議をこれまでも、これからも事前に緻密に行っていくという立場で進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　先ほどの話の繰り返しになるかもしれませんけれども、４条転用が少なくて５条がこんなに多いということは、例えば、自分で持っている土地を自分で宅地に、例えば農地を宅地にするというときはなかなか難しいから、第三者に売ったり貸したり譲ったりして、その中でその人が転用するということが比較的やりやすいのかなと。４条が７件しかないのに、５条だと126件の件数があるということは、そういうふうに私は見るんです。

所有権移転して農地をまた転用するということで、審査にかかるまでに、毎月、農業委員会やっていると思うんですけども、その審査の書類を１か月とか１か月半前に出してくださいと。そして審査にかかって、農業委員会の総会にかかって、それが受理されて公告されてようやく許可が出るというふうなことがあるからなかなか時間がかかるということなんでしょうけれども、せっかく住みたい人がいるんだから、その辺は少し緩和するなりなんなりする方法があるんじゃないかということでぜひ検討していただきたいということを言って、所見を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　質問委員が本日訴えられている部分、地元に住みたい、親族のエリアにというか宅地に住み続けたいという観点ではご理解をさせていただいてございますが、少子化の中での人口対策という観点からも、そこは意識して、繰り返しますが、法令に基づいた中で、その観点も持ちつつ事務を進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　１点だけ、終わりと言いましたけれども、追加させてください。

私が相談受けた方から言われた言葉、１つだけお伝えしておきます。自分のうちの農地なのに、自分のうちの田んぼなのに、自分の思うとおりにならないというのは変なんじゃねえのかということを言われました。私は答えられなかったんですけれども、そういうことがないようにというか、少しでもそういう人たちが今後出ないように何とか進めていってほしいというふうに言って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　６点ありまして、先に３点、後に３点ということで質問させていただきます。

まず１つ目ですが、主要施策の成果に関する報告書82ページ、農業委員会総務費に関わる部分ですけれども、２番の遊休農地の現地調査の結果についてというところで、令和５年の再生利用が困難と見込まれる農地が０ヘクタールとなっております。直近３年間では、令和２年は15.8ヘクタール、令和３年では17.9ヘクタール、令和４年度は27.4ヘクタールという状況であったにもかかわらず、令和５年度ゼロというのはどういったことでゼロになったかというところの詳細をお伺いします。

あと、２番目ですけれども、主要施策に関する報告書84ページ、農業振興事業経費の２番、グリーン・ツーリズム推進事業の部分と、それと併せて、行政評価一覧表の27ページでもグリーン・ツーリズム推進事業というところがありまして、この部分に関しましてご質問いたします。

令和５年12月をもっておうしゅうグリーン・ツーリズム協議会が解散したわけでございますが、このような取組に関しましては、地域の活性化だったり農業振興、奥州市のＰＲにも多大なる貢献をしてきた事業であると思い、なくなってしまったのは非常に残念だなと思うところでございます。

しかしながら、行政評価一覧表の課題と今後の方向性の中には、今後は移住・定住対策事業と連携した取組に移行というふうにあるわけですけれども、具体的にこの内容がどういうものであるかとい

うところについてお伺いします。

３つ目です。主要施策の成果に関する報告書85ページの下段になりますが、農業振興事業経費の先進的農作物導入支援事業というところで果樹２件とありますけれども、どういったところに対してその事業が行われたかというところについての詳細をお伺いします。

あとは、これも行政評価一覧表の24ページにも同じところがあるんですが、課題と今後の方向性の中で、より多くの農業者が利用しやすいよう、補助要件の見直し等を実施予定とありますが、その内容について具体的にお伺いしたいと思います。

以上３点、まず先にお願いします。

○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それでは、１点目のご質問に私からお答えいたします。

農地の利用状況調査を踏まえました、再生利用が困難と見込まれる農地面積について、令和３年度から言及ございましたが、令和４年度から５年度にかけてのプロセスについてでご説明を申し上げたいと思います。

再生利用が困難と見込まれる農地の算定に係る経過でございますが、令和４年度の再生利用が困難と見込まれる農地27.4ヘクタールに対しまして、令和５年度の再生利用、同じく農地がゼロヘクタールになった経過という意味でございますが、令和４年度に係る27.4ヘクタールについては、令和５年度に確認された11.1ヘクタールとともにというか、年度ごとにですけれども、本市農業委員会総会において非農地決定の判断をしたことから、ひいては、令和５年度の総括、まとめとしてはゼロヘクタールとなったところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　私のほうから２点目と３点目についてお答えをさせていただきます。

まずグリーン・ツーリズムの推進事業の関係でございますが、委員お話しのように、受入れ団体でありましたおうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会は、昨年12月に、コロナ禍等々もありまして、また受入れ農家の高齢化等もありまして、解散をしたところでございます。

それで行政評価の関係でございますけれども、今後はこういった教育旅行というか、団体での受入れは困難というところでございますので、今後は個人的にというか、農作業体験とか、そういった形の受入れが主になるというところでございますが、そうやって奥州市に興味を持って来ていただくということは、将来的に移住・定住につながる可能性もありますので、そちらのほうと連携を取りながら、そういった受入れには対応してまいりたいということでございます。

それから、２点目の先進的農作物導入支援事業の件でございますが、果樹２件はピーカンナッツとアロニアという２件について助成をしているものでございます。

それから、行政評価にあります補助要件の見直しというところでございますが、これもこの間質問いただいたところでございますが、これにつきましては、当初から10アール以上の面積に取り組んでいただきたいということで補助要件を設定してきたところではございますが、令和５年度は、今お話ししたように２件、それから今年度も２件というところで、ご相談はいただくのですが、なかなか、面積要件の関係もあってか、申請には至っていないというところでございますので、審査委員等のご意見もお聞きしまして、令和７年度の募集分からは、野菜につきましては、露地の場合は初年度で５

アール以上、３年後には10アール以上に取り組んでいただく。それから、ハウスについては初年度２アール以上、３年後には５割以上というところで補助要件を緩和いたしまして、現在、募集を開始しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

それでは、再度質問させていただきます。

まず１つ目のところですが、非農地になったのでということだったんですが、令和５年度の農地パトロール等で、再生利用が困難と見込まれる農地と判定された部分はなかったという認識でよろしいかというところをお伺いします。

あとは、２つ目ですけれども、こういったグリーン・ツーリズムというところ、これからは体験農業という形で個人的にということだったんですが、外部から人を呼び込む対応ということで、農業体験というのはすごく大事なことかなと思いますので、農業に限らず、横の連携を取りながらというところもあるかと思います。移住・定住等がある中でもそういったところが見受けられますので、横のつながり等々での事業の展開というのはあるのかというところをお伺いしたいと思います。

あと、３つ目ですけれども、先進的農作物ということで面積要件を下げて要件見直しというところだったかと思いますが、先進的農作物という部分に関しましては、例えばですけれども、地域計画等の中で、農地とならない部分の中で、どういった作物をつくっていくとかどういった土地を使っていくかという部分がある中で、土地に対して何か作物を植えるという部分に関しても、先進的な作物ということを踏まえて、この事業等々使っていけないかということを考えるわけですが、そういったところについてはどのようにお考えかというところをお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それでは、１点目の再質問にお答えいたします。

再生困難農地の令和５年度の経過ということでございますが、最終的に非農地決定と判断するプロセスにおいては、遊休農地としての確認や、今話題になっております再生困難農地という確認を経て非農地決定がされている状況がございます。

令和５年度の再生困難農地の確認の経過ですが、先ほどゼロだったのかということですので、結論から言いますと、ありました。新規の再生困難農地ということで、約８ヘクタールを発見してございます。確認してございます。その上で、先ほど触れました遊休農地、手を入れれば耕作ができるというレベルの農地から、令和５年度の確認の上で再生困難農地へ区分を重いほうにしたという流れがございまして、約3.07ヘクタールですけれども、それが再生困難農地のほうに移行したという経過がございまして、あわせて、先ほど来触れております11ヘクタールが再生困難農地として整理されたと。その上で、先ほど触れましたが、非農地決定の判断がされて、そういう意味で、５年度のまとめとしてはゼロヘクタールという経過でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　２点目のグリーン・ツーリズムの関係でございます。

委員お話しのように、農業体験のみならず、観光、様々な分野で奥州市に来てくださる方を将来的

な移住・定住につなげるという部分は当然あると思いますので、横の連携を密にしながら取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

それから、３点目の先進的農作物の導入支援事業でございますが、こちらは基本的には、市内に作付のない先進的な野菜や果樹、あるいは先駆的な栽培方法に取り組んでいただいて、将来的に奥州市を代表するような作物になればということで進めているところでございますが、例えばピーカンナッツに関して言いますと、水はけの悪い水田でありますとか、あるいは耕作放棄地といった部分の解消にも取り組んでいただいておりますので、今お話があったように、例えば将来的利用がない土地とか、そういった部分の解消にもつながるということでございますので、その辺はいずれ今後、要件も下げたことでございますので、申請をたくさんいただければというふうに考えているところでございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

この３点に関しましては承知いたしました。

先進的な部分に関しましては、そういった形でやりやすいように、生産者が要件に合わせて利用しやすいようにというところを心がけていっていただければというふうに思います。

それでは、次の３点に……。

○委員長（中西秀俊君）　それでは、３番委員、残り３点、あと、２番の宍戸直美委員、休憩後に行いたいと思います。

ここで、３時15分まで休憩をいたします。

午後３時　　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時15分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

休憩前に引き続き、農林部等の質疑を行います。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　それでは、残り３件についてお伺いします。

まず一つ目ですけれども、主要施策の成果に関する報告書86ページ、担い手育成対策経費の４番、地域計画策定事業についてお伺いします。この件に関しましては一般質問等でもありましたけれども、再度お伺いさせていただきたいと思います。

地域計画策定事業に対する令和５年度の農林部での総括についてですが、そういったところをどのようにお考えかというところをまずお伺いしたいと思います。

それから、行政評価一覧表の25ページ中段にも地域計画策定事業の欄がありますけれども、その中で課題と今後の方向性についてなんですが、10月までに提出という内容がその中にあるわけですが、現状でと言ったらあれですけれども、各地域の進捗状況、どのように把握しているかというところ。

あとは、期限までおおむね１か月半ほどでありますけれども、課題と方向性の中で、地域の話合いの活性に向け、取組方法の検討を進めるとあるわけですが、検討によってどのような対策が行われ、その結果、現在どのような実績というか成果が出ているかというところについてご説明をお願いしたいと思います。まず１つ目です。

２つ目になります。主要施策の成果に関する報告書98ページ、農林振興事業経費の３番、森林経営

管理事業についてお伺いします。
この中で、森林の現状把握を行ったというふうにありますが、市として、現在の市内の森林についてどのように把握したのかというところをお伺いするのと、また、今後の森林振興を把握した結果によってどのように考えていくかについてお伺いします。
あとは、（６）森林アドバイザーの令和５年度の事業状況や実績についてお伺いします。
続いて、３点目です。行政評価一覧表の25ページ中段にあります農業競争力強化支援事業についてですけれども、活動指標にあります高付加価値農産物の栽培マニュアル策定というのがありますけれども、この内容については何かというところをお伺いします。
また、これに関しまして、令和５年度の実績として、取組経営体がゼロ件となっていますけれども、そちらの理由についてお伺いします。
以上、大きく３点についてお伺いします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　まず初めに、私のほうから地域計画に対するご質問にお答えいたします。
昨年度の地域計画策定に向けた総括ということでございますが、昨年度は、12月、３月に制度説明会とか認定農業者等研修会を行いまして、この制度の周知等を手がけたものでございます。
課題としまして、反省点の一つとしましては、地域での話合いが具体的に進むように、昨年度、例えばこの地域であればこういう作物がいいとか、どのようにしたらもうかる農業とまで言いませんけれども、その地域に適した農作物は何かというのをいろいろ検討した経緯もございますが、なかなか具体的にお示しすることができず、ちょっと時間を要したのかなというふうに思っております。
実際は、例えば平場地域、中山間地域あるいは基盤整備実施・未実施の４パターンごとの大まかな取組方向性ということは地域に示すことができたのかなと思っております。
端的にその成果ということはあれですが、１つは、３月の認定農業者研修のときに、地域のリーダー、サブリーダーを出していただきたいという部分で、このような話合いを進めるためにはやはりリーダー、サブリーダーが必要だということで、その部分について強くこちらでも説明いたしましたが、実際、サブリーダーが決まった地区は半数以下にとどまっているということで、これがちょっと大きな課題として残ったのかなと。取組の遅れもあったんですが、そこが去年は少し課題という部分であったのかなというふうに認識してございます。
それで、今年度の進捗状況なんですが、地域での話合いを地域主体となってやっていただけるところはもちろんそのままやっていただいて結構なんですが、リーダーもなかなか決まらない状況ということであるので、市としましては、話合いの支援をいたしますと。ＮＰＯも委託しまして、話合いの支援会も計画しました。実際、江刺のほうは、ＪＡ江刺に協力いただいて、そちらのほうで話合いを展開していただいておりますが、そのほか、自分のところでなかなか話合いが展開できないというところは、お気軽に支援会を利用してほしいということを呼びかけまして、実際、18地区18回、支援会を開催しましたし、300名近い農業者の方に出席していただいております。
様々、それぞれの地区によって話し合う内容が違ったりもしたんですが、今、農業の置かれている担い手不足の問題とか、もうかる農業じゃないから後継者出ないんだとか、市としてちゃんと案を示してほしいとか、本当にいろいろな意見をいただきました。大変、今後の施策展開につなげていく重

要なお話をいただいたということでございます。

それで実際の状況なんですが、今、10月末までに地域での話合いをそれぞれ集落ごと、ちょっと細かく集落ごとにまとめてくださいということをお願いします。既に、この地域計画プランの単位となります地区としては２地区が、集落の話合いが終わりましたということで提出していただいております。あとは、こまい支援会をやって、こまい集落の話合いももう終わりましたというところは10弱ございますが、いずれもまだまだこれから上がってくるものというふうに思っております。

ただ、何とかリーダー等が決まらないところもはじめ、支援会でこの地域計画に対して話合いが始まったという部分が１つ評価できるのかなというふうに思っています。

今後なんですが、地域で話合いをスタートするきっかけになったというふうに思っておりますので、様々な難しい課題を地域の皆さんで共有していただいて、いろんな知恵を出し合って、話合いを継続していく。今年つくって終わりではない、来年、再来年とずっと継続していくための体制づくりを今後、下半期にかけてやっていきたいと。

具体的には、多分というか、私たちが検討している中では、リーダーが生まれた地域というのは、積極的な話合いがなされるものというふうに思っております。そのリーダーが年度替わりで替わるという役もございますが、それもそれとして、自分たちの地域を考える際に、先立ちなっている人をいかにして決めていくかが実は大事だなと考えております。この下半期には、例えば今回、いろんな集落があって、地区があって、本当に若い40代の人が俺がリーダーをやるというようにして引っ張っていく地域もございます。あるいは、後継者の20代の青年が話合いにも顔を出したというようないろんなプラスの動きも見えておりますので、そちらのほうを例えば事例発表等しながらリーダーを出していただくような機運を今年度はつくっていきたいというふうに思っております。

いずれ、この地域計画というのは、今後、地域の農業の将来を考える上で非常に重要な計画になってございますので、ぜひその辺の周知も含めて取り組んでいきたいと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、私のほうからは、２件目の林業振興事業経費に関わる部分で２点ほどご質問あったかと思います。

初めに、森林の現状把握につきましては、現地調査と現地に合わせて所有者の意向調査、この２つを行っております。これにつきましては令和２年度から。２年、３年については江刺エリア、４年については衣川、昨年は前沢の西部を意向調査、現地調査行わせていただきました。その結果、全体的に見ますと、私有林の森林所有者につきましては、小規模森林所有者が多いと。あわせて高齢化になってきておりまして、なかなか自分では作業がしづらくなってきている、できれば委託したいといったようなお話をいただいたというところでございます。

そのため今年度から、新たに小規模の森林所有者に対して、林業施業できる補助メニューを準備しているところでございます。

２点目の林政アドバイザーの実績ということでお話ありました。

林政アドバイザーにつきましては、森林とか林業の経験なり知識を持っている方を専門的にということで、会計年度職員として私どものほうでは委嘱しております。

そもそもが、この事業で森林経営計画の策定を目指しているところでしたけれども、そういった計画の策定に対する指導や助言、または、先ほど小規模の林業の補助金を準備させてもらいましたけれ

ども、そういった事業の実施主体となり得るだろう例えば森林組合とか林業経営体とか、そういったところと意思疎通、相談体制を敷きながら進めていると。特に林政アドバイザーのほうでそういった指導助言、さらには現地調査も踏まえながら活動を行っていただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　それでは、３点目の件でございます。農業競争力強化支援事業のマニュアルの件でございます。

これにつきましては、育苗ハウス、育苗型のハウスを活用しましてミニトマトの養液栽培を行うというところで業務委託しまして、これまで実践をしてきたところでございます。ただ、昨年度は非常に高温で、非常に収穫期間が短くなったということで、十分なデータが得られないというような状況もございますが、この間の取組状況をまとめてマニュアル化して、今後取り組む農業者に対して情報提供してまいりたいというところでございます。今申し上げましたように、昨年ちょっと高温ということで、なかなか収穫期間が十分に取れなかったというようなことがございまして、今回の養液栽培につきましては全農が進めておりますし、県の農業研究センターでも研究成果がございます。それから、環境制御につきましては県でも手引書を作成しておりますので、それらも踏まえてトータルで、これらに取り組もうという農業者に対しては情報提供してまいりたいというふうに考えているものでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　２番目の林業振興事業経費につきましては承知いたしました。

ただ、その中で、小規模に対しての事業助成に関しては、こういったところが多いかと思いますので、しっかり行っていっていただければと思います。

それでは、まず１つ目のところで再度質問いたしますが、ただいま策定されている部分というところで、２地区が提出で、おおむねできているというような表現でいいんですか。10地区弱ができているとおっしゃっておりましたけれども、差し支えなければ、地域でよろしいので、この地域でこのくらいというところを教えていただければというふうに思います。

あと３点目ですけれども、育苗ハウスでの終わってからのミニトマトということでしたが、ミニトマト以外のその他の作物について、こういったマニュアルの策定等々考えるというお考えはあるかどうかというところをお伺いします。

以上２点お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　地域計画の現在、話合いが既に終わっているという部分でのご質問でございますが、２地区、実際にもう既に地区としてまとまっているのは、水沢の真城と江刺の伊手地区という部分でございます。

それから、個別の地区の中の集落については、胆沢の愛宕とか、ちょっと私も今手元に資料がないからですけれども、そういう部分で10地区ほど、10集落ほどございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　ミニトマト以外に予定はないかというところでございますが、育苗ハウス後というところで、主に稲作を中心に経営している法人にお願いをしているわけでございますが、なかなか本業のほうが難しくて、今後、取組は難しいということも言われておりますので、ミニトマトに取り組みましたが、次の予定は今のところはございません。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。３番目については承知いたしました。

とはいえ、忙しい中でのミニトマトとは思いますので、大変なところはあるかと思いますが、これをほかの市内全体とかへの波及が見込めれば、また農業活性化していくかと思いますので、そういったところも踏まえて対策を打っていっていただければと思います。

１番目に関しましてなんですが、まだまだ策定が進んでない地域があるかと思います。そういったところにＮＰＯが入ったりＪＡ江刺が入ったりとかということはあるんですが、地域ごとの格差、対応する団体の違いというところで格差がないよう、10月策定に向けてしっかり取り組んでいっていただきたいと強く思うところでございます。そちらに対する考えを再度お伺いして終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　10月までの地域での話合いの取りまとめに関しましては、じきじきといいますか、出てきたか出てこないかのチェックも含めて、いろいろお話を聞きながら取り組んでいきたい。それで格差が出ないように取組を進めていきたいと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。３番議員の質問の関連でお願いいたします。

最初、主要施策の82ページ、農業委員会、農地を守る農業委員の農地パトロールについて。

先ほどは、困難と見込まれる農地の説明、数字の説明をいただきましたが、再生利用可能な有機農地18.2ヘクタール。昨年は21.2ヘクタールと数字は減っておりますが、この数字の出し方を教えていただきたいと思います。

さらに、困難と見込まれる農地。このまま地目が田でありますと、土地改良区の賦課金が発生することになると思うんですが、その辺の対応はどうなっているかお伺いいたします。

もう一点、主要施策85ページ下段の農業振興事業。先進的な野菜、果樹について、先ほど答弁でピーカンナッツとの答弁ございました。内容を見ますと、水田転作作物とのことで、果樹作付となれば、水張りの５年ルールができませんが、基本的には畑地化をするということを前提にするとの理解でよろしいでしょうか。

２点お伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　井面農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（井面　宏君）　それでは、１点目についてお答えいたします。

農地の利用状況調査を踏まえました、再生利用が可能な遊休農地について、令和４年度から５年度までの数字の出し方という点でございます。

令和４年度に判断しました面積21.2ヘクタールについて、その後、令和５年度の取組の調査の中で、約0.9ヘクタールが耕作農地に復旧されたことに伴い、当該遊休農地から解消されたものとして減少

し、一方で、新たに当該遊休農地を発見・確認したことにより、約1.0ヘクタール増加しました。
さらにもう一点、遊休農地から再生困難な農地への区分移行により、約3.1ヘクタールを減少としたこと。
以上３つの差引きによりまして、令和５年度として18.2ヘクタールとなったものでございます。
また、後段の、地目が水田のままでの枯れ草に関わります水利の件でございますが、水利権の部分については土地改良区のルールがあると認識はしてございますが、当委員会としましては、非農地の決定をしたことを踏まえまして、当該農地の所有者に対しまして、現況に照らした地目変更の手続をされるよう促す通知を発出してございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　２点目の先進的農作物の件でございますが、先ほど、ピーカンナッツを水はけの悪い水田、あるいは耕作放棄地に栽培しているというお話をさせていただきましたが、収穫までには５年程度を要するというふうにお聞きをしておりますので、今、交付対象水田に作付をしている場合については、当然、畑地化等の検討していただくということになると考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。
○４番（門脇芳裕君）　農業委員会のほうは了解しました。
ピーカンナッツのほうなんですけれども、畑地化にするということは、高収益作物に該当するという解釈でよろしいでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　畑地化促進事業に関しての取扱いというふうにお聞きをしましたけれども、ピーカンナッツは果樹ということで、高収益作物に該当するものというふうに考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。
主要施策89ページ上段の６次産業化・地産地消推進事業経費について３点お伺いします。
１点目に、これまでの取組と成果について伺います。
２点目。施政方針の総括12ページのほうに、地域資源を活用した商品について、販売に取り組む事業者に対して支援をしたというふうに書かれていますが、その点についても詳しく教えていただきたいです。
３点目。行政評価一覧表の27ページなんですけれども、学校給食における地場農畜産物使用率が令和５年度実績値が34％ということで、年々下がっているのかなというふうに思いますけれども、なぜ下がっているのか、その理由について教えていただきたいです。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　まず６次産業化・地産地消の総括というところでございますが、６次産業化地産地消推進協議会に対して補助金を交付いたしまして、そちらで事業を実施させていただいているわけでございますけれども、これまで、地域資源活用補助金等をやりまして、商品開発であると

か様々な取組をさせていただいておりましたし、昨年は補助金の内容を見直しまして、１件、補助をさせていただいているところでございますし、それからあと、セミナー等を開催いたしまして、６次産業化に取り組む応援をこれまでしてきたところでございます。

あわせて、地産地消につきましては、学校給食等へ地場の農畜産物を取り組むというところで、その分に関しての補助等をさせていただいているところでございまして、学校給食はじめ市内の産直等でも地産地消が推進されているものというふうに理解をしてございます。

それから、地域資源活用補助金の件でございますが、これは昨年１件ということで、市内でリンゴ農家をされている方が、自身のリンゴ園等で収穫されたものをデザート等に加工して販売しているわけですけれども、今回、店舗の改修に合わせて冷蔵設備機器を導入されたというところでございます。店舗が大きくなったというところもございまして、いろいろ新聞、テレビ等にも取り上げられまして、今月末にまたテレビ放映もあるというふうにお聞きをしておりますが、非常に来場者が増えたと。それから従業員も、正職員がお二人、それからアルバイトの方が１名ということで、職員も増えたというふうにお伺いをしているところでございます。

それから、学校給食、地場農畜産物の市産の食材使用率が下がっているというところでございますが、昨年度は、高温の影響によりまして、なかなか市内の農畜産物も収量的にそろわないというような事案がありまして、令和５年度につきましては使用率が下がっているものというふうに捉えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

１番、２番の質問については分かりました。今後もその推進に当たり、商品のＰＲなどの伴走的な支援というものが必要かと思いますが、その考えについてお伺いいたします。

３点目の学校給食の地場の農畜産物の使用率についてですが、子供たちに安心・安全な食を食べさせていく。学校給食で安心・安全な食を食べさせたいという子育て世帯の思いというものはありますので、今後、使用率を上げていくための取組について、何か考えがありましたらば、お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　ＰＲの件でございますが、「まるかじり」のＳＮＳ等もございますので、そちらで情報発信をしてまいりたいというふうに考えてございます。

それから、給食の市産食材の使用率でございますが、これにつきましては、市のホームページでありますとか担い手通信のほうに、学校給食のほうへ食材を提供してみませんかということで、要は出荷者を増やすようにＰＲをしておりますので、それらも含めて市産食材の使用率の向上に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ただいまの学校給食地場農畜産物利用拡大事業について、関連でお聞きしたいと思います。

ただいま宍戸委員からも利用率下がった実績をということのご指摘あったようでございますが、学

校給食、当初はほかにも、地場産品の地産地消事業ということで約1,000万円ぐらいの事業費だったんですけれども、財政的なところもあって今このぐらいになっていると。減っている経過をたどってきたというのを分かって質問させていただくんですが、以前は、生産者団体、ＪＡなんかはもう半分ぐらい出して、協力して事業やって、例えば江刺金札米だったりヨーグルトだったり発芽玄米だったり、特別な、栄養士たちが使いたいやつです。食育計画に基づいてそちらの事業展開してきたところあるんですけれども、今後、今もありました、子供たちに地元のいいものを食べさせるような事業展開を考えられないものかどうかについてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　さらにというところでございますが、今お話ありましたような、例えば金芽米でありますとかドリンクヨーグルト、それからリンゴジュース等については、この事業の中で提供できるという形になってございます。

過去には、学校給食会に提供する米の価格差があったということで、市内のＪＡ等から協力いただきまして、市内の子供たちには全て奥州産のお米を食べさせるということで、その差額を補助していたというような経緯が過去にはございまして、金額的に大きかったというところがあると思いますが、今現在、その価格差が少なくなっているということで、その分の米の支援についてはないというようなところがございますので、若干、予算的には少なくなっているところがあるところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

九州だったり関西のほうの学校給食を見ますと、子供の肥満対策ということ、またアトピーとか、そういう対策で発芽玄米。今、金芽米という話されましたけれども、そういうのを取り入れて、行政と業者が連携協定して、給食に年２回ほど使用しているという話を聞いております。父兄の方々も、子供たちが食べるのにつれられて。玄米の栄養素、すごく大きいということをお聞きしておりますので、これからの子供たちにそういう……。

岩手県の食育計画を見ますと、全国平均よりも肥満率高いので、奥州市がどういう状況かちょっと分からないんですけれども、そういうのを改善するために、向こうの医師会も推奨しているようです。ぜひ取組について検討していただきたいと思います。部長から所見伺いまして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　ありがとうございます。確かに安心・安全な食材の供給、あるいは子供の健康に配慮したというのは非常に重要な観点かと我々も認識してございますので、学校給食の栄養士ともその辺も含めて協議してまいりたいと思っております。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　１点質問いたします。指定管理者評価調書の農林部、18ページの江刺ふるさと市場についてお伺いいたします。

この表の中にいろんな数字がありますが、下の右側に評価。これは多分、指定管理者人件費及び利用者１人当たりの指定管理料を評価してあると思うんです。これが１という評価してあります。行革効果のほうずっといきますと、評価３というふうに書いてありますが、この評価の仕方の基準。何を１とするか、あるいは何を３とするか、これについてまずお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　お答えいたします。
　まず、指定管理の評価基準の中で評価の基準がありまして、対象年度との比較によって、評価１であれば、前年比でマイナス20％以上、あるいは行革の効果額でマイナス100万円以上というような基準がございますので、その基準に基づいて評価をしたものというところでございます。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　３年ほど遡ってみましたが、今１と書いてあるところは、２年前の令和４年は３の評価、令和５年は１の評価というふうになっていますが、その20％。これはそういう計算ではいかないような感じを持っていたんですが。
　あわせて行革効果も、令和３年度は３でした。令和４年度は２になって、令和５年度は３になっています。これはそういう計算で当てはまるんでしょうか。お願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　後で答弁させていただきたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　そこは後で調べていただければ結構なんですが。
　ふるさと市場、今回は総合的には評価３、最後のほうで３になっているんですが、ここだけちょっと違和感あるのでお伺いします。
　ふるさと市場、確かに赤字なので、これがいいのかというと、必ずしもそうは思わないんですけれども、今後、このふるさと市場についてどのような方針で臨むのかについてお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　江刺ふるさと市場の関係につきましては、議会のほうでもご報告申し上げましたけれども、指定管理制度の導入を今年度で終わりまして、民間に譲渡するということで、いろいろＪＡ江刺と協議をしてまいったところでございます。ＪＡ江刺の経営的な判断として、なかなかこちらの条件と折り合わないということで、指定管理制度が終わった際には、譲渡は受けられないということで決着というか結論を出されたということでございます。
　今後、市としましては、次の譲渡先を早急に見つけて、議会でもお話ししましたが、何とか来年４月を目途にして再開、運営できるような取組をしてまいりたいというふうに思っております。
　ただ、大事なことは、基本的な考えで持っていますのは、現在出品している出荷者の出荷先の確保と、そしてそこで働く人の雇用の確保、それから地域農産物の販売促進、さらには地産地消の推進を最優先に取り組む、この３点ということを考えてございます。この点に関しましてはＪＡ江刺も同様な考えで、守っていかなきゃならないという話も受けておりますので、いろいろな場面で今後とも協議をしまして、これまでどおり連携をしながら、ＪＡ江刺とも連携しながら、新たな運営先も見つけていきたいというのが基本的な考えでございます。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　今ちょうどお米の収穫時期ですし、間もなくリンゴも始まります。これ終わると、恐らく生産者の方は、来年どうするんだという話になるんです。それは分かると思うんですが。
　これから指定管理を新しく求めるというのは、具体的にいつをめどになさる。もうほとんど、農家の方は、収穫終わったらすぐに来年度の計画ですし、いろんなものを買わなきゃ。肥料なんか含めて、

時間かかるわけです。もう少し具体的なスケジュール。いつに新しい指定管理者を募集するんでしょうか。具体的にお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　こちらの大まかなスケジュールでございますが、大体、10月中旬から11月下旬に向けて譲渡先の公募をして、何とか12月下旬には譲渡先あるいは候補者を選定・決定したいというふうに思っております。
それから、今回の詳しい取組につきましては、９月20日の全員協議会の中でも具体的にお知らせをしたいというふうに思っているところでございます。
いずれにせよ、なかなか厳しいスケジュールでございますが、生産組合のほうの意見も聞きながら、産直に今出荷なさっている方々の意見も聞きながら、細やかな対応してまいりたいと考えてございます。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　私は、主要施策の98ページ、森林経営管理事業と森林環境譲与税についてお尋ねをいたします。
まず、決算書20ページ、地方譲与税、森林環境譲与税ですが、収入済額が6,297万円とございます。この額だと思うのですが、中の使途の仕分です。このお金をどのように分配というか、その事業費用と仕分しているか、内容をお尋ねいたします。
そして、主要施策98ページ、森林経営管理事業から質問いたします。先ほど至委員のほうから、１番の調査の委託ですとか６番の森林アドバイザーの件はお尋ねございました。そのほかの事業について、森林所有者アンケートの実施、これは前沢のほう前聞いていましたけれども、それでよろしければそのままで結構です。
それとあと、伐木講習会と体験事業、造林事業に関する補助金の現状をお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、初めに、収入、譲与税額の6,297万円をどのようにというお話でした。
１つは、主要施策でありました森林経営管理事業の2,236万5,000円のほうにまずは使わせていただいていると。あとは、これ以外につきましては、全て繰出金ということで、基金醸成ということになってございます。
続いて、２点目の、主要施策98ページの管理事業の内容でございます。
初めに（１）の現地調査については、委員ご指摘のとおり、前沢のほうの調査ということになってございます。
２番も同じで、３番の伐木講習会につきましては、昨年度から、初級のほかに中級を設けまして、初級１回、中級１回ということで事業を実施させていただいております。初級のほうには10名の参加、中級には８名の参加という形になってございます。
４番の衣川森林体験事業につきましては、昨年初めて森ノ巣というのを開催いたしまして、特に森林とか林業の体験、理解醸成といった観点から開催させていただきまして、昨年は10月22日に、ふるさと自然塾を会場に、337人ほどの参加者を迎えて行いましたし、今年も、来月10月５日に開催することとなっておりますので、よろしくお願いいたします。

最後に、造林事業に対する補助という部分でございますけども、この造林事業につきましては、森林組合とか森林所有者が県の補助事業を受けて森林整備、除伐、間伐など、あとは下刈り、枝打ちといったものを行う場合に、県の事業の１割以内で私どものほうでもかさ上げ補助を行っているというものでございます。

昨年度につきましては、森組のほうに下刈りの部分で補助させていただいたという中身でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　高橋です。ありがとうございます。

2,200万円余についてはこの事業に使うということ。そして、残りは基金に積み立てるというところでございました。その基金の現在高についてお知らせをお願いいたします。

そして、そのほかの伐木事業、森林体験事業は10月５日にまた開催されるというようなことも聞きました。新規事業をこれ以外にいろいろ考えているのか。もしそういうお考えがあれば、ご紹介をいただければと思います。

さらに、令和６年度の税収の見込み、もし額がある程度予測というか分かれば、税収見込み、額をお願いいたします。

それとあと、今年新設されましたＧＸとの連携。農林部のほうとＧＸとの連携は今後どのように進めていくのか、ご所見等を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　大きくは４点ほどご質問いただきました。

まず初めに基金の残高ということでございます。

令和５年度末につきましては、１億7,313万7,000円ほどの基金残高となってございます。

続きまして２点目、今年度何か新規でというお話でございます。

今年度新規で、林業職場体験と言えばいいんですか、それとも、林業の仕組みを見ていただくために、伐採後の木がどういう経路で流通になるかといった見学ツアーを来月下旬に行いたいと思っております。

３点目、今年の見込みということでございますが、これ、たしか予算審査のときにもお話しさせていただいたんですが、今年からどうやら配分基準額が変更になるという状態のところで、本来であれば９月にその見込額が半分配当されるはずなんですが、まだ国・県のほうから通知来てないので、額については、すみません、まだ今の段階では分からないという状況でございます

最後に、ＧＸ推進室との取組の多分Ｊ－クレジットのお話だったかと思います。

基本的には、前回新聞報道にもあったとおり、市の市有林を対象にＪクレを行うということで、現在、Ｊ－クレジット推進室のほうで公募型のプロポーザルが終了し、これから契約手続に入るというふうに伺っております。

一方では、今後、私どものほうでの市有林の経営管理計画というものが主にＪ－クレジットの対象の森林になりますので、私どもといたしましては、市有林の経営管理計画といったものをさらにつくっていかないと駄目かなと思っておりますが、このつくるに当たっても、マンパワー、予算、あとは計画をつくることによって縛りというものもございます。いわゆる国の補助金も使いながら整備して

いくわけなんですが、いつまでに何をやりますということになれば、おのずと自主財源の部分も確保しなければならないということもございますので、そういった調整を少しずつクリアしながらＪ－クレジットにも取り組んでいければと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

これで終わる予定だったのですが、今のご答弁の中で、森林の事業、材木が流れていくツアーを企画しているというようなお話がありましたので、その辺の概要と、このツアーの募集の範囲というか、その規模、どのような規模で考えていらっしゃるのか、もし紹介できるところがあれば、その辺も紹介していただければと思います。

終わります。

○委員長（中西秀俊君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　規模というか人数になると思うんですが、人数は、バス１台程度ということなので、多分20人弱になるかなと思っております。

対象については、私今あまり、確実なところ頭に入ってなかったんですが、基本的には市民の方対象で考えているところでございます。花巻のほうの企業を中心に、先ほど言った、加工から流通までのルートを確認していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。３件お伺いいたします。

１件目が、報告書85ページの、先ほどありました先進的農作物に関して、それから２件目が、これも先ほどありました、報告書89ページの学校給食の利用拡大に関しての部分、それから３件目は、予算書209ページにあります農業振興費の中から担い手育成対策事務事業経費に関してお伺いいたします。

まず、先進的農作物に関しては、７年度は要件を緩和してというところで、その部分を非常に評価させていただくんですけれども、５年度の決算において、果樹が実際に申請・採択されているのが２件ということでしたけれども、それ以外にそもそも申請があったのかどうか。

それから、施設野菜のほうがゼロ件でしたけれども、問合せそのものもなかったのかどうか確認させてください。

それから、学校給食に対しての利用拡大の部分ですが、先ほども説明ありましたけれども、今後の話になるんですが、米価の高騰の話が今週、先週と出ておりますけれども、今年度分に関して補正をかけてまで対応していくのかどうかというところ、分かる範囲で確認させていただければと思います。

それから、担い手の育成対策のほうなんですけれども、動画制作の委託料であったりＤＶＤ制作の委託料が入っておりまして、動画のほう、ホームページであったりユーチューブの奥州市のチャンネルのほうにあるのは確認しているんですけれども、再生回数がいずれも1,000回にいっていないというところでちょっと少ないんではないかと思うんですけれども、この辺どう評価しているのかお伺いいたします。

それから、この動画をそのままＤＶＤ化したのかどうか分からないんですけれども、それでいいの

かどうか。それから、作ったＤＶＤをどこに置いてあるのかというところをお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　それでは、私のほうから２点ご回答させていただきます。
まず先進的農作物の関係ですが、５年度は２件ということで、これ以外の申請はございませんでした。ただ、野菜に関しては、いろいろと取り組みたいというか、問合せはいただいたのではございますが、10アールという部分の面積要件の中で、その面積に取り組むのは難しいというようなことで申請には至らなかったものというふうに理解をしているところでございます。
それから、学校給食費の関係でございますが、こちらの事業での支援は「奥州っ子給食」ということで、それぞれの給食センター等で取組をさせていただいているところでございますが、昨年ですと、計39回、開催をさせていただいておりますが、その場合の食材費ということでございますので、今後の米の高騰部分についてはこの中には含まれていないというところでございます。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　担い手育成事業の動画とＤＶＤのご質問でございます。
まず初めに、その内容につきましては、地域計画の作成を進めるための地域計画の制度説明等を主な内容として作成したものでございます。
それで、再生回数が大変少ないという話でございましたが、ホームページにはもちろん掲載してございますし、農水省のほうの地域計画の取組の中でも紹介されているということでございます。そしてこの活用方法なんですが、地域計画を地域で話し合う際には、リーダー、サブリーダーにぜひ活用してほしいという部分でお話をして、希望があるところに貸出しをしていると。保管場所は農林部の人・農地プラン室ということでございます。
○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　動画に関しては分かりました。
先進的農作物のほうで、野菜の問合せはあったけれども駄目だったということで、要件がやはり課題ということも今解説されました。今の部分ですけれども、ホームページのほうで６年度分が追加募集という形になっておりますが、今現状どのような感じで。既に申請・許可された部分もあるのかどうか確認させてください。
それから、学校給食の部分に関して、すみません、私の聞き方が悪かったんですけれども、５年度の決算からはみ出してしまいますが、今後、６年度の分に関して、何か施策を。回数を減らしたりするのか、回数を維持するために幾らかでも補助をあげていくのかという部分をお聞きしたかったわけですので、その点確認させてください。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　まず先進的農作物の関係でございますが、令和６年度につきましても、現在２件。申請の内容は、５年度と同様に、ピーカンナッツとアロニアが２年続けて申請をいただいて採択をされているところでございます。今現在、追加募集もしているところでございますが、現在のところ、申込みはないというところでございますし、あわせて、先ほど申し上げましたように、令和７年度分の要は４月以降の作付につきましては、要件を緩和して、その分についても今現在募集中というところでございます。
それから、学校給食でございますが、先ほど申し上げたように、これは「奥州っ子給食」に係る食

材費というところでございますので、各給食センターで実施する分については引き続き、今年度も助成させていただくというところでございますが、先ほど申し上げたように、米の分については含まれておりませんが、やはり全般に高騰しておりますので、その辺につきましては、状況を見ながら対応してまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。１件だけ伺います。

主要施策の報告書91ページの畜産振興についてですが、その中の４番が肉用羊産地拡大支援事業、そして、92ページの未来投資枠にも２番に同じく肉用羊産地拡大支援事業がありますけれども、５年度について、羊の頭数あるいは牧柵、いわゆる囲う面積がどれだけ増えたのか伺います。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　お答えをいたします。

まず羊の頭数でございますけれども、令和５年７月現在の数字というところでございますが、ＪＡの羊部会に加入している分ということになりますが、８件で、繁殖で60頭というところで、全体では約95頭前後というふうにお聞きをしております。あとそのほかに、羊部会に入らない方が２件ほどございますが、羊部会ではそのような数字になっているというところでございます。

それから牧柵に関しては、今回１件の申請がございまして、補助しているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　聞き方ちょっと間違ったんですけれども、導入の頭数について、補助になった頭数についてはいかがでしょうか。

それから、問題になっている遊休農地の解消の１つの方策として考えられていますし、市の農林部でもそのような観点から推進していると思うんですけれども、もう作付ができないくらいひどくなった状態を解消するのか、あるいは遊休農地になりそうだから羊を積極的に導入してもらえばというところはあるんですけれども、なかなかうまくかみ合わないのも現実かなと思うんです。今後推進していくと思うんですが、推進策があればお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　申し訳ございません。

まず、91ページの肉用羊産地拡大支援事業ということで、繁殖用の羊導入あるいは牧柵導入補助ということですが、自家保有が１件４頭、それから市外導入が２件２頭ということで、市外導入の分２件２頭は増えているというところでございます。

それから、今後の対応ということでございますが、放牧による放射能セシウムの関係の部分ということで、実験事業ということでやっているわけでございますが、昨年度出荷した部分に関して言いますと、放射能セシウムは検出されなかったと。10頭の分は検出されなかったというところでございますので、今後も引き続き検証はしてまいりますけれども、放牧に関しても問題はないのかなというふうに考えてございますので、これらの補助事業を活用しながら、頭数の拡大に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　あと質問のある方。

20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　先ほど来出ています地産地消について１件お伺いします。
行政評価の27ページに、地産地消推進協議会の開催状況ということで、令和５年度１回になっています。そして前年は３回。協議会でどういった内容を話しているのかは分からないんですが、目標や取組を共有したり、ＰＤＣＡを回したりというようなことを考えると、１回というのはちょっと少ないような印象を持ちました。このことについてお伺いします。
そして、学校給食のことが何回も出ておりますが、学校給食のほかにも給食を行っている病院ですとか福祉施設ですとか、そういったところへの働きかけが必要ではないかと。地産地消、地道な取組ではあるんですが、必ず大きな力になってくるというふうに思っていますので、そのあたりについてお伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　お答えします。
まず、評価調書の地産地消の推進会議の開催状況というところでございますが、令和４年につきましては、６次産業化等の計画の見直し等がございましたので、その関係で開催回数が多くなっているというところでございまして、総会的な部分については年に１回。それからあと、それぞれワーキンググループ等がありますので、そちらの会議では、その下の会議になりますけれども、そちらのほうは開催をしているというところでございます。
それから、地産地消の推進という部分で、以前にもたしかご質問いただいたふうに考えておりますが、県のほうでもそういった福祉施設等も踏まえて、給食等の地産地消の推進というところで取り組んではございますが、さらに今、市内のそういった施設等の拡大も含めて、市内の産直等々とも連携を図りながら周知に努めてまいりたいというふうに考えてございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　推進会議については、ほかにワーキンググループがあるということで、理解いたしました。
そして、おうしゅうまるかじり通信第２号が発行されたのですが、これはぜひ継続的に、そして定期的に発行してほしいということを思っておりますし、おうしゅうまるかじり応援の店への具体的な支援も、今後もしっかり行ってほしいということを伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　まるかじり応援の店につきまして、あと食の黄金店も含めてですが、昨年度は新聞等に掲載してＰＲをしたところでございますが、今年度もこれから、食の黄金店のＰＲ等は努めてまいりたいというか、新聞等で掲載をしてＰＲに努めてまいりたいというふうに思います。
それから、まるかじり通信でございますが、昨年度１回発行しておりまして、今年度も一応、12月をめどに発行する予定で今現在進めているところでございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　続いて、４番門脇芳裕委員。
○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。
３点ですが、２点が質問で、１点が、先ほども出ています地域計画ですので、取りあえず２点をお

聞きいたします。

１点目。主要政策83ページ下段の農業再生協議会のほうで、３番、畑地化促進事業補助金ということで640万円ほど計上になっております。奥州市では、畑地化に関しては面積の団地化加算があり、我々、ちょっとハードルが高いなと思っておりますが、どのくらいの面積が認められたのかお聞きします。もし認められた面積があるのであれば、それは平場だったのか中山間地だったのかをお聞きしたいと思います。

２点目。主要施策86ページ、担い手育成対策事業で集落営農活性化プロジェクト促進事業ですが、約250万円。内容から判断すれば、法人経営を促進する昨今、任意組合である集落営農の活性化を支援する取組と読み取りますが、その点お伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。

○農政課長（村上　睦君）　お答えをいたします。

まず畑地化促進事業費補助金についてでございます。

こちらの事業、今年度は畑地化事業促進事業のうちの土地改良区決済金に係る補助事業でありますが、ご質問は多分、畑地化全体の部分というふうに理解をしましたので、畑地化促進事業の実績といたしましては、人数につきましては21件、それから筆数が497筆、面積で5,392アールというところになっております。

基本的には、この場合は高収益作物とその他と分かれますけれども、牧草等が非常に多かったので、この場合については中山間といいますか、そちらのほうが多かったという形になります。

それから、主要施策86ページの集落営農活性化プロジェクト推進事業の関係でございますが、こちらの補助金は、集落営農組織をはじめ集落営農組織が主たる構成員となって連携する組織などが対象ということで、規約、定款があることということで法人等も対象になるわけですが、人・農地プランに位置づけられていることなどが条件となっております。

内容でございますが、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや法人化、あるいは若者等の雇用、それから高収益作物の試験栽培など、地域に応じた取組計画をつくることによりまして、それに要する経費を支援するという中身でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

分かりました。

では、最後に、私も地域計画について、私の元に寄せられた話を少しさせていただきます。

令和６年度中に人・農地プランの策定に向けた話合いが各地で行われているという答弁が先ほどございました。農地単位で10年先の計画を提出されますが、統一される大きな問題は、担い手不足と私も考えております。

高齢で後継者に当てがない個人農家は、法人等への作業委託時期を各自で想定さされていると思います。しかし、この計画で10年という数字が出されたことで、10年後に法人等への委託を希望される方が多いと見受けられるとのことでした。特にも広い面積を抱える集落の法人等では、一度に面積が来られても、作業員や作業機械の確保が難しいと想定されます。

このような状況にならないよう、より一歩前のご指導をお願いしたいと思いますが、ご所見があれ

ば伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　ただいまの質問にお答えいたします。
　確かに法人に関しても、作業員とかオペレーターが不足している、難しくなっているというのを聞いてございます。さらには、10年後一気にそこに期待されても、なかなか対応し切れないというのはそのとおりだなと思っております。
　それで、この地域計画については、10年後を見据えた目標地図というものをつくっているわけなんですが、毎年毎年、地域計画を見直したり、どのように地域課題を地域として解決できるのかという見直しを続けていく。見直しというか、問題をずっと考えていく必要があるのかなと思っておりまして、その１つとして、地域で誰が担い手になって、本当に10年後はどうなのかというのは、もちろん今からでも考えていかねばならないという問題でございますので、来年度以降、そのような形で地域計画を見直す地域での話合いの中には、先々のことを踏まえて、地域の未来をどういうふうに描くのかということで検討を進めてもらうように周知していきたいと考えてございます。
○委員長（中西秀俊君）　それではここで、19番及川佐委員の質問に対する答弁をいただきます。
　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　それでは、先ほど19番委員から質問がありました指定管理評価調書の評価の件でございます。
　先ほど申し上げましたように、100万円以上の赤字があれば、評価は１というところではございますが、令和元年度から４年度まではコロナによる特例があったというところでございまして、100万円以上の赤字でございますが、評価を３というところで評価させていただいたところでございます。令和５年度分から評価の特例がなくなったということで、100万円以上の赤字ということで、評価は１というふうに記載させていただいているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　もう一つ。行革効果も、令和３年度は３、４年度は２、令和６年度３。令和４年度の２というのは根拠があるんでしょうか。お願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　これも同様に、行革効果額につきましては、マイナス100万円から50万円までが２というところでございますので、そのように評価をさせていただいたというものでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　そうすると、令和５年度はまた３になっていますけれども、これは合うんですか。
　後でもいいというか、はっきりしてからで結構です。
○委員長（中西秀俊君）　後で資料提供だけで。
　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　それでは、ただいまご質問に対して、後ほど資料でご説明させていた

だきますので、よろしくお願いします。
○委員長（中西秀俊君）　それを受けて、さらに質問したいということですね。答弁保留でいいですか。
　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　その理由も知りたいので、できれば後で質問したいんですが。答弁保留なら答弁保留で、後で結構ですから、お願いします。
○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。
○農林部長（佐々木靖郎君）　それでは、この件に関しては答弁保留とさせていただきます。
○委員長（中西秀俊君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　大分時間を経過してますから、簡単にお伺いをいたします。
　報告書の86ページあるいは89ページにコーディネーターとかマネジャーとかということで予算計上をそれぞれされておりますけれども、この責務、役割はどうなっているのか。私から見れば曖昧な役割なり責任になっているのではないのかというのを感じますけれども、どういうふうな業務で、どういう責任を果たされているのか、お伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　86ページと87ページでよろしいですか。
　　〔「89ページ」と呼ぶ者あり〕
○農政課長（村上　睦君）　89。
　　〔「ごめんなさい、86ページです」
　　と呼ぶ者あり〕
○農政課長（村上　睦君）　86ページでよろしいですか。
　　〔「86ページ」と呼ぶ者あり〕
○農政課長（村上　睦君）　86ページの農業経営基盤強化促進対策事業のマネジャーというところでございますが、認定農業者等の申請の際に相談に乗るということで、農業に精通したマネジャーということで、営農に係る相談でありますとか農地の利用調整等を実施するという形になってございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　新規就農者が30人ほどおりまして、そこにコーディネーターということで対応されておるようでありますけれども、どういうふうにコーディネートされているのかお伺いをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　新規就農の分につきましては、87ページの担い手育成対策事業経費の中の２、新規就農者支援事業の（１）就農支援コーディネーター人件費等というところでございます。こちらにつきましては新規就農者の相談というところで、まず新規就農したいという相談から、あるいは農地のあっせんでありますとか、そういった部分までやっていただいておりまして、昨年の10月から１名配置をしておりまして、半年間の実績として、相談実績は19名、延べ67回、相談に当たっているという状況でございます。
　以上です。

○委員長（中西秀俊君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　私の認識の違いかもしれませんが、新規就農者とかそういう方々が夢とか希望を持って就農されておるわけでありますが、現実的には、現場はかなり厳しい状況にありますので、中には資産を全部売却されて破産した若い方々もおります。担い手の方も新規就農者も、目的に沿ったような経営体にならない場面も見受けられます。本来は個々の経営者本人の責任なんだろうなというふうに思いますけれども、もう少しその状況に合った適時適切なコーディネートの仕方とかという部分があってもいいのではないのかということを感じました。その辺はどのように捉えていらっしゃいますか。
　それから、大変前後になって申し訳ないんですが、新規就農者30人の方々が現在はどのようになっていらっしゃいますか。30人の方々がそのままの状況で、望ましい経営体として経営の維持をされておるのかどうか、併せてお伺いをいたします。中には思いどおりにいかないような方もいらっしゃるのではないのかというふうに感じましたけれども、どう捉えていらっしゃいますか。
○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　お答えをいたします。
　新規就農でご相談に来られる方、夢を大きく持って相談には来られるんですが、現実離れしたような中身も当然あるというふうに聞いております。そういった中に関しましては、相談を重ねることによって現実を教えつつ、将来的な相談もしていくというような形になりまして、１回で終わらず、何回も丁寧に対応してまいりたい。これは市だけではなくて、普及センターとかＪＡとか、様々な形で相談に乗りまして、それでも本当にやりたいという強い意思のある方については、農地のあっせんでありますとか、あるいは空きハウスを探したりですとか、そういった形での支援をしているというところでございます。
　それから、新規就農者の状況でございますが、30人に関しては令和５年度の就農でございますので、今現在、離農ということはないわけではございますけれども、令和４年で言いますと、28名、新規就農したわけでございますけれども、やはり経営上の問題でありますとか、こういった物価高騰の折もありまして、４名が離農しているというような状況でございます。
　先ほど委員が申しましたように、新規就農はしたものの、作付の問題でありますとか様々な問題で自己破産したような方のお話もお聞きをしておりますので、その辺につきましては、新規就農の相談の部分から、丁寧に対応してまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　大変大事な対応の在り方なんだと思うんです。私のところに何人か来られまして、こういう部分はどうなんだということで話をされますけれども、なかなか私で全て対応できるわけじゃないので、できるだけ農協なり、あるいは普及センターなり、あるいは農林部のほうを紹介して、情報取ってもらうように話をするんでありますけれども、不適切な表現になりますが、懇切丁寧な対応していただけないということを言われています。ぜひそういうことにならないように、当事者意識を持って対応していただければいいのかなというふうに思います。夢を持って、志を抱いてこの方向を選んでいただいたわけでありますから、最後まで完結されるようなご助言なりご指導、対応をお願いいたします。ご所見をいただいて終わります。

○委員長（中西秀俊君）　村上農政課長。
○農政課長（村上　睦君）　普及センター等では、定期的に新規就農の相談日を設けているわけではございますが、相談日にかかわらず、相談に来た際には丁寧に対応しているというところでございますので、市、それから農協も含めて、そういった志を持って農業に取り組みたいという方には、丁寧に対応してまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問のある方はございますか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（中西秀俊君）　以上で農林部等に係る質疑を終わります。
　本日の会議はこれをもって散会いたします。
　次の会議は、９月17日午前10時から開くことにいたします。
　大変ご苦労さまでした。
午後４時35分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、服装につきましては適宜調整をお願いいたします。

今日は大谷デーでありますので、ぜひ上着を取って臨んでいただきたいと思います。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより教育委員会に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

高橋教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　それでは、教育委員会が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、教育委員会所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

まず、生きる力を育む学校教育の充実については、確かな学力の保障、特別支援教育の充実などの４つを柱に、児童・生徒の教育の充実に努めました。

確かな学力の保障については、ＩＣＴ教育を推進するため、市内全小中学校にＡＩ型ドリルを導入するとともに、児童・生徒が１人１台端末を持ち帰り、各家庭で使用できるよう、インターネット接続環境がない世帯に貸与するためのモバイルルーターを整備し、市内全学校全学年で１人１台端末の持ち帰り学習を実施しました。

特別支援教育の充実については、支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあることから、安心して授業を受けられるよう特別支援教育支援員を増員し、個々の状況に応じた支援の充実を図りました。

社会の変化に対応した教育環境の推進のうち、安全・安心な教育環境の充実については、奥州市総合計画、奥州市教育振興基本計画に基づき、中学校の改築工事に着手するとともに、奥州市学校再編計画に基づき、統合受入校となる学校の改修工事等を実施しました。また、奥州市学校給食施設再編計画に基づき、給食センターの新築事業を進めてまいりました。

次に、次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用については、文化財保護体制の充実、歴史遺産の公開と活用などの４つを柱に、歴史遺産の保存と活用に努めました。文化財保護体制の充実については、奥州市文化財保護審議会において専門家の指導を受けているほか、奥州市文化財保護調査員を委嘱して、指定文化財の状況調査を実施しました。

歴史遺産の公開と活用については、国指定史跡長者ヶ原廃寺跡の適切な保存管理及び整備と活用を図るため、地籍整備に係る実施設計を行ったほか、文化財の保存と活用の指針となる計画を作成するため、奥州市文化財保存活用地域計画作成協議会を開催し、令和８年度の文化庁認定に向けて協議を実施しました。

文化財の保存と管理については、国の登録有形文化財である斎藤實旧宅の屋根の改修工事を実施したほか、指定文化財の所有者に対して１件の補助金交付を行いました。

文化財の調査研究の推進については、史跡整備のための白鳥舘遺跡と長者ヶ原廃寺跡の発掘調査のほか、美術工芸品、歴史的建造物及び古文書など歴史資料の調査を実施しました。

続きまして、令和５年度において教育委員会が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況に

ついて、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果に関する報告書142ページをお開きください。

学校施設整備経費ですが、小学校における学校施設の環境整備に取り組み、新たに増えた普通教室のほか、未整備であった校長室、合計８校８室に空調設備を整備するとともに、学校統合受入校の改修工事等を行い、その決算額は３億3,411万円であります。

146ページ下段、学校施設整備経費ですが、中学校における学校施設の環境整備として、水沢中学校校舎等改築工事に着手するとともに、新たに増えた普通教室や未整備であった校長室、合計２校２室に空調設備の整備を行い、その決算額は３億1,451万1,000円であります。

165ページ下段、学校給食施設整備事業経費ですが、既存施設の厨房設備の更新等を行ったほか、（仮称）奥州西学校給食センター新築事業等に取り組み、新築設計や測量、地質調査、旧小山中学校の解体工事等を行い、その決算額は３億4,686万9,000円であります。

戻っていただきまして、136ページ中段、総合戦略未来投資枠教育振興事業経費ですが、児童・生徒の理解度に応じて出題する機能を持つＡＩ型ドリルコンテンツを市内全小中学校に導入するとともに、インターネット接続環境がない世帯に貸与するためのモバイルルーター67台を整備し、その決算額は1,754万8,000円であります。

141ページ下段、特別支援教育経費ですが、小学校の特別支援教育支援員38名を配置し、支援体制の充実を図るなどを行い、その決算額は8,566万9,000円であります。

続きまして、146ページ上段、特別支援教育経費ですが、中学校の特別支援教育支援員を２名増員して10名を配置し、支援体制の充実を図るなどを行い、その決算額は2,499万2,000円であります。

151ページ、文化財保存活用事業経費ですが、胆沢城跡、角塚古墳等の史跡、旧後藤家住宅、旧高橋家住宅等の歴史建造物の保存管理事業、無形民俗文化財伝承への支援として、郷土芸能祭を実施したほか、文化財保存活用地域計画作成協議会の開催など、文化財の保存及び活用の充実に努め、その決算額は1,766万3,000円であります。

153ページ上段、未来投資枠文化財施設管理運営経費ですが、設置から30年以上が経過した奥州市埋蔵文化財調査センターの高圧機器を更新し長寿命化を図ったもので、その決算額は310万2,000円であります。

154ページ、世界遺産登録推進事業経費ですが、世界遺産拡張に向けた普及啓発、調査費用及び長者ヶ原廃寺跡の史跡整備に係る実施設計などを行い、その決算額は2,482万1,000円であります。

158ページ上段、未来投資枠記念館施設管理運営経費ですが、国の登録有形文化財である斎藤實旧宅の屋根の改修工事を行い、その決算額は1,901万9,000円であります。

164ページ下段、コロナ対策、学校給食施設管理運営経費の学校給食物価高騰支援事業ですが、物価高騰による学校給食の賄い材料費への影響額に国のコロナ交付金を活用し、その決算額は3,085万2,000円であります。

165ページ上段、物価高騰重点支援、学校給食施設管理運営経費の学校給食物価高騰支援事業ですが、米価格値上がり分に国の重点支援交付金を活用し、その決算額は237万2,000円であります。令和５年度は国の交付金を活用し、保護者の負担を増やさずに回数と質を維持して学校給食を提供しましたが、今後、小中学生の学校給食費については、国がその財源を負担すべきものとして、学校給食費完全無償化に向けた要望を続けてまいります。

以上が、教育委員会が所管いたします令和５年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願いを申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いいたします。

なお、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

それでは、これより質疑に入ります。

それでは、最初に、22番阿部加代子議員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。５点あります。

不登校についてと給食についてとありますので、まず最初４点は不登校に関連しますので、４点お伺いをいたします。分けて質問させていただきます。

まず、主要施策135ページ、教育振興事業経費の２番、児童生徒心の相談等支援事業について、２点目、その３番目ですけれども、学校適応相談事業について、３点目、５番目の適応指導教室運営事業について、４点目、主要施策136ページ、教育振興事業経費の１人端末の事業についてお伺いをしたいというふうに思います。

まず、１点目の児童生徒心の相談等支援事業ですけれども、学びと心の相談員５名を配置し、計画的に各小中学校を巡回指導するとともに不登校児童・生徒宅への訪問指導を実施したというふうにございますけれども、予算から、予算1,330万円ほどでございまして、５人ということなので、１人266万2,400円ぐらいになるわけなんですけれども、まず、不登校の児童・生徒数の推移についてお伺いをしたいというふうに思います。

それと、指導員の方々はどのような方々で、任用基準はどのようになっているのかお伺いをいたします。また、勤務実態についてもお伺いいたします。

それから、３の学校適応相談事業ですけれども、679万1,000円ほどです。心に悩みを持つ児童・生徒及び不登校児童・生徒に対し、適応支援相談員、訂正が入りまして令和６年度は児童・生徒支援相談員となっておりますけれども、11名を中学校に配置し、訪問活動等を通し、学校・地域及び関係機関等と不登校児童・生徒の家庭との連携強化を図りながら、登校を促したというふうにございます。中学校の生徒に対応している相談員さんということのようですけれども、２番目にあります学びと心の指導員との役割分担についてお伺いをいたします。

それと、適応指導員とはどのような方々なのか、任用基準はどのようになっているのか、勤務実態についてお伺いをいたします。

また、登校を促したとありますけれども、指導の在り方として適切なのかお伺いをいたします。

それから、５番目の適応指導教室運営事業でございますけれども、フロンティア奥州を開設し、登校することに渋り傾向を示す児童・生徒に対して、体験活動や学習活動を通し、自立支援と集団への適応を図り、再登校へ向けた指導を行ったということでございます。フロンティア奥州は月曜日から木曜日、指導員が２名で対応していただいていると思いますけれども、通級の児童・生徒が前年より増えていると。40名ということですけれども、２名で対応できるのかどうか、大変ではないかなと推

察をいたしますので、お伺いをいたします。

再登校へ向けた指導ということでございますけれども、このことは適切ではないというふうに思いますが、どのようにお考えでしょうか。教育機会確保法の基本として、不登校児童・生徒の意思を十分尊重しつつ、個々の児童・生徒の状況に応じた支援を行うこと、そして不登校児童・生徒等の社会的自立を目指すことというふうにございますけれども、この点はどのようにお考えでしょうか。

主要施策の136ページですけれども、教育振興事業経費について、児童・生徒の理解度に応じて出題する機能を持つＡＩドリルコンテンツを市内全小中学校に導入されたというふうにございますけれども、１人１台端末が実現したということなんですが、令和４年２月に教育厚生常任委員会のほうで提言をさせていただいておりますＩＣＴを活用した学校教育に関する政策提言の中で、学びを止めない持続可能な学習体制を構築することと提言をさせていただいております。１人１台端末が実現したということになりますと、不登校児童・生徒が自宅においてＩＣＴ等を活用した学習活動を行った場合の指導要綱の間の出席扱いについてどのように対応されているのかお伺いをしたいというふうに思います。

ＩＣＴを利用しているということですけれども、そうなると、法令上、教室外の学習成果の成績反映を促すための措置が行われておりますけれども、学習の成果の成績をどのように反映されているのかお伺いをしたいというふうに思います。

まず、不登校についてお伺いをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、大きくは４点のご質問をいただきましたが、まず１点目については、学びと心の指導員の訪問等に関わってのご質問をいただきました。

まずは、不登校児童・生徒の推移ということでございますが、令和５年度の不登校児童は67名、不登校生徒、中学生は156名となっております。推移ということでお話しいたしますと、令和４年度は小学校の児童が44名、中学校の生徒が130名でございましたので、小学校で23名の増、中学校で26名の増ということになります。

続きまして、学びと心の指導員はどのような方がこの職に就いているかということや、任用に当たっての基準というようなお話でしたけれども、この５名につきましては、全て元教員となっております。こういった学校を訪問して実際に不登校に関わっての指導・助言を行うといった専門性の高い職であるということから、元教員の方にお願いしているといった経緯がございます。

それから、勤務実態等についてですけれども、学びと心の指導員については、１日７時間の勤務で週４日ということになっております。

また、勤務、仕事の中身についてですけれども、学びと心の指導員は大きく２班に分かれておりまして、生徒指導担当と特別支援教育のほうの担当に分かれております。主に不登校関係を担当するのは生徒指導担当になります。小学校への学期１回の定期訪問、それから中学校で行われる不登校生徒に関する支援会議に対応しております。令和５年度の対応件数は、小学校の訪問が62回、それから中学校は50回となっております。また、それ以外にも、不登校生徒宅への家庭訪問を令和５年度は実施しておりまして、それは４回となっております。

続きまして、大きな２点目、適応支援相談員の11名のことについてですけれども、これについては、どういった人がこの職に就いているかということですが、これについては、11名のうち10名は元教員

となっております。
それから、勤務実態についてですけれども、この方々は１日４時間の勤務で年間152日の勤務ということとしております。
学びと心の指導員との役割分担ということでご質問がありましたが、この適応支援相談員については、直接中学校に勤務して、主に別室に登校する生徒への対応に当たっているということになります。学びと心の指導員については、学校に訪問した際に、不登校児童・生徒の状況を踏まえ、学校に対して指導・助言を行うという、そこが役割の大きな違いとなりますし、もちろん、各校で行われる会議の中に適応支援相談員も含まれていますので、その中で学びと心の指導員から助言があるということもございます。
それから、３点目のフロンティア奥州のことについてのご質問についてですけれども、まず２名で対応ができるのかというご質問をいただきました。昨年度、トータルで利用の申請をした児童・生徒が40名いたところですけれども、毎日40人が通級しているわけではございません。年間の通級者数を単純に開設日数で割った１日の平均を出しますと、１日平均は4.2人ということになります。多いときでは10名ぐらい来るときもございます。２名での対応ということでここには載っておりますが、フロンティア奥州に学びと心の指導員も、午前中については交代でそこの支援に当たっておりますので、実質的には、午前中については３名で通級する児童・生徒に対応しているということになります。
それから、再登校に向けた指導というふうなことで記載がありまして、先ほど委員からもご指摘がありましたが、これはあくまでその児童・生徒の実態に応じて、そこは指導しているところでありまして、全ての通級する児童・生徒に対して登校を、無理やりというか、そういうふうにして促しているというわけではございません。
それから、４点目の１人１台端末が整備されて、これについての出席に関しての取扱いについてですけれども、教育委員会でもガイドラインを作成いたしまして各校に通知し、自宅にいながらオンライン授業ですとか、ＡＩドリルを使用した際には出席と認めることができるということは各校に通知をしております。昨年度の実態としましては、小学校１名、中学校３名がこれによって出席扱いとなっております。
また、成績の反映についてですけれども、これについても、取り組んだ中身が適切なものであれば、それについては、もちろん成績に反映するということで取扱いが行われるものとしております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。ありがとうございました。
まず、学びと心の指導員、それから適応指導相談員の方々ですけれども、元教員の方々ということで、ほぼ教員の方々で占めているということでご答弁をいただきましたけれども、この前、スクールソーシャルワーカーの方と懇談をさせていただいたときに、やはり先生方の視点とスクールソーシャルワーカーの視点とでは子供たちに対する見方が全然違うということを言われておりまして、やはり先生方は教育指導を行うということ、スクールソーシャルワーカーは福祉的な観点から子供たちを見ているというところで、やはり福祉的な観点を持った方々の採用も今後必要になってくるのではないかというふうに考えますけれども、ご所見をお伺いしたいというふうに思います。
それと、登校を促した、再登校へ向けた指導を行った、またフロンティア奥州、江刺のほうもそう

なんですけれども、登校を目指すというふうにチラシの中にも書かれているんです。やはりそれは、学校に行けない子供たちにとっては大変負担、そして保護者にとっても大変負担になるというふうに思います。

不登校の児童・生徒に向けては、やはり先ほどご答弁いただいたように、意思を十分尊重して、個々の児童・生徒の状況に応じた支援を行うこととありますし、また不登校児童・生徒等の社会的自立を目指すことというふうにあります。また、校内教育支援センター、校内フリースクール等の整備や支援員の配置に国としても予算をしっかりつけてほしいというふうに要望しておりますので、これらを今後検討していく考えがあるのかお伺いをしたいというふうに思います。

それと、不登校、あとＡＩドリルの関係ですけれども、出席扱いにしていただいているということで、大変ありがとうございます。また、それが学習の成果の成績反映になるということで、子供たちも大変励みになるかというふうに思います。

しかし、やはり登校を目指すとかということになりますと、悪化をさせてしまう場合があるというようなことで文科省のほうで報告がされておりますし、どういう状況で学校に行けないのかというところへの配慮がないと、強引な登校への促しや機械的な働きかけは、児童・生徒、またその保護者を追い詰めるようなことになってしまうということで、背景、要因、適時適切に個々の状況に応じて対応する姿勢が大切であるというふうになっております。その辺、配慮されて行われているのか再度お伺いをしたいというふうに思います。

あと、今年、登校拒否・不登校を考える夏の全国大会に出席をさせていただきまして、勉強させていただきました。そのときに講師になられた明橋先生、奥州市にも来られた先生なんですけれども、不登校は問題ないと。文科省の調査でも、中学３年生の５年後を見たときに、８割の子供たちが就職をしていたり、学んでいたりしていると。なので、しっかり休養させる、充電させる、そしてしっかり援助してあげるというところが大切だというお話をお伺いしてきました。奥州市でも、そのような体制をつくっていただけないかお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、大きく４点お話しいただきましたけれども、まず１つ目は、スクールソーシャルワーカーの視点というところと学校の教員との違いがあるというふうなご指摘でした。

現在、奥州市としては、スクールソーシャルワーカーについては、県から派遣されている１名が中学校５校を回っているというふうなことで、確かに、ここについては、もう少しこの体制は充実させていきたいというふうな思いはございます。この点については、様々な機会で申し上げていますとおり、県のほうにも、もう少しここについては拡充を図っていただきたいということでお願いをしているところで、そういったところでこちらもお願いしているところでございます。

２点目は、登校について負担となるような指導を行っていないかというようなお話だったかと思いますが、先ほども答弁いたしましたとおり、そこについては、個々の状況に応じた形での促し方を行っております。学校復帰を目指すといったときに、すぐ教室にということではなくて、やはりそこには段階を経て、まず復帰を目指すというふうなことで動いているところでございます。特に、中学校では、校内教育支援センター、別室指導、別室教室というふうに言っておりますが、まずはそこに行けるかどうかというようなところで、その児童・生徒の状況を踏まえながら、保護者の思い、願いな

ども踏まえて、そこは対応しているところです。

３点目のＡＩドリルのことについても、同様であります。これについても、あくまでも、その子の状況に応じてということで対応していくということです。

４点目については、卒業してからのことについて、就職ができているというような状況もあるということで、まず出口指導のところでは、多くの生徒は高校進学を目指していますけれども、やはりその子に合った形での進学ということで、全日制の高校に通う子もいれば、通信制、定時制と様々な選択肢があって、その子に応じた形でその子の自己実現を図ることができるような進路指導等も行いながら、そういった子に対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。ありがとうございました。

不登校については、またの機会にお話ししたいと思います。

次、給食についてお伺いをいたします。

主要施策の164ページ、165ページ、学校給食施設管理運営経費についてお伺いをいたします。

コロナ禍における物価高騰下にあっても、学校給食の回数と質を確保するため、国の交付金を活用して、不足する賄い材料費に補填したと。そして、お米代にも充てられているということでございますけれども、大変物価高騰はまだ続いておりますし、さらに、お米の高騰が、今、全国的にも大変話題になっております。令和６年度、７年度は給食費は上げないと。６年度は上げないということで、物価高騰分は市のほうで補填をしていただいているわけなんですけれども、今後どのようにお考えなのかお伺いしたいというふうに思います。令和８年度には改定をしなければならないのか、その時点で考えるのか大変心配されておりますので、検討状況についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　学校給食費の今後の見通しでございます。

委員がおっしゃいましたとおり、令和５年、６年は国のコロナ交付金を活用しまして、物価高騰支援事業を活用して、これまでと同様の給食の質を確保するとともに、保護者の負担は増やさずに対応してまいりました。今後の見通しということでございますが、来年度、令和７年度の学校給食費につきましては、今、国の物価高騰支援事業がある場合につきましては、これまでどおり、その交付金を活用して、保護者の負担を増やさずに対応していきたいというふうに考えております。仮に国の交付金がない場合につきましては、保護者の負担を増やさないことを原則としまして、市が負担する方向で検討していきたいというふうに考えております。

あと、単価のほうにつきましては、現時点では令和６年、７年は上げないということでやっておりますが、今、現時点ではその方向は変わっておりません。ただ、急激に物価高騰が続くとか、そういった場合につきましては、慎重にそこら辺は、最悪、上げることもあり得るかとは思うんですが、そちらのほうも慎重に検討していきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

物価高騰がこのまま続くと、市財政で補填するということもなかなか難しくなってくるかと思いま

すけれども、給食費の値上げの際には慎重に、また丁寧な説明をいただきたいというふうに思いますが、お伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　今回、上げる際にも相当、議員の皆さんからいろいろご意見をいただきました。やはり保護者の方の負担が増えないように、そちらのほうはしっかりしながら慎重に判断してまいりたいというふうに思います。
○委員長（中西秀俊君）　それでは、続いて、７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。４点について伺います。
１点目は主要施策報告書151ページの歴史遺産課について１点、２点目から４点目は行政評価一覧の10ページ、教育総務課に対して３点伺います。
１点目の主要施策報告書151ページ、文化財保存活用についてですが、先ほど部長の説明の中に、地域計画作成事業として令和８年度の文化庁認定に向けて協議を実施したということでしたけれども、ここでの協議の内容、対象となる文化財はどういうところまでのスポットを当てての協議かということについて伺います。
２点目は、行政評価一覧10ページ、教育教育総務課、水沢中学校改築についてですが、さらなる事業費の増大の懸念というふうに書かれておりますけれども、現段階でその可能性が具体的に見えている事項があるかどうかについて伺います。
３点目は、西給食センターの新築に伴って、不要となります前沢給食センターの解体について、借地に建ててあったため、解体をもって終了とありますけれども、どこからお借りしていた土地であったかについて伺います。
４点目は、統合学校の閉鎖工事について、侵入防止対策工事等は令和５年度で完了とありますが、その後、閉鎖した学校でエアコンの室外機等の盗難が発生したわけなんですけれども、そういったことへの対策はその後どうなっているかについて。
以上４点伺います。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、１点目の質問に対してお答えいたします。
文化財保存活用地域計画作成協議会を開催したが、その内容はどのようなものであったかということでございます。
今回、初めての会合ということでございましたので、まずは、これから作成しようとする文化財保存活用地域計画がいかなるものであるかということをご説明いたしました。また、それに伴う様々な、こういうものはどうかという質問などを頂戴し、そちらについて現段階でのお答えをしたところでございます。
その中で、先ほどご質問いただいたのは、対象となる文化財はどういうものかということでございました。これにつきましては、指定文化財をはじめ、未指定の文化財につきましても、今回のこの計画の対象となるものでございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私から２点目と４点目のほうを答弁させていただきます。

まず、水沢中学校のさらなる事業費増大の懸念という部分でございます。

こちらにつきましては、物価上昇による影響が今後も懸念されるという意味合いで記入したものでございます。物価上昇は収束が見えなくて、現在も続いているという状況でございます。建築現場でも資材の高騰等、先が見えない状況が続いていることから、事業費増大の懸念というふうな表記をしたものでございます。現段階で個別具体の事項があるというものではございませんが、今後、物価上昇による影響がないとは言い切れないところもあり、心配されるところでございます。こちらについては、そういった中身でございます。

続きまして、閉校学校の侵入防止対策に関連して、エアコンの室外機の盗難が発生したことによる対策というところでございます。

閉校した学校からエアコンの室外機の盗難が発生したわけですけれども、その対策としましては、まず室外機を見張るための監視カメラの設置と、それと併せまして監視カメラ設置中という表示、イラストと、それから複数の言語でその旨を記載した表示を掲示しまして対策をするということとしております。また、監視カメラ設置後も定期的な巡回を行うということとしております。そしてまた、１階の室外機につきまして、移動が可能なものについては、複数の職員で移設を試みているところでございます。そういった形で対策を取っているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、４点目のうち、３点目につきましてご回答いたします。

西給食センター建設に当たって、前沢学校給食センターを解体するということで、こちらの借地ということで、これはどこの所有かということでございます。こちらは個人からお借りしているというものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　それでは、１点目の文化財保存のところなんですけれども、この範囲というのがあまりまだ明確にはなっていないようではありますけれども、この間、同僚議員が何人か一般質問等でされているんですが、例えば合同記念館の構想とか、博物館構想というようなことも一般質問で取り上げられて、前向きな回答をいただいているように捉えているんですが、そういったようなこともこの協議会で話し合われるということと捉えていいのかということをお尋ねします。

それから、２点目は水沢中学校のところで、物価上昇に関わるものということではあったんですけれども、今回、３階にプールが設置されるということで、今回、地元の企業体としては、３階のプール設置というのは初めて取り組まれる工法だというふうに思っているんですけれども、これについても順調に進んでいるのかということと、そういうことも含めて業者さんなどと情報共有を密にしていただきたいということで、そこに関わってのことをお尋ねします。

それから、最後の統合学校の部分については了解いたしましたが、やはり地域の住民の方々もかなり自分たちにも責任があるみたいな思いをされているようなところがあって、教育委員会のほうとしても、たくさんの学校が該当ではあると思いますが、地域の方とも連携というか、意思疎通をしながら、不安のない生活ができるように再度お願いしたいと思いますが、そこについてお聞きして終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、ご質問いただきました範囲についてはどうか、特に合同記念館、博物館、これは新たな文化財施設ということだと思いますけれども、こちらについてこの協議会の中ではどのように取り扱うのかというお話でございました。
　こちらにつきましては、個別の事業ということになるため、まずは文化財全体の話をする、それが今回の地域計画の策定ということになりますので、まずは全体の話をしていただいて、その後に、もちろん協議会の中で話題となり、協議することにはなりますが、細部に至ることはないというふうに考えております。
　この地域計画というのは、文化財についてのマスタープランということと、もう一つはアクションプランという両方の性格を有するものでございますので、記載に当たりましても、マスタープラン的な大変大きいくくりでの表現になるのではないかと考えておるところでございます。そして、その計画ができた後に、次のステップで詳細については検討するというふうになるのではないかと考えているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、まず、３階へのプール設置についてという部分でございます。
　３階へのプール設置は、地元企業体としては初めての工法であるので、その状況はということですが、ここのところをご説明しますと、工法自体は通常の建築と変わるものではございません。ただ、プールという重い重量が上に載るということから、基本となる躯体の部分の構造計算をしっかりと行いながら対応していくというものでございます。
　具体的というか、現在の状況をお話ししますと、工事の現在の工程としましては、１階の鉄骨を組んでコンクリートを流す、そういったところは終了しておりまして、今は２階の型枠を組む作業に入っている状況でございます。まだ３階までは進んでおりませんけれども、毎月、定期的に開催しております工事現場の事業者、そして市の建築担当、それから教育委員会、学校、これらをメンバーとする工程会議を開催しておりますので、その中でそういった情報共有はそのとおり進めておりますし、その中でも今段階でプールが３階に上がることの懸念といったものは出されていない状況でございます。
　次に、閉校した学校からの盗難によって地域の方々も責任を感じているというようなお話、それから意思疎通をということでございます。
　新聞掲載になった後、こちらのほうでも定期的に巡回しているんですが、その際に、地元の近所の方から、車が入ってエアコンの室外機の周りを見ているんだけれどもという情報を入れてもらったり、地域の方々もそういったものを目にしたときに、情報を入れていただいたりしている状況もございます。それは市のほうで、一応奥州市という看板が入った車では行っているんですが、その場では車は見えなかったので、人だけ見えたんだと思うんですけれども、そういったことで地域の方々にも気にかけていただいております。意思疎通という部分はどういうふうな形でできるか、これからの検討になりますが、そういった地域の方々の情報も大切にしながら、防犯のほうの対策を進めてまいりたいと思います。

以上です。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　26番藤田慶則委員。

○26番（藤田慶則君）　26番藤田です。

ただいまエアコンの室外機の話が出たわけでありますが、閉校なり閉園したところのエアコンをはじめ、備品というのは基本的にはどのような考えで持たれているのでしょうか、お伺いをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　教育総務課のほうで管理しております学校の備品となりますと、まずエアコン等がございますけれども、中にあるのはエアコンの本体ですし、外にあるの室外機ということになりまして、その部分については、先ほど申し上げたような形で対応している、防犯対策をしているというようなことでございます。

備品というのは、そういったエアコンに関してでよろしいでしょうか。

〔「使えるものを再利用とかするのであれば」と呼ぶ者あり〕

○教育総務課長（松戸昭彦君）　エアコンに限らずということですか。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　学校教育課のほうでは、中にある備品につきましては、大きくは例えばピアノだとか、あと消耗品から机から、いろいろ物があるわけですけれども、基本的には、こちらのほうは有効利用しようということで、例えば学校で欲しいところにつきましては学校で最初に持っていってもらうと。次に、庁内の関係機関のほうで欲しいところにつきましては持ってもらうと。その後、最後には地元の振興会、そちらのほうに必要なものを持っていってもらうというようなことで有効利用させていただいております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　26番藤田慶則委員。

○26番（藤田慶則君）　大変細かいことで申し訳ございませんが、旧南都田幼稚園の校庭といいますか、園庭といいますか、そこには園児の送迎バスがあるんです。地域の方から、せっかく、もったいないから、使えるのであれば、あのバスを使ってもらったらという話をされますし、また、その幼稚園の園舎というんですか、将来的にはどういう、園舎だけに限らず、閉校した学校もなんですが、解体するものなのか、どのような考えで今後進められるのかお伺いをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　南都田幼稚園の園庭にバスがございます。こちらは、実は壊れておりまして、基本的には直さないと使えないというものでございます。こちらにつきましては、今後どのような形で、公売にかけられるのかどうかとか、直して利益が出るものなのかどうか、そういったことを調査しながら処分のほうを進めていきたいというふうに思っております。

あと、園舎のほうは将来どのようになるかといったところは、地元活用するだとか、どのようにするのかというのはまだ決まっていない状況でございますが、こちらは財産運用課等々、本庁の担当課がございますので、そちらと連携しながら、有効活用できるものは有効活用していくというようなことを考えていきたいと思っております。

○委員長（中西秀俊君）　関連、12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。
　私は、６月の定例会のときに、藤田委員が今質問したのと同様の一般質問をさせていただきまして、クーラーに関しても、入っていないところに移築するというふうな説明を受けまして、盗難したという記事を見まして、何で移築したのに盗難されるのかなというふうに疑問に思いました。また、盗まれないように、室内、別のところに移動するというようなお話でしたけれども、なぜ移築しないのでしょうか。また、移築したと言われたんですけれども、何で移築していないのかご説明をお願いします。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、エアコンの移設の関係についてご説明申し上げます。
　閉校学校のエアコンの移設については、順次、計画的にエアコンの移設を行っております。何分、基数といいますか、台数も多いので、一気にはできないというような状況です。また、金額的にもかなり予算も伴いますので、エアコンの移設につきましては、総合計画を組んで、毎年、計画的に移設しているところでございます。６月のときのお話での移設ですけれども、完了したというか、移設をしている最中といいますか、そういった形でございます。
　ちょっと細かいお話をしますと、盗難されるぐらいなら、お金はかかるけれども、まずやってしまわなければ駄目なのではないのかというところで、エアコンの移設については、今後、早い段階で移設ができるような形で進めていきたいということで、政策部門や財政部門のほうにも働きかけていきたいというふうには思っておりますが、何分、どのぐらいかかるかという部分なんですが、今、エアコンの話が出たからですが、現在、普通教室、それから保健室、職員室、そういった部分はもう全て移設というか、設置済みでございます。校長室がまだ途中です。
　特に希望が多いですけれども、特別教室といった部分で、この特別教室なんですが、部屋も大きいために複数のエアコンが必要になると。それに伴って、電気、電力量も必要になるわけで、そのための電気のキュービクルの施設も、増設ではなくて、キュービクルをすっかり大きいものに交換しなければならないというようなところもございます。これが１校当たり数千万円規模の、そういったこともありますので、なかなかすぐには進んでいないという状況ですけれども、ここの部分については、なるべく早く進められるように関係部門と協議して進めたいということでございます。
　移設については、そういったところです。
○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　詳しく説明していただきましたが、早くというか、もともとつける予定だったんだと思いますけれども、購入するよりは安いということで移設するんだと思いますが、それでも1,000万円とかと言われると、何か移設も大変だなと思って聞きましたが、できるだけ早急に移築できるようにお願いしたいと思います。
　以上、質問して終わります。
○委員長（中西秀俊君）　高橋教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　できるだけ早くということでございました。詳細につきましては、ただいま課長のほうが答弁したとおりでございますが、答弁したとおりの事情もあるところでございます。

いずれ、とはいえ、このままただ黙って盗られるのを待っているというわけにもいきません。なるべく早めに対応できるように、財政担当部局のほうと協議を進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　関連質問の８番東隆司委員。どうぞ。

○８番（東　隆司君）　８番東です。私は水中の改築に関連してお伺いをいたします。

１点目は、進捗状況がどのようになっているか。というのは、この間、課長のご答弁では順調に進んでいるということは何度か、同僚議員も含めて、この場で確認しているところですけれども、先ほど、次の質問にも関連しますが、さらなる事業費の拡大に絡んで、事業者の関係、人件費、いわゆる人夫の確保等々でも大変になった場合、遅れの想定もあるのかということも含めてお伺いいたします。

あと、記憶が定かでなくてすみませんが、校庭が使えなくなるということがあるのでしょうか。仮に校庭が使えなくなるとするならば、いつ頃からで、全部一回になのか、徐々になのか、そのあたり、そして、その場合は住民であったり、利用者への周知をどのようにするのかお伺いいたします。

２点目は、さらなる事業費の拡大の部分で、今後、拡大した場合、交付税等、何らかの支援措置はあるのかどうかお伺いいたします。

３点目は、屋上プールの話がさっき出ましたけれども、私のところにも、これは決まったことですので、今さら屋上プールがどうこうということではございませんが、やはり大丈夫なのかという率直な市民の皆さんの声が私のほうにも聞こえてきて、あんな重たいものをずっと上に載せたら躯体に影響が出るのではないか、この間、議会でも出たような同様な話です。先ほど業者さんのほうは問題ないということのお話をお伺いしましたけれども、しっかりとした安全性の説明をやはり引き続き市民に対してしてほしいということがあるんですが、これは質問ではありません。要望です。

質問は、屋上ということで、別にこれは１階だからということではないですが、この間の猛暑です。そうすると、やはり仮設でも屋根が欲しいのではないかとか、どこかの他市の例で歩行スペースを歩いてやけどをしたなどという事案もあったように報道で見ましたけれども、そういったところに対する対処とか、いろいろ、屋上だけではないですが、屋外のプール全部に共通だと思いますが、特に屋上ということで、さらなる気温の上昇に対する対応が必要になるのではないかというふうに思うんですが、そのようなところについては、どのようにお考えなのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　何点か質問をいただきました。

まず、工事の遅れ等は想定されるかということですけれども、この部分については、先ほど進捗状況についてはお話しいたしました。今後、工事の進み具合について、工期を目指してやっているところですけれども、何分大きな工事でございますので、想定できない部分も出てきたりするかもしれません。ですので、事業費も含めまして、ここのところはまだ大丈夫ですというふうな言い切りはできませんけれども、ここのところは努力しているという部分でございまして、今後、何らかの変更も可能性としては考えられるところでございます。

そして、校庭についてです。

ここにつきましては、まず今、校舎のほうを建築しておりまして、その後、校舎ができましたら、

次は旧校舎の解体というような形になります。グラウンドのほうも部分的に使える部分をある程度キープしながら、そうやって工事のほうを進めていくというような形でございます。

次に、財源の部分でございます。交付税措置というお話でございました。

こちらのほうは、まず財源としましては、国の補助、それから、こちらは合併特例債を予定しておりますので、その合併特例債による交付税の措置は70％となっておりますので、この部分で対応になるというものでございます。

そして、プールは３階で大丈夫かという部分でございます。

こちらのほうも、以前もお話ししましたけれども、確かに、上に重いものがあって心配だというのは、そういったお気持ちも分かりますが、いずれ、さっきもお話ししましたが、工法としては変わらないものであって、重いものが載ることによって、躯体部分をより丈夫にするということで、こちらのほうは、奥州市が１番目ではありませんので、ほかでも事例がありますので、そういったところもそういった形でやっておりますので、同様に、こちらの分はしっかりと構造計算をしながら対応していくものでございます。

そして、猛暑、３階にあることによって暑いということですが、３階にあっても、屋上にあっても、下にあっても、あまり変わりはないですけれども、ここの部分、若干の日影といいますか、ひさしといいますか、そういったものは造る予定でございます。なので、そういった部分で直射日光を避ける部分も加味しながら、そこの部分は対応していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　それでは、11時20分まで休憩をいたします。

その後、28番加藤委員の質問を受けます。

それでは、休憩いたします。

午前11時６分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時20分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、教育委員会の質疑を行います。

それでは、関連で、28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　28番加藤です。

先ほど26番藤田委員への答弁で、ちょっと気になったんですが、園児バスが使われないということのようですが、行政財産なのか、普通財産になっているのかよく分からないんですが、いずれ園児バスがもう使えなくなるということは、閉園になる時点でもう分かっていることなんだろうと思うんです。さっきの答弁で壊れて使えないということのような答弁ですが、どの程度壊れて使えないのか。もっとスピード感を持って、せっかくの使えるものであれば、きちんと入札業務に付して民間のほうに使っていただくような対応をするのかというようなことが、半年たっても、そのまま園児バスがあそこの場所にあるのは本来あり得ないことなんだろうというふうに思います。ぜひ適切な対応をすることが求められていると思いますので、伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　先ほど藤田委員のほうにお話ししましたバスの関係でしたが、少しだけ修正させていただきたいと思います。

南都田幼稚園にある幼稚園バスでございますが、今年度の公売対象として財産運用課のほうに引き渡しているというところでございます。ほかの園でも使っていたバスもございますが、こちらもスピード感を持って財産運用課のほうでの公売のほうを早めにやるように進めたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

それでは、１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。３点伺います。先ほどの22番阿部委員とちょっと関連する部分がありますけれども、よろしくお願いいたします。

１点目が主要施策135ページ、教育振興事業経費の２番、児童生徒心の相談等支援事業と３番の学校適応相談事業に関わって１点、２番目が主要施策139、143ページ、小中学校のトイレ洋式化工事について、３点目が主要施策164ページ、165ページ、学校給食物価高騰支援事業について３点伺います。

まず、１点目ですけれども、先ほども質疑がありました。その中で、いじめ問題・不登校等対策実行委員会の委員の構成と内容について、そしてまた令和５年度のいじめの件数についてお知らせください。比較のために、令和４年度の数も分かれば、お願いいたします。

２点目のトイレ洋式化工事についてですけれども、令和５年度の整備状況と今後の計画について伺います。

３点目の学校給食物価高騰支援事業、こちらも先ほど質疑がありましたけれども、令和５年度、今年度もなんですが、コロナ対策物価高騰対策支援事業として、国の交付金を活用して保護者に物価高騰分の負担増を求めない対応をされてきたことは、本当に大変歓迎されることであります。これは本当に感謝いたします。

そして、先ほども令和６年度、７年度は上げないというお話を伺いました。ただ、国の交付金がない場合には市費でということもご答弁いただきましたけれども、その点について再度の確認と、あと令和５年度、賄い材料費について、保護者から徴収した金額についてお知らせください。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、私のほうからは、１点目にご質問のありましたいじめ問題・不登校等対策実行委員会に関わってのご質問にお答えいたします。

まず、この委員会のメンバー構成についてお話しいたしますが、ちょっとメンバーが多いんですけれども、まず、どういった方が入っているかということについてご説明いたします。まずは、奥州警察署のほうからは生活安全課長さんにメンバーとなっていただいております。それから、盛岡地方法務局水沢支局の総務課長さん、それから県南教育事務所からは不登校やいじめ問題を担当する指導主事、それと在学青少年指導員というお二人が入っております。それから、県南広域振興局保健福祉環境部福祉課から課長さんに入っていただいておりますし、一関児童相談所からも担当の職員の方に入ってもらっています。ほかには、外部からということでは市の民生・児童委員連合協議会のほうからも一人入っていただいております。あとは関係機関ということで、市の福祉部福祉課ですとか、あとは校長会の代表、それから、あとは教育委員会の事務局の職員や教育研究所の所員や学びと心の指導員、フロンティア奥州の指導員も入っております。

内容ですけれども、市の不登校やいじめの状況について、先ほど言ったようなメンバーで、まず情報共有をするということと、それぞれの機関から情報提供をいただいて、課題解決に向けた連携を図るということが大きな内容となっておりまして、何かあったときに、そういった関係機関のところですぐに対応できる、あるいはすぐ学校が相談できるといったような体制を組んでいるというのが内容になります。

それから、いじめの件数についてです。

令和５年度のいじめの件数は、小学校で394件、中学校で143件となっております。比較のためにということで、令和４年度は小学校359件、中学校が110件となっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　私からは、トイレの洋式化の部分についてご説明を申し上げます。

５年度の状況と今後の見込みということでございまして、洋式化率でお答えいたします。令和５年度末は小学校では60.9％、中学校で47.8％、そして幼稚園では84.3％、小中の合計で52.5％、幼稚園も含めた幼小中で58.8％となっているところでございます。

今後の見込みといいますか、目標ではございますが、令和８年度までに60％ということで、総合計画の後期計画では目標を立てているところではございますが、こちらの60％は令和７年度には、今の形でいけば達成するというような状況でございます。

状況については、以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、３点目、給食費物価高騰等の関係について答弁いたします。

こちらは、阿部委員のほうにお話ししましたとおり、令和５年、６年、国のコロナ交付金等を活用しまして、これまでと同様の給食の質を確保するとともに、保護者の負担は増やさずに対応してまいったところでございます。今後の見通しということでございますが、来年度、令和７年度の学校給食費につきましては、国の物価高騰支援事業がある場合については、これまでどおり交付金を活用しまして、保護者の負担を増やさずに対応したいというふうに考えておりますし、仮に国の交付金がない場合につきましては、保護者の負担を増やさないことを原則として、市が負担する方向で検討してまいりたいというふうに考えております。

あと、もう一点、賄い材料費についてでございます。

令和５年、保護者が支払った金額ということで、小学生でありますと２億2,900万円、中学生は１億4,000万円で合計３億6,900万円というような形になっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

まず、１点目のところなんですけれども、本当に幅広く、警察だったり、県、そして市の担当の皆さんと連携をされている。こういう幅広い分野の皆さんとの共通認識、連携は本当に大切であると思います。この規模で考えると、実行委員会という形では、あまり頻繁に集まるのは難しいのかなと思っておりますけれども、その後の個別の事案に対しては各学校で対応していくことだと思いますけれ

ども、実行委員会での研究であったり、活動はどう生かされているか、あとはいじめに対する考え方、その対応についてお伺いをしたいと思います。

あと、先ほどの議論の中でも聞いていたんですが、今、いじめ・不登校がやはり増えている現状の中で、特に子供たちの悩みに寄り添って相談に乗ってくれる存在であるのが様々な相談員さん、カウンセラーさんだと思います。令和５年度だと適応支援相談員、今年度からは児童・生徒支援相談員ということでありますけれども、この相談員さんの必要性が高まっていると思います。いつでも相談できる体制が本当に理想であると思いますし、子供たちや家庭にとっても、ここに行けば相談員さんがいる、相談できるという体制を取ることが必要かなと思いますけれども、その点について、あとは、適応支援相談員さんは中学校への配置ということでありますけれども、小学校への対応という部分でどう考えていらっしゃるかお伺いをします。

小中学校のトイレの洋式化のほうですけれども、まず計画どおりに進んでいるということです。５年度末で結構閉校された分が減らされているために、分母が減ったという状況はあると思います。ただ、これからの計画を見ると、小学校で四・五基、中学校だと来年度末までに34基の増にはなるんですが、その後は４基と微増で推移する計画となっているようです。新築の校舎だったり、統廃合した、統合した学校では洋式化となっているんですけれども、既存の学校ではまだまだやはり進まないという印象です。やはりここは本当に子供たち、児童・生徒の声をちゃんと聞いて、学校生活を支えるためにも、教育予算、教育委員会の予算だけにとどまらない議論が必要だと思って、私もふるさと応援寄附金のところでも取り上げたわけですけれども、そういう市全体を巻き込んでの議論が必要だと考えますが、その点について伺います。

学校給食費のほうですけれども、今年度においても保護者の新たな負担を求められなかった。来年度も、交付金等があれば活用していくということです。本来であれば、学校給食費の無償化は本当に国が進めるべきことだと、これまでも取り上げてまいりましたけれども、その点についての教育委員会としての考え、取組について伺います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、私のほうからは、１点目のご質問についてお答えいたします。

まず、いじめ問題・不登校等対策実行委員会で話し合われたことについて、個別の事案にどのように生かされているかということについてですけれども、いじめ問題等について、特に保護者からの訴えがあったり、教育委員会に対しても保護者からの相談等もあります。そういった場合に、学校だけでの対応ではなくて、教育委員会の担当指導主事等が学校、保護者、そして教育委員会の３者で、どういった対応をしていくべきかというようなことについて個別に話合いを持つという、そういったケースが昨年度も何件かありました。そういった中では、この対策実行委員会の中で確認されているようなことについても話題にしたりしながら、やはり人権に関わって、そこは加害児童・生徒に対して、こういった指導をすべきだとか、そういったようなことで個別の対応に生かしているということはございます。

それから、２点目は、いじめの対応についてどういうスタンスでというようなことでしたけれども、まず教育委員会としては、とにかく積極的に各校にいじめの認知をしてほしいということで、決して隠したりとか、そういうことはせずに、いじめと認知したものは全て報告してほしいと。件数が多い

から何か駄目なのだというようなことではなくて、大切なのは、認知したいじめが解消されたかどうかということに重点を置いております。

先ほど申し上げました、昨年度認知した小学校394件と中学校143件のいじめの中で、先日、そのいじめが解消されているかどうかという、そういった調査も行っております。それによりますと、小学校では、様々な事情からまだ解決していない、解消していないといったものが13件あると。中学校は５件あるというようなことの報告もいただいておりまして、それについては、継続的に、そこは指導、対応を図るようにということで学校のほうには話をしているところであります。いずれ、件数ではなくて、解消がどうなったかというようなことを重点として考えているところでございます。

それから、いじめや不登校に関わって相談できるような体制ということでございましたが、確かに、中学校には適応支援相談員、今年度でいえば児童・生徒支援相談員がいますけれども、それだけではなくて、スクールカウンセラーもおります。ただ、これまでも様々な機会でご質問いただいていますが、スクールカウンセラーが果たして十分なくらい各校で勤務できているのかというと、そうではないというような実態もありますので、そこについては、これも繰り返しになりますが、県のほうにスクールカウンセラーの配置の拡充を要望しているところでございますし、また養護教諭等も、もちろんそういった心の悩み等には対応しておりますし、学級担任等、身近に児童・生徒と接する教職員がアンテナを高くして、相談ができやすい雰囲気をつくるということも大切だと思っておりますので、そういった対応をしていきたいというふうに思っています。

それから、最後に、適応支援相談員は中学校にだけの配置ということで、主に中学校に不登校生徒が多いということから、中学校からこの配置を始めたところでございます。今年度、全ての中学校に配置することができたということで、これについても、小学校でも別室登校をしている学校もありますので、これについては、小学校への配置についても検討をしていくというふうな方針でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私からはトイレの洋式化の部分でございます。

まず、洋式化につきましては、今現在、洋式化の低い学校を優先的に進めているのはそのとおりでございます。トイレの洋式化は、先ほどのエアコンと同様に、総合計画に載せて計画的に進めているところではございますが、さっきも少しお話がありましたが、学校現場においてはトイレの洋式化が進んでいないことでの不具合といいますか、困っているというようなところ、あと現場からも洋式トイレに並んだり、我慢したりというような声も聞かれているというところもございます。

なかなか解消に追いついていない状況ではございますが、市全体としての議論をということでございます。こちらの部分につきましても、先ほどのエアコンと同様に、政策部門、財務部門と協議しながら、総合計画を前倒しするような形で協議を進めまして、今、目標としている率を前倒しでといいますか、速く進むような形で協議をしたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　高橋教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　給食費については、私のほうから答弁させていただきたいというふうに思います。

県内でも、小中学校給食費を無償にしているところが幾つかございますが、義務教育課程におきま

して、給食費の取扱いに対する自治体間の格差というのは好ましいものではないのかなというふうに思っておりまして、そこについては、やはり国のほうで面倒を見てくれるのが筋ではないかというふうに思っているところでございます。市といたしましても、例えば県であったり、各政党さんのほうに事あるごとに要望を出しているところでございます。引き続き、学校給食費の完全無償化に向けた要望を続けてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

トイレの洋式化は、本当に計画の前倒しというところで議論していただきたいですし、学校給食の無償化についても、様々な面で申入れをいただきたいと思います。

最後に、いじめの部分でお伺いして終わりたいと思いますけれども、今のいじめに対する考え方、人権に配慮して、被害を受けたという子供たちの気持ちを大切にしていく、そして、いじめはあるものだという前提で、いじめの認知からのいじめの解消という部分に重点を置いてきているというのが分かりました。

本当に、ハラスメント等もそうなんですけれども、やはり受けた側が一番心を痛めております。もちろん、それをしてしまった加害側にもいろいろな背景があったりするかもしれませんけれども、そういうところ、本当に子供たちの人権というところに一番重きを置いて、これからも対応をしていただきたいと思いますが、最後に見解を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　ありがとうございます。

委員がおっしゃったとおりでございます。やはり、まずはいじめを受けた側の子供たちの気持ちに寄り添った対応というのが第一になされるべきであるということで、そこは学校もそういった認識に立って対応しているところでございますし、繰り返しになりますが、とにかくいじめを見逃さない、そして積極的にそこは、被害児童・生徒がいじめられているというものについては、積極的にそれを認知していくという姿勢を大切にしながら、様々な問題解決に当たっていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　次に、20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　３点お伺いします。

主要施策140ページ、小学校における図書購入費、大規模校と小規模校とで蔵書の数に差があると思っているんですが、その中で授業で必ず使う図書があって、そういったときに小規模校のほうでは大規模校から借りたりしているというようなことのようなんですが、そういったことの連携がスムーズにいっているという認識でいいかどうか、その点についてお伺いします。

142ページの小学校施設整備事業、これは先ほどから出ておりますエアコンなんですが、学校図書館、学校図書室と言ったりもしますが、計画に入っているのかどうか、このことについても確認させてください。

３点目ですが、評価調書10ページ、先ほども出ました西給食センター新築事業のことで、不要となる前沢学校給食センターは解体して事業完了となっておりますが、供用が始まる令和７年度の解体と

いうことでしょうか。その点について、時期についてお伺いいたします。
　以上３点です。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　図書館購入費の関係で、蔵書の関係です。
　小規模校は大規模校から借りているということで、こちらの連携がスムーズにいっているかといったところですが、現時点では連携はうまくいっているというふうに認識してございます。こちらのほうに、連携がうまくいっていないというような声はまだ届いていないところでございます。
　あと、最後の西給食センター建設に当たって、前沢学校給食センター解体は令和７年度なのかといったところですが、令和８年の１学期までは給食を作りますので、令和８年までは普通に稼働ということで、解体につきましては令和９年というふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　私からは、図書室のエアコンの計画のところでございます。
　図書室につきましては、くくりとしましては特別教室というようなくくりで、こちらでは計画のほうを考えているところでございますが、図書室も含みますし、あと中学校でいえば技術室とか理科室とか、そういった部分もございます。普通教室、職員室、保健室、そういった部分ではない、生徒が使う大きい部屋は特別教室というようなくくりで進める予定としておりまして、計画としては、まず今、校長室のほうを行っておりますので、そこが終わり次第、今度は図書室も含めました特別教室のほうに移りたいというふうに考えているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　エアコンのことと、それから前沢学校給食センターのことについては、了解いたしました。
　可能な限り小規模校にも必要とされる蔵書がそろえばいいのですが、連携が取れているということで、これは安心かなというふうに受け止めました。
　あともう一つ、蔵書データベース化に向けて各学校からアンケート調査を行ったりしているそうですが、これはどのような結果だったのかなというふうに思っておりました。また、その進捗状況等についてもお伺いしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、図書のデータベース化についての学校へのアンケートということでございます。こちらは、現状どのような形でデータベース化しているのかとか、今後どういったデータベース化が必要かというような質問をしていただいておりました。
　現時点で数校、学校独自で入れている学校が５校ほどございました。こちらも含めて、今後、市教育委員会のほうで全部の学校が入れるように、今後、関係課と協議しながら、データベース化のソフトを入れたりとか、パソコンを入れたり、そういったところを調整していきたいと。要求して、つけるように今後進めていきたいというふうに思っております。
　実際、導入するのに1,000万円単位というような見積りですが、そのような形でなっておりますので、予算が結構多いものですから、例えば大規模校から入れるとか、そこら辺は順番に入れられるよ

うに総合計画等にも反映していきたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　次、16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。大きくは２点伺います。
最初に、施設等修繕費、小学校費と中学校費に出てまいりますが、この件につきまして、学校からの要望額の合計が幾らになるのか、それに対して予算要求をされた額は幾らになるのか、そして、今回の決算額はそれぞれに対してどういう割合になるのかお願いいたします。
２つ目は、報告書の133ページに出てきます中高連携事業の委託料の中身をひとつ示していただきたいと思います。これは多分、高校進学等を扱ったものではないかと思いますが、それに関連いたしまして、高校進学の県内、奥州市から出ていく受験生といいますか、進学と、入ってくる進学生の実数等についてお知らせ願います。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから、学校等の修繕の要望、予算、そして決算額というところをご説明したいと思います。
まず、令和５年度の部分でございますが、小中幼、それから給食センターと、それぞれ施設がございます。各施設から要望があった額としましては、７億6,969万5,000円となっております。
そして、こちらのほうから上がってきたものを教育総務課のほうで予算要求に上げたものにつきましては、金額として４億3,820万1,000円、率にして56.9％でございます。
そして、決算額、その予算に基づいて、その後、補正もあるわけですが、それを含めて、実際の工事、修繕を行った額が３億9,666万5,000円ということで、予算に対して約９割ほどというような形となっております。
数字については、以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、私のほうからは、高校の進学の状況についてのご質問の部分についてお答えいたします。
奥州市から市外の高校に行った人数と、市外から入ってきた人数ということでよろしいですね。
まずは、この春の高校進学での実績で、進学をした生徒が929名おりますが、そのうち市内の高校へ進学した生徒は662名ですので、市外に進学した生徒は267名となります。ただ、この中には広域の通信制の高校などもありますので、自宅にいながら通信の高等教育を受けている生徒もおりますが、一応カウントとして市内、杜陵高校の通信制や定時制は市内というふうにカウントしております。今、全国的にいろいろな広域の通信制の高校がありますけれども、それに入学した生徒は市外というふうなカウントでいくと、そういうふうなことになります。
それから、市外から市内の高校に入ってきた生徒ですけれども、これについては、もう１年前の資料しかないので、昨年度の４月に入ってきた生徒で、市外ということは金ケ崎町から奥州市に入ってきた生徒も含めですけれども、そうしますと、他市町から奥州市の高校に入ってきた生徒は、昨年度の４月の段階の数値で122名となります。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　ありがとうございました。

最初に、修繕費のほうですが、予算要求に対して決算は９割ということになりますと、かなり高い率になるのか。統合したことによって額が少なくなるかどうか分かりませんが、実現する割合は増えているというふうに見てよいものなのかどうか、ひとつ伺います。

それから、高校入試のデータは分かりましたが、少し個別になるかもしれませんけれども、一関一高附属中学校がありますが、ここは小学６年生から受験して中学校に入るということになりますけれども、奥州市からここに入る実数というのはどのくらいあるのでしょうか、お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　修繕の部分、工事の部分で統合による部分というお話でございました。

先ほど申し上げました部分については、令和５年の統合改修であります若柳小学校、それから姉体小学校、これらも含んでいるものでございます。そういった統合改修のときには、必要な部分をきちんと改善しながら修繕を進めているところでございます。そのほかについても、先ほど申し上げましたとおり、９割ということでございます。不具合な箇所等、各現場から聞きながら進めているところでございます。

以上です。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、ご質問いただいた一関一高附属中への小学校６年生から中学校に上がる段階での進学者数なんですが、これについては、詳細なデータを、今、手元には持っておりませんので、すみません。後ほどこの場でご回答いたします。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

それでは、ここで午後１時まで休憩をいたします。

午前11時58分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、教育委員会の質疑を行います。

16番瀬川貞清委員の質問に対する答弁について発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、先ほど答弁保留としておりました一関一高附属中学校への小学校６年生のこの春の進学者数についてお答えいたします。

今年度の進学者は14名になります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

それでは、関連がございました。

10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。先ほどの138ページ、142ページの施設設備修繕等のところで関連してお聞きしたいと思います。

決算に関しましては３億9,000万円云々ということでありますけれども、総合改修とか、給食センターという大規模なものが入っているんですが、いわゆる一般的なところでの要望が何件あって、実際にできたのは何件かというところでお聞きしたいと思います。

加えて、要望の中で未着工のもので一番古いものはいつのものかお聞きしたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、修繕の部分のいわゆる大きい工事ではない通常の修繕の部分の件数ということで、何件あったかということでございます。

要望としましては、小中幼、給食センター、それぞれから300件ほど上がっております。そして、決算のところで実際にやったのはどのくらいかといいますと、実際やったのは335件です。何で増えているかといいますと、年度途中にたくさんの修繕要望が追加で出されてくるわけです。当初の要望は当初の要望であって、そのほかにも緊急で直さなければいけない突発的な要望とかも、その後出されてくるということなので、集計としましては、実際に決算の額に合わせた件数となりますと、令和５年度につきましては、修繕の部分は335件、トータルでは行ったというところでございます。

そしてまた、古い修繕ということでございますが、こちらにつきましては、今、手元で確認できた部分では、平成30年に出されたものがございます。こちらは、具体的に申しますと水沢南中学校の旧車庫、今、物置として使われているんでしょうか、そちらです。シャッターの不具合ということで出されておりまして、こちらは緊急度が低いということから、こちらがまだ残っている。手元で一番古いというふうに思われるのは、そういった状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

確認したかったんですけれども、言うなれば要望が330件あって、335件はもう終わっているというような認識でよろしいですか。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　誤解があるような言い方だったかもしれませんが、要望があったのは300件で、それが全部解消されたというのではございません。その中でもまだ残っているものもございますが、そのほかに、例えば年度当初300件の要望があった。年度途中に追加で50件の要望が、急遽のやつが入ってきたということになると、年トータルでは350件になるわけなんですが、そのうち、例えば335件、今回は修繕したということなので、年度当初に要望されたものが全部解消したのではないです。年度途中の修繕というのもかなりの数がありますので、その分も含めた決算の、今、手元に持っている数字としては、そういったところでございました。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　及川です。

聞き方が悪かったのかなと思うんですけれども、その中で着工されたもの、できなかったものの件数であったり、またはパーセントでもいいですけれども、そういった数字でお知らせください。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　年度当初の300件のうち何割いったかというような意味合いでしょうか。
　そうすると、今、手元に数字がございませんので、後で、この分については資料でお出しするか何かの形でもよろしいでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　及川です。
　今の部分は後ほどでいいですけれども、先ほど平成30年のものがいまだに残っているということでありまして、多分それ以降のものも数件残っているのかなと思うんですけれども、どのように今後されていくのか、取組とか方針についてお聞きして終わりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　修繕につきましては、限られた予算ということもありますので、緊急度とか優先度が高いものから優先的に修繕は進めていくところでございまして、そういったものも順を追って修繕していくような形となります。優先的には、まず危険度、それから緊急度、そういったものが高いものから修繕しているという状況でございますので、そういったものは今後順番に修繕するというような形でございます。
○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　及川です。
　よろしければ、後ほど未着工の部分の資料でもよろしいので、頂ければと思います。
　終わります。
○委員長（中西秀俊君）　では、資料提供でよろしくお願いいたします。
〔「関連」と呼ぶ者あり〕
○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。
　16番瀬川委員の関連としまして、中高連携事業の部分なんですけれども、今現在、お聞きしますと130人ぐらいが市外に行かれているというようなことですけれども、ここの中高の連携事業の具体的な内容について示していただければと思います。
　あと、今後どのような形に力を入れて市内の高校の魅力を伝えていくのかについて、また地域の連携があるかと思いますが、その辺の考えについて示していただけばと思います。
　以上になります。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから中高連携事業の部分についてご説明を申し上げます。
　こちらの中高連携事業につきましては、中学校から高等学校への進学に当たって、地元の高等学校の魅力や特色などを市内の中学生等に伝えることによりまして、地元の高等学校への興味を高めたり、進学をしたいというふうに思えるような形のもので、併せて地域の理解と愛着を深めるものということで行っているものでございます。今年は、９つの高校でこの事業を実施しております。
　何点か事例を申し上げますと、例えば水沢農業高校さんですと、岩手県の農業学校農業クラブ連盟

会の大会に地元の中学生を招いて、プロジェクト発表などを見てもらって学校のＰＲをしたというようなもの、それから水沢工業高校さんでは、これは継続して行っておりますが、プログラミングの楽しさを伝えるということで、学校への出前講座を行ったり、あとは地域の高齢者宅を訪問しての電気設備の修繕などの社会貢献、それからアルミ資源からのＳＤＧｓバッジの作成といったものもございます。また、水沢商業高校さんでは高校案内を作成して、高校の説明会、それから体験入学等に使ったということ、そういったものもございます。

そういった形で、こちらの事業につきましては、各高校さんのほうで、それぞれが自分たちの高校の魅力をアピールするために、独自の施策を組んで行っていただいているというものでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

前沢高校では、この間まで２クラスあったんですが、今現在は１クラスになりまして、その中で今年入学したのが23人ぐらいとかというふうに聞いているんですが、こういう形が続きますと、高校が再編されるみたいな部分があるようです。こうなりますと、今年は120年か何かになるはずですけれども、伝統ある高校が地元からなくなるという部分があります。こういう部分を何とかして、食い止めることができるかどうか分かりませんが、何としても地元としては残っていただきたいというふうに思っているんです。

この辺はどうすればいいのか非常に苦しいところですが、今現在、取組を進めていますので、地元としても何か手だてを打たなくてはいけないというふうに思っております。また、教育委員会のほうで何か、今、ヒントとなるようなものがあるかどうかお示しいただければと思いますが、伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　高橋教育委員会教育長。

○教育長（髙橋　勝君）　非常に難しい話ですけれども、子供たちの進路の部分については、最終的には本人あるいは家族の意向によって決まってくるものということですので、それを外から縛るということはできないだろうというふうに思いますが、今やっている中高の部分の連携事業につきましても、地元の高校がやはり元気であれば、地元も元気になるという部分もありますので、ぜひいっぱい入ってもらって、活力ある高校になってほしいという願いは共通しているものだろうというふうに思っています。そういった一環として、高校の魅力化の一助になればということで、今、この事業を進めているということで、これがダイレクトに地元の高校に進学するというのに結びつくとは思わないですけれども、少しずつでもそういったことが影響して、地元の高校に行くという子供たちが増えてくれればいいなということでやっているものであります。

実際、最終的に、先ほどお話ししたとおり、子供たちの進路については、本人あるいは家族の意向が大きく反映されるものというふうに思いますが、例えばの話ですが、やはり地元の高校が非常に魅力化に向けて頑張っているという部分はマスコミ等でも取り上げられていますので、そういったことを、例えば家庭の中でもいっぱい話題にしていただくとか、あとは地元で地元の高校のよさをいっぱいアピールするような場を設定するとか、そういった部分が積み重なっていくことによって、進学する本人だけではなくて、家族であったり、地域の方々の気持ちとか後押しが徐々に広がってくるということも考えられます。

そういった部分が合わさっていくことによって、最終的に本人の希望に変化を与える、また影響を与えるということにつながってくればいいなというふうに思いますので、ぜひ関係するご家族とか、あとは地域の方々で自分たちの学校のよさをアピールするとか、よさを伝えるとか、そういった部分をどんどん積極的にやっていただければというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　お待たせしました。24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。私は１点お伺いします。

中学校の部活動に関わってお伺いしたいと思います。私が聞くのは運動部ではなく、吹奏楽部についてお聞きしたいと思います。

吹奏楽部で、かなり奥州市の中学校で頑張っている吹奏楽部の皆さん、それから、ほとんどの学校で吹奏楽部があるわけですけれども、その楽器が、大事に使っていても、故障等が起きることがあると思います。それで、そういう故障が起きたときなんですけれども、令和５年度はどれぐらい学校として修理費という形で予算を計上されて、そして、どれくらい修理されたというか、支出されているのか、その辺なかなかあまり聞いたこともないので、その辺について１点お伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　学校の吹奏楽の楽器の故障ということで、修理費をどれくらい出しているのかと。こちらのほうは、今、手元にデータがございませんので、後ほどお答えしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　それは後でいいですけれども、基本的には、中学校で使用している楽器は個人のものではなく学校のものという位置づけで、各学校で楽器を使って演奏されていると私は思うんですが、そのとおりでいいのかどうかについてお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　学校で使っております楽器につきましては、市の備品になってございます。こちらのほうは市のものでございますので、市のほうで、あとは壊れれば修繕するというような形でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　分かりました。

実は、中学校の生徒さんたちが演奏する場を設けていただいた場所で、祭りに出ているところで、実は、私が見たのは、楽器の修理や活動費のご協力を何とかお願いしたいというような、募金箱のようなものを置いて、お願いしますというようなことを見まして、修理費というものは多分学校で全部出しているのかなと思っていましたけれども、書いているのが、楽器の修理や活動費のご協力をお願いしますという形でやっていまして、大分大変な状況で部活動をなさっているのかなと思ったわけです。

それで、保護者会の皆さんもその中にはいたような気がしますけれども、そういうことで、保護者の皆さんとか、学校とか、部活の中でのそういうやり取りというか、お話というか、そういう費用についてなどはどのようなことをこれまでいろいろご協議とか話合いをされてきたのかなということを疑問に思いましたので、お伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　クラブ活動で使用します楽器につきましては、学校で使用する教材備品ということにはならないということで、あと、壊れると高額だということもありまして、クラブ活動費の保護者等の負担で直してもらっているというような形でございます。
○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　すみません。今、答弁いただいた内容がはっきり分からなかったんですけれども、いずれ、基本的には楽器として学校で使用しているものは学校で責任を持って直してというか、そうしてやられているということでよろしいですか。
　そして、例えば遠征するときとか、様々なことでお金がかかるようなときには、そういうふうにして、ある程度保護者会とか、そういう人たちがカンパをもらったりなど費用を捻出して、それらを利用しながら遠征したり、演奏する場を設けてもらったときには出場しているというような捉え方でよろしいですか。
○委員長（中西秀俊君）　それでは、回答の準備のため、１時35分まで休憩します。

午後１時21分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後１時35分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。
　休憩前に引き続き、教育委員会の質疑を行います。
　先ほどの24番菅原明委員の質問に対する答弁保留について発言の申出がありますので、これを許可いたします。
　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、先ほどのご質問にお答えいたします。
　まず初めに、備品の扱いになるかどうかということについてですけれども、教材備品や一般備品というものがありますが、教材備品と呼ばれるものは授業で使用するものが教材備品となりますので、部活動のみに使うというものは教材備品の扱いにはなりません。ただ、音楽の授業がありますので、音楽の授業でも使う、そして、さらにそれを部活動でも使うというものについては教材備品の扱いで、それが破損した場合には公費でそれを修繕するというようなことはあります。
　では、多くの吹奏楽部を持つ学校では、高額な楽器もございますが、どのようにそれを購入しているのかというようなことで、様々な例がありますが、多くの学校では、名目、呼び方はいろいろですけれども、遠征費と称したり、部活動奨励費と称して保護者から一定額を集金し、それを年次計画等を立てて、それぞれの部活で使用する消耗品であったり、あるいは高額な楽器等にそれを充てて、さらに、その中で修繕も行うというようなことがあるようです。高額な楽器については、10周年とか、20周年とか、周年行事があるときに地域の方々にも声をかけて、それで寄附を募って、そのお金で購入しているというような例もあるようです。
　それから、遠征に関わってですけれども、大会を経て東北大会や全国大会に出るというような場合には、教育委員会でもその補助金の制度がございますが、それ以外の部分については、先ほど言いましたような遠征費や部活動奨励費の中で対応する例もあれば、保護者負担ということで、保護者が送迎しながら、そういったものに対応するというような例もあるようでございます。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　修繕費の件でございます。
令和５年、中学校では18件ございまして、22万5,030円を支出してございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　それでは、いずれ、保護者の皆さんも、修理代といいますか、故障した場合には一部そういうことで修理費という形で出しているということで、保護者のほうも納得しているということでよろしいですか。その辺だけ伺いたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　繰り返しになりますが、公費で修理できるのは学校の教材備品と呼ばれているものになります。加えて、部活動というものが教育課程外といって、必ずしもどの学校でもやらなければならないというものではない、そういった位置づけにはなっているので、そこに公費を使うというようなことについては難しいということもございます。
ですので、多分どこの吹奏楽部の保護者の方も、大体そういったことはご理解をいただいた上で、個人持ちの楽器ももちろんありますので、個人のものについては個人で修繕とかは対応している例がほとんどだと思いますが、そういうことで、まずご理解はいただいているものという認識でございます。
○委員長（中西秀俊君）　次に、５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。３点ほど伺います。
最初に、140ページ、145ページの就学援助事業について伺いますし、157ページの記念館管理事業について伺いますし、158ページの博物館管理運営経費について伺います。
まず最初に、就学援助事業について伺いますけれども、ここに支給人数が載ってございます。要保護、また準要保護とございますけれども、どのようなすみ分けになっているのか伺います。
それから、157ページの記念館管理運営事業についてですけれども、おのおのの記念館の利用人数が、昨年より、僅かながらですけれども、伸びているようでございます。この要因は何だとの認識なのか伺います。
また、利用者の地域別であったり、県内か県外かなどになりますし、国別はちょっとあれかもしれませんけれども、そのような調査結果があれば伺います。
それから、158ページの博物館管理運営経費についてですけれども、ここも昨年、令和４年に比べれば利用者が増加しているようでございます。喜ばしく感じますけれども、この要因についても伺います。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、140ページ、就学援助の要保護、準要保護の基準ということで、要保護につきましては、生活保護法に規定しております要保護者、教育扶助を受けている者というものでございます。あと、準要保護といいますのは、世帯の収入を、生活保護法によります保護の基準である生活扶助基準、教育扶助基準、あと住宅扶助基準等により算定しました基準額がありますが、その金額の合計額で割った金額が100分の130の者ということで規定されております。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、２点頂戴しましたが、初めの記念館の利用人数の増の要因についてお答えいたします。
　これにつきましては、様々な企画展などを実施しており、それらの影響もあるかとは思いますが、最も大きいものはコロナの５類への移行ではないかというふうに考えております。
　また、来館者の地域別あるいは国別の状況が把握できているでしょうかというお問合せでしたけれども、こちらにつきましては、個人情報の関係などから、こちらでは把握をしておりません。
　158ページの博物館の増ということで、こちらにつきましても、先ほどの記念館と同様に、最も大きい理由といたしましては、コロナの５類移行ではないかと考えているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ありがとうございました。
　140ページ、157ページについては、了解しました。
　158ページですけれども、このようなミュージアムは何度も行くと飽きられてしまうものですけれども、その上で、例えばですけれども、何かしらの人寄せ、土日はキーホルダーを作るとか、前沢牛を販売するとか、何かしら検討していただいて、もっと広く皆さんが気軽に何度でも集まれる場所になったらいいなと私は見ているんですけれども、今後の取組として検討していただけたらと思いますけれども、何かご所見があれば伺います。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　博物館、記念館につきましては、２つの展示方法がございます。１つは、恒常的な展示ということで、これはいつ行っても目にすることができるというものでございます。もう一点は、企画展といって、ある一定期間、例えば２か月ですとか、３か月程度、このことについてということで特別に、文化財というものは常時展示しますと、光ですとか、様々な要因から最も劣化してしまうものですから、極力光に当てない、外部に出さないということが保存のためにはよいわけですが、やはり特別展ということで、あるテーマに沿って展示するというものがございます。こちらのほうを定期的に入れ替えながら実施することで、来館の方々、一度お越しいただいた方でも、また行ってみようという気持ちを起こしていただくようにしているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ありがとうございました。
　何かしらの企画展であったり、展示を交換して人寄せしてくださるということなんだと思いますけれども、もうちょっと何か気軽に集まれるような取組が必要なのかなと思いますけれども、もう少し前向きな取組をしていただければと思いますが、所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　高橋教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　もう少し何か取組をというお話でございました。
　こちらは、資料の159ページに博物館事業経費ということで様々な、令和５年度中に行いました企画展示の内容、そして講演会、教育普及活動事業、調査活動、様々なものを列挙しているところでございます。こういったもの、これまでやってきたものをさらに拡大するような形で、常に毎年工夫を

重ねながら、一人でも多くの方にうちの博物館に来ていただけるように、いろいろ頑張っていきたいというふうに思います。
○委員長（中西秀俊君）　次、９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。行政評価の一覧表から３点お伺いいたします。
１点目が、先ほど来からも議論になっておりましたが、８ページの中高連携事業について、２点目は、９ページの中学校部活動指導員配置事業について、それから３点目は、11ページの史跡等公開活用事業についてお伺いいたします。
１点目の中高連携事業に関しては、先ほど来、質疑の中で、事業の内容であったり、それから教育委員会のお考えを示されまして、私はそのとおりかなと思っておりましたけれども、評価の部分で事業の効果を検証するに至っていないとありましたので、この点について、では、いつ検証するのかというところを確認させてください。
それから、部活動のほうに関してですけれども、部活動の地域移行に向けたシステム整備等に着手するとありました。この間、本会議、一般質問等でも議論になってきた部分ですけれども、具体的にどのように着手してきているのかをお聞かせいただければと思います。
それから、３点目、史跡等公開活用事業ということで、こちらは５年度の実績が1,000人ちょっとということでしたけれども、一方で、６年度の目標値は１万1,000人と掲げておりますので、こちらの目標達成のために、どのように改良点等に取り組まれてきているのかお聞かせいただければと思います。
○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私から中高連携事業の部分についてご説明申し上げます。
行政評価のところで効果の検証に至っていないというような評価を書いておったところですけれども、こちらのほうですが、まず事業の内容については先ほどお話ししたとおりで、効果の検証につきましては、実際にやった高校さんのほうで事業に参加した中学生のほうから、中学生を対象にアンケートを行った高校もございまして、一部検証に取りかかっているところもございます。この集計の結果としましては、高校への理解が深まったとするような回答が多く、一定の効果があったものというふうに考えているところでございます。このような対象者へのアンケートを増やすなど、引き続き各高等学校と協力しながら、この事業の検証を進めていきたいと思います。そして、効果のある事業にしていきたいと思っております。
先ほど商業高校さんのお話も若干お出ししましたけれども、アンケートを行ったのは水沢商業高校さんでした。商業高校さんでは、実際に中高連携事業で学校案内を作成して、それを、もちろん学校公開といいますか、中学３年生への高校進学のための準備のときにもお出ししているんだそうですが、そのほかにも、商業高校の向かいの高豊さんのＡＴＭの、今使われていないコーナー、あそこは、今、ＡＴＭがないんだそうです。そこのところを商業高校さんではお借りして、商業高校の学校の様子とか、活動の内容とかをＰＲするコーナーに使わせてもらっているということでございました。そういった中にも学校案内等を置いたりして、地域の方々にＰＲを行っているというようなお話も伺っております。地元の方からは、そういったもので知る機会になったとか、自分たちが通っていたときと変わったんだねというような、そういった学校へのイメージ等も意見として寄せられたりというようなこともあるようでございます。

いずれ、そういった形で、各学校の取組はそれぞれでございますが、この検証についても、そういったことで各学校それぞれのやり方があるかと思いますが、工夫しながら進めていきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　では、２点目の中学校の部活の地域移行に向けたシステム整備のことについてお答えいたします。

まず、このシステム整備については大きく２つありますが、１つは、受入れ団体の指導者リスト、それから受入れ団体リストというものをまずは作成し、学校が部活動指導員をお願いしたいんだけれども、どういった人がいるんだろうかということに対して、こういう人がいますよというようなリストをつくって学校にそれを示すというのが、まず１つです。これについては、今年度、それを学校に提示いたしました。ただ、今年度の部活動指導員の配置には間に合わなかったので、今後、このリストから各学校で必要とされる部活動にどなたかいないかということでのマッチングが図られるというふうに考えております。

もう一つは、奥州市では、部活動の地域移行に関しては、土曜日、日曜日に教員がつかなくてもいい体制づくりを進めるということで、まずはスポーツ少年団であったり、保護者会がそれを担っていただくというような想定で、それを進めているところなんですが、はっきりと認定団体はこういう条件の団体ですよというものをまだ示すことができていないんです。だから、市として、部活動の受皿としての認定団体はこういう基準で引き受けてもらいたい、引き受けていただけた場合には、例えばこういうメリットがありますと。これについては、まだ関係課との協議が必要なところではありますが、例えば他の市町の状況を見ますと、様々な使用料減免が認められるとか、そういった受入れ団体には予算的な措置を講ずるなどということもありますが、そういったシステムづくりがまだ奥州市ではできていないということになります。

この改革推進期間が令和５年、６年、７年と来年度までということもありまして、７年度までにはそういったところはきちんと整備して、受入れ団体はこういうふうなものですよというようなことを示していきたいというふうに思っています。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。

○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、私のほうからは史跡等公開活用事業についてお答えいたします。

こちらにつきまして、目標値と実績値で随分大きな乖離があるというふうに見えるということでございますが、これにつきましては、あやめ祭りの終了によるところが大きかったものでございます。あやめ祭りと申しますのは、8,000平米のところに３万株が咲き誇りまして、非常に多くの方々にその時期にお越しいただいたというものでございます。しかし、残念ながら、地元の方々にお手伝いをいただいて、そちらのほうの手入れをしていただいたんですが、高齢化等により、なかなか難しくなったということで終了したものでございます。

令和５年度につきましては、そのあやめ祭りに代わるものとして、初めての試みとして２つのイベントを実施いたしました。１つが６月に胆沢城跡のスペシャルライトショー、そして９月には胆沢城平安感謝祭ということで実施をしたところでございます。

スペシャルライトショーにつきましては、あそこに整備をいたしました築地塀をスクリーンに見立てまして、こちらに映像を投影するというものでございました。

また、９月の平安感謝祭のほうですが、これは胆沢城が平安時代に築城されたということにこだわりを持ったイベントでございまして、流鏑馬、これは馬弓ということがあったということに起因しておりますし、あるいは乗馬体験というものも、馬がいたということで実施いたしました。また、遊びといたしましては、すごろくですとか、そのように平安時代のものを想起させるような、そこで平安に思いをはせながら遊べるようなということで、こちらは指定管理の受託者である一般財団法人の奥州市文化振興財団さんが非常に知恵を絞って実施されたものでございます。こちらにつきまして、今年度２回目となりますが、９月28日に実施を予定しておりますので、こちらのほうにつきましても、また多くの方々にお越しいただければよいなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　２点目の部活動の部分に関しては、承知しました。

３点目の部分も、近々、次のイベントがあるというところで、そちらの工夫された部分が実を結ぶことを願っております。

１点目の中高連携の部分に関してなんですけれども、今、一つのケースとして、商業学校さんのケースを詳しく説明いただいたんですけれども、そうしますと、今回の支出されている経費は、例えば高豊さんの一部を借りている部分というところに使われているのかという部分を確認させていただきます。

それから、アンケートをなさったのも商業高校さんだけだったということで、ちょっと何だろうなという部分もありますが、そういった取組であるという部分、ここの学校ではこういうことをやっていますというのをほかの学校、高校に共有されているものなのかどうか確認させてください。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、まず商業高校さんでの高豊さんの旧ＡＴＭのところを借りる部分の支出にこの予算が使われているかという部分ですが、中高連携事業の予算としては、学校案内のみです。参考までに、このＡＴＭは無料で借りているそうです。信用金庫さん、高豊さん、どちらですかね、の計らいでということです。

それから、情報共有の部分ですけれども、たまたま水沢商業高校さんでアンケート調査を行ったのが令和５年の前回のことでしたので、それを受けて、今年、令和６年の各高校の担当者の先生方が集まっての打合せは、もう４月、５月の段階で開催しております。そこの部分でも商業高校さんの事例等は報告しております。ほかの学校さんでも、こういったものもあるので、皆さんのほうでもいろいろなやり方はあると思いますが、工夫の検証の方法とか、アンケートのほう、そういったものも検討くださいということで、５月に行った担当者会議では情報共有しているところです。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。４点質問させていただきます。

まず１点目ですが、主要施策の成果に関する報告書の136ページ中段にあります総合戦略の教育振興事業費についてです。

こちらの中で、ＡＩドリルコンテンツだったりとか、１人１台端末とかということが出てくるんですが、それらに対して実際どれだけ授業で活用されたかです。というのは、多分各学校で、たくさん使った学校もあれば、ほぼ使っていない学校というところもありつつというところもあるかと思いますが、最大どれぐらい使われているか、最低どれぐらい使ったかというところを何か比較できるような形でお願いしたいと思います。

あと、持ち帰りについても同じように、行政評価の一覧のほうでは令和５年度の実績が持ち帰り学習100％となっているわけですが、こちらに関しても、持ち帰り１回でも多分持ち帰りましたと。試しに一回持ち帰ってねみたいな形になっても、持ち帰りましたということで１件にカウントされていっているんだと思いますが、その辺で持ち帰り学習にも、使っているところは最大どれぐらいの使用頻度があるのか、使っていないところは多分１件ぐらいだと思いますが、その辺の内容をお伺いしたいと思います。

あと、授業で活用されている、どういった形でとか、持ち帰りでどういった形で使われているか、その辺の状況もお願いします。

あとは２番目ですが、こちらも主要施策の成果に関する報告書の150ページになります。

文化財保護総務費の１番の文化財の調査に関連してお伺いするんですが、令和５年度において、振興会とか地域、そういった小さい単位で保管されている文化財等があるかと思うんですが、そちらの状況の把握がなされたかどうかというところについてお伺いします。

３点目です。こちらは行政評価一覧の７ページ下段のほうにあるんですが、私学運営補助事業で、こちらは私立高校、水一さんだと思いますが、そちらに補助がされた分だと思いますが、直近の補助金額の推移についてお伺いします。

あとは５番目、またこちらも行政評価一覧なんですが、こちらの10ページ下のほうにあります義務教育施設災害防止対策事業というのがあります。この中で、課題と今後の方向性の中で、令和６年は計画どおり２校、衣川中学校と江刺東小学校ののり面工事を施工するということでありますが、こちらは現在の状況がどのようになっているかというところをお伺いいたします。

以上４点についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、１点目のＡＩドリルの、授業でどれだけ活用されているのかといったところでございます。

こちらは、各学校ごとではないですけれども、全体平均というような形で利用回数を押さえておるんですが、令和５年12月現在でございますけれども、小学校で平均9.29回ということで利用されております。中学校では4.98回ということで、令和５年度、９月が小学校8.35回、12月9.29回などで若干上がっておりますし、中学校は９月が3.33回から4.98回までとなっておりますので、若干上がってございます。

各学校ごとでのそういったものについては、今後、調べて後から資料のほうで提供はしたいというふうに、そのような形でしたいと思っておりました。

あと、持ち帰りです。１回でも持ち帰れば100％、委員がおっしゃいますとおり、そのとおりでございます。１回でも持ち帰れば100％というところで、各学校での持ち帰り回数についても、今のところ、データとして押さえておりません。今後、各学校でどれくらい持ち帰ったのか、回数、そこら

辺については今後調査していきたいというふうに思っております。

持ち帰りにつきましては、主にＡＩドリルになろうかと思っております。持ち帰りで各家庭で勉強しているのは、主にＡＩドリル、あとは学級通信をパソコンのほうに送って保護者が見たりとか、そのような使い方もしております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうからは、私学助成の部分とのり面工事の部分をお知らせいたします。

まず、私学助成の分でございます。

こちらの助成の実績、近年の実績ということでございまして、こちらの具体的な額としましては、令和３年が177万円、そして令和４年が171万4,000円、そして令和５年が167万7,000円となっております。年々額が減少しておりますのは、当時の財政健全化の取組によりまして、年度で減額していくというような形での対応をした経過がございます。

こちらにつきましては、令和５年３月の議会におきまして私学助成の請願がございまして、そちらが採択ということとなっていることから、令和６年、今年度からは補助金が削減前の令和２年の額となりますが、186万3,000円に戻しまして、こちらは予算化しているという状況でございます。

次に、のり面工事の状況でございます。

こちらののり面工事は、江刺東小学校、それから衣川中学校ののり面工事になるわけですが、令和５年度は設計を完了しております。令和６年度、今年度は計画どおり、のり面工事を進めるということで取りかかっておりまして、こちらは期間的には数か月を要するものでございまして、年度内の完成を目指して工事を進めるということで取りかかっているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。

○歴史遺産課長（小野寺正行君）　私のほうからは、調査の中で地域の振興会や地域での把握というものがなされているのかというご質問でございました。

こちらにつきましては、当課では、こちらの把握というものは、今のところ調査いたしておりません。といいますのは、調査そのものにつきましては、資料の151ページの２番にございます歴史資料調査記録事業ということで、これらの調査をまずは実施しているところでございます。また、近年では、空き家の関係で寄贈が大変多くこちらのほうに寄せられるようになっております。まずは、そちらの調査ということに限られた人員を割いておりますので、なかなか地域のほうにまでは手が回っていないというのが実態でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

それでは、まず５番の件に関しましては、承知いたしました。最近、やはり異常気象ということでいろいろあるかと思いますので、災害が起こる前に、できるだけ早くしっかり工事してもらえればというふうに思うところです。

それでは、１番目の部分に関してです。端末の件ですけれども、以前に私が一般質問したときに、

差が生じないようにということは伝えたかと思いますが、その後、各学校でどれだけ使われているのかというデータを取っていないというのは、活用がうまくされていないのかなというふうに感じるところです。やはりこういったデータをしっかり取って、今回の定例会の中で17番委員が一般質問で取り上げられた中で、ＩＣＴ指導員が２学期で増員されますということとか、支援の内容が違うところに一つ一つ合わせて支援していきますとかという内容があったかと思うんですが、そういったところにしっかり対応していくには、各校でどのぐらい、どういうふうに使われているかというのをしっかり把握した上でないと、こういった細かい支援というのはできないのではないかと思います。なので、そういったところをしっかりしていただきたいと思いますので、その辺のご所見をお伺いしたいと思います。

２点目、文化財保護の関係ですけれども、現在、調査されていない、寄贈の部分で、今、作業が追いついていないというところですが、今日の７番委員の中でも、文化財保存活用地域計画の範囲の話があったかと思います。そういった中で、指定もそうですが、未指定のものもということがあったかと思うので、各地区とか、振興会とか、地域で保存されている文化財であったりとかというのも、しっかりこの計画の中に入れていただいて、例えば地域で管理できるものは地域で管理してもらうとかというような形で、しっかり今ある文化財というものを後世に伝えられるようなことに支援をお願いしたいというふうに思います。その辺のご所見をお伺いします。

私学助成に関しましてですが、令和６年度で元の金額に戻していただけるということで、請願書がしっかり届いたんだなということで感謝しております。

あとは、今後、例えばほかの分野でも物価高騰等の支援というのが行われているわけですが、例えば私学運営の助成に関しても、本当に物価高騰がやはり学業に関する負担になってくるということもあるかと思いますので、そういった部分も考慮していただきたいと思いますが、その辺のご所見をお伺いします。

以上３点お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　ＩＣＴの関係で、ＡＩドリル等、活用に差が生じないようにということでございました。

そのように、教育委員会としましても、今年度からＩＣＴ支援員を増員いたしまして、各学校に週に１回お邪魔しまして、いろいろサポートしてまいりたいというふうに考えてございます。

おっしゃいましたとおり、どれぐらい使われているか、そういうデータをしっかり押さえてということでございますので、こちらをしっかり押さえながら、しっかり学校間で差が出ないように、データを出しながら、うまく調整していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。

○歴史遺産課長（小野寺正行君）　文化財の把握についてということでございました。

こちらにつきましては、奥州市の文化財保護調査員さんなどもいらっしゃいますので、こちらの方々のご協力をいただきながら、より多くの文化財の把握に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　松戸学校総務課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、私学助成の分でございます。物価高騰における対応ということでございました。

こちらは、まず支給の積算基準、補助基準がございまして、生徒１人当たり、今の単価は4,800円というような形で、それに生徒数を掛ける額と予算で比較して、そちらを支給しているということでございます。物価高騰への影響に対する対応ということで、こちらにつきましては、今後どういうふうな形がいいのかということを調査といいますか、検討といいますか、研究させていただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

２番目、３番目については、承知いたしました。

１番目に関してなんですが、本当にそのデータ等々、これも聞いた話なんですが、ほとんど家に持ってきていないですよとか、自分の子供が、学校で使っているのかと言うと、いや、ほとんど使っていないと言う子供がいらっしゃるということを耳にするので、せっかく１人１台端末ということで、ＡＩドリルコンテンツも教育にとってすごくいいコンテンツなのかなと思いますので、そういった中で、しっかり活用されていくというのが、今までもだったと思うんですが、今後も重要になってくると思いますので、その辺の対応、本当に現場がどうなっているのかというのをしっかり把握してやっていただきたいと思います。ですので、そこを再度また申し上げるところではございますが、ご所見をお伺いして終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　高橋教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　今、ご提言をいただきました。おっしゃるとおりだというふうに思います。

まず、ＩＣＴ支援員につきましては、現在、各校を回って各校の実態の把握を行っているところでございます。その実態に応じて、どういった支援がいいのかといったものをＩＣＴ支援員が様々工夫しながら、または学校を訪問した際に、各学校ではどういったことに困っているかというものを把握して、しっかりと有効に活用できるように対応してまいりたいというふうに思います。ありがとうございました。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺です。３番委員に関連しまして、ＡＩドリルについてお聞きします。

ＡＩドリルというのは、小学校、中学校全て同じ教材を、結局、小学校はみんな同じやつ、中学校はみんな同じやつを使っているのでしょうか。

それから、もう一点、インターネット接続環境が全てに可能になったか。モバイルルーターを67台準備されたそうですけれども、これをもって全小学生5,000人、中学生2,700人、全てインターネットの接続環境が可能になったのかどうかお聞きします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　ＡＩドリルにつきましては、小中同じものかということで、同じものでございます。例えば、小学生の方が中学校の問題も解けるというものでありますし、中学校の

方は小学校のほうに戻って勉強できるというものでございます。

あと、モバイルルーターを配布しまして、これをもって全てインターネットがつながっているのかといったところでございますが、今のところ、つながっていないという保護者からの連絡は、こちらのほうには届いてございません。仮に、インターネット環境がどうしても駄目なときについては、インターネットがつながらなくてもできるようなパソコンを準備しておりますので、そういったものの配布で対応したいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　ありがとうございました。

令和６年度も、このソフトウエアについては1,536万5,000円ほど予算をつけておりますけれども、これは毎年更新し続けるわけでしょうか。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　ＡＩドリルにつきましては、県内でもほとんどの市町村が入れているものでございます。こちらは単年度ではなくて、これからもずっと引き続き使っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。１件お伺いいたします。

主要施策報告書165ページ、学校給食施設整備事業、今回多くの質問がございました（仮称）奥州西給食センター新築事業に関してです。

令和８年度２学期からの供用開始を目指しているということですが、食材供給に関しては、胆沢地域の方も地元食材供給に大きく取り組みたいと考えている農家や農業法人もあると思います。生産者は、現在、生産物の出荷に多くの手がかかり、加工に手が回らないというのが現状という声が上がります。野菜の中間加工業者等、胆沢、特に近隣地である小山地域周辺への誘致提案等があったのか、または現在も考えているのかお聞きいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　学校給食のご質問でございました。

学校給食の食材でございますが、賄い材料費、購入するときは、基本的には地元の食材を優先して納入してございます。今後、地元食材を提供していただく農家や農業法人が増えることは非常にありがたいというふうに思ってございます。

学校給食センターに野菜を納めていただく際には、野菜をカットも何もしないでそのまま納めていただく場合のほか、加工したものを給食センターに納入していただく場合もございます。加工する場合につきましては、その施設がないときには水沢地域や江刺などの加工施設に持ち込んで、加工していただいてから給食センターに納入していただくという格好で、ちょっとお手間を取らせているという格好にはなります。

ご質問には、野菜の中間加工業者を胆沢小山地域内周辺への誘致について考えはあるのかということでございますが、中間加工業者が胆沢地域周辺にあれば、わざわざ水沢や江刺まで運ぶ時間が短縮できるということは考えられます。これらの誘致につきましては、まず庁内の関係課に相談してまい

りたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。
○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。ありがとうございます。
現在、小山地域で給食施設に納入している農業法人があると聞きます。ものによっては、今、答弁にもございました江刺等に行って、またこっちに戻ってくる。将来4,500食を作る、その量を考えると、胆沢、特に今言いました小山地域にあったほうが、やはりよりスムーズな流れになるかと思いますので、建設的に検討いただくようにお願いします。所見をお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、胆沢地域に中間加工業者があればということでございます。
こちらにつきましては、関係課と相談してまいりたいと思いますし、例えばですけれども、胆沢の学校給食センターも、西給食センターが完成しますと、そちらが閉鎖されるということもございますので、例えばそういった部分の活用も考えながら進めてまいりたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。１件お伺いします。
行政評価一覧表の11ページ、12ページ、歴史遺産の公開と活用、文化財の保存と管理に関わってお伺いいたします。
この間、この場でも何回か質疑があったわけですが、この部分で観光部局との連携が、今、どのような状況になっているのかお伺いいたします。
未来羅針盤図の中での水沢市街地プロジェクトの中で、いわゆる構成メンバーの中には教育委員会も入っておるようでございますし、また、一つの事業の事例の中にウォーカブル空間の創出というところでは、歴史という単語も入ってございます。特に、水沢市街地におかれましては、武家住宅やら、三偉人の聖地、記念館等々が点在しておりまして、これらも回遊するような形の観光客誘致に大きな影響があるというか、重要なプロジェクトではなかろうかというふうに推察するところでございまして、今の状況、そして考え方をお伺いします。
もう一つは、これもかねてから言われておって、なかなか難しいですけれども、学芸員さんの観光面への活用でございます。
本来業務は、ご案内のとおり、学芸員さんはそっちの本分があることは、もちろん承知はしておりますが、一方で、観光先進事例を見ますと、やはり学芸員さんが観光客への説明であったり、様々なイベント企画等々で活躍しているのも多々見ております。そういったところで、そのあたりの考え方についてお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　文化財と観光部局との連携ということで、ご質問を頂戴いたしました。
こちらの部分につきましては、国のほうで文化観光推進法というものがございます。これは略称で、いわゆるそういうものでございますが、大きくは文化財、そして観光、そして経済という、この３つ

の大きな柱がそれぞれ循環することで、文化財を磨き上げることで、それは観光に影響を及ぼし、さらには観光は、現地に行って食べたり、あるいは見たりということをすれば経済に影響を及ぼし、経済が今度は文化、文化という大きいくくりで文化財ではないですけれども、文化の中に文化財も含まれますので、そちらのほうが今度は還元的な意味合いで文化財のブラッシュアップにさらにつながる、こういう循環をしようという考え方がございます。この法にのっとりまして、要素と要素を取り込みながら、現在、作成を進めております文化財の保存活用地域計画のほうへ反映させたいと考えております。

また、学芸員の観光面への活用についてはどうかということで、こちらにつきましては、まるきり観光分としてそちらのほうに対応するということはなかなか難しいわけでございますけれども、観光部分でこのようなプログラムあるいはメニューを策定して、こういう方々を対象に、この時間、ここの場所で、その施設について、あるいは文化財についての説明をということであれば、これは学芸員がやはり説明したほうが来た方も大変喜ばれるものであろうと考えますので、その組み立て方というものが重要になってくるのかなと考えるところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございました。

やはり法律の立てつけが、そのように文化、観光、経済という形で回すということで、これは新たなことになっているようでございまして、これは大変喜ばしいことでございます。

そこで、改めてお伺いしますが、先ほど申しましたとおり、未来羅針盤図は横串を刺して部局横断的なプロジェクトであるということからしますと、やはり常日頃から、これは観光だけではございませんが、いわゆる今回のプロジェクトに関係する部が複数ございますが、そういったところとのいろいろな意味での連携は常日頃やっていると。もう少し平たく申せば、かつてよりは、そのあたりは少し連携が進んだという認識でよろしいか、改めてお伺いします。

あと、学芸員の部分ですが、これは課長がおっしゃるとおりだと思っております。しかし、一方、学芸員さんが、例えば自分が研究なさったり、いろいろな調査をした部分を広く公開するという意味の部分、発表の場と言ってもいいでしょうか、そういったようなところでの活用というのは、観光面からの活用だけではなく、学芸員さんのスキルアップとか、そういったふうにも私は使えるのではないかというふうに思うので、その部分について改めてお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。

○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、２点でございます。

最初の、こちらはウォーカブルなどの関係から、文化、観光面との連携は以前よりも多くなっているでしょうかというお話でございました。これにつきましては、現在、プロジェクトが進められておりますけれども、このプロジェクトチーム員として、それぞれ入っておりますし、その中で忌憚のない意見を話しているところでございます。

また、２点目でございますが、学芸員の調査研究の発表の場としてはどうかという、全くそれはそのとおりでございますし、また対人ということ以外にも、調査の結果をウェブ博物館のほうにおいても発表して、そちらのほうで興味を持った方がこちらのほうにお越しいただくという、このようなことも期待できるものと考えております。このように実施しながら、うまくこのサイクルが回って、そ

れぞれに効果が現れればよいなと考えているところでございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　13番小野寺です。１点だけ質問いたします。
主要施策の154ページ、10款５項３目の世界遺産登録推進事業経費についてお聞きいたします。
令和５年度は長者ヶ原廃寺跡の整備事業ということで1,159万6,000円支出されておりますが、この事業の内容についてお聞きいたします。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　こちらは154ページの４番ということになります。
４番の（１）といたしまして、長者ヶ原廃寺跡保存整備工事実施設計が869万円でございます。そして、４の（２）といたしまして、白鳥舘遺跡、長者ヶ原廃寺跡史跡案内所基本設計業務が184万2,500円、これは１か所当たりということでございますので、白鳥舘と長者ヶ原ということで368万5,000円ということになります。長者ヶ原だけ申し上げますと、869万円と184万2,500円が内訳となります。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　すみません。800万円の事業の内容までお聞きしたかった。すみません。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　それでは、４の（１）でございますけれども、こちらの実施設計ということにつきましては、これは築地塀内の実施設計ということで、長者ヶ原につきましては、礎石というものがございまして、ぐるりと築地塀に囲われた中に礎石が点在する、まとまりとして存在するということなんですが、こちらの実施設計をお願いしたものでございます。
４の（２）のこちらの史跡案内所の基本設計といいますのは、長者ヶ原廃寺跡で申しますと、史跡の南側、現在もトイレがある駐車場スペースがあるんですが、あちらの北側部分に遺跡案内所を造る予定でございます。そちらの基本設計でございます。
なお、この案内所の規模につきましては、大体50平米程度を想定しているところでございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　ありがとうございました。
奥州市には７つの国指定の史跡があるわけですけれども、順番に、胆沢城跡、その前に白鳥舘、あと長者ヶ原とあるんですが、これ以降、残りの４つも順次整備する計画になっているんでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　小野寺歴史遺産課長。
○歴史遺産課長（小野寺正行君）　こちらの整備の状況はどういうふうに予定されているかということでございますけれども、こちらにつきましては、当面は長者ヶ原と白鳥というところに注力をいたしまして、この後につきましては、それぞれ史跡整備をこれから検討するところでございます。一応、長者ヶ原、白鳥ということで、近くには接待館というところもあるわけでございますが、それ以外のところもございますので、この辺は今後検討することになります。
以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。主要施策から３点と施政方針の総括から１点お伺いいたします。
まず、１点目、主要施策の135ページ、教育振興事業経費についてお伺いいたします。
３番の学校適応相談事業と５番の適応指導教室運営事業についてお伺いします。
こちらは適応支援相談員というのが、令和６年度からは児童支援相談員というふうに名前が変わっています。また、適応指導教室指導員も令和６年度からフロンティア奥州指導員というふうに変わっていますが、令和５年度の決算において、この３番と５番の事業名については何か検討された事項がありましたらば教えていただきたいと思います。
次に、136ページの教育振興事業経費の８番のコミュニティ・スクール事業について、令和５年度におきまして、どのような協議がされたのかお伺いいたします。
次に、138ページ、教育研究所運営経費について、令和５年度の取組状況と成果についてお伺いいたします。
最後ですが、施政方針の総括の８ページのところですけれども、主な施策の達成、指標名の自己肯定感をもった児童生徒の割合というところなんですけれども、目標達成度というところで、今回の実績が小学６年生で82.2%、中学３年生が81.7%となっていますが、この根拠についてお伺いいたします。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、まず１点目の事業名に関わって、これについては、令和５年度はその事業名で行ったものでございますので、よって、事業名を今回のこの決算の審査のところで変えるということは行いませんでした。当然、そういうふうになるかと思います。ただ、今後、この事業名については見直すという方向性でおりますので、来年のこの場では事業名は変更になっているというふうな予定でございます。
それから、２点目のコミュニティ・スクール事業についてですが、今年度は全ての学校がコミュニティ・スクールに移行しましたが、昨年度、まだ５校が移行していなかったということで、その５校において、コミュニティ・スクール移行に関わっての協議がなされたということになります。
３点目は、教育研究所の事業に関わっての成果と課題というふうなお話であったかと思うのですが、教育研究所のほうでは、大きくは、学びと心の指導員については、生徒指導を担当するところと、それから特別支援に関わって担当しているところがございます。生徒指導に関わっては、午前中にも答弁申し上げましたが、各学校を訪問して不登校に関わる会議等に出席し、助言を行ったということがあります。それから、特別支援のほうに関わっては、心理検査が必要な児童・生徒に対して、それを一手に引き受けて実施するということで、子供たちの発達の状況がどのような状況であるのかというようなことについて、実際に数値データを基に学校に示し、その結果をもって、学校では支援の対策を立てたりというようなことで、そういう成果も上がっております。または、様々な事業がございますけれども、学力向上に関わっては、ＣＲＴテストを実施しておりますが、それに関わっての分析を行い、そして、その分析結果については、各小中学校にお示ししながら学力向上を図っているところでございます。様々な事業も行っておりますが、学力向上、不登校対策、それから特別支援等におい

て、それぞれ行っているものについて、成果は上がっているというふうなことでございます。

それから、４点目の自己肯定感のこの数値の根拠ということでございますが、これは全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙において子供たちが回答した数値になっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

135ページの教育振興に関わる学校適応相談事業適応指導教室運営事業については、今後検討して、来年度には見直していくということでいただいたんですけれども、やはり令和５年度の国の文科省の予算のところにも教育支援センター事業というふうにありまして、私の理解が正しかったらば、きっと今のフロンティア奥州、フロンティア奥州江刺は、名称には教育支援センターはつけないけれども、事業は教育支援センター事業ということで把握していましたので、本来は令和５年度から、適応指導ということではなくて、教育支援というふうにしていただきたかったなというところではありましたけれども、来年からというところで、ありがとうございます。

こちらは以上になります。

136ページのコミュニティ・スクールの事業についてなんですけれども、まずコミュニティ・スクールの設置というものは、やはり地域に開かれた、地域と共にある学校運営というところを目指していくための事業だったと思っていますので、例えばここのコミュニティ・スクールの運営協議会などで、不登校支援についてであったりとか、今後進んでいかなければいけないＧＩＧＡスクール構想について、今まで議論をされたことがありましたらば教えていただきたいと思います。

次に、138ページの教育研究所運営経費で様々な取組をしていただいているんですけれども、こちらでも、やはりコミュニティ・スクールの学校協議会と連携しまして、教育研究というところをもっと重点にしていただきまして、今、不登校の支援をするのはもちろんなんですけれども、何で不登校が増えていくのか、やはり学校の今の運営の体制についても、予防といいますか、不登校が出ないような、やはり本来は不登校が出ないような学校運営というものをしていかないと、本来ではないのではないかなというふうに思いますので、そういった事業というものを、今後、教育研究所のほうで研究ができるような方向というのは考えているのか、その点についてお伺いいたします。

あと、４番の施政方針の総括の８ページの、自己肯定感を持った児童・生徒の割合は全国学力・学習状況調査からというお話だったんですが、私は、これはきっと総合計画のほうにも全国学力・学習状況調査によるというふうに括弧書きはされているんですが、何で今回質問しようかというふうに思ったかといいますと、子どもの権利に関する条例について奥州市ではアンケート調査をしているんですけれども、その際に、奥州市の小・中学校の子供たちが、自分のことが好きですかというアンケート調査では、こういうパーセンテージの数字にはなっていなくて、自分のことが好きか、嫌いか、どちらとも言えないというパーセンテージが、全体、小学校、中学校、高校生も含めると、総合的に41.4％で、自分のことが好きではないというのが15.6％、全く好きではないというのが9.0％となっていまして、65％の子が自分のことがあまり好きではないような、好きか嫌いかと言われたら、ちょっと分からないというような状況になっていまして、何をもってこの自己肯定感という部分を測ったのかなというふうに考えていまして、その点についてお伺いいたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　それでは、今、３点のご質問であったかと思いますけれども、まず１つはコミュニティ・スクールの協議の中で、不登校支援ですとか、ＧＩＧＡスクールに関して話題になっている例があるかということでございますが、こちらで全ての学校の協議内容について、今、手元にあるわけではありませんが、当然、学校の経営の説明の中で、不登校であったりとか、いじめの問題というものは大きな問題でありますので、これについては、現状等については説明している学校がほとんどであるというふうに認識しております。
　また、ＧＩＧＡスクールに関しても、コミュニティ・スクール委員の方々にとっては、非常に興味がある項目であろうと思いますし、取り入れられて１人１台端末が整備されて、どのような状況になっているのかということについては、当然、コミュニティ・スクールの会議の中でも話題としては取り上げられる中身であろうと思いますので、多くの学校でこのことについては話題になっているものと認識しております。
　続きまして、教育研究所で取り組んでいることで、不登校が出ないような取組についてということですが、今年度、教育研究所では、不登校の未然防止に関わっては、どのような手だてが有効か、それから不登校の初期段階においては、どのような対応が有効なのか、そして長期化した場合にはどのような対応が必要なのかというような、まず３つに分けて不登校への対応をすべきではないかというようなものを各学校に示しながら、これは教育研究所で様々なデータの分析であったりとか、ほかの先進的な取組などを踏まえて、そういったことについて各学校には示しているところです。
　また、予定としてなんですけれども、今年度、教育研究所の発表会が１月に予定されておりますが、その中では、全体講演としては、不登校に関する講話を全ての教職員に、オンラインではありますが、聞いてもらおうというようなことを予定しております。やはり教育研究所でも、不登校については課題であるというふうなことで、その課題意識は強く持っているところでございます。
　それから、最後の、アンケートの自分のことは好きですかというような設問と今回の自己肯定感の回答には随分乖離があるのではないかということですが、これについては何とも言えないところがございます。自己肯定感については、自分にはよいところがありますかという聞き方で、これに対しての肯定的な回答が先ほど出た数値、小中とも８割を超えているというものでございます。やはり設問が違うので、それはやはり設問、聞き方というところでの違いが出たものではないかと思います。また、行った時期ですとか、学年とか、そういったことによっても差が出ると思います。
　今回お示ししている自己肯定感の数値は、小学校６年生と中学校３年生が４月に行った数値でございます。６年生や中学校３年生というのは、学年が上がって最高学年になって初めて４月にこういった調査があるわけなんですけれども、やはり最高学年として学校で全校を引っ張るリーダーとなったりとか、様々なことの役割を与えられたりとか、そういったことで役割意識とか責任感というものが育ち始める時期であろうと思います。そういった時期に、自分にはよいところがありますかという設問で調査した結果がこういった数値であるということになります。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　２番委員、まとめてよろしくお願いします。どうぞ。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。
　コミュニティ・スクール事業については、今、ＧＩＧＡスクールと不登校、いじめ等も話題になっ

ているということではありますけれども、まず地域に理解がないと、やはりなかなか進んでいかないことだと思うので、引き続き、話題になるだけではなくて、今後、地域の人も何が一緒に学校と連携していけるのかとか、そういった地域の力も借りられるような学校運営を目指していってほしいというふうに思います。

この点については終わります。

教育研究所の運営経費についても、１月の教育研究発表の際に不登校の支援について取り上げていただけるということで、本当に教育研究所の皆さんも連携していただいて、今、不登校数が小中学生で225名ほどでしょうか、恐らくハイタッチ登校であったりとか、　　登校とか、そういったお子さんを含めますと、もうちょっと相当数増えるのではないかなというふうに思いますので、その子一人一人に合った学びの提供というのはすごく難しいところではあるとは思いますけれども、皆さんで力を合わせていただいて、課題の解決をしていきたいというふうに思いますので、その点についてもよろしくお願いいたします。

最後に、児童・生徒の自己肯定感についてですけれども、子どもの権利のアンケートのほうにも、自分にはよいところがあるかという質問はありますけれども、全国学力のそういった方向の達成度というところで分かりました。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　ありがとうございます。

コミュニティ・スクールに関しては、委員のおっしゃるとおり、地域と共にある学校という視点がまず大切であろうと思いますので、そういった視点で、今後、全ての小中学校が移行しましたので、コミュニティ・スクールを進めていきたいと思いますし、不登校関係につきましては、先ほど一人一人に合った学びという、そういった場、教室だけでなくて別室の校内教育支援センターや、それからフロンティア奥州等において、そういった子供たち、様々な子供たちがいますので、一人一人に合った学びを意識していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　この款、あと15番委員から手が挙がっていますが、ほかの委員からはございませんか。

それでは、15番委員、千葉康弘委員、質問をお願いします。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。３点質問いたします。

主要施策133ページ、スクールガードですが、今朝もスクールガードの方がベストを着て仕事をされていました。この人員は充足しているのかについて質問したいと思います。もし不足していれば、どのような形で募集されるのかについて質問いたします。

次に、主要施策144ページですが、学校図書館司書について質問いたします。

司書さん配置ということはとてもいいことになりますが、このことによりまして、児童・生徒の図書の利用状況ということでお知らせいただければと思います。

また、読書とか取組をされているようですが、この状況について質問したいと思います。

次に、学校司書さんの勤務、また処遇について質問したいと思います。

最後になります。147ページ、一時預かり幼稚園型事業の内容について、利用者はどのような方か、

どのように利用されているのか、また、今後どのように発展させようとしているのかについて質問いたします。
○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。
○学校教育課長（吉田博昭君）　では、まず１点目のスクールガードの数についてですけれども、充足しているかどうかということについては、全ての学校を把握しているわけではないので、はっきりは言えませんが、課題としては、各校のスクールガードの人数は年々減少しております。やはり高齢化によって、なかなか担い手がいないというようなことがありますので、そういう点からしますと、充足しているとは言えない状況にもあろうかとは思います。
　どのように募集しているかということですけれども、これについては、学校によって取組方が様々ですので、ある学校では地区センターにスクールガードの部分を担ってもらって、地区センターのほうで募集しているというような例もありますし、学校がＰＴＡも一緒になりながら、保護者もスクールガードに入りながら見守りを行っているという例もありますので、一概にどういった募集というのは、一律こういった形でというのではなくて、各学校各学校の実態に応じた募集の仕方となっております。
　それから、学校図書館司書に関するご質問がございましたが、利用状況というのは、例えば読書の時間がどうなっているのかというようなことでしょうか。
　そうしますと、全国と比較ができる数値としましては、令和５年度実施の全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙の中に、ふだん、どのぐらいの時間読書をしていますかという設問があります。奥州市の児童につきましては、どこから線を引くかというのはちょっと難しいですけれども、30分以上読書をしていますという小学生、児童については、岩手県や全国よりも割合は高いです。ですので、ある程度、読書習慣というものは、奥州市の子供たちは身についているというふうに思います。同じように中学校も見てみますと、中学校においても30分以上はしていますといった生徒の割合は、全国、岩手県よりも高いです。同じように、中学生についても、この点については、読書習慣はついているというふうに言えるかと思います。
　それから、学校司書に関わっての取組状況ですけれども、それぞれの司書が各学校で様々な取組を行っていますが、やはり図書館の環境整備というのが一番主となって行っております。図書の配架についていろいろ工夫をしたり、今お勧めの本というものを図書館の入り口のところに掲示して、子供たちに興味・関心を高めてもらったりとか、それから、小学校でいうと読書まつりとか図書まつりというものを大体どこの学校でも行っていますが、そういったことの準備・運営等、それから読書冊数の集計ですとか、あるいは目標冊数を達成した子供たちに対しての賞状を作るとか、そういったようなこと、様々それぞれの学校に応じて活動を行っております。
　私からは以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹（菊池　長君）　それでは、幼稚園の一時預かりということで、こちらの事業の内容ということですが、事業の予算はこちらで持っているんですけれども、実は、保育こども園課のほうで事業等をやってございまして、利用者だとか、具体的な内容をこちらのほうでは押さえておりません。申し訳ございません。
○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　１点お聞きしたかったんですけれども、学校司書さんの勤務状況とか処遇ということで再度質問したいと思います。

あと、１点目に質問いたしましたスクールガードの件なんですけれども、スクールガードさんをやっていただいて、ただ、スクールガードさんだけでは、なかなか子供たちの安全というのを見守れないと思いますので、地域の方もぜひ関心を持って子供たちを見ていただくということが一番子供たちの安心につながるのかなと思いますが、その点についてお聞きしたいと思います。

あと、学校司書さんですが、この方々がしっかりした形で読書の習慣を子供たちにつけていただくということが、将来的に子供たちの、学力ばかりでなくて、考える力とかにもつながると思いますので、ぜひこの取組は続けていただければというふうに思います。

最後に、やはり司書さんの処遇を考えていただかないと、今度司書さんの成り手がなくなるという部分がありますので、その点についてもお考えを伺いたいと思います。

以上になります。

○委員長（中西秀俊君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹（菊池　長君）　司書の勤務ということで、金額、報酬とか、そういった金額についての話ですか。

すみません。勤務時間でございますが、週５日間で１日６時間で週30時間勤務、年間にしますと220日程度ということになってございます。金額にしますと、小学校で2,624万6,000円、中学校では1,233万5,000円ということで、司書配置事業ということで金額を押さえております。

時給にしますと、1,035円ということになってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田学校教育課長。

○学校教育課長（吉田博昭君）　では、私のほうから、まずスクールガードのことについて、保護者の見守りもということでございましたが、おっしゃるとおり、児童の登下校の安全については、スクールガードだけではなくて、保護者も含めた地域の方々全体でやはり子供たちを見守っていくということが大事だと思います。私も出勤途中に、子供と一緒に歩いている保護者の方の姿も見かけます。そういったことで保護者の方の見守りというものも今後も大事にしていきたいと思います。

それから、学校司書の取組について、ぜひ継続をしてということでありました。

奥州市は、兼務も含めて、全ての学校に学校司書を配置してございます。中には全ての学校に配置できていない市町村もある中で、奥州市については、しかも全てが資格を持った方ということで、一定の専門性を持った中で学校司書の仕事をしていただいております。教育委員会としても、司書の皆さんの研修会も年に１回行っておりますので、そういった中で、様々な情報共有だったりとか、情報交換もしながら、今後も学校司書の方が子供たちの読書活動の推進に寄与できるようにということで、研修等もしっかりと進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　最後になります。

学校司書、時給だと1,355円とかということですけれども、これですと、なかなか私も、例えばその立場であれば生活できないということになりますので、やはりこの辺は考えていただかないと、こ

れはその方ばかりなくて、奥州市全体の子供たちの未来、自分たちの足元に関わってくるかと思いますので、すぐにはいいよとは言えないと思いますが、やはり考えていただくということをお伝えしたいと思います。所見を伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　高橋教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（高橋広和君）　学校司書の処遇に対するご意見でございました。

奥州市では、学校司書は会計年度任用職員ということで、先ほどの時給等、担当課長から申し上げたところでございます。奥州市には様々な会計年度任用職員さんがいらっしゃいます。それらの職種等を勘案しながら、全体として検討していくべきものというふうに思っているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問者はございませんね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　以上で、教育委員会に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、３時20分まで休憩をいたします。

午後３時４分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時20分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

次に、協働まちづくり部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、協働まちづくり部が所管いたします令和５年度一般会計歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明申し上げます。

最初に、協働まちづくり部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

まず、地域づくり分野についてです。

地域の人口が減少し、高齢化が進む中で、地域が抱える課題も複雑化、多様化するなど、市と市民を取り巻く環境が大きく変化しています。このような中、令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の５類移行により地域コミュニティ活動における制約がなくなり、感染対策を十分に徹底した上で、地域づくり、人づくりの事業を展開できるようになりました。今後のアフターコロナにおける事業の在り方については、関係者や各地区振興会などと連携し、地域コミュニティ活動がコロナ禍以前に戻るよう、創意工夫により進めていく必要があると考えております。

こうした状況を踏まえ、市では、これからの奥州市のまちづくりを進めるに当たり、市民、地域自治組織、ＮＰＯ、事業者、行政などの多様な主体が互いの自主性を尊重しつつ、対等な立場で連携・協力しながら、地域づくりの推進や地域課題の解決に当たる協働によるまちづくりを進めた結果、それぞれの主体では、協働のまちづくり指針に掲げる各施策に基づき、それぞれの個性を生かした自主的・主体的な活動が展開されました。地域づくりの推進や地域課題の解決を図るためには、各主体が組織の垣根を越え、相互の連携をさらに緊密にしながら取り組んでいくことが肝要であるとの認識から、その土台づくりを進めております。

令和５年度は、この垣根を越えてつながる意識の醸成を具現化する事業として、昨年度に引き続き、奥州つながるフェスタを江刺・藤里を会場に開催し、市民公益活動団体や地域づくりの活動団体など15団体がブース出展などを行い、日頃の活動内容を紹介しました。このイベントは、協働のまちづくりアカデミー修了生など地域づくりの担い手が中心となり企画・運営したほか、新たな試みとして、振興会との共催により開催したものであり、市民と地域づくり団体、行政による協働の取組は今後の協働の在り方の先行事例になりました。

協働のパートナーによる取組としては、ワークショップＴＮＧＲ（つながる）による実践事業の展開を行いました。これは、包括連携協定締結企業の社員と協働のまちづくりアカデミー修了生、そして市の若手職員により、前年度のワークショップで出たアイデアを具現化したもので、異なる主体が融合し、それぞれの役割を果たすことで相乗効果が期待できる取組となりました。これらの実践を進めながら、地域活動をリードする人材の育成と異なる主体間の連携を促進する施策を引き続き行ってまいります。

また、地域づくり活動の拠点である地区センターは、既に指定管理者制度の管理に移行しておりますが、令和６年度の一斉更新に向けて、令和５年度末には30地区全ての地区振興会と基本協定を締結しました。このことから、地区センターが各地区振興会の継続的な地域づくり活動の拠点として機能していると感じております。市としましては、地区センターの適正な維持に努めつつ、各地区の自治力が高まるよう、地区振興会が実践する多様な取組への支援に力を注いでおりますが、引き続き、30ある地区振興会ごとに、地域人材の育成など課題を見据え、組織力強化に向けた支援を行ってまいります。

さらに、市民、地域自治組織、ＮＰＯ、行政など各主体が地域の課題解決のための提案を持ち寄り、協働事業化に向けて知恵を出し合う場として設置している協働の提案テーブルについては、相互の信頼関係の構築や各主体の持つ強みを最大限生かし、役割分担により地域課題解決に向けた具体的な協議がなされ、一定の取組結果が出始めていることから、より機能的な場となるよう、さらなる有効活用に努めてまいります。

続きまして、生涯学習スポーツ分野についてです。

生涯学習の推進についてですが、各種生涯学習事業を実施するとともに、地域での学習や地域づくりの中心となる人材を育成するため、各種研修会、講習会への参加を支援してまいりました。一方、少子高齢化の進行、地域の連帯感の希薄化、社会のデジタル化の進展による青少年を取り巻く環境の変化や課題に対し、地域の子供たちがより心豊かに育つことができるよう、引き続き、子供、家庭、学校、地域、行政の連携を強化するとともに、青少年の社会参加、体験活動や地域コミュニティの活性化等、次世代を担う青少年の健全育成に努めてまいります。

スポーツの推進についてですが、全市民週一運動やパラスポーツの普及など、誰もがスポーツに親しめる環境の実現に向けた取組として、体験型スポーツイベント、チャレスポおうしゅう2023を実施したほか、スポーツを通じて奥州市を全国にアピールすることや生涯スポーツのきっかけづくりを進めることなどを目的に、いわて奥州きらめきマラソンを開催しております。令和５年度は、４年ぶりにフルマラソンを軸とする通常大会として開催しました。これを契機に、岩手・奥州を感じられる地域色を生かした魅力ある大会、市民に愛される大会として持続可能な大会運営を目指してまいります。

また、東北最大のスポーツの祭典として、東北総合体育大会が本市を会場に開催されました。今後

も、本市のさらなる競技力の向上とスポーツの振興を図ってまいります。

これまで開催してきましたカヌー競技については、令和４年度に引き続き、カヌージャパンカップと日本ジュニア選手権大会が開催され、大会に地元ジュニアカヌークラブ出身選手が出場するなど、選手育成は着実に進んでおり、市民に対し競技への理解を促進する上で、一定の成果を得たものと考えております。また、企業からの寄附を活用した移動式艇庫の導入といった競技環境の充実も進めており、今後も必要な改善を図りながら推進してまいります。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果に関する報告書17ページの地区センター管理運営経費ですが、地域住民による地域づくり活動、生涯学習活動の拠点である地区センターの適正管理と、地域住民等が安心・安全に利用できるよう、地区センターの環境整備に取り組み、その決算額は３億4,360万4,000円であります。

同じく19ページの地域づくり推進事業経費ですが、協働の担い手である地区振興会の円滑な運営と地区振興会が行う地域づくり活動の実践に対して支援を行い、その決算額は１億9,664万1,000円であります。

同じく149ページの子どもの居場所づくり事業経費ですが、市内12か所で放課後子ども教室推進事業に取り組み、また、借地の返還に伴う施設の解体事業も含め、その決算額は4,327万円であります。

同じく155ページの文化会館管理運営経費ですが、すぐれた舞台芸術や音楽鑑賞の機会を市民に提供するとともに、施設の長寿命化を図るべく、未来投資枠事業として、舞台照明設備の改修等に取り組み、その決算額は経常的な経費と合わせて３億6,765万5,000円であります。

同じく160ページの保健体育総務費ですが、総合戦略事業として、いわて奥州きらめきマラソン運営事業を実施し、市民みんなで大会に参加するとともに、奥州の人やまちの魅力を全国に発信し、奥州市の輝かしい未来へ憧れを持ってもらえる大会をコンセプトに大会運営に取り組み、2,205万円、またカヌー等推進事業では、いわて国体において整備した奥州いさわカヌー競技場を地域の資産として有効活用することで地域の魅力を向上させるとともに、カヌー競技人口の拡大に資するための事業に取り組み、その決算額は4,050万5,000円であります。

以上が、協働まちづくり部所管に係ります令和５年度決算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言をお願いいたします。

これより質疑に入ります。

では、22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。大きくは２点お伺いをしたいというふうに思います。

まず、行政評価の一覧表の４ページにあります男女共同参画推進事業についてお伺いをいたします。２点目、主要施策17ページの地区センター管理運営費に関連いたしまして、施設の在り方についてお伺いをしたいというふうに思います。

まず１点目、男女共同参画推進事業につきまして、男女がお互いにその人の人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらず、あらゆる分野でその個性と能力を発揮することのできる男女共

同参画社会の形成により、持続可能な地域社会の維持・発展を図るというふうにございます。

ＬＧＢＴＱの方々への配慮といたしまして、パートナーシップ、ファミリーシップ制度につきまして検討されるということでございますので、今後の進め方、検討の状況についてお伺いをしたいというふうに思います。

２点目の地区センター管理運営事業につきまして、地区センターの環境整備に取り組むというふうにございます。まちづくりの観点の中で、誰もが利用しやすいトイレの推進ということで、協働まちづくり部は圧倒的な施設を管理されておりますので、誰もが性別、それから障害があってもなくても、大人、子供、男女関係なしに、やはりトイレは大変重要でございます。

地区センターは特に避難所等にもなっていることもございますので、洋式化について、そして手すりの有無について、おむつ替えのスペースが男性のほうにも欲しいという声もございますし、男性の個室トイレにはサニタリーボックスの配置が要望されておりますし、また、オストメイト対応トイレの推進ということで、本庁、江刺総合支所、衣川にはついておりますけれども、なかなか地区センターまでには行き届かないというふうに思いますので、この考え方についてお伺いをいたします。

それから、生理用品の配置につきましても、全地区センターで執り行っていただいているということですけれども、状況をお伺いしたいというふうに思います。

それと、$CO_2$の削減の観点からＬＥＤ化の推進についてお伺いをしたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　それでは、２点のご質問にお答えさせていただきます。

最初の男女共同参画の件で、ＬＧＢＴＱ、パートナーシップ制度の状況ということでした。

こちらにつきましては、最初に男女共同参画条例のほうを変えたいと思っておりまして、こちらは、今、パブリックコメントに出しているところでございます。あと、男女共同参画推進委員、外部委員さんを招いた委員会を１回はやっているんですけれども、今週19日に２回目を行う予定になっていまして、そのときに条例の部分と、あとパートナーシップの部分もご意見を伺う予定になっていました。パートナーシップ制度の部分については、要綱のほうでやりたいと思っていましたので、まず条例を先に、理念を固めてから要綱に手をつけるという形になっております。

ただ、ここの部分については、庁内では関係課を集めて、水沢と江刺、２回に分けて、こういうことをやりますという庁内の説明会を行っておりまして、パートナーシップ制度に基づくサービス導入についても、並行して考えているという状況になってございます。

あと、２点目の地区センターの状況でございます。

誰もが利用しやすいトイレということで、性別、障害、男女、大人、子供関係なくということでございました。

今、トイレもやはり古い施設から新しい施設まであるので、全ての施設に多目的トイレがあるわけではないというところではございました。ただ、中でも、ここ３年か４年ぐらい前に、姉体地区センターのほうで体育館側にあるトイレを改修して多目的トイレに換えて、そのとき一緒にオストメイトを設置したという事例はございます。なので、今のところ、誰にも使いやすいという観点で積極的な修繕という部分はまだ計画にはないですけれども、修正しなければいけない部分については修繕しつつ、必要に応じてオストメイトの部分も含めて考えるべきとは思っておりました。オストメイトの部

分については、市内９か所で設置してある状況でございます。

あと、洋式化の部分も同じく、幾つか、個室のスペースとか、向きの関係もあって、全てを洋式化にはできないというところもあるんですが、基本的には、多目的トイレの部分も含めて、洋式がないというところはない状況にはなってございます。今のところは、ある程度手はかけておりましたので、現段階では洋式化をこれから進めるというところはまだ考えてはいないところですけれども、ここら辺も社会の情勢を見ながら、和式が厳しいという方がどんどん増えてくると思うので、ここは状況を見ながら考えていくべきところとは思ってございました。

あと、おむつ替えのスペースです。こちらも、おうしゅう赤ちゃんの駅ということで登録しているところは、地区センターは非常に少ないという状況にはなってございます。ただ、それでも地区センターだと和室とかがあるので、そういったところを活用して、おむつ替えはしていただけているのかなとは思っておりました。あと、おむつ替えのスペースについて、女子トイレにしかないというところですが、そもそもトイレの中もかなり狭いと思うので、どこに置くのが適当なのかというところも考えつつ、今、男の人も、当然、私もおむつ替えとかもしましたので、誰でも使えるような場所におむつ替えのスペースがあればいいなということは考えてはおります。ただ、今のところは和室を使ってやっていただいている状況となっております。

あとは、男性トイレへのサニタリーボックスの設置の件です。今、あちこちでそういった動きが出ているということは聞いてはおったんですが、その部分について全然検討したことがなかったので、ここの部分については、持ち帰った上で考えていく、情勢を見ながら考えていくべきところと捉えてございます。

あと、生理用品のところです。生理用品につきましては、全ての地区センターにお願いして、それぞれで買っていただいて、トイレに常設というわけではなくて、トイレに札を置いてもらって、欲しい人がいたら、そのカードを取って事務室でお渡しできますという仕組みを取っておりました。ただ、常備していただいていたところが２か所ありまして、姉体地区センターと胆沢の愛宕地区センターでトイレに常備していただいていた状況でございます。ただ、常備していたところで、姉体では全然減っていないというお話ではあったんですが、ただ、愛宕のほうでは10個ぐらい半年出ていますということでは言われております。そのほか、カードを持ってきてというところでは、南地区センターのほうで３件ほどありましたというところは聞いておりました。カードを渡すのも抵抗がある方もいらっしゃるかもしれないというところから、ここら辺については、あるべき姿はこれから状況を見ながら考えていきたいと思っております。

あと、ＬＥＤ化のところでございます。ＬＥＤ化のところも、蛍光灯の生産が間もなく終わるということで、単価のほうも過去の倍ぐらいになっているというところから、ＬＥＤ化は進めなければならないというところでは思っておりました。今、各地区センターのところを見てみましたら、新しいところはＬＥＤ化になっているところはあるんですけれども、地域運営交付金等を使いながらＬＥＤ化をかけていただいているところはありますが、やはり手つかずのところが５か所ほどあったので、ここら辺についても、蛍光灯の製造禁止、購入できなくなる前までに年次で換えていくということで、今、動いてはいるところでございます。

以上でございます。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。私も地区センター管理運営経費でお尋ねをいたします。
本年度の決算額は３億4,000万円余となっております。前年度は３億7,000万円ということで、3,200万円ほどの減ということになっております。この辺の減になった理由は、地区センターは令和５年度末で30施設が基本提携を結んだということがありますが、そのことが影響しているのかどうか、減の内容についてお尋ねをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長（千葉康行君）　主要施策の17ページということでよろしいですね。
こちらのほうにつきましては、大きく減った部分というのが、令和４年度に大きな修繕工事と、佐倉河地区センターのバリアフリーとかをやっておりまして、こちらの合計で3,200万円ぐらいかかっております。そこの部分が大きかったというところで、今回、令和５年度は減になっているというところで、特に地区センターが指定管理になったから減ったとか、そういうことではなくて、その年によって工事する箇所が違うという理由になっております。
未来投資枠として、18ページのほうに別枠で設けていたんですが、こちらは1,300万円ほど別枠で設けていまして、これは真城地区センターの長寿命化を図る工事ということで載せていましたので、トータルで見れば2,000万円弱の減にはなっているんですけれども、いずれ、工事する箇所の額が大きいかどうかというところだけの決算額の違いとなっております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　３番いきますか。３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野です。大きく１点についてお伺いします。
関連で聞けばよかったのかもしれませんが、主要施策の成果に関する報告書の17ページ、地区センター管理運営経費の１番、地区センターの管理経費というところで352万5,000円というところについてお伺いします。
施設のところで（２）番の施設等修繕費とあるんですが、そちらの内容についてお伺いしたいと思います。
それに伴って、地区センターとそれに関わっている施設、体育館等あるかと思いますが、修繕が必要な施設の中に、今、これから修繕が必要ということになっている施設の中で避難所となる施設がどれぐらいあるのかというところをお伺いしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長（千葉康行君）　それでは、地区センターの修繕の部分から、まずお答えをさせていただきます。
地区センターの修繕につきましては、市内30か所のうち、繰越明許も含めて７か所の合計で352万5,000円となっておりました。この部分の修繕は、修繕なので、あまり大きくはないですが、一部例を申し上げさせていただきますと、例えば水沢南地区センターの講堂天井照明の交換とか、岩谷堂の総合運動場体育室の照明とかの交換をしてございます。そのほか、佐倉河地区センターの体育館の防火小窓をつける工事を繰越明許でやってございますし、あと田原地区センターの屋上清掃、雨漏り修繕というものもやっております。これらの合計で352万5,000円という形になってございました。
あと、修繕が必要な、地区センターは基本的に全部避難所になっているというところでありまして、

順次いろいろな、地区の要望とか、センターの担当職員が回ったりして、壊れている箇所の修繕については、順次リストアップしながらやってはいるというところで、大体がみんな古い施設なので、ほとんどに何がしかの修繕がそのときそのときによって発生しているという状況でした。雨漏りの部分も幾つかのところではあるんですけれども、そこの部分は、なかなか場所が特定できないというところで、特に横から風が吹いたときに入り込んでくるというところもあって、真上は穴が開いていないというところもあって、そういったところはちょっと様子を見ながら修繕をするということで調整はしている状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

修繕の優先順位を考えていく上で、避難所となる部分は修繕をできるだけ早めに、近年ですと、異常気象等でそういった避難が増えてくるのではないかという考えがある中で、やはり避難所になるという部分に関しましては、必要なものであれば、例えば雨漏りがして避難できなくなるとか、そういった部分があるのであれば、そういったところは優先度を上げて対応していかなければいけないのではないかなと思うんです。これは、もしかすると危機管理課との連携というふうになるかもしれませんけれども、そういったところでやはり優先順位という部分を考えていってほしいと思うんですが、そういったところについてのご所見をお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　全ての地区センターが避難所になっているというところから、避難所として使われるという視点も当然大事とは思っております。それらも含めて、優先順位をつけながら修繕をしていくということで、今、考えておりますので、そこは順次いろいろ、こちらのほうでも、避難所ということだけではなく、様々な要因を見ながら優先順位をつけて修繕してまいります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

地区センターに限らず、地区センターに附属する体育館であったりとか、そういったところが避難所になっていたりとかする場合があるかと思います。地区センターも確かにそうなんですが、そういった部分も含めて、多分その辺は修繕となると協働まちづくり部になるかと思います。ただ、危機管理課のほうでどういう避難所の状況かというのを確認していくんだと思いますが、そういったところの情報のすり合わせ等をしっかり行っていっていただいて、実際に避難したときに、避難した方がやはり安全・安心、安心して使えるような避難所にしていっていただきたいというふうに考えますので、その辺の所見をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　避難所の部分について、私どもとして、避難所という観点では、正直、今まではあまり見てはいなかったというところは反省すべきところではあるかもしれませんが、今回、危機管理課のほうで避難所としてのアンケートは取っていたということで、まだ集計は終わっていないはずですけれども、そこら辺は情報共有しながら、優先順位も当然含めて考えていきたいと思っております。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。
○６番（髙橋善行君）　ありがとうございます。６番髙橋善行です。報告書161ページから２点伺います。
まず、いわて奥州きらめきマラソンについて伺います。
きらめきマラソンについて３点伺います。
大会コースに関わる渋滞の状況について伺います。
これに関して、車両迂回等の看板あるいは交通誘導員等の配置は十分だったのかということをお伺いします。
それから、フルマラソンのコースに多分時間制限の関門があったと思うんですが、その関門の設置時間と設置場所について適正だったか伺います。
まず、それについて伺います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　では、今いただきましたご質問に対してお答えをいたします。
大会コースに関わる渋滞の状況ということですけれども、特にコースの後半部分になります藤橋でかなりの渋滞が発生しましたし、あと県道一関北上線、江刺総合支所に戻ってくる部分も渋滞がひどかったというようなお話を聞いているところでございます。
看板の設置あるいは交通誘導員の配置が十分であったかということになりますと、やはり渋滞が発生したという状況から見ますと、まだまだ改善すべき点はあるのかなというふうに思っております。
それから、関門時間制限の設定についても、大会終了後の反省会などで、やはりここも見直しが必要なのではないかという意見が上がっているところでございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　６番髙橋善行委員。
○６番（髙橋善行君）　今、お話がありましたけれども、白山から姉体、藤橋のたもとに来るところですけれども、あそこは右折するランナーが非常にまばらになって、去年も今年も見に行ったんですけれども、非常に藤橋の上で、袋小路の橋の上でずっと渋滞が続いているという状況が続いているんです。戻るに戻れないという状況になっているんです。東に向かう車は、近くの商店のところを迂回して戻っていったりするというところは見ましたけれども、橋の上に止められた車は全然動けないというふうな状況が続いているようなので、そこに、例えば仮設の信号でも設置するという考えはないかどうか伺いたいと思います。
他県の、例えば勝田マラソンでも、名古屋マラソンでも、コース上に信号機のあるコースはあるんです、仮設の信号が果たしていいのかどうだか分かりませんけれども、いずれ、そこの渋滞を解消する何か手だてを考えたほうがいいのではないかと思いますけれども、それを伺って、マラソンに関しては終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　藤橋の部分に信号機を設置してはというご意見を頂戴いたしました。ここの部分もかなりの渋滞で、今、委員がご指摘のとおり、西に向かって来るところの橋

に入ってしまうと、もう動けないという状況がありましたので、ここについては警察のほうもかなり重要視をしておりまして、来年以降、もし大会を開催するとすれば、この部分については、片側交互通行で今回はやってみたんですが、問題が多いということで、藤橋については完全に全面通行止めにして、手前のところで迂回をしてもらうようなコースに変更をしたいというふうに、今、考えているところでございます。

なので、緊急車両が通るために、下流側の車線、姉体方向に向かってくる車線のほうは、通常、ランナーは走行せずに空けておく車線になりますけれども、緊急車両については、そこは通すということで、ただし、一般車両については、もっと手前の黒石寺から下りてきた道路から右折させずに左折して、大曲橋等へ迂回をしていただくというようなコースを考えたいという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　すみません。高橋です。終わりますと言いましたけれども、１つだけ追加で言わせてください。

藤橋にコースがあると、結局、南へ迂回すると大曲橋しかない。北に行くと四丑橋しかない。どっちもすごく距離があるんです。なので、やはりコースを全体的に見直す方法を考えてみていただければというふうに思います。

マラソンに関しては、それで終わります。

同じく161ページのカヌー等推進事業について伺います。

資料を見ますと、カヌージャパンカップと日本ジュニア選手権の参加者全体で89名ということでしたけれども、県内と県外の参加者の状況、内訳についてお尋ねします。

それから、費用対効果についてどのような検証をされているのかということを伺います。

もう一つ、地元に対して、例えば近くに宿泊施設があったりするんですけれども、地元に対する宿泊とか、土産物購入とか、例えば経済効果についてどのような分析をされているのか伺います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　まず、最初のマラソンのコースの関係ですけれども、ここに関しては、コースの公認を取って、公認の期間は５年ということになっておりまして、来年度でちょうど丸５年を迎える格好になります。先ほどお話ししたとおり、交通渋滞の関係ですとか、昨今、気象状況から見ても、なるべく短時間で済ませられるような、あるいは人、走路員とかの配置の部分ももう少しスリム化できないかという課題も持っておりますので、コースの全面的、抜本的な見直しという部分は、やはり並行して進めていく必要があると思っておりますので、藤橋を通る通らないを含めて、そこは抜本的な解消に向けて検討を進めたいと思っております。

それから、カヌーの関係でございますが、５年度の大会89名の県内外の内訳ということですけれども、この月は岩手県からの出場選手が５人おりました。なので、ほぼ、多くの80名を超える方が県外からのエントリーという状況がございます。

費用対効果について検証しているかというところですけれども、カヌーの大会一つだけで、なかなかそこは推しはかれない部分があるのかなということで、具体的にどのぐらい効果がありましたという分析をしているものはございません。ただ、委員ご指摘のとおり、当日は近隣のひめかゆへ役員に宿泊いただく、あるいは、ひめかゆだけでは足りなくて、水沢地域内の旅館あるいはビジネスホテル

も活用いただいて、選手、役員の方にはご宿泊をいただいておりますので、そういった部分で多少なりとも効果は出ているのかなというふうに思っております。

あと、カヌーだけではなくて、コースを使って、カヌーのために整備して、船に乗る場所とか、下りた後、上がってくる場所、その辺を整備してやったことによって、例えばリバーサップであるとか、ラフティングですとか、そういった副次的な活用というのも芽が見えてきているところがございますので、そういった部分を充実させて、施設の稼働率あるいは集客率を上げていきたいというふうに思っておるところでございます。

それから、経済効果は今お話ししたとおりです。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　ありがとうございました。

昨年の県内参加者が５名ということで、今年も行ってみましたけれども、今年は県内参加者10名ということで、簡単に言えば倍なんですけれども、まだまだ県内参加者が足りないというふうな状況の中で、もう少し県内参加者を増やしていく方法について、何か具体の策があるのだったらば教えていただければと思います。

それから、地元の方から言われたんですけれども、まずは開催ありきということが重きになっているのではないかというふうなことを言われました。少しその点についても、費用対効果ということも含めて、もう少し開催だけが目的になっていないというふうな形の中で進めていけるように、何か考えがありましたら伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　参加者は、今年度の大会については倍増したという、委員ご指摘のとおりでございまして、その増えた要因というのはジュニアカヌークラブの子供たちに多数エントリーをしていただいたことによります。なので、やはり選手の裾野を広げるという部分で、ジュニアのクラブですとか、そういった部分はかなり大きな役割を果たしていると思いますので、その部分に対して、やはり行政としては側面的に支援をして継続してまいりたいというふうに思います。

それから、大会開催ありきではないかというお話もいただいた中で、やはり費用対効果の分析というのは、今、お話をいただきまして、これはしっかり進めていくべきだろうというふうに思いましたので、その点に関しては、今後、このような効果がありますというあたりを説明できるような分析を進めてまいりたいと思います。ありがとうございました。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　費用対効果の部分で少し補足させていただきます。

カヌーの競技種目だけで、そのことだけでなかなか経済効果を上げていくというのは難しいということで、現在の奥州湖周辺プロジェクトの中でも、様々な今ある資源をもっと有効活用して広げていくことが重要だということも検討しています。今回の大会では、そういうことも含めて、ダムフェスタと併せて同時開催で、競技以外の方々にも来ていただくような日程調整とか、当日は馬留のほうでサップ、そしてペットの犬とかと一緒にサップを楽しんでもらう。そういう競技にはあまり今まで関心がなかった新しい層にもお越しいただいて、集客の拡大も図ったという取組をしております。

いずれ、経済効果を出すためにも、競技だけでなく、幅広くアクティビティを活用した開発が重要

だということで、現在、プロジェクトのほうでも具体的に検討しているということを付け加えさせていただきます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。きらめきマラソンのところで関連で質問いたします。

先ほど部長の説明の中で、持続可能な大会運営を目指しますという言葉があったんですけれども、ここの部分で何か、先ほど個々の課題についてはお話しされましたが、それ以外のところでの課題や具体的な方向性で何かお考えがあればお尋ねします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　先ほど課長の答弁で、現在、様々な課題を持っているので、抜本的な見直しもやっていかなければならないという答弁をいたしました。

今回の大会が終わった後に、各部会で様々なご意見、アンケートをいただいた総括部会を開催してございます。その中で、やはり大きな問題は、５月は、前だと少し涼しかったんですが、近年は非常に高温なので、高温による安全対策、要するに命を守る対策にも人手をいっぱいかけなければいけないと。今回はお医者さんのランナー、ドクターランナー等の協力も得て、そういう対応をしたと。また、コースの安全確保のために、渋滞対策も含めて、走路員や交通安全の人員配置も年々増えている。

そういう状況で、やはり安全な対策をするには、資材の高騰も含めて、人手、費用は右肩上がりでかかっていく。そういう形で財政面での課題解消、そして人手不足の部分です。大体職員の75％ぐらいの協力を得てやっていますから、今後、それだけでは限界だということで、いずれ、人数の圧縮、経費の圧縮、そして交通渋滞などを解消できるようなコースの見直し、住民の方々、田植とか旅行に行く人の交通で支障を来しているという意見も多く寄せられています。それらの課題を抜本的に見直す取組も今年度から始めなければならないという認識で、既に動いているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番千葉です。マラソンについて、私も関連でお伺いします。

まず、令和５年度の参加人数4,417人、これの市民と市外の内訳についてお伺いをいたします。

それから、今の７番議員の関連で、私が聞こうと思ったことと一部かぶっておりますが、令和６年度予算審査におきまして、それ以外のときも、私はマラソンについては、かなり少し、いわば否定的なといいますか、私は今の大会はという立場で質問してまいりましたが、その気持ちは今も変わってございません。

ということで、現行のマラソンのやり方をやはり見直すべきではないかということに対して、部長が一定程度前向きな答弁をされたと。それが今、総括部会ですか、その中でるる議論されているというふうに承りました。それをやはり、言うだけではなくて、実際に結びつけなければいけないというふうに思うのですが、改めてもう少し、総括部会でどのような議論がなされていて、いわゆる見直しの可能性についてどの程度の認識なのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　まずは、参加者、今年度の4,400名余りの市内外の内訳ということですが、今、手元に詳しい資料がないので、取り寄せさせていただきたいと思いますので、

時間をいただきたいと思います。

それから、マラソン大会の見直しに関してですけれども、総括の部会の中で、これまでも、今年は２回会議を催しまして、いずれ、現状だとこういうふうな課題があり、交通渋滞、それから人がかかる、広報の問題、いずれ、お金がかかりますので、このままですと持続可能な大会にはなりませんというお話をさせていただいておりまして、さすればどうすればいいかというところの意見を頂戴して、今度、今月末になりますけれども、来年度の大会に向けての総会の中で、一定程度、その見直しの方向性も含めて、こういった形で進めたい、来年の大会はこうで、それ以降に関してはこうというような形をある程度具体的に示した格好で早急にお諮りをしてまいりたいというふうに思っております。

具体的には、来年度については、高温対策あるいは交通渋滞対策の部分でかなり費用がかかるけれども、そこについては、今年度残っている繰越金で何とか賄えるであろうという腹づもりはしておりますが、それが未来永劫続くわけではないので、いずれ、持続可能な、ある費用の中だけで賄えるような大会にリニューアルしていかなければいけないというふうに思っておりますし、その部分は実行委員、皆さんで意識共有をしておりますので、相談をして、新しい形を目指してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　そうしますと、その方向については、私もいい方向だなというふうに、今、お伺いしました。

それで、行政評価一覧表の７ページに、東北随一を目指すとか、大会のコンセプトを維持するという文言があります。これは５年度の反省ですから、既に今のように変わったのだということであればいいんですが、やはりそもそも論で、この３つの大会を１つにした経過というのは、この場で何回か私も同じことを申し上げていますが、行政改革の一環の中で、1,000万円にも満たなかった補助金の中で、それらを有効に活用しながら大会を１つにしていこうと。そして、ただ３つを１つにするのではなくて、それぞれの、江刺であれば国際交流であるとか、いろいろな賞がいっぱいもらえるような大会だったであるとか、胆沢のファミリー的なマラソンの要素であるとか、胆沢のスポニチマラソンの冠を維持しながら、一定程度の距離、当時は30キロですけれども、そういったもの、それらのよいところを継承した新しい市民マラソンにしていこうというふうな形でやってきたというふうに私は認識しております。

それが、東北随一であるとか、規模7,000人を目指すであるということになると、相当な変更だというふうに思っておりますし、先ほど課長も申し上げましたが、今回、令和５年度は2,200万円の経費、そして、部長の先ほどの答弁の中にあった職員の負担、様々な課題があるわけです。やはりこれは抜本的見直しは待ったなしだというふうに思いますので、令和７年度は、今のお話ですと、一部見直しをしてフルマラソンを継続というふうに伺いましたけれども、それなのかどうか１つ確認と、令和８年度以降は、やはりこれは必ず見直していくんだというふうな認識でよろしいか確認をさせてください。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　お答え申し上げます。

まず、大前提として、マラソン３つを１つにした経過はそのとおりで、各専門部会、総会での各機

関の方にもそういう経過はご説明して、いずれ、実は５年度も全国マラソン100選に選ばれたくらいランナーからの評価は高いですし、今年度のランナーアンケートでも去年よりも評価ポイントは上がったので、ランナーからの評価は上がってございますので、それなりの奥州市の認知度、大会のＰＲ度は高まっているんだなと、まず前提で認識しております。

ただし、一方で、先ほど来言っております新たな課題があるということ、これは改革しなければ、お金が尽きたり、対応する人が足りなくなったら、大会そのものをこれからやっていけなくなるという危機意識を総務部会の中では共有していただきまして、改革はしなければならないというのは分かったという部分までは各部会にご理解いただいている。

ただ、一つのこだわりとしては、やはりフルマラソンで実施したいというご意見が総務競技部会の中では根強いので、では、フルの中でどのような形で人手不足や渋滞対策をどう解消できるか。根本的には、部会委員からも意見が出ましたが、コース形態の見直し、これは全国でいろいろな形態がございまして、今、マラソンの専門業者に各全国の情報もいただいて、簡単に言うと、周回コースでくるくる回るというところは人手もお金もあまりかからなくてできる例もありますが、正直、そこはあまりコースに魅力がなくてランナーポイントは低いとか、いろいろな形態がありますから、そこは奥州市のこのコースでやって、今抱えている課題を解決できる方策を具体的に練っていくんだという部分で、スケジュール的にも次の総会にお示ししながら、確実に取り組む。次回以降に改善しないと続かないという危機意識を持って取り組んでまいりたいという考えで、今、準備を進めているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。図書館に関連して、お伺いします。

決算書で見たほうがいいかなと思いまして、決算書の431、433ページに図書館費があるわけですけれども、この中で431ページには一般職員の給料、そして433ページには会計年度任用職員の報酬、専門職員等報酬、さらに別枠で会計年度任用職員の給料といろいろ書いてあります。

図書館には図書館司書が専門職としているわけですけれども、奥州市の各図書館の司書の方々の現在の採用人数といいますか、職員の数、そして正職員なのか、会計年度任用職員なのか、改めてお願いします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　図書館の職員の状況をお答えいたします。

令和５年度の状況になりますけれども、水沢、江刺、前沢、胆沢の図書館、それから衣川に図書室セミナーハウスがございますが、これらを合わせての数になりますが、正職員は12名、それから会計年度任用職員としては、館長が４名ですし、読書指導員、こちらは司書の資格を持っている会計年度任用職員になりますけれども、こちらが令和５年度の当初では20名でしたが、10月から江刺のほうで１名増員をしましたので、年度末には21名となっております。それから、移動図書館の自動車運転手ですとか、事務補助員としての職員がほかに５名おりますので、トータルで年度末で42名の職員配置、うち正職員は12名という状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　確認ですけれども、正職員の中には図書館司書の方はいらっしゃらないということでいいのですか。図書館のいわゆる司書は読書指導員だけだということでいいのですか。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　説明が不足しておりました。申し訳ございません。
　正職員12名の中に、図書館の司書の発令をしている者は全員正職員でございます。これらが４つの図書館におります。４図書館にそれぞれ１人ないし２人は正職員としての司書が配置されておりますし、読書指導員としては、資格は持っているけれども、会計年度任用職員さんが、その他の企画展とかの対応もお願いするということで21名おるということでございます。司書としての発令は、正職員になっております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　司書の仕事は全く専門職でありますので、そういった意味で、読書指導ということでありますけれども、やはりこれらの方々も正職員として採用すべきではないかと思いますが、改めて伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　現状、図書館の業務としては、レファレンスの業務、こういった本を探しているんだがという利用者からの求めに応じて本を探し出すというような、そこが司書の大きな役割になっておりますけれども、その部分に関しては、今、配置している１名ないし２名、各館それぞれで置いております司書で対応が十分できているというふうに思っております。その他の企画展の企画運営ですとか、そういった部分に読書指導員のお手伝いを頂戴しているという状況でございます。まず、現状を注視して、運営に支障がないように配慮してまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　１点お尋ねします。
　行政評価一覧の５ページ、生涯にわたる学習活動への支援についてお聞きいたします。
　この支援のうち、５つの事業、上から社会教育総務費、生涯学習推進事業、家庭教育支援事業、教育振興運動推進事業、学校支援地域本部事業、この５つなんですけれども、かつては教育委員会の管轄だった事業であると思います。これらについては、何十年も前から、今の文部科学省が文部省の時代から国が提唱して、県、市、地域、学校へと組織をつくることが求められて広がってきたそれぞれの事業だというふうに思っているんですけれども、もう数十年たったものもありますので、この５つの事業のうち、国の予算が関わっているものはどれでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。
　事務事業評価調書の５ページの事業で、国・県の助成が入っている部分についてですけれども、今、含まれてはいなかったんですが、下の放課後子ども教室推進事業までの上２つです。地域未来塾事業、それから学校支援地域本部事業と今の放課後子ども教室運営事業、この３つについては、県が市町村に対して補助する場合に国が補助するという格好で、国と県からの助成金を受けてやっている事業でございます。
　以上です。

○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございます。
　ということは、逆説で言えば、上の４つは、もう既に国や県からの助成はないということだと思うんですけれども、課題と今後の方向性のところにも、るるそれぞれの事業について今後の方向性について検討する旨が書かれております。
　この５つの事業は、どれも先ほど言ったように国が提唱した後、どんどん地域に組織づくりが求められて、今、市としても、地域としても、学校としても、組織が残っていると言ったら語弊がありますね。継続されているものだと思うので、国でいえばスクラップ・アンド・ビルド、名前を変えて新たな事業として予算化されたものではあるけれども、市や地域や学校へ来ると、なかなか、もうこれはやめていいですよと言われないと、スクラップができずに組織が残っているというような現状があって、実施主体のＰＴＡですとか、学校ですとか、地域で、これらのいろいろな事業が重複している、あるいはどの会の総会を開いても同じ方々が集まるみたいな形で、予算の抱き合わせですとか、事業の抱き合わせが実際はもう起こっているというふうに捉えているんです。
　そういう意味では、今回、協働まちづくり部のほうで、この在り方を検討するというようなことも今後の方向性として書かれておりますので、今私が言ったスクラップ・アンド・ビルドの関係で、なかなか踏み出せないでいるというようなことも含めて、事業が重複している懸念があるというふうに捉える、そういう認識でいいでしょうかということをお尋ねしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　委員のご指摘は、確かにそのような、後づけでどんどん増えてきて、同じようなことがそっちこっちで行われているという嫌いは、確かにそういった部分もあるのかなというふうに思います。
　ただ、その一方で、例えば青少年育成事業ですとか、そういった部分、これらは市が単独で費用を負担して行っていただいておる事業ですけれども、こういった部分で、若い世代の育成というか、そういった部分も着実に成果を上げている部分もあると思います。教育振興運動にしてもしかりだと思います。そういった一定程度まだ効果が、市民に対していい影響を与えることができている事業であるということは、整理の観点は必要だと思いますけれども、やはり維持するべきは維持していく必要も一方であると思いますので、そのバランスをうまく取って進めてまいりたいというふうに思います。
○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございます。
　どの事業も歴史を持って、それぞれに地域社会に対して貢献していただいた事業ですので、否定はいたしませんが、このように縦に並べてみますと、今言ったような課題が見られますし、先ほど教育委員会のところでも議論されておりましたコミュニティ・スクールの部分も、教育委員会のほうにも載っているし、生涯学習スポーツ課のほうにも載っているというようなことでもありますので、今後、在り方については、やはり吟味して検討されていくことが、担っている方々の疲弊につながらず、やる気を持った事業に転換していくと思いますので、そのようにお願いしたいというふうに思っております。所見を伺って終わりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　私もこの部に来て３年目、当初からやはり生涯学習部門とか

社会教育部門にいまして、様々同じようなメンバーの方や同じような内容で協議する回数、機会が多くて、それぞれご協力いただく委員さんや学校の職員の方々も大変だなという思いもしていました。

ただ、一方、委員ご案内のとおり、岩手県の教育振興運動は昭和39年後半から、学力向上のため、岩手型でやはり進んで、ある意味、国よりも先にこういう取組をし、学力から生涯学習の中で人づくりという歴史の中で、今、スクラップ・アンド・ビルドと、なかなかスクラップができない、いい取組がずっと続いている。そこの部分を現代課題にも対応しながら、こういう教育振興、青少年健全育成を融合しながら、新しい形に統合して持っていく必要性はあります。

何しろマンパワーがなくて時間もないと、取り組む時間もなかなか持てなくなってくるので、そこはそういう認識を持っていますので、簡単ではありませんが、現場、各組織の意見を聞きながら、もっといい形にできないかということを検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

部長の最初の読み上げ原稿のところで、２ページ目のところでお聞きしたいんですけれども、市としましては、地区センターの適正な維持に努めつつ、各地区の自治力が高まるよう云々、地域人材の育成など課題を見据え、組織力強化に向けた支援を行ってまいりますというようなお話がありまして、地区センターが指定管理に移行して、しばらくたつわけですけれども、当初は地域自治は地域の方々ということで進めたと思うんですが、結果的には、職員さんが引き揚げられて、地域との関係がちょっと薄くなったかなという部分と、やはり各自治振興会、地区センターで、規模であったり、運営力にばらつきがあって、少しずつ地区ごとの自治力が開いてきたかなというところがあったと思うんですけれども、今回、このような説明が入ったというのは、そういった懸念が顕著化してきたのかというのを確認させてください。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　地区センター、今、30か所、全て地域の方々にやっていただいております。それぞれ皆さんは、独自色を出しながら一生懸命やっていただいておると思っております。その中で、地域と市とのコミュニケーションの部分については、担当職員がちゃんと張りついておりまして、ずっと回ってはおります。

やはり地域によって強い弱いというのがあるので、一概には言えないですけれども、どこも高齢化はしてきているというところから、今後の部分も含めて、やはり人材の育成というのは大事なんだろうということでの危機感は我々も持っているというところでございます。そういったところで、協働のまちづくりアカデミーとかを行いながら、その中で地区センター、振興会から人を推薦していただいて、次の人材を育てていったりというような解決方法は取っているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　及川です。ありがとうございます。

張りついているというようなお話があったんですけれども、いずれ、いわゆる人材確保云々できない場合は、そういった方が地域、地区センターに入ると言えばいいんでしょうか、何か補助的な役割でしっかり支えていくというような認識でよろしいでしょうか。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　地区のほうには指定管理ということでお出しはしているので、要は、契約に基づいて業務をやっていただいているという形になりますから、そこに市の職員が直接入って何かをお手伝いするということはないです。ただ、今まで地区センターとしてやってきたこと、過去の経緯とかをご説明したりしながら、過去にこういうものをやっていました、ここではこういうものをやっていますというような助言的なところを行うのが職員の仕事となっておりました。

また、地域で担い手がなかなかいないという部分もあるんですけれども、そこの部分については、広くハローワークとかに出していただいて人材を集めていただいたりとか、口コミとかで集めていただいてはいるところではあるんですが、そこの部分について、市の職員がつなぎ的な部分をやるというわけではございません。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ただいま20番委員、19番委員、13番委員、お三方の手が挙がってございます。９番、８番委員もですね。

東委員の4,417人のマラソンの市内外の内訳もまだ答弁が残っていますので、この後、４時40分まで休憩をいたします。

午後４時31分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後４時40分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開をいたします。

休憩前に引き続き、協働まちづくり部門の質疑を行いますが、ぜひ委員の皆様に、要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただきますようお願いをいたします。

それでは、先ほど８番東隆司委員の質問に対する答弁保留について発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　それでは、大変失礼いたしました。昨年度の大会4,417名のうち、市内の参加者は何名かという問合せでございました。

796名となっておりますので、全体に占める割合は18.02％ということになります。

蛇足になりますけれども、奥州市を含む県内の参加者で、割合としては53.38％ということですので、県内の参加者で半数を超える状況であったということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　それでは、続いて、20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　行政評価６ページの本に親しむ活動の推進から２点お伺いします。

まず、中学校での読み聞かせ参加生徒数は、令和５年度、大きく数字が伸びておりました。この点についてお伺いしますし、令和５年度はかなり高い実績値になっていますが、翌年度からはその２倍近い目標値になっていますが、この内容についてお伺いします。

そして、もう一点、各図書館において、移動図書館の運用に係る検討を続けていくとありますが、令和５年度移動図書館については、どのような課題が出され、どのような検討がされているのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　２点ご質問をいただきました。

まず、事務事業評価の本に親しむ活動の推進の子どもの読書活動で、中学校での読み聞かせの数が令和５年度1,000人近く伸びている部分は、やはりコロナが明けまして、各学校で、それまでちょっと取組に二の足を踏んでいた部分が復活をしてきたということでございます。令和８年度の目標値が6,500名ということで、これはコロナ禍前の水準、令和元年度に策定した後期計画での目標値になりますので、やはりコロナ禍前であれば、このぐらいの数にはなるであろうというようなことで、6,500名という設定をしているものでございます。

それから、２点目の移動図書館車でございますが、今、市内では３台運行しております。水沢と衣川の地域に対応しているものが１台、それから江刺と胆沢、各それぞれの地域を担当しているものがそれぞれ１台ということで、計３台の体制で運営をしております。

課題としては、特に胆沢の車両が大分老朽化が進んでいるという状況がございます。これを更新するには相当の費用がかかりますので、運行のルートあるいはその在り方を見直すべき時期に来ているものというふうに認識をしております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　移動図書館についてのみ再質問いたします。

これは、特に小規模小学校においては大変喜ばれておりまして、来るのを楽しみにしておりました。そういったいい面がかなりありますが、また、さらにこうしてほしいという要望等もあると思っていますので、ぜひそういったところを吸い上げていただいて、さらによくしていただきたいと思っていますが、答弁いただいて終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　今、ご指摘いただきましたとおり、かつての地域を巡回してというところが、平成30年は100か所トータルで回っていたところが、令和４年には87か所と減少傾向にある一方で、高齢者施設ですとか、今ご指摘ありました小学校、学校施設ですとか、そういったところでの需要というのは、やはりまだあるというふうにも思っております。ニーズに合った運行を目指してまいりたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。

私は、主要施策の成果に関する報告書の155ページの２番目に江刺体育文化会館管理運営事業1,380万4,000円の中身について１点お伺いします。

さらに、３番目に企画数とか入場数があって、その下に、江刺体育文化会館は貸館のみということで、恐らく直営でなさっているので、頼んだわけではないと思いますが、ただし、この貸館の実態についてどのようなことだったのかお伺いしたい。

さらには、３点目には、今後の持ち方についてどのように考えるのか、その点を３点お伺いしたい。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　３点いただきました。

まず、費用の部分から、主要施策の成果155ページの江刺体育文化会館管理運営事業1,380万4,000

円につきましては、直営に移行しまして、職員の人件費が500万円ほど、それから主立ったところでいきますと、電気・水道代、光熱水費が103万5,000円、それから手数料として、音響や舞台操作の技術支援をいただきましたので、その部分、手数料として106万1,000円、施設の法定点検等に係る点検委託料が102万9,000円などとなっております。指定管理の時代から約2,500万円ぐらい下がっているんですが、その分が自主事業を行わなかったことによる減というふうになっております。

２つ目の質問にも絡んできますけれども、江刺体育文化会館は貸館のみでありましたということでございます。地域の方々の練習の場あるいは発表の場として、踊りあるいはコーラスなどでお使いをいただく貸館事業がメインとなっておりました。昨年度については、自主事業がやはりできなかったということで、こちらに掲げた表のとおり、体育館については貸館の事業のみであったということでございます。ただし、江刺の芸術文化祭ですとか、地域の方の利用というのは毎月絶えずあったということがございます。

それから、今後の在り方についてということのご質問でございますが、こちらについては、本年度末をもって閉館をしたいということで、今、その準備を進めておるところでございます。江刺の文化活動を考える会の皆さんと何回かお話合いを持つ機会がありましたけれども、その中でも、代替施設、江刺のコミュニティセンターですとか、あるいは多目的ホールを実際に内覧、ご覧をいただいて、こういう部分がもう少し、これが必要だよねというような話をさせていただいているところでございます。そういった部分について、新年度の予算で対応できるように、予算要求あるいは実際の施設の部分、修繕あるいは改修等を来年度早々に取り組んでまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　最初の運営事業については、了解いたしました。

それから、貸館のみの、私は実態がよく分からなかったので、格別その前の指定管理者がやっていたときとさほど変わらないという認識で、貸館は今のところやっているというふうに認識してよろしいでしょうか。

それから、今後の問題で、もし今年度中でやめるということであれば、来年度の、芸文協などはそうですが、大体２年計画を立てるんです。ですから、もう、本当だったら来年度どうするかということがはっきりしないと、なかなか来年の予定が立てられないというふうに言われていますので、これはなるべく早いほうがいいと思うんです。予算で実質、今年度予算で計上しても、来年度で結局、実施するわけですから、そうすると空く期間が多分出ると思うんです。４月になって、すぐに直したり改善するというわけではないので、下手したら半ば過ぎとか、あるいは場合によっては、入札などをしたら、かなり遅れますよね。その意味を考えたら、これは相当早くやらないと、なかなか来年度の空白時間ができるような気がするんですが、それについてどのように考えているかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　１つ目の貸館事業に関しては、先ほど費用の負担の部分でも若干触れましたけれども、音響ですとか、照明の技術者は別途こちらのほうで手配をさせていただきまして、指定管理時代と大きく変わらない格好で貸館のご利用はいただけているものというふうに思っております。

それから、来年度、ダウンタイムをなるべく極小化しようというお話でございますけれども、ここ

もまさにそのとおりではありますけれども、移転先の改修に当たっては、今、江刺体育文化会館に設置しております音響あるいは照明器具で転用可能なものについては、移設をしたいと思っております。その辺、つまりは令和７年３月末まではささらで使うし、それ以降は移設をしたいということになりますので、そこでやはり若干のタイムラグは出るんですけれども、そこはなるべく影響が出ないような形で設計をして、実際施工してまいりたいというふうに思います。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　もちろん、持ち出しができるものは、移動の期間だけですから、そんなにブランクは生じないと思います。ただし、冷暖房とか、そういうかかるものになってくると、予算もかかるし、これは簡単にいきませんよね。そうすると、結構なブランクが生じる可能性があるんですが、これに対しては、では、もう移動するもの以外はあまり考えていないというふうにおっしゃっているのか、あるいは、今後を考えたら、やはりどうしても予算上、機械的な問題も含めると、かなりブランクが出るというふうに推測するんですが、どのような見解なんでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　具体的に、今、移設の工法、移設というか、代替施設として検討している大きいところは、江刺のコミュニティセンターになります。そこの所管は、今、福祉部になっておりますけれども、先ほどご紹介した考える会等の内覧の際ですとか、あるいはその後、福祉のほうにも直接来ていただいて施設の状況を見ていただき、あと要望に関しても情報共有しているところでございます。施設の管理をしている部署とも連携をしながら、なるべく影響が出ないような対応をしてまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　私が聞いたところによると、冷暖房がないというふうに聞いていますが、では、これは何とかなるということで、設備的には問題ないというふうに考えているというふうに理解してよろしいでしょうか。それを聞いて終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　お答え申し上げます。
　先般、芸文協さん、そして、考える会の皆さんと私も入って、今後の課題について情報共有しました。その中で、ヒロノパーク、コミセンについては、建設当初から、暖房はあるけれども、冷房はない施設でしたので、今の高温の状況では、熱中症も含めて、冷房は必要だねという要望を書面でいただいております。このご時世でありますから、冷房対応は考えなければならないということで、福祉部のほうの担当職員とも情報共有したところでございます。
　ただ、具体的に、今の総合計画には大規模改修の工事期に入っておりませんから、ここの部分は今後の課題で具体的に検討しなければいけない。必要だというふうに私は認識してございますが、事業費が大きいですので、そんなにすぐ、やはり協議が必要でございます。様々な特財も確保できるかの検討も必要ですので、そこは具体的に取り組めるように検討してまいりたいと思います。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。２点お伺いいたします。
　主要施策の８ページ、地域会議の在り方についてと、行政評価一覧表７ページ、大谷翔平選手応援

事業の関連でお伺いいたします。

地域会議でございますけれども、ご案内のとおり、条例に基づいて設置をされている地域会議でございます。その条例の設置の第１条には、自治基本条例第23条第２項の規定に基づきということで設置をしたと。その中に、第23条は、２項が設置の根拠ですけれども、１項に地域コミュニティの定義があります。読み上げますと、前略ですが、地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により構成された基礎的な集まり、これを地域コミュニティというということになっています。これを根拠にして地域会議があるということは、地域コミュニティとは旧５市町村という認識になるんですが、そういう理解でよろしいでしょうかということです。

というのは、この間、今、議論されているとおり、30地区センターを基本とした協働のまちづくりが既に住民、市民の皆さんに浸透しております。それを令和６年度以降も30地区センターと契約を継続ということですので、今さらながらの旧市町村という部分でのこれがどうなのかというところに私はそごを感じるわけですけれども、見解をお伺いいたします。

２点目の大谷翔平選手の関係ですけれども、これは単純なところですけれども、市民の皆さんの評価、それから市外の評価をどのように市は認識しているかというところです。もう少し平たく言えば、市の認識としては、いろいろ市民の意見もあるけれども、現状のままだと。いろいろな制限もありますので、できること、できないことはあるんですが、今のままでいいという認識なのか、何か変えていきたいというふうな認識なのか。

なぜこれを聞くかというと、私のところにも野球関係者、いろいろ多いからですけれども、野球関係者のみならず、もっとこういうことをしたらいいんだろうけれどもとか、ストレートな言い方をする方は、花巻市に負けているんじゃないのというようなこととか、しかし、一方では、いや、市長はよくやっているよねと。パブリックビューイングもＺホールを開放してくれたり、様々やってくれるよねという意見もございます。

そのあたり、市はどのような認識、認識の前提に、もしいろいろな情報が市民から寄せられていれば、主なものなどを例示しながらご認識をお伺いします。

以上２点お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　地域コミュニティの捉え方ということでお答えさせていただきます。

地域コミュニティ、本当に小さい自治会の単位から、地域会議でいけば旧市町村単位ということで、いろいろな考え方があるとは思っております。やはり地域会議という部分、もともと地域自治区があった頃の、そこの部分がなくなったときに、意見を言える場がなくなるというところからできてきたというところから、まず奥州地域会議においては、旧市町村単位を地域コミュニティとして、それ以上小さくなると、いろいろ収拾がつかなくなるというところもあるとは思うんですけれども、そういう意味では、大きいくくりとしてやっております。

ただ、我々のほうでふだん地域コミュニティと言うときには、やはり小学校単位というのが一つの暮らせる、ちょうどいい大きさというところもあって、私どもが30地区でやるときには旧小学校単位という意味での地域コミュニティというやり方を取っております。なので、そのときそのときによってコミュニティの捉え方は違うというところから、単純に地域コミュニティという言葉尻だけで診て

しまうと、そごが生じるかもしれないですけれども、やはり施策によって使い分けているというところをご理解いただければと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

私からは、２点目の大谷翔平選手の応援事業の関係、市の考え方について若干ご説明をさせていただきます。

委員ご指摘のとおり、やはりできること、できないことというのはあります。メジャーリーグの権利の関係というのは非常に複雑かつ、下手をするとかなり手痛い目に遭うというような状況もあるやに聞いております。なので、その中で、できることをやはり市としてはやっているつもりでありますし、市外の方々の評価という意味では、全国ニュースに取材に度々訪れていただいておったり、決して花巻に負けているという意識ではおりません。できることをやりながらも、ある程度話題性のある打ち出しはできているのではないかなというふうに自己評価はしているところでございます。

大谷選手ご本人とのコネクションが直接あるわけではないですが、ご両親とかとのつながり、そういった部分を最大限何とか生かしていきながら、今後もできる部分を探して取り組んでまいりたいというふうに思っているところでございます。いずれ、ご本人の負担にならないような活動を常に心がけているところですので、そういった基本的なスタンスを今後も維持してまいりたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　少し補足させていただきます。

先ほど出身地が花巻の高校の関係で、花巻と奥州市、勝った負けた、我々はそういうのではなくて、やはり純粋に奥州市の出身で、応援して、しっかりとみんなに夢と希望を与える活躍を続けていただきたいという思いで行政としての仕事、取組をしてございます。

そういう地道な活動の中で、やはりパブリックビューイングですとか、様々な受賞の際の取組が全国取材をしていただきまして、全国に出身地が奥州市であるとか、そういう全国放送をきっかけに、民間の方がやっている田んぼアートに全国から、関東のほうからもいっぱい来ていただいているとか、今回、記者会見でも発表しましたが、民間企業さんが東京のほうで活用した大谷選手の大きな壁画を出身の奥州市へ提供して活用してくれというご提供をいただくとか、これはまだ確定ではないので、これからＭＬＢのほうからも奥州市出身の、市と連携してやりたいというようなオファーをいただいているとか、そういう取組は、地道ではありますが、評価をいただいていると思いますので、そういうスタンスの中でしっかりと大谷選手のふるさと、そこでの応援活動ということで、しっかりと進めてまいりたいというふうに思っております。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　地域づくり会議については、課長のご答弁では、それぞれの場面場面で時々にコミュニティがちょっと変わることもあるが、それはご理解をということでした。それは承知いたしました。

ただ、途中であったとおり、これは旧地域協議会の名残と言ったらちょっと怒られるかもしれませんが、やはりそのときの、すぐになくしてはということから、条例を設置してやった。かなり重いものであるというふうに認識をしてございます。ただ、やはり、繰り返しですが、30地区単位でのまち

づくりが浸透してきている。これは平成29年の条例制定ですので、既に６年経過しております。すぐに明日にどうこうということを申し上げるつもりはありませんが、やはりこれは市の発展的な解散というような思考で、やはり一定程度のところへいったら、やはりこれは存廃を含めて議論をする、考えるということも必要ではないかと思います。

というのは、この間、市の努力によりまして、各振興会や連合団体から意見を聞く会であるとか、市政懇談会、さらには今回の診療センターもそうですけれども、重要な政策に係る市民説明会等々、我々議会に対する全員協議会も含めてですけれども、丁寧に進めてこられているというふうに私は評価をいたしております。そういったことからすると、あえて、ちょっと言葉は適切ではないかもしれませんが、屋上屋の会議になってきている部分もあるのではないか。会議があれば、これは必置の会議ですから、改正も必須です。やはりそのあたりの事務事業の見直しといったところの観点も含めて検討すべき時期ではないかと思うので、取り上げましたので、改めてご見解をお伺いします。

それから、大谷翔平選手をあえて取り上げたのは、今の部長のご答弁をあえて聞きたかったからと言いますと、ちょっと語弊がありますが、頑張っているし、花巻市と勝った負けたでない。全くおっしゃるとおりです。そのようなことではないというところをお話しいただきました。大変よろしいことだと思いますし、ＭＬＢの話、それから東京の方からのお話、大変よいお話をお伺いしました。そういったことを、よりこれからも機会を捉えて発信してほしいと思います。

この部分で、大船渡市出身の佐々木朗希投手が出たということで、大船渡市が宮城の楽天の本拠地で大船渡市デーなどをやりまして、いろいろな物産展をやったりしていました。今回はアメリカのほうに市長も行かれますけれども、こういった取組は、やはりいいのではないかと。民間と一緒にやるということですので、官民連携等にも非常に合うのではないかなと思うんですが、そこら辺、こういうことについては、どのような考えがあるか聞いて終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　１点目の地域会議についてでございます。

私どもの仕事についてご評価いただいたということで、本当にありがとうございます。

オール奥州という考えで進めていく上で、旧地域協議会の部分については、いずれ発展的解消というのは必要、そのとおりだと思います。ここら辺は、ただ、地域の意向というところもやはり丁寧に聞いていかなければいけないと思うので、今いただいたお言葉を地域とかに投げかけながら進めていければと思っております。ありがとうございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　大谷選手を応援しながら、様々取組をして、今以上に奥州市を盛り上げたいという気持ちはそのとおり、私どもは毎日毎日、試合結果を見て、毎日そんなことで頭がいっぱいですから、何とかもっといろいろやりたいこともあるという思いであります。ただ、やはり日本にいたときよりも、メジャーへ行きまして、商業活動とか、そういう絡みの契約とか行為はかなり制限されておりまして、勝手にできないというのも事実でございます。

ただ、先ほど来、「お～いお茶」１号も奥州市に入れていただいたように、民間の活動に出身地の奥州市と一緒に連携してというのは年々増えてきておりますので、また、市長も今回ロスのほうに行きますけれども、そういういろいろなつながりを大事にして、応援の一環の中でもっと活躍していた

だいて、奥州市も応援を頑張っているぞということをもっと出せるような取組を頑張ってまいりたいということで、今は気持ちの面で、具体的な部分はありませんが、そういう気持ちで精いっぱい頑張りたいと思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。２点お伺いします。

１点目は、主要施策の８ページ、今、話題に出ていました政策調整事務経費の３番の地域会議開催経費56万6,000円についてなんですけれども、各地域でどのような地域課題があり、どのような研修会や意見交換会を行ったのかについて伺います。

また、提言内容についても、取組状況を教えてください。

２点目に、行政評価一覧表４ページの総合戦略市民提案型協働支援事業についてなんですけれども、こちらは令和５年度は７団体の利用ということだと思いますが、令和５年度の協働の提案テーブルの開催数というのが少なくなっている理由について教えてください。

また、そこの今後の取組についてのところなんですけれども、より市民活動団体が利用しやすく、かつ団体の資金面でも自立を促すような制度にするために、今後見直しを考えているというところですけれども、どのように見直していくのかについてお伺いいたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　それでは、１点目の地域会議の部分でお話しさせていただきます。

奥州、全体の地域会議は年に２回やっておりまして、１回目は春先、２回目が冬に、研修も含めて地域会議を実施しているというところでございます。その中で、各５地域の振興会長さん、代表の方々にお集まりいただいて、様々な取組をお話しいただいておるんですけれども、令和５年は、例えば研修のところでは、伊手地区の取組を発表していただいたりしております。研修の部分については、隔年で、地域内の部分と、あと地域外から講師を呼んできたりということでやって、様々な地域づくりについて皆さんに学んでいただいているという状況でございます。

あと、提言については、去年１年間で各地域、それぞれの地域会議で話し合っていただいたんですけれども、大体が人口減少に係る問題についてのご提言をいただいております。あとは、地域にある資源的なものについての活用についてご提言をいただいているというところでございます。実際、提言自体は昨年１年でまとめて、今年の１回目の奥州地域会議のほうで提言いただいたという流れになってございます。

あと、市民提案型の補助金なんですけれども、こちらについては、補助金は上限がありますので、それぞれの団体でコースが３つ、チャレンジ、ステップアップ、コラボという３つのコースがあるんですけれども、それぞれによって上限金額が変わってきます。ただ、上限までいく団体、いかない団体があるので、いっぱい金額を使うところがあると、予算の関係上、そこの部分が少なくなるという流れにはなってございました。

今、私どものほうで気にしていたのは、補助金がないとできないという状況を避けたいと思っておりまして、例えば３年ぐらいかけて、やはり自分たちの運営基盤を強くしつつ、補助金に頼らない団

体を育てていきたいというところで、そこら辺を含めた補助金を何か考えられればとは考えておりました。ただ、ここの部分はまだ検討中ですので、はっきりしたものはまだ決まっていないという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

やはり地域会議の内容について、そこに住む地域住民の方にも、そこの地域にはどのような課題があって、どのようなお話がされているのかというのを周知する。その報告というものは、今、そういった取組内容について公開されているものでしょうか。

恐らくですけれども、住む住民の人たちがやはり地域を知っていくというのが、今後、地域活性にはすごく重要なポイントではないのかなというふうに思いますので、回覧板であったりとか、ホームページ、ＳＮＳ等でそういった周知をしていただけましたらと思いますが、その点についてお伺いします。

あと、行政評価一覧表の４ページの協働の提案テーブルについてですけれども、まず支援を利用しやすいようにということで、これまでの利用団体の方からヒアリング調査などはされているのでしょうか。

また、他市の先進事例とかも見ながら、ぜひ市民のつながるという意味で協働の意味というものをしっかりと考えていただきまして、やはり市民の方からも、どのような補助金であったりとか、支援だったら、自分たちが活動しやすいのかという調査というのは必要と思いますが、その点についてお伺いして終わります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　１点目のほうを私のほうから。基本的に、各地区からいただいております提言とか要望については、その組織の構成員である住民の意見を吸い上げ、まとめ、役員が取りまとめて市のほうに提出いただいているという認識です。ですから、役員の方々が勝手に出してきている提言とか課題ではないということですから、基本的には、今後、話合いで整理いたしますが、こういう内容を市のほうに要望したよ、提言したよというのは、それぞれの各組織のほうで、構成員である地区民の皆様に基本的には、こういう内容で上げましたよというお知らせをしていただくのがいいのかなと思っております。

ただ、その分で、市のほうに書面も含めて提出いただいていますから、その書面をみんなが見えるところの掲載のほうがいいのではないかという部分であれば、市のほうでも取扱いすることは可能ですけれども、基本的には、一人一人の地区民、住民の積み上げの提言、要望だと認識して、今、対応しているということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　市民提案型の補助金の部分についてお答えさせていただきます。

すみません。団体からのヒアリングという部分について、すみません。私は今年度から来たので、

やっていたかどうかというのは聞いてはいなかったんですけれども、ただ、受け付けるときに何回も面談というか、我々としても、補助金が取れるような形でお話はさせていただいておりますので、その中で、いろいろなリクエスト的な部分は聞いてはおります。ただ、使いやすさの部分と、あとはこちらのほうの行政目的として出す部分、それから大きな金額が動く部分というところから、やはり団体の調書的な部分をしっかりしていただかないと、なかなか出しづらいという部分で、そこまで出さなければいけないのかというようなお話をいただいた記憶はございます。

ただ、我々としても、団体を育てたいという思いからの補助金ですので、ここの部分については、いろいろな意見を聞きながら、あとは行政目的を解決できる、地域課題をクリアするための補助金ということで、これからも続けていきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　すみません。最後に、終わろうと思ったんですけれども、地域会議について、今、確かに、地域の方の振興会であったりとか、町内会の会長さんたちが勝手に出しているわけではないですけれども、やはり若い世代は町内会の活動には、今のところ参加というのが難しい状態で、時間も含めですけれども、若い世代がそこにはまれないような今の地域でありますので、やはりそういったところの促しというのは、市のほうからも各振興会、町内会のほうにお願いしまして、ぜひ若い世代の目や耳に届くような形というのを考えていただきたいというふうに思いますので、その点についてお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉達也協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　各町内会、自治会でも、毎月、いろいろなお便りといいますか、お知らせを出していると思いますので、そういう中で、若い世代の方々にも、今言ったような情報を提供していただくように各組織にもお願いしたいと思いますし、市とすれば、ぽっちと奥州みたいな形で若い方々が使えるＳＮＳのほうは市のほうが早いかもしれませんので、そういう意味で、両面のほうから、そういう若い世代の方々に課題や情報がいくように、工夫をしながら取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。すみません。５件ありますので、３件と２件に分けてお聞きいたします。

最初の３件ですが、いずれも行政評価の一覧からですけれども、まずは３ページの市民活動事業と、それから同じく３ページの地方創生包括連携推進事業、それから協働のまちづくり事業に関してお聞きします。

まず、最初の市民活動事業のほうなんですけれども、活動の指標が、今回、自治基本条例推進委員会の開催回数となっているんですけれども、その理由をお伺いします。

それから、目的が重なる部分も散見されることからという部分がありましたし、手法も検討ということで、いろいろ見直されるようなんですけれども、この中の事業概要のほうには、市職員が対象となっている協働のまちづくり推進員研修会も含まれるんですが、この見直しの対象として、推進研修会も含まれるという解釈でいいのかどうか確認させてください。

それから、地方創生包括連携推進事業のほうで、つながるワークショップの動きがここなんですけれども、これを協働のまちづくりアカデミー事業と統合することとするというふうにあるんですけれども、これがどういう意味なのかご説明を願います。

それから、３点目が、協働のまちづくりアカデミー事業のほうで、アカデミーの修了生等地域の連携には課題も残っているとありますし、同じような表現で、市民公益活動団体支援事業のほうでも、アカデミー修了生と地域とのつながりをというふうにありますけれども、アカデミー修了生と地域とのつながり、まさに今やっています協働のまちづくり指針、第３ステージの部分でのキーワードになるかという部分ですが、ここで取り上げてきている課題について、それから、それをどのように今後展開、取組を実施していくのかお聞かせいただければと思います。

まずは、３件お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　それでは、３点、順番にお答えさせていただきます。

まずは、市民活動事業の部分です。

こちらの指標ですけれども、実際、アウトプット的な指標というところで、もしかして不適切というところを感じられているのかもしれないですけれども、私どもとしたときに、庁内の各課が市民参画をちゃんと手続を行っていくかという監視をするための指標、地域づくり推進課のチェックのための指標として設定させていただいてございました。それ以外のアウトカム指標は設定しづらいというところもあったんですけれども、そういったところで、各課がちゃんと市民参画手続をして、要は協働のまちづくりをちゃんと意識した事業をやっているかどうかというチェックのための指標ということでご理解いただければと思います。

あと、目的が重なる部分も散見されるから実施内容を見直しというところだったんですけれども、その中で、ターゲットが違う、職員の部分が入っているところだったんですが、やはり今、職員がなかなか地域と関わる機会という部分がなくて、私どもとすれば、研修の一環として、やはり地域の方々がどういったことを考えているかという部分に触れられるような形で研修もできたらいいと思っておりしたので、そういった意味で、いろいろな抱き合わせというか、重ね合わせて職員の研修もやっていきたいと思っておりました。

あと、次の地域創生包括連携推進事業、これはワークショップＴＮＧＲ（つながる）の部分で、先日もいろいろお手伝いいただきまして、ありがとうございます。

こちらは包括連携協定を結んでいる企業さん方に来てもらって、もともとが総合戦略の部分についてワークショップ形式で課題と解決策を出してもらったという部分でございます。今、それは政策企画の部分でやっていた部分がこちらのほうに去年から来ていたんですけれども、やはりお仕事をされている方々は企業目線という部分があるので、そういった部分を協働のまちづくりアカデミーの中でも取り入れていけたらと思っておりません。私も今年来て協働のまちづくりアカデミーの座学にどんどん出て、今、実践のほうに入っているんですけれども、だんだん方向性を見失っている部分もあるので、その中で、やはり企業目線が入ってくると、もうちょっと地に足のついたものになるのかなと。そういった意味で、重ねて一緒にできればと思っておりました。

あと、協働のまちづくりアカデミー事業の課題ですけれども、振興会から推薦された方々は振興会に戻れるんですけれども、一般で申し込んで来ていただいた方々を地区センターのほうにはご紹介す

るんですけれども、お互い顔を知らない同士なので、多分活用されないという状況が多々あるというところでした。なので、せっかくアカデミーで学んでもらったのに、今、まちアカプラスということで、先日のワークショップＴＮＧＲ（つながる）といった市主催のものでは、そういった方々のご協力を求めたりはするんですが、地域に帰ってできる場がないというところから、そこは課題と捉えておりまして、今年度、来年度には、地域と修了生とのマッチング的な部分、橋渡しをもうちょっと我々のほうが間に入ってやっていかないと人材の活用に至らないのかなと思っておりまして、そういったところを考えていたというところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず、指標に対する考え方は分かりました。非常に私も納得する部分はありますので、今後もそのように進めていっていただければと思います。

それから、職員さんに対する研修といいますか、地域に関わる機会が少ない分を補うという考え方も非常に賛同するものでありますので、ここも着実に進めていっていただければというふうに思います。

つながるとアカデミーの部分ですけれども、統合して、そういった企業目線というのは、ビジネス化というわけではありませんけれども、やはり継続的に事業に取り組まれる方と一過性のものに取り組むという部分で、私自身、何度か参加するうちでも、考え方の違いというのもあったり、地に足がついていないというところもあったというのは、今聞いて振り返って、物すごく賛同する部分です。

一方で、そのとおり進めていってほしいんですけれども、企業の方が、いわゆるまちアカに参加する上で、多分いろいろな面での課題が出てくるのではないかと思うんですけれども、その課題といいますか、難しさをもし今何か考えていらっしゃる部分があれば、お示しいただければと思います。

それから、まちアカ自身の地域とのつながりというのは、私自身も地域推薦ではない枠でまちアカの入ってやっていて、なかなかほかの地域の方とのつながりというところも苦労した部分でした。今、ご答弁の中でマッチングという要望がありまして、まさに私はその機能が、そこはやはり行政が一番、ある意味で信用を持っている部分ですので、そこはどんどん進めていってほしいと思います。

マッチングというと、俗にマッチングアプリみたいなところと重なる部分と受け取られかねないかなと思うんですけれども、そこはお互いに、いわゆる需要と供給といいますか、地域課題を抽出して、その課題を解決できる人材はどこにあるかという部分をリストアップしていけばという部分になりますので、大事になってくるのが、そうすると、地域の課題をまず聞いて回るという部分が第１段階ではないのかなと思いますので、その点をどのようにお考えなのかお聞きいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　２点のご質問だと思います。

まず、協働のまちづくりアカデミーのほうに企業の方々に入っていただきたいというところで、やはりネックになってくるのが、どうしても協働のまちづくりアカデミーは夜の部分の活動というところで、それを企業の方に来てもらうと時間外という部分になってしまうので、そこの部分はちょっと難しいだろうという思いはありました。そこら辺を何かうまく解決できればと思ってはいたんですが、そこが一つの課題というところで、これからどうしていこうか検討しなければならない部分でございます。

あと、まちづくりアカデミーと地域のつながりの部分で、地域の課題を聞くということでございました。

ここの部分につきましては、奥州地域会議とかで旧市町村ごとの提言はいただいてはおりますが、そのほかに地区要望、意見交換会ということで、それは30の地区から直接、うちの職員と担当課が入ったりして地域の抱えている課題は聞いてはおりましたし、あとは私どもの職員のほうで地区センターを回る職員もおりましたので、その者も直接顔を合わせながらお話は聞いておりましたので、そういったところで課題を把握しながら、そこを解決できるような人材をご紹介できればと思ってございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。次の２件にまいります。

こちらも行政評価の４ページの社会総務費の部分と、それから５ページの地域未来塾事業に関してお伺いいたします。

４ページの社会教育総務費のほうで、こちらは補助の必要性を整理とあります。その考え方は理解しますけれども、この判断基準となるのが、ここの指標となっている社会教育講座受講者数対総人口比率ということでいいのか確認させてください。

それから、地域未来塾事業に関して、目標値が６年度には60％ということで書かれているんですけれども、Ｒ５の実績が30％で半分ということなんですけれども、到達していない要因をどのように分析なさっているのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　それでは、２点のご質問に対してお答えをいたします。

まず、１つ目の社会教育総務費の成果指標、活動指標の考え方でございますけれども、こちらは直接的には結びつかないのではないか、関連性が薄いのではないかというご指摘かと思います。

確かに、活動指標としてなかなか適切なものというのが思い浮かばず、５年前の総合計画策定の段階では、これをまず目標の指標として設定をさせていただいているところでございます。いずれ、生涯学習社会の実現ということで、いつでも必要なときに学ぶことができて、その学びの成果を正当に評価していただける、生かせる社会を目指しましょうという大前提の下に、講座を受講していただく方が増えることで課題解決に向けた動きというのも、そういった方々に主体的にやっていただけることによって、あるいは補助している団体の活動に賛同して、その活動をさらに充実させていくというような流れに持っていけるのではないかというような意味合いでもって、この指標を設定しているところでございます。

それから、２点目の地域未来塾の関係でございますが、目標に半分程度しか到達していないということですが、この事業を若干おさらいでご説明いたしますと、令和元年度からやっている事業で、当時、胆沢・愛宕地区でやっている事業になります。

胆沢中学校の当時の校長先生のほうから、冬季の休暇中にスクールバスもなくて、なかなか交通の便が悪い地域でもあり、自宅で過ごしがちになる子供、生徒への活動の場を設けてほしいといった要望を受けて、モデル的に開始をしたものでございます。中身としては、大学生ですとか、地域の教員のＯＢの方々に先生になっていただいて、学習の指導を行っていただいているものでございます。当

初は学習指導ということでやっておりましたけれども、最近、地区センターの方々にもかなり積極的に関わっていただけるようになりまして、地域を理解するためのカリキュラムを担当していただいたり、移動の足の支援ということで、胆沢であります地区内交通を使う際に費用を助成していただいたりということで、地区の振興会、地区センターの方にもかなり積極的に関わっていただけているものでございます。

ただ、いかんせん、事業、生徒さん方にアンケートを、一方で、去年、胆沢地区内の中学生にアンケート調査をしたんですけれども、既に民間の塾に通っているよとか、あるいは部活動で学校には行くけれどもというような感じで、なかなかこちらの事業にマッチした方が数多くは集まっていないという現状でございます。ただ、地区センターでかなり精力的にやっていただいている部分もありますので、そういったよさを広げて、なるべく参加していただけるように理解増進に努めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　社会教育総務費のほうで、まず指標に対する考え方という部分、今ご説明いただいたところでもありますし、そもそも受講者のというお話でしたけれども、補助金を整理していくという部分で、私もそこは理解します。

理解する一方で、ここに掲げられている団体様、各地域でそれぞれ歴史がある団体かなと思いますので、だからといって補助金の額を固定するものでもないですけれども、いわゆる必要性という考え方をしたときに、それこそ毎年毎年そこは事業内容であったり、取組の姿勢というのが変わってくる部分もありますので、ある意味、金額を固定してこのままいく、もしくは減らしたら終わりという考えではなく、弾力性を持たせて、その年にはこのぐらいですよ、その年にはこのぐらいですねという考え方を今後やっていきますという考え方を取り入れていただいて、各団体に説明していただくと、自分たちが一方的に補助金を減らされたんだなというふうなモチベーションの低下を防げるのではないかと思っていますし、先ほどは市民提案型のほうで補助金がなくなると団体が継続できなくなるということは避けたいというお話もありましたので、そうならないように、各団体のモチベーションを保つ工夫というのを、コミュニケーションを取りながら今後進めていって、整理を進めていっていただければいいのではないかなと思いますので、この点についてお伺いいたします。

それから、地域の未来塾に関して、私もこれは非常に大事な事業かなと思っておりますけれども、今回、評価のほうで、ほかの地域での実施時の参考という部分もありましたので、今後、ほかの地域に展開が考えられるものなのかどうか、そこだけ確認して終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　補助金の交付の考え方をもう少し柔軟に、実態に即した格好で臨機応変にできないかというお話は、ごもっともなお話であるというふうに承りました。一方で、市の予算財政上の仕組みからいうと、一定程度その必要性をまず見極めた上で補助金を交付させていただくという大前提もありますので、その辺でどういった形が取れるのかというのは研究してまいりたいというふうに思います。

それから、地域未来塾、他地域への横展開、波及という部分ですけれども、これも事業開始当初は狙っていた部分であります。今も、ほかでもできるのであればということで、その意味も含めて、昨

年度、胆沢中学校に通う生徒さん方にアンケート調査を行ったりということがありましたけれども、今、まずニーズとしては、それほど高くはないのかなというようなアンケートの結果を見ての感想ではありますけれども、一方で、やはり教育資源の偏在というか、地域によっては学習塾がないとか、そういった部分もあって、あと中央に出てくるのに時間的、距離的にもかなりあるのでというようなところはあるかと思います。そういった部分のギャップを埋めるという努力は必要だと思いますので、そこで何ができるかということは絶えず研究検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。
○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。１点だけ質問いたします。
主要施策149ページですが、子どもの居場所づくり事業経費について質問いたします。
本年度は4,327万円ということで、ぐんと大きくなっていますが、その中には旧前沢児童館の解体事業というのが2,811万2,000円入っていまして、児童の利用者数は増えているんですけれども、結果的に74万8,000円ほど、事業費としては減っているという部分になりますが、この理由について質問いたします。
次に、旧前沢児童館を解体するということで、そこを今まで使っていた児童が同じ前沢の自治会館のほうに移ったわけですけれども、これによりまして四十数名が、登録している児童が移ったものですから、自治会館と児童館ではつくり方が全く違っているというようなことで、子どもの居場所としても、安全な場所、また狭いという空間がありまして、なかなかその部分では子供にとっては大変な部分があると。また、住宅地にありますので、近隣の騒音ということが一番心配になっているんですが、今のところは皆さん我慢していただいて苦情は来ていませんけれども、そろそろ場所の移転というのも必要になるかなと思いますが、この考えについて伺います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　事業費の減額の理由ですが、大きいところは施設解体経費がやはり大きかった部分、あと若干70万円そこそこ減っている部分ということですが、これはインフルエンザの罹患、流行等で開設できなかった日数が各施設それぞれありましたので、そういった部分で支出がその分、若干抑えられたということでございます。
それから、前沢の児童館の関係ですけれども、施設解体後、確かに、あすか南会館のほうに移っていただいて、そこで活動していただいております。手狭であるということは確かにそのとおりでございます。走り回ったりという活動がなかなかできないというところについては、運営している主体の方々も、そこは認識していただいておりまして、最寄りの前沢地区センターの体育館などを可能な範囲で利用いただいたりということで、うまくやりくりをしていただいているという状況でございます。施設の新設整備というのは、この時世、そちらになかなかかじを切れない部分がございますので、そういった中でもできる部分、今、お話ししたとおり、付近の地区センターの供用ですとか、そういった部分でもし何か少しでも改善できるところがあれば、こちらとしてもできる限りの対応はしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　最後に、例えば今の前沢小学校ですが、余裕教室とかを活用できないのかということを検討されているのかどうかについて質問して終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　放課後子どもプランの運営の中で、こちらは放課後子ども教室のほかに放課後児童クラブもありまして、それぞれの基本方針としては、施設新設ではなくて、今、委員にご指摘いただいたとおり、学校の空き教室を活用してというような方向性で、今、検討を進めているところですので、その流れに即して我々としても検討してまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　では、質問者は最後になると思いますが、14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。
私は、主要施策のほうから19ページ、地域づくり推進事業経費及び160ページ、161ページから質問をいたします。
まず、19ページですが、地域づくり推進事業経費として１億9,600万円余の予算の中で、地域振興会が実践する自主的、主体的、計画的な活動が持続可能となるように事業補助したと思います。その下のほうの地域運営交付金、２の協働のまちづくり交付金、３の自治組織集会施設等整備補助金、それぞれの事業内容についてお尋ねをいたします。
160ページ、保健体育総務費から、全市民週一運動の周知及び推奨、市民のスポーツへの関心を高める事業として、3,100万円余の予算の中で、社会教育指導員報酬、スポーツ推進委員報酬、８番の体育大会等地元開催運営補助金の事業内容についてお尋ねをいたします。
161ページ、各種体育大会への補助金、負担金を交付することにより、生涯スポーツの推進、競技スポーツの競技力向上を図った。全体で6,200万円余の予算の中で、カヌー等推進事業経費の中、（４）モンベルフレンドエリア年間登録料77万円の事業内容についてお尋ねをいたします。
○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長（千葉康行君）　それでは、私のほうからは、主要施策19ページ、地域づくり推進事業経費のうち、１、２、３の交付金等のご説明をさせていただきたいと思います。
まず最初に、地域運営交付金なんですけれども、こちらにつきましては、各振興会のほうに交付する交付金でございまして、振興会の組織の運営費用、それから、その中で行われる生涯学習事業、それから、そこの地区センターの活動員さんの人件費を含めた費用として、地域運営交付金を交付してございます。それぞれ均等割とか人口割で算出してございます。
続いて、協働のまちづくり交付金につきましてですが、こちらのほうは30地区の各振興会のほうでコミュニティ計画というものを定めていただいておるんですが、そのコミュニティ計画に載っているものを実施していただけるように、それに載っているものに使える交付金ということで交付してございます。例えば、田んぼアートとか、あと自主防災組織をつくったりとかというところで交付金が使われてございます。
あと、３つ目の自治組織集会施設等整備補助金ですけれども、これは、それぞれの自治会単位で持っている集会所の修繕とか新築とか増改築、こちらのほうに補助をするというものでございます。補助の割合とすれば２分の１補助なんですけれども、上限が新築とか改築とかであれば400万円ということで交付してございます。昨年度は９つの地区に補助をさせていただいております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　千葉学生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　私のほうからは、保健体育総務費の主要施策160ページ、161ページの４点ご質問いただきました。ご説明を順にいたします。

１つ目、社会教育指導員の報酬でございますが、こちらについては、当課のスポーツ振興係のほうで雇用をしております２名の会計年度任用職員、社会教育指導員の人件費でございます。こちらにつきましては、市民体育祭の運営ですとか、あとは週一運動の登録団体の管理ですとか、いずれ、市のスポーツ施策の中で重要な部分、市民に対しての普及啓発の部分に取り組んでいただいているものでございます。

それから、２つ目のスポーツ推進委員の報酬394万8,000円でございますが、スポーツ推進委員についてですけれども、こちらはスポーツ基本法に基づく市の非常勤特別職でございます。奥州市では定員50名としておりまして、令和５年４月１日現在は47名の方に委嘱をしております。任期は２年となっておりまして、報酬の年額が８万4,000円となっております。いずれ、スポーツ推進体制の整備を図るために、社会的信用があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ってスポーツに対する熱意、能力を有する方に、市民への普及啓発、ニュースポーツの普及啓発等を積極的に行っていただいているものでございます。

それから、３点目、８番目の体育大会等地元開催運営補助金10万7,000円ですけれども、こちらにつきましては、市内で開催いただく大会、具体的には県民体育大会でございましたけれども、令和５年度の実績でいきますと、馬術競技に５万7,000円、それからウエートリフティング競技に５万円、合計で10万7,000円を交付しております。運営経費の一部を市で負担しているというものでございます。

それから、最後、モンベルフレンドエリアの関係でございますが、こちらは昨年度から登録をさせていただいております株式会社モンベルのほうで運営しているサイトへ情報提供をしていただいて、110万人、もう少しいるか、今、モンベルの会員の方々に向けて、奥州市にこういったアクティビティがありますよ、あるいは行った際に、こういったお店で若干サービスが受けられますよというような情報を提供しているもの、そのための経費として77万円を支出したものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。大体了解いたしました。

主要施設の19ページの事業、３の自治組織集会施設等整備補助金について、改めてお伺いいたします。

先ほど修繕等、上限２分の１ということで事業補助をしているということですが、これは例えばですけれども、そこの行政区等の自治会館の各種事業に、出せる出せないはあるかもしれませんけれども、ご相談すれば相談に乗れるというようなことも含めているのでしょうか。すみません。ちょっと抽象的な質問で申し訳ございません。

○委員長（中西秀俊君）　千葉康行地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長（千葉康行君）　例えば、去年、世代の交流館とか、あるいはその地区の本当に小さい自治会単位での集会所を新築したり、直したりという部分なので、それは直接私どものほうに来ていただければ、ご相談に乗らせてはいただきますが、こんな内容でよろしいですか。

〔「はい、ありがとうございます」
と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問をお持ちの方はございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　それでは、以上で、協働まちづくり部門に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は、明９月18日午前10時から開くことにいたします。

大変ご苦労さまでした。

午後５時51分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は６番髙橋善行委員であります。

これより福祉部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋清治君）　それでは、福祉部が所管します令和５年度一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出の決算の状況について、主要施策の成果により主なものをご説明いたします。

初めに、福祉部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

当部は、総合計画の大綱にあります「健康で安心して暮らせるまちづくり」の「みんなで支え合う地域福祉の推進」「高齢者支援の推進」「障がい福祉の推進」を担っている部署であります。

まず、地域福祉の推進については、地域共生社会の実現を基本理念に掲げ、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施に向けて、市と奥州市社会福祉協議会の職員で構成する推進チーム会議を発足し、本市の現状把握と課題分析を行い、重層的支援体制整備事業移行計画を策定しました。

また、事業の理解促進のため、関係職員を対象とする研修会を開催したほか、関係部署、関係機関への説明と意見交換などを行い、令和６年度の移行準備事業の導入につなげました。重層的支援体制整備事業の令和７年度からの実施に向けて、自主体制の確立や事業内容の具体化、理念や事業のさらなる普及啓発を図ってまいります。

生活困窮者への支援については、生活困窮者自立支援制度に基づき設置しているくらし・安心応援室において、相談支援、就労支援、家計改善支援等の包括支援を実施しました。今後も生活保護制度との連携による連続的かつ一体的な支援の実施を行ってまいります。

次に、高齢者支援の推進については、高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、中核的役割を担う奥州市地域包括支援センターを８圏域に設置し、地域に密着した総合相談や地域の課題解決に向けた取組及び関係者とのネットワーク構築に努めました。

また、介護予防のため、いきいき百歳体操などに取り組む住民主体の通いの場「よさってくらぶ」の支援や認知症施策の推進、在宅医療・介護の関係者との連携強化に取り組みました。

市内介護施設の人材確保策としましては、介護職員初任者研修受講料助成事業等により、市内の介護施設に従事する人材の確保と就業の定着に努めました。

次に、障がい福祉の推進については、障がい者の重度化、高齢化や親亡き後に備えるとともに、障がい者等の生活支援を地域全体で支援する体制の構築を目指すため、奥州市基幹相談支援センターを総合コーディネーターとする奥州市障がい者地域生活支援拠点等の体制整備を行いました。

なお、令和５年度は、物価高騰が社会の各方面に影響を及ぼしたことから、国としても様々な施策が実施されました。これを受けて、当部においては、物価高騰により家計に大きな負担が生じた低所得者を対象に給付金を支給したり、福祉サービスの維持や事業継続、利用者負担の増加の防止を目指し、市内高齢者、障がい者福祉サービス事業所等に、電気料や車両燃料費の増加による運営費のかかり増しを支援するための助成を実施しました。

以上、令和５年度事務事業の総括として申し上げます。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明申し上げます。

初めに、一般会計であります。

主要施策の成果に関する報告書25ページをご覧ください。

コロナ対策、社会福祉総務費ですが、生活・暮らしの支援のための給付事業等を実施したもので、その決算額は３億4,551万7,000円であります。主な内訳としましては、１世帯３万円を給付する低所得世帯支援給付金３億3,825万円及び事務費です。

26ページをご覧ください。

物価高騰重点支援、社会福祉総務費ですが、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい住民税非課税世帯等への給付事業等を実施したもので、その決算額は11億1,172万5,000円であります。主な内訳としましては、１世帯当たり７万円を支給する低所得者世帯支援給付金７億3,612万円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金２億2,400万円、低所得子育て世帯支援給付金5,790万円、低所得者等冬季特別対策助成事業費7,439万2,000円であります。

27ページをご覧ください。

社会福祉総務費、コロナ対策、物価高騰重点支援を除くですが、地域福祉推進のための委託事業等を実施したもので、その決算額は3,578万4,000円であります。主な内訳としましては、避難行動要支援者支援事業委託料520万円、権利擁護推進事業委託料2,090万円、ひきこもり支援推進事業委託料129万5,000円であります。

28ページをご覧ください。

28ページ下段、寄り添う奥州プロジェクト、未来投資枠、民生相談事業経費ですが、民生委員の業務負担軽減を図るため、タブレットを購入し、モデル的に衣川地区の民生委員に配付しました。また、円滑なタブレット操作ができるよう、基本操作説明や情報発信、データ取りまとめ等の管理のため、活用支援員を１名雇用しており、その決算額は324万5,000円であります。

29ページをご覧ください。

29ページ上段、社会福祉施設管理運営経費、未来投資枠を除くですが、奥州市社会福祉協議会の円滑な事業運営により、地域福祉充実を図るための補助金、指定管理者制度に基づく江刺総合コミュニティセンターの管理運営委託などで、その決算額は8,491万2,000円であります。主な内訳としましては、江刺総合コミュニティセンター指定管理料に3,199万9,000円、社会福祉協議会事業補助金3,982万6,000円、奥州市総合福祉センターなど施設の管理運営補助金に801万7,000円などであります。

29ページ下段、未来投資枠、社会福祉施設管理運営経費ですが、江刺総合コミュニティセンターの雨漏り被害が多発していることから、施設の長寿命化を図るため、令和６年度に浸水を防ぐための屋根の大規模改修工事を行うこととし、令和５年度において設計業務の委託を行ったもので、決算額は328万9,000円であります。

31ページをご覧ください。

31ページ上段、老人福祉総務費、施策経費ですが、胆沢高齢者総合福祉施設ぬくもりの家の各種改修工事等を行ったもので、その決算額は１億1,511万1,000円であります。当該施設は、民間活力の活用と安定した経営が期待されるため、指定管理受託者へ譲渡しております。

同じく31ページ中段、医療介護従事者確保対策事業ですが、市内医療介護施設の人材確保及び定着のため、卒業後６年以内で奨学金を返済している市内医療介護施設に勤務する資格を有する職員に対して、奨学金返済の補助を行ったものであり、介護施設分の決算額は80万3,000円であります。

同じく31ページ下段、介護職員初任者研修受講料助成事業ですが、市内介護施設の人材確保及び資質向上を図るため、介護職員初任者研修を修了した市内介護施設に勤務する介護職員に対して受講料の一部を助成したものであり、その決算額は53万8,000円であります。

32ページをご覧ください。

32ページ上段、コロナ対策、福祉施設等支援金交付事業、物価高騰重点支援ですが、介護サービス事業所におけるコロナ禍における原油価格の高騰や物価の高騰の影響によりかかり増しした電気料等に対する事業継続のため支援を行ったものであり、その決算額は5,089万6,000円であります。

また、下段、物価高騰重点支援、福祉施設等支援金交付事業においても同様の支援を追加で行ったもので、その決算額は2,516万2,000円であります。

同じく32ページ中段、寄り添う奥州プロジェクト、未来投資枠、老人福祉総務費、高齢者見守りサービス事業ですが、衣川地域の２地区を対象に、独り暮らし高齢者等の自宅に通信機能を内蔵した電球を設置し、電球の点灯・消灯状態により異常が感知された場合は登録先に通知されることにより、高齢者の見守り体制の構築を図ったものであり、その決算額は24万4,000円であります。

37ページをご覧ください。

37ページ中段、コロナ対策、障がい者福祉総務費ですが、障がい福祉サービス事業を実施している福祉施設において、コロナ禍による原油価格の高騰や物価高騰の影響によりかかり増しした電気料等に対し、事業継続のための支援を行ったもので、その決算額は896万3,000円であります。

37ページ下段、物価高騰重点支援、障がい者福祉総務費ですが、さきのコロナ対策、障がい者福祉総務費と同様の支援を追加で行ったもので、その決算額は458万6,000円です。

39ページをご覧ください。

39ページ、自立支援給付等事業経費ですが、個々の障がいの程度により個別に支給される障がい福祉サービスに係る給付事業を行い、障がい者の自立支援を行ったもので、その決算額は27億1,356万4,000円であります。主な内訳としましては、介護給付費等給付費に25億5,757万7,000円などであります。

飛びまして、60ページをご覧ください。

60ページ下段、障がい児通所給付事業経費ですが、障がいを有する児童の放課後等の安全確保や効果的な指導を行うため、児童福祉法に基づく放課後等デイサービスへの通所に係る障がい児通所給付費を支給するとともに、高額障がい児通所給付費を支給したもので、その決算額は４億1,831万7,000円であります。主な内訳としましては、障がい児通所給付費に４億26万円などであります。

63ページをご覧ください。

63ページ上段、生活困窮者自立支援事業経費ですが、生活困窮者に対する相談対応及び自立の促進を図るため、メイプル地階の奥州パーソナルサポートセンター内のくらし・安心応援室に相談支援員、就労支援員等を配置し、自立促進、就労、家計改善に向けた支援を行ったもので、その決算額は3,508万9,000円であります。主な内訳としましては、自立相談支援事業などの委託料に2,368万円であります。

64ページをご覧ください。

64ページ、生活保護扶助経費ですが、生活困窮者に対して最低生活を保障するとともに、自立のための各種援護を推進したもので、その決算額は15億5,974万円です。主な内訳としましては、生活、住宅、医療等の扶助に14億6,619万9,000円であります。

以上が、福祉部所管の令和５年度一般会計決算の概要であります。

次に、特別会計に移ります。

当部が所管します特別会計につきましても、事業目的達成のため、効率的な財政運営に努め、適切に事務事業を進めてきたところであります。

それでは、介護保険特別会計（保険事業勘定）であります。

184ページをご覧ください。

184ページ下段、認定審査等経費ですが、介護や支援が必要な方が適切な介護サービスを利用できるように、迅速かつ円滑に要介護認定事務を進め、その決算額は8,132万6,000円であります。

次に、185ページ下段から191ページは、介護サービスの区分ごとに要介護者、要支援者の給付等の経費を計上しているものです。

192ページをご覧ください。

192ページ上段、一般介護予防事業経費ですが、住民が主体的に集い、いきいき百歳体操等に取り組む通いの場「よさってくらぶ」を支援したほか、介護予防に関する出前講座による普及啓発に取り組み、その決算額は1,143万6,000円であります。

同じく192ページ下段、総合相談事業経費ですが、支援を必要としている高齢者等の早期発見に努め、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行い、その決算額は１億5,516万2,000円であります。主な内訳としましては、８圏域に設置しております地域包括支援センター運営業務委託料で１億5,094万2,000円などであります。

194ページをご覧ください。

194ページ下段、在宅医療・介護連携推進事業経費ですが、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目ない効果的な医療と介護の提供体制の構築に向け、医療と介護の顔の見える関係づくりを推進し、医療・介護関係者の連携支援を行ったほか、出前講座による普及啓発に取り組み、その決算額は952万1,000円であります。

195ページをご覧ください。

195ページ上段、生活支援介護予防サービス基盤整備事業経費ですが、地域で生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーター及び協議体体制の充実を図り、地域の支え合い活動の支援を行い、その決算額は577万5,000円であります。

同じく195ページ下段、認知症施策総合推進事業経費ですが、認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症高齢者とその家族の支援体制の構築のため事業に取り組み、その決算額は362万8,000円であります。

次に、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）であります。

197ページをご覧ください。

197ページ、一般管理経費ですが、まえさわ介護センターに係る経費で2,800万円であります。

以上が、福祉部所管に係ります令和５年度の一般会計及び介護保険特別会計決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　大変ありがとうございます。

これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。

また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いいたします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

それでは、これより質疑に入ります。

それでは、１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。２点についてお伺いいたします。

まず、主要施策31ページ、老人福祉総務費、医療介護従事者確保対策事業、２点目が同じく主要施策185ページ、居宅介護サービス給付経費について伺います。

まず、１点目の介護従事者の確保対策のほうですが、これは介護の従事者の方のほうですが、減額をされている理由についてお伺いいたします。

２点目の居宅介護サービスのほうですが、こちらもやはり減額をされている、その理由をお伺いいたしますし、あとあわせて、特別養護老人ホームに早期に入所が必要な待機者数、令和５年度はどのぐらいになっているかお伺いいたします。

このサービスの中に訪問介護がありますけれども、その点について、令和５年度の事業者数についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　ただいまご質問いただいた件にお答えいたします。

まずは医療介護従事者確保対策事業についてでございます。

差引きで80万円ほどの減額となっておりますが、こちらは令和４年度は10名の補助でございましたけれども、令和５年度が７名の助成ということで、補助される対象者の方が減ったということで減額してございます。

次に、185ページの居宅の分の減額についてでございますけれども、こちらも2,000万円ほどの減額ではございますが、25億円程度の決算額でございますので、大きく減額というような形ではないんですけれども、減額した中身としては、通所介護事業所を休止とか廃止したこともございますし、あとは、大きいところだと、そういったところが考えられているところでございます。

続いて、特別養護老人ホームの待機者数についてということでございました。今年度、集計をただいま取りまして、県のほうで取りまとめの最中でございます。奥州市の状況としましては横ばいの見込みということで、第８期の中で待機者数を減らすような形で考えておりましたけれども、今のところちょっと横ばいの見通しであると見ております。恐らく県の集計の取りまとめが、例年９月末から10月初め、そうした頃に公表されるのではないかと考えております。

訪問介護の事業者数でございますけれども、具体的な数は、ちょっと数えてみないと幾つという事

業所数は今すぐに出てこないんですけれども、ただ、廃止であるとか休止ということで大きく訪問介護が減っているという状況にはございません。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

まず、介護従事者の確保対策のほうですけれども、人数が、その対象になる方が減っているというところで、その人材が不足しているというふうにも言われておりますけれども、この制度自体の周知がどれだけされているかと、その事業者だったり、もっと遡れば高校であったりも養成校などへの周知というのも必要ではないかと思うんですが、その点の状況についてお伺いいたします。

居宅介護サービスのほうなんですけれども、ちょっと特別養護老人ホームに早期に入所が必要な数というのが今集計されているというところで、分かるところの数字で、多分、令和５年４月の時点で119名だったかと思うんですが、これが県で一番の数となっている。それがちょっと基になって、そこの部分の調査というのが必要なんじゃないかと思います。これに関しては、常任委員会のほうでも特別養護老人ホームをやっていらっしゃる事業者の皆さんのお話を聞いたんですけれども、その事業者の皆さんからは、空きがあるとか、待機者はそんなにいないんじゃないか、複数の施設に登録しているので数が重複してしまっているという話を聞きました。単純にこの特別養護老人ホームの数があるだけでは解消しない理由があるんだと思うんですが、その点の実態というか、そこをちゃんと調査するべきではないかと思うんですけれども、その点に関して伺います。

あとは、訪問介護についてですけれども、ちょっと事業者数が今ないということでありますが、今年の４月から訪問介護の基本報酬が下げられました。これは本当に全国的にも影響が広がっているというふうに思いますが、その点、奥州市内の現状というところをちょっとお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、大きく３点ご質問いただいたと思いましたので、人材確保対策の奨学金の返済支援事業、こちらの周知に関してですけれども、こちらは、やはり学校であるとか事業所さんに通知であるとか、そういった形では出しておったんですが、今回、ちょっと夏に事業所様、全事業所さんを対象に、現在の事業所の状況であるとか人材確保の状況などを聞き取りさせていただいた経緯がございまして、その際に制度の中身をご存じですかという質問もさせていただいたところなんですが、事前のアンケート調査でも、やはりまだ周知が行き届いていないという、ホームページとか、そういうのに載せてあっても、なかなか目に留めたり、実際、自分の施設で働いている従業員さんが対象になるのではないかというような発想に結びついていない部分がございました。そこで、やはり周知がまだ足りないということで実感したところでございます。

さらに学校や事業所様に向けて、こういった事業、ある程度年数がたったので、どうしても、知ってもらっているのではというような、そういった甘い考えがございましたので、さらにここは強力に周知していくべきところということで反省したところでございます。今後、周知に力を入れていきたいと考えております。

特養の待機者数、昨年の４月で119名ということで、そちらに関しても、やはり今後、今、待機者の方がどうなっているかというような形で、ちょっと追跡調査も含めて、こちらの待機者に関しては現在調査を進めているところではございます。

また、６年４月を見ましても、ほぼちょっと横ばいの数値を見込んでおりましたので、その実態については、特養の施設の方が、特養によっては大分待機者が減りました、そんなに長い期間、待機の期間を待たなくても入れるようになりましたというようなお声も聞くんですけれども、まだまだ利用者の方からしますと、複数の施設に申込みをしていて、あとはやはり自分の居住地に近い特養を選んで申し込むというご希望がございますので、そこはどうしても希望の偏り等が見られてしまいますので、そういったところはご希望に沿った施設の順番が回ってくるのがちょっと時間がかかるというような事態もございます。さらに、その辺のところにつきましては、引き続き聞き取りであるとか調査は進めていきたいと考えているところでございます。

訪問介護事業所、市内でございますが、現在、利用者であるとかケアマネさんから、強力にこの地域に不足しているであるとか、そういったお声は届いていないところでございます。

また、報酬について、ちょっと訪問介護について、加算のようなところではつくんですけれども、なかなか報酬が上がらないというところにつきましては、国・県への要望事項としていくところかなと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

本当に介護従事者さんのほうの確保、これは喫緊の対策となりますので、ぜひさらなる周知というところで、直接出向いて周知される、そういうことも必要だと思っております。

居宅介護サービスのほうですが、特養ホームの待機者数のほうの調査は今しているというところで、本当に入所を希望されている方と、理由があって入所ができない方もいらっしゃるというところ、私はそこをちょっときちんと実態を把握していただきたいと思っております。そういう理由があって特養ホームに入れない方となると、やっぱり居宅介護サービスを利用するという方が多くなってくると思うんですね。そういう場面で、今、その訪問介護の実態というところ、不足している状況は聞いていないということでありましたけれども、事業者さんの声、実態をそこはしっかりつかんでいただきたいと思っております。

あと、もう１点、ちょっとショートステイサービスとかなかなか受けられないという声が聞かれます。受けにくいサービスと受けられやすいサービスが今あるのかというところをちょっと最後にお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　それでは、特養の入所に関しましては、理由があって、それぞれのご事情ですぐに入所ができないであるとか、申込みに至らないというようなご家庭があると思いますので、その辺につきましては、ケアマネジャーさん等のご相談も含めて進めていただくよう、在宅のサービスの充実に努めてまいりたいと思いますし、確かに、ちょっと先ほど訪問介護に関しての事業者数でございましたけれども、今、数を数えさせていただきまして、水沢地域ですと14事業所、江刺で５事業所、そしてあと前沢で１事業所、胆沢で２事業所というような、休止の事業所は除いた形でのそういった22事業所さんにサービスを提供していただいているという状況でございますけれども、そういったサービスと、あとは通所デイサービス、こちらはちょっと休止等も増えてはおるんですけれども、比較的選べるといった、いろいろ工夫された通所のサービスもございますので、そういった

ところもご自分の好みに合ったデイサービスを使っていただいているという状況がございますので、そういったところも参考にしていただきたいなと思います。

あとは、短期入所のショートステイにつきましてですけれども、受入れのしやすさといいますか、なかなか利用に関しても、特別養護老人ホームへの待機の中で利用される方もどうしてもいらっしゃいますし、あとはスポット的にそういったショートの使い方というのもありますが、ショートステイの利用につきましても、必要なときに利用できるようなサービスが提供できるようにということでこちらでも考えておりますが、ちょっと特養への転換も何件か、何床かありましたので、特養のほうの待機者の解消にはつながってはいるものの、居宅のほうのサービスで若干減ってしまうと、ショートステイのサービスが受けにくいというような形にもなってしまいますので、その辺の需要と供給のところも併せていろんな聞き取りをしながら、こちらでも推移を確認していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　次に、３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。大きく１点質問させていただきます。

主要施策の成果に関する報告書32ページの中段にあります老人福祉総務費の高齢者見守りサービス事業の部分と、関連しまして、行政評価一覧の18ページ中段の、こちらも高齢者見守りサービス事業の活動指標の見守り電球導入数の令和５年度の実績、この２つの部分のことについてですが、まず、報告書の32ページでは、令和５年度の実績が、こちらは正誤表②で訂正されて、32世帯となっているわけですけれども、一方で、評価一覧ではＲ５年度の実績で32戸となっています。こちらは、導入世帯と、あと電球導入戸数というところの単位の違いはあるわけですが、ちょっと数に差があり過ぎるのかなというところで、こちらはなぜかなというところをひとつお伺いしたいと思います。

あとは、関連しまして、評価一覧のほうで課題と今後の方向性の最後のほうなんですが、課題はあるもののという後に、一定の効果が現れているという表記がありますが、この一定の効果についてお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、見守り電球の関係についてお答えいたします。

まず、設置世帯数についてでございます。主要施策の成果のほうで32世帯ということで、ちょっと本日修正させていただいております。事業評価のほうが23世帯ということで、ちょっと開きがあるんですが、まず23世帯のほうでございまして、４年度から事業を実証実験的な形で北股、南股地区を対象に実施しております。北股地区が９世帯、南股地区が14世帯ということで、23世帯の実績でございます。

その後の９世帯についてなんですけれども、北股、南股地区の実証実験が１年間ということで、12月に１年を迎えて、ひとまず北股、南股地区の検証については終了させていただいております。その中で様々なアンケートを取りまして、先ほどありました一定の評価というほうにちょっとつながるのでございますが、まずは、北股、南股地区が終了するに当たって、新たな地域、新地域への拡大といいますか、新地域への見守り電球の設置を検討したところでございます。

そして、衣川の小さな拠点の衣川地区、衣里地区、こちらへ広げていくことを検討いたしまして、そちらの振興会様等と連携を取って、今後、設置してはどうでしょうかということで協議を進めていたんですが、次に、３月時点でこの衣里地区、衣川地区でも加入をして実施していこうということに

なりまして、５年度末、３月に、衣里２世帯、衣川地区７世帯の９世帯がちょっと年度末ぎりぎりに新地区ということで増えた状況でございます。

５年度末まで見ますと、やはりこの衣里、衣川も含めた形で、２集落プラス新集落２集落を含めた形で検証してもよかったと思うんですけれども、さきの新しい地域は含めずに、最初の１年間の検証を行政評価のほうで記載した形となっております。

一定の評価のところでございますが、やはり見守り電球、大事に至ったところはないんですけれども、そこで大体が見守る方はご家族の方等が多いので、その方が気になって連絡をよこしてくれたとか、また安心につながる等々、あとは地区センターを中心に電球の設置にも協力していただいて、地域のつながり、そういったところも一生懸命動いていただいたというところが、大きな形でこういった見守りの検証に効果が出たというような状況でございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

その数値に関しては、要は、もともと23世帯、北股地区、南股地区で23世帯があったものに、衣川、衣里地区の３月に９世帯プラスになったということで、主要施策のほうでは32世帯となっていますという理解でよろしいかという確認と、あとは、一定の評価についてなんですが、この取組というのは、これから独り高齢者の方の世帯というのがどんどん増えてくる中で、やはりすごく重要な事業だと思います。そういった中で一定の評価が得られたということは今ご説明があったとおりだと思うんですが、その後の説明の部分で、やはり別の見守りシステムや利用者負担が課題となるという文言もありまして、こちらをどのように解消していくかというお考えをお聞きして終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　数値につきましては、ご理解いただいたとおりの数でございます。

利用者負担の部分と、あとは、ほかのシステム等も、現在はいろんな、ＡＩを含め、そういった見守りのサービスのシステムが様々出ておりますので、そういったシステム自体、こういう電球だけじゃなくて、１日１回ポットを押すと見守りの人に行くとか、あるいはまた様々な見守りのシステムが出ておりますので、そういったものの中でどういったものがなじんでいくかというところもございますし、現在、衣川での小さな拠点でのプロジェクトでございますので、その後につきましては、現在一緒に進めております羅針盤プロジェクトの室とも協議をしながら進めるというような形になります。

利用者負担につきましては、現在1,000円程度ではございますけれども、ほとんどの方が見守る方がご負担されてというようなケースが多いので、そういったご理解をいただきながらということになるのかなと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

関連してお伺いいたしますが、そうしますと、この行政一覧表のほうで今後の課題のところは先ほど３番議員も質問したとおりありましたし、課長のご答弁では全市展開するには云々ということがありまして、令和８年目標値が入っていかないということです。そうしますと、これは課題となっているんですが、これは一旦やめて、新しいものにいくという理解でいいのかお伺いいたしますし、改めての利用者負担なんですが、これは、相当程度、そのシステムによって多額な費用をご家族もしくは

ご本人に請求することになる可能性があるので、それをどうしていくかという課題であるというふうな認識であるという理解でいいか、お願いします。
○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。
○長寿社会課長（吉田悦子君）　１点目のこの事業につきましてですけれども、まずは衣川での検証を今年度も引き続きしておりますので、そういった中の検証を見てというようなことになりますし、その後、まずは今の実施している衣川、衣里地区の方々の電球の設置が１年間で終了しますので、一旦そこでは終了しますが、その後を見据えて、今年度中にまたこのプロジェクト室と共に検討していくというようなことになりますので、新しいものになるかどうかも含めての検討になりますので、ここはまずは今のところは衣川のところまでということで決まっておるところでございます。
　あと、その後の家族への負担の部分についてなんですけれども、実際、今、北股、南股の地域の皆さんの実証実験をした後に、個人への移行が２世帯ということで、ちょっと少なめにはなっております。そういったところ、実際に見守りしていても大事に至らなかったから大丈夫かなというところもあると思いますし、実際に利用料金というところを加味した部分もあるかもしれませんが、そういったところは、家族への負担が大きな理由というような、今後の設置等について、そこが大きい理由ということでは考えていないところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　１点だけ。これはやらなくなるという意味じゃないですよね。やるのです。やるんだけれども、課題はあるけれども、やると。それで、どういう方法がいいか、令和６年、７年で検討して、やるということでよろしいんですよね。というのは、これは、先ほど３番議員も重要だというふうに言いましたけれども、私も重要な事業だと思うんです。検証した結果、今、実証実験的にやっている衣川地区で課題ができたと。なので見直しが必要だと。しかしながら、事業そのものは大事だという認識の下で、何らかの方法でこれは続けると。いわゆる高齢者見守りサービス事業自体はやるのだということでよろしいですね。確認させてください。
○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。
○長寿社会課長（吉田悦子君）　今のところ、この事業として決定しているところは衣川の小さな拠点づくりでのプロジェクトでございまして、今後につきましては、様々な課題とこの効果等を検証しまして、新しい事業をやるやらないも含めて検討事項でございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　独居老人であるとかお独り様の対策というのは、本当にこれから少子高齢化で必要になる項目だと思っていまして、それは多分、こういうツールだけじゃ解決しないんですよね。恐らく包括ケアであったり、つまり在宅医療とか、いろんなものを組み合わせながら、あとはコミュニティの中でいろいろ安否に気づくと言うと変ですけれども、そういういろんな要素が必要になってきて、それを今、我々、福祉部も、それからほかのプロジェクトも含めて、包括ケアとしてどういうことができるかということを今考えているんですね。
　ですから、非常に重要な視点だというのはもう我々も理解していますけれども、ツールとしては、例えば民間のツールもあります。今いろいろ出てきました。そういうものも横目で見ながら、果たし

て奥州市としてはどういう包括ケアが一番ふさわしいかということを今後考えていくというふうに理解してもらえばいいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　では、関連。

16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清ですが、ちょっと細かいことですが、この高齢者見守りサービスを予算書で調べてみますと、１万2,936円の委託費しか出てきませんが、これは全体は24万4,000円かかっているわけですけれども、それ以外の支出はどこかに溶け込んでいるという見方でよろしいのですかが１点。

それから２つ目は、今問題になっている継続のことですが、私が、知り合いの方が死亡されているのが、時間がかかってから発見されたという意味の一般質問をしたときに、衣川でこういう事業を始めるというのを聞いてから関心を持っているんですけれども、位置づけは小さい拠点づくりの一環としてこの事業を始めるということだったのですが、ですからそれが次に拡大していくという方向で見守っていたのでありますけれども、今の時点では、今、市長も答弁されたような方向も含めて、即他の地域に拡大ということにはならないという理解でいいですか。お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　最初に、予算といいますか、支出の科目の件でございます。

委託料のみで、現在お願いしている宅配事業者が行っている見守りサービスについては委託料のみとなっておりまして、こちらの事業が始まった当初は、現在の事業者ではなくて、別の事業者が電球のソケット等の消耗品等がありましたので、ちょっと予算科目が前の事業者と現在の事業者では変わってくるんですが、現在は委託事業者に委託料を支払っているという状況でございます。

継続につきましては、他の地域へということも含めて、今後の検討事項ということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　次に、４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。１件お伺いいたします。

主要施策29ページ上段、社会福祉施設管理運営費ですが、５番、すぱーく胆沢管理運営費約100万円ですが、今まで社会福祉協議会だったのが、令和６年には市へ移管というふうに記載しております。これはどの部署の管理になるか、まずお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　すぱーく胆沢につきましては、高齢者の健康増進の施設ということで、現在は社会福祉協議会が管理しているということになりますので、現在は福祉課で関わりを持っているということになりますが、移管、その寄附という話も出ておりまして、そうなった場合には生涯学習スポーツ課のほうでの所管になることとなります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。ありがとうございます。

この施設は、まだ建築されまして15年ほどしかたっておらず、屋根や浄化槽ポンプ等の修繕も行われました。十分に周知を行っていただき、近隣には中学校等もありますので、市民には十分理解をい

ただいて利用していただきたいと思いますが、ご所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　すぱーく胆沢につきましては、社会福祉協議会から寄附というお話が出ておりまして、その後の使用につきましては、今、屋内ゲートボール場というのがすぱーく胆沢なんですけれども、しばらくの間はそのまま屋内ゲートボール場で使用していくということになりますが、スポーツ施設ということになりますので、その後は広く市民の皆様に使っていただくスポーツ施設というふうなことで考えておりますし、この件につきましては、20日に全協がございます。その際の案件になっておりますので、そこで詳しくご説明させていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　次は７番いきますか。
　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。１点お伺いします。
　主要施策の27ページ、ひきこもり支援推進事業委託129万5,000円というところですけれども、令和５年度でこの決算で準備がされ、今年の４月にワラタネスクエアさんということで開所されたわけですけれども、間もなく約半年過ぎます。時々伺うんですけれども、常に利用されている状況で、開所の成果があったなというふうに捉えておりますが、現段階で課題はどのように捉えていらっしゃるか伺います。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　ワラタネ奥州の件でのご質問でございます。
　この施設につきましては、今年の４月２日に開所式を行いまして、ひきこもりの方々の支援ということで事業展開しているわけでございますけれども、まず、ワラタネの紹介になりますが、開設のほうは毎週火曜日、木曜日、土曜日の週３日の午後１時から５時まで、大体月に十二、三回の開設となっております。これまで月に大体35人から50人の利用がございまして、ひきこもりの相談窓口も開設しておりまして、家族がひきこもりの方、ひきこもりの方本人の相談もあったということで、相談事業も行っているところでございます。
　北上市にも同じようなワラタネの北上があるんですけれども、利用率で考えますと、奥州市も北上市も大体同じような利用率ということになっておりまして、一定の成果はあるのかなというふうに捉えているところでございます。
　課題ということでございますが、まず、リピーターの方々が多くなっているということで、新規の方々がちょっと少なくなっている状況であります。リピーターが来るということは、まず居場所としてすごく心地がいいのかなということで、非常にいい取組になっているのかなというふうに思いますけれども、新規の方々がなかなか来なくなっているということでございますので、周知の仕方を工夫して、もうちょっと皆さんにこの施設を知っていただいて、広く使っていただきたいというふうに思っております。
　それから、先ほど申し上げましたように、開設が火曜日、木曜日、土曜日の１時から５時までということになっておりまして、利用の方々から、行きたいんだけれども、休みの日があるなということも話がございますので、人員体制もありますけれども、開設についても利用者に合ったような形で考えていければなというふうに思っております。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　分かりました。ただ、利用の趣旨という点では、他のイベントのような周知、爆発的な周知というよりは、緩やかな周知のほうが利用する方々にとってはいいのかなというふうに思うので、なかなか難しいところだなというふうには思いますけれども、今、最後にお話があった開設日の増とかとなりますと、やはりお世話をする方々の人件費とか、それからいわゆる光熱水や消耗品やらの需用費、そういう予算が関わってくると思いますけれども、利用される方の声も大切にしながら今後検討していくことなのかなというふうに思いますが、最後に所見をいただいて終わりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　今、委員おっしゃったように、開設する、増やすにもやはり人件費や体制、またお金の面もありますので、そこら辺につきましては、やはり利用者の声を聞きながら、どういうふうな形でやっていくのが一番いいのかということで検討を重ねていきたいというふうに思っております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　ここで、11時15分まで休憩をいたします。

午前11時　　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。
休憩前に引き続き、福祉部門の質疑を行います。
それでは、今度は上段に行って、22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。４点お伺いいたします。
主要施策28ページ、民生相談事業経費について、２点目、主要施策31ページ、老人福祉総務費について、３点目、主要施策40ページ、地域生活支援事業経費について、４点目、主要施策の192ページ、総合相談事業経費についてお伺いいたします。
１点目、民生相談事業経費についてですけれども、衣川がモデル的にタブレットを購入されて、民生委員さんの業務負担軽減に努められたようですけれども、その効果と、タブレットの利用を今後、市内全域に広げるのか、お伺いしたいと思います。
それと、民生委員さん自体なんですけれども、成り手不足が深刻化してきているなということを感じておりますので、この対応について、対策について何かお考えがあるのかお伺いしたいというふうに思います。
それと、民生委員さんのボランティアなんですけれども、守秘義務でありますとか役割、任務につきまして研修が行われるわけなんですけれども、よく回ってくださる民生委員さんと、そうでない民生委員さんがいるというふうにちょっと聞こえてきまして、それぞれの民生委員さんのお考えによるとは思うんですけれども、その辺のやはり役割とか任務とか守秘義務等は徹底していただければと思いますけれども、その点についてお伺いいたします。
それから、２点目の老人福祉総務費ですけれども、先ほど１番議員からも介護職員の成り手不足に

ついて話題があったわけなんですけれども、人材確保のために初任者研修受講料を助成されているわけですけれども、この人材確保と資質の向上ということになっておりますが、人材確保につながっているのかどうかお伺いしたいというふうに思います。

それから、３点目の地域生活支援事業経費の中の７番目の日中一時支援事業委託料、15法人に行われておりますけれども、この事業は地域の実情に応じた事業というふうになっておりますけれども、要望の多い夕方支援につながっているのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、４点目の総合相談事業経費でございますけれども、重層的支援体制に今後移行するわけですが、例えば、この地域包括支援センターは、本来、高齢者の支援ということになっておりますけれども、今後、様々な相談を受けるということになりますけれども、その連携等についてお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　まず初めに、私からタブレットの効果ということでご回答いたします。

ＩＣＴ活用モデル事業として、昨年度の10月から衣川地域の全民生委員さんにタブレットを配置して、業務の効率化につながるように活用方法について検討しているところでございます。民生委員さんたちは高齢層が多いために、操作方法等について難航し、想定している活用範囲として、まだこちらが想定したものよりもちょっと進捗が遅れているというような状況になっておりますが、これから連絡、調整方法等の活用などについて、情報が取りやすくなったとか、皆さんの連絡がしやすくなったというような形で一定の成果が見られているところでございます。

今後の展開ということになりますが、始めて１年たつということで、この10月、11月にもう一度アンケートを取ることにしております。そのアンケート結果を踏まえて、これからどのような形で全市展開に向けて取り組んでいくのかというのを見ていきたいなというふうに考えております。

それから、民生委員さんの成り手不足ということですけれども、まず地域に呼びかけをして、地域から出してもらうというのが基本になるわけですけれども、やはり民生委員さん方は負担が大きいので、なかなか成り手がいないということも大きな要因の一つというふうに捉えております。民生委員さん方が地域の問題に対して１人で悩んで抱えることがないように、地域セーフティネット会議というのがございまして、そちらで、例えば一つの課題に対して関係者が集まりまして、知恵を出し合いながら課題を解決していくというような形で取り組んでおりますし、また、今のタブレットにつきましても負担軽減につながる一つのツールだというふうに考えておりまして、このような形で民生委員さんの負担を軽くするための方策を考えていきまして、成り手不足の解消をしていきたいというふうに考えております。

それから、民生委員さんの研修の件ですね。お待ちください。研修につきましては、まず改選期に、市のほうで民生委員さんの心構えというか、守秘義務も含めた心構えについて研修しておりますし、県や県の社協のほうでも年に何回か研修を行っておりまして、それらについては民生委員さん方に受けていただくようなことで周知しておりまして、民生委員さんたちの質の向上を図っているというところでございます。

あとは、日中一時支援につきましては、初めに日中一時支援の５年度の利用状況についてご説明するんですけれども、昨年度は337人に対しまして利用登録決定を行っております。このうち実際に日中一時支援事業を利用した方は213人ということになっております。利用回数につきましては年間で

延べ１万5,402回ということで、実利用者の人数で割りますと、１人当たり平均で年間72回というような形での利用になっております。

委員おっしゃいますとおり、夕方の利用が多いということ、希望されているということでこちらでも把握しておりますし、半分以上の方々が５時から６時、７時ぐらいの利用を希望して、実際に利用しているということになっておりまして、その受けるキャパといいますか、利用についてでございますが、サービス利用事業者さんの中では、利用の希望が集中して、なかなかニーズに応えることが難しいというような話もちょっと聞こえてきているのが事実です。希望する事業所によっては利用調整が難しいというような状況も想定されますので、利用可能な事業所の確保や利用枠の拡大が課題かなというふうに捉えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、私のほうからは初任者研修受講料助成に関しましてお答えさせていただきます。

今回、令和５年度は20名の方に受講料助成をさせていただいて、その前年度には11件ということで、まだまだ事業所さんであるとか、周知も含め、利用していただきたいと思っていたところなんですが、この20名の方以上に今後も広げていきたいなと考えているところでございますが、こちらは人材確保の中でも特に、資質の向上はそのとおりなんですが、確保の中でも人材の定着、こちらのほうに効果がとても出ているのではないかなと思います。介護事業に興味を持って介護事業所のほうに入っていただいた際に、やはり資格がないと、それ以降、なかなかそれ以上の魅力の理解であるとかやりがい、そういったところにつながらないこともございますので、こういった資格といいますか、受講していただいて、介護事業所で長く勤めていただけるというような中に入っていただくという効果につながっているものかなと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　それでは、私のほうから、４点目の総合相談事業経費におきます重層的支援体制整備事業における地域包括支援センターへの今後の業務ということのご質問に対してお答えいたします。

現在も試行的ということで福祉課が所管しております中に多機関協働の推進員がおりまして、世帯の中に複合的な課題を持つ高齢者以外のお孫さんでしたり障がいの子供さんでしたり、そういった課題を持つ世帯の相談につきましては、現在も包括支援センターからそちらの多機関の相談員のほうへ複合的な課題の解決に向けて相談を寄せながら、多機関で協働しながら解決に向けて対応しているところでございます。

本格実施移行後におきましても、包括支援センターの役割ということで、現在所管しております重層的支援事業の担当者のほうから、包括支援センター向けに段階に応じて事業の説明をいただいておりますので、今後も高齢者支援を主としながらも、世代、属性を問わない家庭がいた場合には、そちらの機能と連動させながら、世帯丸ごと解決に向けて対応していくということになります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

２件目の介護職員の初任者研修の受講料助成についてなんですけれども、定着につながっているということなんですけれども、介護サービスを行われている事業者の方々は、人材不足だということで外国人の方々を入れているというところもあるようであります。県内でも、宮古市さんがインドネシアのマナド市さんと意向表明書を締結して、人材確保するということを表明されております。今後は外国の方々も受け入れながら介護人材を確保するということも必要なのかというふうに思いますけれども、その点、お考えをお伺いしたいというふうに思います。

それから、日中一時支援事業ですけれども、やはり親御さん、保護者の方々とか家族の方々にすれば、お仕事をされているとどうしても、就労支援から戻ってきます。そうすると、早い時間に戻ってこられますので、夕方の時間をしっかり見ていただきたいというやはりご要望が多いようです。ですので、先ほどご答弁いただいておりますけれども、このサービスの時間帯の確保でありますとか人材の確保をしっかり市が中心となって行っていただければと思いますけれども、お考えをお伺いいたします。

それから、４点目になりますけれども、その相談事業が、今度、重層的支援体制ということで、相談を断らないといいますか、全て見ていくと。包括支援センターは、今までは高齢者支援が主でしたけれども、その中でご家族の様々なことも引き受けていくということになりますので、その相談窓口の人材の研修等も必要になるかと思いますけれども、その点、お伺いしたいというふうに思います。

それと、重層的支援体制ということで、属性を問わない相談はもちろんなんですけれども、参加支援とか地域づくりに向けた支援も行わなければいけないというふうになっておりますので、その点どのように行われるのかお伺いして、終わりたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、私のほうからは、介護事業における外国人の人材の確保に関することについてお答えさせていただきます。

先ほど少しお話ししました、今年度、事業所様を対象にアンケート調査、あるいはヒアリング等を行った中でも、外国人の雇用に関してちょっとお聞きした部分がございます。人材を確保するために取り組んでいることはありますかという問いの選択肢の中に、外国人の雇用という項目もございまして、その結果では、52事業所にお聞きしたところ、８事業所で外国人の雇用に選択しているというような状況でございます。ただ、やはり市内の事業所でも、大きい事業所であればこそというところもございまして、小さいといいますか、そういった中で取り組んでいる事業所さんというのはなかなか見えていない状況でございます。

その中で、ヒアリングの中でも、行政で外国人受入れ課を設けて、管理団体に登録して、幅広く、介護を含めた企業への外国人人材の派遣とかも考えてはどうかというような、そういったご意見などもございました。市でできる支援、そういったところを関係課とも検討しながら、また宮古市さんの事例もただいまお聞きしたところでございますので、そういったところも参考にさせていただきながら、外国人の人材の雇用についても今後検討させていただきたいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　まず、日中一時の夕方の時間帯の確保ということでございますが、これ

までも地域自立支援協議会のほうと、自立協のほうで日中一時に関する検討会を開いたりして、その枠の確保、時間帯の確保ということを検討してまいりましたが、今後も自立協と協働、協力しながら、そのような形で夕方の時間帯の確保の枠を進めていければというふうに考えております。これまでも市が主体となってやってきたわけですけれども、その時間帯について充実したこと、利用者にとって便宜を図れるような形で確保できればというふうに考えております。

それから、重層的支援体制についてですけれども、現在、来年度本格実施ということで、今年度は準備期間ということで、多機関協働ということで社会福祉協議会から１名職員が役所のほうに来ていただいて、連携してまず取り組んでいるところでございます。来年につきましては、重層の大きな柱として、アウトリーチ、参加支援や、今、委員おっしゃいましたとおり、地域づくりや相談支援というような形で５つの大きな柱があるわけですけれども、事業所等で委託を考えておりまして、人員を増やすなどしながら、それこそ重層というような形で手厚く福祉施策を行っていければというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。２点お伺いします。

１点目は、ただいま質問がありました民生委員のタブレットの使用について、１点伺います。もう１点は、主要施策の成果に関する報告書53ページ、心身障がい児福祉推進事業に関わって伺います。

タブレットの使用についてでありますが、ただいま答弁がいろいろありましたけれども、私は、衣川で19人の相談員がタブレットを使用して今業務されているわけなんですけれども、使用されている民生委員の方々から、使用してのそういう何か難しいとか、これはやれるよとか、様々なことがその人にとってあると思いますけれども、そういう要望等があったのかなかったのかについて伺いたいと思います。

それからもう１点は、先ほど課長が今後の展開としてもう一度アンケートを取ることにしていますと言っておりますけれども、それはどのようなことを想定してアンケートを取るのかについて伺いたいと思いますし、それから、衣川について、このタブレット端末を使用しての、民生委員さんに使用して業務してもらうことを他の地域に考えているかいないかについて伺いたいと思います。

それから、２件目でございますけれども、水沢にあります教室ららなんですけれども、令和５年度……

○委員長（中西秀俊君）　24番委員、今の質問はこども家庭課に当たるそうですので、次に。

○24番（菅原　明君）　では、民生委員のタブレットについてお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　民生委員のタブレットについて、昨年10月からやりまして、この４月に１回、アンケートを取っております。その結果になりますけれども、まず、情報伝達の共有とか、そういうのがやりやすくなった、分かりやすくなったということが言われております。それから、伝達が早くなった、みんなの情報が早く伝わるようになったというようなことの意見があります。それから、毎日目を通すことが苦痛だというようなちょっとマイナスの意見も出ているところです。あとは、タブレットですから、スマホの画面より大きくて見やすい、使いやすいというようなことも意見が聞かれております。あとは、紙媒体ですと、なかなか冊子だと見ないんですけれども、タブレットを開

くと見やすいのでいいというような意見も出ております。あとは、どうしてもＩＣＴに嫌悪感がある方も１名、２名いらっしゃるようで、どうしてもちょっと取っつきにくいなというような意見も聞かれているところでございます。

あと、10月から４月までやって、半年で１回、アンケートを取ったわけですけれども、４月から９月までやって、また半年ということで、アンケートを取る内容につきましては、社会福祉協議会が民生児童委員協議会の事務局をやっておりまして、そちらと協議しながら内容を検討して、アンケートを取っていきたいなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　総じて使用して、あまり不便を感じているという方は少ないというように私は感じ取ったわけですけれども、そういうことであれば、せっかくこのように始めたタブレット端末を持っての業務については、やっぱり本当に民生委員が自分のものになるような、そういう指導をして続けていってほしいなと思いますけれども、そのことについて伺って終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　アンケートの結果では、やはりその７割方、８割方の方々が、使いやすくなった、情報が取りやすくなったということで、好感を持ったような意見やアンケート結果になっております。今回、またアンケートをするわけですけれども、それらの結果を踏まえて、これから横展開、衣川地区以外の民生委員さんに配付していくかどうかというのも含めて、アンケート結果を見ながら検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。３点ほどお尋ねします。

１つは、主要施策の43ページ、介護保険特別会計繰出金に関わって、介護保険についてお尋ねいたします。今度の決算で、基金は、取り崩すどころか、積み増しになっているんじゃないかなというふうに思います。第８期の計画から見てどういう状況なのかと、なぜそういう結果になったのかというのをお尋ねしたいと思います。介護保険は、国保と同じで単年度収支が原則だろうというふうに思っております。そういう点では、基金が積み増しになるというのはやっぱり大きな問題だなというふうに思いますので、お尋ねいたします。

２点目は、主要施策33ページから――戻っちゃいますね。申し訳ありません。生活支援ハウス運営事業委託料に関わってお尋ねいたします。利用状況がどのような状況なのかと、その結果を教えていただきたい。

それから、主要施策64ページ、生活保護に関わってお尋ねいたします。扶養照会の実態がどうなっているのかお尋ねいたします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、私のほうから１点目と２点目。

まずは、介護保険の基金への結果的に積み増しというような状況になったんですけれども、第８期が終わった段階で。その状況としまして、全体の給付費につきましては、第８期全体を見た形では、介護予防サービスですと計画値の85.4％程度、また介護サービスについては96.2％程度の実績となっ

ております。全体で95.9％程度の実績ですので約96％で、計画値を100とした場合に４％程度低く、実績値は低かったというような状況でございます。若干といいましても、給付費ですと単年度に100億円を超える状況ですので、４％減となると単年度で約４億円程度下回るというような計算、ちょっとざっくりした計算ではそういった状況になります。

その状況が積み重なって給付費としては伸びがない結果になって、結果として、計画が始まる当初には、保険料を抑えて、むしろ基金からは５億円程度の取崩しを見てというような計画をしておったところなんですが、全部が全部、コロナの影響ではないんですけれども、思ったよりもコロナの影響が長引いたというところも一つの原因ではございます。あとは、どんどん基金が増えていくというような形ではこちらでも考えておりませんで、第９期のほうでも新たに取崩しを考えて保険料を抑えてというような計画にしております。

また、第８期期間には、大きい創設として１特別養護老人ホーム、そちらの建築が見送られたというようなところもございましたので、その部分については施設サービスとしてもっと伸びを見ていたところですけれども、その部分が減になったところも大きな原因の一つかなと考えております。

続いて、生活支援ハウスに関してですけれども、実績としましては、江刺、胆沢、衣川と３生活支援ハウスがあるんですけれども、江刺では10名の方、胆沢では３名の方、衣川では２名の方にご利用いただいたという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　生活保護の扶養義務調査についてのご質問でございます。

生活保護を受けている方についての扶養義務については、第三親等まで扶養義務があるということになっております。新規申請があった際などには必ず扶養義務調査をいたしまして、この方は生活保護を受けますけれども、何か援助できますかというような形の内容で扶養義務調査はしておりますし、あとは定期的に保護を受けている方々の扶養義務調査をして、受けている方々についての扶養について調査しているという内容でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

今の答弁ですと、基金が増えたのは誤差の範囲だということでお話をされたのですか。そういうことになれば、70床整備がなかったのは問題じゃないということになると思いますし、そこら辺、どういう意味だったのかお尋ねいたします。

結果として、第８期は特養の整備というのはどうなったのか教えていただきたい。多分、令和５年も整備計画はあったのかと思いますけれども、その状況について教えていただきたいと思います。多分、サービスごとに利用率、介護保険料を計算するときは、もう回数まで算定して計算していると思いますので、それぞれの利用率も計算しておられるというふうに思うんですが、最近、デイサービスが満杯で駄目だよと言われたとか、いろいろ聞こえてくるわけですけれども、需要に応じられないサービスというのはなかったのかということをお尋ねいたします。

もう一つ、全然関係ない話ですけれども、滞納による給付制限というのは今どうなっているかお尋ねいたします。

２点目の生活支援ハウスは、まだまだ十分余裕があるということで理解していいのかお尋ねいたします。

生活保護の扶養照会ですが、私はもうそろそろやめたほうがいいというふうに思っておりますが、扶養照会があることによって生活保護の申請をやめられる方というのがいると思うんですが、それらの実態というのは把握されておりますか。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　最初の基金の関係といいますか、給付費の見込みの結果でございますが、誤差の範囲とは考えておりません。逆に、５億円取崩しを見込んでいたものが取崩ししなかったというような大きい結果になっておりますので、その部分については、施設整備であるとか、あと給付費がちょっと下回ったという結果と捉えております。

施設整備につきましては、第８期の計画の中でいきますと、先ほど申し上げました新規の創設部分の特別養護老人ホーム、その施設が70床を見込んでおりましたし、併せてショートステイも10床見込んでいた計画ではございましたので、その部分が実施できなかったという、見送りになったという経過がございます。

そのほかにつきましては、改築であるとか、あるいはグループホームであるとか、そういった形で、整備計画どおり、年度によっては繰越しの年度というような状況もございましたけれども、ほぼ計画のとおりの整備計画で進んでおるところでございます。

また、第９期につきましても、まだ今年度始まったといいますか、３年のうちの１年目の途中でございますけれども、各事業者様に状況を聞きながら見込んでいるところでございますが、ショートステイからの特養ホーム入所への転換であるとか、そういったものは既に済んでいるところもございますが、その後の大きい施設整備、創設に関しては今後になりますので、さらに事業所の状況等、聞き取りを進めていくというような中身になっております。

滞納による給付制限につきましては、年度末で２名というような状況になってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　生活保護の扶養義務についてですけれども、新規申請などで生活保護を申請した方で、例えば、もう何十年もつながりがなくて援助も見込めないので、そしてまたこの方とは仲たがいしてちょっと疎遠になったというので、扶養義務調査はしてほしくないというようなことで、例えば、その扶養義務の方が５人、６人いる中で、１人ぐらいそういう方がいた場合には、その方にはしなかったりというような場合はございますけれども、扶養義務調査しなければならないので生活保護は申請しないというような話はちょっと聞いておりません。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　生活支援ハウスの余裕がというところでございますが、11月から翌年の４月までの利用というような状況になりますので、これから募集を受け付けるというような状況になりますけれども、昨年度の定員から見ますと余裕がある状況ではございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

需要に応じられなかったサービスというのはなかったのでしょうかということを聞いたような気がしますけれども、この点、お伺いいたします。

いずれ、保険料を取っている以上は単年度収支が原則なので、正常ではないというふうに私も思いますので、今、改正とかどうのこうの言っても仕方がないので、いずれ問題だなと思います。

それから、生活保護の扶養照会なんですが、これは法定なんですか、あるいは指導なんですか。どういう立て分けになっているかお尋ねします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　介護サービスの件でお答えいたします。

サービスの種類として受けられなかったというような大きい声としてはちょっとこちらで拾っておりませんけれども、状況としましてはケアマネジャーさんが必要なサービスの調整をしていただいているというところで、大きな不足等の要望、あるいは困難な状況についてはちょっと聞き取りしておらないところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　扶養義務調査についてですけれども、法的には強制ではないということになっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

需要に応えられないサービスについては、ケアマネジャーさんが調整しますので、多分、担当課までは普通は上がってこないだろうというふうに思います。ただ、はっきりしているのは、多分、特別養護老人ホームに入所したいということで、入れない方はいらっしゃったんだと思います。いずれ、その需要に応じられないサービスについて、きちんと調べる必要があるのではないかなというふうに思っております。訪問介護の問題もありますし、業者によるんだと思うんですけれども、デイサービスが駄目だとか、いろいろ出てきているような気がしますので、ぜひきちんとした調査をする必要があるんじゃないかなと思います。

それから、扶養照会については、いずれ法定でないということで、若い世代のことを考えますと、そろそろもうやめたほうがいいんじゃないかなというふうに思いますので、見解をお尋ねして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　需要に応えられないサービスの種類という部分につきましては、先ほどお話しいただいたとおり、大きいところですと、まだ特養の待機者も減少に転じていないような見込みであるところもございますし、そういったことも含め、在宅サービス併せて状況を聞き取り、あるいは実績等を見ながら調べていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　扶養義務調査はやめたらいいんじゃないかというお話ですけれども、現

在、生活保護を受ける方に、生活保護法というのがその方の最後のとりでというか、全く資産がない部分について、また年金がある場合には、例えば最低生活費が10万円だったと。年金は５万円もらっていますよというときには、足りない分の５万円を生活保護法で補塡してというようなことになるわけですけれども、扶養義務についても、例えば、誰か援助してくれる方がいるのであれば、現在も援助していただいて、足りない分を生活保護費で賄っているということになりますけれども、今後については、やるかやらないかも含めて、ちょっと検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。生活保護扶助経費について、関連でお伺いいたします。

まず、実態についてお伺いいたします。その１は、今回、令和５年度決算において、４年度対比で世帯数で７世帯減、人数で26人減ということのようでございますけれども、この傾向をどう捉えているかということなんですが、例えば、令和５年５月に、ご案内のとおり、コロナが感染症法で５類に移行したということで、その後の景気動向等によって何か変化があったのかお伺いいたしますし、２点目は、類似都市との比較において、この収支の実態というのはどのようになっているのか。例えば、人数のことであったり、扶助費の金額の多寡であったり、この生活扶助以下、様々扶助の形態がありますが、これらに特徴的なことがあるのかどうかお伺いいたします。

２点目は、ケースワーカーの皆さんの負担という表現が正しいかどうか分かりませんが、やはりその様々な全国の事例ですと、凶悪な事件に発展しているようなケースも耳にするところでございますけれども、奥州市においてはそのような事件はないと承知はしておりますが、やはりこの保護を受ける方々と毎日対峙をし、その方々といろいろお話をするということで、相当な労働的には特にメンタルの部分が非常に懸念されているところでございますが、そういった部分について担当課としてどのような認識をお持ちなのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　生活保護の申請状況についてでございますけれども、やっぱりコロナのときには、生活苦ということもございまして、失業される方等もございましたので増えていったということもありますし、相談件数についても増えていったということがあります。奥州市につきましては、これまで微増という形だったんですけれども、今回減ってきているということで、生活の落ち着き等があったのかなというような。減った要因ですか。これまで微増で進んできたわけですけれども、減った要因についてちょっと解析しておりませんでした。すみません。

それから、ケースワーカーですけれども、何年か前までは、ケースワーカーについて、それぞれ持っているケースも90ケースとかというふうになって、負担も大きかったというふうに感じております。大体ケースは80ケースぐらいが適正。それ以上になってくると大変だというふうに言われておるわけですけれども、ケースワーカーの人数も増やしていただいたり、相談員についても専任の相談員をつけたりするなどして、現在、大体80ケースぐらいそれぞれ持っているところで、ケースの持ち数については適正な数になっているということで、職員のメンタル的な負担等についても軽減されているのではないかなというふうに考えております。

以上です。

〔「他市」と呼ぶ者あり〕

○福祉課長（千田健悦君）　奥州市は、他市に比べると、ちょっと生活保護率は高くなっているというような状況になっております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　減った理由は特段ちょっと承知をしていないということのようですが、それであれば、それ以上もう聞きようがありませんのでいいですが、生活保護というのは、先ほど課長のご答弁にあったとおり、最後のとりでといいますか、セーフティネットでございますので、これが多いからいいとか悪いとか、そういうことを言っているものじゃありません。やはりなぜそういうふうなことなのかということは、一応、難しいかもしれませんが、現状を把握するということについては常日頃からやっていたほうがいいのかなということで、これについては特にご答弁は要りませんので、そういうふうにしたほうがいいんじゃないかなということで一応提言させていただきますし、あと、２点目のケースワーカー、今のご答弁ですと、80ケース程度が理想といいますか、そのあたりがいいところを、いろいろあった、かつて多いときもあったようだけれども、今現在はそのようになっているということで、これは、そうしますと、ケースワーカーさんが過度な負担だとか、そういった、いわゆる不満とか、そういったことは特段なくて、この相談業務、そして実際のこの給付といいますか、扶助費の支払い等々においては、遅滞なく、きちんと業務がなされているということの認識でよろしいか確認して、終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　ちょっと答弁の繰り返しになるかもしれませんけれども、今現在、大体80ケースを超えるくらい、80ケースぐらい持っているような状況でございまして、ケースワーク、みんな同じような仕事をしている、皆さん、ケースワーカーは同じ生活保護制度に基づいた仕事をしておりますので、相談しながらやったり、連携を取りながら、こういうときにはどうやるんだっけというようなことで連携しながらやって、負担も軽減しながらやっているというふうに認識しております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋です。
　生活保護、この人数ですが、保護世帯、保護人員、この中に外国人の方が含まれているか、もし把握していれば何人ぐらいか、お知らせ願います。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　外国人ですけれども、中国残留邦人ということでお一人保護している。日本人の方ですけれども、中国残留邦人ということで保護しておりますし、あと、保護の中での外国人というと、記憶では８名、９名だったように記憶しております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　それでは、ここで午後１時まで昼食のため休憩いたします。

午後０時１分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、福祉部門の質疑を行います。

ここで、午前の27番今野裕文委員の質問に対する答弁について、発言の訂正の申出がありましたので、これを許可いたします。

千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　先ほど生活保護の扶養義務のところでご質問がありまして、扶養義務調査、法定ではないというようなお話をしてしまったんですが、扶養義務調査は法定ということになっておりましたので、おわびして訂正いたします。

○委員長（中西秀俊君）　27番議員、よろしいでしょうか。

27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

法定であれば、何か根拠はありますよね。お示しいただきたいんですけれども。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　確認して、後ほどお示しいたします。

○委員長（中西秀俊君）　それでは進みます。

12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。

主要施策の34ページ、長寿社会課の高齢者生きがい健康づくり事業、それからもう一つが195ページの認知症施策総合推進事業経費についてご質問したいと思います。

まず１つ目、高齢者生きがい健康づくり事業の中の江刺の高齢者活動センターについてなんですけれども、これは江刺市時代から継続している事業ですけれども、管理指定調書を拝見しますと、施設の目的は、高齢者の健康や技術を生かした就業機会の増大を図り、その生きがいを高めるために高齢者の生活、活動を総合的、機能的に推進し、山村地域の振興に資するということで、去年より何人か伸びて、1,477名の方が活動されているということで、この資料を拝見しますと、４つの部門で活動がされていまして、合計で253名の方が活動して、延べ1,477名の方が活動されているということですけれども、私も何回か伺ったことがありますけれども、大分前の施設ですし、場所も高台にありますので、老朽化しているのではないかなというふうに感じたりもしております。また、活動している方々というのはどちらの地域からいらしているのか、またその交通手段等はどのようになっているのか、まずは教えていただければと思います。

それからもう一つ、認知症施策総合推進事業経費の中で、ちょっとどれに該当するのか分からなかったんですが、はいかいＳＯＳネットワーク事業というのがあるので、ここら辺なのかなと思ってご質問しますが、私のところに、徘回している人がいるんだけれども、どこの人だか分からないというような問合せがありまして、少し動いて調べましたらば、その近くに住んでいらっしゃる方だということが分かりましたが、隣の人に聞くと、その方は何十年か前に引っ越してはきたんですけれども、自治会に入っていないということで、自治会としては住んでいることすらも大分前にもう忘れてしまっているというふうな状態だったということが分かりました。何で入らなかったのかという理由は、岩谷堂以外の地域にもともと住んでいらして、そちらで入っているので、岩谷堂では入らないというような理由だったそうです。

ただ、よく聞くのは、お年寄りを田舎に残して、若い人が岩谷堂に住むというのはよく聞くんです

けれども、今回のケースは逆になっていまして、お年寄りが、登録もしないし、地域の方も把握しないまま何十年も住んでいると。そういうことというのはよくあることなのかな、何か解決方法はないのかなというふうに感じたものですから、今日質問させていただきましたけれども、こちらのほうも教えていただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、私のほうからは、江刺生産活動センターの関係についてお答えさせていただきます。

伊手の地区にございまして、高台で、そのとおり、江刺市時代から活用されているもので、老朽化もある程度進んでいて、修繕も度々しているというような状況ではございます。

活動している方々については、江刺地域内からお越しのような形でございます。登録名簿までは市に提出は求めておりませんので、ここにつきましては、指定管理者である社会福祉協議会さんのほうで把握されている状況でございます。

また、交通手段につきましては、送迎のバスを運行してございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　それでは、私のほうから２点目の認知症施策総合事業に係る徘回等の高齢者についてのご質問にお答えさせていただきます。

なかなか自治会にも入っていないし、住所もないという方で、実態が不明な方が、いざ徘回等で心配になって、ご家族が近くにいればいいんですけれども、すぐ連絡しようにも支援者が近くにいないしというところでの、お元気なときにはどなたかからも支障なく過ごすことができていたんですが、高齢化に伴って、その親、子供さんと離れたところで親御さんが高齢になって認知症等を発症してしまって、なかなか地域の方も、これが認知症なのか何なのかも実態が分からないというところのご事情だったかと思いますけれども、そういった場合には、やはりそういった心配な高齢者というところで見かけた時点で、それぞれ地域で８か所設置しております地域包括支援センターが、いずれ住所があるないにかかわらず、すぐに、まず早期対応ということで現地の状況確認に対応に参りますので、そちらの時点で子供さんが聞き取りをする中で、遠方とか、逆にもともとのご実家であるところに、息子さんは実は江刺内のところにいたというところも、いろいろ近隣等からも聞き取りしながら、住基上では表れないところを状況確認しながら必要な支援に結びつけるということで、そこで、親御さんが心配な状況なので、子供さんとの連絡を取り合いながら、その方の生活支援を手だてしていくというところになりますので、地域の方でも、やっぱりそういう気になる高齢者の方がいらっしゃった場合には、最寄りの地域包括支援センターのほうに連絡いただければよいかと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございました。

まず最初に、高齢者活動センターですけれども、今のお話ですと、江刺以外からの方がほとんどだというふうなお話でしたけれども、全域だということでしょうか。すみません。では、もう一度お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。
○長寿社会課長（吉田悦子君）　江刺地域内で、伊手のほかからも活動している方はいらっしゃっているというようなことです。
○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　最初のほう、マイクが入っていないので聞き取れませんでしたが、江刺全域から、伊手だけじゃなくて、江刺全域からいらしているということですね。
　たまたまといいますか、隣が伊手小学校ですし、小さな拠点づくりで今盛んと動いているところですけれども、リンクして何かできないものかなというふうにも思ったりも、ほぼ同じ場所にあるんですけれども、そういうふうに思ったりもしますが、例えば、ほかのエリアでも成り立つ事業なのであれば、ほかのエリアでも。ほかのエリアというのは、例えば岩谷堂とか、別な場所でも可能なのかなというふうに思ったりもしますけれども、その点、どのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。
　それから、もう一つのお年寄りの徘回の件ですけれども、こういう不明なお年寄りがというのはよくあることなんでしょうか。そこら辺、ちょっと教えていただければと思います。
○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。
○長寿社会課長（吉田悦子君）　生産活動センターの伊手地域で、現在、地区センターが旧伊手小学校のほうに移動されて、そこでまた新しい拠点づくりといいますか、そういったコミュニティを形成する方向に進んでいるということは私のほうでも存じ上げておりまして、振興会さん等ともちょっとお話しして、生産活動センターの老朽化、あるいはあと地区センターが移転したことによる地区センターの状況、その後の活用方法等々、今後、様々な形で検討できるのではないかなということで、地区センターさん、あるいは指定管理者さんも含め、今のところ、指定管理が令和９年度まででございますので、早めに今後のその方向についても相談しながら進めていきたいなということで考えているところでございます。
　また、近い場所ですし、陶芸の焼き窯とか、そういったものは現在の場所にあるんですけれども、あえて移転しなくても、今おっしゃったように、近い場所ですので、焼きに行くときには元の場所を利用するとか、そういったことも考えられますので、ここについては地域の方とちょっともう少し話を進めてといいますか、ご相談させていただきたいなとこちらでも考えているところでございます。
　さっき、江刺地域内の利用者がほとんどということでお話しさせていただいたところですけれども、51人、現在利用継続している中では、14名が江刺以外の地域からいらしているということが分かりましたので、併せてお答えさせていただきます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。
○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　２点目のお年寄り等の行方不明、そういった不明の方というのは増えている、どんな状況かというご質問だったと思いますけれども、支援で困っているのが、やっぱり少子高齢化の進展等によりまして、独居高齢者または何のサービスも使っていない高齢者と息子さんとかのお二人暮らしということで、何の地域との関わりも持たずに、実態が不明というところで、遠方に家族さんがいる場合もありますし、その方については市内に息子さんがいらっしゃればいいんですが、以前であれば、２世帯住宅ということで、棟を隣り合わせで２世帯だったんですが、今は生活の便を求めて町場に家族さんが家を建てて住まわれる。前沢なんかも町場の便の

いいところに息子さんご夫婦等が世帯を持つというふうなご家庭の形態が増えてございますので、そういったところで、やっぱり高齢者になったお独り暮らし高齢者、親御さんの高齢者のみの世帯という部分がまず対応に困るケースでもございますので、そういったところで、こちらでも、どんな状況かということで、孤立化という部分が地域課題として挙げられているわけですが、令和５年度におきましては、人々のつながりに関する調査ということで、何のサービスも使っていない、支援者とかサービスにつながっていない独居高齢者の65歳以上と65歳以上の高齢者と男性のお子さんとのお二人暮らしというところを実態調査で、現状についてアンケートのような実態調査をしてございます。

今現在は相談、やはり家族さん、同居の場合にはご家族さんがいるわけですが、相談相手がいないということで、その場合、何の理由かというところになりますと、相談しても何もならないとか、いろいろ人生の諦めとか、そういった部分もございましたので、そういった方を早期に対応、発見しながら支援につなげていくというところで、連絡先等の把握状況も確認しながら、そういった方を対象に各地域の地域包括支援センターが訪問させていただいて、アウトリーチ、どんな実態なのかということも事前に把握させていただいております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。知らないでいるところで様々本当にご苦労があるんだなというふうに思っておりました。

今回のケースのところも、何回か支援センターのほうで伺っていただいているようですけれども、まだ面会できていないというふうな、もう３か月ぐらいになるのかなというふうに思いますけれども、会いに行っても会えないという、本当にこうなると何ともしようがないなというところもありますけれども、本当に引き続き様々ご支援いただけますようお願いしまして、所見をいただきまして終わりにしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　そういった方、やっぱり地域の方という部分が一番目に近い身近にいらっしゃいますので、そういった方と支援センター、そういった支援機関がつながるというところで早期に対応してまいりたいと思いますので、今後も引き続きよろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ここで、先ほどの27番今野裕文委員の質問に対する答弁保留について、発言の申出がありますので、これを許可いたします。

千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　先ほどの扶養義務調査の法的根拠ということでございますが、民法の第877条に、直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養する義務がある。家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができるというのがございます。

それと、生活保護法の第４条の第２項ですけれども、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとするということが根拠になっております。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　生活保護の運用において法定されているわけじゃなくて、その法律からそういう対応をしているということですか。しなければ違法だということですか。もしそうだとすれば、先ほどの答弁で、場合によってはしない場合もあるとありますけれども、それは何の運用になるんですか。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　令和３年２月26日の厚生労働省からの通知によりまして、扶養義務の履行が期待できない者については基準があるんですけれども、その者に対しての扶養義務調査はしなくてもいいということで通知が出ておるものが根拠になっております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　そうすれば、それは市の担当者の判断でできるという考え方ですね。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　市の判断で行っております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　それでは進みます。
２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。まず、これまでの質問に関連しての質問を２点と新規で１点をお伺いいたします。
１点目なんですけれども、７番議員さんに関連しまして、主要施策の27ページ、社会福祉総務費の３番、ひきこもり支援推進事業委託料129万5,000円について伺います。
こちらなんですけれども、行政評価一覧表13ページに、ひきこもり対策広域連携事業というところで詳しい情報というのがありますけれども、13ページの事業概要のところに、メイプルでの事業実施を計画しているというふうに書かれていますが、今は空き家を活用されての一軒家での事業をされているのかなと思いますが、今後もそういった事業の継続でよいのかというところを確認させてください。
２点目なんですけれども、22番議員さんに関連しまして、主要施策の28ページの民生相談事務経費についてなんですけれども、こちらも行政評価一覧表の14ページを見ますと、令和５年度の実績値というのが民生委員さんの満足度というのが69％になっていますが、この中に、恐らく今の民生委員さんの平均年齢というのが高いのかなと思いますが、その平均年齢についてお伺いいたしますし、その中に、デジタル機器を活用することによりまして、民生委員の担い手になる方というのが反対にハードルが高くなっていないかといったような声というのはなかったのかについてお伺いいたします。
最後ですけれども、主要施策の31ページの上段になります老人福祉総務費について、１番の福祉バス運行事業費290万8,000円についてお伺いいたします。
この事業の取組状況と成果についてお伺いいたしますし、こちらの行政評価の一覧表の19ページに、令和５年度の実績値というものが、49回バスを利用したというふうな成果なんですけれども、令和６年度が450回というような目標値になっていまして、これは、もしかしたらゼロが少し、１桁多かっ

たのか、ちょっとそこの理由についてお伺いいたします。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　ご質問がありました、行政評価一覧にあります、13ページ、ひきこもり対策広域連携事業のメイプルの事業実施を計画しているという部分でございますけれども、こちらにつきましては、令和５年度当初に、ひきこもりの事業実施についてメイプルで実施したらどうかという、計画段階ではそのような形だったんですけれども、メイプルの構想が変わった関係もありまして、早く事業を進めたいというのもありましたので、場所を変えて、今のワラタネ、西町のところで事業を実施しているということでございます。先ほども答弁いたしましたように、ある一定の成果がありますので、あそこで事業実施を続けていきたいというふうに考えております。
それから、民生委員さんの平均年齢ですけれども、奥州市全体、69.08歳ということになっております。
高齢の方々がタブレットを触るのは大変なんじゃないかというお話でしたけれども、これから、私の年代も含めまして、年齢が上がってくる50代、60代の方々、これから民生委員になるわけですけれども、民生委員になる年代になってきたりするわけですけれども、現在、タブレット使用等については、普通に使えているというような年代になっております。ですので、年齢が上がってきて、これから先、逆に言えば、タブレットの使用については、容易に使って、効率的に使えるのではないかというふうに考えております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。
○長寿社会課長（吉田悦子君）　では、私のほうから福祉バスに関連してお答えさせていただきます。
まず、この福祉バスですけれども、福祉活動団体が利用されるバスで、内容については社会福祉協議会へ委託しているんですけれども、その中で、この福祉活動団体が研修とか各種大会に参加する際によくご利用いただいている状況ですので、生きがいづくりや活動の推進、あるいはその活動をさらに発展させる機会になっていると考えております。
また、実際に利用していただいた際には、その団体が、使用基準による燃料代であるとか、高速の使用料であるとか、運転手の費用という実費負担分のみで利用できますので、民間のバスの借り上げよりも低額で使用できるというようなメリットもございます。
逆に、ちょっと課題としては、車両が劣化してきて、以前はもっと台数がありましたけれども、今は３台のマイクロバスのみの運行になっているという状況でございますし、また運転手の確保も難しくなってきているというような課題もこちらで捉えております。
参考資料の行政評価の部分でございますが、６年度の目標値が450回ということで、ちょっと桁違いに多くなっておりますが、こちらはちょっと見直しが漏れておりまして、かつて、10年以上前には300回とか400回近い回数の運行、またバスの台数もあったことによりますが、そういったこともございまして、ちょっと高い目標値のままで見直しが漏れていたものでございますので、実情に合わせた目標値に見直すべきところの漏れでございました。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

１点目に関しての質問については分かりました。ありがとうございます。

２点目に関してなんですけれども、まず、今の平均年齢が69.8歳ということで、これから50代、60代の方はデジタルには対応していけるだろうということと、今の現民生委員さんからもそのような声はないということなんですけれども、ちょっと私の周りでは、今後、令和７年度には事業のほうを拡大していくという方向だとは思うんですけれども、何となく、少しやっぱりそういうところに心配されている民生委員さんもいらっしゃいまして、まず、これからの時代はやっぱりそういったデジタルには対応していくというのが必須になっていくのかなというふうに思いますが、その一方で、民生委員さんというのは法で決まっていて、誰でもいいというものではないとは思いますので、ふだんからやっぱりデジタル機器に慣れるというところで、例えばなんですけれども、主要施策の20ページ、行革デジタル戦略課の事業として、高齢者デジタルサポーターという事業がございましたけれども、そちらのサポーターの方と連携しまして、民生委員や、今後、民生委員の担い手不足に対するサポートというのを何か連携しながらやっていけたらば、地域のそういったデジタル力というのが上がっていくといいのかなというふうに思いましたので、その点について見解を伺います。

あと、31ページの福祉バスについてですが、令和６年度の予算も、令和５年度の決算と変わらずの290万8,000円というところですので、まず、ぜひこの回数というのは、そんなに差がないような方向で見直しというものをお願いしたいと思います。その点についてお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　民生委員さんのタブレット使用についてですけれども、担い手不足の解消というか、民生委員さん方の負担を軽減ということで現在使っているところでございますが、実際慣れていただくというのもございまして、民生委員さん同士でＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳでＬＩＮＥのやり取りもして、毎日、会長さんが皆さんにＬＩＮＥを送っていたということもありまして、使っていただいて慣れるというようなことを皆さんでやっているようです。

また、ユーチューブとかでも見れるような環境にしまして、毎日、何か見たりというようなことで触れて、操作のほうが簡単にできるような形になるような、今そういうことで取り組んでいるところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　吉田長寿社会課長。

○長寿社会課長（吉田悦子君）　福祉バスの運行の目標値でございますが、委員おっしゃったとおりの状況でございます。目標値につきましては、現状の台数、あるいは活動団体の利用状況等を鑑みまして、こちらに令和２年の実績値が60回とございますが、コロナ前はおおむねこの回数というような状況でもございましたので、委託先であります社会福祉協議会のほうにも現状と、あと活動団体等の状況等を聞きながら、目標値の設定、見直しを進めていきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　質問を進めます。

高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋清治君）　先ほどのタブレットの使用に際して、支援員の活用というようなご指摘をいただきました。そういった検討は今行ってございませんので、そういったことも含めて、民生委

員さんの負担軽減の一助になるように取組を進めたいと考えてございます。
○委員長（中西秀俊君）　進めます。
17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。２件伺います。
１件目は、主要施策の27ページの社会福祉総務費に関連して、それからもう１件は、同じく63ページの生活困窮者自立支援事業経費に関連して伺います。
まず、27ページについては、１番に避難行動要支援者支援事業委託がありますが、ここに書いてあるとおり、避難行動要支援者の台帳の整備を進めてきているということで、このことについては昨年の質問でも分かっておりますが、その台帳整備後の活用という点で伺いたいと思っております。この支援台帳が十分活用されるためには、例えば避難訓練とか、あるいは実際の大雨で避難指示とかが出た場合の検証といった点が必要ではないかなと思いますし、それには当然、福祉部だけじゃなく、市民環境部や協働まちづくり部等との連携も必要かと思いますので、その辺についての見解をお願いします。
それから、63ページの生活困窮者自立支援事業についてですが、この説明には、生活困窮者に対する相談対応と自立促進ということが書かれておりますけれども、例えば、生活困窮のサインの一つとして、市税の滞納、例えば納税課、あるいは給食費や水道料金の滞納といった、そういった市役所内でのいろんな滞納の情報もあるかと思うんですが、そういったところからのいわゆる生活困窮のサインとして、福祉課のほうにそれらの部署から問合せ等のケースがあるかどうか、あれば件数をお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　台帳整備の活用ということですけれども、現在、台帳には1,200人くらいの方々が登録されているところでございます。台帳があっても、その後、連携が取れなければ避難できないのではないかというふうにも思いますし、今後、防災組織、地域防災組織とかもございますし、それから民生委員、それから地域の福祉スタッフ等で連携しながら、そのように自分ではなかなか避難できないような方々について、助け合いながら避難を援助していくというようなことで進めてまいりたいというふうに思っております。
それから、生活困窮ですね。生活困窮、滞納者等が生活保護の相談等に来た件数ということでございますけれども、ちょっと今手元にその資料はないので、後ほどお示ししたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋清治君）　多少補足説明させていただきます。
避難行動要支援者の台帳につきましては、整備をすることが目的ではなく、実際に有効な避難につなげられるような組織づくりといいますか、役割分担ということが、本人だけではなく、家族だけではなく、地域の方々との連携の有効性を高めるということが肝要だと考えてございます。以前に、そういった実際の行動につなげるように避難訓練を計画した地域もございましたが、実際、その当日になって、ちょっと恥ずかしいから避難訓練に参加しないとか、そういったような危機感のない場合といいますか、ちょっと言い方が適切じゃないですけれども、やっぱり真剣になって避難訓練に参加していただくというような、そういった地域での声のかけ合いといいますか、そういった地域づくりも必要なのかなというふうに考えてございますので、台帳整備だけにとどまらず、今後、実際の活用に

つなげられるような、有効性を高められるような取組を検討してまいりたいというふうに考えてございます。

あと、２点目の生活困窮者の件数については今調べてもらうところでございますけれども、実際、滞納だけではなく、水道の未払いといいますか、同じ滞納といえば滞納なんですけれども、そういった案件で、実際、福祉課に対しては相談はないんだけれども、かなりそういったところで困難を抱えていそうだよと。ただ単にお金を滞納しているだけではなくて、その裏にある生活上の大変さというのが見えているよというのがほかの部から聞こえてきております。

そういった関係で、生活困窮者自立法に基づく支援会議というのも設置していまして、その中では、部署を超えた個人情報の情報共有というのができますので、そういったところで他部からの、税金だけではないんだよ、水道もだよとか、そこにひきこもりの人が実はいるんだよとか、そういったような情報をまとめて、それではそれぞれの部署で何ができるのかというような支援の会議も設置してございますし、今年度も何件か会議を開催してございますので、そういったところで現在もそういった支援に結びついていない方への検討は行っているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　数字については後でお願いしたいと思いますけれども、まず、１件目の避難行動要支援者の件ですけれども、昨年もこの決算の段階で同じような他の部との連携について私は質問したわけですけれども、そのときに市長からは、市長の答弁ですけれども、国でもこれだけ災害が甚大化しているときに、避難の仕方を工夫しようという国からの話になっていると。ですから、これは福祉部だけの話じゃないので、防災組織の中で避難するときに、要支援者の方の情報をどのような形で事前に持っているのか、それとも避難が実際に起こるときに情報共有ができるような形にするのかも含めて、ちょっと避難体系の中で考えていきたいと思いますと、これは市長の答弁だったんですけれども、昨年の答弁からするとあまり進んでいないように思うんですが、いかがでしょうか。

それからもう一つ、すみません。生活困窮者の自立支援のほうについても、支援会議等をやられているということですので、そのやり方と体系的に制度化と言ったらいいんですか、その一つのルールになっていけば私はいいのではないかなと思いますが、改めてお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋清治君）　まず、避難行動要支援者の関係でございましたけれども、ご指摘のとおり、目に見えた成果というのは現時点では現れてはございませんけれども、関係部署との連携は常に行ってございますし、今年度も福祉課なり危機管理課なり、あるいは社会福祉協議会なりが入って、そういった現状での問題意識なり、あるいは今後の取組については調整を行ってございます。成果が現れていない、具体的な対応ができていないということについては、今後しっかり頑張っていきたいというふうに考えてございます。

あと、生活困窮者の関係でございますけれども、制度化といいますか、既に例規としても支援会議の規定も設けてございますし、会議についても、年度当初に各部に、そういった案件がありましたら情報提供いただきたい旨の通知は毎年度行って、関係部署、人事異動でちょっと気づきません、分かりませんでしたというようなこともあろうかと思いますので、年度当初にそういった周知を行って、昨年度は案件がさほど出てこなかったような記憶をしてございますけれども、今年度も４月に行って、

それから何回か繰り返し説明している中で、何件か出てきているというような状況でございましたので、いずれ規定はございますので、それに基づいて今後とも事務を進めていきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　では、８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。２点お伺いいたします。

主要施策から63ページの生活困窮者自立支援事業経費の中の３番、家計改善支援事業委託料について、もう１点は、主要施策195ページの認知症施策総合推進事業経費についてお伺いいたします。

１点目の家計改善支援事業委託料ですが、まず委託先はどこなのか、２点目、414万円の積算根拠、３番、事業内容と成果についてお伺いいたします。

それから、認知症のほうですけれども、ご案内のとおり、認知症につきましては、いろんな製薬会社が薬を開発したり、改善するためのいろんなことが行われているわけですけれども、やはりこの包括支援センターによるところの認知症になった方やそのご家族への支援というのは、大変重要な施策であるというふうに認識しているところでございます。

そこでお伺いするわけですけれども、額が多いからいいとか、少ないから駄目だということを申し上げるつもりはないですが、そういう重要な施策であるというところなんですが、決算のところでは15万8,000円の増ということで、このあたりがあまり前年度に比較して差がないのかななんていうふうに思ったのですが、もう少し詳しく見ましたところ、この３番のところの認知症への理解を深めるための普及啓発というところの（３）認知症になっても安心な地域づくり講演会、これは昨年度の報告書にないものでしたので、新規なのかどうかということが１点。

それから、同じく５番のところの１、２で、４年度のところでは、（２）のところの市民ボランティア「認知症支援ぬくもり隊」の活動支援のほかに、奥州キャラバン・メイトスマイル²連絡会の活動支援もありました。これはなくなったのか。

それから、（３）にチームオレンジの立ち上げ支援というのがございました。これは今現在どうなったのか、その全体の認知症の現状の把握と併せてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　それでは、家計改善支援事業委託料についてお答えいたします。

まず、委託先でございますが、奥州市社会福祉協議会に委託して行っております。

積算根拠になりますが、ほとんど４分の３が人件費、相談員の人件費となっております。

あと、事業内容についてですけれども、生活困窮されている方の多くは家計に関わる問題を抱えているわけですけれども、そのような方々の経済的な問題の背景にあるものとか、何でそんなに大変なんだみたいな形で相談員と相談しながら、自らの家計管理を行えるような形でやっていくという事業でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　２点目の認知症施策に関するご質問にお答えいたします。

認知症事業につきましての令和５年度におきます認知症になっても安心な地域づくり講演会の開催でございますけれども、隔年でやってございまして、本市におきましても高齢化進展ということで、

認知症施策は重要な柱の施策の一つと考えております。今年度も第９期の介護保険事業計画の中の大きな施策として取り組んでいく予定でございます。

講演会におきましては、在宅医療、そして介護予防等のＺホールを使用した講演会等に絡めまして、隔年で開催してございますので、令和５年度は開催しましたが、令和６年度は医療・介護のほうでの講演会を予定しております。医療・介護とも認知症とも連動しますので、このような形で住民の方への普及啓発を図ってまいりたいと考えてございます。

それから、キャラバン・メイトスマイル[2]の活動ということと、チームオレンジの立ち上げ支援ということでしたが、キャラバン・メイトスマイル[2]とは、認知症の理解促進のための認知症サポーター養成講座の講師役を務めますボランティアの団体で、スマイル[2]という任意の団体でございます。現在、やはり担い手の高齢化ということで10名ほどの講師役ということで、胆江新聞のほうにも掲載されておりましたけれども、そういった普及啓発を推進していく担い手のほうも今後養成してまいりたいと思いますので、この施策の事業の中にはございませんけれども、そういった講師役のほうも育成して養成してまいりたいと考えてございます。

そして、チームオレンジの立ち上げにつきましては、令和６年度中、今年度中にチームオレンジ奥州市版として結成する予定でございます。その中には、支援者だけではなく、認知症のご本人も交えた中で、ご本人さんが何を望んで、何を考えているのか、そういったご本人さんの発信を声にして、それをかなえながら、また認知症ご本人さんも、病気になった方と捉えるのではなく、その方もこれからの担い手の一つとして、今できている部分を一緒になって考えて、そういった会の事業の運営に協力していただくという形でチームオレンジを結成してまいりたいと思いますので、今年度、そういった立ち上がりましたら、またご報告させていただきます。

以上になります。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　１点目の部分で、成果が答弁がなかったのでお願いいたします。

その上で、成果はあるのだろうということを前提に、まず申し上げますが、令和４年度決算で同じ委託料で２件と、今回は１件ということからすると、ちょっと費用対効果というのをこういうものについて申し上げるのは適切かどうかは分からないですが、やはりその需要がさほどないということになるのではないかと。これは、やはり相当に個人のいろんな情報を出したり、相談の中身が中身ということになってくると、やはり相談したいという方が行きづらいというか、そういう背景もあるのかなというふうに推察いたします。

そうしますと、この部分について、しかも財源的に見ますと、多分これは一般財源だと思うんですが、やはり400万円で１件の家計改善支援を今後も続けていくということになるのかというところについて、やはり担当課として十分にこれは検討すべき内容ではないか。ストレートに申し上げれば、廃止もしくは民間の活用、例えば、これがなじむかどうかは分かりませんが、家計改善であれば、例えばファイナンシャルプランナーとか、様々なそういったこともあるわけでして、単純に、全て生活困窮なので市が、福祉が手を差し伸べなければならないということに必ずしもならないというふうに私は思うんですが、見解をお伺いいたします。

それから、２点目ですけれども、分かりました。書いていないことでもやっておられるということで、今の所長のお話のとおり、この認知症問題は大変重要だということについては共有できたので、

よろしいかと思います。
　そこで、現状なんですけれども、例えば、認知症の方の数の増減であったり、その程度のことだったり、あと傾向ですね。例えば、先ほど12番議員は徘回のことを取り上げましたが、いろんな認知症でも症状がございます。そういったところがどういったような傾向があって、しからばどう対応していくのが適切なのかというようなところの分析など、もしあればご紹介できればなと思います。お願いします。
○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　家計改善の件の成果ということでございますけれども、まだ相談が継続しているということで、終結していない状況です。
　それから、費用対効果が悪いんじゃないかというお話だったんですけれども、ちょっと私、言い忘れた部分もあるんですが、国の３分の２補助となっております。ただ、この事業については努力義務ということになっておりまして、やる方向で進めておりますので、奥州市の方々の生活改善という部分で進めてまいりたいというふうに思っているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。
○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　２点目の認知症の程度、状況ということですけれども、認知症は予防、認知症にならないという、新薬等も改善されておりますけれども、認知症はもう高齢化によって誰もがなり得るものとして考えながら、認知症予防ということは、物忘れからいろいろ進展しない、そのためには、日々の役割、生きがい、そういったものを行うことで認知症の悪化を防ぐということになっております。そういった思い込みの中から自分は認知症にならないんだというよりも、認知症にならない生活習慣の中から認知症の、地域の方と交流したり、体操を行ったり、そういった取組と活気、そういった役割、生きがいという部分が重要になってきております。ですので、認知症はそういった適切な治療、ケアは必要ですけれども、そういった軽減を図っていくという、そういった予防としての考え方に基づいた生活の改善が必要になってございます。
　また、認知症になりますと、閉じ籠もりということで誰とも会いたくないというところになりますので、やっぱり地域とのつながり、社会参加の機会という部分を促していく必要がございますので、そういった中で地域の方が温かく、みんなが自分のものとして考えて、みんなで支えていくという取組が必要になりますので、認知症に絶対ならないというよりは、そういった生活の中で支え合っていく仕組み、共生社会の実現を目指しながら、認知症の対策、施策を図ってまいりたいと思っております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　認知症の部分については、すみません、私もちょっと認識不足でして、確かに予防という視点でやるということで、病気ではないというようなところの捉え方、そのとおりだと思います。今、所長がおっしゃるとおり、その方向でぜひ奥州市のために頑張っていただきたいなと思います。
　そこで、１点目の部分ですけれども、確かに補助があるので、市の財源的には３分の１ということは分かりました。しかし、その財源が３分の２、国から来るからいいのだということではなくて、こ

こに１件、２件しかないという実態があるわけですので、確かに１件でも、それはゼロ件じゃないんだというふうな捉え方もあると思うんですが、ですから、ここでやめますなんていう答弁を求めているわけじゃなくて、こういったことも、たとえ福祉の施策、自立支援ということであったとしても、やはりそれが本当に必要なのかどうかというところについては、市内部、そして関係する委託先である社会福祉協議会とか、今のこの業務の実態等について十分に検証し、そういったことを考えていくべきではないかと、その見解をお伺いしたわけですので、最後にご答弁いただいて終わります。
○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋清治君）　それでは、お答えいたします。
　家計改善支援事業につきましては、先ほど課長から答弁したように、法律における努力義務事業ということでございまして、そういった家計に関する関心が薄い方もたくさんいらっしゃいますので、そういった部分からのアプローチというのも大変重要な取組だというふうに考えてございますので、現在は件数的にはその事業の導入が行き届いてございませんけれども、いろいろこういった生活困窮者の支援の一つのツールというふうに考えてございますので、そういったところをより有効性の高い事業となるように、今後とも取組を進めていきたいと考えてございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　すみません、最後にします。確認ですが、そうすると、これはやらなきゃならない義務だということでよろしかったでしょうか。その確認だけです。
○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋清治君）　努力義務というものでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　それでは、ここで、先ほどの17番千葉敦委員の質問に対する答弁保留について、発言の申出がありますので、これを許可いたします。
　千田福祉課長。
○福祉課長（千田健悦君）　先ほど市の滞納で生活保護の相談に回されてくる件数は何件あるのかというご質問でしたが、大半が、７割、８割が市税の滞納ということになっております。件数については、そのような統計を取っていないので、件数のほうは分かりかねます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。
　主要施策の192ページ、一般介護予防事業の中の２番で、65歳からの生き方講座の実施とあります。この中身ですか、概要について伺いますし、それから、現在何回程度やられているのかと利用者数について伺います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。
○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　ただいまの委員の質問にお答えいたします。
　65歳からの生き方講座に関するご質問ということで、毎年、65歳の満を迎える方を対象に、これから人生100年時代の折り返しということで、まだまだお元気な方を対象に、これからの介護予防、そして生き方という部分を振り返る機会として、研修として行っております。また、今年度より併せて

認知症サポーター養成講座ということで、そういったサポーターの担い手としても養成してございます。

令和５年度でいきますと、33名の受講者に対しまして、延べ113名が５回コースで開催しております。第１回目は江刺病院の川村院長の講演ということで、人生100年時代を生き抜く形ということで、それから健康づくり、そして地域における自分からの社会参加ということで、介護予防、そして社会参加を考えるということで５回コースで開催しておりまして、まだお元気な高齢の方、これから自分の人生を振り返る中で、地域の中に還元していただきながら、そういった若い力を地域の中の地域づくりに生かしていただくという、それがご本人の介護予防のきっかけにもなるということで開催してございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　ありがとうございました。

先ほど８番議員さんも話しておりましたけれども、高齢になって何か心配かと思います。言わば、病気もそうですけれども、認知症にならない取組も大事なんじゃないかと思っております。先ほど所長さんも言っておりましたけれども、誰でもなり得るのは確かでございますけれども、その上で、多くの高齢者の不安解消に、もっと正しい知識といいますか、科学的な見地からご指導いただければ、もっと高齢者の安心にもつながりますし、また利用者の増にもつながると思いますけれども、その辺について伺います

○委員長（中西秀俊君）　千葉地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（千葉礼子君）　当センターにおきましては、出前講座ということで、人生の節目をきっかけにそういった65歳の生き方講座も開催しておりますけれども、身近な地域での集会所とかサロン、団体等さんに出向きまして、介護予防、そして認知症のそういった講座、そして支え合いの会、あと医療と介護のお気軽講座、そして百歳体操の体験講座など、いろいろ健康のテーマに基づきながら出前講座を行っておりますので、そういった地域に出向きながら、そういった認知症の正しい理解とか介護予防の大切さという部分を普及啓発に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。

主要施策のこれは29ページの中の江刺総合コミュニティセンターに関してお伺いします。

この６番目に修繕料372万1,000円という金額がありますが、下には、これもコミュニティセンターの屋根等の修繕委託料が書いていますが、今回の修繕の中身についてお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　主要施策の29ページの６番、江刺総合コミュニティセンター修繕料372万1,000円の中身でございます。

施設修繕ということで、昨年度は、コミュニティセンターの誘導灯の交換、それから屋外灯の修繕、それからブラインドロールカーテンの交換、それから車庫のシャッター修理、それから電動水抜き栓の開閉装置の交換を行っております。

それから、その下でございますが、屋根等改修工事の設計業務委託料ということで、こちらにつきましては、現在行っております屋根修理の設計をしていただいたということで、その金額で328万9,000円ということでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　先般もまちづくり部で、ささらホールといいますか、江刺総合体育館の芸術文化体育館かな。あそこのささらをいずれコミュニティセンターへという話がございました。とすれば、先日お聞きしたときは、私、冷暖房がないかなと思ったんですが、冷房はないというお話だったので、てっきりこの修繕には冷房の、結構、どのくらいかかるか分かりませんけれども、冷房のない状態で今までやってきたというふうにすると、大変困っているという現実があると思うんですが、この修繕費の中には入らないということは、冷房というのはどうなさるつもりなんでしょうか、お伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　今、委員からお話がありましたとおり、江刺の文化活動拠点を考える会というところが、そのコミセンのあそこの体育館というか、講堂について使いたいというようなお話があったということでございます。利用について、あそこの施設は冷房がない、あそこの部屋は冷房がないということでございますけれども、その利用の状況とか利用頻度とか、そういうのを見て、費用対効果を考えながら設置について検討してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　いずれ、かなりの頻度でささらホールは使われていますので、それを思えば、やはり冷房がないと、とてもじゃないけれども、夏場は難しいですよね、今のこの暑い時期は。今まで、むしろ冷房がなくてよくやっているなという感じが逆に思ったんですが、では、それはどちら、そちらのほうでやるんですか、あるいはまちづくり部でやるんですか。今後の予定に関してお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋清治君）　それではお答えいたします。

今回の決算で表れているのが修繕ということでございまして、これまでの利用上支障がある部分については、修繕で対応してきてございます。今回、そういった利用の仕方の変更があったということで、そこで冷房機器の設置についてどうなんだというようなご指摘でございます。こちらについては、現在、指定管理者との協議の中でそういった検討は行ってきてございませんので、今後の使用についてはこれから検討になろうかというふうに考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　１点お伺いします。

主要施策でいえば27ページ、社会福祉総務費に当たると思うんですが、災害ケースマネジメントについて、令和５年度は庁内での体制づくりということでありました。令和５年度、どのように庁内の体制づくりに取り組まれたのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千田福祉課長。

○福祉課長（千田健悦君）　令和５年度の取組ということですけれども、災害ケースマネジメントについては、大きくは何か取り立ててやったというのはなくて、関係課と情報共有をしたりということでやっております。この４月からは毎月のように危機管理課等と会議を持ちまして共通認識を持ったり、あと、これから計画をつくるに当たっての考え方とか、そういう情報共有をしているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　ちょっと弱い印象を持ちましたけれども、能登半島地震におきましても、石川県のほうで災害ケースマネジメントを実施するようにということが言われたわけですが、実際に行えない自治体が多かったという認識です。今、こういう時代にあって、この体制づくり、もう本当に急務だなというふうに思っております。そしてまた、実効性という点からも、訓練まで行っている自治体も出てきておりますので、今の答弁ですと、奥州市、遅い、遅れている、そんな印象を持ちました。これはぜひ具体的にピッチを上げて行ってもらいたいと思いますが、答弁いただきたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋清治君）　ただいまの厳しいご指摘、大変恐縮してございます。本来であれば、ご指摘のとおり進めるべきところでございますが、進みについては遅くなっているということも実態でございます。そういった災害がいつ起こってもおかしくないという昨今の状況でございますので、可能な限りスピードを上げて取組を進めたいと考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問はありませんね。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　では、以上で福祉部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、２時25分まで休憩いたします。

午後２時11分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時25分　再開

○委員長（中西秀俊君）　再開いたします。

次に、健康こども部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、健康こども部が所管いたします令和５年度一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、健康こども部所管事務に係る令和５年度の取扱い状況の総括についてであります。

当部は、総合計画の大綱にあります「健康で安心して暮らせるまちづくり」を担っている部門であります。

子育て環境の充実に向けては、妊産婦や乳幼児への家庭訪問や各種健診を行い、育児不安の緩和や支援を必要とする家庭への様々な支援制度の情報提供など、切れ目のない支援に取り組んでまいりま

した。

幼児教育・保育については、令和５年度から第２子以降の３歳未満の子供について、県と連携して保育料の無償化を実施したほか、江刺東地区において、令和６年10月開園を目指して認定こども園の建設事業を進めてまいりました。

母子保健については、コロナ禍で休止していた産後ケア事業の宿泊ケアを再開し、利用料を無償化することで、安心して子育てできる支援体制を強化いたしました。また、妊産婦タクシー助成券交付事業や妊産婦応援給付金給付事業、妊婦宿泊費助成、ハイリスク妊産婦アクセス支援により妊産婦の母体への負担や経済的負担を軽減することで、厳しい産科医療体制の中、安心して子供を産み育てる環境づくりに努めてまいりました。

地域医療の充実については、新医療センター整備基本構想を作成したほか、中山間地域等における通院困難者の受診機会の確保とともに、限られた医療資源の有効活用を目的として遠隔診療車の運行を開始いたしました。

健康づくりの推進については、疾病の早期発見・早期治療や重症化予防のために、特定健診や歯科健診及びがん検診を実施いたしました。子供の医療費助成は子育て支援軽減に大きな役割を果たしており、令和５年度から高校生以下を完全無償化としました。

それでは、令和５年度において重点的に取り組んだ施策及び決算状況について、資料、主要施策の成果に基づき、主なものをご説明申し上げます。

初めに、一般会計であります。

48ページをお開きください。

子どもの医療費支給経費は、出生の日から高校生等までの子供に対する医療費の扶助費等で、決算額は３億1,922万1,000円、総合戦略、未来投資枠、子ども医療費支給経費は、小中高の子供に対する医療費の扶助費等で、決算額は6,629万5,000円であります。

妊産婦医療費支給経費は、妊娠５か月に達する月から出産翌月までの妊産婦に対する医療費の扶助費等で、決算額は3,434万5,000円であります。

49ページをお開きください。

子どもの権利推進事業経費は、子どもの権利推進委員会の開催や子どもの権利に係る情報発信などに要する経費で、５万3,000円であります。

ひとり親世帯への臨時特別給付経費は、コロナ禍が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の独り親世帯に対する臨時給付金で、決算額は１億3,361万7,000円であります。

次に、59ページ、子ども・子育て支援事業経費は、教育・保育施設の施設型給付費や在宅で育児を行う保護者に対する在宅育児支援金等で、決算額は21億8,542万1,000円であります。

次に、62ページ上段、認定こども園施設整備経費は、（仮称）江刺東こども園整備事業費や私立認定こども園の施設整備に係る補助金で、決算額は４億5,763万3,000円であります。

65ページをお開きください。

下段、総合戦略、未来投資枠、保健衛生総務費は、不妊に悩む夫婦が不妊治療を実施した際の治療費の一部を助成するもので、決算額は662万3,000円です。

次に、66ページ、母子保健推進事業経費は、妊産婦健診及び乳幼児健診などの健康診査、健康教育、相談・指導、出産子育て寄り添い支援金等で、決算額は１億4,102万2,000円であります。

次に、67ページ下段、総合戦略、母子保健推進事業経費は、妊産婦タクシー乗車券助成事業、妊産婦応援給付金給付事業等で、2,634万円であります。

次に、68ページ上段、総合戦略、未来投資枠、母子保健推進事業経費は、産後ケア事業、ハイリスク妊産婦アクセス支援事業により、通院に係る経済的な支援や産後の母体ケア、育児不安を解消するための事業経費で、893万1,000円であります。

次に、71ページ上段、総合戦略、医師養成奨学資金貸付事業経費は、同資金貸付金分として病院事業会計出資金2,360万円であります。

次に、72ページ、寄り添う奥州プロジェクト・小さな拠点、未来投資枠、地域医療推進事業経費は、遠隔診療車の整備、運行に係る事業経費として4,945万1,000円であります。

次に、74ページ、コロナ対策、予防接種事業経費は、新型コロナウイルスワクチン接種経費として、接種に係る医療機関への委託料、接種券の発送やコールセンター運営費等で７億497万8,000円であります。

以上が、令和５年度一般会計、健康こども部所管の決算の概要であります。

次に、特別会計に移ります。

当部が所管します国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とも、それぞれの事業の目的達成のため、効率的な財政運営に努め、適正に事務事業を進めてきたところであります。

まずは、国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算であります。

主な項目と決算額を主要施策の成果でご説明申し上げます。

主要施策の成果176ページをお開きください。

下段、一般被保険者療養給付経費は、医療費に係る法定負担割合分としての支出で、決算額は64億592万8,000円であります。

次に、177ページ下段、一般被保険者高額療養経費は、自己負担限度額を超えた医療費分についての支出で、決算額は９億1,634万9,000円であります。

次に、178ページ中段、出産育児一時金給付経費は1,785万3,000円であります。

次に、179ページの上段、一般被保険者医療給付費分は15億7,824万7,000円、同じく２段目、一般被保険者後期高齢者支援金等分は６億8,571万6,000円、同じく３段目、介護納付金分は２億2,571万2,000円で、いずれも負担金であります。

飛びまして、181ページの中段、直営診療施設勘定繰出金の決算額は4,300万3,000円で、病院事業会計負担金等であります。

次に、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）をご説明いたします。

主要施策の成果182ページをご覧ください。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、江刺地域の直営診療所の医療事務、施設管理の報酬、委託料等の維持管理経費で、一般管理経費の決算額は796万4,000円であります。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算であります。

主要施策の成果183ページをお開きください。

３段目、後期高齢者医療広域連合納付金は14億1,421万4,000円で、負担金であります。

以上が、健康こども部所管の令和５年度の一般会計、特別会計の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

それでは、これから質疑に入りますが、改めて申し上げます。最初の質問、さらには歳出とも、要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。

執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言をお願いいたします。

それでは、これより質疑に入ります。

では、15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。２点質問いたします。

１点目が、主要施策31ページですが、医療介護従事者確保対策事業費についてです。次に、54ページの放課後児童クラブについて質問いたします。

最初の１点目ですけれども、ここでは31ページ、医療介護従事者確保対策ということで、健康増進課分が23件の290万6,000円ということでありますけれども、これは、このほかに、例えば保育園とか放課後児童クラブでも看護師さんが必要なわけですけれども、これに対してどのような形で取組されているのかについて質問いたしたいと思います。

次に、放課後児童クラブですけれども、54ページですが、放課後児童クラブですと、例えば、児童福祉法では１年生から６年生までが対象になるわけですけれども、多くのところでは大体１年生から３年生ぐらいで利用できなくなっているという部分を聞いているんですが、この中で、特にどのような形でこれから利用者の要望に応えていくのかについて質問したいと思います。

次に、放課後児童クラブ、各地域で申し込まれていますけれども、この中で断っている部分が何人ぐらい各地区ごとにあるのかについて質問したいと思います。

この２点質問いたします。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康こども部参事兼健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からは１点目の人材確保の部分でご説明したいと思います。

まず、この事業で健康増進課分の資格を取得している方の奨学金を借りた方への返済に充てる分の補助ということですけれども、23件、290万6,000円の実績でございます。内訳は、看護師さんが９人、それから作業療法士さんが１人、社会福祉士が１人、それから理学療法士が９人、歯科衛生士が２人、言語聴覚士がお一人ということで、全体で23人の新卒から６年目の方で市内の医療機関または介護施設に勤務している方へ、月々の奨学金の返済の分を支援しているという中身になります。

保育士さん等の確保につきましては、担当のほうからご答弁申し上げます。

すみません。健康増進課分のは今の資格の方々が対象になりまして、保育士さんの資格とかの奨学金の返済についてはこの事業の対象にはなってございません。

すみません。これは市内の医療機関、介護施設にお勤めの方が対象になりますので、保育施設等で就職された方については対象にならないという制度でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　それでは、児童クラブの点につきましてお答えいたします。

まず最初に、高学年の受入れの話であります。基本的には定員の範囲内で高学年も受け入れるとい

うことで、６年生までの事業となっておりますが、異年齢交流を通しまして、学年の違う友達と一緒に集団行動の規律を学ぶ有益な機会というふうには考えております。しかしながら、低学年と高学年では学校、児童クラブの時間のサイクルが異なりまして、学びの時間とか遊びの時間がずれたりということがございまして、そこでストレスとかトラブルとかが発生することも少なくありません。高学年となりますと、中学校に上がるために１人で何かをする、１人でいる時間も必要となるということから、その高学年までを含めた定員を目指して、施設の拡充というところをちょっと検討していければなというふうには考えております。

以上でございます。

すみません、答弁が漏れておりました。待機児童の話でございます。

令和６年５月１日現在で1,504人の利用者がいる中、定員からあふれてしまった待機児童は91人おります。少子化により子供の数は減ってきておりますが、共働きの世帯の増加とか、あとは定年延長などによって、放課後児童クラブの利用を希望する数のほうは増えている傾向にございます。実際に利用希望調査を行わないと、利用希望者数が増えているのか減るのか、その年の傾向というのがなかなかつかめない状況にあるため、苦労しているところでございます。

基本的には、今、新しい施設を建てておりませんので、定員を大幅に上げるというのはなかなか難しいというふうには考えておりますが、一時的でも定員を増やせないか、児童クラブの事業者にお願いして、若干増やしていただいているところもございます。ただし、定員が45名を超えてしまいますと国の補助基準から外れるということもありますので、定員を増やしたくてもなかなか増やせないでいるというのが現状でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

最初の１点目の質問、分かりました。ただし、これは医療関係でやっていますけれども、最初に申し上げましたように、保育園でも放課後児童クラブでも、例えば看護師さんとかがいなくて困っているというような話を聞くんですが、この辺をカバーしてあげるためにも、何らかの形で募集といいますか、手だてを打っていかないといけないんじゃないかなと思いますが、その辺について再度質問したいと思います。環境整備とかも、働いてもらうためには環境整備が必要かと思いますが、その点も考えていかなければならないんじゃないかなと思います。

次に、放課後児童クラブの部分ですが、なかなか場所とか受入れを増やすことは難しいという話を伺ったんですけれども、例えば、今、民間の保育園といいますか、子供を保育園関係で新しく募集もされていますけれども、この辺を再度周知していただくとかで子供の受入れをできるような形にする、放課後児童の待機をさらに解消していくということが考えられるのではないかと思いますが、その点について質問して終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。

○保育こども園課長（菊池利和子君）　ご質問にありました保育所への看護師の配置に対して、何か補助というか、援助がないかというところですけれども、保育所のほうですと、事業として、保育所等のほうで、例えば体調が悪くなって保護者さんにお迎えなどに来ていただくときなどに、そのお迎えに来るまでの間に看護師さんに診てもらうというような事業の場合には、その看護師を配置する分

に関して、補助といいますか、その事業がございます。こちらにつきましては、体調が不良になったときだけでなくて、それ以外のときも、児童全体の健康管理ですとか、そういうことを日常的に行うようなこともしてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、児童クラブを保育所等では新規開設できないかという点についてお答えいたします。

今お話がありましたとおり、保育所等で新たに児童クラブを開設できれば、待機児童のほうは解消するという策にはかなり効果があるのかなというふうには考えております。施設を考えたときに、保育所ですと６歳未満のお子さんになりますので、中の施設の構造、例えばトイレとかというところが幼児、乳幼児向けという形で、トイレとか、例えば５年生、６年生の子がそのトイレでできるかというと、なかなか難しいところがあるかと思います。こういったところも対策とかを考えなければならないかと思いますけれども、もしそのような事務所さんのほうから児童クラブを検討してみたいというようなお話があれば、そこにつきましては一緒になって検討していければというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　ちょっと若干補足させていただきます。

保育所とかの必要な看護師さんとかを確保するための何か対策が講じられないかという意味合いだったのではないかというふうに思っておりますけれども、今、やっぱり看護師の確保とか、保育士じゃないですね。看護師ですね。すみません。看護師の確保とかもすごく本当に苦労している状態だというのはよく存じております。医療側のほうでも大変なので、本当に保育所で確保しようとするとかなり厳しいところはあります。いずれ、市の私立の保育所の協議会さんというのがちょっとありますので、そちらといろいろ情報交換しながら、今後の在り方をいろいろ検討していきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐ですが、一応関連して、放課後児童クラブの件に関連してお伺いします。

基本的に、放課後児童クラブの恐らく10月、11月ぐらいに希望を取って、最終的に１月、２月には確定して、定員に従って、その後、余る方といいますか、入所できない方もいらっしゃいますね。それを受けて、その後、放課後児童教室とか、あるいは、そこにも行かずに、そこに行かないような子供も出てくるわけですね。それで、正確に一定希望は取ると思うので、放課後児童クラブの希望人数、最終決定は定員で当然切られることはあるわけなんですけれども、希望としては現実に今何人いらっしゃるのか、あるいはこの数年の間にどういう変化をしたのか、この数字についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　それでは、私のほうから児童クラブの件につきましてご回答いたします。

希望人数という話ですけれども、令和６年度４月の申請者数になりますけれども、申請者数の中で

は1,613人おりました。その中では、要件を満たさない児童、共働きじゃなくて、家に誰か面倒を見てくれる方が、家族がいたりする方も含まれておりましたので、そういった児童も含まれておりますが、1,613人という形の人数となってございます。

来年度の部分につきましては、ちょうど今回、指定管理の更新の時期という形になりますので、これから新たな受託者のほうを検討させていただいてからのスタートとなりますので、若干ちょっと今年は遅れぎみになるかなと思いますが、事業運営のほうに支障がないように進めていきたいというふうに考えております。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　ちょっと聞き方がまずかったかもしれませんが、申請者がいるわけですけれども、最終的に決定するわけですね、何人入所というか。その人数を知りたいんですね。というのは、結局、そこから、希望があっても入れない方、条件もあるし、同時に年齢も、高学年になるとなかなか入りにくいというのもあって、かなりの人間が入れないんですね。どうなるかというと、場所によるんでしょうけれども、江刺であると、図書館の近辺に学校が終わってからかなり、勉強している人もいますよ。いますし、遊んでいる方もいます。あるいは場合によっては教室に行く方もいます。だから、この差は結構大きいと思うので、何人の方が最終的に入所なさったか、入所というか、入ったかを知りたいので、それもお願いします。できれば数年、分かればお願いしたいんですが。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　過去の人数も含めまして、ちょっと調べまして後ほど回答させていただきます。

○委員長（中西秀俊君）　後でよろしいですね。

では、４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。２件お伺いいたします。

１件目、主要施策59ページ、今、15番議員の質問とかぶりますが、改めてお聞きいたします。続いて２件目、主要施策68ページ、母子保健推進事業費についてお伺いします。

１件目、子ども・子育て支援事業経費、３番の（４）病児保育事業補助金に関してですが、市内36園ある私立の児童施設の中で、これは全ての園に対してが対象なんでしょうか。要は、施設、保育園、園児１名とかもあると思うんですが、そういうところも対象なのかお伺いします。

２点目、今、部長さんの答弁でもありましたが、看護師等が不足しているとお聞きする中で、この看護師等の確保は各園でするものかをお伺いいたします。

３点目、今年度、当年は16か所という数字が記載されておりますが、この16か所ということに関するお考えをお聞きいたします。

２件目、主要施策68ページ上段、母子保健推進事業費の２番、ハイリスク妊産婦アクセス事業について、今現在、宿泊施設自体に空きがないとよくお伺いしますが、この宿泊施設は、利用者が最初から予約するということが前提なんでしょうか、それともあらかじめ市のほうで指定なり推薦する施設等を準備しているのかを伺います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。

○保育こども園課長（菊池利和子君）　では、私からは、１点目の病児保育のことについてお答えいたします。

まず１点目、市内の36園の私立の施設があるのだけれども、その全てが対象であるかというところでしたけれども、こちらにつきましては体調不良児対応型の部分でございますので、まず、通所していて、この体調不良児型は、保育中に体調不良になった児童について、先ほどちょっと触れましたけれども、保護者さんが迎えに来るまでの間の緊急的な対応をするところなんですけれども、まず、看護師を置かないところは、同じようなことを保育士さんが十分見守って担っているという部分なんですけれども、こちらについて看護師を置いた場合なんですけれども、この事業を使える要件といいますかの中に実施場所というものがございまして、保育所または医務室が設けられている認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の医務室、余裕スペース等で、衛生面とかが配慮されているとか、安全が確保されているとか、そういう条件を満たしたところであれば、この36園の施設の中で条件を満たす部分については対象となるということでございます。

２点目ですけれども、この看護師を施設のほうで探すのかという部分ですけれども、そのとおり、施設のほうで探して雇用するというところになってございます。

それから、実績としまして、では16か所がどうなのかというところですけれども、看護師を置かないところは、同じようなところを保育士が担ってやっているというところでございますけれども、看護師を確保して、この園児さんたちの体調不良のようなところを診ていくというところについて、16か所の事業所にこの事業を使って確保してやっていただいているというところについては、この事業を活用していただいているのだなというところの部分で有効に使っていただけているのかな。有効活用できるのであれば、どんどんこういう配置をしていただいて、支援していきたいなと思ってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私からは２件目の宿泊費助成についてお答えしたいと思います。

宿泊施設の空きがないというふうなことでお話がありました。空きがないというのでもなくて、若干、北上地域の分が予約が取れにくい状況だということは承知はしております。ですが、今までのご利用いただいた分については、一関地区、盛岡地区のホテルを活用したという方で助成をしておりまして、北上地区につきましては予約が取れにくい状況だということも思いまして、各ホテルさんにも問合せをし、予約状況がどのようになっているかということも確認はいたしましたけれども、そのときの状況でないと分からないというふうな回答でもありました。ですので、ご希望される方がそこのホテルに問合せをして予約していただくというふうなことにしております。ですので、全然予約ができない状況かと言われると、そうではないということになります。ですので、あとは利用される方がご希望するホテルをご自分で予約していただくということでお願いしております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康こども部参事兼健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、今、保健師長が申し上げたのにちょっと補足してご説明させていただきます。

我々で北上地区の周産期医療センター、中部病院とか済生会病院の周辺で宿泊できるホテルがないかということで、様々な旅館とかホテルにも聞き取りしました。その中で、やはり通年を通して行政

側で、例えば１部屋、２部屋を確保するということは、宿泊施設側でそれはできませんというふうに断られまして、なかなか通年を通して私どもが借り上げるというのは厳しいということで判断いたしました。

そういうことから、例えば西和賀町とか金ケ崎町、北上市等、定住自立圏とかの枠組みで、広域で何とかそういった取組ができないかということで、県のほうにもそういった宿泊施設の確保ということも課題として要望してございますので、そういった意味で、広域での取組ということも今後検討していきたいというふうに思ってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。ありがとうございます。

２件目のハイリスク妊産婦に関しましては、市でも十分な対応をしているということで、よいことだと思います。答弁はなくてよろしいです。

１件目に関しては再質問しようとしていたんですが、先ほど部長さんが答弁したことで十分理解しましたので、これで終わります。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。大きく２点質問いたします。

１点目ですが、主要施策の成果に関する報告書62ページ上段にあります認定こども園整備事業に関して、２番の江刺東こども園建築について、令和５年度の事業の評価についてお伺いいたします。

あと、２つ目ですけれども、行政評価一覧の15ページ下段にあります放課後児童クラブ通信環境整備事業についてお伺いします。この内容というのは、児童クラブでもタブレット学習ができるようにするという事業でして、教育委員会で持ち帰り等々の事業をしているわけですけれども、それと連動した事業ということで、とてもよいなというふうに思ったところでございます。

そういった中で、まず１点目ですが、課題と今後の方向性で、令和５年で事業完了というところがあるわけですが、この完了というのは、全ての放課後児童クラブで通信環境が整ったというふうな理解でよろしいかというところを確認させてください。

あとは、２つ目として、導入したことによるその成果、そちらをどういうふうにお考えかというところをお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。

○保育こども園課長（菊池利和子君）　私からは、１点目の江刺東こども園の関係のご質問にお答えいたします。

令和５年度の事業の評価というところですけれども、江刺東地区におきまして認定こども園の建築につきましては、本当に地元の皆さん含め、すごく期待をされ、４年度、５年度と、現在も進めておりますけれども、進めてきたところでございます。５年度の実績といいますかですけれども、様々工事を進めてまいりまして、まずは周辺の工事、東側進入路道路改良工事、それから急傾斜地の解消工事など、様々工事を進めてまいりまして、12月からはいよいよ建築の建物のほうの工事に入りました。こちらを進めてまいりまして、５年度から建築を進めてまいりましたけれども、最近までやっておったんですけれども、建物のほうは完了しまして、来月１日の開所に向けて準備が整ったところでございます。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。
○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、２点目の放課後児童クラブの通信環境整備事業につきましてお答えいたします。
放課後児童クラブですと、学校が終わって児童クラブのほうに来て、宿題をやったりとか、あと友達と遊んだりとか、そういった有意義な時間を過ごしているわけでございますけれども、学校からの宿題のほうが、今回、学校から配付されたパソコンを活用されたものが出てきたということで、児童クラブではできないかということも踏まえまして、放課後児童クラブの施設のほうにみんなが宿題ができるような形で整備させていただいたものでございます。整備したところにつきましては、指定管理の市の施設という形になります。そこにつきましては全て今回の事業で終了という形になりまして、民間の運営している施設につきましてはまた別の話になってきますので、そこにつきましてはどのような形で市のほうで対応できるか、この受託者のほうの方と協議しながら対応していければいいなというふうに考えてございます。
成果としましては、先ほどお話ししたとおり、子供たちが家に帰らずとも、そのまま児童クラブの中でも宿題のほうがスムーズにできるということで、非常に有効であるというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。
まず１つ目のほうは、順調に進んできて、今年度に入っても順調に来て、建物のほうもしっかり建てられたということで、実際に見ましても進んでいるのがどんどん分かりまして、地元の方々も本当に、いろいろ不便はありますけれども、そういった部分を超えるぐらい喜んでいるところでして、このまま引き続きお願いしたいところですし、あとは、開園に向けて、しっかり引継ぎというか、今の建物から新しい建物のほうに引っ越しだったりとか、そういうところをしっかり段取りを組んでやっていただければというふうに思いますし、あと、今後の附帯工事、駐車場だったりとかというところもしっかり計画どおりに進んでいっていただければなと思いますので、そういったところの所見をお伺いします。
あと、２つ目ですけれども、こちらは、先ほど申し上げましたけれども、教育委員会との連携でというところがすごく大事だと思います。やはりこれからそういったＩＣＴを活用した学習であったりとか、そういうところが活発化してくる中で、そういったところをしっかり連携して取り組んでいってほしいなと思いますので、そういったところの所見をお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。
○保育こども園課長（菊池利和子君）　江刺東こども園の開園の建築工事の分でしたけれども、先ほど申し述べ忘れましたけれども、本当にご不便をおかけしたところ、地元の皆さんのご協力なくしては、ここまで完工まではいけなかったなと思っております。そして、10月までの間に、お話がありましたとおり、引っ越しですとか、それから先生方の事務的な準備ですとか、そういうところはまだございますので、こちらはスケジュールを組んでおりますので、それを順調に進めてまいるようにしたいと思います。
また、お話にありましたけれども、附帯工事のほうはまだございますので、まだご不便をおかけす

るところはございますけれども、そちらについてもご理解いただきながら進めてまいりたいと思います。ありがとうございました。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。
○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、教育委員会の連携という部分についてお答えいたします。
　今回のタブレット、通信環境のほうを整備したということは、子供たちがその場、児童クラブにおきましても学習できる環境を整えたということで、非常に子供たちの学力向上には有効ではないかなというふうに考えております。宿題の頻度が、学校によって頻度は違うというような、パソコンを使っての宿題の頻度が違うという話は聞いておりますけれども、環境のほうは十分整備されておりますので、その分、強みを生かして十分学力向上のほうにつながるようにしていただければいいのかなと思いまして、教育委員会ともそこら辺の連携のほうは深めていきたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　それでは進めます。
　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。４点ほどお伺いいたします。
　まず、主要施策50ページの保育所運営経費、同じく57ページ、保育所保育事業経費、これは公立と私立なんですけれども――について、２点目、放課後児童健全育成事業経費について、３点目、予算書の195ページにございます子育て短期支援事業委託料について、４点目、主要施策182ページの江刺地域の直営診療所についてお伺いいたします。
　まず１点目ですけれども、公立の保育所、こども園、そして私立のこども園、保育所がございますけれども、今後、こども誰でも通園制度に移行していくわけですので、現在の待機児童の状況について、まずお伺いいたします。
　そして、今後、準備等を行いながら移行していくわけですけれども、その準備状況についてお伺いしたいというふうに思います。
　それから２点目、今いろいろ話題になっておりますけれども、放課後児童クラブについてです。
　小学１年生の壁というふうに言われておりまして、保育所、認定こども園等は大分整備が進んできて、待機児童も減っているところではありますけれども、先ほどから児童クラブの待機児童のお話もありましたが、利用されている方々、保護者の方から、開所時間、これは特にも長期休みに関してですけれども、大体のところが８時からということになっております。保護者の方々がお仕事に行く時間では間に合わない。子供をクラブの前に置いていくのはやめてくださいというふうに言われておりますし、保育園、保育所だと、７時ぐらいから、朝、預けられるんですけれども、児童クラブの場合は８時ということになっております。また、多くのところが大体18時ぐらいで児童クラブは終わるわけなんですけれども、残業等に対応できないというようなことが言われております。また、長期休みになりますと、お弁当を作って持たせなければいけないわけなんですけれども、なかなかそれも大変だというお声もありまして、昼食の支援ができないのかお伺いしたいというふうに思います。
　それから３点目ですけれども、子育て短期支援事業、これは奥州市にございません。トワイライトステイ、それからショートステイなんですけれども、一関市、花巻市、そして盛岡市というところに連れていかなければならないということになっておりまして、これは市町村がやらなければならない

事業なんですけれども、以前は民間のほうのぽけっとサンタさんのほうで20年間やっていただいていた事業ですけれども、奥州市にはこれがないということで、大変お困りの方々がいるということです。

例えば、産後ケアを利用したくても、上の子がいると、預け先がないと産後ケアも受けられないということになりますし、急な病気等のとき、わざわざ一関市、花巻市、盛岡市まで子供を連れて、具合が悪い中、行かなければならないということになっておりますので、委託ということになっておりますけれども、奥州市でこの事業ができないのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、４点目の江刺地域の直営診療所なんですけれども、これは江刺の移動診療車のことだと思います。地域医療奥州市モデルでは公立の５つの医療施設を対象にしているわけでございまして、この江刺の移動診療車、本来は診療所扱いになるんですけれども、入っていないと。これはどういうことなんだと市民のほうからお問合せが来ておりますので、このことについてお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。

○保育こども園課長（菊池利和子君）　では、私からは、１件目のこども誰でも通園制度のところについてお答えしたいと思います。

まず、その１点目としまして、待機児童の状況というところでしたけれども、令和５年度においては、年度当初から待機児童が発生し、年度途中から増える傾向にあり、年度末、３月１日現在ですけれども、こちらについては82名の待機児童がおった状態でございました。今年度については、年度当初は待機児童は発生しておりませんでした。

こども誰でも通園制度ですけれども、待機児童との関係を見ながら進めていかなければならないところはあるんですけれども、まず、こちらについて情報のほうですけれども、まだこの実施に向けた詳細の部分といいますかを詰めておるところでして、秋頃に基準の制定予定であるとか、12月に中間取りまとめをするというようなところで、正式にどういう条件ですとか、それで実施するのかというところがまだはっきりしてはございません。ただ、市内の施設からも、この通園制度の実施に向けての制度の説明ですとか、実施を希望する施設を確認してほしいですとかのお声がありますので、こちらについて、秋口ですとか12月の中間取りまとめを待った後ではちょっとかなり忙しいスケジュールになるのかなと思って、心配してございます。

７年度につきましては制度化しまして、令和８年度からはもう給付制度が開始されるわけですけれども、その７年度につきましても、実施希望施設において実施ができるように、まず、実施がどれほどあるのかというようなところ、ニーズ調査も行っていかなければならないと思いますし、その前に、実際、お子さん方がこの制度があるときにどれくらい活用されたい方がいるのかというところも調べてといいますか、聞いていかなければならないなと思ってございます。

なので、今は３点、まずお子さん方がどう利用されるご希望があるか、それから今度は施設さんのほうで実施希望があるか、またあと、市のほうでは、それに向けて制度ですとか、そこを準備していく、そこを３点考えて進めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、２点目と３点目についてお答えいたします。

まず、２点目の児童クラブの開所時間になります。

核家族化が進みまして、共働きが増えているということから、放課後児童クラブのニーズは非常に高まっているものでございます。しかしながら、どうしても、働いていただいている職員ですけれども、女性が多いんですけれども、夜７時までとなりますと、その職員にお子さんがいらっしゃいますと、逆にその方が自分の子供を見られないという状況に陥りまして、家で触れ合う時間がなくなってしまいまして、あと、働く時間が午後からという中途半端な時間で開始いたしますので、事業所さんのほうでもなかなか人集めのほうに苦労しているというふうに聞いております。

その中でも長く預かっていただきたいという声があるのはそのとおりでございまして、市のほうも受託者のほうといろいろ話はしているんですが、今、話ししたとおり、なかなか働き手を集めるのが大変難しいという話を聞いておりまして、なかなか時間のほうがうまく融通がつけられないというところが現状でございます。

あと、もう一つ、児童クラブの昼食の支援というところでございます。放課後児童クラブにおける昼食の提供につきましては全国的に問題とされておりまして、各自治体、頭を悩ませているところでございます。アレルギー対応とか、食中毒の対応とか、注文の取りまとめなどによります職員の負担というところが課題というふうにされております。

放課後児童クラブで昼食を提供しているところが、市内では、昨年度の調査ですけれども、３か所ございまして、認定こども園でやっているところ、または民間の給食センターから取りまとめしているところもございます。なかなか利用が多いか少ないかということもございますけれども、そういった実績がございますし、市民からも要望があったときには、受託者のほうにも話をしまして、可能な限り対応できる部分についてはお願いしたいというふうにお願いしておりますので、ご理解いただければというふうに思います。

あと、３点目の子育て短期支援事業でございます。

ぽけっとサンタさんのように急な預かりが対応できる施設がなくなってしまいまして、大変残念でございます。市から、ショートステイ事業をそこでできないかなど、いろいろ事業提案した経緯もございますが、なかなか打開策を見いだせなくて、今に至っているというような状況でございます。急な預かりに対応するため、深夜でも常時スタッフを確保するという必要がございまして、なかなか善意だけでは長く事業継続をすることが難しいのかなというふうに思います。

市としましては、ショートステイ事業として、市外となりますけれども、４施設ございますので、まずこちらのほうの制度の活用を検討していただければというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康こども部参事兼健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からは４点目の江刺の直営診療所、移動診療車の件についてお答えいたします。

まず、地域医療奥州市モデルのプロジェクトの中に、この江刺の移動診療車が位置づけられていないのではないかということのご指摘でございますけれども、この地域医療奥州市モデルにつきましては、まず、僻地診療という部分も診療所を中心に取り組んでいくということで、衣川地区に昨年度、モバイルクリニックの移動診療車を整備いたしました。これについては、本当に小さな拠点づくりのモデル事業の一つの成果として、衣川診療所を中心として、衣川地区の医療を守っていくという意味で、すごくモデル地区として実際よかった、コンパクトに取り組めたという実績が出ました。

これに併せて、この奥州市モデルの中でも、衣川診療所にこれを導入していくということではなくて、僻地医療の提供、それからモバイルクリニックの活用という意味でこの奥州市モデルを作成いたしましたので、今後、江刺の東部地区、直営診療所にもこのモバイルクリニックを横展開という形で活用できないかということで、現在委託しております奥州病院さんとも協議を進めてございます。先日、奥州病院さんのほうの関係者の先生も、ドクターをはじめ関係者の方もいらして、衣川診療所のモバイルクリニックの車両、それから診療所内の設備、そういった動きとか通信の仕方とか、そういったところも見学していきましたので、そういった意味でも、今後、江刺東部地区の移動診療車にも横展開ということで、この奥州市モデルの取組という位置づけで進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

１点目に関しましては了解いたしました。準備を進めていただいているということでございました。

２点目です。放課後児童クラブ、もう前々から開所時間が遅いですよと、大変困っている方々がいますよということを言い続けてまいりました。なかなか職員の確保というところは難しいのだとは思いますけれども、職員の要件緩和もなされておりますし、様々職員確保については検討していただければというふうに思います。

それから３点目ですけれども、これは市町村がやらなければならないんです。４か所あるからいいでしょう。そうでしょうか。具合が悪いんですよ、親御さん。子供が見れないというときに、周りにご親戚がある方ばっかりじゃないです。本当に困っていらっしゃる方々がいるという実態をしっかりと分かっていただければというふうに思います。今度、新医療センターもできますし、コミュニティ関係のセンターもできるわけですので、そういうところ、民間でできないことは市町村がやらなければならないというふうに思いますので、もう一度お伺いします。

それと、江刺の移動診療車の件ですけれども、明確な記載がなされておりません。確かに衣川の行っているモバイルクリニックを横展開するんですよということは言われておりますけれども、明確なその記載がないということを大変心配されておりますので、お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私のほうからは、児童クラブの職員の確保の部分について、まずお答えいたします。

先ほどの答弁と重なりますけれども、働いている方々がお母さんということが多くて、人集めの部分が大変苦労しているところでございます。そこの部分の解消につきましては、引き続きその受託者のほうと協議しながら、引き続き検討して協議してまいりたいというふうに考えております。

あと、もう１点の子育て短期支援事業、ショートステイの部分になります。法律改正によりまして、里親とかの活用ということもできることになっております。以前、里親さんのほうから聞いた話ですけれども、いつの頃の話なのかは分かりませんけれども、いきなり昼頃に電話が来て、乳児を預かってくれないかというご依頼があって、夕方から深夜にかけて預かったという話を聞かされたこともございます。こういった形でニーズがあるということと、里親のほうでも対応していただいているという状況は、ちょっとこちらのほうでも把握はしております。しかしながら、市として根本的にそこの

部分、対応できないかという部分につきましては、先ほどお話がありました施設の部分を含めまして、引き続き検討していければというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私のほうから地域医療奥州市モデルと江刺の診療施設の件でお話をしたいと思います。

委員さんおっしゃっておりますのは、ポンチ絵の中に江刺の診療所の部分は位置づけておられないんじゃないかということじゃないかなというふうに思います。このポンチ絵のほうは、県立病院、それから市立の病院、それから民間のクリニック、これを連携させてというような絵で描いてあるんですけれども、その中に市立の診療所という位置づけをしておるものがあります。これは、いわゆる衣川診療所だったりするんですけれども、その中の一つとしては、江刺の診療所もこの一つという位置づけだということでございます。そこから派生する形でモバイルクリニック診療が出ているよというのは、まさに今、衣川で展開している分と、これから江刺で展開しようとしている分が入っているというふうに理解していただきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　それでは確認いたします。ただいま手が挙がっている質問者は、24番、19番と手が挙がっていますが、ほかに。

それでは、３時40分まで休憩いたします。

午後３時31分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時40分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。

休憩前に引き続き、健康こども部の質疑を行います。

最初に、先ほどの19番及川佐委員の質問に対する答弁保留について、発言の申出がありますので、これを許可します。

佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私から、放課後児童クラブの令和３年から５年にかけましての実績の数についてご報告させていただきます。

順番に申し上げます。申請数、許可数、待機数の順番で報告いたします。令和３年度ですけれども、1,517人、許可数のほうが1,419人、待機数のほうが60人となっております。令和４年度におきましては、申請数が1,558人、許可数が1,434人、待機数が54人となります。令和５年度ですけれども、申請数が1,507人、許可数のほうが1,431人、待機数が29人という数値となっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　それでは進みます。

24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。端的に２点お伺いします。

１件目は、モバイルクリニック事業について伺います。

遠隔診療のクリニック車が衣川診療所の前に来て、もう10月にもなるのかなと思いまして、なかな

か計画どおり動かれない状況にありますけれども、やっぱり計画されている状況に幾らかでも近づけて、動くような努力をしてほしいなと思いますので、その辺について、１件目、お伺いします。

それから２件目は、主要施策の成果に関わる報告書53ページ、心身障がい児福祉推進事業に関わって伺います。

令和５年度、水沢にあります幼児教室ららを利用されている児童数が852人、そして開設日数が174日となっておりますが、令和４年度と比較しましてどのような状況にあるのか、また６年度の状況についても伺いたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からはモバイルクリニックの運行につきましてお答えいたします。

まず、近藤先生が退職されたというところで、６月、７月の２か月につきましては、その所長先生がお辞めになるのを見越して、診療調整という形で３回に１回は対面方式での診療をということで、ちょっとこの２か月間はそういった対面方式に組み替えてやったということで、実際、８月からモバイル診療のほうをスタートしてございます。８月は３件実績がございますし、９月も10日の日に始めているとお一人対応していますし、10月もモバイルクリニックでの診療予定ということでお二人の方が既に予定を組まれているということで、現在は、まごころ病院の院長先生をはじめ、応援診療の先生がモバイルクリニックのほうの対応をされているということで、なかなか、現在12人の登録者の患者さんがいるんですけれども、そこをもうちょっと拡大しつつ、今後もモバイル診療のほう、これから寒くなりますし、雪ということも、そういったシーズンを迎えますので、ますます診療所に向かう足が厳しいという季節になってきます。そういったことも踏まえて、このモバイル診療の活用を積極的に展開していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私のほうからは、心身障がい児福祉推進事業につきまして回答させていただきます。

幼児教室ららというところになりますけれども、年間の利用児童数ですが、令和４年度ですと936人となっております。それに対しまして、令和４年度の開設日数は166日という日数となっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　モバイルクリニックに関してでございますけれども、地域では、診療所の前にあの立派な車がありますと、やっぱり動いていないんじゃないのかなと、どうしているんだろうというような話も出てきますので、今説明がありましたように、聞かれれば私も答えられるなと思いますけれども、やはり高い買物になるのではないかなというような、そういうお話もされますけれども、そういうことのないように、動くような状況を医療局と一緒になって進めていただきたいなと、そんなふうに思いますので、お願いいたします。

それから、ららについてでございますけれども、利用している児童と親御さんにとっては大変重要な、そういう幼児教室でありますが、開設されている場所が水沢と江刺ということで、衣川地域とか

前沢のほうにしますと、紹介されて行こうと思っても、かなり遠くなるというようなことがありまして、中間であります前沢地域の辺りに開設していただいて、そういう先生を、指導する先生等をお願いすると費用もかかると思いますけれども、そういうふうにして開設するように、新たにそういう拡大していくような考えを持っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からはモバイルクリニックの積極的な活用ということでお答えしたいと思います。
　まず、現時点では診療日が毎週火曜日の午後ということで固定しておりまして、それ以外の日は、どうしても診療所の駐車場に待機させていただきといいますか、駐車させているということで、なかなか稼働している様子が見えないなというふうな印象を持たれるかもしれません。
　まず、この診療日、登録の方々がしっかり予定を組まれて、この日に複数の診療も可能になるようなスケジュールでまずは運行しながら、積極的にこの利用者の、利用者といいますか、患者様の確保をしながら拡大してまいりたいと、ご意見のとおり拡大してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。
○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私のほうからは、幼児教室ららについて回答させていただきます。
　この幼児教室ですけれども、以前は、今、水沢と江刺でやっておりますけれども、過去においては、前沢だったかと思うんですけれども、やっていたような経緯はあったかと思いますけれども、利用者数等々の状況によりまして集約をかけたという経過がございます。スタッフの体制も、お話がありましたとおり、潤沢に準備できるのもなかなか難しいものもございますので、今の現在の体制で、まず当面は継続していきたいなというふうには考えております。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　最後になりますけれども、そのららに代わるそういう幼児教室といいますか、前沢も、駅東等々、どんどん開発されて、かなり子供たちが多くなってきている地域でもありますし、いろんな形で試算をしていただいて検討していただければなと思いますけれども、そのことをお聞きして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。
○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　利用者の地域というのも十分に検討しながら、そこら辺は今後どうすべきかということも引き続き検討します。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。
　今のモバイルクリニックに関して関連して伺いますけれども、利用者が少ないということなんですけれども、その上で、お年寄りにとって、病院というのはサロンのような憩いの場ではないかと思いますけれども、わざわざ憩いの場をなくすような取組にも感じます。その上でですけれども、例えばですけれども、地区センターであったり、公民館とか、身近な場所で週１回とか２回とか、定期的に訪問する形が喜ばれるんじゃないかなと考えますけれども、利用者を増やす取組として、所見、お話、

考えがあれば伺います。
○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事（菅野克己君）　最寄りの地区センターに配車して、周辺の患者様が診療、診察を受けたらどうかというご提案ですけれども、まず、このモバイルクリニックのメリットとすれば、１つとして、患者様の自宅といいますか、庭先まで運行できるという、それが最大のメリットということで、なかなか歩行が難しい方とか、移動が大変だ、ご自分ではなかなか距離が移動できないけれども、家族の支援があって診療所に定期的に通っているという方が、症状も固定して、安定して、モバイルクリニックの診療で大丈夫だということでの登録の方になっておりますので、まずは移動が厳しいという方へのサービスといいますか、そういったところも大きなメリットでございますので、まず、現状では、お一人お一人のお宅の前まで行って診療という形を当面、まず進めながら、その地区センターでの集まっていただいてということもちょっと考えながら、まず現状の形で進めさせていただきたいというふうに考えております。
○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。４点伺います。
ちょっと関連するところがありますが、主要施策68ページ、母子保健推進事業経費のハイリスク妊産婦アクセス支援、54ページ、放課後児童クラブについて、49ページ、子どもの権利推進事業、47ページ、家庭児童相談基準について、４点伺います。
まず、ハイリスク妊産婦アクセス支援について、先ほどもありましたが、交付決定が13人ということなんですけれども、ハイリスク妊産婦に認定されている方はもっといらっしゃるんじゃないかと思いますが、その人数について伺います。
あと、放課後児童クラブについてですが、私も本来は希望する児童が通える施設にすべきだと思っておりますが、先ほども高学年に関してのお考えはお聞きしております。そして、91人が待機児童がいるということでありましたけれども、これも、その考えからすると、１年生から３、４年生というところでの待機児童ということでよろしいか、確認します。
あと、黒石放課後児童クラブのことなんですが、基本的には小学校区に一つの放課後児童クラブというのはお伺いしていましたが、今年度統合して、本来ならば姉体のほうにということだったんですけれども、今はちょっと状況も変わりまして、姉体のほうでも２か所、放課後児童クラブがありますが、そこに入れないお子さんがいて、９人だったか、ちょっとすみません、数があれなんですけれども、スクールバスに乗って黒石放課後児童クラブさんのほうに行っているという状況がありますので、そういう点から黒石放課後児童クラブの今後についてのお考えを伺いたいと思います。
３つ目の子どもの権利推進事業についてですが、ちょっとこれは令和５年12月の同僚議員の一般質問でも取り上げられておりまして、令和５年度中に子どもの権利推進委員会を開催して、令和６年度早々にアンケート調査を行うというところはお伺いしておりましたが、令和５年度中に子どもの権利推進委員会が開催されているのか、その後の状況についても伺います。
４つ目の家庭児童相談経費について、この中の相談内容として、児童虐待116件とあります。これは、令和４年度と比べると、令和４年度が77件で、そこから増えている現状があります。この116件に関しての対応の現状、特にも児童相談所や警察への送致、通報事案はどの程度あったのか、その連携について伺います。

また、この相談に乗られる家庭相談員さん６名の勤務形態についても伺います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私のほうからは、ハイリスク妊産婦支援のことについてお答えしたいと思います。
この対象となる方は、周産期母子医療センターにおいて、医療費のところにハイリスク妊産婦の管理加算ということが加算になっている方ということになりまして、これを担当される先生のほうで証明されるということ、そういうことで対象者にしているといったものになります。ですので、医療機関からの証明も受けた上での交付ということにしておりますので、この数ということになっております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。
○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、２点目から３点目、４点目までお答えいたします。
まず、２点目の放課後児童クラブの91人の待機ということですけれども、91人の学年で申し上げます。１年生が５人、２年生が６人、３年生が25人、４年生が39人、５年生が11人、６年生が５人という内訳となってございます。
あと、旧黒石小学校の児童クラブの件でございます。姉体小学校区には、今現在、３か所、児童クラブを行っているわけですが、それでありましても、今現在、待機児童のほうが出ているというような状況となっております。こういった状況を踏まえて、今回、黒石の放課後児童クラブのほうも併せて閉鎖といいますか、統廃合をかけるとなりますと、またかなり待機児童のほうが増えてしまうんじゃないかということで、今年７月に関係者、利用者とかの方々をお呼びいたしまして、まず説明会、お話を聞く会という形で、今後どうすべきかというお話を聞かせていただきました。その際には、やはり継続していただけるとありがたいという話が皆さんから出されまして、いろいろと検討した中では継続が必要であるなというふうに判断しておりまして、今現在、指定管理の募集のほうをホームページのほうに掲載されておりますが、黒石の放課後児童クラブのほうも引き続き継続する方向で、今現在、掲載しているような、募集しているような状況でございます。
次の３点目の権利の部分になります。
第２次奥州市子どもの権利に関する推進計画は、令和２年度から令和６年度までの５か年、５年間の計画としておりまして、令和７年度から令和11年度までを計画期間とする第３次計画の策定に向けて、現在取り組んでいるところでございます。今回の第３次計画につきましては、国のこども基本法第10条第２項に規定する市町村のこども計画というふうな位置づけの一部というふうにも考えておりまして、その上位となります県の計画のほう、岩手県のほうも現在、計画のほうを策定中というふうに聞いております。そこの部分の整合性も必要となりますことから、今現在、そちらのほうの情報を確認しながら進めている状況なんですけれども、なかなか県のほうの中間報告がなくて、ちょっとやきもきしているような状況でございます。それらも踏まえながら、なかなか待てない部分もございますけれども、来月にはアンケートのほうを実施いたしまして、本年度中には新しい計画のほうを策定したいというふうに考えております。
次に、４点目でございます。児童虐待の部分になります。
新規では116件という形になっておりましたが、家族間のストレス、住居や経済的な問題、親子の

孤立などが様々な虐待の引き金になっているのではないかというふうに考えております。他機関との連携の部分につきましては、児童相談所に相談したり助言をいただいたり、一時保護が必要な緊急な部分でありましたらば、児童相談所にすぐにお願いすることもあります。警察との連携につきましては、警察のほうに直接虐待の話が行った場合は、警察から児童相談所と連絡して動く形となっておりました。児童相談所は警察庁に協力を求めるようなことができるようですけれども、県の話ですのでちょっと詳しくは把握しておりません。

あと、相談員の勤務形態というところでございますけれども、週30時間という形で、通常は週４日勤務で勤務していただいているというような状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

１点目と２点目については分かりました。

３点目、子どもの権利推進事業、令和５年度中の推進委員会という部分は、まずあれで計画を進めるというところだったので分かりました。

その点で、今年度、おうしゅう子どもポータルというのが開設されております。これは子供の意見を表明する機会として大きい事業だと思っていますけれども、今現在で聞いてという部分があると思うんですが、お子さんから相談という件数はあったでしょうか。そういう子供たちが意見を表明するというところでどのぐらい活用されているか、分かればお知らせください。

４点目のほうなんですけれども、児童虐待のほう、児童相談所や警察との連携というところは分かりました。結構そこに送致したりする事案という件数まではお伺いできないでしょうか。

あとは、家庭相談員さんの勤務形態についてですけれども、この皆さんは会計年度任用職員さんですね。ということで、この６名のうちの５人の方は婦人相談員のほうとも兼務されているということで、その婦人相談とこの家庭児童相談、つながりのある相談ではあると思うんですけれども、やっぱり業務が多忙になったりとか、緊急性の高い事案を抱えていくというところで、本当に専門性が発揮される職種だと思いますけれども、この皆さんの処遇改善という部分では、ほかの専門性のある職員さんのことにもつながるんですけれども、この処遇改善の部分についても伺いたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　それでは、最初に子どもの権利のほうで、このポータルのほうの話になります。

こちらのほうはサイトのほうで立ち上げておりますけれども、ここから相談のほうにつながったという実例といいますか、実績というのは、今現在はございません。周知のほうは、しおりを今回作成させていただいて、高校生までの児童のほうに配布させていただきましたので、そこら辺はつながるツールはお示ししたところですけれども、それ以外の方法で相談になるのかなというふうに理解してございます。

あと、４点目の虐待のほうですけれども、相談経路が、児童相談所からのものが20件、警察からはちょっと零件でございまして、市から児童相談所に送致したのもございません。そういった実績でございます。

また、相談員の処遇という話ですけれども、この部分につきましては会計年度任用職員ということ

になりますので、ほかの職との整合性も多分あるかと思いますので、そこら辺につきましては総務のほうと相談しながら対応していければというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　すみません、最後になります。

子どもの権利のほうで、第３次計画、これから今年度中にはというところだったんですが、12月議会のときの一般質問では、子供さんの委員は今回は募らないというか、その代わりそういうホームページだったりＳＮＳを通して子供たちの意見を吸い上げるというふうにちょっと私は理解していたんですけれども、その方向性なのかというか、この第３次計画に子供たちの意見をどのように、アンケートもあるとは思うんですけれども、生の声といいますか、そういうのはどういうふうに吸い上げられるのか、最後にお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　委員会の委員の中に児童を含めるかという話なんですけれども、そこの部分については、正直なところ、今現在、ちょっと悩んでいるところでございます。お話がありましたとおり、インターネットを使って様々な意見を募集するのも想定になりますし、でも確実な意見をもらえるのは、委員としてお願いして意見をもらったほうが確実な意見をもらえるというふうな状況もございますので、そこにつきましては、委員を何とかお願いして直接意見を聞ければいいかなというふうに今現在は思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。

私は、主要施策に関する報告書の181ページ、182ページに関してお伺いいたします。これは先ほど出ているモバイルクリニックにも関係するかもしれませんが、一応別立てになっていますのでお聞きします。

直営診療施設勘定繰出金のほうが181ページにございます。これを見ますと、基本的にこの２つ、１つは病院事業会計負担金と国保の特別会計繰出金から出しているんですが、基本的にこれは国のほうからは後で特別調整交付金対象事業としていただくと、こういう仕組みになっているのかと思いますが、そういうことでよろしいでしょうか。ただ、差引きからいいますと、今年、本年度は増えているわけなので、この理由についてもお伺いします。

それから、182ページのほうに移ると、これも同じような直営診療所の関わりなんですが、下のほうに施設維持管理費経費796万4,000円とありますが、この中身と、181ページと182ページの違いといいますか、関係についてもお伺いしますし、なおかつこれは減っているわけですからね、こちらのほうは。182ページのほうは減っているので、この内容についてもお聞きします。

○委員長（中西秀俊君）　本城保険年金課長。

○保険年金課長（本城久美子君）　お答えいたします。私のほうから、１点目、主要施策181ページの直営診療施設勘定繰出金についてお答えいたします。

こちらは、国保会計特別調整交付金のうち、病院事業会計（直診勘定）で交付対象となった経費について繰り出しているものでございます。内容としましては、へき地診療所整備補助金、こちらが衣

川診療所、衣川歯科診療所、それからへき地診療所整備補助金の直診診療所分ということでも対象となってございます。それから、直診整備事業といたしまして、水沢病院のほうにベッドサイドモニタ、心電図、呼吸数測定、必要な患者様に使用するということで、こちらが特別調整交付金の対象となっているもので、国保会計から繰り出しているものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私は主要施策の182ページのほうの事業についてということで、江刺の直営診療所、移動診療車の運行に係る経費になります。

これについては、前年度と比較して約200万円ほど減額になっている実績だということでございますけれども、この運行に関しまして、梁川、米里、伊手、田原の大田代の４地区に配車してございますけれども、それぞれ運行回数を、現状の利用状況と奥州病院さんの医師の派遣の状況等、調整をいたしまして、月々の運行回数の調整をした結果、運行日数が前の年と比べて少なくなったということでの減額ということになります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　181ページのほうなんですが、これは要するに、国からいろいろ出し方はあるんですが、最終的に国・県支出金で補うという、こういう構図ですよね。そうではないんですか。だから、結局、もっとはっきりと損はしないと言っちゃ悪いけれども、要するに、市の持ち出しはここに関しては一時的にはあるけれども、後で補塡させるという理解でと思っているんですが、その確認だけお願いします。

それから、今言ったように、182ページのほうは、恐らく診察なさる方が減っているために、回数を減らしたりかなという推測をするんですが、これはそういうことなのかどうかですね。というのは、細かい数字、各地域ごとのやつがないので分かりませんが、恐らく推測するに、年とともに、これは大体８年から９年ぐらい続けると思うんですよね。その間に少しずつ少しずつ減ってきているというふうな認識だと思いますね。

その上で、さっき言ったモバイルクリニックとの関係なんですね。やはりお年を召すとどんどん、これは地区センターでやるわけですけれども、地区センターに来る方も少なく、大変だと。要するに、地区センターに行く方もなかなか難しくなる方も年とともに増えるわけですね。そういう意味で、やっぱり自宅まで行ってくれるというのは、モバイルクリニックですから、すごい有効性はあると思うんですが、ただ、今、基本的には、地区振興会、地区センターに集まってもらって、そこに健診車が行くと。ですから４か所へ行くわけなんですね。

そういう意味では、いずれモバイルクリニックは必要かもしれませんけれども、ただ、問題は、今ここでかなり、その機器もありますけれども、奥州病院さんのお医者さんが１人乗っていくわけですけれども、看護師さんもいるでしょうけれども、そういう意味でも診療的な科目もやっぱり限定されますので、どうしてもその枠では診療車が足りないわけですね。だから直接、江刺に来る、水沢に来る方も多いわけで、その辺の診療車の今後、10年近くやっていますから、今後どうしたいのか、どうするのかですね。もちろんモバイルクリニックも重要ですけれども、そういう点での現状のままでも患者さんを増やすことは必要だし、機器の整備も必要だと思うので、今後どうしたいのかについてお

伺いします。
○委員長（中西秀俊君）　本城保険年金課長。
○保険年金課長（本城久美子君）　では、私のほうから１点目についてお答えいたします。
　先ほどちょっとお答えし漏れた分でございます。この決算額の増額理由でございますが、直診診療所のへき地診療所整備補助金の増額でございました。委員おっしゃるとおり、こちらは国保会計は通しておりますけれども、実際に国からの特別調整交付金ということで、そのまま直診診療所、あとは病院事業会計負担金のほうに繰り出しているという状況で間違いございません。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からは江刺の移動診療車の運行に係る分ということでお答えいたします。
　まず、委員さんおっしゃられるように、患者の数につきましては毎年少しずつ減ってはございます。過去３年で見ますと、令和３年度、これはコロナの影響もありまして、４つの地区の全体の利用者数、利用患者数で198人、令和４年度が188人、令和５年度が235人ということで、コロナ明けで利用者も回復してきたということで、令和５年度はコロナ前と同じぐらいの利用者数になっております。定期的に通われている利用されている高齢の患者様は、大体固定された方なんですけれども、秋の予防接種、ワクチン接種の際に、10月、11月の頃なんですけれども、これは地域の方々、高齢者に限らず、予約を取った上で、待ち時間がなくて接種できるということで、その期間は非常にたくさんの利用者がございます。そういったことも、地域の医療といいますか、移動診療車、皆さんに利用されているというところもございます。
　まずは、現状のこの運行回数につきましては、奥州病院さんの先生の派遣がなかなか、奥州病院さん側の医師のやりくりも厳しくなっているということで、例えば、梁川地区はこれまで月３回の運行をしておりましたけれども、それを月２回の運行に見直したと。あと、例えば、大田代地区ではゼロ人と、患者さんがゼロ人というときも、月１回だとゼロ人というときもあったんですけれども、ここも診療回数を見直して、月２回を１回にして、患者さんが来ないということはないようになってございます。
　そういった意味で、医師の派遣が医療機関側で難しくなっていること、それから地域の利用者の実態に合わせた運行回数にしているというところで、現在は効率よく運行しているということで、全体の平均で見ますと、１回当たり４人の患者さんを診ていると、年間通しての平均になりますけれども。１時間半の間で診て、受付、診療時間内で４人を診ているという、割り返すとそういった状況になっております。
　まず、この移動診療車につきましては、導入した際に過疎債の起債も入れていますし、補助を使って医療機器の整備もしてございます。まず、耐用年数をきちんと、そこまでは利用したいなというふうに思っていますし、地域の方々も、現状の移動診療車にまずは利用されて満足されているという状況もございますので、現状をまず維持しながら、今後のモバイルクリニックの導入も視野に入れてといいますか、そういったところも視野に入れながら、今後の江刺東部地区の僻地診療について検討してまいりたいというふうに思います。
○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。２件伺いますけれども、まず、主要施策の176ページ、あるいは国保の特別会計ですけれども、国民健康保険の保険証の問題について、まず１件伺います。

この間、毎回のように短期保険証の発行、あるいは資格証の発行枚数について、世帯数について伺っておりますが、それについてお願いします。

それから、資格証も発行できないような世帯があったのかどうか、それについてもお願いいたします。

それから、主要施策で50ページ、57ページ、あるいは61ページにわたるんですけれども、保育所、認定こども園のいわゆる待機児童について、令和５年度４月１日、あるいは10月１日の数字、児童数は幾らで、どのくらいであったかお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　本城保険年金課長。

○保険年金課長（本城久美子君）　私のほうから、１点目についてお答えいたします。

令和５年度末の資格証、短期証についての交付の状況でございます。短期証が276世帯、資格証は４世帯交付してございます。資格証に関しまして、不交付の世帯はございません。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。

○保育こども園課長（菊池利和子君）　私からは、２点目の待機児童の数についてお答えいたします。

令和５年４月１日現在は７人、令和５年10月１日現在は29人という数字でございました。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まず、国保についてですけれども、資格証４世帯ということですが、理由はどのようなものであるか。それから、短期保険証についても数としてはかなりの数を、276世帯ですからかなり数が多いと思うんですけれども、その理由をお願いいたします。

それから、待機児童につきましては、４月１日でゼロ人という年もあったかと思うんですけれども、７人、あるいは年度途中にどうしても増えるわけですけれども、この29人は年齢的にはどの年齢なのか、お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　本城保険年金課長。

○保険年金課長（本城久美子君）　お答えいたします。

資格証４世帯についてでございます。こちらは、過年度分の国保税の滞納がある世帯に対して、先に有効期間の短い短期証を交付しております。それでも、特別な事情がないにもかかわらず、滞納している世帯に交付しているものでございますが、短期証をお渡しするときに接触の機会を持って、おいでいただくように通知をお送りしましたり、あとは自主的な納付を働きかけても、なおこちらに連絡のない方、またその中でも、事業の休廃止、病気、災害、国保税を納付できない特別な事情がある世帯、高校生がいる世帯、国保税の軽減世帯、人工透析などで通院している世帯を除きまして、なかなか接触できずに納付をいただけない方に対して、４世帯交付しているという状況でございます。

短期証の件数でございますが、276世帯ということで、一旦は接触の機会を増やすということで、こちらから通知を出しまして、納税の相談とかを呼びかけているところですけれども、それでもおいでいただけなかった場合には、ある一定程度の期間をもちまして、こちらから郵送で短期証のほうはお届けしているという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。
○保育こども園課長（菊池利和子君）　私からは、令和５年10月１日の待機児童の数の内訳、歳児のほうでお答えいたします。
　ゼロ歳児21名、１歳児７名、２歳児１名、計29名となってございます。
○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　国保の資格証、そして短期保険証ですけれども、滞納等々があるということではありますけれども、それぞれ事情がある方が多いかと思うんですけれども、その中で資格証４名の発行ということですけれども、国民皆保険制度の趣旨からいえば、資格証の発行というのはやめるべきだと私は思いますけれども、それについての見解を伺います。
　それから、待機児童について、ゼロ歳児、１歳児が中心にはなるんですけれども、やはり保育士の確保、民間であっても、市の保育所、認定こども園であっても、保育士が不足している分、どうしても待機児童が出てくるのではないかなと私は思いますが、これについて見解はいかがでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　本城保険年金課長。
○保険年金課長（本城久美子君）　お答えいたします。資格証の発行を行うべきではないというご質問であったかと思います。
　機械的に資格証の発行等をしているということではなくて、認定審査委員会という会の中でも検討しているところでございます。短期証や資格証の発行は、滞納世帯との接触の機会を増やし、自主的な納付を働きかけるとともに、納税相談を行っていただくことを目的としております。負担の公平を保ち、適正に事務を進めるための対応となってございます。
　滞納されている方で、先ほども申し上げましたけれども、福祉的な観点から配慮すべき方に対しては配慮してございます。また、資格証を発行した方で医療を受ける必要が生じた場合には、緊急的な対応としまして、短期証に交付を替えて運用を行っているところです。また、滞納の原因が経済的な困窮にある場合は、必要に応じて福祉課につなぐなど、４世帯の方に資格証は交付しておりますが、滞納者の方に寄り添った対応を行っているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菊池保育こども園課長。
○保育こども園課長（菊池利和子君）　私からは、待機児童の関係についてお答えいたします。
　待機児童の発生する原因について、保育士の不足がその原因になっているのではないかというところでしたけれども、そのとおり、保育士確保について課題として捉えてまいりまして、今年度につきましては、保育士確保については、預ける施設さんのほうへの支援、それから成り手、保育士になっていただく方についての支援も必要ということで、課題として捉えてまいりました。
　今年度は、施設への支援としまして、保育士の補助者雇上強化事業ですとか保育体制強化事業ですとかを予算化しまして取り組んでおりますし、保育士の成り手の部分については、来年度の採用に向けまして、直接保育士の成り手の方のほうへの支援として、保育士等就労奨励金の交付事業について例規を整備しまして取組を行っているところです。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　２番いきますか。
　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。大きく５点についてお伺いしますので、２点と３点に分けてお伺いいたします。

１点目なんですけれども、施政方針の総括９ページのこども家庭センターの発足に向けて、５年度進めたことの事業について詳細をお伺いいたします。

あとまた、今後、こういったこども家庭センターというのが、こどもまんなか社会の実現に向けた政策に大きく関わる中心のところになっていくのかなというふうに思いますが、例えばなんですけれども、主要施策の46ページの少年センター管理運営経費のところにも、福祉課と同じような不登校やニート、ひきこもりなどの支援という若者の居場所支援のほっと・ひろばさんなどがありますけれども、こういった事業というのは、今後、健康こども部と福祉部と教育委員会などで横断型の支援の取組というのは、令和５年度のうちにはそういった話合いというのはされているのかについてお伺いいたします。

２点目なんですけれども、先ほど１番議員さんに関連しまして、49ページの子どもの権利推進事業経費についてなんですけれども、令和４年度に第２次奥州市子どもの権利に関する推進計画中間評価のために、市内の小中学校、高校生も含めて、500名ほどにアンケート調査をしているんですけれども、その中で、この奥州市の子どもの権利に関する条例について知らないで答えた子供が87.9％います。それに関しまして、令和５年度、何か啓発運動をされた活動がありましたらば教えていただきたいというふうに思います。

以上、取りあえず２点についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私から１点目、２点目についてお答えいたします。

まず、こども家庭センターでございます。

令和４年の児童福祉法等の改正におきまして、全ての妊産婦、子育て世帯、子供に対して母子保健、児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うこども家庭センターの設置が努力義務となったことに伴いまして、令和６年４月１日に設置をさせていただきました。子ども家庭総合支援拠点の機能と子育て世代包括支援センター、こちらは母子保健法の規定になりますけれども――を統合するものでございまして、こども家庭センターの設置に伴い、子育て世代包括支援センターのほうは廃止させていただいております。

今回のこのこども家庭センターにおきましては、子供に関する部署のほうを連携させていただきまして、センターのほうは本庁２階のほうに設置しているわけですけれども、こども家庭課、保育こども園課、健康増進課、福祉部の福祉課及び支所の健康福祉グループなどの関係職員のほうも兼務とさせていただきまして、連携を取っているという状況でございます。

２点目の子どもの権利の部分ですけれども、なかなか周知の部分が足りないんじゃないかというところでございましたが、令和５年度の取組につきましては、小学４年生のほうにパンフレットのほうを配布させていただいております。また、概要版のほうも併せて配布しております。また、中学１年生のほうにも中学生用のパンフレットのほうを配布させていただきました。またあと、先ほどほかの委員さんのほうからもお話がありましたしおりという部分、高校生までの児童のほうにもこういったしおりのほうを配布させていただいております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。やっぱりこどもまんなか社会の実現に向けては、子どもの権利に関する条例であったりとか、先ほど１番議員さんの答弁の中にもございましたけれども、こども基本法というものの啓発というのはすごく重要になっていくのかなと思いますので、本当に子供に関わることについてなかなか支援の手が届かないというところもありますので、そこを強化していただいて、皆さんに権利というものはこういったことなんだよというのをしっかりと示していただきたいというふうに思います。
次の質問に移ります。
主要施策65ページの上段の保健衛生総務費3,367万9,000円についての取組状況と成果について教えてください。
次に、４点目ですね。68ページの母子保健推進事業経費893万1,000円についてなんですけれども、こちらは、利用実人数などは掲載されていますが、反対に、予約ができなかったりとか、ちょっと利用できなかった数の人数というものについてお伺いいたします。
５点目なんですけれども、71ページの新医療センター整備に当たり、新医療センター建設準備についてなんですけれども、２番目の新医療センター建設準備事業101万9,000円についてお伺いいたします。
こちらのメディカルアドバイザーについて、助言を新医療センターについていただきましたということなんですけれども、こちらは広報に載っていた今野先生のことでしょうか。ありがとうございます。そうしましたらば、もう少しちょっと助言をいただいたというところについて、広報に載っていない、以外のことがありましたらば教えていただきたいと思います。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からは１点目の保健衛生総務費の3,600万円の内容についてお答えいたします。
まず、主要施策の65ページにありますとおり、主なものとして、ここにございます国保連、岩手県で行っております国保連の医師養成事業の負担金ということで、900万円ほど奥州市が負担してございます。これについては、県全体で医師確保ということで、県が２分の１、それから33市町村で２分の１を負担していまして、市町村は人口割で、奥州市の場合、900万円ほどの負担を求められているという状況になります。
これにつきましては、これの令和５年度のこの学生さんの状況ですけれども、８人分の医大生を貸付け対象としているということで、この８人分の奨学金の合計が約２億円ほどになりますけれども、それを県が２分の１、市町村が２分の１、そして市町村は人口割で負担を求めているというものが約900万円ほどのものでございます。
それから、３番として、医療介護従事者修学資金貸付事業ということで512万円の実績がございます。これにつきましては、地元で医療介護施設で従事、仕事をするために、学生さんが資格を取得するための修学資金を貸付けするというものでございまして、実績として、看護師を目指す方が３人、それから歯科衛生士を目指す方がお二人、この計５人の月々の修学資金の貸付けがございます。そして、入学一時金の分としてお一人100万円の実績がお二人ございますので、これの合計で512万円の貸

付けが５年度の実績ということになります。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　私からは、産後ケア事業のことについてお答えしたいと思います。
　宿泊ケアが令和５年６月から再開となりました。これまでコロナによって休止していたものがやっと再開できたということで、私どもも喜んでおります。今現在の待機の状況なんですが、日帰りケアで６週間ほどの待ちの状態です。宿泊ケアにつきましては、二、三か月ほどの待ちの状況となっております。今年度から新たに開始しましたホテルのほうでのホテルを利用した産後ケア事業ということもありますけれども、こちらはこの解消のために実施したものではあるんですが、今現在はホテルのほうが３か月待ちというような状況になってございます。むしろ水沢病院の日帰りケアのほうが少し空きがある状況になっているといった感じです。
　ここで予約できなかった方ということで、その詳細を把握することはちょっと難しいんですけれども、私どもで助産師の訪問、赤ちゃん訪問であるとかといったような訪問の際に必要であろうという方については、産後ケア事業はもちろん勧めるんですけれども、予約ができなかった場合には訪問のほうの対応をさせていただくといったことで、緊急的に訪問すると、訪問ケアのほうも対応するといったような感じで受けております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　桂田健康こども部参事。
○健康こども部参事（桂田正勝君）　私からは、新医療センターの整備に当たりまして、メディカルアドバイザーからの助言の状況ということでお答えしたいと思います。
　昨年の６月に地域医療奥州市モデルを策定いたしまして、７月から建設準備室が立ち上がったという状況です。昨年の８月からメディカルアドバイザーの業務委託ということで、月10万円で、金額にしては80万円という金額になるんですけれども――でお願いしております。そのお願いしているアドバイザーの方につきましては、８月の広報でもご紹介しているとおり、今野先生ということで自治医科大学の教授でございまして、産婦人科の医師でもあるということでございました。
　昨年はどんなアドバイスをいただきましたかということで、大まかなところでお話ししますが、昨年の７月から具体的な検討を始めておりまして、まずはどういった進め方がいいのかというところで、例えば、その内部の検討組織の持ち方であるとか、そういったところを序盤のところではいろいろアドバイスいただいております。その後は、具体的に地域医療奥州市モデルの中で新医療センターが果たすべき役割というのはどういうものなのかということを中心に、いろいろご助言をいただいています。
　令和５年度の後半のほうでは、もう早くも診療科とか病床規模がどうあるべきかといったところのかなり具体的な話も、市立の医療施設の先生たちも少し巻き込んで、そういったところをちょっと掘り下げるようなところもご支援いただいているというような活動をしております。
　具体的には、月に１回、内部の検討委員会というのを持っておりまして、市長が委員長なんですけれども、市立病院の院長先生であるとか、あとは本庁のほうの部長とかが入っている組織がありまして、そちらのほうに、オンラインですけれども、参加していただいて、いろいろその場での助言をい

ただいていますし、あと、いろんな資料作成をするとか、あとはちょっとこちらのほうでこういうことが困っているといったところも、メールとか電話とかでやり取りしながらいろいろご助言をいただいているといった内容になります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

68ページの母子保健推進事業の件なんですけれども、こちらの事業は奥州市立病院などの医師確保を図るための事業だと書かれていますけれども、それが実際に、ではつながっているのかについて、もう一度お伺いいたします。違うな。68ページじゃなかったですね。すみません。主要施策の65ページの保健衛生総務費の再質問でした、今の質問。すみません。

次に、68ページの母子保健推進事業についてなんですけれども、そうしますと、やっぱり出産しまして１か月はデイ、ショートに予約ができないというふうになるのではないかなというふうに思いますので、出産してすぐのお母さんこそ、もしかしたらこういった事業というのは支援が必要なのかなと思いますので、そこの１か月待ちの状態でも、そういったお母さんが優先されて予約ができるような状況というのがつくれないのかなと思いますので、その点についてお伺いいたします。

あと、71ページの新医療センター整備に当たりまして、そのメディカルアドバイザーの方のお支払いの80万円の内訳というのは、１回のアドバイスでそういった金額になったのかについてお伺いいたします。

あと、すみません、ちょっと私の認識不足で申し訳ないんですが、こちらの今野先生がそもそも奥州市のメディカルアドバイザーに選定されました基準についてもお伺いいたします。

あと、産婦人科の先生ということで、産婦人科の今、産科というのは新医療センターの中にはちょっと厳しいというお話ですけれども、そういったスペースは設けるという話があったかなというふうに思うんですけれども、そういったところには今野先生からのアドバイスのようなものは頂戴していないのかについてもお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事（菅野克己君）　それでは、私からは医師養成奨学金の取組状況といいますか、医師確保に向けた内容ということでお答えしたいと思います。

まず、負担金の中で、2,360万円の５年度、貸付け事業としての実績がございます。これにつきましては、主要施策の71ページに記載しておりますとおり、まずは入学準備金として、胆江枠の中でお一人200万円分支給、支給といいますか、ございますし、それから、月々の奨学金の分として30万円掛ける十二月で６人ということで、全部で７名の依頼者の方々への貸付け事業ということでの内容となります。

それぞれの貸付け内容、学生さんの内容につきましては、次の医療局のほうで面接等を行っておりますので、そちらのほうで詳しい状況についてはご質問いただければというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私からは、産後ケア事業の１か月の出産までに利用できないのではないかということについてお答えしたいと思います。

そのとおり、待ちの状況が続いておりますので、出産後すぐ使いたいという方についてはちょっと難しい状況になっているかと思います。そこは、大変申し訳ないんですが、訪問ケアのほうで対応させていただくということでご理解をいただきたいと思います。若干、水沢病院での日帰りケアのほうが空きの状況が出てきておりますので、そちらが空いたときには入っていただくということでできるかなと思います。

それから、何度もご利用、一度ご利用した方は、やっぱり次も、また次もということで、リピーターとしてご利用される方が多いわけなんですけれども、そこも予約の仕方について少しこちらでも検討させていただき、次の予約まで１回分だけとか、その次の２回分までとかという形で予約の仕方についても検討させていただきながら、多くの方に利用していただきたいということで実施してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　桂田新医療センター建設準備室長。

○健康こども部参事（桂田正勝君）　私からは、メディカルアドバイザーに関連してのご質問にお答えいたします。

１つ目が、今野先生を選んだ基準といいますか、なぜその方なのかというようなご質問になるのかなと思いました。自治医科大学ということですので、もうこれは地域医療に十分精通されている先生でございますし、教授ということで指導的な立場にあって、また産婦人科ということで、もうここについては当然、市の周産期の支援のところについて十分アドバイスがいただけるだろうということで、ぜひこの先生にお願いしたいということで、ご紹介もありましたので、この方をお願いしたという経緯だと聞いております。

というのは、実は、昨年度の４月から未来羅針盤課のほうで地域医療奥州市モデルを検討している中で、その中でもこういう専門家の先生のご助言をいただきたいということで、もう４月からちょっと実は、委託契約という形ではなかったんですけれども、いろいろお願いしてご助言をいただいていたという経緯がございまして、その頃からこの先生をお願いしていたという経緯でございます。

それから、産科、新医療センターの中で分娩は無理なんですけれども、産科、産婦人科を外来で設けられるスペースだけは設けますというようなことにしております。今は健診なんかは市内の開業医の先生が頑張っておられますので、今の段階で新医療センターの中にそういった産婦人科を設けるというところまでは結論には至っていないんですけれども、将来的にはそういう可能性もあるということで、そういうスペースを設けたと。その際に今野先生のほうからアドバイスとしては、分娩じゃなければ、例えば週に１回とか、そういった形での外来診療ということであれば、大丈夫、そういう先生はいらっしゃいますよというようなご助言はいただいておりますので、もし必要になれば、そういった誘致のほうはできるのだろうなというふうな、そういった感触でおります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　質問を続けます。

９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。大きく３件についてお伺いいたします。

１件目が主要施策の報告書45ページの児童福祉総務費の子ども食堂に関してです。それから、２件目が報告書67ページの母子保健推進事業経費の妊産婦タクシーに関わる部分。それから、３件目が76

ページの精神保健事業経費、一般質問でもありました自殺対策についてお伺いいたします。

１件目の子ども食堂の部分に関してなんですけれども、こちらは上段、下段ともにありますが、まず、上段のほうにあります子どもの居場所整備事業補助金について、この２か所以外に申請があったのかどうか確認させてください。

同じく下段のほうも、こちらは子ども食堂の食品等価格高騰支援事業補助金ということで、こちらも２件でしたけれども、同じようにほかに申請があったのか確認いたします。

それから、母子保健推進事業の妊産婦タクシーに関しての部分なんですけれども、こちらは４年度に対して金額は増えているんですけれども、交付枚数は減少しております。こちらは５年度中には増額補正もしていたんですけれども、この交付数が減っている原因について何か分析しているようでしたらお聞かせください。

ほかにも、あわせて、このタクシー券、上限がありますけれども、使い切ったケースがあるのかどうかお示しいただければと思います。

あと、ちょっとタクシー券とは離れますけれども、この下にあります妊産婦応援給付金の給付事業、こちらも４年度に比べますと大きく減っているわけですが、この要因についてもお伺いいたします。

それから、３件目、76ページの精神保健事業経費に関しまして、一般質問でもいろいろと確認があった部分なんですけれども、この50歳のこころの健康度チェック事業についてなんですが、こちらは対象について具体的にご説明いただければと思いますし、もし可能であれば、こちらの事業に要している経費とか作業時間といいますか、そうしたコストの部分、お示しいただければと思います。可能であればで結構です。

それからもう一つ、ゲートキーパーの養成について、こちらも地域の住民や民生委員を中心に対象にしてきたというご説明が過去ありましたけれども、それ以外のところで講座の開催案内をしているのかどうか確認させてください。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、１点目の子ども食堂についてお答えいたします。

主要施策の成果の45ページのほうに、上段、下段、それぞれ２か所あるというお話ですけれども、これ以外に申請された団体はございません。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　私からは、２点目、３点目についてお答えしたいと思います。

２点目のタクシー助成の事業についてです。

交付枚数が減ったというのは、母子手帳の交付数が減ったということに比例するものになります。

それから、タクシーの事業経費についてですが、前年度は雪の多い年だったかと思うんですけれども、それでタクシーの利用が多かったとか、あとは、タクシー利用される方が多くなってきているんですけれども、浸透してきているということでもありますし、それからガソリンの高騰でタクシーを利用するという方もあろうかと思います。それから、出産等タクシー利用券のほうを使うことも多くなってきたということで利用金額が増えてきたということで、増減が少しあるというところです。

それから、タクシー券を使い切ったかどうかということについては、私どもでは調査はしておりませんので、ここについてはちょっと不明なところです。

それから、応援給付金のほうの額につきましても、これは妊婦の申請の数ということに比例しますので、ここは減ってきているという状況です。

それから、３点目、精神保健の部分です。

50歳の鬱のチェック表につきましては、対象は市内の50歳に到達する男性ということで、鬱のチェック表を送っております。鬱のチェック表と併せて、心のパンフレットについても交付をしております。ちょっとお待ちください。すみません。事業経費につきましては約24万円ほどということになっておりますが、これは国からの交付金もあります。

それから、ゲートキーパーについてです。ゲートキーパーは、地域の住民の方を対象にしているものが多いんですけれども、ここ数年は、市役所の新入職員であるとか、あと出前講座のほうでも呼びかけたりですとか、ゲートキーパーというだけではなくて、心の健康講座ということで、心の健康の全般的な部分をお話ししながら、ゲートキーパーのこともお話しするといったような中身で出前講座と、あと「よさってくらぶ」の対象の方であるとか、そういった方にもお話ししているところです。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

まず、子ども食堂の件に関して、ほかの申請はなかったということで承知しました。

それで、現状、市内に子ども食堂を開設しているケースというのは、ＳＮＳであったりとか口コミで聞くことがあるんですけれども、課として今現在どのくらいの数が開設されているかというのを把握しているのかどうか確認させてください。

それから、タクシーの部分に関してですけれども、ほかの件は分かりましたが、使い切ったケースに関しては調査されていないということですけれども、こちらは、もしかしたら、給付金のほうを使いながら充当しているケースもあるのかなと思うんですけれども、いわゆるこの交通費の部分で足りなかったという相談がほかになかったのかどうかお伺いいたします。

それから、自殺対策に関してなんですけれども、50歳のこころの健康度チェックという部分の事業の内容は分かりました。50代の男性のケースが多いというのは一般質問でもありましたけれども、そうしますと、50歳になる年というのも大事かと思うんですけれども、例えば、前後５年ですとか、それから女性といった部分に今後拡大していくという考え方はないのかどうかお伺いいたします。

それから、ゲートキーパーに関してはいろんな部分でも周知していますよというお話でしたけれども、この50代の現役世代という部分に関しては、やはり職場でのいろんなケアとか通知、周知が大事なのかなと思うんですけれども、一般質問の際には、保健所と連携しながら事業所のほうへもというお話もありましたが、そうしますと、例えば、このゲートキーパーの講座がありますよという部分も事業所に周知して回る必要もあるのではないかなと思いますけれども、この件についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　私からは、子ども食堂につきましてお答えいたします。

社会福祉協議会のほうで独自で把握している部分もあるかもしれませんけれども、奥州市として把握している件数ですけれども、８か所となっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　タクシーの助成券についてです。
使い切ったかどうかという調査はしていなかったんですが、そういうお声を聞いたというのは１件ずつございますということでお答えさせていただきます。
それから、応援給付金のほうも、交通費相当額ということでの支給にしておりますので、それも充当させていただくということになろうかと思います。足りなかったというふうな相談は特にはないんですけれども、私どもとしては交通費相当額ということで給付しているものにはなるんですが、それでも交通費を助成してほしいというようなお声はいただいておるところです。ここについては今後もまた検討してまいりたいと思います。
それから、精神保健の部分です。
50歳の鬱のチェックについて、奥州市の状況としては男性の50歳が自殺率が高いというところでこの事業が始まったわけでございますけれども、これが少し年代が変わってきているですとか、あと女性についてもちょっと年代が変わってきているという状況がございますので、そこは状況を見ながら検討してまいりたいと思います。
それから、ゲートキーパーについては、保健所と連携しながらということで一般質問の際にもお答えさせていただきましたけれども、もちろん事業所への出前講座のようなものにも対応してまいりたいと思いますので、保健所とも相談しながら進めてまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　子ども食堂の件に関してなんですけれども、市のほうで把握されているのが８か所ということでした。これまでも子ども食堂に対する支援に関しては、基本的には開設費用を補助してという部分で、経常的な経費は、直接は食材とかに関わる部分なので、そこは恒常的に確保できませんというのは私も承知している部分だったんですけれども、社会福祉協議会のほうでもいろいろと聞き取りなんかはしているようなんですが、やはり市としても、その場に入っているという話も聞いてはおりますけれども、市としてやはりこういった子ども食堂の活動に関して直接にいろんな団体を集めてヒアリングしていって、今後、金銭的な支援というのは難しいかなと思いますけれども、いろんな情報を聞き取る場として、団体を集めてヒアリングしていくという考えはないのかどうか、最後に確認させてください。
それから、妊産婦支援のほうに関しては分かりました。
自殺対策に関しては、今いろんなお話もありましたけれども、進めていただければなと思いますが、先ほど、50代の前後の部分とはちょっとずれますけれども、奥州市の子どもの権利推進条例の関係でおうしゅう子どもポータルの話がちょっと出たからですけれども、これまでも議論の中で、いわゆる長期休業明けの子供たちに対してのフォローというところも出てきておりまして、今、おうしゅう子どもポータルのほうを確認しますと、７月の上旬のほうでちょっと更新が止まっていまして、夏休み中、夏休み明けの子供たちに対して注意喚起ではないですけれども、そういった精神的なフォローアップをするというところがちょっと情報発信として足りていないんじゃないかなというふうにちょっと感じた部分もありましたので、そういったところもうまく連携しながら、そういった事案が少しでも減るように工夫していってほしいなと思いますので、この点についてもお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　佐藤こども家庭課長。

○こども家庭課長（佐藤憲寿君）　それでは、お答えいたします。
まず、子ども食堂の件でございます。
行政が支援するとなると、なかなか制約がどうしても出てしまうので、どこまで行政のほうで支援できるかというのは、他の自治体も含めて課題となっているような状況でございます。子ども食堂となりますと、民と民、人と人をつなぐものとなりますので、行政としましては、まず周知活動のほうを重点的に支援していきたいなと思いまして、各団体のほうから新しい開設情報がございましたらば、ホームページのほうで随時更新して、最新の情報を提供しているような状況でございます。
あと、ちょっと別件で子どもポータルの話がありましたけれども、そちらのほうにつきましては、最新の情報を随時見直して、更新できるような形で対応していければと思います。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　私のほうからも子供のことについてお答えさせていただきますが、夏休み明けの鬱というか、そういったものが多いというのはそのとおりですし、あと、ここ数年は、子供というか、10代または10代未満ということでの自殺というのもあって、それについては対応しなくちゃいけないなというところではあります。自殺対策の計画のほうにものせましたけれども、子供・若者世代への対策ということで今後も取り組んでまいりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　では、20番いきますか。
20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　１件お伺いします。
行政評価18ページ、一番上に特定健康診査保健事業があります。そして、この中にデータヘルス計画の推進とあるわけですが、このデータヘルス計画の推進、データヘルス計画、これが令和５年度までが第２期計画でありました。このデータヘルス計画、健康づくりのために大変重要であり、また実績を上げるのが本当に大変な事業だなといつも思っておりました。この令和５年度までの第２期計画、課題の主要なところはどのようなことが挙げられるかお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　データヘルス計画についてのご質問でした。
これまでのデータに基づき課題を抽出したところなんですけれども、奥州市の課題としましては、メタボリックシンドロームの方が多い。メタボリックというと生活習慣病ということになりますが、そういった方が多いということ。それから、治療の中断者が多いといったようなことが課題となっております。そこに関連しますと、運動習慣がなかなか身についていないということについても課題であろうと分析しております。ここについては、これからの第３期のデータヘルス計画のほうに盛り込みまして、計画を進めていくというところです。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　市民の側の課題ということでありましたが、自治体の側のこれを推進する上での課題もあるのではないかなと常々思っていて、他の自治体の例などを見ていますと、マンパワーの不足ということが大きな課題として挙げられていて、これは、対象者への働きかけであったり、データ分析であったり、大変仕事量が多いなというふうに思っておりました。そういったところはいか

がでしょうか。これは外部委託をしているところもありますけれども、奥州市としても外部委託もしているようです。これは外部委託の活用を上手にしながらやっていくことしかないのかなというふうにも思っていますが、自治体側のこの課題、推進する上での課題、このことについてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　ありがとうございます。もちろん私どもとしても、なかなかここを達成できないという課題があります。委員おっしゃられたように、外部委託もしているところです。通知を例えば健診の未受診者であるとかに差し上げるんですけれども、一斉に同じものを出したのではあまり響かないというところで、そこを業者委託しまして、その人に合わせた形での通知の仕方で通知をする。そして健診の呼びかけをするですとかということを取り組んでまいります。今現在も取り組んでいるところなんですけれども、それでもなかなか上がってこないというのが実際のところでございまして、そこをどう取り組んでいったらいいかというところが少し難問というか、課題であります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問ございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　以上で健康こども部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、５時30分まで休憩いたします。

午後５時16分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後５時30分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。

次に、医療部門に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

桂田医療局経営管理部長。

○医療局経営管理部長（桂田正勝君）　それでは、医療局が所管いたします令和５年度奥州市病院事業会計決算の概要について、奥州市病院事業会計決算書、決算附属書類及び主要施策の成果により、主なものをご説明いたします。

初めに、決算書15ページをお開きください。

令和５年度病院事業全体としての状況でございますが、５月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に変更となったことで、総合水沢病院では、これまで新型コロナ患者専用に確保していた病床を一般病床として再開するなど、通常診療体制への移行に対応してきました。

また、より効率的で安全性の高い医療の提供を目的とした電子カルテシステムの導入を進め、衣川診療所では遠隔診療車を活用したモバイルクリニックの取組を開始するなど、市立医療施設として各地域の医療ニーズに応えるべく、医療機能の充実に努めてまいりました。

次に、医師数についてでありますが、常勤医師が総合水沢病院の内科、麻酔科で２人増、まごころ病院の内科で１人増となりましたが、会計年度任用職員医師が１人減となったため、全体で前年度から２人増の26人となりました。しかし、常勤医師は依然として不足しており、医科大学等からの医師

招聘や医師奨学生の義務履行等の医師確保に力を注ぎ、医療提供体制の強化を図るとともに、経営の健全・安定化を進める必要があります。

新市立病院建設については、令和５年６月に公表された地域医療奥州市モデルにおいて新医療センターの整備が盛り込まれました。老朽化した総合水沢病院は、この新医療センターに移行することとなりますが、現行の２病院３診療所体制の統合、再編を促すのではなく、地域の中で各市立医療施設が担うべき役割や機能を改めて明確化、最適化した上で、連携強化を進め、持続可能な医療施設として経営強化することが重要かつ喫緊の課題として、令和６年３月に策定した公立病院経営強化プランにより経営改善を図るとともに、引き続き医療体制の在り方について検討を進めていきます。

次に、医療局の主要施策の成果についてご説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書の上段をご覧ください。

建設改良費については、医療機器及び施設の整備を行い、決算額は２億2,594万5,000円となりました。主な内訳としましては、リース資産購入として、総合水沢病院及び前沢診療所において電子カルテシステムを購入いたしました。その他、詳細については記載のとおりです。

また、下段の長期貸付金については、医師養成奨学資金を貸し付けるものであり、決算額は2,360万円となりました。主な内訳としては、６名に対し月額貸付金の貸付けを行ったものです。その他、詳細については記載のとおりです。

続きまして、病院事業会計決算の概要についてご説明いたします。

初めに、決算書25ページをお開き願います。

３、業務、（１）業務量につきましては、医療局全体の入院患者数が２万9,715人で、前年度に比較して1,806人、率にして6.5％の増、外来患者数は訪問看護も合わせて12万700人で、前年度に比べて270人、0.2％の減となりました。

次に、31ページをお開き願います。

病院事業全体の欄をご覧ください。一般病床の利用率は38.3％と、前年度の36.1％から2.2ポイントの増となりました。

35ページをお開き願います。

収益的収入及び支出の状況についてでありますが、金額は、消費税及び地方消費税抜きで千円未満を四捨五入し、千円単位でご説明いたしますので、ご了承願います。

まず、事業収入ですが、病院事業全体で、１の医業収益は25億2,712万1,000円で、その内訳は、入院収益が10億3,818万4,000円、外来収益が11億1,282万5,000円、その他医業収益が一般会計繰入金及び公衆衛生活動収益などで３億6,371万7,000円、本部費配賦額が1,239万5,000円であります。

２の医業外収益は13億5,192万9,000円で、その内訳は、補助金が新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金などで２億5,742万9,000円、負担金交付金が一般会計からの繰入金で10億4,163万円、長期前受金戻入が2,527万3,000円、その他医業外収益が行政財産使用料などで2,512万1,000円となっております。

３の訪問看護事業収益は、外来収益で5,616万3,000円、４の訪問看護事業外収益は、雇用保険料などで３万7,000円、５の特別利益は、過年度損益修正益が207万1,000円であります。

これら事業収入の総額は39億3,732万円となっております。

次に、41ページをお開き願います。

事業費につきましては、病院事業全体で、１の医業費用は給与費、薬品費、診療材料費等で40億2,506万9,000円、２の医業外費用は１億8,944万2,000円、３の訪問看護事業費用は給与費等で7,816万3,000円、４の特別損失は過年度損益修正損などで4,502万5,000円、事業費の総額は43億3,769万8,000円となりました。

続きまして、７ページに戻り、損益計算書をご覧願います。

下から３行目、収支差引で、当年度純損失は４億37万8,000円で、当年度未処理欠損金は16億4,587万4,000円でありました。

次に、４ページをお開きください。

（２）の資本的収入及び支出につきまして、金額は、消費税及び地方消費税込みで千円未満を四捨五入し、千円単位でご説明いたします。

決算額につきましては、５ページをご覧ください。

資本的収入の総額は２億3,890万2,000円、資本的支出の総額は４億681万7,000円で、この内訳は、建設改良費が医療機器の購入、施設設備の改修工事等で２億2,594万5,000円、企業債償還金が１億5,727万2,000円、投資が医師養成奨学資金貸付事業による奨学金で2,360万円となっております。

なお、資本的収入・支出の差引きで不足する額１億6,791万5,000円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補塡しております。

次に、11ページの貸借対照表をご覧願います。

まず、資産の部ですが、１の固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資を合わせて40億7,008万円、２の流動資産は、現金預金31億8,766万9,000円、未収金４億7,905万2,000円などで、流動資産合計は36億9,392万2,000円、資産合計が77億6,400万2,000円となっております。

次に、12ページ、負債の部でありますが、３の固定負債は企業債等で８億9,875万5,000円、４の流動負債は合計が７億8,253万2,000円、５の繰延収益は合計が１億6,299万3,000円で、負債合計が18億4,428万1,000円となっております。

資本の部につきましては、６の資本金は72億3,541万7,000円、７の剰余金合計はマイナス13億1,569万5,000円となり、資本合計は59億1,972万2,000円となっております。

以上が、令和５年度奥州市病院事業会計決算の概要であります。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げ、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。私は、２つについて基本的にお伺いします。

１つは、７ページに、これは事業会計決算書の７ページに記載しています、先ほども読み上げてくれたので分かると思うんですが、当年度純損失は４億円ほどの赤字でございます。前年度の繰越欠損金、当年度未処理欠損金は16億4,500万円云々と書いてありますが、これについて、あまり評価の先ほどの大きな中では詳しい評価はされていませんでしたが、この欠損金を含めた内容についてどのように評価するかお伺いいたします。

それから、決算書の31ページ、32ページのところですが、31ページには病床利用率が書いてあります。令和５年度は38.3％、４年度は36.1％、２％ほどよくなったと、こういうことを書いておりますが、この評価はどのようになさっているのか、この２点についてお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　浦川経営管理課長。
○医療局経営管理課長（浦川敏明君）　それでは、私のほうから２点お答えしたいと思います。
まず、７ページにございます４億円の赤字と累積欠損についてですが、これは今年度の当年度の純損失が４億円だったということで、前年度の欠損金に加えて、累積が16億円ほどになったというような状況でございます。なので、大きくはこの４億円の欠損を出してしまったというような部分についての評価ということになるかと思いますが、こちらのほうは、やはり前年度まで２年間、黒字決算ということで決算のほうを報告させていただきましたが、前年度に比べまして、やはりコロナの単価の影響と、あと補助金の関係から収入のほうが大きく減ってしまったというようなところが大きく原因しているというところで、今年度、欠損の報告になったというような状況になってございます。
それと、31ページ、32ページの病床利用率の件につきましてですが、前年度に比べまして入院で２％ほどの病床利用率のほうがアップしているということで、前年度よりはよかったというような状況になっているのですが、ここのところは強化プランで出しています目標までやはり達していないというような現状になってございますので、今後も引き続きここは上げていかなければならないという状況だというふうに認識しているところでございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　私の手元には奥州市決算審査意見書がございます。これで様々、かなり詳しい資料も含めて、相当分量を割いてございますので、これについて、特に決算の問題では病床利用率について、審査意見書について監査委員からのお話を伺いたいと思います。どのような考えでしょうか、お願いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　千田代表監査委員。
○監査委員（千田　永君）　128ページに、大体、審査意見書の要旨が書いてございます。表の中に、病床利用率をはじめ、様々な指標を書いてございますけれども、全国の類似団体に比べて、水沢病院では各種の指標が劣位にありますので、経営改善に向けて取り組んでいかなきゃならないというふうな認識でおります。
それで、128ページの総合水沢病院の書いてあるところの上、２つ段落がありますけれども、この辺が要旨になっておりますので、読みながら説明させていただきます。
多様化する医療需要に対応した良質な医療を継続して提供していくため、経営計画のＰＤＣＡサイクルによる進行管理を徹底し、計画の進捗状況について、他職種間での様々な職種間での情報共有と定期的な点検・評価を行うことで、経営強化プランが迅速かつ的確に運用されるよう要望する。
なお、長期的な経営の視点からは、新医療センターの整備に要する財源のほか、将来負担額の見通しも重要です。特に、将来負担額については、30年間にわたり毎年一般会計から約１億円の負担を求めるとともに、残額は医業収支から同等程度を用意するとしておりますが、収益の向上を図り、計画の実現可能性を高めるように努める必要があると、このような認識でおります。
○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　ありがとうございました。

今の128ページの資料を見ますと、この表のことだけなんですが、令和４年度の奥州市は病床利用率は35.4％、５年度では37.6％、全国平均といいますかは64.8％、経常収支比率は121％から91.7％、全国平均は95.5％、修正医業収支比率は63.8％から57.9％、全国平均は78.7％、職員給与比率は84.5％、５年度は奥州市は93.3％、60.9％というふうなのが実態だというふうに書かれています。これを見ますと、かなりよろしくないというか、非常に危機的だと。確かに３年度、４年度はコロナ関係での収益によって全体値はプラスになりましたけれども、医業収益そのものはこういう状態ですので、４年度であっても、体質は５年度であっても変わらないと、こういうことだろうと思います。

そこで、ただいろんな資料を見てなかなか分かりにくいということもありますので、あわせて、決算書の32ページにいろんな数字が出ていますから、これをもう少し見ながらご意見を伺いたいんですが、決算書の32ページ、職員１人１日当たりの患者数が書いてございますが、これは、病院事業会計、病院事業全体では職員１人１日当たりの患者数が入院では3.2人、外来では13.0人、２つ合わせると16.2人と、こういうことなんですね。要するに、１人頭の例えば医師で見れば、入院患者を3.2人しか診ていない。２人しかと言うべきか、3.2人を診ていると。外来では13.0人を１日で１人のお医者さんが診ていると、こういう数字なんですが、これはいかにも少ないというか、これではどうしようもないんじゃないかと私は思うんですが、これについてどのように考えるかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　浦川経営管理課長。

○医療局経営管理課長（浦川敏明君）　それでは、私のほうから32ページの職員１人当たりの患者数についてお答えさせていただきたいと思います。

ここのところに職員１人当たりの患者数ということで載っているわけでございますが、確かにその数値はあくまでも一つの指標ということで、こちらのほうでは捉えているというような状況でございます。この数を少しでも多くして収益を上げていかなければならないというのは、そのとおりだと思ってございます。

ただ、中身としましては、あくまでも指標ということになりますので、例えば看護職員ですと入院が１人当たり0.5人とかというような形になっていますけれども、そうすると１人で１人も診ていないのかというのはよくご指摘とかを受けるような形ではありますが、これはあくまでも看護職全員でその入院患者数を割った場合にということになりますので、入院とかを診ていない看護師さんの数も全部含めて、その職員の職種の数で割ると、こういう数値になりますということですので、あくまでもこちらのほうとしては指標の一つとして捉えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　質問者に申し上げますが、質問は簡潔にお願いいたします。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　今のような見解を持つこともありましょうし、あるいは、さらに決算書の25ページにもありますけれども、どこの内科であれ、外科であれ、みんな入院をやっているわけじゃないし、確かに外来もあるし、入院もあるので、なかなか全体として割るというのは適切かどうかというのは、確かにそのとおりなんですよ。ただし、このように１人当たりの稼ぎといいますか、これはこういうことを見ないと分からないものですから、そういう数字になるので、やはりこれからどうするのかということは非常に大きな問題。令和４年度でも５年度でも似たようなものなんですね。です

から、今後どのように考えるのか、これを最後にお伺いして終わります。
○委員長（中西秀俊君）　桂田経営管理部長。
○医療局経営管理部長（桂田正勝君）　ご指摘いただきましたが、数字を見て、確かにこれはよくないというのは十分こちらとしても認識しております。やっぱり患者さんを増やして、収入を増やしていかないと、コストも固定経費とかはなかなか落とせるところが少ないものですから、やっぱり収入を増やしていくことが経営改善の第一歩なんだろうなというふうに思っておりました。
　これをどういうふうに進めるかということで強化プランをつくりましたので、監査委員さんからご指摘いただいているとおり、ＰＤＣＡサイクルを回しながら、ちゃんとプランどおり進められているのか、そういったところをしっかりチェックして、足りなければなお一層の手だてを講じなければならないというふうにも考えておりますので、そこは、プランが今年の３月にできたばっかりですので、これからその評価、点検評価というものも、四半期ごとのやつは公表しましたけれども、半期ごとのやつはこれからになりますので、そういったところもしっかり取り組みながら経営改善に努力してまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　先ほど決算審査意見書の部分について監査委員さんにお伺いされた点で、あわせて、私、この意見書の130ページに審査の概要、業務の実績、業務予定量とその実績について、132ページに予算の執行状況、収益的収入及び支出の一覧表がそれぞれ記載されております。これを見ると、一朝一夕にこれを理解するのはなかなか難しいと思うんですが、結論から言えば、業務の実績で見ますと、ここは入院区分と外来区分のこれは年延患者数と読むんですかね。この全体執行率をそれぞれ医療機関ごとに記載されております。この５つの病院、診療所の中で、水沢病院だけが非常に数値が悪いと。全体執行率は94％で、水沢病院は90.3％、まごころは98.5％、衣川診療所は103.3％。一日平均患者数の全体執行率94％に対して、水沢病院は90.2％、まごころ病院は98.8％、衣川診療所は102.3％。これから見ますと、水沢病院は、この外来区分もそのようでありますけれども、全体平均を下回っているという表示がされております。
　132ページの予算執行で、これは、当初の予定量に対して、その実績はどうかという一覧が載っております。水沢病院の場合は93.1％に対して、まごころ病院は99.1％、前沢診療所は102.9％、衣川診療所は99％、同歯科診療所は99.1％。医業収益の執行率で、水沢病院は89.8％に対して、まごころ病院は99％、前沢病院は107％、衣川診療所は99.4％、同歯科診療所は97.1％。この表だけで見れば、水沢病院のみ、この予定量を大きく下回っております。
　ここで監査委員さんにお伺いするんですが、なぜこのように下がっていたのか、感想でも結構です。あるいはここから推察される状況をお聞きしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千田代表監査委員。
○監査委員（千田　永君）　この執行率については、予算と決算の対比ということでございます。それで、お話のように、水沢病院が患者数、入院、外来、あるいは収益の面で事業収益全体、あるいは医業収益、そういったもので病院事業会計全体と比べて水沢病院が比較的低いということは、数字の上でそのとおりでございます。
　これから何が分かるということはちょっと難しいところがありますけれども、やはり病院経営にと

っては医師の確保というのが大事でございますし、そういった医師の確保、それから病床利用率の改善、病床を一番持っていますので、そういったことが課題なのかなと。それで、患者数の減少については、整形とか内科とか、そういったところがちょっと多いようですので、医師確保の面でもそういった面で手当てが必要なのではないかなというふうに推察されるところでございます。

○委員長（中西秀俊君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　ありがとうございました。

それで、病院管理者のほうにお伺いするんですが、水沢病院以外の診療所、病院については、それぞれその目標に向かってクリアしているんですが、この市街地にあって医師が集中しているところでなぜこれが達成できないといいますか、率が低いのか、その原因をどのように捉えておるかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　朝日田病院事業管理者。

○病院事業管理者（朝日田倫明君）　それでは、お答えしたいと思います。

私の見立てというふうな言い方にしかならないかもしれませんけれども、数字に関してはご覧のとおりでございます。一番大きい影響があると思っているのは、昨年の年度途中で整形外科医が退職しております。ごめんなさい。そうだ。ちょっとそれはその前の年でした。すみません。去年の場合は、新型コロナが５類に移行したのが５月でありましたけれども、その時点で結局どういう体制を取るかというようなことを結構現場でも大変苦労しておりました。実際の話、コロナの患者さんは今でもおりますので、２類の場合は病棟単位でずっと新型コロナの対応をしているというふうな状況が続いておりましたので、５月になってすぐ、ではそれを転換できるかというと、なかなか見通しがつかなかったというのもあります。ですので、フルに病床、病棟を使えないという時期がしばらくあったということも事実あります。

あとは、それでも入院患者は若干患者数としては増えておるんですけれども、ただ問題なのは、単価の面で以前とやはりちょっと変わりまして、コロナの５類移行ということも非常に大きい影響があって、一人一人の単価というところで見ると下がりました。収益関係はかなりこれが影響が大きいです。ですので、なかなか人数が増えても収益として上がらないというところもあるなどして、結果的に今このような状況になっておりますし、ちょっと今年も診療報酬の改定があって、全体的にはプラスに働かないというふうな部分もありますので、今後のこともそこも含めて戦略を考え直さなきゃいけないなという部分もあります。

なお、今後の収益の確保策といたしましては、ちょっとさっき違う方向の話をしましたけれども、整形外科医を今度、今度というよりも、招聘しようということで、今盛んと頑張って水沢病院のほうでは動いております。そこら辺がちょっと見通しが少し前よりは明るくなってきたというふうなこともあります。まだはっきりとは言えないですけれども、確約できるものではないんですが、確率は少し高くなったなというふうに見ておりますので、できるだけ早い時期にそういった医師を常勤として招聘を実現させたいというふうな考えで今はおります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　ぜひそれぞれ現場、医療局でご努力していただければというふうに思います。

それで、今回策定した経営強化プランですが、望月先生のアドバイスもこれはお受けになられたん

でしたっけか。全然受けていないんですっけか。受けているんですね。実は、医療局の皆さんは既に拝見されていると思うんですが、八幡平市立病院経営強化プランというのが非常に私らでも見て分かりやすいプランをつくっておりまして、その中に、こういうのがあるんですね。経営指標に係る数値目標というのを掲げているんですよ。これが20ページ、21ページに書いているんですけれども、ここでは具体的にその指標に向けた取組というのを書いています。せっかく望月先生からいろいろアドバイスをいただいていると思うんですが、そちらの病院のプランも医療局でしっかり読んでいただいて、これを参考にしてぜひやってくださいというか、やっていただきたいというふうに思います。

それから、医師確保といってもなかなか容易な話ではないと思います。それ以外の目標達成のための取組もきちんと書いておりますから、これに向けてぜひ取り組んでいただきたいなということをお話しして、もし所見があれば伺って、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　桂田経営管理部長。

○医療局経営管理部長（桂田正勝君）　奥州市のプランをつくる際にも八幡平病院の望月先生にアドバイスをいただきまして、奥州市のほうのプランでも数値目標を掲げて、その目標を達成するための取組ということで、それもその医療施設ごとにそういったものを掲げて、プランの中ではそういった形を取っております。それをしっかり実行していくということになるかと思います。

もうプランは出来上がっていましたので、これから、では直しますという話にはならないんですけれども、ただ、ＰＤＣＡサイクルを回していく中で、やっぱり必要な見直しをしていくという段階では、確かによその事例で分かりやすいものがあるとか、そういったものがあるのであれば、そこはしっかり参考にさせていただいて、次の見直しの際には十分にそこは反映をしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

同じところになって恐縮なんですけれども、審査意見書の128ページのところで、経営強化プランの計画があっても、次年度も多額の純損失を計上する収支計画とされるが、速やかに病床利用率や入院診療単価をはじめとする各種稼働指数の底上げを行うとともに、経費削減・抑制対策の実現に向け、病院・診療所職員が一致団結し、経営意識の向上に取り組むなど、一層の努力を重ねられたいというふうになっておりますけれども、経営強化プランがあっても、次年度、多額の純損失を計上するという計画になっております。今いろいろご答弁いただいたわけなんですけれども、やはり経営意識の向上に取り組んでいただくというところで、何か抜本的な大きな改革が必要ではないかというふうに考えますけれども、ご所見をお伺いしたいというふうに思います。お伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　桂田経営管理部長。

○医療局経営管理部長（桂田正勝君）　ありがとうございます。強化プランがあっても、なおまだ厳しい数字が続くというようなプランになっております。

まず、抜本的な改革というのは確かに考えていかなきゃ駄目だと思います。やれることはもちろん全てやっていくつもりではありますけれども、抜本的な改革、一つはやっぱり医師の確保だと思っておりまして、そこをプランの中で何年度に確実に何の先生を連れてきますということがなかなか盛り込めないものですから、はっきりと言えないところがあって、本当にできるのだろうかというような

疑問を持たれている面もあるのかなというふうに思っております。先ほど事業管理者からも申し上げましたとおり、今、大分ちょっと話が進んでおりまして、来年度以降で来ていただける先生というのがよい感触を持っておりましたので、そういった先生がやっていらっしゃれば、入院の実績なんかもぐんと上がるというふうに考えております。そういったところをしっかりお見せしながら、やっぱりこのプラン、ちゃんと大丈夫なんだというところを皆さんにお示ししながら、ここをしっかり進めていきたいというふうに思っております。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問の方は。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　質問がないようですので、以上で医療部門に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は明９月19日午前10時から開くことにいたします。

大変ご苦労さまでした。

午後６時６分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、服装につきましては、適宜調整をお願いいたします。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は、６番髙橋善行委員、19番及川佐委員であります。

これより市民環境部に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係の部分の概要説明を求めます。

及川市民環境部長。

○市民環境部長（及川協一君）　それでは、市民環境部が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、市民環境部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

市民課では、消費生活相談員４名を配置し、市民の様々な相談に対応しているほか、近年多発している消費者トラブルを未然に防ぐため、地元メディアを活用した啓発放送、そして出前講座による消費者教育に取り組みました。また、法律的・専門的な問題を解決するため、弁護士による無料法律相談を実施しています。

今後も、市民の暮らしに寄り添い、安心・安全なまちづくりを目指し、幅広い相談支援に積極的に取り組んでまいります。

次に、生活環境課では、令和３年度に改定した奥州市環境基本計画、奥州市一般廃棄物処理基本計画、奥州市空家等対策計画、第４次奥州市交通安全計画を着実に推進し、自然環境、生活環境など、豊かで良好な生活環境の保全に努めております。

主要施策のうち、交通指導事業経費では、交通指導員82名及び交通安全教育指導員２名を配置し、幼稚園、保育園、小中学校、高齢者などを対象に、延べ176回、１万1,776人に対し交通安全教室を実施するなど、交通安全教育と街頭における交通安全指導活動を行い、市内の交通安全全体の保持に努めております。

物価高騰重点支援として行った省エネ家電買換促進事業では、一定の省エネ性能を有した家電への買換えを行った市民に対して補助金を交付し、エネルギー等の物価高騰対策のほか、エネルギーの省力化による市内の二酸化炭素の排出削減にも貢献しました。

環境衛生事業のうち、空家対策事業では、危険な空き家の除却や利活用の推進のため、危険空き家の除却工事補助金として４件、改修工事補助金として６件を交付しております。

清掃総務費では、奥州金ケ崎行政事務組合のごみ及びし尿処理施設運営費及び広域交流センター運営費を負担しております。

令和５年度における市内から発生した燃えるごみの搬入量は３万271トンとなり、前年度比1,198トン、3.8％の減となりました。燃えないごみは1,737トンの搬入量があり、100トン5.4％の減となりました。し尿・汚泥は６万676トンと、2,544トン、4.0％の減となっております。

塵芥収集事業経費では、市内全体のごみの適正収集とリサイクル分別収集を行っております。このうちリサイクル分別収集は、リサイクルステーションでの収集量が2,270トンと前年度比190トン、

7.7%の減となりました。

次に、危機管理課では、防災対策の充実を図るため、地域防災力の向上を目的として、奥州市防災士会「絆」との連携による出前講座や防災フェアを開催するとともに、県の防災士養成研修会における資格取得に係る経費の支援を行いました。また、令和４年度に更新したハザードマップの活用について、地域ごとに住民説明会を開催しております。さらに、災害時における一時収容避難所への非常食、簡易トイレ、生理用品、紙おむつなど、災害備蓄品の拡充による避難所運営の強化を図りました。

また、消防体制の強化については、消防屯所の新築、消防車両及び機械器具、消防水利等の消防施設の整備を図りました。さらに、消防団の維持強化並びに消防団を中心とした地域防災力の将来像を見据えた基本的な方針を策定するため、外部有識者及び消防団幹部等９名で構成する奥州市消防団強化ビジョン策定委員会を立ち上げ、これまで４回の委員会を開催し、策定に向け検討を進めております。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明申し上げます。

資料21ページ、市民相談事業経費についてですが、市民からの消費生活や日常生活に関する様々な相談や問合せに対し、助言、あっせんや情報提供などの支援を行うとともに、啓発放送や出前講座などによる消費者の被害防止や教育活動に取り組み、決算額は1,210万9,000円となっております。

ページが飛びまして、77ページ、環境衛生費のうち、省エネ家電買換促進事業として、温室効果ガス排出削減などを目的に省エネルギー性能の高い家電への買換えを促進するため、市民を対象に1,997万円の補助金を交付しております。

同じく77ページ、空家対策事業についてですが、奥州市空家等対策計画に基づく空き家と空き家対策推進のための危険な空き家の除却を行う所有者への助成などで、決算額は618万5,000円であります。

続いて、78ページ、公害対策事業の政策経費分ですが、放射能影響対策として、空間線量の定点等観測、道路側溝土砂等の試験焼却などを行い、安心・安全な暮らしを取り戻す取組を推進するための経費として、その決算額は663万2,000円であります。

同じく78ページ、清掃総務費ですが、奥州金ケ崎行政事務組合が管理運営を行っている。胆江地区衛生センター及び胆江地区広域交流センターの運営費を負担し、その決算額は７億6,840万8,000円であります。

続いて、79ページ、塵芥収集事業経費及びごみ減量化促進対策事業経費ですが、リサイクル推進とごみ減量化の取組として、ごみステーション可燃ごみ分、1,868か所、ごみステーション不燃ごみ分、1,854か所、リサイクルステーション、580か所からの収集運搬業務、資源物の保管業務の委託、資源物の回収事業に協力いただいた市内の団体への報奨金の交付等を行い、両事業合わせての決算額は３億5,521万4,000円であります。

飛びまして、127ページ、常備消防事業経費ですが、奥州金ケ崎行政事務組合消防本部における人件費や施設維持管理経費、水槽付消防ポンプ自動車等購入に係る負担金で、決算額は16億9,266万4,000円であります。

次に、128ページ、消防団活動経費ですが、消防団活動への年報酬や出動報酬、公務災害補償、消防団活動に協力いただいている団体への補助金などで、決算額は１億6,264万7,000円であります。

次に、130ページ、消防施設設備整備経費ですが、消防施設整備計画に基づく消防屯所や消火栓、

防火水槽等の整備や更新、消防ポンプ自動車の購入に係る経費で、決算額は１億3,554万9,000円であります。

次に、132ページ、防災対策事業経費のうち、防災対策事業の政策経費分についてですが、避難所で使用する食料等の備蓄品の拡充などに係る経費で、決算額は112万9,000円であります。

以上が市民環境部所管に係ります令和５年度決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げて、説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いいたします。

なお、執行部側にお願いをいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

それでは、これより質疑に入ります。

７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。

２点伺います。

１点目は、主要施策の報告の21ページ、２点目は行政評価一覧の35ページです。

１点目の主要施策21ページの市民相談についてですが、先ほど部長の報告でもありましたけれども、前年度比100％超えの事業というふうに書かれております。何度か私も伺ったり、係の方に様子をお聞きしたりしたんですけれども、常に市民の方々の申込みがあって、市民の皆さんの不安の解消や問題の解決のためにとても有効に活用されている事業だというふうに捉えているんですけれども、課題については何かありますでしょうかということです。

２点目は、行政評価35ページの防犯対策のところで、奥州地区防犯協会について、団体の在り方について検討を要するというふうに書いてありますけれども、どのような課題があって、どのように検討を持っていく方向かということについて伺います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　平澤市民課長。

○市民課長（平澤真由美君）　それでは、まず１点目の市民相談の課題についてでありますけれども、まず無料弁護士相談なんですけれども、そちらにつきましてはほぼもう予約がすぐに埋まってしまう状態となっておりまして、ただ、弁護士金額、委託している都合もありますので、これ以上回数が増やせないというような状況になっております。

ただ、県のほうで実施しております多重債務の無料相談ですとか、そういったのも活用しながら何とかやっている状況ではありますが、もしかすると回数が増えても需要があるのではないかなとは思っておりますが、そこが課題と思っております。

市民相談につきましては、日々電話、来庁により相談はあるんですけれども、そこでお断りするような状況にはまだなってはいない状態になっておりますので、何とかやり切れているのかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　及川政典生活環境課長。
○生活環境課長（及川政典君）　それでは、２点目につきまして私のほうからご答弁申し上げます。
防犯協会の組織の課題ということでございました。
防犯組織につきましては、ほぼ各地区センターを単位としました単位防犯協会がございまして、その連合組織としまして奥州市防犯協会、これは市全域を区域とする組織でございます。そのさらに上部団体としまして、奥州警察署管内を区域とします奥州地区防犯協会連合会というものがございまして、奥州警察署管内となりますと、奥州市と金ケ崎町ということになります。
市の防犯協会と連合会、この２組織の在り方について、協会員の皆さんから、役割分担が分かりづらいとか、あとは役員がどうしても重なってしまって、両方いろんな会議があって大変だというような声を頂戴しております。
したがいまして、どちらもなくするということにはならないというふうに思っておりますので、いかにして、その分かりにくさを解消するかというところを今後検討していきたいということで、防犯協会連合会としてその辺を考えていきたいなというふうに現在のところ思っているところでございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございました。
市民相談のほうについては、確かに弁護士さんの謝礼というか報酬は限度があるだろうなというふうに思いますけれども、やはり利用された市民の皆さんの声を聞きますと、まず聞いていただいたことで自分の頭の整理がついて安心したというようなことで、まず聞いてもらうことが一番の不安解消になるようですので、ぜひともこの市民相談の部分は充実した今後も活動となるようにやっていただきたいなというふうに思いますので、所見を伺いたいと思います。
それから、防犯強化については、防犯協会に限らず、市民が関わるあらゆる組織がこのような現状になっていると思いますので、それぞれ課題が見えたところで整理等も有効な組織にしていくことが、市民の皆さんも前向きに活動する原動力になると思いますので、ぜひともやっていただきたいなというふうに思いますので、所見を伺って終わります。
○委員長（中西秀俊君）　平澤市民課長。
○市民課長（平澤真由美君）　ありがとうございます。
委員おっしゃいますとおり、弁護士さんに聞いてもらうことによって不安の解消になるのはそのとおりだというふうに思っております。
弁護士相談をする前には、まず相談員が来庁者の話の内容を整理して、どの点、法律的な見解、どのあたりを弁護士さんに聞きたいのかというところも整理してお伺いするようにしておりますので、その中で、ある程度相談員のほうでいろいろな話を聞きながら丁寧に対応しているところでございますので、今後もそういった形で進めていきたいというふうに思っております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　及川政典生活環境課長。
○生活環境課長（及川政典君）　ありがとうございます。
委員のご意見のとおりに進めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（中西秀俊君）　次に、16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。
決算書42ページに出てきます自衛官募集事務委託金10万7,000円がありますけれども、毎回聞いておりますが、これの支出のところの内訳、紛れ込んでというか、溶け込んでいるものがあると思いますので、その説明をお願いいたします。
それから、法的根拠を毎回をお聞きいたしておりますが、特に奥州市の個人情報保護条例との関係でどういう見解を持って進めてきているかということをお伺いいたします。
○委員長（中西秀俊君）　平澤市民課長。
○市民課長（平澤真由美君）　２つ質問いただいたかと思います。
まずは自衛官募集の10万7,000円の使用ですけれども、こちらにつきましては、市民相談事務経費の中に入っておりまして、消耗品で昨年度はオリジナルポケットティッシュとマスクを購入して配布しております。決算書のページになりますと、決算書のページは130ページから133ページになっております。
次に、奥州市の個人情報の保護との関連になりますけれども、奥州市の個人情報保護に関する条例が令和５年４月１日に施行されておりまして、その第１条において、個人情報保護に関する法律に基づいて必要な事項を定めるとされております。
個人情報の保護に関する法律の第69条において、行政機関等の利用及び提供を制限するとしておりますけれども、法令に定める業務の遂行に必要なときは個人情報を提供することができるとされておりますので、今回の名簿提供につきましては、これらを根拠として市で保有する資料を提供しているというような状況になっております。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　ただいまの答弁でもありましたように、できる規定でありますので、予算審議のときにも聞いたことがありますが、奥州市は、そういうことで行政機関を通じての要請に対して、市の独自判断として協力をしていると。こういうことの解釈でよろしいでしょうか。
○委員長（中西秀俊君）　及川協一市民環境部長。
○市民環境部長（及川協一君）　そのとおりでございまして、毎年度、自衛隊からの要請があった場合、市長決裁を取りまして、市の意思ということで名簿の提供をさせていただいているという状況でございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　私は、そういう場合でも市の個人情報保護条例に抵触すると考えておりますので、予算審議の中では、除外申請について検討するということで、その後、そういうものが設けられましたけれども、私は引き続き、個人情報保護条例等の関係では、こうした行為は許されないのではないかなということを感じております。
引き続き一般質問等で深めていきたいと思いますが、改めてご見解を伺って、終わります。
○委員長（中西秀俊君）　平澤市民課長。
○市民課長（平澤真由美君）　まず１つ目の除外申請についてですが、今年度から実施しておりまし

て、結果としては除外申請されることはありませんでしたが、先ほど部長言いましたように、毎年、自衛隊のほうから申請があった都度、委員おっしゃったとおりできる規定ですので、内容を検証して、名簿の提供については考えていきたいと思っておりますし、提供に関することについては総務省のほうからも問題ないということで言われておりますので、そちらについては何ら問題がないというふうに判断しているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　続いて、15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

主要施策79ページです。

塵芥収集、ごみの分別、リサイクルについて、２点目が生ごみの処理機補助についての２点について質問いたします。

１点目ですけれども、奥州市で随分ごみの分別またはリサイクルということで、皆さん熱心に取り組んでいただいているんですが、令和４年と５年を比べますと、ごみも増えている。逆に今度リサイクルはといいますと、これが下がっているといような形で出ていますけれども、奥州市では、例えば一日に出すごみの目安というようなことで、498グラムとか、あとリサイクル率幾らというようなことで目指しているわけですが、残念ながら逆の方向に行っているかに見えますけれども、この原因として考えられることは何なのかについて質問したいと思います。

次に、生ごみの処理機購入補助なんですけれども、こちら、前年より、例えば令和２年、３年、４年と見ますと、だんだん応募件数といいますか、ご利用いただいている方が件数が下がっているという部分がございます。この予算というのはどのように考えているのか。もしかすると市民の方も、生ごみの処理機、この補助をやっているということを知らないのかもしれませんので、この周知はどのようにされているのかについて質問いたします。

○委員長（中西秀俊君）　及川政典生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　ありがとうございます。

まずごみの分別収集の部分についてご質問いただきました。

ごみの収集量につきましては、実績としますと令和５年度は実は若干、全体の量としては下がっているという状況でございますが、ただ人口減少もしておりますので、１人当たりの量ということになると、ほぼ変わらないというような実態にございます。

分別収集のほうも、残念ながらここ数年右肩下がりの状況ということになっております。原因がはっきりこれだということが分かれば、我々も当然そこに手を打っていくということにはなるんですけれども、あくまで推定というお話ですが、まず一つは、コロナ前まで比較的積極的に取り組まれておりました集団資源回収、こちらがなかなかコロナで人が集まることが難しくなった、それから戸別収集が難しくなったということで、こちらが激減したという経過がございます。

その後、市としても、例えば関係団体へ通知、文書で周知を図ったりして、てこ入れを図っているところではございますが、量としてはなかなか回復していないという状況にございます。

あともう一つは、やはり人口減少による自然減ということも考えられます。これは各市町村ともそういう傾向にございますので、恐らくそのところもかなり大きいのかなというふうに捉えております。

それから、２点目としまして生ごみ処理機の予算についてご質問いただきました。

年間の予算は30万円ということで、奥州市公衆衛生組合連合会を通じて実施している事業でございます。件数は下がっておりますけれども、実は毎年度、予算枠いっぱいに達するまで交付しているような状況でございます。

というのは、最近、通信販売等で非常に性能が高い、要は、その以前ですと、畑に設置するコンポストというのが主流でございましたけれども、現在は、家庭の中に設置する電気で処理をする形の処理機というのが主流になってございまして、１件当たりの補助単価が高くなっております。したがいまして、単価が上がりますので、枠に達すると、その年度の申請は終了ということになりますので、見かけ上の件数は減っているという状況にございます。

数値のほうはホームページ等で行っておりまして、今年度も実は好評につきまして、間もなく予算の枠に達する予定となっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　千葉康弘です。

ありがとうございました。

ごみの分別、リサイクルの関係なんですけれども、例えば分別収集するにしても、やや分かりにくい部分があります。例えばホームページとかなんかでも、これはリサイクルできるとか分かる部分と、やや、あれこれどうだろうかなという部分で分からない部分もあるんですけれども、市民の方に分かりやすい工夫した形で示していただくというのが一番かと思いますし、あとぜひ奥州市で、今１日当たり、１人が排出するのはこのぐらい目指していますみたいな、表示していただくとか、あとリサイクルは今このぐらい目指していますよと。ただし、今はスーパーとかなんかでもリサイクルやっていますので、なかなか全体的な部分を把握するりは難しいかと思いますが、ただし、リサイクル率何％というのがありますので、それをぜひ表示していただく形で市民の方たちに周知していくのが一番なのかなというふうに思います。

次に、生ごみ処理機購入補助ですが、最大限幾らまで補助するというのがあるようですし、あと今ホームページということでされているようですが、ホームページ見る方、全部ではないと思いますので、活字のほうが見やすいという方もあるかと思いますので、ぜひ両方使い分けるような形で周知いただいて、ごみの減量ということに皆さんで取り組んでいただければいいなと思いますので、その辺の周知も併せてお願いしたいと思います。

所見を聞いて終わります。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　まずは分別のほうでございますけれども、現在、出前講座ということで、各種団体のほうを訪問しまして、分別のほうを詳細に説明しているところでございます。やはりそれを受講していただきますと、皆さんなるほどと、その分ける理由が分かったと。例えば白トレーとかも、どこまでが白トレーで、どこまでがその他プラなのかというようなことがやはり分かりづらいと思うんですが、その講座を受けていただいた方は、その分ける理由が分かった、要はその収集後の再生におきまして、例えばプラを一緒くたに集めてしまいますと、単にその燃料のリサイクルとなるんですけれども、白トレーをしっかりしたものを収集すれば、またその原料としてリサイクルできるというような目的まで分かるというようなことで、なるほどそこはちゃんと分けなきゃ意味がな

いんだなということでご理解いただくということがありますので、我々としましては、この分別の出前講座をぜひ受けていただけるように今後努力してまいりたいというふうに思っております。

それから、生ごみ処理機の部分については、市衛連、それから各地域の連でもＰＲしている取組でございますので、引き続きホームページをご覧にならない方についても、そういった手段を通じてＰＲしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

〔「関連、関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　26番藤田慶則委員。

○26番（藤田慶則君）　26番藤田です。

ただいまの質問に関連してお聞きしますが、燃えるごみは令和４年度より少なくなっているということは本当に評価できるものでありますが、最近、買物袋とか、道路に放置されて投げられている状況があるのではないかなというふうに思うわけですが、そういう状況はないのか、認知しているというか、市当局ではそういう状況はないのかお伺いをいたしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

確かに、不法投棄の関係だと思いますけれども、道路の周辺に弁当空みたいなものが投げられているというのはないと言えばうそになるかというふうに思っております。

我々としましても、現在各地区ごとに不法投棄監視員というのをお願いしまして、巡回はしていただいているんですけれども、やはり限界はあるということで、どうしてもその後追いの処理になってしまうということになっております。

道路の周辺であれば、道路管理者のほうにお願いして片づけていただいているということでございますが、それ以外の場所となると、原則としましては、土地の管理者または所有者の方に最終的には撤去していただく、投棄者が分からなければという前提にはなるんですが、そういった対応になりますので、その辺も市のほうに通報がありました件については個別に対応させていただいている状況であります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　関連。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

リサイクルの関係で関連してお伺いいたします。

先ほど15番委員の質問の中で、リサイクルの量が減っている理由については集団収集の減であるとか人口減というお話がありました。

ただ一方で、79ページの上段ですけれども、決算額は353万2,000円上がっていると。この部分の内容についてお伺いいたします。直接的なそのステーションの管理に係る経費なのか、この間の人件費、資材費等の高騰なのか、そのあたりが要因として考えられるわけですが、そういう認識でよろしいかお伺いいたします。

それから、２点目は、ここにはリサイクルのことが書いてありますが、ご案内のとおり、３Ｒの大前提は、リデュース、リユース、リサイクルという順番がありまして、発生抑制が最初に来るわけで

すけれども、その発生抑制のリデュースの部分についての市民周知についてどのようになさっているのかお伺いいたします。

３点目なんですが、その他プラスチックの収集についてお伺いをいたします。

奥州市で作成しておりますリサイクルの分け方・出し方のプラスチック類のその他プラスチックということで、いろんな写真が入って、こういったものは集めます、一方でソースとかシャンプーとかこういったものは燃えるごみへということなんですが、その他プラスチックにつきましては、俗に空気を運んでいるんじゃないかなというやゆされるように、圧縮して10トントラックに入れると、この間、ちょっと私がリサイクル行ったときに、リサイクルのイトウさんにお聞きしたところ、５トンから６トンぐらいの重さになりますよというお話をお伺いしましたが、やはり輸送コストとか様々な関係でかなりかかると。

つまり何を言いたいかというと、例えば市民の皆さんは、ちょっと一つの例としてですよ、例えば納豆を食べた後も水で洗ったりすれば、水も環境負荷低減であれば、より節水したほうがいいという話になります。どっちが正しいのかと、なかなか議論が難しいところなんですが、やはり程度の問題があると思うんですね。ですから、そのときに、なぜそうなのかということを市民の皆さんに、より分かりやすく、これだけコストをかけて、容器リサイクル法に基づいて収集、再生、再商品化しているんだけれども、こういったものについては燃えるごみのほうに燃やしてくださいというようなことを徹底していく必要が改めてあるのではないか。今年度当初、ＤＸ推進室もできたわけでございますので、そういったことについて、奥州めぐみネットさんを使ったり、様々なやり方あると思いますが、そういった市民周知をさらにやっていくべきではないかと思うのですが、見解をお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　ただいま、３点にわたってご質問をいただきました。

まずは決算額につきまして、ごみは減っているんだけれどもはトータル増えている、委託料は増えているんじゃないかというご指摘だったと思いますが、ごみにつきましては従量制で委託しているわけではございませんので、あくまでもステーションを全部回っていただくというような形での委託になっておりますので、当然その使用した車両とか走行距離とか、それから従事した職員の数といったようなところが計算の基となっておりますので、残念ながら、昨今の燃料費の高騰等によりましてどうしても委託料については増えてしまうという現状でございます。

それから、２点目の発生抑制の部分でございます。

こちらも、出前講座のほうでは、無駄なものは買わないというのがやはり大前提ですよと。安いから何でも買うということではなくて、本当にこれは食べ切ることができるのかなとか、本当に自分の家に必要なのかなといったところを考えて買いましょうといったようなところは出前講座ではお話をさせていただいているところですけれども、なかなか目に見える形でのＰＲにはなっていないというのは確かにあると思いますので、何かさらに見えるものができないかというのはちょっと今いろいろ検討しているものもございますので、今後とも努力してまいりたいというふうに考えております。

それから、その他プラの分別でございます。

やはり今ご指摘いただいた点、どこまでやるべきかというところは、やはりそれぞれの主観にどうしても分かれてはしまいます。ただ、ご承知のとおり、プラスチックというのは、環境にそのまま放置しておいても永遠に分解されない素材でございますので、これをどんどん放置するという方向にい

けば、地球環境への負荷が非常に高まってしまうというところはやはりしっかり理解していただく必要があると思っております。

その中で、先ほども出ましたが、納豆の容器は白いので、しっかり洗えば白トレーになるんじゃないかというようなこともやはり市民の皆さん、思っていらっしゃるようなので、その納豆の容器を出すのか出さないのかというところ、実は結構毎回説明しているところで、洗っても匂いが残るものは出さないでくださいというような指導をさせていただいているところでございます。

ちなみに、納豆容器については、もし出すとすればその他プラですけれども、やはりその他プラとして出した場合に、納豆の汚れがほかのプラについてしまうと、これはこれで価値が下がるということでございますので、そういったようなこともご案内させていただいているところです。

いずれ、なかなかそのホームページなり、広報なりでそういった細かい部分まで周知するというのは難しいと思いますので、我々としましては、とにかく各種団体、環境に関係ない団体も含めてそういった講座を行っておりますので、ぜひ受けませんかというようなところの努力を続けてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

今課長のご答弁で、いろいろとご苦労なさっておりますこと、それから取り組んでいること、分かりました。

ちょっとここで聞くのはいいのか、なじむかですけれども、市民環境部のほうでいわゆる環境教育も重点的にやっている中で、さっき言ったいろんな市の講座、そのときに、これは大体大人の方といいますか、そういった現にそういったことに取り組んでいる方々に対応するんでしょうが、将来のことを思えばやはり子供たちへの教育というものも大事かなというふうに思うところがあるんですけれども、最後に、子供たちへの今課長おっしゃったようなことの、分かりやすく子供の頃からそういったことを教えていくというところについての取組について、見解をお伺いして終わります。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　ありがとうございます。

小学生と環境教育につきましては、例年取り組んでいるところですけれども、学校統合に伴いまして学校の規模が大きくなってきたということもあって、なかなかその時間が取れないというようなところも出てきているような実態でございます。どうしても講師１人、２人でやらなければいけないということがありますので、大人数の学校にはなかなか対応できないというようなところもあります。

その中で、逆にＳＤＧｓといったようなところで、環境に対する関心の高まりというのも現実としてございますので、小学校に限らず、中学校、高校といったようなところとも連携しまして、そういった持続可能な社会をつくっていくためには、やはり地球環境を守っていくというのが基本ですというようなところをしっかり理解していただくような取組を始めているところでございます。

それからあと、小学生向けということにはなるんですが、もしかすると新聞報道でご覧になっているかもしれませんが、例えばそのザリガニが、アメリカザリガニは外来生物なんですけれども、それが環境にとっていいのか悪いのかといったようなもの問いかけるような形でのめぐみネットの取組といったようなところで、通り一遍の体験型ではなくて、環境にとってどうなのかというようなところ

をご自身で考えていただくというような形の取組といいますか、事業を開催していただいたりなんかしておりますので、そういったようなことを地道に今後ともを続けてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　関連。

20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　15番委員の関連でお伺いします。

生ごみ処理機について、私のほうはお伺いします。

これは私のほうも大変いい取組で、前から続けてはいますが、今後ともしっかり続けていただきたいと思っておりました。県内では助成しているのは全てかなと思ったら半分くらいのようなので、より推進を図ってもらいたいなと思っておりました。

私が思ったのは、平成29年にアンケート調査をやっていまして、これが非常にいい内容でありました。今課長が言われたように、ニーズが大分変わってきていますので、例えば先ほど言われたＳＤＧｓ、それから野生動物に荒らされないためということも今は考えられているようです。

今改めてアンケートを行って、ニーズをしっかりつかんで今後に生かしていく考え、これについてお伺いします。

そしてもう一つ、先ほど、今年度は上限に達しているということをお聞きしましたが、今後の対応についてもお聞きしたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　アンケートについては、確かにその実施した結果を踏まえまして、現行の制度になっているということでございます。

お話にありましたとおり、従来のコンポスト型の処理機ですと、やはりどうしてもその中山間地域においては野生鳥獣に荒らされる可能性があるということで、基本的には避けていただければというふうには我々は考えるところですけれども、ただあくまでもご自分の土地に設置されるものですから、畑に有効に使いたいということ、これもまた一つの環境への取組ということになりますので、ここのところは、そういうリスクもあるけれどもというようなところでご説明はしていきたいというふうに思っております。

いずれ、その方向性としては、従来型のコンポストというのは、ほぼ申請が少なくなってきておりますので、今後は電気処理型の、バクテリアといったようなものを使いながら処理する形での室内に設置できるようなものが主流になっていくんだろうというふうに思っております。その中で、やはり先ほどご指摘いただいたように単価がどうしても高くなりますので、その辺、今後、財源のほうの話となりますから、その辺はまた関係部局のほうと相談してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

２点お伺いをいたします。

主要施策77ページの省エネ家電買換促進事業について、２点目、主要施策132ページ、防災対策事

業経費についてお伺いをいたします。

まず１点目、省エネ家電買換促進事業でございますけれども、温室効果ガス排出削減を目的にして取り組まれた事業でありまして、国からの交付金を活用した事業だったわけですけれども、この効果はどのように捉えられているのかお伺いをしたいというふうに思います。

それから、引き続き今後継続して行うのかお伺いをいたします。

それから、２点目、防災対策事業経費ですけれども、避難所で使用する食料等の備蓄品の拡充に関わる経費ということでございますけれども、様々避難所を運営されて感じたところ、課題等もあるかと思いますけれども、特にプライバシーに配慮した対応についてどのように対応されているかお伺いをしたいというふうに思います。

避難所にいらっしゃる方々は要介護者の方であったり、お子さんであったり、障害を持った方であったりしますので、プライバシーの確保についてまずお伺いをしたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　それでは、１点目の省エネ家電買換補助金の成果について答弁いたします。

まず令和５年度に実施しました補助金ですけれども、物価高騰支援重点対策ということでございましたので、市内の市民の皆様の電気料金のやはりその高騰という部分に着目しまして、まずはその家庭内で電気量の使用、電力量の使用が多い家電をさらに省エネ効果・脱炭素効果を狙って選定しまして、冷蔵庫とエアコンにターゲットを絞って、なおかつ古いものを排出していただくということで、買換えという目的を持って事業を始めたところでございます。

結果としまして、電気冷蔵庫等につきましては310台、エアコンについては113台ということで、423台の家電が買換えになったということで、$CO_2$の年間削減量に、これはあくまでも推計値ですけれども、年間で57.1トンの削減、それから電力の使用量の削減については12万8,712キロワットアワーの削減効果があったというふうに考えております。

それから、あとは経済対策という側面もあったと思いますので、市内で購入するという条件をつけておりました。その結果としまして、いわゆる量販店で購入した方については７割、個人販売店、規模の小さい販売店で買った方が３割ということで、どうしても家電量販店に占められるのかなというふうにも思っておりましたけれども、事前に市のほうから商工会議所等のご協力をいただきまして、個人販売店のほうにも極力情報を周知してお願いしたところ、３割でしたけれども、個人販売店にも影響があったと、影響があったといいますか、売上げがあったというようなことになっております。

経済効果としますと、本補助金の対象価格だけで見まして7,700万円ほどの効果、エアコン設置となりますといろいろ様々、付属部品等もございますので、経済効果からするとさらにこの二、三割増しということになるかと思いますが、こういった効果もあったものというふうに考えております。

なお、以前の議会でも質問いただきましたけれども、その締切りの際のやはり苦情といいますか問合せといったものもやはりどうしてもございまして、令和５年度の事業ですと13件ほど問合せをいただきまして、そのうち１件は苦情ということでしたけれども、これについては、こういう事業があるのを知らなかった、もっとお知らせしてほしいというようなものでしたので、本年度行いました事業においては、十分周知期間を取った上で実施したところでございます。

以上でございます。

今後につきましてですけれども、令和６年度はご承知のとおり重点支援交付金を財源としまして実施したところでございますが、今後については、財源の問題がございますので、そういったものがまたあれば検討してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　それでは、私のほうからは、２点目の避難所のプライバシーに配慮した対応について答弁のほうさせていただきたいというふうに思います。

現在、避難所のほうの備蓄品の中にはパーティションのほうがございまして、避難所の規模に応じて10から30、備蓄をしているという状況にはございます。ただ、それとはまた別に、今年度、女性視点による避難所の運営の点検というものを今実施をしてございます。

現在は、避難所運営職員の避難所運営班からのアンケートであったり、あるいは各地区センターなどによる点検の結果をまとめている最中でございまして、その中で、それを見ると、今委員ご指摘のあったようなプライバシーに配慮したという項目もございますので、それらを踏まえて、今後、内部のほうで対応について検討してまいりたいという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まず１点目の省エネ家電の買換促進事業の件ですけれども、交付金があればというようなご答弁だったというふうに思いますけれども、あるかどうか、それはちょっと分からないわけですけれども、もしあった場合、例えば、大変人気の事業だったと思いますので、低所得者とか高齢者とかを優先にするとか、何か優先順位をつけて実施するとか、今後のことですけれども、そういうお考えがあるのかどうかお考えをお伺いしたいというふうに思います。

それから、プライバシーに配慮するということで、パーティションを用意してくださっているようです。また、例えば体育館とかですと、段ボールベッドとか、エアマットとか、そういうものも必要になってくると思いますので、その点についてもう一度お伺いしたいと思いますし、また避難所運営のところで一番大変なのが、どういう方がいらして、来た、対処した、そしてリアルな、今ここに何人いるのかとか、あと男女比であったり世帯数であったりとか、そういうことも掌握するのが大変になってくると思いますので、そういった場合にマイナンバーカードの活用も今考えられているようですけれども、その点についてお伺いして、終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　及川協一市民環境部長。

○市民環境部長（及川協一君）　私のほうからは、省エネ家電の補助金の関係でお答えをしたいと思います。

国の交付金があればという条件でございますが、今回、2,000万円、2,000万円の合わせて4,000万円の交付金を使わせていただいて、非常に好評だったと思います。需要があるなというところがあって、議会の一般質問のほうでもありましたが、やっぱり高齢者とか低所得者、そういったところで必要だろうなというふうに思っております。

今回、我々のほうでは買換えという条件つきでやらせていただいているんですが、次の交付金等があれば、そういった視点で、買換えでなくても、やっぱり高齢者とか低所得者のところで必要なもの

を補助していくという方法も手法としてあると思いますので、検討させていただければというふうに思っております。
○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　それでは、私のほうからは、避難所の関係についてご答弁をさせていただきたいと思います。
まず段ボールベッド等の関係でございますが、段ボールベッドも各避難所のほうに備蓄をしておりまして、こちらも、その規模によりますが、４から10、数については多いか少ないかというのはあるとは思いますが、現時点においては４から10の備蓄を行っているというところでございます。
もう一点、避難者の状況を把握するためにマイナンバーカードを活用してはどうかというところでございますが、現時点において奥州市においてはそういった活用は行っていないというところでございます。
現在、全国的にそういった、マイナンバーカードに限らずになりますが、様々な実証実験であったりとかというものが取り組まれておりますので、それらの状況を注視しながら、奥州市に合ったものがあれば活用について検討してまいりたいというふうに思います。
以上でございます。
あともう一点、体育館の関係についてでございますが、避難所につきましては、ご承知のとおり、地区センターであったり、あるいは小学校の体育館であったりというのを避難所として利用させていただいているところでございます。比較的に地区センターであれば、日本間があったりとかという形で、特に女性とか授乳中のお母さんとかに配慮した対応というのは可能かとは思います。
体育館の部分については、何分広いスペースになっておりますので、こちらの今回女性視点の点検をやっている中で出てきているところでもございますので、そちらについては、今後そのプライバシーに配慮した対応について検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。
先ほどの15番委員に関連した質問１点、リサイクルの点についてお伺いします。
リサイクル量が減の理由というのが人口減、自然減であったりというお話、伺いました。
このリサイクルに関して、学生さんとか、子供のときからの学習、環境教育が必要という話も先ほどあったんですが、特にもう若い世代、学生さんは割とそういう勉強をされているんですが、20代、30代、40代辺りのリサイクル率という、そこに対しての促進策というのが必要ではないかと思っておりますけれども、その点についての何か対策、考えておられるかお伺いいたします。
そして、それに関連するんですが、ごみ有料化の検討を始められているということでありますが、令和５年度のその取組状況について伺います。
○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。
○生活環境課長（及川政典君）　まずリサイクルにつきまして、要は勤労世代といいますか、20代、40代の方への働きかけということでございます。
確かに、日中働いていらっしゃる方ですので、なかなか出前講座といっても難しいのかな、昼間仕事して疲れてきて、夜、なかなかその開催されても出づらいんだろうなというふうなことは容易に想

定をしております。

ですので、そこの対策としまして、あくまで今計画といいますか、検討段階ではありますけれども、動画で口座を見ることができるような形を取れないかなというところを今、若手の職員を中心に検討しているところですので、実際できるかどうかはまた別ですけれども、そういった視点も持っているというのが一つでございます。

それからあとは、エコ事業所といった取組もしております。そのエコ事業所において社員向けの研修会等を開催していただいている実績もございます。まだまだ事例は少ないんですけれども、今回の省エネ家電買換事業におきましても、その販売店になるに当たって、エコ事業所としての取組をお願いしますということで登録していただいているところもありますので、そういったようなところに働きかけまして、従業員の皆様へ、そういった講座を開かせていただく機会を取っていただけないかというようなことも一つの対策として働きかけてまいりたいというふうに思っております。

それから、２点目のごみ有料化の検討状況でございます。

令和５年度につきましては、あくまで内部の情報収集ということで、実は岩手県と、県と一緒にどこかその先進地視察に行けないかというようなことを考えておったんですけれども、ちょっと残念ながら様々ございまして実現はしなかったんですが、そういった市としてのまず情報収集ということに取り組んでおりましたので、特段何か予算を執行する形での何か取組があったというような状況ではございません。

参考までに、現状といいますか、申し述べますと、実は今年度、８月ですけれども、県のほうで、県内市町村に対して有料化を進める研究会、検討会というものを設置するというような働きかけがありまして、当市もそれに参加をしております。当然、市町村によっては考え方がいろいろございますので、あくまでまだするかしないかも含めて検討していないというところも多い状況ですので、そういったようなところにある段階の市町村、それから当市のように基礎的な情報収集はしているけれども、具体の手法についてこれから定めていくという、市民への説明も含めて、これからいろいろと具体的に取り組んでいくというような市町村といったような段階別に取組方が分かれておりまして、県のほうがそこに具体的に助言、支援をしていくというような組織となっております。

今後、その研究会、検討会のほうに参加して、さらに様々、その専門家のお話等も聞けるようですので、そういったようなところで得たものを一つの形としまして、今後工程表、それからあとはある程度の形を描いてまいりたい、それをもちまして、まずは市民の皆様の意向といいますか、その受止め方といいますか、そういったようなものを把握していく機会をつくりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　それでは、歳出は休憩後に行いたいと思います。

11時20分まで休憩をいたします。

午前11時６分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前11時20分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

１番佐藤美雪委員の再質問から入ります。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

先ほどご答弁いただきましてありがとうございます。

まず、若い世代へのリサイクル促進策というところで動画を検討されているということ、これは本当に伝わりやすいツールかなと思います。おうしゅうたろうが出てくるのかなとか、いろいろちょっと想像するわけですけれども、そういう部分からのアプローチは本当によいのではないかと思います。

その部分で、リサイクルステーションに持っていくときに、やはり１週間分とかためて持っていかれる、そういう状況がちょっとアパートであったり、そういうところだとか、子育て世代はちょっと集めておけないという、そういう事情もあったりいたします。そういうときに企業さんとか、小売店さんでやっているトレーの回収とか、そういうのは本当に有効だと私も思っております。

そういうところを促進する市としての何か取組がないのかなというところもちょっと求めるところでありますけれども、見解を伺います。

もう一点のごみ有料化の検討状況については分かりました。

ちょっと予算審査のときにもお話ししたかもしれませんが、この有料化の検討の前提として、やはりごみの減量化、そしてリサイクルを促進する、そういうところに力を入れていきますというご答弁をいただいておりますので、その点について、施策に力を入れていくというところに、本当にそれが必要な施策だと思っておりますので、その点についての見解を伺って、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　それでは、２点再質問いただきました。

リサイクルにつきましては、やはり保管していく、置く場所がご家庭の中にないというようなところは確かに、特に市街地のほうにはあるのかなというふうには考えております。

その中で、スーパー等の現在収集している事業者さんとの何か協力なり連携できないかというような趣旨のご質問だったかと思いますけれども、現状はそれぞれの事業者さんにおいて、それぞれの事業所の独自の取組として行っていただいているところですので、市としては特に関知しているところではございませんが、今後、買物のついでに出せるところとなれば、それは一つの出しやすさということにつながっていくと思いますので、もし今後、そういった事業者さんと相談していく中で何か連携が取れることがあるというのであれば、検討してまいりたいというふうに思います。

それから、有料化の部分についてです。

やはりごみの処理を今後どのようにしていくかということをぜひ市民の方々に知っていただきたいということがありますので、有料化の是非というよりも、ごみ処理の在り方を含めた市民の皆さんと意見交換する機会をやはり十分つくっていきなさいというのが国でも、県でも、そういったようなことを出しております。

ですので、我々としても、そういった部分をしっかり伝えるということ、併せて、先ほどおっしゃったように、事前にできることもしっかりやっていくということで検討を進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

２点お伺いいたします。

１点目、主要施策の77ページ、環境衛生事業経費、空家対策事業について、618万5,000円についてお伺いいたします。

こちら、行政評価一覧の34ページの活動指標を見ますと、令和４年度よりも令和５年度のほうが36棟、活用に係る相談件数というのが減少していますが、空き家が増えていく一方で相談件数が減っている背景について伺います。

２点目に、行政評価一覧34ページの環境保全啓発事業と環境教育事業についてお伺いいたします。

５年度の実績が令和４年度よりも小中高等学校の児童・生徒に対する環境学習実施回数というのが減少していますが、先ほど、学校の統廃合によって数が減っているというような答弁もございましたがその他に何か回数が減っている原因がありましたらば教えていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　それでは、２点ご質問いただきました。

まず空き家の相談実績でございます。

令和４年度と比べても減少しておりますが、当室のほうでの統計によりますと、対策室を設置しました平成29年度以降令和２年度までは右肩上がりでどんどん増えておりましたけれども、令和３年度以降は逆に減少してきているというような状況でございます。

内訳を見ますと、令和５年度の実績で申し上げますと131件相談がございまして、そのうち空き家の処分等の相談が36件、それから苦情については94件、その他の相談が１件ということになっておりまして、その苦情の内訳を見ますと、空き家の庭木、雑草といったようなところが隣接するところに伸びている、それからガラスや屋根の破損により飛散が心配される、ハチなどの巣などができて周辺に危険を与えているといったようなところが中心になっております。

苦情のほうは、確かに空き家の件数が増える状況に伴いましてどんどん多くなってきている実態にございますけれども、その活用の部分での相談というのが令和５年度が最少というふうになっております。これは対策室を設置した以降、４年間は連続して増えておりますので、設置したことが浸透して、それが相談につながったというようなことが落ち着いて、減少してきたものというふうに捉えております。

ただし、今年度、前年度ですけれども、空家対策特別措置法が改正されました。それから、民法等の改正がありまして、不動産相続の登記が義務づけされているといったような国の動きがありましたので、令和６年度は逆に相談が増えている状態でございます。そういうような流れになっております。

それから、２点目の環境教育についてでございます。

先ほど答弁いたしましたとおり、もともと小中学校、たしか33校ぐらいあったかと思うんですが、現在統廃合して20校ぐらいに減少しておりますので、その分だけ回数が減ってきているというようなことでご理解いただくということ、それからあとやはりコロナで控えたということもあったかというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

先ほど、空き家の事業についてなんですけれども、まず苦情の中で、お庭の植物がちょっと育ってしまってというような苦情もあるということで、実はうちの町内会のほうにも空き家が増えてきていまして、木がやはり電気の電線に引っかかってしまってというケースがすごく増えてきていて、各町内会でも対応がし切れなくなっているんですが、そういった件数の苦情というのが今後増えていくのかなというふうに感じますが、その件について今後の考えについてお伺いいたします。

あと、環境保全と環境教育についてなんですけれども、こちらはやはり今、気候変動がうたわれる中で、今後、環境問題というのは私たちの生活には大きく影響していくのかなというふうに思いますので、また今、高校受験も、大学受験も、そのような内容の環境をテーマとした探求型の受験というふうな方向にシフトしてきますので、ぜひ教育委員会と連携しまして、今後もそういった活動の連携を強化しまして、回数を増やしていっていただければと思いますが、その考えについてお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　まず、苦情対応の中で、庭木、雑草の対応ということで、今後増えていくだろうというようなことでしたけれども、市の相談状況もそういった実態にございます。

ですので、今後は、現状でもそういった苦情をいただいた場合については、土地・建物の所有者・管理者を調べまして、そういった方が現地にいればそこに伺う、それから遠方であれば、文書を郵送して対応を求める、その際にそういった雑草を刈ったり、それから木を切ったりできるような業者を紹介する文書も併せて添付しているというような取組をしておりますので、もし近所・近隣にそういった方がいらっしゃれば、市の空家対策室のほうに相談いただければというふうに思っております。

それから、環境教育でございます。

市としても進めていきたいというふうには考えておりますが、当然その学校であれば、学校の教育課程というのがあるかと思いますので、その中でどれだけその時間が割けるのかというようなところは、教育委員会さんのほうと相談してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

大きく１点についてお伺いします。

主要施策の成果に関する報告書132ページの下段にあります防災対策事業経費に関連しまして、避難所の状況についてお伺いします。

令和５年度において、市内で避難所に指定されている施設において修繕が必要な施設についてどのように把握しているか、危機管理課のほうで把握しているかというところをお伺いします。

また、その施設について、実際修繕が行われているかというところをお伺いします。

また、避難所について、ちょっとピンポイントで申し訳ありませんが、米里地区センターが一時避難所になっているわけですけれども、すぐ脇に人首川が流れており、ちょっと洪水等の心配があるのではないかなということがよく聞かれるところでございますが、そちらについてどのようにお考えかをお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　大きく３点いただいたのかなというふうに理解をしてございますが、

まず避難所の修繕についてでございますが、私どものほうで、毎年度、避難所の運営する職員を避難所運営班というふうに呼んでおりまして、それを毎年研修という形でやってございます。それが終わった後に、あとは実際に避難所に行っていただいて、施設のほうと打合せをする際にある程度、一定程度見ていただいている部分で確認は一応しているという形になりますし、あと、この間の台風第５号のときに避難所を実際に設置したところですが、実際のその運営の内容について課題がなかったのかというところでアンケートのほうを実施しておりまして、その中でも若干施設の修繕に関する事項も報告いただいているという状況でございますし、その施設の２点目の修繕について確認しているのかというところでございますが、基本的に避難所につきましては、それぞれの施設を一時的にお借りをして運営しているものでございますので、正直なところ、確認というのは行っておりませんが、いずれ、年１回、避難所運営班による避難所の確認を行っておりますので、その段階で確認をしているというところでございます。

３点目の米里地区センターのところでございますが、川があるというところでございますけれども、人首川の浸水想定区域につきましては、そちらの地区センターはエリアには入っていないという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

ありがとうございます。

先日、協働のまちづくり部の中で、避難所となっている地区センター及びそれに関連する施設についてどういうふうになっているかということを聞いたんですが、その中で、危機管理課で行ったアンケート、先ほどおっしゃっていた台風５号による設置に関するアンケートだと思いますが、そういったものを基に、例えば修繕であったりとか、そういったところの優先順位などの対応を行っていく、行っていく考えがあるということだったので、危機管理課として、その点に関して連携の部分といったところに関しましてどのようにお考えかというところをお伺いします。

また、地区センター等の避難所に関してですが、先ほど米里地区センターに関して聞いたんですが、そういった中で、例えば施設の近辺で土砂崩れが発生するとか、そういったことが考えられる、想定する、またはマップを見ますとそういった状況になっているところもあるかと思いますが、そういった中で、実際にいざ使おうと思ったら使えないとかいう場合がないような形での運営というのを考えていらっしゃるかというところをお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　まず連携についてでございますが、私どもで把握した施設の修繕等に関する事項につきましては、それぞれの施設を所管する部署のほうに情報のほうは提供したいというふうに考えております。

あと、２点目の施設、避難所のことであろうかと思いますが、その近辺に土砂崩れなど危険な箇所への対応がどのようになっているかというところでございますが、そちらにつきましては、ハザードマップのほうに危険な箇所については周知をさせていただいているところでございますので、そちらを基に、まずはやはり実際に訓練でどのような周辺に避難する場所、避難する先に、危険な箇所があるのか。それを把握した上で、なおかつ避難する経路も確認をしていただいた上で、それで差し迫っ

ている災害の危険の状況を踏まえた上で、安全に避難をしていただきたいというふうに考えておりますので、まずはそういった避難の訓練を地域の皆さんで行っていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　やはり異常気象が世界的にも、日本でもそうですが、もう大分増えてきているわけでございます。そういうときに、先ほど申し上げましたが、いざというときに避難所が機能しないということがないよう、またいざというときに避難所がしっかり機能して、市民の安全・安心をしっかり守れるように、例えば先ほど申し上げました協働のまちづくり部等の関係各部署との連携であったりとか情報共有、また先ほどお話に出てきました、当の地元での避難訓練等々をしっかり行っていける、対応していけるというようなことで、しっかりとその安全を守っていただきたいというふうに考えておりますが、最後にその点のご所見をお伺いして、終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　及川協一市民環境部長。

○市民環境部長（及川協一君）　第１次収容避難所につきましては、公共施設をお借りする形で運営をさせていただいております。基本的にはハザード情報が入っていないところの施設を指定して行っておりますので、そういった部分についてはその施設の所管課としっかりと連携をしながら、条件整備については進めてまいりたいと思います。

やはりその避難所までの経路ですとか、やっぱり崖崩れがあるとか、そういったこともありますので、そういった部分については振興会や自主防災組織と連携をしながら、我々のほうでも自助、共助、公助の関係性でしっかりと対応していきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

２件お伺いします。

１件目、主要施策127ページ、常備消防団事業等、主要施策131ページ、消防施設についての２件お伺いします。

１件目、常備消防団事業、４番の警防、５番の火災、６番の救急ともに令和５年度の数字が多くなっておりますが、これはどういった要因かお伺いいたします。

続きまして、消防設備についてですが、江刺愛宕地区に消火栓新設とのことですが、消火栓設置には消防法等の設置基準があると思いますが、この地域に設置された理由をお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　それでは、２点質問をいただいておりますので、答弁のほうさせていただきたいというふうに思います。

まず１点目の常備消防費の関係で、警防、火災、あと救急の状況が増えているというところでございますが、警防については119番の受理件数かと思います。

まず119番の受理件数と救急の出動件数については、こちら、以前、当地域に限らず、全国的に増加傾向にあるというふうに言われておりまして、主な要因としては、高齢化などが要因というふうに聞いているところでございます。

続きまして、火災の発生件数についてなんですが、こちらは気候の要因も考えられるところではございますが、基本的にはその主な要因について特定がなかなかできないという状況になっているというふうに聞いているところでございます。

２点目の消防施設費の消防水利の関係でございます。

まず、消火栓などの消防水利につきましては、市のほうの消防施設整備計画というものを定めておりまして、まずは既存の水利の維持管理に重点を置いて取り組んでいくと。整備、追加する、新設等につきましては、毎年、消火栓、防火水槽それぞれ１基ずつ設置をしているという形で計画のほうを定めているところでございます。

また、消防水利の設置に当たりましては、各地域から様々ご要望等いただいているところではございますが、その中から、国が定めております消防水利基準に照らし合わせまして、その中から最も設置が必要と思われる地域を設定して設置を進めているというところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

ありがとうございました。１件目は承知いたしました。

２件目、これは地域からの要望ということで、その中からある一定の基準に照らし合わせながら、最も設置が必要と思われる地域に設置するということで、計画どおり進めていただきたいと思います。

また、消火栓に標識等後づけというのがよく見られますが、そういった面も十分配慮していただきたいと思います。答弁は要りません。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　答弁いいですか。

○４番（門脇芳裕君）　所見をお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　消防水利の標識の件についてでございますが、いずれ、基本的に地元などにご要望を聞きながら、必要な場所については新設あるいは既存の部分も含めて設置をしているところではございますが、中には、消防水利の設置場所によっては、標識が通行の妨げに値するような場合もございますので、そこら辺は地域の実情をお伺いしながら設置のほうを進めているという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

報告書128、129にかけての消防団活動経費と、あと総括で16ページの団員確保策のところでお聞きします。

昨年度からたしかいわゆる処遇改善に努めるようになって、手当など変わったようですけれども、どのような効果というか、反応があったというか、確保策についてどのような効果があったかという点と、あと昨年１年間でどの程度の団員の方、増減したと思うんですが、その人数、あといわゆる免許制度の部分で補助、19万円ほどありますけれども、１件程度なのかと思いますけれども、どのような資格を取られたかお聞きしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　まず処遇改善の効果と反応というところでございますが、まず昨年度、消防団員の報酬の見直しにつきましては、国の基準が変わった部分に合わせて見直しをしたものでございます。すぐ効果というのはなかなかはかりづらいなというふうには認識しているところではございますが、いずれ、いろいろ議論する中においては、消防団員の方々とお話しすると、報酬を目的でやっているものではないのでというところがありますけれども、いずれ、少ないよりはあったほうがいいというようなご意見をいただいているという状況でございます。

あと、２点目の消防団員の増減の人数でございますが、消防団員の人数につきましては、毎年減少してきているところでございます。こちらについては、従来から大きな課題であるというふうに認識しておりまして、令和４年度から消防団による検討委員会であったり、現在は消防団の強化ビジョンを作成すべく、その委員会で検討を重ねているところではございますが、今現状に至っては、消防団員は減少しているという状況でございます。

あと、最後の３点目の免許制度のところでございますが、消防団の車両につきましては、マニュアルであって、あと中型免許が必要な車両もございますので、今若い方々はオートマ限定の免許であったり、通常は中型免許は取られないというところがございますので、そのオートマ限定を外すマニュアルの免許の取得と、あとは中型免許の取得の助成をしているという状況でございまして、昨年度は１名、その助成を受けて免許を取得された方がいたという状況でございます。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　及川です。

処遇改善のところはそれなりにということなんだと思いますけれども、いわゆる昨年度、どの程度人数で減ったかというのをお聞きしたかったんですけれども、令和４年４月１日で1,633名だったのが昨年４月では1,531人、約100名程度減っていまして、今年度４月１日でどの程度減ったかというのがもし分かればお聞きしたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　行政評価一覧表の36ページに消防団員数について指標のほうを定めている関係上、そちらのほうに実数のほうが記載をしてございまして、読み上げますが、令和２年度におきましては1,694名、令和３年度が1,633名、令和４年度が1,531名、令和５年度が1,505名という形になっているというところでございます。

以上です。
○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　ありがとうございます。ちょっと資料を見逃してしまいまして、ありがとうございます。

そうするとある程度、いわゆるその処遇改善云々で抑制が図られたというような判断でよろしいですかね。

あと、なかなかその確保が難しいという中で、いわゆる定員数、段階的には下げられてきているんですけれども、今後はそのような方針というのはあるんでしょうか。それをお聞きして、終わります。
○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　消防団員の減少が抑制されているのかというところでございますが、消防団につきましては２年が任期というふうになっておりますので、その任期のタイミングでどうしても減少する幅が大きかったり少なかったりというのがありますので、私どもとすると、この数字を見て抑制がされてきているという認識ではございません。やはりなお引き続き厳しい状況にあるのは間違いないという認識、そのような危機感を持って対応について検討しているという状況でございます。

定員数につきましては、こちら、先ほどご紹介した一覧表の令和８年度の目標値1,900人というふうに定めているところなんですが、これは今の奥州市の消防団員の条例の定数というふうにしてございまして、そちらを目標にしているというところでございます。

こちらの定数については、ちょっと今手元に資料ないんですが、合併後も２回ほど見直しをして、それぞれ減少をさせてきております。大分乖離が広がってきているので、見直しする必要があるなというふうに認識はしているところではございますが、奥州市の消防団員としてあるべき数というところを一定程度今検討していただいているビジョンの策定委員会の中の議論を踏まえて、見据えた上で検討していきたいなというふうに思っておりますので、まずはその検討を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

主要施策の132ページの防災対策費に関連するかと思って質問いたしますが、自主防災組織が市内各地域に今存在しているわけですけれども、それぞれといいますか、防災組織自体は行政区単位だったり、自治会単位とかいろいろあるかと思うんですけれども、それらを束ねる上で今、地区振興会で束ねられているところもあるかもしれませんが、いろいろな形での、例えば避難訓練等々についてどのような状況なのかということをお伺いいたします。

特にもう、避難行動要支援者、高齢者等でありますけれども、福祉部で名簿等、台帳は整備しているわけですけれども、それらのやはり支援の必要な方々が実際に避難をしなきゃならない、この間の台風の場合もそうですけれども、そういったところを日頃から避難訓練をされているのかと、そのようなところを確認しているのかどうかお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　避難訓練の実施状況について確認しているのかというご質問でございましたが、毎年、各自主防災組織に対して実施状況を確認をしているものではございません。

ただ、毎年定期的にご連絡差し上げるタイミングを見ながら、避難訓練の実施のお願い、重要性のお伝えなどをしているという状況にございます。

あと、要支援者の関係でございますが、いずれ、避難行動要支援者の取組については地域の方にお願いをしているところでございますので、今回の台風第５号の取組について、実は自主防災組織に対してアンケートのほう実は実施をしてございまして、そちらのほうに取りまとめている最中でございます。その中で、やはり避難行動要支援者の支援を自主防災組織として行ったところ、あるいはその取組方法もやはり自主防災組織ごとにばらばらでございますので、それは地域のほうで決めていただければ問題はないかなというふうに思ってございますが、いずれ、そういった様々な取組がございま

す。取組がなかなか難しくて進めない課題があるというふうにご報告いただいている自主防災組織もございますので、今回の内容について、今後さらに自主防災組織による取組が推進されるよう、ちょっと検証した上で、その効果、対応などを自主防災組織に対して情報提供などを進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　それについてはそのようにお願いしたいところでありますけれども、どうしても、この件は危機管理課、市民環境部だけじゃなく、福祉部あるいは社会福祉協議会さんのほうも関連するかと思うんですけれども、そういった横の連携が必要かと思いますので、その辺の連携については、そのアンケートの状況はそうですけれども、連携等、深められることが必要かと思いますので、改めて伺って、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　福祉部署あるいは社会福祉協議会との連携についてでございますが、毎年度、一度、避難行動要支援者の名簿の取扱いについて、あるいは推進状況について確認をする協議の場を設けてございまして、そちらのほうで定期的に状況を確認しながら、必要な対策等を検討しながら進めているという状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

２点お伺いいたします。

１件目が報告書77ページの環境衛生事業経費にあります空家対策事業の空き家バンクに関してお伺いしますし、２件目は、今もありました報告書172ページの防災対策事業経費に関わって、避難所の収容人数についてお伺いいたします。

１点目、空き家バンクに関してなんですけれども、５年度における新規登録者の登録の件数と、それから売却が成立した数について確認させてください。

それから、防災対策のほうは避難所に関わってなんですけれども、４年度から５年度にかけて、小さな拠点づくりモデル事業の中で、避難対象住民と避難所収容可能人員の検証事業というのが行われておりました。その結果を受けて、それをどのようにその後、反映されているのかについてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　それでは、空き家バンクについて答弁申し上げます。

令和５年度の実績でございますが、新規登録は42件ございました。

それから、成約ですが、23件ございまして、うち売却が21件、それから賃貸が２件ということでございます。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　避難所の収容人数の件でございますが、小さな拠点として、その避難所の収容人数について検証した結果、どのように捉えて、どのように対応しているのかというところでございますが、こちらは衣川地区のほうで実施がされたものでございまして、その結果、対象と

する地域の人数、住民の人数に対して避難所の収容可能人数が少なかったという形の検証がなされたというところでございます。これは、衣川地区に限らず、基本的に奥州市の全ての避難所においても共通する課題だろうというふうに思ってはございます。

実際問題、避難所について奥州市民全員の方を避難所に収容するという避難所の収容力を持っているものではございませんので、そういった危険性をあらかじめ確認をしていただいたことが結果としてよかったのであろうと。それを踏まえて、地域の方々でどのように災害の危険度を把握をした上で、どのような避難行動を取るべきかというのを検討していただくいい機会になったのであろうというふうに思っているところでございます。

いずれ、避難は避難所に来るだけが避難ではございませんので、自宅の災害の危険の度合いを確認をしていただいて、うちの中でも安全な場所もございます。あるいは親戚の場所もございますので、そういった中から、よりその身近に迫っている災害に適した避難行動を取っていただければよろしいのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず、空き家バンクに関してなんですけれども、５年度の数は分かりました。

それで、空き家バンクのホームページのほうを見ていますと、恐らく一番古いのが2020年の物件だと思われるんですけれども、このように登録期間が長期化しているケースが、今も４年、相当長いと思うんですけれども、今までにあったのか、あった場合、どういった対応をしてきているのか。今回１つ残っておりましたけれども、この間にも例えば取下げというケースがあったりしたのかどうか、その辺確認させてください。

それから、避難所の収容人数に関しては分かりました。おっしゃるとおりだと思います。

先ほど17番委員さんのほうからも、いわゆる要支援の人に対してもという部分があって、そこに絡んでくるかなと思うんですけれども、その避難行動の個人個人の名簿においても、最初に最初に指定された避難所に対して誘導しますなんていうのが、名簿であったり、それぞれの支援者の中で確認されていたと思うんですけれども、今回の件を機会に、逃げなければいけない当事者のほかにも、支援者の方々にも、改めてその避難経路、避難パターンが変わってくるんだよというところを共有されているかと思いますけれども、その点についてもう一度確認させてください。

○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。

○生活環境課長（及川政典君）　空き家バンクの登録要件ですが、基本的には一回登録すると２年ということでやっておりまして、２年経過しても成約に至らない場合は更新登録をしていただくか、あとは登録満了ということで、あとはご自分でやっていただくというようなことになるかというふうに思います。

ただ、その空き家バンクに登録する際に、基本的には事前に登録いただいている不動産事業者さんと相談して登録するということになっておりますので、仮にその空き家バンクの登録を取り下げたとしても、そちらの不動産業者さんとのつながりはできておりますので、そういった線で、その後、様々な形で売却に向けた動き等をしていただくというようなことも聞いておりますので、空き家バンクに登録されていないから一切どこにも情報が出なくなるというような状況にはございません。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　避難経路などについて共有されているのかというところについてでございますが、いずれ、避難行動要支援者に対しましては、その名簿を作ることが基本的には最終的な目的ではございませんので、それに基づいて個別避難計画が定めていますので、そちらで支援される方々であらかじめ情報共有をしていただいていると、それに基づいて実際の避難行動に移っていただくという準備がなされているというふうに理解をしているところでございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問のある方。１名ですね。
20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　１件お伺いします。
主要施策14ページ、交通指導事業経費、交通安全についてお伺いいたします。
令和５年度の交通事故数についてお伺いします。
交通事故数は大変関心を持っているところで、一時期、盛岡市に次いで２番目に多かった時期がありました。今の状況についてお伺いします。
そして、65歳以上が岩手県内では６割超ということが公表になっているようです。65歳以上の事故数の状況についてお伺いします。併せて、令和７年までに発生件数190件以下といった目標があるわけですが、これに向けての取組についても併せてお伺いをいたします。
それから、市民の方から声をいただくんですが、自転車のヘルメットの装着についてであります。
市民の方からは助成をしてほしいというような声でありましたが、周知のとおり、令和５年度から努力義務になっていて、奥州市についても啓発をしているところです。より一層の啓発、そして特に言われるのが、高校生がよく言われるところですが、実際には年齢関係なく、高校生はもちろんですが、実際に年齢関係なく、特に高齢者の方などはヘルメットをぜひつけたほうがいいという声があります。このより一層の啓発活動、そして他の自治体で行われている購入費の助成、このことについてもお伺いします。
○委員長（中西秀俊君）　及川生活環境課長。
○生活環境課長（及川政典君）　交通事故の状況でございます。
令和５年度につきましては、市内で206件ございまして、うち高齢者が114人、関係されております。
傾向としますと、10年前は350件前後ということでしたし、５年前は230件前後ということで、令和４年が最少の170件、うち高齢者86人ということで、令和５年度若干微増したんですけれども、いずれ、事故件数全体が減少してきているという状況でございます。
ただ、免許保有をしている65歳以上の高齢者は伸びているんですけれども、高齢者自身の事故件数も減少はしてきております。ただ、若い方の人口減少等もありまして、件数のうち高齢者が占める割合となりますと、どうしても目立ってしまう形にはなりますけれども、いずれ、この間の取組が、警察を含めまして功を奏したこともあると思いますし、自動車の安全性が高まってきているというのもありまして、事故件数は右肩下がりという状況でございます。
それから、ヘルメットの着用についてでございます。
さきのといいますか、昨年の議会でもご質問いただいておりますが、やはりその高校生を含めた若い世代の装着率というのがまだまだであるということは認識をしております。

交通安全教育のほうも、小中学校、幼稚園を中心に、専門員を派遣しまして、今、安全講習を行っておりますし、あとは高齢者を中心とした交通安全教育も行っております。その中で併せて、自転車に乗る方はヘルメットをぜひ着用してくださいということも併せてお願いをしているところでございます。

購入助成につきましては、現在市販されているものを見ますと、もちろん高いものは高額ですけれども、決して経済的に困窮している方が買えないというような単価にあるものではございませんので、やはりご自分の命はご自分で守っていただくというようなことを意識していただくためにも、自ら購入していただきたいというふうには考えております。

いずれ、市としては、着用しなければなりませんよということをご理解いただくことを周知していくということについては努力してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問、ありませんね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　以上で、市民環境部に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、午後１時20分まで休憩をいたします。

午後０時９分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後１時20分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

次に、都市整備部に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　それでは、都市整備部が所管いたします令和５年度決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により主なものをご説明いたします。

初めに、都市整備部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

まず、総合計画に掲げた「快適な暮らしを支えるまちづくり」のうち、道路環境の充実につきましては、奥州市道路整備計画及び奥州市橋りょう長寿命化修繕計画などに基づき、25路線の整備及び10橋の修繕工事などを実施いたしました。

また、道路環境の適切な維持管理に向け、重要物流道路へのロードヒーティング整備事業につきましては、２か年の整備計画に沿って、令和５年度から設置工事を実施しました。

なお、令和６年度の稼働を予定しております。

次に、「地域の特性を生かしたまちづくりの推進」につきましては、奥州市都市計画マスタープランに掲げる「コンパクトで効率的な市街地づくり」をより具体に進めるため、立地適正化計画を策定し、公表いたしました。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策につきまして、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

初めに、115ページをお開きください。

道路維持管理経費ですが、安心・安全な道路環境維持のため、道路パトロール路面補修、その他施

設の補修に取り組み、その決算額は３億4,034万7,000円であります。内訳として、道路維持管理事業に２億507万2,000円、道路照明灯維持管理事業に2,538万2,000円、街路灯維持管理事業に1,531万円などであります。

続きまして、117ページをお開きください。

社会資本整備総合交付金事業経費でありますが、国からの交付金を活用して、市道の改良及び舗装改修工事などを実施し、その決算額は３億1,724万円であります。内訳として、通学路危険箇所対策工事に3,743万7,000円、道路改良修繕工事に２億6,037万6,000円などであります。

続きまして、118ページをご覧ください。

道路新設改良事業経費（起債）ですが、起債事業を活用して市道の改良及び舗装改修工事などを実施し、その決算額は２億3,899万8,000円であります。内訳として、測量設計委託費に2,341万9,000円、道路改良修繕工事に２億1,006万8,000円などであります。

続きまして、120ページをご覧ください。

下段、道路新設改良事業経費（単独）、道路整備事業、江刺工業団地でありますが、江刺工業団地内の市道南八日市新地の線複線化事業に係る調査設計業務を実施し、その決算額は3,407万8,000円であります。

続きまして121ページ、橋りょう維持管理経費ですが、橋りょうの予防的な修繕などを実施し、その決算額は２億7,219万1,000円であります。内訳として、橋りょう長寿命化修繕事業の測量設計委託に5,726万6,000円、調査点検委託に5,906万3,000円、橋りょう長寿命化修繕工事に１億5,551万9,000円などであります。

次に、122ページをお開きください。

下段、都市計画総務費でありますが、前沢駅東西交流通路の維持管理や立地適正化計画などの策定を進め、その決算額は2,124万円であります。内訳として、都市計画総務費として870万5,000円、前沢駅東西交流通路管理事業に446万8,000円、立地適正化計画等策定業務委託料に767万円であります。

続きまして、124ページをお開きください。

公園維持管理経費ですが、スポーツ関連施設を除く都市整備部所管分は、老朽化が著しい都市公園施設の計画的な更新を実施し、その決算額は6,259万2,000円であります。

続きまして、125ページをお開きください。

下段、歴史公園えさし藤原の郷管理事業経費ですが、指定管理料などを除く都市整備部所管分は、老朽した建物などの計画的な改修を実施し、その決算額は１億561万9,000円であります。

続きまして、126ページ、上段、公営住宅管理経費ですが、老朽化が進む市営住宅の長寿命化改修工事などを実施し、その決算額は9,995万2,000円であります。内訳として、公営住宅管理事業に7,247万4,000円、市営住宅改修工事に2,747万8,000円であります。

同じく、126ページ下段、住宅対策経費ですが、個人住宅の改修や耐震化のほか、東日本大震災で被災した住宅の復旧への支援を実施し、その決算額は140万9,000円であります。内訳として、住宅改善事業に97万8,000円、耐震化支援事業に29万円、生活再建住宅支援事業に14万1,000円であります。

以上が都市整備部所管に係る令和５年度の決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございます。

執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

それでは、これより質疑に入ります。

24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。

１点お伺いいたします。

主要施策の成果に関する報告書126ページ、市営住宅に関わってお伺いいたします。

令和６年度に市内の市営住宅なんですけれども、全体の戸数で幾らぐらいありまして、そのうち入居が不可能になった物件がどれほどあるのかについてまずお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、市営住宅の戸数と入居不可についてですが、まず、奥州市内には23団地、989戸の部屋というか住宅になっております。現在の入居不可は187戸であります。これにつきましては、老朽化による募集停止とか、あとは崖地にある、レッドゾーンにあるとか、そういう部分で施策的に入居不可にしているものでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　その入居不可になった市営住宅の今後のことでございますけれども、いずれ、新しく住宅を建設するということは、ほとんどこれからはないんではないのかなと思いますけれども、その入居不可になった部分につきましては、計画的に取り壊すといいますか、そういうことになると思いますけれども、今後の在り方についてどのように担当部では考えているかお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、市営住宅の入居不可が増えていく中での今後の対応ということなんですが、市営住宅につきましては、そのとおり、経年により耐用年数を超過している住宅が今後10年ではもう50％を超えるという状況になっております。

それで、長寿命化計画においては、耐用年数を過ぎた住宅については用途廃止を進めていくと、あとはまだ耐用年数がある住宅については、維持継続しているという計画になっております。

現在進めているのは、市営住宅の大橋と南丑沢と余目住宅を大橋のほうに集約して、大橋のほうに新しく住宅を建て替えるということで現在検討を進めております。

今年度は整備構想を現在つくっておりますので、その構想が決定次第、皆さんには周知していきたいなというふうに考えてございますが、いずれ、入居不可が増えていく中では、やはり新しい市営住宅というのは、原課としては建て替え、新築していかなければならないというふうに考えておりますので、現在そういう構想策定を進めている状況でございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　分かりました。

実は、衣川地域にもかなり古くなってきている市営住宅がたくさんありまして、行ってみますと、

入居されていない市営住宅もかなり見えてまいりました。そういうことで、一挙にそういうふうにして住めないような状況になったところを取り壊すというようなことはできなくて、計画的に進めると思いますけれども、多分、計画よりも早めに手をかけて、やはり何とかしなければならない住宅も出てくるのかなと見えますので、その辺は前倒しでもいいですから、危険が伴うような部分については早めに対処するべきではないのかなと感じる部分があります。その点についてどのようにお考えかお伺いしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　委員のお話のとおり、全くそのとおりだとございます。やはり古くなって危険な住宅というのは、やはり用途廃止とかしなければならないと思います。

それで、今年７月ですけれども、住宅から住宅へ住替えできるような市内部の要綱を作成しましたので、それに基づいて、新しい住宅の建て替えやら、やはり危険な住宅からの住替えというのはそういう要綱の規定に基づいて、一定のルールで住替えを促進していく場合もあると思いますので、いずれ、常に住宅のパトロール等を行って居住に適するようにしていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

２点お伺いをいたします。

先ほども出ておりましたけれども、主要施策126ページの公営住宅管理経費について、１点目が主要施策115ページ、道路維持管理経費についてお伺いをいたします。

まず市営住宅につきましてですけれども、入居の条件が大変曖昧なところもありますし、また福祉的な目的で公営住宅はあるというふうに思いますけれども、敷居が高い部分もあるのかなというふうに思いますので、お伺いしたいというふうに思います。

例えば退去時、畳の張替え、ふすま・障子の張替え、ハウスクリーニングを行うことというのが退居の条件となっております。これ、何年住んだかにかかわらず、このように全てを取り替えなければならないのかというところが大変曖昧であります。また、１戸、１台当たり、敷地内に駐車場があれば、１戸につき１台しか車が停めれないという条件になっております。例えばご夫婦でお仕事に行かれているとかということになりますと、なかなか１台ということにはならないというふうに思いますし、また連帯保証人なんですけれども、独立した生計で住居者と、市営住宅をお借りする人と同等以上の収入を有し、原則として市内に居住するという条件が付されております。なかなかこれも、ご親戚等がいらっしゃる方であればいいのかもしれませんけれども、そうでいない方もいらっしゃる。そういう方のときにどうすればいいのかというところもありますし、また浴槽、風呂釜は入居者が用意をするということですし、また敷金として家賃の３か月分を納付するということになっております。

これらは、やはりお金がかかるというところもありますので、こういうところのある程度見直しも必要になってくるのではないかというふうに思いますけれども、この点についてお伺いをいたします。

そして、今、大橋住宅のほうに集約する計画が進んでおりますけれども、新しく市営住宅を建てる際は、例えば風呂釜等を設置するというふうなこととか、またエアコンを既につけておくということも必要かなというふうに思いますので、お考えをお伺いいたします。

それと、公営住宅、市営住宅のＬＥＤ化の進捗についてお伺いをいたします。

それから、２点目の道路維持管理経費につきましては、道路照明のＬＥＤ化の進捗についてお伺いをいたします。お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私から、市営住宅の入居、また退去のときの条件等についてでございますが、ちょっと項目が多いんですけれども、退去時におかれましては、市の条例にも記載してありますが、表替え、ふすま・障子張替え等は退居時に行っていただいております。これにつきましては、入居の際の説明時にもしておりますし、入居の請書の締結のときにも、入居のしおりとして説明をしておるところでございます。

続きまして、車両の駐車スペースにつきましては、どうしても古い年代で建設された住宅ですので、１戸当たり１台しかない、敷地スペースがないところもありますが、入居者によっては車を持っていない方もいますので、そういう団地を見ながら、１人２台ということも許可している例もあります。

いずれ、敷地が限られておりますので、その中でやりくりしてやっているという状況でございますんで、新しい住宅を建設する際には、やはり現在は１世帯２台は必要と思いますので、そういう基本的な考えの下に計画を策定していきたいなというふうに考えてございます。

連帯保証人につきましては、市内にいる方ということが基本でございますが、市内にいない方についても、特別にほかの地区の人も連帯保証人を認めて入居していただいておりますので、さらには、この間、６月議会で議決されました債務保証会社の保証による方法もございますので、入居者がどちらかを選んでいただくという内容にはなっております。

あとは、入居の際の敷金とか風呂釜とかの関係でございますが、資金につきましては、条例で３月に相当する額ということになっておりますので、ほとんどの方がそのまま退去時にその敷金を返済することにはなるんですが、やはり滞納者もおりますので、滞納した場合は、そういう敷金を家賃に充てておりますので、敷金については継続して必要なのかなというふうに考えてございます。

あと、水沢地域と衣川地域につきましては、風呂釜とか浴槽がついていないという住宅になっておりますので、その点についてはやはり負担になっているというふうには感じてございます。予算の範囲内ですが、そういう部分を少しずつ当市のほうで設置して、そういう部屋を増やしていきたいというふうには考えてございますし、また新しく建設する住宅につきましても、まずそれは当然設備がつくものというふうに考えてございます。

あとはエアコンとか、温水器とか、そういう部分についても、現在の生活の暮らしには必要なものであると思いますので、そういう観点からも、計画の参考というか、計画をしていきたいなというふうに考えてございます。

あと、ＬＥＤ化の状況でございますが、市営住宅については、敷地内の照明が89基ありまして、令和５年度においては２団地10か所、ＬＥＤ化をしております。全部で、34基ＬＥＤ化しまして、全体の率から言えば38.2％というふうな率でございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　私からは、道路照明灯のＬＥＤ化の進捗状況についてお答えいたします。

いずれ、道路照明灯につきましては市内に約2,000基ありまして、ＬＥＤ化に係る事業を令和２年度から実施しておりまして、昨年度は、修繕も含めまして53基更新しております。それでＬＥＤ化率が昨年度末で33%、前年度比、前年度から比べて３%増加になっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

ありがとうございます。

市営住宅なんですけれども、例えば連帯保証人のところなんですけれども、今の表記だと、市外でもオーケーだよというところがちょっと分かりづらいと。債務保証会社も使えますよということは載っておりませんので、しっかり明記していただければいいのかなというふうに思います。

そして、新しく建てるところにつきましては、風呂釜とか、エアコンとか、温水器とかつけていただけるし、また２台分の駐車場も確保していただけるということですので、そのような方針で進めていただければというふうに思います。

ＬＥＤ化の進捗状況につきましては了解をいたしましたが、なかなか進まないところもあるかなというふうに思いますが、予算等確保して進めていただければと思いますので、もう一度お伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　連帯保証人の関係につきましては、市長が特別に認める場合という同じ条文の中にありましたので、どうしても市内にいない方については、その条文を適用して連帯保証人になっていただいているものでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、道路照明の進捗の関係でしたが、いずれ、財源を社会総合整備交付金を活用しておりますので、その交付金の内示状況がなかなかがいまいち低くて進捗がちょっと遅れている部分もあります。

いずれ、今後は、蛍光ランプの製造とか輸出入が2025年末から27年度末に段階的に廃止になりますので、いずれ、その蛍光ランプの照明灯のＬＥＤ化を優先的に進めながら更新の事業を実施していきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　先ほど委員のほうから、市営住宅の入居時、退去時の見直しという言葉が出ましたけれども、今現在、私ども、住宅困窮者に対して低廉な家賃で貸出しをしているというところで、こちら、公営住宅法に基づいてやっているものでございます。

ただ、今現在の状況からしますと、例えば、身寄りのなく高齢化した方が入居しているという状況は否めないと。そうしますと、その方たちに負担になるようでは、私どもが低廉な家賃でということに相反するということは認識はしております。

ただ、私ども、こちら、きっちりとした住宅法にのっとった上でやっていくということでありますと、国のほうがこれからどんどん変わってくるんではないかなと。その一例が、先ほど出ました連帯

保証人制度というのが出たということは、そういったような身寄りのない方たちも住宅に入りやすいように国がどんどん変えているというふうに認識しておりますので、今後、そういったようなハードルが高いと思われるところについては、国の施策なども注視しながら、私どももきっちりと住みやすい住宅といいますか、そちらのほうを目指していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

１点について質問いたします。

主要施策の成果に関する報告書115ページ、道路維持管理経費の２番、３番、道路照明灯維持管理事業と街路灯維持管理事業について、関連して質問いたします。

３月の予算審査の中で、江刺岩谷堂の豊田町、杉ノ町付近の街灯の整備について質問したわけですが、その際に、地元の方々などに確認を取りながら随時対応していきますよと、対応して進めていきますというふうな答弁をいただいたと記憶しているところでございますが、その後の状況はどのような確認を取りながら、どういった対応になっているかというところをお伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えいたします。

以前、県道のカルチャーパークの東側周辺の照明になりますが、前回は、いずれ、そのとおり、地元の方なりに調査して、消えた経過とか、それを確認しながら、以前消えたというところは、地元で反対などがあって消えたという部分も調べながら、これから改修するという話で今調べている中で改修していく話をしておりまして、それにつきまして、いずれ、調査した結果、前回はカルチャーパークの東側、あとバスターミナルの前の辺りという話があったんですが、それ以外にも、江刺の体育館の南側だったり、西側の部分も点灯していない部分がありました。

それで、地元の区長さん等にいずれ確認したところ、なかなかもう代が替わっておりまして、消えた経過は分かりませんが、今時点ではもうみんなつけてくれという話をされております。

いずれ、それを受けまして、今後は、例えば県道の分に関しては分電盤がなくて、また新たに電力さんに申請してつけることになりますが、そういう部分を含めて、いずれＬＥＤ化の事業の中で、灯具数もありまして、ＬＥＤ化にすればいずれ安定器も交換することになるので、１件当たり結構費用かかりますので、それらを含めた中で優先順位を決めて、例えば交差点だったり横断歩道とかの道路照明灯を優先に、随時あと街路灯とか、予算の範囲にはなりますが、随時更新していきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。前向きな答弁いただいてありがとうございます。

いずれにしても、設置されているその街灯とかにつきましては、やはり防犯等の面、あとは、３月も申し上げましたけれども、水沢江刺駅から江刺の市街地または工業団地に係る道路上でもありますし、またあとバスターミナルの近辺に関しましては、やはりその企業に関する部分であったりとか、あと観光に関する部分だったりとか、今後、人口の入ってくる人の流入量というのが増えていくというふうに予想されている中で、やはり夜暗いと、やはり入ってきた人たちがちょっと暗いな、暗いま

ちだなという印象になるとこれはマイナスになるかと思いますので、できる限り全体につけてもらうのがベストでございますけれども、先ほど課長の答弁にもありましたが、やはりまず一番に挙がるのは交通の分、車で通行するときに、交差点の安全だったりとか、もちろん地元住民の方々がそこを歩くときに、暗い中、歩かないようにできるとか、そういったところで、やはり横断歩道だったりとか、交差点であったりとかというところをまず優先的に検討していただけるというところだと思いますが、その部分に関しまして再度お伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えします。

いずれ、委員おっしゃったとおり、そのとおり優先的に交差点、横断歩道を優先的に実施してまいります。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

２件伺います。

１件目は、主要施策126ページの住宅対策経費の住宅改善事業についてであります。それから、もう一件は115ページの道路維持管理経費の道路維持管理事業ですね、１番のです。２件伺います。

まず住宅のほうですが、１番の住宅改善事業ということで、エコや省エネといった機能向上に特化した住宅リフォームに対する補助ということですが、これについて決算額が97万8,000円となっておりますが、５年度のこの募集の開始と終了の時期、それからこの補助の件数あるいはその住宅リフォーム全体の総事業費はどのくらいであるか伺います。

道路維持管理事業、115ページについてですが、こちらについては、ぽちっと奥州でその現場から報告をしていただくということがありますが、ぽちっと奥州でどのくらいの件数、５年度はあったのか、お願いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから１点目の住宅改善事業、住宅エコリフォームの内容について答弁を行います。

令和５年度の募集開始は令和５年５月24日で、締切りは２月末というふうになっております。

97万8,000円の補助の件数ですが、14件、対する事業費が1,043万7,000円というふうになってございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、私から、ぽちっと奥州の投稿状況ですけれども、いずれ、昨年度であれば５年度の分は179件になっております。

なお、４年度は91件ありますので、約２倍ほど増えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まず、住宅改善事業についてですが、以前からありました住宅リフォームの助成をエコや省エネといった機能向上に特化したということで、事業自体をリニューアルしてやって

いるわけですけれども、以前のような事業件数になっていないということでありますけれども、市民に対する周知がまだまだ不足しているんではないか、あるいは工務店とか、そういった点が考えられますが、その点についてはどのように考えているのかお願いいたします。

それから、道路維持管理事業については、ぽちっと奥州の件数は増えているということですが、維持管理課内で電話での今まで受付とか、いろんな受付がもう当然多かったわけですけれども、事業を進める上で改善になっているのかどうか、その辺はどのように認識されているのか伺います。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、エコリフォームの件数が若干少ないんじゃないかというご質問でしたが、新しく令和５年度から始めた事業でありまして、当方としても宣伝をしていかなければならないということで、広報には４月と10月に載せておりますし、新聞には４月13日のほうにも載っております。

あとＦＭのほうにも10月にお願いしてやっておりました。あと業界のほうですが、初めのときには、それぞれの業界の団体のほうに案内通知出しておりますし、また奥州商工会議所の建設部会の会議が５月にあった際に、私のほうからエコリフォームの事業紹介をしているところでございます。

全体的には、国でも同様のリフォーム事業を行っておりますので、そういう面では、国の事業を行っている業者さんというか、お客さんもいるのかなと感じておりますが、当市のこのエコリフォーム事業については奥州市に本社がある会社を対象としておりますので、いずれ、もう少し件数が増えるように私どもも進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、私から、ぽちっと奥州の改善状況、それについてご説明いたします。

いずれ、ぽちっと奥州に関しては、そのまま現場の状況、写真とか位置が分かりますので、今までであれば、電話であれば、場所とか、その辺確認してから現場確認するんですが、今言った場所もすぐ分かりますし、写真も分かるので、内容が、穴だったり、例えば照明切れだったり、そういう部分が分かるので、そういう部分では非常に改善になっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　住宅改善事業についてはそのとおりやっていただきたいと思いますし、６年度、７年度以降も、７年度以降については予算のほうを増やしていただければと思いますので、確認をお願いします。

それから、ぽちっと奥州についてですけれども、すぐ何か入れて直してもらったという話も聞きますけれども、赤いコーンを置いたままちょっと１か月ぐらい置いておかれたというようなところもあったようですので、仕事の優先順位もあるかとは思うんですけれども、認識していただいているのであれば、その修繕には、そこの場所は通学路であったということもありますので、改善していただきたいと思いますが、その点伺って、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　住宅改善事業につきましては、令和５年度からスタートしたという

ところもありますので、担当課長のほうからもお話がありましたけれども、これからの周知徹底も図りたいというふうに考えているところでございます。

それと、ぽちっと奥州についてなんですけれども、先ほど担当課長からもお話がありましたけれども、写真をつけて、まず一番は位置情報が完全に把握できるということで非常に助かっております。それと、写真を添付していただくという点では、緊急度合いというのも見れるというところがあります。

先ほど委員のほうから、何か月間かちょっと放置されたという点につきましては、ちょっと内容を確認できておりませんけれども、大きな穴とした場合は有無も言わさず行かなければならない。それとか、路肩のほうにちょっと草がたまっていますというようなのであれば、ちょっとほかのところに行ってから行こうとかという点では、この事業の仕分といいますか、危険度合いというものについては非常に役に立っているというふうに認識しております。

令和６年度の８月末ではもう既に98件ということになっておりますので、今後ますます増えるんではないかと思いますけれども、私どももっとぽちっと奥州を活用して、その危険度の多いところはすぐ駆けつけられるように、そういったような活用をしたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

主要施策113ページの交通安全施策について、次に、115ページですが、道路維持管理経費について、次に、社会資本整備、この部分について質問いたします。

１点目ですが、限られた予算の中でやっていただいているということに感謝していますが、その中で質問をさせていただきます。

区画線の消えている部分があるというようなことで以前も話したことあるんですけれども、その中で質問したいと思います。区画線。

また、横断歩道の線引き、これは公安委員会ということで、直接的には違うようですけれども、学校とか地域から要望あって、多分県のほうに要望されているかと思いますが、それについて質問したいと思います。

次に、市道なんですが、通学路の歩道の中の草、これは時期的なものがあるかと思うんですけれども、たまたま私が見たとき時期的に悪かったのかと思いますが、子供たちが歩く部分に対しては随分の草が伸びて大変だなというようなことを見たんですが、今後の取組というようなことで質問したいと思います。

次に、舗装率について質問いたします。

舗装率で、各地区の見てみますと、前沢の舗装率が45.1％というようなことで悪かったんですけれども、今後の改善について質問したいと思います。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは最初に、１点目の区画線の消えている状況でございますが、昨年度いろいろ議論されまして、今年度予算が3,500万円ほどついておりまして、その進捗状況から

お話しいたします。

いずれ、昨年度の部分で、計画では195路線、保守計画がありまして、そのうちいずれ昨年度に既に８路線を実施しております。今年度も８月末時点で24路線を発注して、今のところ32路線、実施して終わっているところもあれば、これからやる部分もあります。

それで、横断歩道の要望については、基本的に公安委員会のほうに取り次ぐ部分になっておりました。いずれ、例えば合同点検、通学路合同点検であったり、あとは生活環境あたりで直接警察のほうに赴いて要望しているような状況になっております。

あとは、２番目の通学路の歩道内の除草になりますが、いずれ、ほぼほぼ地元の方で実際除草してもらっているのが実情でございます。それであまりにもひどくてなかなかできない場合は、こちらに連絡が来まして、こちらで除草をしている状況になっております。

以上でございます。

すみません。

それで舗装率について、前沢だけ低いという話でしたが、いずれ、道路整備計画に基づきまして、その中で舗装の改修であったりする部分があるので、今後それによっては率的に上がっていく部分もあるのかなと思っております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございます。

小学校の通学路安全ということで、そのためにも区画線、これからやる部分もあるというようなことですので、ぜひぜひその部分は対応していただければと思います。

また、横断歩道の関係、これは公安委員会ということで直接的にはできない部分ですが、さらにプッシュしていただいて、早めにやっていただきたいというようなことで、交通事故が起きてからでは困りますので、この件はお願いしたいなというふうに思います。

歩道上の草刈りですが、例えば、先ほど言われていますけれども、各地区に連絡して要請するという形もあるかと思いますので、ぜひぜひそういう部分で何とかして通学路だけは守っていただきたいなというふうに思います。

あと、最後になりますが、舗装率、これはなかなか悪い部分あるようですけれども、これと併せまして、生活道路、未舗装の砂利道とかもありますので、この遅れの対象ということで急いでいただければなと、大変ありがたいなというふうに思っております。

そして、ここに改良率とか舗装率は出ていますけれども、道路の整備率というのもあるということですので、ぜひこちらの整備率というのも、今後、各地域ごとに示していただければいいのかなと思いますので、それについて伺って、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは最初に、各横断歩道の早めに要望ということですが、いずれ、その都度、それが来た場合はつないでいきたいと思っております。

いずれ､今回、区画整理のところで大規模にやっているんですが、その中で、例えば交通安全対策会議という警察を交えた会議があるんですが、その中でも、いずれ、区画整理やっているので、そうなってくると横断歩道もと地元から言われるよという話はしております。ただ、警察のほうでもやは

り予算の枠が限られている部分もあるので、なかなか一緒にはできない部分もあるようです。ただいずれ、そういった部分はつないでいければいいと思っております。

あとは、除草の関係で、その都度、危ない部分、通報ありましたらその都度やっていきたいと思っております。

あと、舗装率の部分に関しては、いずれ事業で舗装改修とかしないとやはりなかなか率は上がらないと思いますし、整備率に関しては、この表でいきますと改良率になってきます。なので、改良率を見てもらえれば整備率と認識してもらえばいいですね。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　道路維持管理の除草の関係について、関連でお尋ねをしたいと思います。

決算の関係ですから、５年度のことに置き換えて質問するわけですけれども、６月頃でしたか、農業委員会から道路ののり面などの除草を何とか市でやってくれないかという要望がありました。そのときに部長は、この私道は約3,000キロあると。全てが草が生えているわけではないんでしょうけれども、いずれそれを管理していくのは至難の業であると、こういうお話がありましたけれども、いずれは、高齢化・人口減少の関係で、何らかの形で市ではこの対応策を考えなければならんのだろうと、このように思いますが、私はどことは申し上げませんけれども、そういうその私道の除草管理の関係の考え方、まずそれを部長にお尋ねをしたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　以前に、農業委員会からの要望ということで除草要望というのがありました。そちらのほう、きっちりと聞き取りを行いまして、私ども、これからのり面とか田んぼに面しているところの私道部分の田んぼに面している部分の除草ということをどのように解決していくべきかということを考えてみました。

そのところ、やはり田んぼの所有者にお願いするというのは、高齢化、あと担い手不足という点で非常に厳しいと。そして、それを解決するにはということで、私どもは防草シートとか、あと除草剤といいますと、なくするとのり面が崩れちゃいますので、そうではなくて、抑草剤、そういったようなものを試しにやってみたらどうだろうということで、今年度の９月に500万円ほど予算を取っております。それで今年度、これから実施するということで、ちょっと予算は取ったんですけれども、今そちらのほうの私道部分における田んぼののり面などに関する部分につきましては、そういったようなことで、試験的に行いたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　25番。

場所によっては、個人に帰属しない場所もかなり多く見受けられるわけでして、これを放置しておくと、やっぱり事故等につながってくるということで、やっぱりそれなりにお考えがあるようですけれども、これはやっぱりもっともっと本気になって対策を講じていくべきだろうと、このように思います。

実は、この問題を維持管理課長にも話をしたことがありました。これはこの市内の状況、見れば大変な状況なんだろうと思うんですが、課長は、特にそのひどい場所を自分で機械を持っていって作業

をしたと。そうしたら、ハチに刺されて病院に行ったと、こういう話を聞いて、本当に課長自らやって悪いとかそういうことでもないんですけれども、やはりそのことが私にはすごくうれしくも感じました。本当に病院に行って、点滴、注射もやってきたんだという話も聞きましたが、部長、本当にあなたはこういう部下を持って幸せだなと。私はこの話を聞いて、何とかその部下にねぎらいの言葉をかけてほしいと、そのように思って特にこの問題をお話ししましたが、いずれこれは将来、大きな問題になるんだろうと思いますので、よろしくお願いしたいと。

以上。

○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　維持管理課長が自ら草刈りを行ったというのを今日初めて聞きました。後でねぎらいの言葉をかけたいと思っております。

まずもって、こちらのほうの農業委員会から出された提案というのは非常に大きいものというふうに捉えております。

先ほども申し上げましたけれども、担い手不足、それと高齢化ということで、確かに事故が起きるとか、そういったようなことを防ぐためにも何かできないかということで、今年度からまず試験的に行うということを考えております。その試験的に行ったものが、それを今後どのように展開していくかというものにつきましては、農業委員会、農政サイド、そちらのほうと話し合って、きっちりと協議しまして、安全なのり面、それとか、先ほども通学路というお話もありましたけれども、そういったような草刈りをうまくできるような働きかけといいますか、施策をきっちりと探していきたいということで今年度から始めておりますので、もう少し時間をいただければ、きちっとした方向性を見いだして皆さんにお知らせできるかと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　質問を続けます。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

大きく３点なんですが、３点目、公営住宅について４点ほど聞きますので、２回に分けて質問いたします。

１点目は、主要施策の122ページ、都市政策事業の中で、立地適正化計画等策定業務についてと、124ページの公園管理についてお伺いします。

まず立地適正化計画の策定業務でございますが、令和５年度、策定したということになっていますが、策定しましたと。したらばこの後はどのように具体的な動きになるのかをお伺いいたします。

診療センター建設の関係では、時々補助金のところで立適の話が出てきておりますが、もし話せる中身があれば、それについても併せてお伺いをいたします。

公園管理についてですけれども、適正な管理ということで常日頃やっていただいていることに感謝申し上げます。

それで、３点お伺いしますが、１点目は桜のことです。

水沢公園をはじめ、お物見公園、それから江刺館山と、いろいろすばらしい桜が咲いているということで、春には多くの観光客、市民の皆様方も観桜にいらっしゃるということなんですが、ご案内のとおり、老朽化も激しいというようなことで、民間のライオンズクラブさんとか様々な地元の金融機

関等のご協力をいただきながら維持管理をしているということは承知をしておりますけれども、市といたしまして、この桜をどのように維持管理をし、後世に伝えていくというふうな考え方なのかお伺いいたします。

２点目は、水沢公園の管理といいますか、この後、水沢公園を大きく、公園ですから改築というのが適切なのか分かりませんが、いずれリニューアルするというようなお話があります。それが大きなスケジュール感ぐらいのところ、もしお聞かせいただければお願いいたします。

３点目は、最近、東京都日野市でイチョウ枝が落下して男性の方がお亡くなりになったという非常に痛ましい事故が起きたわけでございますが、この報道によりますと、現場の目視で確認した段階で、８月でしたか、には何も問題はなかったということであったということでございました。

その後、台風が来たりして弱ったのか、何かそのあたりは分かりませんが、こういった事故は不測の事態ということで、誰しもが予期なんかできないのは承知はしておりますが、可能な限りこういったことがないように、安心・安全な公園というものを提供する義務は設置者としてあると思うんですが、どのような形で事故を教訓として対応するような考えがあるのかお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから、立地適正化計画と公園の関係について答弁させていただきます。

まず立地適正化計画につきましては、令和６年３月に策定し、公表したところでございます。内容については、土地の利用等の方向性を示したということで居住誘導区域を定めておりますし、あとは施設の誘導区域も定めております。

今後、都市づくりのマスタープランとなるものでございますので、それに基づいて各部署が中心市街地を残していくというような施策をしていくものだろうというふうに考えてございます。

具体的には、都市再生整備計画を策定しながらまちづくりをしていくということで、今年度は水沢地域の都市再生整備計画の作業に着手しておりますので、そういう部分で進めていきたいというふうに考えてございます。

続きまして、２点目の公園の関係でございますが、桜の維持管理の方向性ということで、いずれ、水沢公園には天然記念物の桜もありますし、胆沢、江刺にも桜の名所の公園がありますので、これにつきましては、桜の点検について、老木というか、枯れている枝については剪定とかして、あとは肥料を加えたりして、そういう部分で少しずつやってきておりますので、可能な限り現在の桜を維持していくという考えでございます。

続きまして、２番目の水沢公園の再整備の関係でございます。

スケジュールということでございますが、今年度、水沢公園の再整備ということで、可能性調査ということで、官民連携基盤整備推進調査ということで国のほうに調査事業の要望をいたしまして、７月に国の採択を受けて２分の１の補助を受けて公園の再整備について検討と、あとは、Ｐａｒｋ－ＰＦＩの導入可能性調査をしようと考えてございます。今月25日には、プロポーザルの審査会を予定して、その結果を踏まえて業者選定になりますので、その業者さんと一緒に公園の再整備について可能性調査を行っていこうというふうに考えてございます。

その後のスケジュールでございますが、可能性調査によってＰＦＩ事業が進めるという結果が出れば、令和７年度には、その基本計画を策定しながら、令和８年以降の事業着手を目指して考えている

ところでございます。
あとは、桜の枝の関係でございます。
この間、東京のほうでイチョウの枝が落下してという事故がありました。当課についても、国のほうから早速そういう文書が来ていまして、安全確認を行うようにということで、当課のほうもその管理会社のほうに周知して、気をつけて、その樹木の監視をしていくというふうには指導をしております。
今後、経費がかかることなんですが、一本一本、やはり樹木医さんというんですかね、専門の方に見てもらうのがいいんだろうなというふうには考えてございます。これは経費のかかることでございますんで、ちょっと財政当局と相談しながら検討していきたいなというふうに考えてございます。
以上です。
○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　立適の部分ですが、そうしますと、今年度中の計画、都市再生整備計画、水沢地区の、この中に、先ほどの新医療センターのことをちらっと私触れましたが、これを含めて具体の事業がこの中にいろいろ乗ってくるというふうな認識でよろしいのかお伺いをいたします。
それから、桜につきましては分かりました。
これ、全くここの桜とは違うんですが、当局の方は分かっていると思いますけれども、弘前公園では、もうあそこは桜の専門課までありまして、弘前方式という呼ばれる方式で桜を守ってきたということで有名なところですが、そこまでのことをやれということを申し上げるのではなくて、やはり専門家、先ほど樹木医という話も出ましたけれども、専門家の方に見ていただいて、きちっと管理をしていくということが必要なのかなと。ただ、予算の問題もあると思うんですが、そのあたりどのように考えているか、もう一度お願いします。
水沢公園は分かりました。
３番目につきまして、早速国から通達が来たということでございまして、即時対応していただいてありがとうございます。
そこで、今課長のご答弁でもありましたとおり、専門の方が必要だろうと、ただしお金がと、全くそのとおりなんですが、とはいえ、やはり事故が起きてからでは遅いということも当然当局のほうでも考えていることだと思います。
それで、今のところの見通しで結構なんですが、いつまで辺りには何とか終わらせたいことがあればお聞きして、この件については終わりたいと思います。
○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、１点目の水沢の都市再生整備計画の関係と医療センターのことでございますが、いずれ都市再生整備計画の策定を今年度行うことにしておりまして、水沢市街地のまちづくりの中で、医療センターなり、そのほかの事業がそれぞれの所管課で計画しているようでございますので、そういう部分を私どもが聞き取り調査して計画書を作るというのが今年度の目標でございますので、いずれ、今年度の冬というか２月頃までにそういう事業をある程度まとめていきたいなというふうに考えてございます。
あと、桜の関係でございますが、いずれ、専門の方に見てもらうということが一番いいと思いますんで、そういう部分について検討はしていきたいと思いますし、あとは枝の落下についても、スケジ

ュール感ですが、ちょっとどの程度の費用がかかるかというのもまだ試算しておりませんので、何ともその見通しは、この場ではちょっと分からないという状況です。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　続けてください。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございました。

３点目の公営住宅の部分でお伺いいたします。

指定管理者評価調書に、結構中身がボリュームあったんですけれども、まず１ページ目の一番下段のところに、行政効果のところに、施設修繕上限額の引上げ、除草作業追加及び云々ということで、単純にこの費用を比較できないという趣旨なんですが、この上限額の引上げの中身と、除草作業追加中身というか、具体的にはどういう金額になったのかということになりますけれども、まずこれが１点目です。

２点目は、２ページ、３ページにかけて、業務の実施状況の評価として、施設の維持管理、それからサービスの向上、これは４です。そして危機管理が３ですが、次のページの利用者評価を４ということで、４という非常に高い評価でありまして、これはまさに指定管理を導入した効果であろうというふうに思うところでございます。

それで３ページの、評価理由のところに、市営住宅お知らせ版の「すまいる・おうしゅう」を年２回やるなど、こういったことをやはり取組として評価しているということなんでしょうけれども、ここの部分、せっかくの機会ですから、もう少し詳しく、都市計画課としてどのようなところが優れているというふうなところで評価しているのか、もう少しこう詳しく、具体の例示などあればお願いします。

それから、３つ目は、７ページの真ん中辺りに使用料等の収納業務ということでありますが、この使用料収入業務の中で、滞納が発生したときの取扱い、これは市の分担機能としては督促とか滞納整理等については市がやっているのかとか、その役割分担のところの確認をさせてください。

併せて、４点目ですけれども、今回未済額が住宅使用料で令和４年度が104人で3,800万円何がしと、それが令和５年度において107人で4,000万円何がしということで、人数３人、そして未済額にいたしますと約200万円ぐらい増えております。この要因と対応、対策について、未済額を解消するための対策についてお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、４点ほどご質問いただきました。

まず指定管理の関係でございますが、市営住宅の全てを指定管理業者にお願いしているところでございますんで、１ページ目の行革効果額が745万7,000円ほど三角という部分でございますが、これにつきましては、直営の支出額が4,000万円ほどあって、令和５年度は4,700万円という、その差額の分の額であります。直営の支出額というのが指定管理を始める前の、市で管理していたときの経費が4,000万円で、今現在が4,700万円なので、その当時に比べれば700万円が市直営よりお金かかっているよという部分の効果額という意味でございます。

令和２年度に、２回目の指定の際に、施設の修繕料と350万円は、当初から指定管理料の額を上げているというものでございまして、いずれ350万円以上の740万円ですので、さらに経費がかかっているという内容でございます。

何でその差額が出たかという部分については、石田住宅の排水管がちょっと詰まっておりまして、その分の調査委託料に300万円ほど例年より多くかかったということで、今回大きく差が出ている部分でございます。

続きまして、評価の部分でございますが、指定管理やっている中で、利用者のアンケートを行っております。それで、利用者から評価が５段階評価で４ということで、利用者からは相当満足をいただいているものというふうに考えてございます。

その理由につきましては、市の直営で管理していた時代よりも、やはり専門家の方が24時間迅速に対応しているという実態がありますので、そういう面で大きな評価をいただいているのかなというふうに考えてございます。

さらには、指定管理業者独自に市お知らせ版を作成して、いろんな内容の広報をしてもらっているというのが高評価の理由と感じております。

続きまして、使用料の預かりの部分でございますが、役割分担といたしましては、滞納とか督促等は市の職員がやっておりまして、指定管理業者さんが行っているのは、使用料について、住宅を何らかで訪問した際に預かると、そういう部分だけの業務をお願いしておりますので、指定管理者さんが督促とかそういう、支払い督促するものではなくて、預かっている部分だけの依頼になってございます。

最後に、使用料の滞納繰越しの分でございますが、使用料につきましては、現年度分の収納率が95％ということで、どうしても毎年500万円から600万円ぐらい、未収入になって増えております。滞納繰越し分につきましても、収納率が10％台ということで、どうしても滞納の分についても回収し切れていないということで、毎年、滞納繰越分が100万円から150万円ほど増えていくという実態でございます。

この滞納が増えていく理由につきましては、やはりコロナもありまして、その部分でも若干その使用料を納めるのが厳しい人がいて、収納率が落ちているという部分もあります。

いずれ、私たちが使用料を頂くというのは目的でございますので、ルールに従って督促等を行っております。107人の方が滞納しているわけですが、現年度分だけの方が34人、現年と滞納が両方ある人が20人、あとは滞納だけある人が53人ということで、内訳はそのようになっておりまして、滞納繰越分の人がそのうち73人いるわけなんですが、いずれそういう方を一人一人分析して、対応策を検討しているというか、最終的な法的手段というふうに、前から言っておきますが、いずれ令和５年度はそれの主に準備する段階でございました。73人のうち、既に督促によって完納した人が10人ほどおりますし、あとは、分納誓約といいまして、滞納分を毎月１回ずつ払う誓約書を取って、納めてもらっている方もございます。

そういう中で取組を強化しておりまして、これまでの状況ですと、前年の去年８月の実績ですと、収納額が190万円ほどだったんですが、今年度の８月は500万円ほどということで、大分300万円ほど、前年同期より滞納分の使用料を回収しているというふうに現時点ではなっておりますので、この取組を継続していきたいなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　分かりました。

最後の部分、今の課長のご答弁で、市のほうの努力についてよく分かりました。成果も出ているということでございますので、引き続きそのような取組で、やはりこの入居されている方からすれば、滞納されている方がいるという情報はあまり本来は漏れないと思うんですが、何かこういう情報というのは知らないうちに漏れたりもして、結果的に不公平感がなっても駄目だと思いますんで、引き続きご努力をお願いします。

１点だけ、先ほど１点目、私聞き方が悪かったのか、要は施設修繕条例への額引上げとあったので、前は幾らで幾らになったのかということと、除草が追加したという、この作業の追加というのは幾らなんですかと、そこだけでよかったので、それだけ聞いて終わります。

○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　こちら、以前は修繕というのは30万円だったんですが、それですと、絶えず住宅係に30万円を超えるものですのでということで、令和２年度のときに変更したということでございますので、そういったようなものでありまして、この行革効果というものの調べ方が、この指定管理を行った以前と比べてということになっておりますので、そこら辺を記述させていただいたということなんで、ご理解いただきたいと思います。

それと、もう一点ですけれども、先ほど、いつも私、毎年決算のときには収納率ということでご指摘を受けているわけですが、先ほど課長のほうから答弁があったんですけれども、昨年度の滞納で収納額が375万円であったのに対して、今年度の８月末でもう既に511万円、この形は、やは、限られた人数の中で住宅係が鋭意努力しながら、皆さんに分納の増額とか、電話かけとか、何とかしていただきたいというのが徐々に結びついているのではないかなということで、いきなり効果が上がったというのが徐々に見えてきたのかなということですので、今後もこれで満足するわけではなくて、もっとこの未納額を減らすように努力してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　確認いたします。

２番委員、１番委員から質問、申出ありますが、ほかにお持ちの方。

それでは、ここで２時55分まで休憩いたします。

午後２時42分　休憩

～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～

午後２時55分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

休憩前に引き続き、都市整備部門の質疑を行います。

では、２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

主要施策126ページ、耐震化支援事業29万円についてお伺いいたします。

この事業は、昭和56年以前の木造建ての住宅の耐震診断を希望される方に補助を行うということで、29万円ということでしたらば、恐らく10件の補助があったのかなというふうに思いますが、行政評価36ページのほうなんですけれども、耐震化支援事業の令和５年度の実績値というものが634件になっていますが、634件のうちの10件という考えでよろしいのかお伺いいたします。

また、この診断の中で倒壊の危険が、診断結果についてもどのような診断結果があったのかという

ことについてお伺いいたします。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　耐震化支援事業についてお答えいたします。
　まず29万円の内訳でございますが、診断件数が令和５年度は10件であります。634件というのはこれまでの累計の数字でございまして、平成17年度から634件でございます。そのうち10件が令和５年度に行ったものでございます。
　耐震診断による結果の内容でございますが、昭和56年以前に建築された住宅ですが、耐震診断は１より多いか少ないかという診断結果になりまして、１より多い場合は、震度で言えば６から７程度では倒壊しないと。１未満であれば、震度５弱程度で倒壊しないという一般的な内容でございますが、昭和56年以前の住宅は旧耐震で建てられておりますので、全てが１未満で出る結果になっているものでございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。
　そうでありましたらば、もしちょっと行政評価の一覧表の記載が令和５年度実績値、令和６年度の目標値となっていますので、こちらも今、令和５年度の実績値が634ということで記載、書かれていますけれども、10件としたほうが何となく主要施策等とリンクしまして評価が分かりやすいのかなと思いますので、記載方法の見直しというものの検討についてお伺いいたします。
　あと、今ちょっと倒壊の危険性のあるおうちというのがこの診断により分かったのか、分からないかというところについてもう少し教えていただきたいです。
○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　記載の方法でございますが、トータルで累計で載せてきたわけでございますが、令和５年度のその年度の実績であれば、その10件のほうが記載が正しいのかなと思いますので、次年度以降、記載については検討したいと思います。
　あと、診断結果でございますが、先ほどもお話ししましたが、診断した結果、自分で改修なり何かしていれば１以上は出ると思うんですが、１未満という結果が全ての住宅で出ておりますので、いずれ、危険性を簡易診断によって認識していただいて、改修工事への動機づけになっていただければなというふうな診断でございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。
　私も今回、令和６年度の一番最初の１回目の２月の定例会で一般質問をさせていただいたところですけれども、耐震改修についてやっぱりゼロ件ということで、この診断から改修のほうまで至っていないので、そこにうまく結びつくような支援の強化というものをお願いしまして、終わりにしたいと思います。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　耐震診断をして10件の方が満たない状況というのは事実であります。

ただ、こちらから耐震改修をするかという点は、今年度、何度か耐震シェルターとか耐震ベッドとか、そういったような、能登の地震があったことから、皆さんの興味があるということもありますし、時代的にそういうふうなことになっているというのは認識しております。

なかなか耐震診断を受けて耐震改修に至っていないというのは、やはり高齢化している住宅といいますか、お住まいの方が次に住む方がいないとか、それとか高額な費用がかかるということでという説明もいたしましたけれども、今後、国の動きとして、やはり耐震化改修という形ではなくて、前回お話ありました耐震シェルター、耐震ベッドというふうに、国のほうの施策が動きつつあるという情報を得ておりますので、私ども、こちら耐震改修という事業もやってはいるんですけれども、そちらのほうも注視して、これから耐震シェルター、耐震ベッドなどに関する情報を集めて、そういったような形で事業を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

１点お伺いをいたします。

主要施策117ページ、社会資本整備総合交付金の通学路改善について、まずこの業務委託の内容を教えていただきたいと思います。

また、（２）の通学路危険箇所対策工事、こちらのほうの今後の見通しといいますか、計画についてもお伺いをいたします。

○委員長（中西秀俊君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　社会資本整備総合交付金についてご質問がございました。

これの通学路改善事業ということで、こちらについては、通学路における安全確保対策として、歩道や歩行スペースの設置、あと交通安全施設の整備を進める事業というふうになっております。

この事業を進めるためには、通学路の合同点検による路線の必要性とか、そういったものが必要になる事業でございまして、補助率が高いということで、当市としても積極的に活用しているところでございます。

業務委託につきましては、こちらのほうは、次期の予定している工事路線の委託の調査の部分でございますし、あと現在工事を進めているところ、こちらの道路整備計画に載っている路線を順次進めてきているところでございますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

こちらのほうの工事は整備計画に沿って行われていくということが分かりました。

この通学路に関して、ちょっと関連してお伺いしたいと思います。

合同点検ということもありましたけれども、ホームページのほうに、市内の通学路の対策箇所一覧表というのがありまして、各学校区の要望がある箇所が全部載ってあるわけですけれども、この中でやっぱり信号の設置だったり、歩道、横断歩道の整備などが求められていますが、この対策検討委員会ですか、ここで検討した結果、現時点では設置が不可という場所が何か所かあるわけですけれども、

その場合、児童・生徒への周知を、注意喚起をお願いしますというところの対策内容が書いてあります。

ちょっとそうなると教育委員会のほうの管轄になってしまうかもしれないんですけれども、その辺の注意喚起がしっかりとなされているかという部分と、あとちょっと姉体小学校の校区内のことなんですけれども、マイアネタウンの31号線、国道４号線と国道343号線のアクセス線というところでの今の時点で横断歩道が必要だという要望をいただいているわけで、その対策として、現地確認の上検討という状況が令和６年３月31日時点で載っております。その検討状況について伺います。委員長。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、通学路合同点検についてご説明いたします。

通学路合同点検は、いずれ小中学校、あとは教育委員会、あと道路管理者、国、県、市の管理者が合同で集まりまして、小中学校から要望のありました箇所について、現地なり資料を見ながら確認して、改善できるところは実施するような状況になっております。

それで、いずれ、今言ったような例えば信号機、横断歩道、所管的には公安委員会、警察のほうになっておりまして、いずれ、そちらのほうではなかなか予算化できないものに関しては、そのとおり、いずれ、今言ったように小学校への注意喚起でお願いしますとかという形になっております。

それ以外の、例えばある程度の路面標示、それこそスクールゾーンだったり、それこそいろいろな注意喚起の部分のそういう路面標示、あとはポストコーンとかという部分の対応はいずれやれる部分は例えば市であれば、昨年度であれば32か所ありまして、現時点で１か所残して全て完了しているような状況でございます。

ただ、今言ったように、例えば歩道の整備とかになればまたちょっと、今言ったように時間かかりますので、そういう部分は学校への注意喚起をお願いする部分になってくるのかなと思っているような状況になっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　全体的なその注意喚起という部分については分かりました。

すみません、姉体、マイアネタウンの指導についてのところの検討状況をお伺いしたいのと、最後、やはり信号だったり横断歩道、歩道の新設というのがまだまだこの地元の皆さんから求められている部分があります。ただ、これを上申して公安委員会のほうでというふうな長い道のりがあって、そこまでにも結構難しさというのをすごく痛感しておりますけれども、こういう子供たちの安全のためという視点で、ぜひ市のほうからも声かけといいますか、プッシュをお願いしたいというところを最後にお伺いして、終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えいたします。

いずれ、昨年度、姉体小学校から上がった案件が２件ございまして、そのうち市道マイアネタウン31号線の部分の交差点の部分改良というか、横断歩道の設置ですかね、それについてやはり警察のほうの対応になっておりまして、現時点ではなかなか難しいようでしたので、注意喚起のお願いになっております。

それで、もう一件が市道秋成本線の横断歩道の塗り直し、これはいずれ６年度に実施する方向であ

ります。
　いずれ、今年も同じようにありますので、ある程度その中でも、ある程度その辺危ない部分を強調しながら、なるべく警察のほうにお願いするような形でいきたいと思っております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　区画線といいますか、通学路といいますか、いろいろな点で道路の現状が大きく変わりつつある場所というのがまさに今でいう東バイパスの付近というふうに認識しております。
　ですので、今、確かに横断歩道は公安委員会というふうなことで縦割りをするわけではなくて、今後そういったような状況下になって危険だということであれば、安全・安心な通学路を確保する上でも、私ども市の指導でございますので、市のほうで対応しなければならないというふうに考えております。
　ただ、今現在、その流れがまだ見えていない状況下ですぐ引くかどうかという点については、ここではちょっとお答えはできないんですけれども、そういったような箇所があるという認識はしております。
　ですので、今後そういったようなところをきっちりと調べて、市道の区画線、スクールゾーンとか通学路とかという私どもができる範囲で対応したいというふうに考えているところです。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。
　ちょっと見つけられなかったんで申し訳ないんですけれども、建設資材等支援事業について伺います。
　この事業の昨年度の利用状況と、今年度の、今現在で構いませんので、利用状況を伺います。
○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えいたします。
　建設資材等支援事業の実績でございますが、昨年度は４件ございました。
　内容的には、水路の設置だったりコンクリート舗装、あとは側溝設置になっております。
　あと、今年度は１か所やっております。内容的には水路の設置になってございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　昨年ちょっと利用させてもらおうと思って、10月だったか、あと１月頃、伺ったことがあったんですけれども、そのときにもう予算がないと言われて使えなかったことがあったんですけれども、４件ということなんで、まだ１件分あるのかと思うんですけれども、その理由、予算がどこに行ったのかなと思って、ちょっと伺っておきます。
○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えいたします。
　昨年度の分に関しては、いずれ見られた時点で、今年度内に終わるかちょっと微妙な部分もありましたので、ならば、新年度になってからやってもらえればいいのかなと思って、そういうふうに今年

度に誘導した部分になっておりました。
いずれ、予算的には、この特化した事業は組んでいるものの、予算はそれぞれ道路維持の中の例えば材料であれば原材料費だったり、あと機械の貸出しであれば使用料というか、重機の貸出しのほうに予算は組んでおります。ですので、いずれそれが使わなくなったら、例えば今言った違うほうの材料を買ったりしている部分になってございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ありがとうございました。
この事業ですけれども、地域要望実現のためにもっと活用されるべきだと思っておりますけれども、なかなかハードルが高くて使えないんですけれども、何が高いかといいますと、技術的なところと、資材の適用範囲にあるかなと思っています。
１件というのは私のことなんですけれども、今回軽量プラスチックで利用させていただいたんですけれども、実際にはもともと安価なコンクリ等を使いたかったというところなんですけれども、技術的にやっぱりなかなか難しいところもありまして、その上で、技術的なところもありますし、あと例えばですけれども、街灯をつけてほしいという方もいらっしゃると思うんですけれども、それからグレーチングだったり、側溝の蓋だったりとかも希望される方が多いとは思うんですけれども、そういうところにも適用範囲を広げていただけないかなという思いがありまして、そこにちょっと緩和を求めたいとは思いますけれども、所見があれば伺います。
○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それでは、お答えいたします。
いずれ、例えば今言った街路灯、地元の防犯灯であれば、それはあくまでも地元負担で設置するものになってきますので、この街灯にはちょっと該当しません。
それとあとは、例えば側溝の蓋がけとかでは、例えば、この事業に限らず、地区要望であったりするんですが、地区要望の中で、単純に蓋をかけてくれという部分が結構たくさんありまして、予算もあるので、なかなかできない部分もありますので、むしろこういう事業があるので、地元でこういう事業を使って蓋がけをしてみませんかという話をしてあります。そういった中で、昨年度でやった部分の中では、いずれ側溝の設置という箇所もいずれあります。
いずれ、これについては、その事業の説明に関しては、行政区長会議であったり、今言ったように地区要望の中でこういう事業もあるよという中で説明をしてございます。
以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　建設資材支援事業につきまして、少々私のほうから補足説明をさせていただきます。
まず、この要綱の中で、目的として挙げられているものが、市が管理する道水路の環境改善を図るため、地域から労働等の無償提供を受け、道水路の整備、補修等を行う協働の活動に対し、予算の範囲内で建設資材の提供等の支援を行うこととなっており、支援対象者は、振興会、行政区、町内会、その他市が認める地域団体等の地域団体とするというふうに決まっておりますので、こちらのほうにそぐったものというものであればご相談を受けるということになっておりますので、補足説明させて

いただきます。
○委員長（中西秀俊君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ありがとうございます。
　今年度１件だけということなんで、もっともっと皆さんに活用してほしいと思っているんですよね。そういう意味で、周知方法であったり、見直してもらえないかという思いがありますけれども、その辺を伺って、終わります。
○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　先ほども言っていましたが、いずれ、周知方法に関しては、今までもそのとおり、行政区長会議であったり、そこの地区要望会であったり、そういう部分で、まめに今後も継続的に説明してまいりたいと思います。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　２件お伺いします。
　主要施策122ページ、都市計画総務費２番、前沢駅東西交流通路維持管理事業466万8,000円、これは前沢駅の雨漏りの修繕だと思いますが、実施状況についてお伺いをいたします。
　もう一件が建設資材等支援事業でありますが、これはあまり目立ちませんが、必要な事業だなといつも思っておりました。１件50万円ということで、これは上げてほしいという意味で言うのではありません。資材価格高騰の影響なども出ているのではないかなと懸念をしておりましたが、そのことについてお伺いします。
　また、地域におけるこの高齢化が、やはり地元の力でやるというときに、こういった影響もだんだんには出てくるんじゃないかなという懸念も私自身持っておりました。この件についても何かあればお伺いをします。
○委員長（中西秀俊君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　前沢駅東西交流通路の維持管理の状況でございますが、雨漏りがあって、市とＪＲで雨漏りを直したというのがありまして、令和４年度にその分は完了しております。
　令和５年度の466万8,000円につきましては、光熱水費が120万円、あと施設等修繕料が77万円、あとは施設の保守点検委託料、エレベーターとか自動ドアの管理なんですが、それに200万円ほどで、466万8,000円というふうになってございます。
　以上でございます。
○委員長（中西秀俊君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それでは、建設資材支援事業についてご回答いたします。
　50万円以上の検討という話でしたが、昨年度に限っては、１件当たり、例えば水路設置が26万7,000円辺り、コンクリート舗装が26万8,000円、また側溝の設置が15万3,000円、必ずしも50万円超えていない部分あります。やっぱり複数年かけてやる箇所もあるので、そういう部分はこれから考えていくこともあるのかなという感じではおります。
　あと、高齢化によるものですが、実際今のところ、どうしてもこの事業に関しては地元のリーダー的な方、それと、例えば側溝を入れるにしても重機のオペレーター、そういう方がいないとなかなかできない。そういう方が年齢層高ければそのとおり影響してくる部分もあるのかなと思っております。

いずれ、最終的には事業をやる取組にするには、率先してやれる方がいればもっともっと進むのかなという実感はあります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問者はございませんか。

10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

総括の18ページ、舗装改修延長とか、新設とか、歩道整備延長とかあるんですけれども、達成度が全て三角ということでありまして、社会資本整備交付金に絡むところなのかなと思いますけれども、どのようなものであったかお聞きします。

○委員長（中西秀俊君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　主な施策の達成度度合いをはかる指標の部分で、舗装関係の指標の部分だと思いますけれども、そちらのほう、これ、道路整備計画が令和４年からスタートして、令和８年までという計画で行っておりまして、そちらのほうの数字を実績として出しておりまして、現在の進捗具合が、国の交付金の内示率があまり芳しくないとか、そういった部分もございまして、目標値よりはやはり低い状態で推移しているということで、このような形で三角ということの評価となっております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　及川です。

ありがとうございます。

いずれ、第２期道路計画の、昨年度が２年目という扱いなんですかね。いずれ、昨年まで、私強靭化のところでお聞きしたんですけれども、先ほどおっしゃったようにいわゆる国からの内示が低いというのと、あとは自主財源の確保が難しいということでなかなか進まないなというような話もありました。

特に交付金事業だったり起債事業のところがなかなか進まないというようなことだと思うんですけれども、実際、昨年度、今年度に向けてどのように進めていくかお聞きして、終わりたいと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　国の交付金事業の状況が現在、引き続き、昨年に引き続き今年度もあまり芳しくない状況でございまして、ちょっといろいろ苦心しているところでございます。その辺、同じ路線を実施しておりますので、いきなりよくなるということはちょっと考えられない部分かなというふうには見ております。

ただ、今後、新たな計画をする段階で、そういったところの状況も踏まえながら、今後の計画に反映させていくような形で進めたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに質問者はございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　それでは、以上で、都市整備部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、３時40分まで休憩いたします。

午後３時26分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後３時40分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは再開いたします。

次に、上下水道部に係る令和５年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、上下水道部が所管いたします令和５年度一般会計、浄化槽事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により主なものをご説明いたします。

初めに、上下水道部所管事務における令和５年度の取組状況の総括についてであります。

水道事業では、平成29年度に策定した奥州市水道事業ビジョン及び令和５年３月に策定した第２次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）に基づき、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、日々取り組んでいます。

施設整備面では、胆沢ダムからの本格受水に対応した整備のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧適正化などの事業を中心に進めています。

このような事業を展開しておりますが、人口減少などにより水需要の減少が見込まれる中、震災に備えた施設の耐震化などの設備投資の高まりに加え、世界情勢の影響による物価高騰により、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しく、令和６年度以降の収益的収支における赤字等が見込まれたため、水道料金の見直しについて上下水道事業運営審議会に諮問し、その答申に基づき、令和６年４月の検針分から料金改定を行うことといたしました。

続きまして、汚水処理事業では、公共水域の水質の保全及び生活環境の向上を目的として、公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント及び浄化槽の４事業を実施しており、平成28年度に策定した奥州市汚水処理基本計画に基づき事業を進めています。

また、水道事業と同様、物価高騰などによる影響に加え、今まで整備した施設の老朽化が進み、今後、更新費用の増大が見込まれることから、公共下水道の長寿命化、農業集落排水処理施設の統廃合などを実施し、効率的な運営を進めています。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、主要施策の成果に関する報告書、奥州市水道事業会計決算書及び奥州市下水道事業会計決算書に基づきご説明いたします。

初めに、一般会計からご説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書70ページ、97ページ、123ページ、事業会計負担金等のうち負担金は、一般会計が負担する施設等の維持管理費、建設改良費に関わる企業債利息等で、水道事業会計負担金が５億2,558万3,000円、コロナ対策の物価高騰重点支援として2,809万5,000円、下水道事業会計負担金のうち、農業集落排水事業分が５億6,950万円、公共下水道事業分が８億8,952万4,000円、出資金は、一般会計が経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため建設改良費に対して出資するもので、建設改良費に関わる企業債元金相当額等で、水道事業会計出資金が３億6,180万円、下水道事業会計出資金のうち、農業集落排水事業分が２億2,891万8,000円、公共下水道事業分が３億8,257万

2,000円、同じく70ページ、特別会計繰出金は、一般会計が浄化槽事業の建設改良に関わる企業債元利相当額、施設の維持管理経費などに対して負担するもので１億5,720万3,000円。

続きまして、浄化槽事業特別会計についてご説明いたします。

同じく199ページ、施設整備経費ですが、公共下水道、農業集落排水等の集合処理区域以外における生活環境の保全を目的に、79基の市営浄化槽設置により、決算額は7,640万2,000円。

なお、浄化槽事業については、令和６年度から企業会計を適用するため、打切決算となります。

続きまして、奥州市水道事業会計についてご説明いたします。

水道事業会計決算書18ページをお開きください。

業務量等ですが、年度末給水戸数は４万6,291戸で、前年比424戸、0.91％減、年間総配水量は1,280万4,943立方で、前年比33万2,384立方、2.53％減、建設改良の状況につきましては、胆沢ダムからの本格受水に対応した施設の整備のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧適正化などの工事を実施しております。

収益的収支の状況についてでありますが、金額は消費税及び地方消費税抜きで1,000円単位でご説明しますので、ご了承願います。

収入合計31億1,781万5,000円、支出合計30億4,332万5,000円、差引き7,449万円の当年度純利益を計上しております。

決算書12ページ、剰余金処分計算書案のとおり、減債積立てに449万円、建設改良積立てに7,000万円をそれぞれ積み立て、資本金に２億1,000万円を組み入れる予定としております。

資本的収支につきまして、消費税及び地方消費税込みの金額でご説明いたします。

決算書６ページにお戻りください。

収入合計11億5,786万4,000円、支出合計24億7,807万円、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億2,020万5,000円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金などで補塡したものであります。

次に、決算書43ページをお開きください。

水道事業収益費用明細書により、主なものをご説明いたします。

収益、１款１項３目その他営業収益、２節手数料は、設計審査及び管制手数料等であります。

４節他会計負担金は、消火栓維持管理費に対する一般会計負担金であります。

２項２目他会計補助金は、受水費などに対する一般会計補助金であります。

４目長期前受金戻入は、過去に計上された償却資産の取得時に交付された補助金等について、長期前受金として負債に計上し、減価償却等に合わせて毎年収益化するものであります。

次に、決算書44ページの費用についてご説明いたします。

１款１項１目原水及び浄水費は、動力費、水道施設維持管理委託料及び観光広域水道用水供給事業からの受水費などであります。また、同じく２目、配水及び給水費は、漏水調査に関する委託料及び修繕費などであります。

次に、45ページをお開きください。

４目総係費は、水道料金等収納業務委託料及び納入通知書郵送料などであります。また、同じく３項２目58節災害による損失は、放射線対策による放射性物質検査手数料であります。

次に、46ページをお開きください。

水道事業資本的収入及び支出明細書により、主なものをご説明いたします。

収入、１款１項１目企業債は、老朽管更新事業分などへの企業債、２項１目他会計出資金は、管路耐震化事業及び企業債元金相当などに対する一般会計出資金となっております。

次に、47ページの支出につきましては、１款１項２目建設改良費は、配水管の老朽管更新工事など、３目拡張事業費は、胆沢ダムからの広域受水に対する施設整備工事など、４目耐震化事業費は、特に重要な管路の耐震化工事など、２項１目企業債償還金は、起債償還の元金分となっております。

続きまして、奥州市下水道事業会計についてご説明いたします。

下水道事業会計決算書18ページをお開きください。

業務量等ですが、３つの区分、セグメントである公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計となります。

年度末処理戸数は２万8,700戸で、前年比260戸、0.91％増、年間総処理水量は695万7,191立方で、前年比１万9,550立方、2.8％増となっております。

建設改良の状況につきましては、公共下水道事業では、供用区域の拡大を図るため管渠築造工事、農業集落排水事業では、施設の統廃合と機能強化事業などを実施しております。

収益的収支の状況についてでありますが、金額は消費税及び地方消費税抜きで1,000円単位でご説明しますので、ご了承願います。

収入合計32億6,241万3,000円、支出合計31億9,317万4,000円、差引き6,923万9,000円の当年度純利益を計上しております。

決算書11ページ、剰余金処分計算書案のとおり、減債積立てに6,923万9,000円を積み立て、資本金に5,900万7,000円を組み入れる予定としております。

資本的収支につきまして、消費税及び地方消費税込みの金額でご説明いたします。

決算書６ページにお戻りください。

収入合計33億6,922万3,000円、支出合計46億9,047万7,000円、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額151万1,000円を除いた資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億2,276万5,000円は、損益勘定留保資金などで補塡診断ものであります。

次に、決算書43ページをお開きください。

下水道事業収益費用明細書により、主なものをご説明いたします。

収益費用とも、１款が公共下水道事業、２款が特定環境保全公共下水道事業、３款が農業集落排水事業となっています。

収益、２項他会計補助金は、施設の維持管理経費等に対する一般会計補助金であります。

長期前受金戻入は、水道事業と同様、減価償却等に合わせて毎年収益化するものであります。

次に、46ページをお開きください。

費用、１項流域下水道管理費は、流域下水道の維持管理負担金であります。

次に、50ページをお開きください。

下水道事業資本的収入及び支出明細書により、主なものをご説明いたします。

収入、１項企業債は、管渠の建設改良事業などへの企業債、２項出資金は、企業債元金相当などに対する一般会計出資金であります。

次に、51ページ、支出の１項建設改良費の流域下水道建設改良費については、流域下水道の建設改良負担金であります。

２項企業債償還金は、起債償還の元金分となっております。

以上が、上下水道部所管に関わります令和５年度の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（中西秀俊君）　ありがとうございました。

執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言を願います。

それでは、これより質疑に入ります。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

水道３件、下水道２件なので、分けて質問いたします。

まず水道です。

審査意見書の67ページにございます計画の目標値に沿って有収率の向上を図られたいというふうになっております。有収率は81.9％で前年度より0.9ポイント上がっているんですけれども、これは年間総有収水量が前年度から1.5ポイント下がっていると、また総配水量が前年度から2.5ポイント下がっているということになるみたいですので、やはり有収率の向上を目指していくということが大切かと思われますので、この点についてお伺いをしたいというふうに思います。

それから、２点目、これも審査意見書の89ページにございますけれども、供給単価が211.17円、給水単価が264.69円で、マイナスの53.52円、原価割れしております。県内でも、大船渡市さんが60.25円マイナスで、二戸市さんが57.60円、原価割れをしていて、県内３位ぐらいに高い原価割れをしておりますので、この状況を改善しなければならないと思うんですけれども、この点についてお伺いします。

それと、先ほど部長のほうから、安全で安心な水を安定的に供給できるようにということでお話がございましたけれども、この水道水の安全性についてお伺いしたいというふうに思います。

有機フッ素化合物が全国各地で高い濃度で検出をされているということでございまして、ペットボトルのお水からも高濃度のものが検出をされたという報道がなされております。奥州市のお水について、安全性についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、私のほうからは、有収率の向上について今後どのように対応していくのかというご質問にお答えしたいと思います。

今後は、人口及び使用水量の減少によって料金収入も減少しまして、水道事業の経営状況はさらに厳しいものとなっていくことを踏まえまして、今後の対応としましては、ハード面では、老朽管更新計画、耐震化計画に基づきまして、さらなる効果的な更新、そして水道適正化事業による減圧弁の設置、そして漏水調査と修繕による漏水対策を進めて、無効水量である漏水量を抑制することで有収率を上げ、中期経営計画（後期計画）の目標を目指していきたいと考えております。

○委員長（中西秀俊君）　吉田経営課長。

○経営課長（吉田俊彦君）　それでは、私のほうからは、２点目の水道事業の原価割れの対応ということについてお答えさせていただきます。

原価割れにつきましては、ご指摘のとおり、１立方メートル当たりで53.52円の原価割れというこ

とで、前年度よりも原価割れは拡大しているというような状況でございます。

この原価割れの解消につきましては、料金収入を大幅に上げる必要があるというふうに考えているところでございます。試算では、原価割れを解消するためには、令和５年度決算値では25.34％の料金改定が必要になるというような試算をしているところでございますが、しかしながら、このような物価が高騰する中で、そのような大幅な料金改定といいますのは市民負担が大きくなるということから、今年４月の料金改定では、必要最低限の11.6％の改定としたところでございます。

この料金改定によりまして、本年度の当初予算では原価割れは3.66円は改善する見込みでございますし、料金回収率も令和５年度決算では79.78％でございましたけれども、本年度予算では82.6％というふうにありまして、約2.8％改善するような当初予算になっているというところでございます。

さらに、この先の原価割れの対応ということにつきましては、この先、さらに厳しい経営環境が予想されるというところでございますので、今後の水需要に応じた施設の統廃合によりまして費用の圧縮をしながら、さらにＤＸの推進ですとか広域連携などに取り組みまして経営の効率化を図って、次期料金の算定に向けて原価割れの改善に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　私のほうから、有機フッ素化合物の関係について回答いたします。

国のほうの水質基準の中では、現在ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡ、こちらのほうの合算値で50ナノグラム、１リットル当たり50ナノグラムを暫定目標値として設定しております。

市のほうでは、現在22の水源地のほうでこの水質を検査しておりまして、現在、定量下限値であります５ナノグラム未満ということで安全な水を配っているということになっております。

こちらのほうは、令和２年度から毎年８月頃に測定しております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

次、下水道のほうについてお伺いをいたします。ページ数がちょっと逆になりますけれども、よろしくお願いいたします。

審査意見書の116ページにございます繰入れについてお伺いをしたいというふうに思います。

基準内の繰入れですけれども、17億6,464万5,207円、前年度から600万円ぐらい増えております。基準外が３億586万8,310円で、4,119万円ほどですか、増えております。基準内と基準外の繰入れを合わせますと、病院の繰入れ、すごく言われますけれども、下水は20億7,051万3,517円になっております。20億円を超える基準内、基準外の繰入れを行われております。

そこで、このことにつきまして、ずっとこの状態が続いているわけで、下水道は大変厳しい状況にあるということは承知をしておりますけれども、このことについてお伺いしたいというふうに思います。

審査意見書の中で、戻りますけれども、95ページの中に農業集落排水における、前年度と同じ76.1％と低い値で推移している、地方公営企業の基本である独立採算制の観点から、原価割れを起こしている状態を解消していく必要があるという指摘がされております。

確かに農業集落排水は下水とはちょっと違うんですけれども、それでも一緒になったということもありますので、この点お伺いをします。

同じページに、収益性の向上を図る必要がある、合理化・効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入れの減少につながることが受益者負担の原則にふさわしいと思料される、このことから実行に移されることを期待するというふうに意見書に記されております。このことについてご所見があればお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（中西秀俊君）　吉田経営課長。

○経営課長（吉田俊彦君）　それではまず、１点目の下水道に係ります繰入れのことにつきましてお答えいたします。

繰入金につきましてはそのとおり、基準内外合わせますと20億7,000万円ほどの繰入れを入れていただいているというようなところでございます。

今後の繰入金の見通しでございますけれども、今の計画では、下水道事業、概成年を令和14年度としているところでございますので、今後も環境整備を継続するということもございますので、繰入金は増加する見込みでおります。

特に基準外繰入れにつきましては増加する見通しでございまして、県の流域下水道維持管理負担金の増額ですとか、物価高騰などによります経費の上昇などによりまして、基準外繰入金の増加が見込まれているというところでございます。

公営企業におきましては独立採算制というのが基本でございますので、この基準外繰入れにつきましては可能な限り削減していくべきというふうに考えているところでございます。

このような中、現在、経営戦略の改定作業というのに取り組んでいるところでございまして、その中で整備計画を見直して、企業債繰入金の抑制などに努めまして、また適正な料金水準についても協議いたしまして、基準外繰入金の抑制に取り組むこととしているところでございます。

なお、この経営戦略の改定につきましては、改めて全協のほうでも説明してまいりたいというふうに考えているところでございます。

２点目の農業集落排水事業の経費回収率、今76.1％で低いというふうなことにつきましてですけれども、こちらの要因としましては、農業集落排水事業については、令和５年度末では水洗化率は94.2％ということで公共よりも高い水洗化率にはなっているところでございますけれども、収入面では、人口減少等によりまして有収水量が減りまして、使用料収入が減っているというところでございます。

支出面では、農集施設は公共下水道へ順次接続をしまして、維持管理費の節減には取り組んでいるところでございますけれども、多くの処理場を抱えているということもございまして、電気料金、それから委託料などが固定化しているということがございまして、経費が大きく収支が乖離しているというようなところでございます。

また、全国的な問題でもありますけれども、処理区域内の人口密度が経営的な基準よりも低くなっているということもございまして、経営を難しくしているというような要因になっているところでございまして、100％を下回るような経費回収率になっているというところでございます。

経費回収率の向上を図るためには、やはり下水道使用料の改定を検討していかなければならないというふうに考えているところでございます。

このような中、先ほど申しましたけれども、経営戦略の策定作業を行っているというところでございますけれども、この経営戦略策定の中では、経費回収率向上のロードマップを作成するということが義務づけられているというところでございますので、上下水道運営審議会のほうでもご意見をいただきながら、具体的な料金水準、それから改定時期、こういった使用料改定の方向性を示しまして、経費回収率の向上に取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

併せまして、３点目、使用料の検討ということでございますが、これは今申し上げましたとおり、経営戦略改定作業の中でこの使用料の改定についても検討していくということでございますので、経費回収率の向上に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋です。

私は、今の22番委員の有機フッ素化合物の関係で、改めて関連で質問をさせていただきます。

有機フッ素化合物は、これは発がん性の影響もあるというようなことで、非常に怖いものなんですが、当市では令和２年から対応されて、安心な水を供給しているということを先ほど伺いました。とても安心しているところでございます。

そこで改めてお尋ねします。

この事業は外部委託の事業なのか、そしてその外部委託とすればその費用はいかほどかかっているのか、そしてその事業はどのような形で実施されて安心・安全な水の供給に資しているのかをご説明お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　それでは、有機フッ素化合物の検査につきましてですが、これは外部委託をしております。これは１検体当たり２万8,600円というふうになっております。

水質検査につきましては市の中ではできないものですから、全て外部委託で調査というか検査をしているような状況となっておりますので、今後も同じような状況で対応していくことを考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

１検査当たり２万8,000円余ということで、結構な額だなということを改めて伺いました。

それで、これで市の上水関係については安心だということなんですが、令和６年から、市の水道が届いていない地区の、井戸の水の関係の事業が令和６年から進められているところでございます。そこの中でも、市水道以外の水を使っている住民の方、まだ市民の方もいらっしゃるのかなというところで、その方たちの水質の確保というか、安全性についてはどのような対応をされているのか、そしてこれから、行き届いていない新しい井戸の補助金を使ったような井戸の水の管理とか、水質についてどのような対応を取っていかれるのかお尋ねして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　水道未普及地区において井戸水を使っている方なんですけれども、こちらにつきましては、県のほうの飲料水の基準がありまして、そちらのほうを適用しているような状

況となっておりますので、水道水の場合ですと、やはり51項目の水質検査がありますけれども、飲用水の場合は11項目とかというふうにちょっと少ないものですが、今後は、ちょっとこれは県のほうと動向を見ながら考えていかなければならないのかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　すみません、検査の委託事業とあったんですが、委託事業の総費用というのはどれぐらいかというのは、事業の費用というのは、１検体当たりの金額は聞いたんですが、全体の年間の費用等、お願いします。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　それでは、委託の費用だったんですけれども、決算書の44ページになります。

こちらのほうの１款１項１目19節のほうの手数料になりますけれども、このうち水質検査の委託料に関しましては3,353万5,590円というふうな状況になっております。

以上です。

あと、こちらのほう以外にも、水質基準以外にも、放射性物質とか、そういった部分についても検査を行っているような状況です。

○委員長（中西秀俊君）　よろしいですか。

20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　私からは１件お伺いします。発注と施工の平準化についてであります。

平準化の令和５年度における状況、数値的にどうであったかということであります。

奥州市全体においては、水道部門がこの分野については牽引役を担っているという印象ですので、お聞きをいたします。

また、施工の平準化については、国土交通省のほうから、工事を行う業者さんとの速やかな繰越手続の実施が求められてあります。この考え方や状況についてお伺いをいたします。

以上２件、お伺いします。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、２点ほどのご質問でした。

１点目が令和５年度の平準化率の状況、数値でございます。そして、２点目が国土交通省の速やかな繰越しについて、当市での考え方であります。

初めに、１点目の令和５年度の平準化の状況でございますが、まずは岩手県の目標値は0.80でございます。

水道課の令和５年度の実績でありますが、0.64となっております。

参考に、令和４年度は0.54で、0.1ポイント上昇している状況であります。

次に、２点目の繰越しについての考え方でございますが、東部における予算の執行の考え方につきましては、当該年度に予算措置しているものにつきましては、当該年度に執行することを基本としています。また、当部の公営企業における繰越しに係る事務処理では、予算要求時点で工期が翌年度にわたることが判明している事業につきましては、安易に繰越しとせずに債務負担行為を設定することとしています。ただし、年度途中に避け難い事故ややむを得ない事由がある場合には、繰越しを行っ

ている状況であります。これが東部における方針であります。

国土交通省では早期の繰越しということでありましたけれども、補助事業の場合は、東北財務局の繰越承認をもって許可と、許可をもって繰越しとなりますので、通常、年度末の実務におきましては、通常、年度末の確定となりますので、国土交通省が行っている速やかな繰越しはなかなか難しい状況にあると思われます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　まず施工の平準化は今の市の考え方で実務上いいのではないかという印象を持ちました。

平準化の状況についてだけ質問をしますが、県の目標が0.80、私が調べたので、二戸市が一番高くて0.88、これちょっと年度がずれている可能性もありますが、そういったところで１ポイント、令和５年度増ということで、しっかり取り組まれているというふうに思いましたが、今後においてもこれは数値は伸びる余地はあるということで捉えているのか、その点についてお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えしたいと思います。

伸び代につきましては、なかなか申し上げにくいんですけれども、昨今、技術職員の減少が始まっておりまして、発注業務に加えまして、変更業務につきましてもなかなか難しい状況にありますので、今後、今現在であってもちょっとぎりぎりな状態でありますので、なかなか今後のビジョンについてはちょっと難しい状況にあると思われます。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

水道２件、下水道３件ありますので、分けてお伺いいたします。

まずは水道に関しまして、行政評価の37ページ、どちらもありますが、老朽管更新事業と、それから水道管路の耐震化事業についてお伺いいたします。

まず老朽管更新事業に関してなんですけれども、Ｒ５の実績値が前年度に比べて減少しておりますので、この理由についてお伺いいたします。

それから、水道管路耐震化事業に関しては、災害時に重要な拠点となる医療施設や避難所等に対しての管路耐震化事業として取り組まれているということで、活動指標が距離となっているんですけれども、実際、医療施設や避難所に対して到達していない施設というものがどのくらいあるのか把握しているのであればお示しください。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、２点のご質問ございました。

私のほうからは、１点目の老朽化更新事業の令和５年度の実績値が大幅に減少した要因は何かということについてお答えいたします。

令和５年度実績値が大幅に減少した要因につきましては、令和５年度の老朽管更新事業の一部を令和６年度へ繰り越したことによるものであります。

内容としましては、老朽管更新事業の令和５年度全体件数が19件で、延長6,240メートルでありま

したが、そのうち令和６年度へ繰り越した件数は７件で、延長にして2,627メートルとなり、令和５年度の実施延長が3,613メートルとなったものです。

主な繰越理由としましては、資材調達に不測の日数を要したものが４件、他事業・他機関との工程調整協議によるものが３件となります。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　私のほうからは、２点目の水道管路耐震化事業で達成していない施設はどのくらいなのかということについてお答えいたします。

こちらのほうの水道管路耐震化事業につきましては、平成28年度に作成しました奥州市水道施設耐震化基本計画に基づき事業を推進しております。

管路耐震化事業におきましては、重要拠点施設を奥州市地域防災計画に示されております救急指定病院６施設、第１次収容避難所等として市役所５施設と、あと地区センター30施設を対象としまして、20年間で19路線、整備延長としては50キロをまず予定しているような状況になっております。

質問のありましたその達成していない施設についてはどのくらいあるかということなんですけれども、これまでに４地域の４路線を整備しておりまして、令和５年度までに約3.3キロ整備しておりますが、現時点では整備が完了した施設はないというような状況になっております。

整備箇所につきましては耐震管に布設替えされておりますので、管路の耐震化としては向上してはおりますけれども、優先順位を決めて、早期に重要施設へ配水が確保されるよう努めてまいりたいと思っております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　老朽管更新に関しまして、理由がそのとおりなのかなというのは理解するところです。

実際、ちょっとほかの項目で漏水調査の部分があるんですけれども、漏水調査における発見量は、令和４年度と比較して微増という部分だったように見えますけれども、この更新の遅れというものが漏水の拡大に影響は今のところ出ていないというふうに見ているのかお聞かせください。

あと、管の耐震化についての説明はまさにそのとおりで、優先順位からというのもそのとおりですので、まずは着実に進めていただければと思いますので、この点はご答弁要りません。１件目だけお願いします。

○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。

○水道課主幹（近藤天雄君）　それでは、老朽管のほうの整備についてお答えいたします。

やはり老朽管といいますか、この老朽管更新事業、漏水が多発しているところをやっておりますし、その中でやっぱり重要となるような路線、そういったところを行っておりますので、やはりこの整備することによって漏水というのは少なくなっていくものと考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　では、下水道に関して３件お伺いさせていただきます。

こちらも行政評価の37ページにある部分からお伺いしますけれども、浄化槽設置事業、個人設置補

助に係る部分と、それから施設整備事業、もう一つが農集に関してお伺いいたします。

浄化槽設置、整備事業に関して個人に対しての補助の部分ですけれども、経営戦略の見直しに基づき、制度全体について検討中とありますけれども、ここの部分、今は設置基数が指標となっておりますけれども、この指標が今後変わってくる部分があるのか、どう考えているのかお伺いいたします。

それから、施設整備事業に関してなんですけれども、こちら、説明のほうに、社会資本整備総合交付金の内示率が令和５年度においてやや低下していることから、財源の確保がというお話ですけれども、具体的にどのくらい低下したのか、分かる範囲でお答えいただければと思います。

それから、農集のほうですけれども、こちらでお聞きしていいのかちょっと分かりませんが指標が実施地区というふうに示されておりますけれども、この間、同僚議員の一般質問でもありました水洗化率、接続率について、現状をもう一度確認させてください。

○委員長（中西秀俊君）　菊地下水道課長。

○下水道課長（菊地　康君）　それでは、３点ご質問いただきましたので、そのうちの２点、私のほうからお答え申し上げます。

２点目の社総交の内示率についてでございますが、近年、令和に入ってからはずっと内示率が100％という状態が続いておりました。しかしながら、令和５年度においては81.43％、申請額５億7,630万円に対しまして４億6,930万円という内容でした。

今年度におきましては、84.3％で若干改善になりましたが、同じく４億9,290万円に対して４億1,550万円という内容になっております。

今年度につきましては、こちらの交付金というのは実は岩手県のパッケージの交付金になっておりまして、県内市町村の交付金申請額の合計を岩手県が代表で申請しておりまして、それに対して内示がつくという格好になっております。この内示額は残念ながら100％ではないんですが、その内示額を県内の市町村で配分して事業をやっている状況でございます。

もちろん、事業が予定額より少なく済んだというところであれば、市町村で調整して追加内示というのがございまして、今年度につきましては追加内示をいただく予定になっております。追加内示後の内示率は、84.3％から86.75％と若干増加する予定になっております。

それと、３点目の水洗化率と普及率のお話でございますけれども、ちょっと普及率については、なかなかその言葉から理解できる内容とちょっと違う部分がありますので、ちょっとご説明させていただきます。

下水道事業、汚水処理事業の普及率というのは、公共下水道や農業集落排水のような集合処理の場合は管路が整備され、もちろん処理場もありますけれども、管路が整備されて接続可能な状況になった時点で普及したという判断になります。それと、奥州市の場合は、それ以外に市営浄化槽をやっている浄化槽区域がございますんで、こちらの浄化槽区域については、浄化槽が整備された状況が普及率に加算されている、ちょっと分かりづらいんですが、そういう数値になっております。ですから、浄化槽区域においては浄化槽が設置すると普及率も上がると、水洗化率も同時に上がるというような数字になっております。

それで、現在の奥州市の状況でございますが、普及率につきましては、こちら全体で83.8％となっております。これは県内で12位になっております。

水洗化率につきましては75.4％で県内で11位となっております。

以上でございます。

すみません、１点目の行政評価のほうですけれども、こちらのほうで浄化槽の個人設置補助につきましては、この指標値のことでしたよね。周知につきましては、今後経営戦略の見直しを行いますけれども、個人設置の浄化槽を増やしていきたいというような考えがございますので、項目的にはこのままですけれども、設置基数の目標値については今後の経営戦略の結果次第、少し大きな数字になるかと思いますが、そのように考えております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　小野です。

ご丁寧な説明ありがとうございました。

まず個人設置の部分に関しては増やしていきたいという部分で、そのお考え、分かりました。

一方で、今この個人設置が必要な方というのがちょっとどのくらいいるのかという部分、気になるところでありまして、そういった今後設置していく、個人設置を促していく上での見込みとなる数字というものが、到達点といいますか、あるのかどうか、あればその数字をお聞かせください。

それから、交付金に関しての説明もありがとうございます。

こちらは課題として財源の確保というところも挙げられているんですけれども、では実際、具体的にどのような対策を考えていらっしゃるのかお聞かせいただければと思います。

それから、普及率、水洗化率についての説明ありがとうございます。

この間のご答弁だったり説明で、なかなかこの普及率が伸び悩んでいるというところの説明もあったわけなんですけれども、この伸び率が上がっていく、なかなか上がりづらい、上がっていかないという部分に関しての要因についてもご説明いただければと思います。

○委員長（中西秀俊君）　菊地下水道課長。

○下水道課長（菊地　康君）　まず、個人設置浄化槽の今後の見込みでございますけれども、個人設置浄化槽というのは基本的には公共下水道の計画エリアではあるが、事業がまだ認可されていなくて、下水道の整備がされていない地区に対して個人設置ということになっております。それ以外の地区は市営浄化槽で今ケアしているという状況でございます。

現在考えておりますのが、基本的には公共下水道のエリア拡大をこのまま進めていっていいのかというのを考えておりまして、アンケート調査を昨年度やった結果、なかなか公共が来てもあまり接続する気がないという結果も出ておりますし、それと既に個人で浄化槽をもう入れているんだよという割合もございました。

そういった意味もありますけれども、逆に、いや俺はずっと公共を待っているんだという声も実は説明会の上でもありますので、ただ公共下水道を整備するには多額の費用と年月が必要になりますので、水洗化をする手段を公共下水道に限らない方法のほうが今後の支出負担も少ないですし、待っている、水洗化をいち早く望んでいる方にもすぐできる個人設置浄化槽の制度を積み上げたほうがよろしいんじゃないかなと考えております。

その際、ちょっとネックになるのは、一般質問でもございましたけれども、個人費用負担の問題がございますので、その点、個人設置は６割、市営は９割というのがありますので、個人設置の補助率を上げて、公共下水道を待っている人は、例えば個人設置の浄化槽ですぐ水洗化できるような、そう

いった仕組みを今後考えていきたいなと考えております。

内示率が低い財源については、企業債ということにはなるんですけれども、昨年度、特に内示率が低かったんですけれども、事業の内容としましては、委託事業、測量設計だったんですけれども、測量設計と工事ということで事業を組んでおりまして、測量設計のほうがいわゆる入札残が大きく出たということで、通常、入札率、落札率低いものですから、これぐらい落札、入札残が出れば工事に回せるなというのを見込んでおりました。昨年度については無事工事が予定どおりできたという背景がございます。

今年度につきましては、追加補正に手を挙げておりまして、若干内示率は上がっておりますけれども、その分は少し、交付金事業としては少し事業が縮小されてしまうんですけれども、それとは別に市単独の工事もございますので、そちらのほうでカバーするというのも一つの手でもありますが、基本的には有利な交付金事業を活用してまいりたいと思っております。

接続率の伸び悩みの要因でございますが、基本的には、去年行いましたアンケート調査を見ますと、やはり高齢化と人口減少、そして跡取りがいないというような回答をいただいております。それと、既に先ほど申し上げましたが、個人の浄化槽でもう水洗化しているんだからというようなご意見をいただいております。

後継者不足につきましては、日本全国といいますか、奥州市全体の問題でもございますが、やはり補助率、公共を待たせないで、もう30年以上実は普及拡大事業をやっていますので、待たせることなく個人設置に切り替えて、それ相応の補助をしながら、水洗化率、接続率を高めていきたいと思っております。

接続率に関しましては、例えば、市では今、融資あっせんとか、そういった制度しかございませんので、他市では汲取便槽の撤去費の補助ですとか、様々な補助事業を組み合せておりますので、そういったものを検討しながら、経営戦略のほうで練り込んでいきたいと考えております。

すみません、長くなりました。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　最後、財源、交付金の措置についてちょっとお聞きしたいんですけれども、最後はそこを狙ってというお話でした。

経営戦略を見直ししているというところで、先ほどほかの委員に対しての質問でもご答弁ありましたけれども、それが最終的に示される時期というものを確認させていただきたいですし、それから、ここまでのところ、この間ほかのところで、交付金を狙っていくにはやはり経営戦略が大きく関わってくると。先ほどロードマップをやはり作成しなければならないというところでありましたけれども、その点もう一度経営戦略についてお伺いして、終わります。

○委員長（中西秀俊君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、私のほうからご答弁差し上げたいと思います。

経営戦略の公表時期というのは今年度末というのを目指しております。年内には運営審議会での審査を経て、大体案は固まると思いますんで、その固まった段階で全員協議会等で皆さんにご説明はしたいというふうには考えてございますし、経営戦略の改定がなければ、令和７年度の補助金が今後、補助金の交付要綱が要件化されますので、これをしっかりつくり上げて要望してまいりたいと。

要望の段階では、その取り組んでいる状況が分かればいいということですので、並行して作業のほうを進めてまいりたいというふうに考えているところです。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　私個人的には、上下水道の事業というのは行政の中で一番難しい事業だと思っています、特に独立採算といった場合には。

それでさっきもせっかく普及率の話があったんで、私も全然分からないところからいろいろこう議論して、ああそうなのかと分かったことをちょっとお伝えすると、下水道の普及率というのは、前、厚生労働省が担当していたわけですね。彼らは衛生レベルを上げるために、とにかくその率を上げたい。ですから、工事をすれば、つなごうが、つながらまいが、普及率が上がるんですよ。人口が密集している地域はそれができるんですよね、効率よく一応工事もできるので。でも、奥州市の場合は物すごい距離が長いわけですよ。これをやるのに時間もかかるし、お金もかかると。それだったら、住民サービスという面で見た場合、やはり衛生レベルを上げることが一番重要だろうということになると、やはり浄化槽のほうが本当は非常に理にかなっているわけですね。

ただ、本当に下水道でつないでくれれば、その後のメンテナンスコストも一応お金が入ってくるわけですから、事業としては成立させやすいんですけれども、多分、奥州市の場合はせっかくやっても、10年後に完成しても、うちはもう住む人がいないからやめるよと、そういう状況になるということを考えながらこの経営計画をつくらなきゃいけないというのは我々の今の議論なんですよ。

ですから、奥州市の将来像も含め、かつまたその住民のコストということを考えると、やはり浄化槽レベルで早めに手当てをしてあげたほうがいいんではないかというのは今の議論の中心ですけれども、ちょっとこれから国の施策もいろいろ出てくるんで、それを入れながら中期計画を練っていきたいというのが現状です。

○委員長（中西秀俊君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

１点質問いたします。

水道事業会計です。決算書の19ページなんですけれども、先ほどから説明いただいていますけれども、人口減少、また水道使用量の減少というようなことで、料金収入はこれから伸び悩むという形になるということですが、この間、４月に料金改定はありましたけれども、水道事業は独立採算というようなことで、なかなかこれから厳しくなると。今現在もそうなんですが、そこで、今後の経営について再度質問したいと思います。

次に、奥州市の水道管の総延長距離が1,782キロ、40年経過した管が361キロあるということですけれども、今年または去年、何キロを新しくされたかということで質問したいと思います。

次に、今の限られた人数で大変な仕事をされているわけですけれども、この技術というのを次の代につなげていかないとならないわけですが、大切な技術をつないでいくということでどのようなことを考えられているのかについて質問したいと思います。

最後に、この決算書を見ますと、例えば建設改良工事とか拡張工事事業、耐震化、あとは保存工事というようなことで、いろんな工事をやらなくちゃこれが維持できないという文ありますが、このライフライン、施設を維持管理、今後どのような形でされていくのかについて質問して、終わりたいと

思います。
○委員長（中西秀俊君）　吉田経営課長。
○経営課長（吉田俊彦君）　それでは、私のほうから水道事業についての今後の経営についてということでお答えしたいと思います。
　先ほど１番目のご質問にもございましたけれども、今後につきましては、施設の統廃合ですとかによる費用の圧縮ですとか、ＤＸやら広域連携などに取り組みまして経営の効率化を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。
○水道課主幹（近藤天雄君）　それでは、私のほうから、２点目の老朽管といいますか、昨年度の更新延長についてお答えいたします。
　委員お話あったとおり、令和５年末において、老朽管、お話のとおり360キロの耐用年数を超過した管があります。それで、昨年度、令和５年度に実施した、更新した延長につきましては約8.6キロメートルを管路を更新しているような状況となっております。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　職員の技術継承の部分ということでございますけれども、確かに技術職、これは奥州市に限ったことではないんですが、なかなか募集しても応募がないというのはそのとおりでございまして、総務部門ともいろいろ連携しながら、技術職の獲得に向けては地道に動いているというところでございますし、現状の技術職、専門的な技術研修にというのが日本水道協会、下水道でいうと下水道協会等の専門技術研修がございますので、そういった場面を活用しながら技術の継承には努めてはいるということでございますし、お金はかかりますが、これも財産になってくることになりますので、今後もちゃんと計画を練りながら育成には努めてまいりたいというふうには思っております。
　もう１点、ライフラインの今後の管理ということでございます。
　水道事業でいうと164施設、トータルで配水地、水源地、いろいろあるんですが、現状164施設あります。これをやっぱりコンパクトにしていかないと維持管理コストもかかってきますし、なかなか人的にも大変だということで、現状、水道事業の計画を見直しておりまして、かなりの施設数を広域受水に切り替えることによって施設を削減するということで管理するようになってくるのかなというふうに思います。
　また今後、広域連携の取組ということで、可能な範囲でパイを大きくしていかないと、民間に委託するにも、なかなか引受手がないというのが現状でございますから、そういった広域連携の視点でも、今後、行政事務組合さんとか金ケ崎町さんと議論は進めてまいりたいというふうに考えているところです。
　以上です。
○委員長（中西秀俊君）　近藤水道課主幹。
○水道課主幹（近藤天雄君）　私、先ほどの２点目の回答にちょっと誤りがありましたので、訂正させていただきます。

令和５年度末の法定耐用年数の超過管の延長なんですけれども、396キロというふうになっております。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　続けて、訂正のお話です。

先ほどの中期計画の話をしたときに、関係官庁をちょっと勘違いしていまして、浄化槽は多分環境省なんですね。あと上下水道のあれが、上水道が厚生労働省で、下水道が国交省ですね。ですから、ちょっとコンフューズしまして申し訳ございませんでした。

○委員長（中西秀俊君）　千葉委員、いいですか。

ほかに質問ありますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　それでは、以上で上下水道部門に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は、明９月20日午前10時から開くことにいたします。

大変ご苦労さまでした。

午後４時51分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（中西秀俊君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は、６番髙橋善行委員であります。

これより、答弁保留となっておりました分について審査を行います。

農林部門において、及川佐委員から求められた江刺ふるさと市場の指定管理者評価について、農林部長より説明を求めます。

佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　９月12日の審議におきまして答弁保留といたしておりました19番議員の及川委員さんからの江刺ふるさと市場の指定管理者制度、指定管理者評価についてのご質問にお答えいたします。

江刺ふるさと市場の指定管理者評価調書におきまして、行革効果の評価について、令和３年度、令和５年度を３とした理由についてでありますが、令和３年度においては、コロナ禍による評価の基準の特例適用となったことと前回ご説明申し上げたとおりでございます。

ここで示されている行革効果額につきましては、指定管理制度導入前の平成17年度に市が負担した維持修繕費が基となっております。指定管理の協定書においては、100万円以下の修繕は指定管理者で行うこととなっているところでございますが、令和３年度は、令和５年度においては、基本施設本体機能の修繕を指定管理にして実施していることから、本来市が負担すべき費用が軽減されていることなどを考慮し、評価を行ったということでございます。

以上でございます。

○委員長（中西秀俊君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　この件に関しては、１という評価があったので、非常に不思議に思って３年間を調べてみましたが、一貫性がないような気がしたもので答弁の保留をしてもらったんですが、基本的にコロナ禍の状況を考慮して、評価もまた３年間のあれで、若干の標準からすると異例かもしれませんが、変えているという意味では、致し方ないかなと。

この１の評価も、総合評価は３になっていますから、基本的にそれによって全体の評価が変わったわけではないので、致し方ないと思いますが、ただ、これは前例となる可能性があるので、今はコロナ禍というのを覚えていますけれども、今後そういうことは記憶から外れて、これだけが独り歩きすると危惧しておりますので、その辺を何らかの形で記載漏れがないようにしておいて、今後そういう状況だったということを、また同じような質問が出るかもしれませんので、それは何かではっきりさせたほうがよろしいと思いますので、それについての見解をお伺いいたします。

○委員長（中西秀俊君）　佐々木農林部長。

○農林部長（佐々木靖郎君）　今、ご指摘がありましたとおり、いろいろ加味した毎年度毎年度方針があるんでございますが、担当課としましても、その評価した理由というのをきちっと記載して、誰が見ても分かるように対応していきたいなと考えてございます。

○委員長（中西秀俊君）　これで答弁保留分に係る質疑を終結いたします。

ここで説明者退席のため、暫時休憩をいたします。

午前10時５分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前10時６分　再開

○委員長（中西秀俊君）　それでは、再開いたします。

議案第17号から議案第27号までを一括して議題といたします。

質疑は終わっておりますので、これより討論及び採決を行います。

まず、議案第17号、令和５年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、討論はありませんか。

16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。

私は、議案第17号、令和５年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論をいたします。

最初に、市民の命と福祉向上のため、命と健康を守る仕事に日夜奮闘されてこられました市職員の皆さんに深く感謝申し上げます。また、物価高対策事業に取り組まれてきたことにも併せて感謝申し上げます。2023年度、令和５年度の施策を評価することにいたします。

第１に、行き過ぎた職員の定員適正化計画の下で、正職員が減少し、その分が会計年度任用職員や、日々雇用職員など、非正規職員に置き換えられてきました。奥州市の集計でも39.3％と報告されています。また、岩手県の統計では55.3％と発表されており、県内14市の中で第１位となっております。また、この非正規職員の平均年収は190万円と報告されました。まさに、官製ワーキングプアという状況になっています。また、慢性的に精神疾患による休職の職員が見られることは、極めて異常と言わざるを得ません。

第２に、奥州市個人情報保護条例に抵触する疑いのある自衛隊への名簿提供が常態化し、令和５年度も紙媒体の提供が行われています。

第３に、必要な学校修繕と修繕費が確保されていないことが常態化しています。児童・生徒が過ごす学校の安全・安心のために、学校施設の修繕は必要に応じて速やかに講じるべきです。

以上等の理由から、私は、議案第17号、令和５年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、反対をいたします。

なお、詳しくは、９月27日の本会議において述べることにいたします。

○委員長（中西秀俊君）　４番門脇芳裕議員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

私は、議案第17号、令和５年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場で討論いたします。

当年度５月に新型コロナ感染症が５類に変更となり、ほぼコロナ以前の対応に戻った年度でした。第２次奥州市行政経営改革プランにおいて、最少の経費で最大の効果を目指すという基本理念の下、安全と安心を堅持する経営改革を推進し、人口減少などに対応するため、複数の分野を横断的に束ねた未来羅針盤課を創設し、重要課題に取り組んだことは評価すべきと考えます。

詳しくは、本会議で報告いたします。

以上です。

○委員長（中西秀俊君）　ほかに討論はございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論を終結いたします。

これより採決をいたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することに賛成の方の起立を求めます。

〔　賛　成　者　起　立　〕

○委員長（中西秀俊君）　起立多数であります。よって、議案第17号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第18号、令和５年度奥州市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第18号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第19号、令和５年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第19号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第20号、令和５年度奥州市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第20号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第21号、令和５年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第21号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第22号、令和５年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第22号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第23号、令和５年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第23号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第24号、令和５年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第24号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第25号、令和５年度奥州市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり可決及び認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第25号は原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

次に、議案第26号、令和５年度奥州市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり可決及び認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第26号は原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

次に、議案第27号、令和５年度奥州市病院事業会計決算認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第27号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

お諮りいたします。これより本特別委員会として、ただいま採決した令和５年度決算11件について、提言の取りまとめの方法でありますが、効率よく検討するため、４つの検討グループに分けることとし、その分掌及び委員は、別紙印刷配付のとおり指定したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

なお、グループごとの検討に当たりましては、グループ代表を決めていただき、全体での提言の事前取りまとめ時に報告していただきますので、よろしくお願いをいたします。また、各グループの意見の取りまとめは、本日中をめどに行っていただきますようご協力願います。

取りまとめの結果は、９月24日、午前10時から開催するグループ全体会にてご報告いただきます。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は、９月24日、午前10時30分から開くことといたします。

ご苦労さまでした。

午前10時18分　散会

議　　事

午前10時25分　開議

○委員長（中西秀俊君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

それでは、各グループでの取りまとめを受けて、グループ代表者連名による附帯決議案が提出されました。この際、これを議題としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、附帯決議案を議題とすることに決しました。

令和５年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議を議題といたします。

直ちに提出者の説明を求めます。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　おはようございます。各グループを代表いたしまして、説明をさせていただきます。

令和５年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議につきまして、提案理由を説明いたします。

これは、令和５年度決算認定に際し課題となった施策に関し、これを次期当初予算において解決されるよう市長に対し政策を提言しようとするものであります。

以下、決議を読み上げまして説明とさせていただきます。

令和５年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議。

令和５年度各会計の決算認定においては、奥州市総合計画に掲げる戦略プロジェクトを中心に、それらに付随する様々な施策の進捗状況について検討を行った。

その中で、総務部門では、奥州市未来羅針盤図の策定、広報、ふるさと応援寄附事業、高齢者デジタルサポーター等のＤＸ推進、地区センターの組織力強化、人材育成に係る課題等が挙げられ、更なるシティプロモーションの推進の必要性などが指摘された。

次に、教育厚生部門では、ＩＣＴを活用した教育の推進や不登校支援、トイレやエアコンなど教育施設の環境整備、部活動指導員、介護職や民生委員の人材確保、産後ケア対策の強化、子どもの権利に関する条例の啓発促進、放課後児童クラブの運営と待機児童数の改善、子育て短期支援事業、医師の確保に係る課題等が挙げられ、更なる病院の経営改善の必要性などが指摘された。

次に、産業経済部門では、メイプル関連、賑わい創出及び創業支援、地域計画の進捗状況に係る課題等が挙げられ、次の担い手の育成支援の必要性などが指摘された。

次に、建設環境部門では、防災と避難所の在り方、ごみ減量とリサイクルの在り方、下水道の経営戦略、公営住宅の適切な運営管理、インフラの維持に係る課題等が挙げられ、更なる道路及び上下水道整備に係る財源確保の必要性などが指摘された。

以上の認識の下、これらに対応するための必要な各種体制と資源が確保され、次期当初予算によって課題が解決されるよう、下記のとおり市長に対し政策を提言表明する。

記

１　奥州市未来羅針盤図における各プロジェクトの事業実施に当たっては、庁内横断的な推進体制により各種課題解決に努めるとともに、シティプロモーション推進事業においては積極的な当市の魅力発信に取り組むこと。

２　ＩＣＴを活用した不登校等支援、子育て短期支援事業の強化及び福祉、医療等における人材の確保に取り組むとともに、病院事業においては経営を改善すること。

３　地域経済の発展のため、商工業においては、賑わい創出に向けた拠点施策の早期具体化と創業支援策の更なる充実を図るとともに、農林業においては、次世代の農業振興に向けた新たな施策と担い手育成施策の拡充に取り組むこと。

４　環境にやさしい循環型のまちをつくり、市民一人ひとりの安心・安全で快適な暮らしが確保できるよう、必要な財源を確保し、道路、上下水道等の公共インフラの整備に取り組むこと。

以上、決議する。

令和６年９月24日。

奥州市議会決算審査特別委員会。

以上であります。

何とぞ、満場のご賛同を賜りますようお願いを申し上げまして、決議の説明とさせていただきます。

○委員長（中西秀俊君）　これより質問に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております令和５年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議は、説明がありましたとおり、附帯決議とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　異議なしと認めます。よって、附帯決議は原案のとおりとすることに決しました。

なお、附帯決議の字句など整理を要するものにつきましては、その整理を正副委員長に一任させていただきたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

以上をもって、本特別委員会に付託になりました決算議案11件の審査は全て終了いたしました。

これをもって本特別委員会を閉会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中西秀俊君）　ご異議なしと認めます。よって、決算審査特別委員会はこれをもって閉会といたします。

皆さん、ご協力ありがとうございました。

午前10時33分　閉会